

高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

平成25年6月

岐阜工業高等専門学校

目 次

I	高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
基準 1	高等専門学校の目的	4
基準 2	教育組織（実施体制）	22
基準 3	教員及び教育支援者等	42
基準 4	学生の受入	65
基準 5	教育内容及び方法	74
基準 6	教育の成果	147
基準 7	学生支援等	166
基準 8	施設・設備	210
基準 9	教育の質の向上及び改善のためのシステム	224
基準10	財務	261
基準11	管理運営	287

I 高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

- (1) 高等専門学校名 岐阜工業高等専門学校
 (2) 所在地 岐阜県本巣市上真桑2236-2
 (3) 学科等の構成
 学科：機械工学科，電気情報学科，電子制御工学科，
 環境都市工学科，建築学科
 専攻科：電子システム工学専攻，建設工学専攻
 (4) 学生数及び教員数（平成25年5月1日現在）
 学生数：準学士課程 1038人
 専攻科課程 81人
 専任教員数：78人
 助手数：0人

学生数（平成25年5月1日現在） 単位：人

準学士課程	1年	2年	3年	4年	5年	計
機械工学科	42	44	43	44	38	211
電気情報工学科	42	44	41	41	35	203
電子制御工学科	42	42	39	43	47	213
環境都市工学科	42	45	44	37	40	208
建築学科	43	42	46	34	38	203
計	211	217	213	199	198	1038

専攻科課程	1年	2年	計
電子システム工学専攻	22	17	39
建設工学専攻	20	22	42
計	42	39	81

教員（平成25年5月1日現在） 単位：人

学科	教授	准教授	講師	助教	計
一般科目	10	6	5	1	22
機械工学科	4	4	1	2	11
電気情報工学科	6	4	1	2	13
電子制御工学科	6	3	1	1	11
環境都市工学科	5	3	1	2	11
建築学科	5	3	1	1	10
計	36	23	10	9	78

2 特徴

「学校の沿革」

本校は産業界の強い要望により，中堅技術者の養成の高等教育機関として，昭和38年4月1日に設置された。設立時の学科構成は，機械工学科，電気工学科，及び土木工学科の3学科であり，入学定員はそれぞれ40名であった。昭和38年岐阜県各務原市鵜沼中学校の仮校舎で開校式と第1回入学式が挙行され，昭和39年岐阜県本巣郡真正町の本校舎に移転し，現在に至っている。

この間，昭和43年度に岐阜県下の高等教育機関として初めてである建築学科（入学定員40名），昭和63年度には電子制御工学科（入学定員40名）が増設された。また，平成5年度には土木工学科が環境都市工学科に改組され，平成7年度には電子システム工学と建設工学の2つの専攻を持つ専攻科が設置された。平成12年度には電気工学科が電気情報工学科に改組され，電気電子工学と情報工学の2コース制をとっている。

現在では5学科・2専攻，学生数1,040名（入学定員）規模

の教育・研究機関に発展してきている。

「学校の特徴」

以下の事項に積極的に取り組み成果をあげている。

1. 国際性の育成

1) 英語教育の活性化

TOEIC団体受験を全国高専に先駆けて平成12年度より導入し第3学年全員が団体受験している。導入当初の3年間で平均スコアが60点上がり，366点（平成17年度）と飛躍的な成果を生んでいる。

2) 海外大学等との包括交流協定締結

バンドン工科大学（インドネシア）・マレーシア工科大・ハノーバー大学数学・物理学部（ドイツ）

3) 海外インターンシップ

平成15年度より導入し，継続して実施している。近年では，包括交流協定教育機関への派遣の事例も増えている。

2. マルチメディア教育

マルチメディア教育棟を建設し，第4学年全員の机にパソコンを設置し，マルチメディア教育を実施している。

3. ものづくり教育

各学科でPBLに取り組み，オープンキャンパス，ロボコン，プロコン，デザコン，アウトリーチ活動で成果をあげている。

4. FDへの積極的な取り組み

1) フォローアップ点検

学生による授業評価，教員による自己点検，フォローアップ教員による点検評価及び面談，評価の低い項目の改善案の提示を実施している。

2) 授業参観週間

授業参観週間を設定し，保護者，教員及び職員による授業の点検評価を実施している。

3) FD講演会

5. 専攻科教育

1) インターンシップ

平成7年の設置当初からインターンシップを必修単位として継続的に実施している。海外インターンシップは，平成15年度から導入・実施している。

2) JABEE 認定

「環境システムデザイン工学」教育プログラムが平成15年度にJABEE 認定された。

3) 英語教育

平成20年度修了生以降はTOEICスコア425以上の能力を保証している。

4) 学会発表

学協会等で口頭発表する能力があることを保証する。

6. 教員の教育・研究活動等

1) 外部資金獲得

科研費採択件数は，全国の高専間でも上位に位置している。

2) 表彰等

教員研究集会の文部科学大臣賞や機構理事長賞の受賞等，多くの教員が学協会で表彰を受けている。

3) 地域社会への貢献

岐阜県の重点施策である情報産業育成に協力している。

本巣市と地域連携協定を結んでいる。

Ⅱ 目的

1 岐阜工業高等専門学校の使命

「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成すること」を昭和38年の創設時に学校の目的と定め学則に掲げた。平成7年には専攻科の目的を「高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導すること」と定め学則に掲げた。この目的は現在に至るまで一貫している。

平成15年には創立40周年を機に新たな教育研究活動の基本方針、教育理念及び養成すべき人材像を定めた。

2 教育研究活動の基本方針

高等学校や大学とは異なる高等専門学校本来の魅力を一層高めるという使命に燃え、日本の産業構造の国際化ならびに高度化に伴う急速な変化に柔軟に対応できる学力や創造力に加えて、環境に配慮した人間性豊かで倫理観を備えた技術者を育成する。教育理念、教育目標及びその具体的な内容は不断に改善し、計画的に教育・研究活動を実行する。より具体的には、以下に示すような「教育理念」、「養成すべき人材像」及び「教育目標」を高く掲げ、教職員はその目標に向かって努力する。

3 教育理念

- (1) 科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚める。
- (2) 国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つ。
- (3) 情報化社会の最前線で活動する。

4 養成すべき人材像

科学技術に夢を託し、人類愛に目覚め国際性豊かで情報化社会の最前線で活躍する技術者

5 本科、専攻科において養成すべき人材像

本科

一般科目（人文）

人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を考えることができる広い視野と倫理観を持った人材、日本語で十分に受容・発信できるだけでなく、外国語でも異文化に偏見を持つことなく受容・発信でき、獲得した広い視野、高い見識、倫理観を実社会で活かすことができる人材

一般科目（自然）

数学・物理・化学の基礎的な知識をもち、専門分野にそれを応用する能力のある人材

心身の健康についての知識を持ち、健康的な生活を送ることができる人材

機械工学科

国際社会において機械技術者として活躍するための基礎学力を有し、社会情勢の急激な変化に柔軟に対処できる情報処理能力と情報解析能力を備えた技術者

電気情報工学科

電気・電子・情報の各分野における基礎知識と技術をバランス良く身につけると共に、社会の要求に応え高度な専門技術と知識を修得していける能力を身につけた技術者

電子制御工学科

電気・電子、情報・制御、機械関連の基礎知識と考え方を身につけ、国際化する高度情報化社会の要求に応え、電子制御・情報制御技術を基礎として、創造的な技術改良・技術開発ができる能力を身につけた技術者

環境都市工学科

人類が自然災害から国土を守り快適で安全な生活を支えるための社会基盤の整備と、自然と共生・調和し環境負荷の低減を考慮した「循環型の都市づくり」の創造に関する基本的な知識・考え方を理解し、人類の持続的発展を支える社会基盤整備を積極的に推進できる能力を身につけている技術者

建築学科

人間が社会生活を営む空間を構築するために建築・都市空間の構成技法，環境調整及び構造安全性に関する基礎的技術と教養を有し，それらを包括的にとらえることのできる技術者

専攻科

（電子システム工学専攻）

より確かな専門知識とそれを応用しながら，資源，エネルギーの有効利用および環境への配慮等を意識し，自然環境と共生・調和したヒューマンフレンドリーな知的機能システムを開発でき，異分野のシステム・技術を理解して，これと自らの分野にまたがるシステムを構築できる技術者

（建設工学専攻）

得意とする専門分野を深めそれを応用しながら，自然環境と共生・調和した循環型社会の創造や社会生活を営む空間の構築とそれらを自然災害から守る防御システムの構築等を達成するための発展的思考力を持ち，異分野のシステム・技術を理解して，これと自らの分野にまたがるシステムを構築できる技術者

6 教育目標

準学士課程

- (1) 広い視野を持ち，自立心と向上心に富み，教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
- (2) 基礎学力を身につけ，創造力，応用力，実践力を備えた技術者の育成
- (3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
- (4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
- (5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

専攻科課程

- (1) 得意とする専門分野をさらに深め，異分野を理解し複数の分野にも対応できる思考力を備えた技術者の育成
- (2) 社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し，継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成
- (3) 的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成
- (4) 先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力を備えた技術者の育成
- (5) 多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ，技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成

7 養成すべき学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標の分類

各学科・専攻科では，養成すべき学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標を次のように分類して，その内容を定めている。

- (A) 倫理観 (A-1) 社会倫理，(A-2) 技術者倫理，(A-3) 芸術・保健体育・徳育
- (B) デザイン能力 (B-1) 計画能力，(B-2) 実践能力
- (C) コミュニケーション能力 (C-1) 日本語，(C-2) 外国語
- (D) 専門知識・能力

- (D-1) 数学，自然科学，(D-2) 基礎工学，(D-3) 専門分野を含む学際分野，(D-4) 専門分野，(D-5) 異なる分野の理解と複合

- (E) 情報技術

このうち，(A-1)，(A-3)，(C-1)，(C-2)，及び(D-1)は各学科に共通の学習・教育目標である。本校の目的に沿って，準学士課程では基礎を重視し，基礎的知識及びそれを応用する能力の取得を具体的な目標とし，専攻科課程では専門分野のより高度な知識の取得及び他の分野を理解しそれを複合する能力を取得すること目標としている。詳しい内容は学生便覧等に明示している。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①： 高等専門学校の目的が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第115条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

(観点に係る状況)

本校では、昭和38年の創設時に学校の目的を定め、学則(資料1-1-①-1)に掲げた。平成7年には専攻科の目的を定め、学則(資料1-1-①-2)に掲げた。この目的は現在に至るまで一貫している。

資料1-1-①-1

「本校の目的」

第1章 総則

(目的)

第1条 岐阜工業高等専門学校(以下「本校」という。)は、教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成することを目的とする。

(出典 岐阜工業高等専門学校学則)

資料1-1-①-2

「専攻科の目的」

第8章 専攻科

(設置)

第37条 本校に専攻科を置く。

(目的)

第38条 専攻科は、高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導することを目的とする。

(出典 岐阜工業高等専門学校学則)

平成15年には、創立40周年を機に新たな教育の基本方針(資料1-1-①-3)、教育理念(資料1-1-①-4)、及び養成すべき人材像(資料1-1-①-5)を定めた。

資料1-1-①-3

「教育の基本方針」

本校への多様な役割が期待される中であって、高等学校や大学とは異なる高等専門学校本来の魅力を一層高めるという使命に燃え、日本の産業構造の国際化ならびに高度化に伴う急速な変化に柔軟に対応できる学力や創造力に加えて、環境に配慮した人間性豊かで倫理観を備えた技術者を育成するというのが本校の教育方針であります。教育理念、教育目標及びその具体的な内容は不断に改善し、計画的に教育・研究活動を実行しています。より具体的には、以下に示すような「教育理念」、「養成すべき人材像」及び「教育目標」を高く掲げ、教職員はその目標に向かって努力します。

(出典 学生便覧)

資料1-1-①-4

「教育理念」

- (1) 科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚めること。
- (2) 国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つこと。
- (3) 情報化社会の最前線で活動すること。

(出典 学生便覧)

資料 1-1-①-5

養成すべき人材像

科学技術に夢を託し、人類愛に目覚め国際性豊かで情報化社会の最前線で活躍する技術者

(出典 学生便覧)

準学士課程及び専攻科課程の教育目標を、資料 1-1-①-6 及び資料 1-1-①-7 に示した。

資料 1-1-①-6

「教育目標」(準学士課程)

- (1) 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
- (2) 基礎学力を身につけ、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成
- (3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
- (4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
- (5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

(出典 学生便覧)

資料 1-1-①-7

「教育目標」(専攻科課程)

- (1) 得意とする専門分野をさらに深めるとともに、異分野を理解し複数の分野にまたがった思考力を備えた技術者の育成
- (2) 社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し、継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成
- (3) 的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成
- (4) 先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力を備えた技術者の育成
- (5) 多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ、技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成

(出典 学生便覧)

各学科と専攻科で養成すべき学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標を (A) 倫理, (B) デザイン能力, (C) コミュニケーション能力, (D) 専門知識・能力, (E) 情報技術に分類し、卒業生・修了生全員が達成すべき内容として定めた。教育目標と、具体的な学習・教育目標の分類との対応を資料 1-1-①-8 及び 9 に示す。

資料 1－1－①－8

「学校の教育目標，各学科で養成する学力や資質・能力等の具体的な学習・教育目標の分類及び標語との対応」
◎は特に関与，○は関与

養成する学力や資質・能力等の学習・教育目標の分類 学校の教育目標 (準学士課程)	(A) 倫理	(B) デザイン 能力	(C) コミュニ ケーショ ン能力	(D) 専門知識 ・能力	(E) 情報技術
(1) 広い視野を持ち，自立心と向上心に富み，教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成	◎	○			
(2) 基礎学力を身につけ，創造力，応用力，実践力を備えた技術者の育成		◎		◎	
(3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成			◎		◎
(4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成	◎				
(5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成	○	◎		◎	
標語	広い教養	ものづくり	英語	深い専門	IT

(出典 学生便覧)

専攻科課程の対応を資料 1－1－①－9 に示す。

資料 1－1－①－9

「学校の教育目標，専攻科で養成する学力や資質・能力等の具体的な教育目標の分類及び標語との対応」
◎は特に関与，○は関与

養成する学力や資質・能力等の学習・教育目標の分類 学校の教育目標 (専攻科課程)	(A) 倫理	(B) デザイン 能力	(C) コミュニ ケーショ ン能力	(D) 専門知識 ・能力	(E) 情報技術
(1) 得意とする専門分野をさらに深めるとともに，異分野を理解し複数の分野にまたがった思考力を備えた技術者の育成				◎	
(2) 社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し，継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成		◎			
(3) 的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成			◎		
(4) 先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力を備えた技術者の育成					◎
(5) 多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ，技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成	◎				
標語 (校長，教務)	広い教養	ものづくり	英語	深い専門	IT

(出典 学生便覧)

養成すべき人材像及び学力・資質・能力等の具体的な教育目標を資料 1－1－①－10～16 に示す。

資料 1－1－①－10

「養成すべき人材像及び学力・資質・能力」

一般科目(人文)で養成する人材像

今の時代が求めるものは、ひとつには専門的な知識と技術に精通した高度な専門性であり、ひとつには国際事情と人類の歴史についての該博な知識、そして確固とした倫理観に基づく高い見識である。またそれを獲得し伝達するためにコミュニケーションしようとする意欲と能力である。技術、情報、知識を操るのは人間であり、人間的基盤の健全な育成のため教養的かつ実践的な教育に一般科目(人文)は取り組んでいる。

以上にに基づき、一般科目(人文)では、以下に示す「養成すべき人材像」を掲げている。

一般科目(人文) 養成すべき人材像

- ・人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を考えることができる広い視野と倫理観を持った人材
- ・日本語で十分に受容・発信できるだけでなく、外国語でも異文化に偏見を持つことなく受容・発信でき、獲得した広い視野、高い見識、倫理観を実社会で活かすことができる人材

一般科目(自然)で養成する人材像

人間に役立つ工学を活用し発展させるには工学の基礎となる物理・化学分野の自然法則を理解し、科学的な考え方を養うことが大切である。数学は自然法則を適切に表現するために必要不可欠な手段であるから、その手法や考え方を十分に学習しなければならない。

現代社会で科学技術の成果を利用しながら人間らしい健康な生活を送るためには、保健の知識を修得する必要がある、また、体育の心身に与える効用を体験的に理解しなければならない。

以上にに基づき一般科目(自然)では以下に示す「養成すべき人材像」を掲げている

一般科目(自然)で養成すべき人材像

- ・数学・物理・化学の基礎的な知識をもち、専門分野にそれを応用する能力のある人材
- ・心身の健康についての知識を持ち、健康的な生活を送ることができる人材

一般科目で養成する学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標

- ・人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
 - ・心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
 - ・日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
 - ・英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
 - ・数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。
- 以上の学習・教育目標は準学士課程の各専門学科に共通のものである。

(出典 学生便覧)

人間としての倫理、芸術・保健体育に関する能力、コミュニケーション能力、数学・自然科学の基礎知識及びそれらを用いた問題解決能力は一般科目で対応し準学士課程のすべての学科に共通である。

資料 1－1－①－11

機械工学科で養成する人材像及び学習・教育目標

機械工学は「ものづくり」技術の根幹を成す学際領域である。「ものづくり」は機械製品の立案計画段階である

(1) 機械設計と、これに続いた製品を具現化する段階である(2) 機械製作の2段階により構成される。機械設計は、機械技術者の叡智と経験とを集約・統合することによって、はじめて実現される創造的な営みの発露である。機械技術者をめざす学生は、機械設計技術の基盤である数学、物理、及び情報技術等を修得することが不可欠である。さらに、これらの科学技術を基礎として、機械設計技術に直結した「材料力学」、「流体力学」、「熱力学」、及び「機械力学」を中心とした力学関連教科目を修得しなければならない。

機械製作は、機械設計技術者により考案された製品のイメージを、実際の製品として具現化する崇高な創造的プロセスである。機械技術者は①経済性、②品質、③工期、あるいは④環境保全・安全についての所定の制約条件下で、最適な加工条件を見出し実現する重責を担っている。機械技術者をめざす学生は、生産機械操作についての実践的能力のみならず、生産技術に深い関わりのある「機械工作法」、「計測工学」、「制御工学」、及び「システム工学」等の教科目を修得しなければならない。

一方、「ものづくり」を効率的に遂行するために、機械技術者は、道具としてのIT技術を修得することが必要である。また、国内外の「ものづくりチーム」の一員として活躍するためには、「コミュニケーション能力」、及び「倫理観に基づく社交性」が求められ、機械技術者をめざす学生にはこれらの能力を滋養することが期待されている。

以上にに基づき、機械工学科準学士課程では、以下に示す「養成すべき人材像」及び「学習・教育目標」を掲げて

いる。

機械工学科で養成すべき人材像

国際社会において機械技術者として活躍するための基礎学力を有し、社会情勢の急激な変化に柔軟に対処できる情報処理能力と情報解析能力を備えた人材

機械工学科の学習・教育目標

(A) 倫理を身につける。

(A-1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。

(A-2) 機械技術が地球環境に及ぼす影響等に責任を自覚する機械技術者としての倫理観の基礎を身につける。

(A-3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。

(B) デザイン能力の基礎を身につける。

(B-1) 機械技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で自発的に問題を解決するための計画を立てる能力の基礎を身につける。

(B-2) 機械工学の基礎知識を活用し、着実に計画を継続して解析・実行し、得られた成果を論文にまとめる総合的なデザイン能力の基礎を身につける。

(C) コミュニケーション能力を身につける。

(C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。

(C-2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。

(D) 機械工学とその基礎となる学際分野、及びその周辺の境界学際分野の知識・能力の基礎を身につける。

(D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。

(D-2) 基礎工学（設計・システム、情報・論理、材料、力学）の基礎知識と能力を身につける。

(D-3) 機械工学のうち、その周辺学際分野にも共通な分野（環境、創生、エネルギー、計測・制御、安全等）の知識と能力を身につける。

(D-4) 機械設計技術者としての基礎知識を身につけ、この深度化と体系化を図るため次の4つの能力を修得する。

(1) 強度が保証され安全に利用することができる機械を設計するための材料の力学に関する能力

(2) 空気あるいは液体などの流体の力学的挙動を把握し、これを機械設計に適用する能力

(3) 機械の動力、あるいは利用効率に関わる物質の熱的な挙動を力学的に評価し、これを機械設計に適用する能力

(4) 機械の運動、あるいは振動についての力学的挙動を理解し、これを機械設計に適用する能力

(D-5) 機械工学とは異なる技術分野にも興味を持ち、これらと機械工学の知識とを複合する能力の基礎を養う。

(E) 情報技術を身につける。

情報機器を使いこなし、情報処理システムのプランを構築する能力の基礎を身につける。

(出典 学生便覧)

資料 1-1-①-12

電気情報工学科で養成する人材像及び学習・教育目標

電気情報工学科では、近年の急速な電気・電子・情報技術の進展や今後の各種技術革新にも対応でき、国際性や倫理観を有する技術者を養成するため、情報化社会の基盤をなす電気・電子・情報の各分野についての基礎的な技術と知識を身に付け、高度細分化した専門技術や知識の自立的な修得を可能とする教育を目指している。本学科ではこの目標を効率的に達成するため、学生の資質に応じた教育を可能とする、コース別カリキュラムを四年次より導入している。電気電子工学コースと情報工学コースに分かれた教育カリキュラムにより、専門的技術と知識の効率的な修得を可能とし、電気・電子・情報の各分野における基礎知識と技術をバランス良く身につけると共に、社会の要求に応えることのできる高度な専門技術と知識を修得した技術者の養成を目指している。

以上に基つき、電気情報工学科では本校 J A B E E プログラムと対応して以下に示す「養成すべき人材像」及び「学習・教育目標」を掲げている。

電気情報工学科で養成すべき人材像

電気・電子・情報の各分野における基礎知識と技術をバランス良く身につけると共に、社会の要求に応え高度な専門技術と知識を修得していける能力を身につけた技術者

電気情報工学科の学習・教育目標

- (A) 倫理を身につける。
 (A-1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
 (A-2) 電気・電子・情報技術が地球環境に及ぼす影響等を自覚する技術者としての倫理観の基礎を身につける。
 (A-3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
 (B) デザイン能力を身につける。
 (B-1) 電気・電子・情報に関する技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で問題を解決していくための計画を立てる能力を身につける。
 (B-2) 電気・電子・情報工学の基礎知識を活用して計画を実行し、得られた成果を解析して論文にまとめていく総合的なデザイン能力を身につける。
 (C) コミュニケーション能力を身につける。
 (C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
 (C-2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
 (D) 電気・電子・情報工学とその基礎となる学際分野及びその周辺の境界学際分野の、知識・能力の基礎を身につける。
 (D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。
 (D-2) 設計・システム・情報・論理・材料・力学等、工学技術の基礎知識とその应用能力を身につける。
 (D-3) 電気・電子・情報工学の周辺学際分野の共通分野（環境、エネルギー、計測・制御、創生、安全等）の基礎知識とその应用能力を身につける。
 (D-4) 電気電子コース・情報コースにて、両コースに共通する基礎知識をバランス良く身につけるとともに、社会の要求に応え高度な専門技術と知識を修得していける能力を身につける。
 (1) 電気・電子・情報工学の基礎となる主要な知識を身につけ、その应用能力を身につける。
 (2) 電気電子コースでは、電気・電子工学分野の基礎知識を身につけ、応用的な専門技術や知識を自立的に修得していける能力を身につける。
 (3) 情報コースでは、電子・情報工学分野の基礎知識を身につけ、応用的な専門技術や知識を自立的に修得していける能力を身につける。
 (E) 情報技術を身につける。
 (E-1) 情報機器を使いこなし、専門分野で必要とされるプログラミングなど、情報処理システムを用いた企画・構築・表現の基礎知識と能力を身につける。

(出典 学生便覧)

資料 1－1－①－13

電子制御工学科で養成する人材像及び学習・教育目標

近年における電子制御技術の進歩に代表される各種技術に柔軟に対応できる技術者の育成を目的とし、電子制御技術の高度化や専門細分化の進化に伴う時代の流れを適切にとらえ、その基礎となる基礎技術の習得ならびに、その応用展開としての電子制御システムの運用に実践的に関わることができる学生を育てることを教育目標とする。そのため、電気・電子、情報・制御、機械関連技術を統一的見地から総合的に駆使して、将来において、より高度で環境に配慮した知的システムを創造的に構築し展開できる人材を育成することが、電子制御工学科の社会的役割である。

以上に基づき、電子制御工学科では、以下に示す「養成すべき人材像」及び「学習・教育目標」を掲げている。

電子制御工学科で養成すべき人材像

電気・電子、情報・制御、機械関連の基礎知識と考え方を身につけ、国際化する高度情報化社会の要求に応え、電子制御・情報制御技術を基礎として、創造的な技術改良・技術開発ができる能力を身につけた技術者。

電子制御工学科の学習・教育目標

- (A) 倫理を身につける。
 (A-1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
 (A-2) 電子制御技術が地球環境に及ぼす影響等に責任を自覚する技術者としての倫理を身につける。
 (A-3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
 (B) デザイン能力を身につける。
 (B-1) 電気・電子、情報・制御、機械に関する技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で自発的に問題を解決するための計画を立てる能力を身につける。
 (B-2) 電気・電子、情報・制御、機械の基礎知識を活用し、着実に計画を継続して解析・実行し、得られた成果を論文にまとめる総合的なデザイン能力を身につける。
 (C) コミュニケーション能力を身につける。

- (C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
 (C-2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
 (D) 電子制御工学とその基礎となる学際分野、及びその周辺の境界学際分野の知識・能力を身につける。
 (D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。
 (D-2) 設計・システム・情報・論理・材料・力学等、工学技術の基礎知識と応用能力を身につける。
 (D-3) 電子制御工学の周辺学際分野にも共通な分野（環境、エネルギー、計測・制御、創生、安全等）の知識と応用能力を身につける。
 (D-4) 電子制御工学の専門分野における基礎知識を身につけ、それを活用して電子制御システムを運用できる能力や、社会の要求に応じて専門知識と技術を修得していける能力を養う。
 (1) 電気・電子工学を基礎とした電子制御工学分野に関する基礎知識と考え方を身につける。
 (2) 制御・情報、機械を基礎とした電子制御工学分野に関する基礎知識と考え方を身につける。
 (E) 情報技術を身につける。
 情報機器を使って、専門分野で必要とされるプログラミングなど、情報処理システムを用いた企画・構築・表現などを行うための基礎知識と能力を身につける。

(出典 学生便覧)

資料 1-1-①-14

環境都市工学科で養成する人材像および学習教育目標

「社会基盤」と呼ばれるモノ、それは例えば、車で走る、電気がつく、水を飲むといった当たり前の生活環境を支えているモノであり、通信・物流・輸送といった安全かつ円滑な社会活動を支えるためのモノであり、なにより自然災害から国土を守るためのモノである。これらはすべて我々にとって必要不可欠な存在であり、どのような世の中になっても決して無くなるものではない。そして、これらを実現する仕組みづくりが「社会基盤整備」なのである。

わが国の世界に冠たる社会基盤整備技術は、日本はもとより、人類の発展に大きく貢献しているが、今後はさらに環境容量の配慮が最重要課題となる。人類が持続的な発展をしていくためには、自然と共生した社会基盤の整備や地域の歴史や文化と調和のとれた創造的な都市づくりを実現できる技術者の養成が望まれている。

以上に基づき、環境都市工学科では、以下に示す「養成すべき人材像」及び「学習・教育目標」を掲げている。

環境都市工学科で養成すべき人材像

人類が自然災害から国土を守り快適で安全な生活を支えるための社会基盤の整備と、自然と共生・調和し環境負荷の低減を考慮した「循環型の都市づくり」の創造に関する基本的な知識・考え方を理解し、人類の持続的な発展を支える社会基盤整備を積極的に推進できる能力を身につけている技術者

環境都市工学科の学習・教育目標

- (A) 倫理を身につける。
 (A-1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
 (A-2) 環境都市工学にたずさわる技術者にとっての倫理の必要性を認識する。
 (A-3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
 (B) デザイン能力を身につける
 (B-1) 環境都市工学に関係する技術上の問題点や新たな課題を理解し、自発的に問題を解決するための計画を立てる能力を身につける。
 (B-2) 環境都市工学の基礎知識を活用し、着実に計画を継続して解析・実行し、得られた成果を論文にまとめる基本的な能力を身につける。
 (C) コミュニケーション能力を身につける
 (C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
 (C-2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
 (D) 環境都市工学とその基礎となる学際分野、及びその周辺の境界学際分野の知識・能力を身につける。
 (D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。
 (D-2) 設計・システム・情報・論理・材料・力学等、工学技術の基礎知識を身につける。
 (D-3) 環境システムデザイン工学の学問共通分野（環境、エネルギー、計測・制御、創生、安全等）の知識と能力を身につける。
 (D-4) 専門分野としての環境都市工学において以下の基本的な知識および考え方を身につける
 (1) 人類が自然災害から国土を守り快適で安全な生活を支えるための社会基盤の整備に関する基本的な知識および考え方を身につける。
 (2) 自然と共生・調和し環境負荷の低減を考慮した「循環型の都市づくり」の創造に関する基本的な知識および考え方を身につける。
 (D-5) 各自が環境都市工学の主要 4 分野（構造系、水理系、土質系、計画・環境系）の内、もっとも得意とする

分野とは異なる分野にも興味を持ち、これらと得意とする分野の知識とを複合する能力の基礎を養う。

(E) 情報技術を身につける

情報機器を使いこなし、専門分野で必要とされるプログラミングなど、情報処理システムを用いた計画・構築・表現化の能力を身につける。

(出典 学生便覧)

資料 1－1－①－15

建築学科で養成する人材像及び学習・教育目標

建築学科では、人間が社会生活を営む空間を構築するために建築・都市空間の構成技法、環境調整及び構造安全性に関する技術と教養並びに、それらを総合化する能力を教授することにより、実践的技術者の育成と創造性の涵養を目標にしています。

以上に基づき、建築学科では以下に示す「養成すべき人材像」及び「学習・教育目標」を掲げています。

建築学科準学士課程で養成すべき人材像

人間が社会生活を営む空間を構築するために建築・都市空間の構成技法、環境調整及び構造安全性に関する基礎的技術と教養を有し、それらを包括的にとらえることのできる技術者。

建築学科で養成すべき学習・教育目標

(A) 倫理を身につける

(A-1) 歴史的な背景・文化を理解し、建設技術に起因する社会問題や環境問題を捉え、人間として、また、技術者としての倫理観を身につける。

(A-2) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重し、地球的規模で社会問題や環境問題を捉えるという人間としての倫理を身につける。

(A-3) 心身ともに健康な技術者であるために、感性を中心とする認識・表現能力、健康管理および体力を身につける。

(B) デザイン能力を身につける

(B-1) 建築に関係する技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で自発的に問題を解決するための計画を立てる能力を身につける。

(B-2) 建築学の基礎知識を活用し、分析して成果を論文や設計図面にまとめる総合的なデザイン能力を身につける。

(C) コミュニケーション能力を身につける

(C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力を身につける。

(C-2) 英語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。

(D) 専門知識・能力を身につける

(D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。

(D-2) 設計・情報・材料・力学等、工学技術の基礎知識と応用能力を身につける。

(D-3) 建築学の周辺学際分野にも共通な分野（環境、エネルギー、計測、安全等）の知識と応用能力を身につける。

(D-4) 建築学の専門分野の基礎知識を身につけ、さらに、専門性とその体系化をはかるために、次の分野に必要とされる能力と技術を修得する。

(1) 建築・都市に関わる社会的・地域的な視点を養い、よりよい生活空間を機能的かつ芸術的観点から計画する能力と設計に必要な技術

(2) 建築室内および外部空間において、省エネルギーを考慮しつつ適正な環境を保持するための環境要素の予測、評価、調整の方法と設計に必要な技術

(3) 建築物の内外で安心して社会活動が営めるよう、構造上安全な建築空間ならびに構造形態を計画する能力と設計に必要な技術

(E) 情報技術を身につける

情報機器を使いこなし、表現化して説明できる能力を身につける。

(出典 学生便覧)

資料 1－1－①－16

専攻科で養成する人材像および学習教育目標

人類が地球上で持続的に発展していくには、生産に関わる各種資源物質の枯渇の防止と、地球上の生態系に影響を及ぼす諸物質の拡散防止などへの配慮が欠かせない。このためこれからの「ものづくり」においては、人間の労働や知的活動を支援し、より快適な社会生活を営むための人工環境を提供する一方で、地球環境の保全や循環型社会の構築に関する配慮が重要となる。専攻科では、社会生活上必要な各種「機能」とそれを実現する「もの（機械、電気・電子機器、建築物、社会基盤）」、「空間（生活、都市、自然）」、「エネルギー」、「知識・情報」およびそれらの「制御・管理」などから構成される「環境システム」を、地球環境の保全を考慮に入れて構想し、設

計し、生産する、総合的なデザイン能力を育成することを目的としている。

以上にに基づき、専攻科では、以下に示す「養成すべき人材像」及び「学習・教育目標」を掲げている。

専攻科で養成すべき人材像

(電子システム工学専攻)

より確かな専門知識とそれを応用しながら、資源、エネルギーの有効利用および環境への配慮等を意識し、自然環境と共生・調和したヒューマンフレンドリーな知的機能システムを開発でき、異分野のシステム・技術を理解して、これと自らの分野にまたがるシステムを構築できる技術者

(建設工学専攻)

得意とする専門分野を深めそれを応用しながら、自然環境と共生・調和した循環型社会の創造や社会生活を営む空間の構築とそれらを自然災害から守る防御システムの構築等を達成するための発展的思考力を持ち、異分野のシステム・技術を理解して、これと自らの分野にまたがるシステムを構築できる技術者

専攻科の学習・教育目標

(A) 倫理を身につける。

(A-1) 地球規模で社会問題や環境問題を捉える倫理観を身につける。

(A-2) 科学技術が地球環境に及ぼす影響等に責任を自覚する技術者としての倫理を身につける。

(B) デザイン能力を身につける

(B-1) 実務上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で自発的に問題を解決するための計画を立てる能力を身につける。

(B-2) 基礎知識を活用し、着実に計画を継続して解析・実行し、得られた成果を論文にまとめる総合的な能力を身につける。

(C) コミュニケーション能力を身につける

(C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力を身につける。

(C-2) 国際的に通用するコミュニケーションの基礎能力を身につける。

(D) 専門知識・能力を身につける。

(D-1) 数学・自然科学の高度な知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。

(D-2) 基礎工学（設計・システム、情報・論理、材料・バイオ、力学、社会技術）の高度な知識と能力を身につける。

(D-3) 環境システムデザイン工学の専門共通分野（環境、創生、エネルギー、計測・制御、安全等）の高度な知識と能力を身につける。

(D-4) 最も得意とする専門分野のより高度な知識と能力を身につける

(D-5) 異なる技術分野を理解し、得意とする専門分野の知識と複合し、人にも地球にも優しい環境システムを開発する能力を身につける。

(E) 情報技術を身につける

情報機器を使いこなす、情報処理システムのプランを構築する能力を身につける。

(出典 学生便覧)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程（資料 1-1-①-1）と専攻科課程（資料 1-1-①-2）の目的は、それぞれ独立して学則に明確に定められている。準学士課程の目的は、学校教育法第115条に規定された「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力…」の表現に則している。併せて、これに叶う「有為の人材を育成する」ことを使命としている。また、専攻科課程の目的は、準学士課程の目的を基礎として、これを深度化・高度化する趣旨で「高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識云々」の表現としている。さらに、学科及び専攻科ごとの具体的な人材像及び学習・教育目標が定められている。（1-1-①-10～16）

以上のように、学校教育法に規定され、かつ高等専門学校一般に求められる目的に合致した目的が定められている。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められている。

観点 1-2-①： 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

(観点到係る状況)

教育目的、教育方針等を学生便覧に明記し教職員に配布している。また、年度当初の教員会議で、教務主事の資料として、「教育理念」、「養成すべき人材像」、及び「教育目標」を記載した資料（資料 1－2－①－1）を基に説明している。また、これと同じ資料を年度初めの学級担任会議で配布し、各教室に掲示するとともに学級担任から学生に説明している。なお、本校 JABEE プログラムの学習・教育目標については、各科専攻科委員から学生に説明している（資料 1－2－①－2）。また、学生が毎朝通る学生用入口には、教育目標と教育理念をパネルで掲示している。（資料 1－2－①－3）

資料 1－2－①－1

平成 24 年度 第 1 回教員会議資料

岐阜工業高等専門学校の教育目標について

1. 教育理念

- (1) 科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚めること。
- (2) 国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つこと。
- (3) 情報化社会の最前線で活動すること。

2. 養成すべき人材像

科学技術に夢を託し、人類愛に目覚め国際性豊かで情報化社会の最前線で活躍する技術者

3. 教育目標

- (1) 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
- (2) 基礎学力を身に付け、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成
- (3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
- (4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
- (5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

4. 各学科で養成する学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標

各学科の学習・教育目標の分類	学校の標語
(A) 倫理	広い教養
(B) デザイン能力	ものづくり
(C) コミュニケーション能力	国際化
(D) 専門知識・能力	深い専門
(E) 情報技術	I T

各学科の具体的な学習・教育目標は、上記の分類に従って、学科別に示される。

(出典 平成 24 年度第 1 回教員会議資料 教務報告)

資料 1－2－①－2

平成 24 年度第 1 回学級担任会議資料抜粋

教務関係

1：学級担任の手引き

2：平成 24 年度の教育目標等について

① 本校の教育目的・目標について

内容（JABEE 関係の項目 5 を除く）を説明し、教室に掲示して周知してください。

② 「環境システムデザイン工学」教育プログラムの学習・教育目標について

例年、各学科の専攻科委員が、本科 4 年以上の学級で関連の掲示をされて学生への説明をされます。

3：平成 24 年度の学校行事（研修）について

（省略）

(出典 平成 24 年度第 1 回学級担任会議資料 教務報告)

(資料 1－2－①－3)



(出典 学生昇降口のパネル 教育目標と教育理念)

平成 24 年度末に卒業を控えた学生に対して行ったアンケート結果（抜粋）を資料 1－2－①－4 に示した。教育目標の認識度は平均して 2.6（5 段階評価）であり、学生への周知に対する改善が必要である。

資料 1－2－①－4

平成24年度 教育目標(準学士課程)に関するアンケート

点検評価・フォローアップ委員会

本校の教育の改善等のために、卒業時に教育目標(準学士課程)に関するアンケートを実施した。その結果を下記に示す。
5段階評価で5が最上である。

準学士課程の教育目標

- (1) 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
- (2) 基礎学力を身に付け、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成
- (3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
- (4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
- (5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

		5M	5E	5D	5C	5A	平均	平均(H23)
1	この教育目標を知っていますか？	3.0	2.4	2.1	3.0	2.9	2.6	3.0
2	(1) の目標はこれでよいと思いますか？	3.8	4.3	3.5	4.1	3.6	3.8	3.8
3	(2) の目標はこれでよいと思いますか？	3.8	4.2	3.6	4.1	3.7	3.9	3.8
4	(3) の目標はこれでよいと思いますか？	3.8	4.2	3.7	4.1	3.8	3.9	3.8
5	(4) の目標はこれでよいと思いますか？	3.8	4.3	3.6	4.2	3.8	3.9	3.9
6	(5) の目標はこれでよいと思いますか？	3.8	4.4	3.8	4.2	3.7	4.0	3.5
7	(1) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.6	3.4	3.4	3.7	3.2	3.5	3.4
8	(2) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.8	3.7	3.5	3.7	3.3	3.6	3.2
9	(3) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.3	3.3	3.2	3.2	3.4	3.3	3.1
10	(4) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.7	3.9	3.4	3.8	3.5	3.7	3.4
11	(5) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.7	3.6	3.4	3.8	3.4	3.6	3.3
12	あなたは (1) の目標を達成したと感じていますか？	3.4	3.2	3.2	3.7	3.2	3.4	3.2
13	あなたは (2) の目標を達成したと感じていますか？	3.4	3.1	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3
14	あなたは (3) の目標を達成したと感じていますか？	3.1	2.9	2.9	3.2	3.2	3.1	2.8
15	あなたは (4) の目標を達成したと感じていますか？	3.3	3.4	3.0	3.5	3.3	3.3	3.3
16	あなたは (5) の目標を達成したと感じていますか？	3.4	3.4	2.9	3.6	3.4	3.3	3.2

分析

昨年度の同調査よりも概ね平均値は上回っているが、教育目標の周知のみ値が下がった。教育目標に対する周知を重ねて実施する必要がある。
(3) の目標についても、昨年度より、若干、値は上がっているが、依然として学校の教育に対する満足度も達成度もともに低い傾向が続く。次年度の改善等の参考とする。

(出典 点検評価・フォローアップ委員会資料)

教職員の教育目標等の理解度を調査するため、点検評価・フォローアップ委員会が実施したアンケートの結果を資料 1-2-1-⑤に示した。1. 教育理念, 2. 養成すべき人材像, 3. 教育目標, 4. 各学科で養成する学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標, 5. 環境システムデザイン工学教育プログラムの学習・教育目標, 及び 6. アドミッション・ポリシーの 6 項目について, 調査を実施した結果である。項目により, ばらつきはあるものの, これら 6 項目の認識度は 5 段階評価で, 3.1~3.7 の範囲であった。

資料 1-2-①-5

2012.10.3

点検評価・フォローアップ委員会

将来計画委員会内の自己点検・評価検討WGから、『教育目標等の理解度』について自己点検を行うように指示があり、点検評価・フォローアップ委員会内の自己点検・評価実施WGにおいて、教育目標等に対する教職員や非常勤講師の意識調査等を行い、点検評価した結果を記す。

本点検・評価の目的は、教育目標等が教職員（非常勤講師を含む）に周知され、理解されているかどうかを分析、検証することにある。尚、評価は5段階評価とし、下記の基準とした。

	人文 10/10	自然 9/9	M 11/12	E 12/12	D 8/12	C 11/12	A 7/11	教員平均 68/78	総務 24/26	学生 14/15	企画 7/7	技術 13/13	職員平均 58/61	非常勤 21/40	平均 147/179
1. 教育理念について	4.2	3.4	3.7	3.9	4.0	3.9	4.3	3.9	3.1	3.0	4.0	3.0	3.3	3.3	3.7
2. 養成すべき人材像について	4.1	3.3	3.9	3.8	3.9	3.9	4.4	3.9	3.0	3.1	3.7	3.2	3.2	3.2	3.6
3. 教育目標について	3.9	3.4	3.5	3.7	4.0	3.8	4.1	3.8	3.0	2.9	3.4	3.0	3.1	3.3	3.5
4. 各学科で養成する学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標について	3.7	3.0	3.5	3.8	4.0	4.0	4.3	3.8	2.4	2.5	3.0	3.2	2.8	2.9	3.4
5. 環境システムデザイン工学教育プログラムの学習・教育目標について	3.6	2.6	3.3	3.7	4.0	3.7	3.7	3.5	2.2	2.6	2.7	2.4	2.5	2.4	3.1
6. アドミッションポリシーについて	3.4	3.1	3.6	3.6	3.9	3.6	3.4	3.5	2.8	3.1	3.0	2.8	2.9	2.5	3.2
回答率	87%								95%			53%			82%

評価基準:5段階評価(5:よく知っている, 4:だいたい知っている, 3:何とか知っている, 2:あまり知らない, 1:全く知らない)

総括

全体として、教育理念、養成すべき人材像、教育目標、各学科での学習・教育目標はよく理解されていると思われる。専攻科課程の学習を含む「環境システムデザイン工学教育プログラム（JABEEプログラム）」の学習・教育目標については、全体として何とか知っている程度であるが、教員の評価だけでみると、おおむね理解されていることがわかる。

学生の受入れ方針（アドミッションポリシー）についても、全体として何とか知っているという状況であるが、教員自体はおおむね理解されている。

懸念される点として、非常勤講師には各学科での学習・教育目標やJABEEプログラムの学習・教育目標が十分に理解されておらず、教務及び各学科のサポート教員の連携によって理解度を向上させる工夫が必要であると思われる。

(出典 点検評価・フォローアップ委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育理念、養成すべき人材像、教育目標、養成する学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標、及びアドミッション・ポリシーの各項目が、各種の会議で周知され、各種の掲示ツールにも掲示されている。また、教職員及び学生に対して実施されたアンケート調査において、教育目標の認識度については、教職員は概ね周知されているものの学生の認識度はやや劣っており、また学習・教育目標の認識度については、職員及び非常勤講師の認識度がやや劣っており、改善が必要である。

観点 1-2-②: 目的が、社会に広く公表されているか。

(観点到係る状況)

ウェブを利用し、教育目標等を社会に公表している(資料 1-2-②-1)。入試の広報誌である「学校案内(資料 1-2-②-2)」には、教育理念を掲載し、本校主催の学校説明会、各中学主催の進路説明会、教育後援会工場見学会、岐阜高専一日入学、及び本校教員による中学校訪問等の機会に説明している。学校説明会で配布する「入学者募集要項(資料 1-2-②-3)」には本校の目的、及びアドミッション・ポリシーを記載し、広く公開している。また、教育目標等を掲載した「学校要

覧（資料 1－2－②－4）」を近隣の高等教育機関、教育委員会、産官学連携関係企業、中学校等に配布している。配布部数に関わる状況を資料 1－2－②－5 に示した。

資料 1－2－②－1

The screenshot shows the official website of Gifu National College of Technology (GNCT). The page is titled '岐阜工業高等専門学校の教育の目的・目標について' (About the Purpose and Objectives of Education at Gifu National College of Technology). The left sidebar contains a navigation menu with categories like '学校要覧' (School Overview), '学内施設' (Campus Facilities), '情報公開・提供' (Information Disclosure/Provision), '連携・取り組み' (Cooperation/Initiatives), and 'その他' (Others). The main content area is divided into several sections: '教育の目的' (Purpose of Education), '教育の基本方針' (Basic Policy of Education), '教育理念' (Educational Philosophy), '養成すべき人材像' (Image of the Person to be Trained), '教育目標' (Educational Objectives), and '学習・教育目標' (Learning/Educational Objectives). Each section contains detailed text and lists of goals.

岐阜工業高等専門学校の教育の目的・目標について

教育の目的

進学士課程
岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成することを目的とする。

専攻科課程
高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導することを目的とする。

教育の基本方針

本校への多様な役割が期待される中にあって、高等学校や大学とは異なる高等専門学校本来の魅力を一層高めるという使命に燃え、日本の産業構造の国際化ならびに高度化に伴う急速な変化に柔軟に対応できる学力や創造力に加えて、環境に配慮した人間性豊かな倫理観を備えた技術者を育成することが本校の教育方針である。教育理念、教育目標及びその具体的な内容は不断に改善し、計画的に教育・研究活動を実施する。より具体的には、以下に示すような「教育理念」、「養成すべき人材像」及び「教育目標」を高く掲げ、教職員はその目標に向かって努力する。

教育理念

1. 科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚めること。
2. 国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つこと。
3. 情報化社会の最前線で活動すること。

養成すべき人材像

科学技術に夢を託し、人類愛に目覚め国際性豊かで情報化社会の最前線で活躍する技術者

教育目標

進学士課程

1. 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
2. 基礎学力を身に付け、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成
3. 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
4. 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
5. 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

専攻科課程

1. 得意とする専門分野をさらに深めるとともに、異分野を理解し複数の分野にまたがった思考力を備えた技術者の育成
2. 社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し、継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成
3. 的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成
4. 先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力を備えた技術者の育成
5. 多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ、技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成

学習・教育目標

各学科・専攻科で養成すべき学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標
(A) 倫理、(B) デザイン能力、(C) コミュニケーション能力、
(D) 専門知識・能力、(E) 情報技術

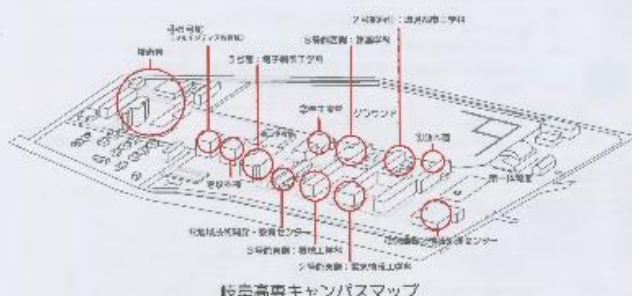
本校の標語
(1) 国際化、(2) I T、(3) ものづくり
→ (C) コミュニケーション能力、(E) 情報技術、(B) デザイン能力

教務の標語
(1) 広い教養、(2) 深い専門 → (A) 倫理、(D) 専門知識・能力

（出典 岐阜高専ホームページ）

岐阜高専の教育理念

- 科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚めること。
- 国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つこと。
- 情報化社会の最前線で活動すること。



ものづくりが好きな女子も在学

- 高専にも女子学生はたくさんいます。学科によっては半数近くが女子のクラスもあります。
- ものづくりが好きという気持ちに男女の境界はありません。自然への興味、生活の中での発見・驚き、工作・実験をするのが好きな女子の皆さんも、岐阜高専で一緒に学びましょう。



高等技術専門士のコマ

岐阜高専の豊かな設備で楽しく過ごす

- 情報処理センター3演習室、6号館（マルチメディア教育棟）5教室の教育用システムパソコン378台をはじめ情報機器が十分に用意されています。
- 地域の人々も利用できる図書館は一般書から専門書まで78,000冊の蔵書があります。
- 学生食堂は、安くてボリューム満点。売店では、パン・お菓子や勉強に使う文房具などが買えます。
- 個性的で魅力的なたくさんの部活動、同好会があります。また、グラウンド・テニスコートはナイター設備が整っており、遅くまで部活動が行えます。
- 自宅が遠い方には300人程度が生活する寮もあります。



①緑木道
ケヤキの並木道がキャンパスを彩ります。グラウンド裏には緑の道も



②学生食堂
扉裏はお得でおいしい学食で、おやつは売店で



③図書館／情報処理センター
一般書から専門書まで揃う図書館。学生がPCを自由に使える情報処理センター



④6号館マルチメディア教育棟
4年生の教育は全学科がここに集結。各教室は一人一台のPCがあります



⑤情報処理センター
大抵のものはこの工場でつくることが出来ます。実験の授業などで利用します

(出典 平成 24 年度学校案内)

2 岐阜工業高等専門学校の概要

1. 創立昭和 38 年 4 月 1 日
2. 目的教育基本法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成することを目的とします。
3. 修学年限 5 年
4. 学科及び入学定員

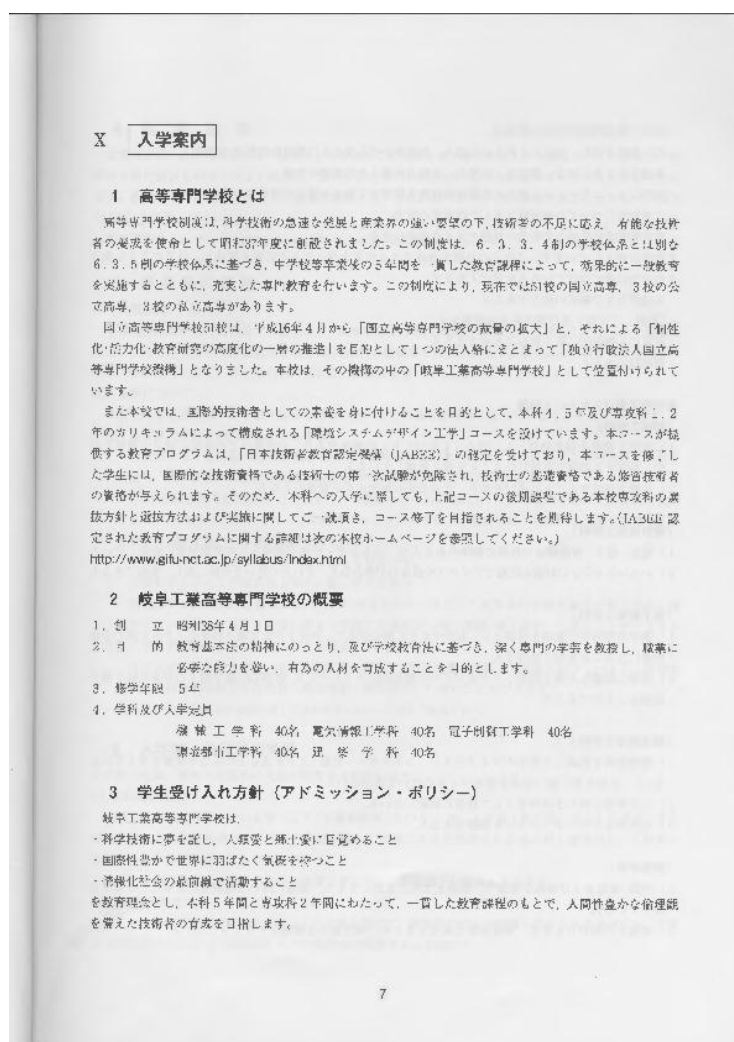
機械工学科 40 名 電気情報工学科 40 名 電子制御工学科 40 名
環境都市工学科 40 名 建築学科 40 名

3 学生受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

岐阜工業高等専門学校は、

- ・科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚めること
- ・国際性豊かで世界に羽ばたく気概を持つこと
- ・情報化社会の最前線で活動すること

を教育理念とし、本科 5 年間と専攻科 2 年間にわたって、一貫した教育課程のもとで、人間性豊かな倫理観を備えた技術者の育成を目指します。



(出典 平成 25 年度入学者募集要項の抜粋)

1. 本校の概要と教育方針

1. 概 要

岐阜工業高等専門学校は、昭和38年4月に、機械工学科、電気工学科及び土木工学科の3学科を専門学科とする国立の5年制高等教育機関として設置されました。昭和43年には建築学科が、昭和63年には電子制御工学科が増設される3つの専門学科を持った学校として整備・拡充されました。さらに、社会の進歩や変革に見合った教育課程の改革を行うために、平成5年には土木工学科が岐阜都市工学科に、平成12年には電気工学科が電気情報工学科に改組されました。また、高等教育の一層の高度化を目指して、平成7年には学生の取得が可能な修業年限2年の専攻科が設置されました。専攻科設置後、平成15年には専攻科修了生の学力及び技術力を国家的に保証するため、本科1年生から専攻科2年生までを対象とした体系的な「環境システムデザイン工学」の教育プログラムを構築し、日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受け、JABEE認定校を取得しました。続いて、平成16年から全国の国立高専が独立行政法人へ移行されたことに伴い、より一層の「個性化、活性化、高度化」を目標に掲げ、今日に至っています。

本校の教育は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為な人材を育成する」ことにあります。学生が社会で実践的技術者として活躍できるように、高等学校3年制と大学の前半2年間を合わせた修業年限5年制において、高等学校と同様な一般科目ならびに大学と同様な専門科目の中から、本校独自に精選した教育課程を編成し、効率的に5年間一貫教育を実施していることが特徴です。

専門学科は、それぞれ学科の特色を活かした教育課程を用意しており、社会の推移や要請に応じて教育課程自体も更新・改善され、学科ごとに学生受入れ方針が示されています。本校で学修する専門科目の内容は大学レベルと同等であり、「ものづくり」教育を重視した様々な実験や実習を通じて、学んだ理論を広く応用し展開する実践的な能力を学生は修得することが可能となります。また、修業年限5年の本科の教育課程を修了後、本校の専攻科において、一段と深く専門分野に関する学芸を学修し、あわせて、学術研究活動を通じてその成果を社会に還元する道が開かれています。

本校の教育課程の特徴は、中学校卒業後の早い段階から、実験・実習・実技などの体系的な学習を重視したきめ細やかな少人数教育を行うことにより、産業界の期待に応えることが可能な実践的技術者を継続的に輩出していることです。また近年では、より高度な知識や技術を修得するために、本科卒業生の約45%の学生が専攻科への進学や大学編入学への進路を選択しています。

2. 教育の基本方針

本校への多様な役割が期待される中において、高等学校や大学とは異なる高等専門学校本来の魅力を一層高めるという使命に燃え、日本の産業構造の国際化ならびに高度化に伴う急激な変化に柔軟に対応できる学力や創造力に加えて、環境に配慮した人間性豊かな倫理観を備えた技術者を育成することが本校の教育方針であります。教育理念、教育目標及びその具体的な内容は不断に改善し、計画的に教育・研究活動を実施しています。より具体的には、以下に示すような「教育理念」、「養成すべき人材像」及び「教育目標」を高く掲げ、教職員はその目標に向かって努力します。

3. 教育理念

（1）科学技術に夢を託し、人類愛と郷土愛に目覚めること。
（2）国際性豊かで世界に羽ばたく気風を持つこと。
（3）情報化社会の最前線で活躍すること。

4. 養成すべき人材像

科学技術に夢を託し、人類愛に目覚め国際性豊かで情報化社会の最前線で活躍する技術者

(出典 平成 24 年度 学校要覧抜粋)

平成 2 5 年度入学者募集要項等配布内訳

- 1 配布先：583 校 詳細は別紙のとおり
- 岐阜県：187 校、滋賀県：101 校、愛知県：208 校 小計 496 校
- 三重県：42 校、長野県：45 校 小計 87 校
- 2 各中学校への配布部数

冊子名称	岐阜県、滋賀県及び愛知県	その他（三重県、長野県）
平成 24 年度入学者募集要項	3 部	2 部
学 校 案 内 2011 版	5 部	5 部
岐阜高専オープンキャンパスのご案内	2 部	2 部
岐阜高専学校説明会	2 部	2 部
公開講座パンフレット	別紙送付先一覧のとおり（各 1 部×160 校）	—
キラキラ高専ガールになろう！	1 部	1 部

高専ロボコン	別紙送付先一覧のとおり（各3部×258校）		—
	発行部数	配布部数（西濃印刷から送付する部数）	残り納品部数
募集要項	4,000	$496 \times 3 + 87 \times 2 = 1,662$	1,662
学校案内	11,000	$583 \times 5 = 2,915$	2,915
オープンキャンパス	40,000	$583 \times 2 = 1,166$	1,166
学校説明会	—	$583 \times 2 = 1,166$	1,166
公開講座	—	$160 \times 1 = 160$	160
キラキラ高専ガール	—	$583 \times 1 = 583$	583
高専ロボコン	—	$258 \times 3 = 774$	774

教務主事 殿

いつもお世話になっております。

学生課の●●です。

ご依頼のありましたことについて、送付先については添付ファイルのとおりです。

配布先についてはおおよそ以下のとおりとなりますので、よろしくお願いいたします。

*平成24年度実績

<学校案内>

進路説明会	3,738 部	
P T A 訪問	165 部	
個別学校見学	32 部	
出前授業	739 部	
学校説明会	767 部	
オープンキャンパス	709 部	
中学校訪問	277 部	
塾関係	110 部	
一日入学	479 部	
その他（高専祭等）	1049 部	計 8065 部

<募集要項>

P T A 訪問	50 部	
個別学校見学	5 部	
学校説明会	480 部	
オープンキャンパス	450 部	
中学校訪問	266 部	
塾関係	51 部	
一日入学	370 部	
その他（高専祭等）	540 部	計 2329 部

（出典 学生課資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的を広く社会に公表する手段として、本校のWeb，入試広報誌の「学校案内2012」，入学者募集要項，及び学校要覧など，各種の手段を用いている。特に学校案内については，8000部以上を配布しており，本校の目的を量的にも広く社会に公表している。総じて，本校の目的を広く社会に公表していると言える。

（2）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

各学科では，それぞれの学科の使命に適した「養成すべき人材像」と教育目標を定め，学校全体の（A）～（E）の5項目の教育目標をブレイクダウンし，養成すべき人材像の育成をより具現化しやすくしている。

（改善を要する点）

教育目標等の周知については，学生及び非常勤講師への周知度が比較的低い。

（３）基準 1 の自己評価の概要

本校の目的は学則に明確に定められており，この内容は，本校創立当時から，学校教育法に規定された目的に適合するものである。また，学科，及び専攻科ごとの目的も項目ごとに詳細，かつ明確に定められている。これらの目的は学内の教職員や学生に周知されているのみならず，学外向けにも Web や入試広報関係の多様なツールや機会を通じて，広く社会に公表されている。

基準 2 教育組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点 2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の学科，学級数，入学定員及び履修コースを学則（資料 2-1-①-1）に定めている。準学士課程は，工業界の要請に対応するため，機械工学科，電気情報工学科，電子制御工学科，環境都市工学科，及び建築学科の 5 つの学科から構成されている。各学科では，準学士課程で養成する人材像を受けて（資料 2-1-①-2），各学科の学際分野に対応した人材像を設定している（資料 2-1-①-3）。なお，本校のホームページに沿革を掲載しており，学科変遷の推移が掲載されている（資料 2-1-①-4）。

資料 2-1-①-1

第 3 章 学科，学級数，入学定員及び教職員組織

（学科，学級数，入学定員及び履修コース）

第 7 条 学科，学級数及び入学定員は，次のとおりとする。

学科	学級数	入学定員
機械工学科	1	40人
電気情報工学科	1	40人
電子制御工学科	1	40人
環境都市工学科	1	40人
建築学科	1	40人

2 電気情報工学科に，次の履修コースを設ける。

電気電子工学コース

情報工学コース

3 前項の履修コースの選択，決定方法等については，別に定める。

4 校長は，教育上有益と認めるときは，異なる学科の学生をもって学級を編成することができる。

（出典 岐阜工業高等専門学校 学則）

資料 2-1-①-2

養成すべき人材像

科学技術に夢を託し，人類愛に目覚め国際性豊かで情報化社会の最前線で活躍する技術者

（出典 学生便覧）

資料 2-1-①-3

機械工学科で養成すべき人材像

国際社会において機械技術者として活躍するための基礎学力を有し，社会情勢の急激な変化に柔軟に対処できる情報処理能力と情報解析能力を備えた人材

電気情報工学科で養成すべき人材像

電気・電子・情報の各分野における基礎知識と技術をバランス良く身につけると共に，社会の要求に応え高度な専門技術と知識を修得していける能力を身につけた技術者

電子制御工学科で養成すべき人材像

電気・電子，情報・制御，機械関連の基礎知識と考え方を身につけ，国際化する高度情報化社会の要求に応え，電子制御・情報制御技術を基礎として，創造的な技術改良・技術開発ができる能力を身につけた技術者。

環境都市工学科で養成すべき人材像

人類が自然災害から国土を守り快適で安全な生活を支えるための社会基盤の整備と，自然と共生・調和し環境負

荷の低減を考慮した「循環型の都市づくり」の創造に関する基本的な知識・考え方を理解し、人類の持続的発展を支える社会基盤整備を積極的に推進できる能力を身につけている技術者。

建築学科で養成すべき人材像

人間が社会生活を営む空間を構築するために建築・都市空間の構成技法、環境調整及び構造安全性に関する基礎的技術と教養を有し、それらを包括的にとらえることのできる技術者。

(出典 学校要覧)

資料 2-1-①-4

本校は産業界の強い要望により、中堅技術者の養成の高等教育機関として、昭和38年4月1日に設置された。設立時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、及び土木工学科の3学科であり、入学定員はそれぞれ40名であった。昭和38年岐阜県各務原市鵜沼中学校の仮校舎で開校式と第1回入学式が挙行され、昭和39年岐阜県本巣郡真正町の本校舎に移転し、現在に至っている。

この間、昭和43年度に岐阜県下の高等教育機関として初めてである建築学科（入学定員40名）、昭和63年度には電子制御工学科（入学定員40名）が増設された。また、平成5年度には土木工学科が環境都市工学科に改組され、平成7年度には電子システム工学専攻と建設工学専攻の2つの専攻をもつ専攻科が設置された。平成12年度には電気工学科が電気情報工学科に改組され、電気電子工学と情報工学の2コース制をとっている。

現在では5学科・2専攻、学生数1,040名（入学定員）規模の教育・研究機関に発展してきている。

(出典 岐阜高専 ホームページ)

(分析結果とその根拠理由)

機械工学科、電気工学科及び土木工学科を設置し、時代の要請とともに建築学科及び電子制御工学科を増設した。社会の進歩に見合った教育課程の変革を行うため、土木工学科を環境都市工学科に改組した。電気工学の幅広い需用に答え、学生の適正にあった選択を可能にするため、電気工学科を電気情報工学科に改組し、第4学年に電気電子工学コースと情報工学コースのコース制を導入した（資料 2-1-①-4）。東海地区は、自動車産業、及び航空産業等を中心とした機械系や制御系の技術者、電気電子工学関係の技術者、あるいはソフトピアに代表されるような情報系のベンチャー企業から要請のある情報技術者養成の要望が高い。また、日本アルプスに代表される治山や、木曾三川に代表される治水の観点から、環境都市（土木）技術者や建築士等の建設関係技術者への要望も高い。本校の学科構成は基礎的ではあるが、地域の要望に応えることのできる多様な学科構成になっている。また、教育目標の一つである「教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成」と整合しており、地域貢献するために適切なものとなっている。さらに、学校の目的（達成しようとしている基本的な成果）は各学科が掲げた養成すべき人材像や学力、資質・能力に関する具体的な学習・教育目標に展開し整合が取れている。

以上のように、学科の構成は教育の目的を達成する上で十分に適切な構成となっている。

観点 2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

本校の専攻科は、平成7年4月に、2専攻、定員20名で開設され現在に至っている。専攻科の目的は学則（資料 2-1-②-1）に定められている。また、専攻科に設置される専攻と各専攻の入学定員は学則（資料 2-1-②-2）に定められている。2専攻のうち電子システム工学専攻は、準学士課程の機械工学科、電気情報工学科、及び電子制御工学科を卒業した学生を受け入れており、一方、建設工学専攻は、環境都市工学科、及び建築学科を卒業した学生を受け入れている。（資料 2-1-

②－３)

本校の専攻科の特徴として、２専攻横断型の授業科目として、「課題の発見から解決に至るまで」の技術者に必要な問題処理能力を養成することを目的とした「創造工学実習」を開設しており（資料 2－1－②－4）、斯界のニーズに応える技術者育成に取り組んでいる。

資料 2－1－②－1

「専攻科の目的」

第 8 章 専攻科

(設置)

第 37 条 本校に専攻科を置く。

(目的)

第 38 条 専攻科は、高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導することを目的とする。

(出典 岐阜工業高等専門学校学則)

資料 2－1－②－2

(専攻及び入学定員)

第 39 条 専攻科の専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

電子システム工学専攻 12 人

建設工学専攻 8 人

(出典 岐阜工業高等専門学校学則)

資料 2－1－②－3

専攻科

本校では、「電子システム工学専攻」「建設工学専攻」の 2 専攻があります。本校の「環境システムデザイン工学教育プログラム」は、本科 4、5 年及び専攻科 1、2 年のカリキュラムによって構成されます。

電子システム工学専攻

電子システム工学専攻は、機械工学科、電気工学科、電子制御工学科を母体とする専攻であり、広くこれらの出身分野での学習を生かしつつ、その境界領域分野の諸問題にも対処できる様、カリキュラムが構成されています。本専攻では、エネルギー消費労働の代替のみならず、人間の知的労働をも分担し、個人及び社会の知的活動能力を拡充していくための、ヒューマンフレンドリーな知的機能システムを開発する能力を修得することを目指します。本専攻の専門展開科目の内容は次の二つに大別されます。第一は、機械の分野を基盤とする、知的機械システムに要求される物理的機能の解析とその機構の構築に関する授業科目であります。第二は、電子の分野を基盤とする、上記構造物の物理的機能を制御し、それに必要な情報を収集・伝達・解析・評価する方法ならびに装置に関する科目であります。

建設工学専攻

建設の課程は大きく分類して企画・計画・設計・工事計画・施工・保守管理にまとめられます。高専・大学など高等教育機関ではこれまで主として設計・施工などの建設における即効性のある部門に対処して来たと言えます。しかし、最近の社会ニーズの多様化に伴い、設計に至るまでの環境アセスメント、建設後の地域環境保全、歴史的景観との調和などが重視されるようになり、人間社会と自然との調和ある開発を行うための企画部門の重要性が一層認識さ

れています。これらの問題に対応する技術の著しい高度化に対処し、研究・開発できる技術者を養成します。

(出典 学校要覧2012の26頁)

資料 2-1-②-4

本実習は、電子システム工学専攻および建設工学専攻の学生が共同して、課題を遂行する。別途指定する工学に関連したキーワードに基づき、製作課題を自ら設定し、環境や安全との関係を含め過去の事例や問題の所在およびそれらに関連する事項を調査して、テーマを具体化し、これまで培ってきた学生各自の専門知識を寄せ合って製品開発および製作の計画を立て、実施する。これらにより幅広い知識を組み合わせ、課題の発見と問題を解決する総合的開発能力が育成されることを期待する。

(出典 平成24年「創造工学実習」シラバス抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

本校の専攻科は、その目的、及び内容において、学校教育法に準拠した本校の準学士課程の基礎の上に積み上げ、高度化した構成になっており、専攻科も学校教育法に適合している。また、基準 1 に本校の目的を示したが、同様の「積み上げと高度化」の観点からも適合している。

また、現代の技術者に要請される問題発見・問題処理能力の育成を目的とした、専攻横断型の授業科目が開設されており、社会のニーズに応える技術者の養成に対応する枠組みを構築している。

観点 2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

本校の全学的なセンターとしては情報処理センターおよびテクノセンターがある。岐阜工業高等専門学校情報処理センター運営規程を資料 2-1-③-1 に示す。岐阜工業高等専門学校テクノセンター運営規程を資料 2-1-③-2 に示す。

資料 2-1-③-1

岐阜工業高等専門学校情報処理センター運営規程

制定 昭和50 年2 月19 日
学校規則第9 8 号

(目的)

第1 条 この規程は、岐阜工業高等専門学校組織及び運営規程第6 条第4 項の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）の情報処理センターの円滑な運営並びに適正な維持、管理を図るために必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2 条 この規程における情報処理センターとは、メインシステム室、第1 演習室、第2 演習室、第3 演習室、サブシステム室及び事務室をいう。

(センター長の職務)

第3 条 情報処理センター長は、校長の命を受けて次の事項を掌理する。

- 一 情報処理センターの運営及び管理に関すること。
- 二 コンピュータ利用に伴う教育及び研究の援助に関すること。
- 三 コンピュータ利用に伴う企画、調査、研究開発に関すること。
- 四 コンピュータの運転、維持、管理及び保守に関すること。
- 五 情報処理センターの広報活動に関すること。
- 六 コンピュータ利用に伴う教育及び研究等の刊行物の発行に関すること。
- 七 その他コンピュータに関すること。

(事務)

第4 条 情報処理センターの庶務は、総務課において処理する。

(情報処理センターの利用)

第5 条 情報処理センターの利用に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、昭和50 年2 月19 日から施行する。
- 2 本校電子計算機室規程(昭和48 年学校規則第98 号)は、廃止する。

附 則 (平成19 年学校規則第47 号)

この規程は、平成19 年4 月1 日から施行する。

(出典 学生便覧)

資料 2-1-③-2

岐阜工業高等専門学校テクノセンター運営規程

制定 平成1 9 年3 月2 2 日
学校規則第6 号

(趣旨)

第1 条 岐阜工業高等専門学校組織及び運営規程第6 条第5 項の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）テクノセンター（以下「センター」という。）の管理運営に関して必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2 条 センターは、本校学生の実践的教育を分担すると同時に、民間企業等外部の機関との連携を深めるための技術相談、共同研究等、技術指導を通じて、本校の教育研究の発展に寄与すると共に、地域社会における産業技術の振興及び発展に貢献することを目的とする。

(業務)

第3 条 センターは前条の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- 一 科学技術に関する相談・助言並びに科学技術開発に係る調査・研究の企画に関すること。
- 二 本校の科学技術研究の広報活動及び地域との連携活動に係る刊行物の発行に関すること。
- 三 共同研究及び受託研究の受入れに関すること。
- 四 知的財産権の帰属等に関すること。
- 五 岐阜工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第7 条第1 項に規定する学科より委託された学生の実践的教育並びに校長が承認した地域社会に必要なと認められる教育（以下「教育」という。）の計画及び指導に関すること。
- 六 センターの設備及び機械器具等の管理保全並びにこれに係る安全管理に関すること。
- 七 教育の準備並びに教育・研究用装置等の製作・修理に関すること。
- 八 その他教育並びに地域との連携活動に関すること。

(組織)

第4 条 センターは、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 センター長
 - 二 副センター長 2名
 - 三 コーディネーター
 - 四 その他校長が指名した者
- (職務)
- 第5条 センターの管理運営は、センター長が掌理し、研究主事が統括する。
- 2 副センター長は、センター長を補佐する。
- (委員会)
- 第6条 センターの円滑な運営を図るため、テクノセンター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。
- 2 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
- 一 研究主事
 - 二 センター長
 - 三 副センター長 2名
 - 四 学則第7条第1項に規定する学科から選出された教員 各1名
 - 五 一般科目から選出された教員 2名
 - 六 総務課長、学生課長及び企画室長
 - 七 その他委員長が指名した者
- (任期)
- 第7条 前条第2項第四号、第五号及び第七号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (委員長)
- 第8条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。
- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副センター長がその職務を代行する。
- (委員以外の者の出席)
- 第9条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- (部門)
- 第10条 センターに以下の部門を置く。
- 一 技術開発部門
 - 二 技術教育部門
- 2 部門の運営に関し必要な事項は、別に定める。
- (庶務)
- 第11条 センターに係る庶務は、企画室において処理する。
- (雑則)
- 第12条 この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、別に定める。
- 附 則（平成23 年学校規則第13 号）
- この規程は、平成23年4月1日から施行する。

(出典 学生便覧)

これらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているかについて、それらの利用実績を以下に示す。

平成23年度前期と後期の情報処理センター授業利用クラス数と時間外利用者数を資料2-1-③-3に示す。センターの端末機器の更新は5年ごとに行っており、平成23年度から現行の新システムに更新されている。3つの演習室を活用することで、十分に学内利用者の要求に応じている。利用可能なソフトウェアやセキュリティ対策についても、毎年情報処理センター部門委員会及びIT戦略企画室会議において見直しを実施して、教育目的を達成する上で適切なものとしている。

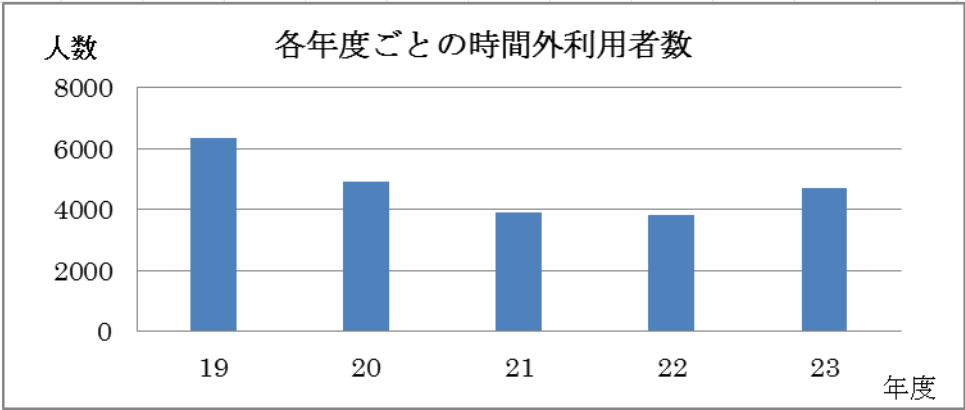
平成23年度前期と後期のテクノセンターの授業利用クラス数と、平成19-23年度の時間外利用時間及び利用者数を資料2-1-③-4に示す。センター機器は中期目標等により計画的に更新が進められており、平成23年度から利用可能となった4つの演習室等を活用することで、十分に学内利用者の要求に応じている。授業以外のセンター機器利用講習会も毎年開催し、ロボコンや高専祭等、授業でセンターを利用することの無い学生や教職員にも、センターの利用が可能なようにしている。また、安全対策として、各センター機器に対して、これらの利用講習の受講の有無により、その利用

を機器ごとに制限している。

資料 2-1-③-3

平成 23 年度前期と後期の情報処理センター授業利用クラス数と時間外利用者数

平成23年度情報処理センター利用状況															
情報処理センター															
月 火 水 木 金															
第1演習室 第2演習室 第3演習室 第1演習室 第2演習室 第3演習室 第1演習室 第2演習室 第3演習室 第1演習室 第2演習室 第3演習室 第1演習室 第2演習室 第3演習室															
前期	I			情報処理Ⅲ	インテリアデザイン論	英語 A	英語 A			英語 A			英語 A		
				5 M 加藤	3 A 藤田(大)	5 C 亀山	3 D 亀山			3 C 亀山			5 A 亀山		
	II	建築製図 I		情報処理 I	インテリア設計 I				英語 A		電子制御設計製図 I		情報処理 I	環境特論 I	英語 A
		1 A 鶴田		2 D 福永	3 A 藤田(大)					3 M 亀山	2 D 北川(輝)		3 A 柴田	5 A 青木	3 E 亀山
後期	III	情報処理 I			空間情報工学		材料の力学 I							計画特論 I	社会倫理学特論
		2 M 本塚			5 C 坂本		3 D 栗山							5 A 鶴田	2 S K 空
	IV			英語 A	コンピュータリテラシ	情報処理 II					情報処理 II		電子制御工学概論 1 D 福永	電気電子設計製図	
				3 A 亀山	1 C 鈴木(正)	3 M 山本(高)					3 D 谷			1 E 飯田	
後期	I	基礎製図		電子制御設計製図 II	電子制御設計製図 I					英語 A	数値計算法				
		2 C 坂本		3 D 森	2 D 北川(輝)			建設工学実験		3 C 亀山	4 M 片峯				
	II	情報処理 II		英語 A	設計製図		英語 A				情報処理 I		英語 A		
		3 M 山本(高)		3 D 亀山	4 C 水野(剛)		3 M 亀山				2 M 中谷(淳)		3 E 亀山		
後期	III	建築工学実験 I	電子応用機器		建築製図 II				1 K 下村・青木・藤田(大)・和田・坂本・鈴木(正)	英語 A				デジタルデザイン	
		3 A 青木	5 D 坂上		2 A 藤田(大)					3 A 亀山				3 A 今田	
	IV			情報処理 I	電気電子設計製図					電子制御工学概論 1 D 福永	情報処理 II	建築製図 I			
				2 D 福永	1 E 飯田						3 D 谷	1 A 青木・清水(隆)			

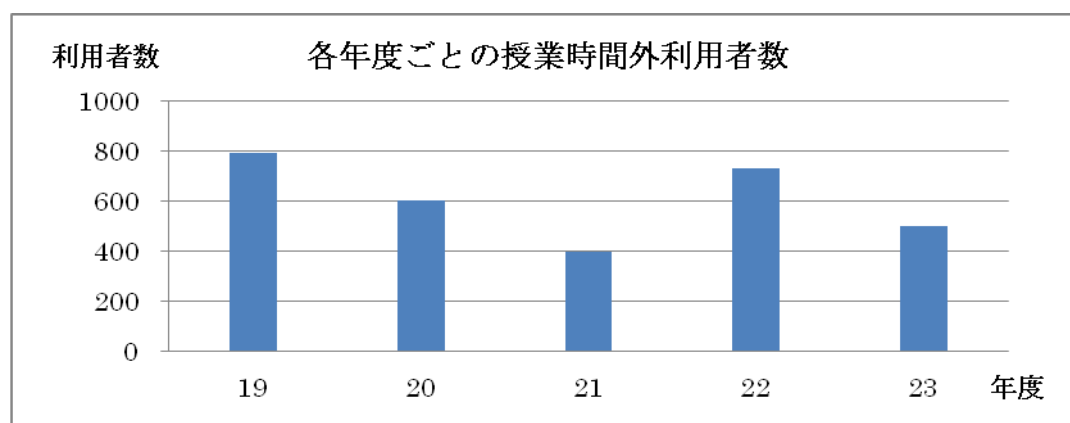
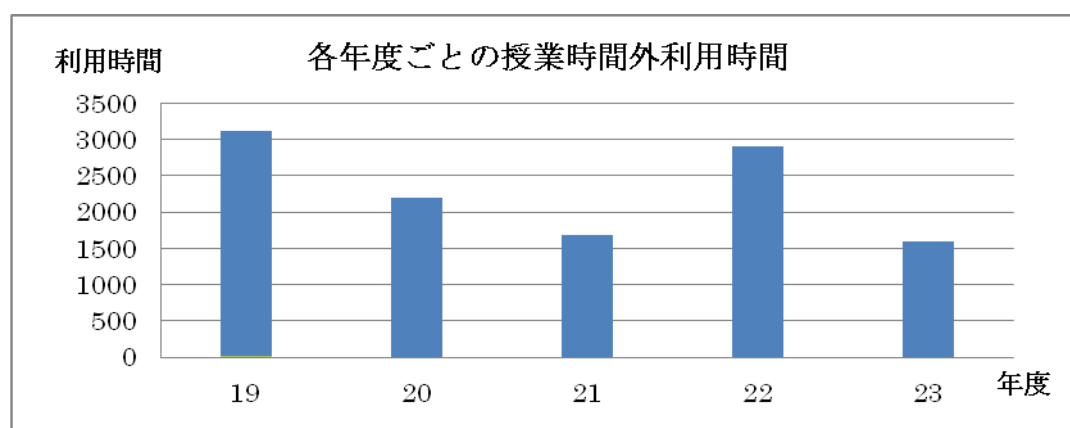


(出典 各年度の情報処理センター研究報告等)

資料 2-1-③-4

平成 23 年度前期と後期のテクノセンター授業利用クラス数と
平成 19-23 年度のテクノセンター時間外利用時間と利用者数の推移

授業時間 (平成 23 年 度)	前期	1 M・2 M・3 M・2 D	各 4 コマ×15 週
	後期	2 M・3 M・4 M・1 D	各 4 コマ×15 週



(出典 各年度のテクノセンター報告を集計)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教育目標の一つである「先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成」のために、情報処理センターを設置している。情報処理センターは三つの演習室を用意し、同時に 3 学級が情報関係の授業を並列開講することができる。また、利用時間も午後 8 時までと学生の要望に十分に配慮したものである。

本校の教育目標の一部である「実践力を備えた技術者の育成」のために、テクノセンターを設置している。テクノセンターは時間外の使用に対応しており、地域との共同研究や設備機器の利用講習会を実施するなど、安全面や地域貢献の配慮にも努めている。

以上のように、設置されている各センター関係の施設や組織は、教育の目的を達成する上で適切なものになっている。

観点 2-2-①： 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

(観点に係る状況)

教育活動を有効に展開するための検討・運営組織として、教務会議が設置されている。教務会議規程を資料 2-2-①-1 に示した。教務会議は、教務主事と各学科から選出された教務委員から構成されており、資料 2-2-①-2 に示すように年間、40 回弱の教務会議を開催している。また、資料 2-2-①-3 に示すように、役割分担を決め、教務係、及び入試係の事務職員と連携して、教務会議規程に定められた業務内容を有機的に処理している。

資料 2-2-①-1

岐阜工業高等専門学校教務会議規程

制定 平成16年3月4日
学校規則第4号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校に、教務に関する事項を審議するため、教務会議を置く。

(審議事項)

第2条 教務会議は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 教育課程の編成に関する事。
- 二 授業及び試験に関する事。
- 三 特別活動及び学校行事等に関する事。
- 四 転学、転科、進級及び卒業の認定に関する事。
- 五 退学（懲戒処分による退学を除く。）、休学、復学及び除籍に関する事。
- 六 研究生及び科目等履修生に関する事。
- 七 学生募集に関する事。
- 八 学生の進学指導に関する事。
- 九 その他教務に関する事。

(組織)

第3条 教務会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 教務主事
- 二 教務主事補佐
- 三 岐阜工業高等専門学校学則第7条第1項に規定する学科（以下「学科」という。）から選出された教員各講師以上1名
- 四 一般科目から選出された教員講師以上2名
- 五 学生課長
- 2 教務主事補佐が選出された学科及び一般科目については、前項第3号又は第4号に規定する人数から1名を減ずるものとする。

(委員の職務)

第4条 前条第1項第3号及び第4号に掲げる委員は、教務会議が所掌する事項について教務主事及び教務主事補佐の職務を補佐するものとする。

(任期)

- 第5条 第3条第1項第3号及び第4号に掲げる委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(教務会議の招集及び議長)

- 第6条 教務会議は、教務主事が招集し、その議長となる。
- 2 教務主事に事故があるときは、教務主事補佐がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 教務会議の庶務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、平成16 年4 月1 日から施行する。

附 則（平成23 年学校規則第6 号）

この規程は、平成23 年4 月1 日から施行する。

(出典 総務課学内向けWEB)

平成23年度 教務会議議事録

- ★[平成23年度議事録簡易統合版](#)
- ★[平成22年度議事録簡易統合版](#)
- ★[平成21年度議事録簡易統合版](#)
- [平成20年度 教務会議議事録](#)

第1回(4月1日)	文責：加藤
第2回(4月8日)	文責：加藤
第3回(4月15日)	文責：加藤
第4回(5月6日)	文責：加藤
第5回(5月13日)	文責：加藤
第6回(5月20日)	文責：加藤
第7回(5月27日)	文責：加藤
第8回(6月3日)	文責：加藤
第9回(6月10日)	文責：加藤
第10回(7月1日)	文責：加藤
第11回(7月8日)	文責：加藤
第12回(7月15日)	文責：加藤
第13回(7月22日)	文責：加藤
第14回(7月29日)	文責：加藤
第15回(8月19日)	文責：加藤
第16回(8月26日)	文責：加藤
第17回(9月2日)	文責：加藤
第18回(9月9日)	文責：加藤
第19回(9月16日)	文責：加藤
第20回(9月30日)	文責：加藤
第21回(10月7日)	文責：加藤
第22回(10月14日)	文責：加藤
第23回(11月4日)	文責：加藤
第24回(11月11日)	文責：加藤
第25回(11月18日)	文責：加藤
第26回(11月25日)	文責：加藤
第27回(12月9日)	文責：加藤
第28回(12月16日)	文責：加藤
第29回(1月13日)	文責：加藤
第30回(1月20日)	文責：加藤
第31回(1月27日)	文責：加藤
第32回(2月3日)	文責：加藤
第33回(2月10日)	文責：加藤
第34回(2月17日)	文責：加藤
第35回(2月24日)	文責：加藤
第36回(3月2日)	文責：加藤
第37回(3月9日)	文責：加藤
第38回(3月23日)	文責：加藤

資料 2 - 2 - ① - 3

平成24年度 教務会議委員業務分担表			
教務会議委員の分担項目	委員構成・仕事内容・日程等	H24委員	事務担当者
点検評価・フォローアップ委員会（1名）	教務・専攻科・学生・寮務から各1名	山田実	-
教務事務電算処理検討委員会（委員）	電算処理システムの完成	福永	織田・西田
◆学校広報活動部門			
ホームページ部門委員（1名）	教務・専攻科・学生・寮務から各1名	山田博文	西田
広報誌部門委員（1名）	教務・専攻科・学生・寮務から各1名	山田博文	渡邊
広報総括	年度始めの計画と年度末の総括	山田実・廣瀬	國枝
中学校訪問立案・出前授業立案・塾訪問立案	中学訪問6月中旬～11月中旬、出前授業を予計画	廣瀬・山田実	國枝
学校説明会	学校説明会（本校主催10回）、中学校からの要請（中期目標 5 校以上）	山田実・廣瀬・福永	國枝
中学校からの来訪対応	主に P T A さんの見学ツアー	上原・廣瀬	國枝
岐阜高専オープンキャンパス（旧見学会）	9月3日実施	山田実・廣瀬	國枝
岐阜高専一日入学	10月5・6日実施	清水（隆）	國枝
地区懇談会への教務委員対応者	11月中旬に 7 会場で実施予定	上原	-
◆定常的な仕事			
時間割の作成・授業変更・補講計画など	前期時間割、前期中間試験、前期期末試験、前期補講、後期時間割、後期中間試験、後期期末試験、後期補講など、	上原	前原
シラバス関係の維持・管理	12月～2月改定、3月CD化又はHP上に公開・印刷	山田博文・上原	前原
教務重要事項の学内周知（教務掲示板の更新・維持・管理）	毎日、定常活動	山田博文・上原	織田・西田
6号館の利用促進・管理・機種更新計画・教育コンテンツ	年2～3回会議	山田博文・上原	渡邊
次年度の学生募集要項	12月～2月頃までに原案完成、印刷3月	福永	國枝
次年度の編入学生募集要項	12月～2月頃までに原案完成、印刷3月	福永	國枝
次年度の年間行事予定計画	後期から立案、2月末校了	福永	渡邊
次年度の新入生の手引き（一般科が妥当）	2月校了予定	上原	渡邊
次年度の特別活動計画（一般科が妥当）	2月校了予定（ホームページ上に公開）	上原	渡邊
次年度学級担任の手引き	2月校了予定、3月初旬に印刷、オリエンテーションに間に合わせる	加藤	渡邊
次年度の学生便覧・教員手帳	規則改正を含み12月～2月校了、3月印刷予定	上原・清水（隆）	渡邊
次年度の学校案内	3月上旬校了予定	清水（隆）・宮口	國枝
次年度の中学生向けパンフレット・ポスター	3月上旬校了予定	清水（隆）・宮口	國枝
新入生研修（参加）・校内研修立案	2月立案。4月実施	上原	渡邊
入学者の追跡調査の入力作業	10月末データ打込。11月末までに分析	宮口	-
◆上記以外または緊急事項			
JABEE関係および中期計画、認証評価関係1名	随時、主事指名	上原	-
教員・教科間ネットワーク担当	（英語、数学、物理、留学生問題）、4名程度	上原	西田・織田
FD活動推進会議	主事、教務委員3名	主事・上原・宮口・清水	今西
授業参観の立案	FD推進会議委員が兼務	主事・上原・宮口	今西
カリキュラム検討WG	教務会議委員2名	上原・廣瀬	渡邊
学生支援委員会（学生主事主管）	学生支援委員会へ教務委員1名	上原	-
進学指導部門委員会（教務主事主管）	進学指導部門へ教務主事補佐1名	上原	-
その他・緊急事項	随時	主事指名	-
教務掲示板の維持管理（アップロード等）	随時	主事	-
議事録	年間の教務会議 36回程度	主事	-

（出典 学内向けWeb教務掲示板）

（分析結果とその根拠理由）

教育活動を有効に展開するための検討・運営組織として、教務会議が設置され、年間40回弱に及ぶ教務会議の機会を通じて、綿密な審議がなされ運営されている。各学科代表の教務委員は、各学科の意見を吸い上げる役割と、教務会議から発信される情報を周知するための役割を果たし、学校全体として、有効な教育活動を実現するための核となっている。

観点 2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

平成22年の11月に学科会議規程（資料 2-2-②-1）を制定した。この組織は当該学科の教員の他に、第3条2項に「その他当該学科長が必要と認めた者」を定めている。この意図は、一般科教員の学級担任を当該の専門学科会議に招き、1. 学生に関わる情報交換と、2. 専門学科の進路状況を一般科の教員に伝えることの2つを意図するものである。これに関連して、資料 2-2-②-2～5に、機械工学科、電気情報工学科、環境都市工学科、及び建築学科の議事録の関連箇所を抜粋で示した。

また、学級担任会議では（資料 2-2-②-6）、各主事の報告の後、学科別の情報交換会を開催し、1・2学年の学級担任（一般科目教員）と3～5年の学級担任（専門学科教員）の情報交換を行っている。

また、資料 2-2-②-7は、機械工学科と一般科数学教員とによる連携の一例である。機械工学科の専門科目における数学の適用事例をまとめたもので、低学年担当の数学の教員はこれを数学の授業において学生に紹介している。

資料 2-2-②-1

岐阜工業高等専門学校学科会議規程

制定 平成22年11月29日

学校規則第18号

（設置）

第1条 岐阜工業高等専門学校に学科会議を置く。

（目的）

第2条 学科会議は、当該学科の教育研究活動、学生指導及び運営に関する事項に関し、審議等を行うことを目的とする。

（組織）

第3条 学科会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

一 当該学科の教員

二 その他当該学科長が必要と認めた者

2 前項第二号に掲げる者は、必要に応じて出席するものとする。

（会議の招集及び議長）

第4条 学科会議は、当該学科長が招集し、その議長となる。

2 当該学科長に事故があるときは、あらかじめ当該学科長が指名した者がその職務を代行する。

（庶務）

第5条 学科会議の庶務は、当該学科において処理する。

附 則

この規程は、平成22年11月29日から施行する。

（出典 岐阜工業高等専門学校 規則集）

資料 2-2-②-2

平成23年度 機械工学科 第28回学科会議議事録（抜粋）

日時：平成24年1月16日16:40～	開催場所：機械工学科会議室
出席者：加藤・小栗・石丸・片峯・山村・山田・山本・中谷・稲葉・本塚・高橋	欠席 大野

【審議事項】

1. 機械工学科学生情報交換会（別紙） 2M担任 坂部先生ご参加
- ・後期中間試験成績資料をもとに、学年毎の情報を提供し合い、意見交換を行った。
 - ・1Mは留年が決定的な学生が1名いる。また、留年の可能性が大きい学生が1名いる。
 - ・2M学生はクラスの仲は良く、全員で進級しようという雰囲気はある。しかし、全般に学力（特に数学力）が弱く、3年以降の専門科目理解に支障が出る可能性がある。何らかの対策が必要。
 - ・3Mはいじめ行為が依然として続いている。各担当授業でいじめ行為が起きないように注意してほしい。
 - ・4Mは留年が決定的な学生が1名いる。また、また、留年の可能性が大きい学生が1名いる。
 - ・5Mは進路が決定していない学生（■■■■）が会社見学をしている。しかし、進路について明確な考えを持っていない様子。

（出典 機械工学科会議議事録）

資料 2-2-②-3

電気情報工学科 教室会議議事録(第25回)抜粋

記録担当 熊崎

日時：平成23年11月7日(月) 15:40～16:40

場所：電気情報工学科会議室

出席者：稲葉、所、熊崎、安田、出口、羽瀨、山田博、富田勲、飯田、田島、中島泰、中島泉

欠席者：山田功、富田睦

議事

1. 報告事項

1) 1, 2年関連 (2E担任：中島泰先生、1E担任：中島泉先生)

* 2E：おとなしい、マイナス20点以上が2名

* 1E：個人懇談での話「楽しいが勉強しない」、マイナス10点代が3名

実践技術単位に関する説明を含め、今後も専門学科と低学年担任で連携することを確認

2) 学科長関連 (安田先生)

* コース別CR2 天板の貼り替え工事の日程

* 一斉メール配信システムを1月より試行

* 学生の事故件数 (運営会議資料)

* 24年度本科入試の作業分担案、理科の採点業務：試験当日の午後にも実施

* 25年度本科入試：推薦入試から「要件2」を除く提案の可能性 (教務主事)

* C科より提案「企業技術者等活用プログラム」の予算が各科に配分 (24万円)

* 24年度の校務、授業担当を順次、決定 (校長指名の校務：本年度と変更なし)

* 24年度の非常勤講師 (現時点で未定：光工学、通信工学)：OB等に打診

3) 5E (山田博先生)

* なし

(以下略)

(出典 電気情報工学科会議議事録)

資料 2-2-②-4

平成23年度第26回環境都市工学科教室会議議事 (抜粋)

日時：平成24年1月16日(月) 17:00～

場所：環境都市工学科会議室

欠席者：

議 題

1. 学科運営に関するもの

連絡事項①1C, 2C担任との情報交換

・クラスの状況等について情報交換を行った

・2Cにおいては休学中の1名を含め計3名の学生が進級をあきらめている状況であることが確認された

審議事項① 学科予算用途について

1月11日現在共通経費残額 (別紙)

実験実習経常費38万

実験実習設備費18万

教室共通経費 7 万円 →年度内執行見込 (数万円のマイナス見込み)

予備費276万円

施設維持管理費8万円

外国人留学生特別補正予算67,200円

(専門基礎G配分100万円)

学科長提案

- ①会議室整備(中澤さん構成済, 定価で66万)
- ②5C用PC更新 10万円
- ③5CCR用パソコン台 ?
- ④東海林研学生用PC2台 15万円
- ⑤赤地さん用椅子(旧池田教員室) 2万円

(出典 環境都市工学科会議議事録)

資料 2-2-②-5

平成23年度 第24回建築学科 学科会議議事録(抜粋)

'12(H24)0123(月) 時間16:20~19:55

欠席: 中谷(内地留学) 下村(家事都合)

担任参加: 麻草(2A担任) 空(1A担任)

(略)

■担任

1年(空):

(1)成績不良の学生

■: 平均5.4であり、進級が危ぶまれる。高専の自由をはきちがえている様子。

■: 後期中間の成績が悪く、授業中寝ていることが多い。

■: 前期は平均7と頑張っていたが、後期に入り、進路変更(調理師)を考えるようになり、後期中間では平均6未満。最近は少し持ち直した様子。

■: 前期平均6.5、後期5.4。頑張らないと留年の恐れあり。学力が足りていない様子。

建築には興味があり、製図等では質問も多く積極的に取り組んでいる。

■: 停学処分を受けている。親が高専卒で高専のことはよく理解されており、停学中は自宅に戻り、両親とじっくり話をした模様。月曜日I限体育で欠課時数がリーチ。

(2)その他気になる学生

■: 退寮し現在は自宅から通学

クラスの中で孤立している様子。コミュニケーションを自分から取ろうしない傾向がある。いじめがあるかどうかは判断できないが、可能性はある。

(3) ■: 製図の授業で騒がしいと指摘のあった両名については、他の授業では基本的には真面目に受けており、ムードメーカーになっている場合もある。調子に乗りやすい部分はあるが、注意を素直に受け入れられる学生であると思う。

(4)検定試験やコンペの紹介

今年度は一人も挑戦していない。やればできそうな学生はいるので建築学科の教員から積極的に取り組むよう指導して欲しい。

2年(麻草):

(1)進級が心配される学生

■: 前期終了科目ですでに「-12」通年英語Bで6未満の成績がほぼ確定

→留年ほぼ確定(本人のモチベーションを下げないために、本人には知らせしていない)

建築製図Ⅱの欠課時数もリーチ(藤田先生)

■: 後期中間試験以降不登校(進級をあきらめてしまっている)両親も諦めている。

モレラでバイトは継続、友人(■)と休日に遊んでいる様子

建築には興味を持てないとのことで、3年生修了で退学を考えている。

■: 家ではほとんど勉強をしていない。成績など学校のことを全く親に話をしない。

■: まじめだが、一般科目をかなり落としている。

(2)留学予定

■: 24年度夏休み以降、留学を希望しており、現在その準備を進めている。

(3)先週の建築製図Ⅱの授業で9名欠席

授業担当教員(藤田先生)から連絡を受けた麻草先生によって作業が進んでいないため、エスキースチェックを避けて、意図的に欠席していた学生がいたことが確認された。一方、製図の作業をするために午前中の授業を欠席する学生もいた。

(出典 建築学科会議議事録)

平 24 年度 第 2 回 学級担任会議資料

日時：平成 24 年 6 月 20 日（水）15 時					開催場所：大会議室	
出席予定者：校長，教務主事，研究主事，学生主事，寮務主事，学生課長 （陪席）教務係長，入試係長，学生係長，学生生活支援係長						
学級担任	M	E	D	C	A	
1 学年	岡崎貴宣	坂部和義	種村俊介	中島泰貴	山本浩樹	
2 学年	清水晃	中島泉	北川真也	野々村咲子	空健太	
3 学年	本塚智	飯田民夫	森貴彦	角野晴彦	小川信之	
4 学年	小栗久和	富田睦雄	遠藤登	水野和憲	犬飼利嗣	
5 学年	石丸和博	出口利憲	臼井敏男	岩瀬裕之	今田太一郎	
欠席予定者：						
1．校長挨拶						
2．報告事項 司会者の指名を待ってご発言ください。						
① 教務主事報告 2/15-9/15						
② 研究主事報告						
本科 4 年と専攻科の夏期実習の，学内学生決定手順に関して，意見交換を次回学級担任会議にて予定。 4 学年主任に，学生課と協議し，本科各学科の改善提案の取り纏めをお願いしたい。 専攻科にも関係しているので，専攻科会議からも調整担当者の出席が必要な場合は，専攻科長，または， 所に対応担当者の選出を依頼して下さい。所のたたき台の案は既にメールで関係各位に配信済み。						
③ 学生主事報告 10/15-13/15						
④ 寮務主事報告 14/15						
⑤ その他						
3．5 学科別情報交換会（司会：各学科 5 年の担任でお願いします）						
① 5 学年の進路状況（資料は持寄り 6/18 依頼済）						
② 中学校訪問用アンケートを題材にした情報交換						
③ その他						
（資料）						
① 学級担任会議規程 15/15						
学級担任会議予定 第 3 回 8 月 30 日（木） 15 時						

（出典 平成24年度 第 2 回学級担任会議資料）

資料 2 - 2 - ② - 7

キーワード	専門科目名(学年)	専門科目担当教員	関連内容	関連内容ファイル名 (PDFファイル) (授業アンケート科目 コード番号に基づく)
微分・最大化	機械設計法Ⅱ(4年)	片峯	円形断面の棒材から長方形断面の棒材を製造し、棒材の曲げ強度が最大化するような設計を考えた場合、その長方形断面の縦・幅長さ寸法を求める(縦 h 、幅 b を変数として、断面係数 $(bh^3/12)/6$ を最大化する問題)必要がある。	M29_1.pdf
行列・行列式	数値計算法(4年) 工学解析(5年)	片峯	機器の設計や性能評価において、有限要素法は、構造解析、熱・流体解析などで幅広く普及しており、このような解析技術は設計現場において欠かすことのできない重要な技術になっている。このような工学解析で最終的に解かれる方程式は、多元一次方程式 $[A][x]=[b]$ 、 $[A]$:既知マトリックス、 $[x]$:未知ベクトル、 $[b]$:既知ベクトルで表され、このような工学解析における数値解法を理解するためには、行列・行列式等の概念を理解しておく必要がある。	M46_1.pdf
定積分	材料力学Ⅰ(3年)	小栗	勾配のついた円形断面棒(テーパー丸棒)や勾配のついた平板が軸線方向に引っ張られたとき、棒の伸びを求める問題がある。この場合には、微小部分の伸びの式を導出して、棒全長にわたって積分することにより求める。	M09_1.pdf
積分(面積分)	材料力学Ⅰ(3年)	小栗	はりの曲げ応力やたわみを求めるためには、次に示す断面二次モーメント I_z を求める必要がある。	M09_1.pdf
微分方程式	材料力学Ⅰ(3年)	小栗	はりの曲げモーメントによるたわみは、たわみ曲線の微分方程式を、与えられた境界条件の下で解くことにより求められる。	M09_1.pdf
行列	材料力学Ⅱ(4年)	小栗	組み合わせ応力状態における応力・ひずみ関係は行列により合理的に表すことができる。	M22_1.pdf
変数分離型微分方程式	塑性加工学(4年)	加藤	塑性加工学の『初等解析法』において変数分離タイプの微分方程式の解法を利用	M27_1.pdf
Logの計算	塑性加工学(4年)	加藤	塑性加工学の真ひずみの特徴の説明においてLogの計算を用いる	M27_2.pdf
微分	材料学Ⅱ(4年)	本塚	鉄中への炭素の拡散はFickの第一、第二法則によって支配される。その物理モデルを理解するに際しては微分・積分で用いられている微小要素の概念を理解しておく必要がある。また、その式を解くために微分、積分が必要である。	M26_1.pdf
微分・積分	伝熱工学Ⅰ(4年)	山本	1次元熱伝導を考える際、微分形で表されるフーリエの式を解く事になる。この式に境界条件を適用し、対象物体内の熱流束、温度分布を見積もる事ができる。ここでは、1次元平板および円管の熱伝導問題に関する資料を提示する。	M25_1.pdf
微分・積分	熱機関(5年)	山本	各種熱機関の理論サイクルを考えるとき、その各々のサイクルは、理想気体の等温、断熱、等容、等圧変化から構成されている事が分かる。このような理論サイクルの出力、効率を見積もる上で、熱力学第一法則 $dq=du+pdv$ を解く事になる。実際の適用方法は添付ファイルに掲載してある。なお、本講義は4年生で行われている熱力学を基におこなわれていること、また、 dq という表記はあくまで微少量を考えている、ということをお願いしたい。	M41_1.pdf
幾何	ものづくり入門	山村	ものづくりの基礎である製図では、垂線や平行線、二等分線、接円、円と円との接円、精円などを作図する場合、数学の「幾何」の知識が必要になります。製図教科書P14～41を見よ。	
三角関数	機械設計製図Ⅰ、Ⅱ	山村	歯車は機械に必須の部品ですが、歯車を設計するには、幾何の発展として、「三角関数」の知識が使われます。また、歯の断面は単なる三角形ではなく、円筒に巻きつけた糸を解くときに糸の端が通る不思議な曲線が使われます。これはインボリュート曲線と呼ばれますが、幾何の知識、三角関数の知識がないと、この面白さを味わえません。教科書P186～202を見よ。	
幾何学	機械工学実習Ⅰ(円中心の設定:1年)	稲葉	機械加工に寄与する刃物はその殆どが回転体であり、回転中心を併っている。円の半径は、直径の1/2である。また、半径の2倍が直径である。	
幾何学	機械工学実習Ⅰ(端面中心の設定:2年)	稲葉	フライス盤、NC加工機で加工する場合には、何らかの方法で加工原点を決定しなければならない。加工原点(XYZ)を決定する際に、若干高値ではあるが最近ではタッチセンサーを用いることが多くなっている。タッチセンサーのセンシング先端形状は円筒状のものや球体形状のものがあり、タッチした瞬間(センシングアラーム)をゼロ設定し、XYZの原点を決定する。本センサーで端面中心を設定する場合は、加工面にタッチした時のデジタルカウンタ値をゼロ設定し、その位置から更に円筒半径または球体半径分をテーブル移動してから再度ゼロ設定を行う。	
幾何学	機械工学実習Ⅰ(加工中心の設定:3年)	稲葉	フライス盤、NC加工機で加工する場合には、何らかの方法で加工原点を決定しなければならない。加工原点(XYZ)を決定する際に、若干高値ではあるが最近ではタッチセンサーを用いることが多くなっている。タッチセンサーのセンシング先端形状は円筒状のものや球体形状のものがあり、タッチした瞬間(センシングアラーム)をゼロ設定し、XYZの原点を決定する。本センサーで加工中心を設定する場合は、対称形状の両端部にタッチした時のデジタル値の差分の1/2した値までテーブル移動してから再度ゼロ設定を行う。	

(出典 機械工学科資料)

(分析結果とその根拠理由)

平成22年の11月に制定された学科会議規程(資料2-2-②-1)の意図を反映して、専門学科には、一般科教員の学級担任が専門学科会議に招かれ、学生に関わる情報交換に参画している。このエビデンスとして、資料2-2-②-2～5に、機械工学科、電気情報工学科、環境都市工学科、及び建築学科の議事録の関連箇所が抜粋で示されている。

また、学級担任会議では、1・2学年の学級担任(一般科目教員)と3～5年の学級担任(専門学科教員)の情報交換が行われている。

さらに、機械工学科と数学教員が連携して、機械工学における数学の適用例を低学年の学生に示す試みもなされている。

以上のように、学科会議、及び学級担任会議の機会を通して、一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われている。

観点2-2-③： 教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況)

教員の教育活動を円滑に実施するための組織として、学級担任会議、及びクラブ顧問連絡会議が組織されている。年に数回実施される両会議日程は、本校の年間行事予定表に予定が明示され、会議規程に基づいて運営されている。(資料2-2-③-1, 2, 及び3)

学級担任会議では、校長挨拶に引き続き、教務主事、研究主事、学生主事、及び寮務主事による報告事項が資料に基づき(既出資料2-2-②-3)伝達される。その後、学科別の意見情報交換会が開催され、一般科と各専門学科の有機的な情報交換が実施される。

クラブ顧問連絡会議では、学生主事により準備された資料に基づき、予算関係の話題や、高専体育大会、及びこれに伴う合宿に関わる情報が提供され、意見交換がなされる。また、クラブ顧問の課外活動を支援するものとして資料2-2-③-4に示すように、コーチを要請しやすい支援を実施している。

資料2-2-③-1

岐阜工業高等専門学校組織及び運営規程(抜粋)

(学級担任)

第14条 本校の学級に、学級担任各1名を置き、本校の教授、准教授、講師又は助教のうちから学科長の指名により、校長が任命する。

2 学級担任は、当該学級の運営及び学生指導等に関することを所掌する。

(学年主任)

第15条 本校の学年に、学年主任各1名を置き、学級担任のうちから教務主事の推薦により、校長が任命する。

2 学年主任は、当該学年の学級担任との連絡調整に当たる。

(中略)

(顧問)

第16条 本校の学生会のクラブ及び同好会に、それぞれ顧問を置く。

2 顧問は、学生会のクラブ及び同好会の指導に当たる。

3 顧問は、教員をもって充てる。

(会議)

第17条 本校に次の会議を置く。

一 主管会議

二 運営会議

三 教員会議

四 学科会議

- 五 教務会議
- 六 専攻科会議
- 七 学生会議
- 八 寮務会議
- 九 学級担任会議
- 十 クラブ顧問連絡会議
- 十一 スパイラルアップ会議

(出典 岐阜高専総務課学内サイト 規程一覧)

資料 2-2-③-2

岐阜工業高等専門学校学級担任会議規程

制定 平成23年1月5日
学校規則第1号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校に学級担任会議を置く。

(目的)

第2条 学級担任会議は、教務会議、学生会議及び寮務会議に関わる事項に関し、周知・報告等を行うとともに、学級担任相互の意見交換及び情報交換を行い、学級運営を円滑に行うことを目的とする。

(組織)

第3条 学級担任会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 研究主事
- 四 学生主事
- 五 寮務主事
- 六 学級担任
- 七 学生課長
- 八 その他校長が必要と認めた者

(会議の招集及び議長)

第4条 学級担任会議は、教務主事が招集し、その議長となる。

2 教務主事に事故があるときは、あらかじめ教務主事が指名した者がその職務を代行する。

(庶務)

第5条 学級担任会議の庶務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、平成23年1月5日から施行する。

(出典 岐阜高専総務課学内サイト 規程一覧)

資料 2-2-③-3

岐阜工業高等専門学校クラブ顧問連絡会議規程

制定 平成23年1月31日
学校規則 第9号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校にクラブ顧問連絡会議を置く。

(目的)

第2条 クラブ顧問連絡会議は、クラブ活動に関わる事項に関し、周知・報告等を行うとともに、クラブ顧問相互の意見交換及び情報交換を行い、クラブ活動を円滑に行うことを目的とする。

(組織)

第3条 クラブ顧問連絡会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 学生主事
- 三 クラブ顧問
- 四 学生課長

(会議の招集及び議長)

第4条 クラブ顧問連絡会議は、学生主事が招集し、その議長となる。

2 学生主事に事故があるときは、あらかじめ学生主事が指名した者がその職務を代行する。

(庶務)

第5条 クラブ顧問連絡会議の庶務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、平成 23 年 1 月 31 日から施行する。

(出典 岐阜高専総務課学内サイト 規程一覧)

資料 2 - 2 - ③ - 4

平成25年度 クラブ顧問連絡会議

議 題

1. 平成25年度クラブ活動に関する予算について

(1) 学生会 クラブ活動援助金→サークル活動リーダー研修会4/24(水)配布

→学生会クラブ活動援助金：5/28(火)各クラブに振込予定

(2) 教育後援会 学生活動援助費、課外活動費

(3) コーチ謝金 (教育後援会) 予算40万円

(予算要求9クラブ：写真1万円、合唱3万円、他の7部は5万円で計画)

→機構へ要求の課外活動指導の導業務軽減に係る費用が認められた場合、ただちに連絡予定

(出典 平成25年度第2回クラブ顧問連絡会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

教員の教育活動を円滑に実施するための組織として、学級担任会議、及びクラブ顧問連絡会議が組織されており、これらは会議規程に基づいて円滑に運営されている。学級担任会議では、報告事項の伝達の後、学科別の意見情報交換会が催され、一般科と各専門学科の有機的な情報交換が実施される。また、クラブ顧問連絡会議では、学生主事による情報提供の後、意見交換がなされる。以上のように、教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が組織の規程として確立され、いずれも円滑に機能している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学科会議規程が定められ、これに基づき専門 5 学科では、1 学年・2 学年の学級担任を学科会議に招聘し、当該学科の学生についての情報交換を行っている。また、1 学年・2 学年の学級担任は専門学科の学科会議に参加することにより、5 学年の学生の進路（進学・就職）についての生きた情報に触れることができ、これらの情報を低学年クラスの特別活動に反映させることができる。このように学科会議の運営が、一般科教員と専門学科教員の協力体制を有機的なものになっている。

(改善を要する点)

特になし。

(3) 基準 2 の自己評価の概要

本校の準学士課程、及び専攻科の構成は、設置基準にも合致しており、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。また、情報処理センター、テクノセンターの 2 つの全学的なセンターについては、各組織規程が定められ、それらに基づいて運営されており、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

教育活動を展開する上で必要な運営組織として、教務会議、学科会議、学級担任会議、専門基礎グループ、及びクラブ顧問連絡会議が設置され、各会議規程が定められ運営され、教育活動を有効に展

開するべく機能している。特に学科会議，あるいは学級担任会議では，専門学科単独の運営を定めるのみではなく，専門学科と一般科の連携を促進する方法が包含されている。また，専門基礎グループは，基礎科学を鳥瞰する組織として，有機的なマスタープラン構築組織として活動し始めている。

以上のように，本校では，学校の教育に係る基本的な組織構成が整っており，教育の目的に照らして適切に機能している。

基準3 教員及び教育支援者等

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

本校の教育目標のうち、一般科目によって達成しようとするものは「広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成」、「基礎学力を身につけた技術者の育成」及び「国際コミュニケーション能力を備えた技術者の育成」である。

一般科目で養成すべき人材像及び学力・資質能力に関する具体的な学習教育目標を資料3-1-①-1に、この目標を達成するために設定した一般科目の教育課程を資料3-1-①-2に示す。一般科目の教員配置を(資料3-1-①-3)に示す。

資料3-1-①-3の一覧にあるように、一般科目を22名の常勤教員が担当しており、高等専門学校設置基準の22名を満たしている。

資料3-1-①-1

「一般科目で養成すべき人材像及び学習・教育目標」

一般科目(人文)で養成する人材像

今の時代が求めるものは、ひとつには専門的な知識と技術に精通した高度な専門性であり、ひとつには国際事情と人類の歴史についての該博な知識、そして確固とした倫理観に基づく高い見識である。またそれを獲得し伝達するためにコミュニケーションしようとする意欲と能力である。技術、情報、知識を操るのは人間であり、人間的基盤の健全な育成のため教養的かつ実践的な教育に一般科目(人文)は取り組んでいる。

以上に基づき、一般科目(人文)では、以下に示す「養成すべき人材像」を掲げている。

養成すべき人材像

- ・ 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を考えることができる広い視野と倫理観を持った人材
- ・ 日本語で十分に受容・発信できるだけでなく、外国語でも異文化に偏見を持つことなく受容・発信でき、獲得した広い視野、高い見識、倫理観を実社会で活かすことができる人材

一般科目(自然)で養成する人材像

人間に役立つ工学を活用し発展させるには工学の基礎となる物理・化学分野の自然法則を理解し、科学的な考え方を養うことが大切である。数学は自然法則を適切に表現するために必要不可欠な手段であるから、その手法や考え方を十分に学習しなければならない。

現代社会で科学技術の成果を利用しながら人間らしい健康な生活を送るためには、保健の知識を修得する必要がある、また、体育の心身に与える効用を体験的に理解しなければならない。

以上に基づき一般科目(自然)では以下に示す「養成すべき人材像」を掲げている

養成すべき人材像

- ・ 数学・物理・化学の基礎的な知識をもち、専門分野にそれを応用する能力のある人材
- ・ 心身の健康についての知識を持ち、健康的な生活を送ることができる人材

一般科目で養成する学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標

- ・ 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
- ・ 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
- ・ 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
- ・ 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
- ・ 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。

以上の学習・教育目標は準学士課程の各専門学科に共通のものである。

(出典 学生便覧)

資料3-1-①-2

一般科目(各科共通)

(平成22年度以降入学生)

授 業 科 目			授業 種別	学修 単位	単位 数	学 年 別 配 当					備 考	
					1年	2年	3年	4年	5年			
必修科目	国語	国語A	講義		2	2						
		国語B	講義		2	2						
		総合国語	講義	4年 ○	5		2	2	1			
	社会	倫理	講義		2		2					
		政治・経済	講義		2			2				
		歴史	講義		4	2	2					
		地理	講義		2	2						
		法学	講義	○	2				2			
		数学	数学AⅠ	講義		6	2	2	2			解 析
			数学AⅡ	講義		6	2	2	2			
	数学B		講義		4	2	2				代 数	
	物理	物理A	講義		1	1						
		物理BⅠ	講義		2		2					
		物理BⅡ	講義		2		2					
	化学	化学AⅠ	講義		2	2						
		化学AⅡ	講義		2	2						
		化学B	講義		1		1					
	保健 体育	保健	講義		2	1	1					
		体育	実技		8	2	2	2	2			
	芸術	美術	実技		1	1						
		音楽	実技		1	1						
	外国語	英語A	講義	4・5年 ○	10	2	2	2	2	2	英文講読	
		英語B	講義		3	2	1				英文法・作文	
		英語C	講義		5	2	2	1			オールコミュニケーション	
		第二外国語 (ドイツ語)	講義	○	4				2	2		
開設単位数合計					81	30	25	13	9	4		
修得単位数合計					81	30	25	13	9	4		
特別活動					3	1	1	1				

1 授業種別欄は、授業の形態により、講義、演習、実験・実習及び実技の別を示す。

2 学修単位欄に○印のある授業科目(同欄に学年の表示のあるものは当該学年のみ)は、第13条第3項に規定する授業科目を示し、空欄のものは同条第2項に規定する授業科目を示す。

(出典 学生便覧)

資料 3-1-①-3

一般科教員構成

	数学	外国語	国語	物理 化学	社会	体育	音楽 美術	合計
教授	1	3	1	2	1	2	0	10
准教授	2	2	1	0	0	1	0	6
講師	2	1	0	1	1	0	0	5
助教	0	0	1	0	0	0	0	1
計	5	6	3	3	2	3	0	22
非常勤講師	3	4	3	1	4	2	2	19
合計	8	10	6	4	6	5	2	41

平成25年度 一般科（人文）教員

氏名	職位	主な担当授業	主な研究テーマ
高原清志	教授	ドイツ語	ドイツ語コンピュータ教材の開発
清水晃	教授	英語	技術英語の指導に関する研究
亀山太一	教授	英語	英語教育とテクノロジー&エンターテインメント
宮口典之	教授	国語	横光利一とその周辺
久保田圭司	教授	政治・経済	イギリス学校教育の近代化
中島泰貴	准教授	国語	王朝物語の享受と展開
種村俊介	准教授	英語	第二言語習得における語彙・読解及び英語科教育法の研究
野々村咲子	准教授	英語	社会表象としての19世紀英文学
菅原崇	講師	英語	日英オノマトペ研究
空健太	講師	倫理、地理	社会科教育学・批判的思考
大橋崇行	助教	国語	明治20年代の文学、文化、学術 現代日本の物語文化

平成25年度 一般科（自然）教員

氏名	職位	主な担当授業	主な研究テーマ
久世早苗	教授	保健、体育	韓国女子スポーツ選手における初経遅延評価システムの構築
岡田章三	教授	数学	代数体上の理論の一変数代数関数体での類似
上原敏之	教授	化学	生体関連物質の構造解析
山本浩貴	教授	保健、体育	各種柔道指導方法論について、体力トレーニング指導実践
坂部和義	准教授	物理	ホワイトノイズ汎関数の経路積分への応用
中島泉	准教授	数学	Wordの研究（ディオファントス近似を通して）
麻草淳	准教授	保健、体育	健康づくりと競技力向上のための運動・トレーニングについて
岡崎貴宣	准教授	数学	相転移現象を現す数理モデルの構築と数値計算、モデリングの手法を取り入れた数学教育の教材開発
菅菜穂美	講師	物理	離散数学の場の理論への応用
北川真也	講師	数学	有理ファイバー曲面とモーデル・ヴェイユ格子、特異点の変形理論への応用
菱川洋介	講師	数学	分数冪微積分を用いた関数空間の解析

（出典 教務主事資料）

一般科目の非常勤講師を資料 3-1-①-6 に示す。

資料 3-1-①-6

「非常勤講師名簿」

不開示資料

（出典 人事委員会 資料）

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校設置基準によれば、入学定員に係る学生を5の学級に編成する場合は、一般科目を担当する専任者の数は22人を下回ってはいけない。資料3-1-①-3の一覧にあるように、実員が22名であるので設置基準を満たしている。

観点3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

5つの専門学科の各教員構成を資料3-1-②-1～5に示す。また、専門学科の全教員の構成を資料3-1-②-6に示す。また、各専門学科の教育目標は、資料1-1-①-11～15に示している。

資料3-1-②-1

機械工学科の教員構成

氏名	職位	学位 技術士	実務経験 の状況	主な担当授業	専門分野
加藤浩三	教授	博士(工学)		塑性加工学, 塑性力学, 弾塑性力学	塑性加工学
小栗久和	教授	工学修士		材料力学, 計測工学	破壊力学
石丸和博	教授	博士(工学)		熱力学・エネルギー工学・工業力学	熱工学
片峯英次	教授	博士(工学)		計算力学, 工学解析, 連続体力学	計算力学
山村基久	准教授	修士(工学)		ものづくり入門, 機械設計製図 I, II, 機械設計法 I	設計製図
山田実	准教授	博士(工学)		制御工学, ロボット工学, システム計画学	制御工学
山本高久	准教授	博士(工学)		伝熱工学, 熱機関	熱流体工学
中谷淳	准教授	博士(工学)		流体力学, 流体機械, 流体力学特論	流体力学、軌道力学
河野託也	講師	博士(工学)		応用物理 I, II, III	量子エレクトロニクス
稲葉金正	助教	工学士		ものづくり入門, 工学実習 I 工学実習 II, 創生工学実習 機械工作法	工学実習
本塚智	助教	修士(工学)		材料学	材料工学

(出典 教務会議資料)

資料3-1-②-2

電気情報工学科の教員構成

氏名	職位	学位 技術士	実務経験 の状況	主な担当授業	専門分野
安田真	教授	博士(工学)		情報数学, 情報工学, 人工知能	ソフトコンピューティング
稲葉成基	教授	工学博士		電子工学, 光・量子エレクトロニクス	レーザ工学
山田功	教授	博士(工学)		信号処理, 情報理論, 画像処理工学	医用画像情報処理
所哲郎	教授	工学博士		電気回路, 回路網学, 高電圧工学	誘電・絶縁材料
熊崎裕教	教授	博士(工学)		電気磁気学, 電子計測, 計測工学特論	光電子, 光計測

出口利憲	教授	博士（工学）		データ構造とアルゴリズム，言語理論	情報工学
富田睦雄	准教授	博士（工学）		電気機器特論，エネルギー変換工学，自動制御，パワーエレクトロニクス	同期モータの制御と開発
羽淵仁恵	准教授	博士（工学）		電気磁気学Ⅰ，Ⅱ，光工学	
山田博文	准教授	博士（工学）		プログラミング，情報理論	情報工学，パターン認識
富田勲	准教授	博士（理学）		通信工学，電子物性	光エレクトロニクス，固体電子論
飯田民夫	講師	博士（工学）		電磁気学，電子回路，プラズマ工学	半導体工学
田島孝治	助教	博士（工学）		ディジタル回路Ⅰ，ソフトウェア工学，電気情報工学実験	情報工学，プログラミング，ネットワーク
白木英二	助教	博士（工学）		光工学	非線形光工学

（出典 教務会議資料）

資料 3-1-②-3

電子制御工学科の教員構成

氏名	職位	学位 技術士	実務経験 の状況	主な担当授業	専門分野
藤田一彦	教授	博士（工学）		ディジタル回路、電気磁気学Ⅰ・Ⅱ，電子制御回路、材料学	固体物性工学 計測工学
臼井敏男	教授	修士（工学）		電気磁気学Ⅰ・Ⅱ、電子工学 電子デバイス	光電子工学 計測工学
長南功男	教授	修士（工学）		電気回路Ⅰ，電気回路Ⅱ，電子回路，電動力デバイス	計測工学 メカトロニクス
森口博文	教授	博士（理学）		応用数学，応用数学特論	非線形物理 応用数学
北川秀夫	教授	博士（工学）		情報処理Ⅲ，ロボット工学，ロボット応用，制御工学特論	ロボット工学 計測工学
福永哲也	教授	博士（工学）		電子制御工学概論，情報処理Ⅰ 計測工学、ディジタルシステム基礎	超伝導工学 電子・自動制御
遠藤登	准教授	博士（工学）		情報処理Ⅱ、システム制御 情報伝送工学、電子計算機	情報数理工学 制御工学
森貴彦	准教授	博士（工学）		制御工学、電子制御設計製図Ⅱ 電子制御工学実験Ⅰ	制御工学 システム制御
小林義光	准教授	修士（工学）		機械運動学Ⅰ、機械運動学Ⅱ 電子制御工学実験Ⅱ	機械制御 制御工学
北川輝彦	講師	修士（工学）		電子制御設計製図Ⅰ 電子制御工学実験Ⅱ、画像工学	画像認識工学 医用画像工学
栗山嘉文	助教	博士（工学）		材料の力学Ⅰ、材料の力学Ⅱ 電子制御工学実習Ⅱ	制御工学 ロボット工学

（出典 教務会議資料）

資料 3-1-②-4

環境都市工学科の教員構成

氏名	職位	学位 技術士	実務経験 の状況	主な担当授業	専門分野
鈴木正人	教授	工学博士		水工学，計画学	水門学，河川工学
鈴木孝男	教授	工学修士		水理学	水理学

岩瀬裕之	教授	博士（工学） 技術士		コンクリート工学	コンクリート 工学
和田清	教授	工学博士 技術士		水工学，環境工学	水工学，環境 工学
吉村優治	教授	博士（工学） 技術士		土質力学，地盤工学	土質力学
廣瀬康之	准教授	工学修士		測量学，防災工学	都市工学，構 造工学
水野和憲	准教授	博士（工学）		土質力学	土質力学
角野晴彦	准教授	博士（工学）		環境工学，測量学	環境工学
坂本淳	講師	博士（工学） 技術士		都市工学，交通工学	都市工学
水野剛規	助教	修士（工学）		構造力学	構造工学
渡邊尚彦	助教	博士（工学）		応用数学，耐震工学	構造力学

(出典 教務会議資料)

資料 3-1-②-5

建築学科の教員構成

氏名	職位	学位 技術士	実務経験 の状況	主な担当授業	専門分野
下村波基	教授	工学博士		鉄骨構造，建築技術者倫理	建築構造
犬飼利嗣	教授	博士（工学）		建築材料，RC 構造	コンクリート 工学
鶴田佳子	教授	博士（工学）		地域都市計画，建築設計製図	都市計画
小川信之	教授	博士（工学）		応用物理，情報処理	応用物理
柴田良一	教授	博士（工学）		構造力学，情報処理	建築構造
今田太一郎	准教授	修士（工学）		建築設計製図，建築計画	建築計画
青木哲	准教授	博士（工学）		環境工学，建築設備	建築環境
藤田大輔	准教授	修士（工学）		建築設計製図，建築計画	建築計画
清水隆宏	准教授	博士（工学）		建築史，インテリア設計	建築史
中谷岳史	講師	修士（学術）		環境工学，建築設備	建築環境
田中正史	助教	博士（工学）		RC 構造，構造設計	建築構造

(出典 教務会議資料)

資料 3-1-②-6

専門 5 学科の教員構成

学科 職制	機械工学科	電気情報 工学科	電子制御 工学科	環境都市 工学科	建築学科	合計
教授	4	6	6	5	5	26
准教授	4	4	3	3	3	17
講師	1	1	1	1	1	5
助教	2	2	1	2	1	8
計	11	13	11	11	10	56
非常勤講師	7	8	4	7	5	31
合計	18	21	15	18	15	87

(出典 教務会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校は 5 学科 5 学級であるので，設置基準によれば，助手を除いた教員数は 36 人を下回ってはならない。資料 3-1-②-6 に示すように，教員数の総計は 56 人であり，設置基準を十分に満たしてい

る。また専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数は43名であり一般科目の教員数より多く、設置基準を満たしている。

また、専門5学科の教員構成について、同一学科についても、各教員の専門分野はバランスよく配置されており、これに応じて授業担当科目も配置されている。

以上のように、教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されている。

観点3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

専攻科の教育目標は、「得意とする専門分野をさらに深めるとともに、異分野を理解し複数の分野にまたがった思考力を備えた技術者の育成」、「社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し、継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成」、「的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成」、「先端情報技術を駆使して専門分野のプログラム構築する能力を備えた技術者の育成」、「多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ、技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成」である。この目標を達成するために設定した専攻科電子システム工学専攻および建設工学専攻の教育課程を資料3-1-③-1および資料3-1-③-2に示す。また、一般科目、専門共通科目および専門展開科目の授業構成、担当者の一覧を資料3-1-③-3～5に示す。資料中の開講時期はⅠ：1年前期、Ⅱ：1年後期、Ⅲ：2年前期、Ⅳ：2年後期である。

資料 3-1-③-1

電子システム工学専攻教育課程

(平成23年度以降入学生)

区 分		授 業 科 目	授業種別	単位数	開講時期		備 考	
					1年次	2年次		
一般科目	必修	社会倫理学特論	講義	2		2	建設工学専攻と共通	
		英語総合A1	演習	1	1			
		英語総合A2	演習	1	1			
		英語総合B	演習	2		2		
		必修科目開設単位数計		6	2	4		
	選択	文 学	講義	2		2		
		総合ドイツ語1	演習	1	1			
		総合ドイツ語2	演習	1	1			
		数学アラカルト	講義	2	2			
		選択科目開設単位数計		6	4	2		
一般科目開設単位数合計				12	6	6		
一般科目修得単位数合計				8 単位以上修得				
専門科目	専門共通科目	必修	生命科学	講義	2	2		建設工学専攻と共通
			物質化学	講義	2		2	
			環境生態工学	講義	2	2		
			情報機器工学	講義	2		2	
			応用物理学	講義	2	2		
			情報工学	講義	2		2	
			創造工学実習	実験実習	2		2	
			必修科目開設単位数計		14	6	8	
		選択	量子力学	講義	2	2		
			連続体力学	講義	2	2		
			環境材料学	講義	2	2		
			システム計画学	講義	2	2		
			応用数学特論	講義	2	2		
			統計力学	講義	2		2	
	専門	ヒューマンインターフェースデザイン	講義	2		2		
		実験アラカルト	講義	2	2			
		ビジネスアカウンティング	講義	2	2			
		プロジェクトマネジメント	講義	2		2		
		科学技術リテラシー教育実習	実験実習	2	2			
		選択科目開設単位数計		22	16	6		
		専門共通科目開設単位数計		36	22	14		
		専門展開科目	必修	電子システム工学実験	実験実習	4	4	
電子システム工学特別実習	特別実習			3	3			
特別研究	実験実習			14	6	8		
必修科目開設単位数計				21	13	8		
選択	計測工学特論		講義	2	2			
	流体力学特論		講義	2	2			
	回路網学		講義	2	2			
	半導体工学		講義	2	2			
	デジタルシステム基礎		講義	2	2			
	デジタルシステム応用		講義	2	2			
	拡散現象論		講義	2	2			
	弾塑性力学		講義	2		2		
	計算力学		講義	2		2		
	メカトロニクス特論		講義	2		2		
	医用画像情報処理		講義	2		2		
	制御工学特論		講義	2		2		
	デジタル制御工学		講義	2		2		
	電気機器特論		講義	2		2		
計算論	講義	2		2				
選択科目開設単位数計				30	14	16	*	
専門展開科目開設単位数計				51	27	24		
専門共通科目開設単位数計				36	22	14		
専門科目開設単位数合計				87	49	38		
専門科目修得単位数合計				54 単位以上修得				
開設単位数合計				99	55	44		
一般科目・専門科目修得単位数合計				62 単位以上修得				

* 教育上支障のない場合に限り、他専攻の専門展開科目(選択科目)を履修することができる。
この場合、8単位を限度として修了に必要な単位として認定することができる。

(出典 岐阜高専Web)

別表第3

建設工学専攻教育課程

(平成23年度以降入学生)

区 分		授 業 科 目	授業種別	単位数	開講時期		備 考		
					1年次	2年次			
一般科目	必修	社会倫理学特論	講義	2		2	電子システム工学専攻と共通		
		英語総合A1	演習	1	1				
		英語総合A2	演習	1	1				
		英語総合B	演習	2		2			
		必修科目開設単位数計		6	2	4			
	選択	文 学	講義	2		2			
		総合ドイツ語1	演習	1	1				
		総合ドイツ語2	演習	1	1				
		数学アラカルト	講義	2	2				
		選択科目開設単位数計		6	4	2			
一般科目開設単位数合計			12	6	6				
一般科目修得単位数合計			8 単位以上修得						
専門科目	必修	生命科学	講義	2	2				
		物質化学	講義	2		2			
		情報機器工学	講義	2		2			
		応用数学特論	講義	2	2				
		応用物理学	講義	2	2				
		情報工学	講義	2		2			
		創造工学実習	実験実習	2		2			
		必修科目開設単位数計		14	6	8			
		選択	環境生態工学	講義	2	2			
			環境材料学	講義	2	2			
	量子力学		講義	2	2				
	連続体力学		講義	2	2				
	システム計画学		講義	2	2				
	統計力学		講義	2		2			
	ヒューマンインターフェースデザイン		講義	2		2			
	実験アラカルト		講義	2	2				
	ビジネスアカウンティング		講義	2	2				
	プロジェクトマネジメント		講義	2		2			
	科学技術リテラシー教育実習	実験実習	2	2					
	選択科目開設単位数計		22	16	6				
専門共通科目開設単位数計			36	22	14				
専門展開科目	必修	建設工学実験	実験実習	4	4		*		
		建設工学特別実習	特別実習	3	3				
		特別研究	実験実習	14	6	8			
		必修科目開設単位数計		21	13	8			
	選択	構造解析学特論	講義	2	2				
		建設計画学	講義	2	2				
		環境調整工学	講義	2	2				
		リノベーション・デザイン	講義	2		2			
		地盤工学特論	講義	2		2			
		水管理工学	講義	2		2			
		建設振動学特論	講義	2		2			
		環境計画学	講義	2		2			
		都市形成論	講義	2		2			
		維持管理工学	講義	2		2			
		選択科目開設単位数計		20	6	14			
		専門展開科目開設単位数計			41	19		22	
		専門共通科目開設単位数計			36	22		14	
専門科目開設単位数合計			77	41	36				
専門科目修得単位数合計			5 4 単位以上修得						
開設単位数合計			89	47	42				
一般科目・専門科目修得単位数合計			6 2 単位以上修得						

* 教育上支障のない場合に限り、他専攻の専門展開科目(選択科目)を履修することができる。

この場合、8単位を限度として修了に必要な単位として認定することができる。

(出典 岐阜高専Web)

資料3-1-③-3

専攻科授業計画および担当者										
一般科目・専門共通科目										
科目種別・科目名			授業種	単位数	開講時期				教科担当予定者	
					I	II	III	IV		
一般科目	必修	社会倫理学特論	講義	2			2		空	
		英語総合A 1	演習	1	1				野々村	
		英語総合A 2	演習	1		1			野々村	
		英語総合B	演習	2			2		土屋	
		小計		6	1	1	4	0		
	選択	文学	講義	2				2	宮口	
		総合ドイツ語 1	演習	1	1				高原	
		総合ドイツ語 2	演習	1		1			高原	
		数学アラカルト	講義	2		2			岡田・中島泉	
		選択科目開設単位数		6	1	3	0	2		
一般科目開設単位数合計				12	2	4	4	2		
専門科目	必修	生命科学	講義	2	2				横川（非常勤）	
		物質化学	講義	2			2		上原	
		環境生態工学	講義	2	2				和田	
		情報機器工学	講義	2				2	北川輝	
		応用物理学	講義	2		2			富田勲	
		情報工学	講義	2			2		安田	
		創造工学実習	実験実習	2			2		樋口（非常勤）・柴田・石丸・富田睦・栗山・坂本・田中	
		必修科目開設単位数計		14	4	2	6	2		
	選択	量子力学	講義	2	2				坂部	
		連続体力学	講義	2		2			片峯	
		環境材料学	講義	2		2			高木（非常勤）・小野内（非常勤）・小栗・山田実・所・飯田・福永・水野和・清水・犬飼	
		システム計画学	講義	2	2				山田実	
		応用数学特論	講義	2	2				S: 森口・安田 K(必修): 森口・渡邊	
		統計力学	講義	2			2		小川	
		ヒューマンインターフェースデザイン	講義	2			2		今田	
		実験アラカルト	講義	2		2			小川・河村・小栗・所・出口・羽渕（非常勤）・臼井・水野和・青木・下村	
		ビジネスアカウンティング	講義	2		2			奥野（非常勤）	
		プロジェクトマネジメント	講義	2				2	大野（非常勤）	
		科学技術リテラシー教育実習	実験実習	2	2				山田実・飯田・栗山・廣瀬・中谷岳	
		選択科目開設単位数計		22	8	8	4	2		
		専門共通科目単位数計				36	12	10	10	4
一般科目・専門共通科目開設単位数合計				48	14	14	14	6		

(出典 岐阜高専Web)

資料3-1-③-4

専攻科授業計画および担当者

電子システム工学専攻専門展開科目

科目種別・科目名				授業種	単位数	開講時期				教科担当予定者
						I	II	III	IV	
専門科目	必修	電子システム工学実験	実験実習	4	2	2				中谷淳・山本高・山田博・飯田・藤田一・北川輝・北川秀・福永・遠藤・森
		電子システム工学特別実習	特別実習	3	3					専攻科主任・M・E・D
		特別研究	実験実習	14	2	4	4	4		専攻科主任・M・E・D
		小計		21	7	6	4	4		
	選択	計測工学特論	講義	2	2					熊崎
		流体力学特論	講義	2	2					中谷淳
		回路網学	講義	2	2					所
		半導体工学	講義	2		2				稲葉
		デジタルシステム基礎	講義	2	2					福永
		デジタルシステム応用	講義	2		2				福永
		拡散現象論	講義	2		2				河村
		弾塑性力学	講義	2			2			加藤
		計算力学	講義	2			2			片峯
		メカトロニクス特論	講義	2				2		北川秀
		医用画像情報処理	講義	2				2		山田功
		制御工学特論	講義	2				2		北川秀
		デジタル制御工学	講義	2				2		小林
		電気機器特論	講義	2				2		富田睦
		計算論	講義	2				2		出口
		選択科目開設単位数計		30	8	6	4	12		
		専門展開科目開設単位数計		51	15	12	8	16		
	一般科目・専門共通科目開設単位数合計				48	14	14	14	6	
	合計				99	29	26	22	22	
	必修科目単位数				41	12	9	14	6	

(出典 岐阜高専Web)

資料 3-1-③-5

専攻科授業計画および担当者

Ver.2013.4.16

建設工学専攻専門展開科目

科目種別・科目名				授業種	単位数	開講時期				教科担当予定者	備考
						I	II	III	IV		
専門科目	必修	建設工学実験	実験実習	4	2	2			廣瀬、和田、鈴木正、坂本、下村、青木、鶴田	(I)(II):C・A	
		建設工学特別実習	特別実習	3	3				専攻科長・C・A		
		特別研究	実験実習	14	2	4	4	4	専攻科長・C・A		
		小計		21	7	6	4	4			
	選択	構造解析学特論	講義	2	2				柴田	A	
		建設計画学	講義	2		2			鈴木正	C	
		環境調整工学	講義	2		2			中谷岳	A	
		リノベーション・デザイン	講義	2			2		柴田・清水・中谷岳	A	
		地盤工学特論	講義	2			2		吉村	C	
		水管理工学	講義	2			2		鈴木正	C	
		建設振動学特論	講義	2				2	水野剛・渡邊	C	
		環境計画学	講義	2				2	青木	A	
		都市形成論	講義	2				2	鶴田	A	
		維持管理工学	講義	2				2	岩瀬	C	
		選択科目開設単位数計		20	2	4	6	8			
		専門展開科目開設単位数計		41	9	10	10	12			
一般科目・専門共通科目開設単位数合計				48	14	14	14	6			
合 計				89	23	24	24	18	54単位以上修得		
必修科目単位数				41	12	9	14	6			

(出典 岐阜高専Web)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育は、一般科目教員と専門科目教員が共同で実施している。準学士課程に比べて専攻科の教員資格は厳しく設定されており、博士の学位を有する教員が優先的に配置されている。また、研究の活動状況や成果についても投稿論文などで評価を行いながら、各専攻のカリキュラムに十分、対応できるか判断している。専門科目では、博士の学位に限らず、技術士、建築士などの資格を有するもの、企業での実務経験があるなど、その分野で精通しているものを総合的に考慮のうえ授業担当者を決定しており、適切な配置ができていているといえる。

観点 3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

(観点に係る状況)

教員の年齢構成を資料 3-1-④-1 に示した。

資料 3-1-④-1

平成25年度 教員年齢構成													
人文		自然		機械		電気情報		電子制御		環境都市		建築	
年齢	職位	年齢	職位	年齢	職位	年齢	職位	年齢	職位	年齢	職位	年齢	職位
60	教授	57	教授	55	教授	61	教授	62	教授	61	教授	58	教授
56	教授	57	教授	53	教授	60	教授	58	教授	55	教授	49	教授
53	教授	53	教授	48	教授	55	教授	53	教授	54	教授	48	教授
51	教授	48	教授	47	教授	54	教授	51	教授	52	教授	47	教授
51	教授	56	准教授	62	准教授	51	教授	50	教授	49	教授	46	教授
49	教授	48	准教授	42	准教授	47	教授	49	教授	48	准教授	39	准教授
40	准教授	43	准教授	38	准教授	47	准教授	45	准教授	40	准教授	38	准教授
39	准教授	40	准教授	37	准教授	43	准教授	38	准教授	38	准教授	35	准教授
38	准教授	34	講師	36	講師	41	准教授	36	准教授	31	講師	34	講師
33	講師	30	講師	62	助教	33	講師	32	講師	34	助教	36	助教
32	講師			31	助教	30	助教	29	助教	31	助教		
						29	助教						

(出典 教務会議資料)

「学位取得候補教員の業務負荷配分の取扱い」を資料 3-1-④-2 に示した。本取扱いは、博士の学位取得をめざす教員の業務負荷を軽減し、学位取得に専念する状況を促進する趣旨のものである。所定の手続きにより適用が認められた教員は、校務分掌、クラブ顧問、あるいは授業分担の軽減が認められる。平成24年度は、本取扱いの当初年度であるが、電子制御工学科と建築学科から各 1 名、合計 2 名の教員の適用があった。

資料 3-1-④-2

「学位取得候補教員の業務負荷配分の取扱い」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

「専門基礎グループに関する申合せ」を資料 3-1-④-3 に示した。本申合せは、各専門学科において横断的に専門基礎科目の授業分担及び内容等を検討し、専門基礎科目の教育レベルを維持するための組織を設けることを趣旨としたものである。平成24年度は、専門 5 学科に各 1 名ずつのグループ員が配置され、趣旨に基づいた業務を実施している。資料 3-1-④-4 には、専門基礎グループで実施された物理実験のマスタープランについての意見交換会の資料の抜粋である。

資料 3-1-④-3

「専門基礎グループに関する申合せ」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 3-1-④-4
平成 24 年 6 月 5 日

意見交換会資料（抜粋）

専門基礎グループ

応用物理の本科の講義一覧

3 M 応用物理Ⅰ（通年） 4 M 応用物理Ⅱ（半期） 5 M 応用物理Ⅲ（半期）
 3 E 応用物理Ⅰ（通年） 4 E 応用物理Ⅱ（通年） 5 E・D 応用物理Ⅱ（半期）
 3 D 応用物理Ⅰ（通年） 4 D 応用物理Ⅰ（通年）
 3 C 応用物理Ⅰ（通年）
 3 A 応用物理Ⅰ（通年） 4 A 応用物理Ⅱ（半期）

2. 応用物理実験室における実験講義について

各学科・複数学年に対して必要に応じて3回～5回程度で応用物理実験を実施

第3学年を中心に実験を実施

放課後の追実験・再実験における解放

仮進級の補習授業でも講義と併用して実験を活用

3. 実施例

3. 1 実施例 その1

実験テーマ（3年 建築学科 担当教員 小川）（H23年 実施例 その1）

テーマ01 単振り子
 テーマ02 Borda振り子による重力加速度の測定
 テーマ03 Borda振り子による重力加速度の測定
 テーマ04 Ewing法によるヤング率の測定
 テーマ05 Ewing法によるヤング率の測定
 テーマ06 角速度と慣性モーメント
 テーマ07 力学的エネルギー保存則
 テーマ08 運動三大法則
 テーマ09 運動三大法則
 テーマ10 運動三大法則
 テーマ11 レーザー光回折
 テーマ12 サーキットトレーナー
 テーマ13 光電管

（出典 専門基礎グループ 意見交換会資料）

資料3-1-④-5に教員公募要項の一例を示した。教員の多様な年齢構成の実現するため、新規採用教員の年齢について、制限を設定している例である。また、女性教員を増員する趣旨から、「能力が同等の場合、女性応募者を優先的に採用します。」の記載も実施している。

資料3-1-④-5

平成23年6月23日

関係機関の長 殿

岐阜工業高等専門学校長
北田 敏 廣【公印省略】

教員の公募について（依頼）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび本校機械工学科では、下記の要領で教員を公募することになりました。

つきましては、関係各位へご周知いただくとともに、適任者の推薦をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 職名・人員 准教授、講師または助教 1名

2. 所属学科 機械工学科

3. 専門分野 応用物理の全分野

4. 担当科目 本科：応用物理（力学、電磁気学、相対論、量子論）、機械工学基礎研究、卒業研究 なお、

応用物理については機械工学科以外の学科でも担当いただきます。

専攻科：応用物理学（量子論）、特別研究等

5. 応募資格

(1) 博士の学位の取得者

(2) 高等専門学校の教育（生活指導、クラブ指導、寮生指導など講義以外の指導を含む）、研究および地域連携に理解と熱意のある方

(3) 採用予定日において年齢が35歳以下であることが望ましい（雇用対策法施行規則第1条の3第1項3号のイの適用により、長期勤続によるキャリア形成を図るため）

(4) 大学または高等専門学校において、機械系の学科を卒業したことが望ましい

6. 採用予定日 平成24年4月1日

7. 提出書類

(1) 履歴書（市販のものに本人自筆、写真貼付、電子メールアドレスを記載のこと）

(2) 教育研究業績一覧（著書、論文、報告等で指定様式または様式任意）

(3) 著書・論文等の別刷（コピー可、主要なもの3編程度）

(4) 研究業績概要（A4版、2000字程度、様式任意）

(5) 教育・研究・地域連携についての抱負（A4版、2000字程度、様式任意）

(6) 所属長（または指導教員）の推薦書

8. 応募締切 平成23年7月29日（金）必着

9. 選考方法 第1次選考：書類審査

第2次選考：面接および模擬授業（第1次選考合格者のみ）

（面接に伴う旅費等は応募者の負担とします。）

10. 書類提出先 〒501-0495 岐阜県本巣市上真桑 2236-2 岐阜工業高等専門学校 総務課職員係 宛

※封筒に「機械工学科教員応募書類在中」と朱筆し、簡易書留で送付のこと。

なお、応募書類は原則として返却しません。

返却を希望される場合は、住所・氏名を記載した宅配便の伝票（着払用）を同封してください。

11. 問い合わせ先 「教育・研究に関すること全般」

12. その他

(1) 応募者の個人情報、岐阜工業高等専門学校の教員を採用する目的のために利用するものであり、第三者に提供または公表することはありません。

(2) 高等専門学校はその教育目標や学生の幅広い年齢層（15～22歳）から教員の職務内容も大学とは異なります。高等専門学校の特徴を良く理解したうえで応募されることを期待しています。

(3) 本校では採用に際して男女共同参画に配慮しており、能力が同等の場合、女性応募者を優先的に採用します。

(4) カリキュラム等の詳細、提出書類の書式は本校HP(<http://www.gifu-nct.ac.jp/>)にありますのでご覧ください。

（出典 総務課人事係資料）

優秀な教職員を表彰する本校独自のシステムとして、資料3-1-④-6に本校の「特別功労者表彰規程」を示した。また、資料3-1-④-7にはこの表彰事例を示した。

資料3-1-④-6

岐阜工業高等専門学校特別功労者表彰規程

制定 平成14年9月11日
学校規則第15号

（趣旨）

第1条 この規程は、岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育、研究及び学校運営に関し、また地域社会とのかかわりで特に顕著な功績等を挙げた者を「特別功労者」として表彰するため定めるものである。

（表彰を受ける者）

第2条 特別功労者の表彰は、次に掲げる各号の一に該当する者について行う。

一 講義、演習、実験・実習及びクラス運営等において新たな方法を創案し、その実践を行い、教育効果を高めた者

二 クラブ運営を通して学生の徳育・体育教育に功績のあった者

三 高等専門学校生向けの教科書を編纂し、教育効果を上げた者

四 各種委員会等において、学校運営に功績のあった者

五 技術指導、公開講座、共同研究及び学会活動等において、社会に貢献し、本校の名を高めた者

六 その他特に顕著な功績等を挙げた者

（特別功労者の選考）

第3条 校長は、前条に掲げる特別功労者を選考するため、本校に特別功労者選考委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織し、教務主事を委員長とする。

一 教務主事

二 研究主事

三 学生主事

四 寮務主事

五 事務部長

六 その他校長が必要と認めた者

（推薦の方法）

第5条 推薦者（各主事、各学科長、各種委員会委員長、教育研究施設の長及び事務部長）は、別紙様式1及び2により、候補者を委員会に推薦するものとする。ただし、自薦によることができる。

（表彰を受ける者の決定）

第6条 表彰を受ける者は、委員会の推薦により、校長がこれを決定する。

（表彰の方法）

第7条 表彰は、校長が表彰状を授与して行う。

2 前項の表彰に併せて、記念品を贈与することができる。

3 表彰は年1回行う。ただし、特に必要があると認められるときは、この限りでない。

（庶務）

第8条 委員会に関する庶務は、総務課において処理する。

（雑則）

第9条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規程は、平成14年10月1日から施行する。

附 則（平成16年学校規則第14号）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成19年学校規則第45号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

資料3-1-④-7

「特別功労者」表彰一覧

年度	候補者	選考結果	該当項目	備考（表彰日）
14	一般科（自然） 山本 浩貴	○	クラブ運営	15. 4. 26
〃	寮父 渡邊 義照	○	寮生指導	〃
〃	非常勤講師 輔老 英淳	○	非常勤講師	〃
〃	非常勤講師 田中 啓子	○	非常勤講師	〃
〃	岐阜工業高等専門学校教育後援会	○	各種団体	15. 4. 26
〃	若鮎会	○	各種団体	〃
15	一般科（自然） 川本 正則	○	クラブ運営	16. 6. 23
〃	建築学科 水野 耕嗣	○	社会貢献	16. 6. 23
16	機械工学科 橋浦 正史	○	管理運営	17. 2. 22
〃	機械工学科 稲葉 金正	○	技術指導	18. 2. 24
〃	電気情報工学科 北川 恵一	○	管理運営	〃
〃	電気情報工学科 稲葉 成基	○	JABEE	〃
〃	株式会社TYK会長 牛込 進	○	教育支援	18. 3. 1
18	一般（人文） 亀山 太一	○	講義演習等	19. 2. 6
〃	環境都市工学科 吉村 優治	○	クラブ運営	〃
〃	前校長 小崎 正光	○	学校運営	〃
〃	機械工学科 片峯 英次	○	資格取得教育	〃
〃	学生課 花木 毅	○	事務貢献	〃

19	電子制御工学科	木下 祥次	○	管理運営	20. 3. 13
20	機械工学科	稲葉 金正	○	技術指導	21. 3. 31
〃	電気情報工学科	所 哲郎	○	JABEE	〃
〃	総務課	遠山 基	○	事務貢献	〃
〃	技術室	松原 芳夫	○	実習教育	〃
21	学生課	八代 芳樹	○	事務貢献	22. 3. 31
〃	技術室	佐藤 昌彦	○	技術指導	〃
22	機械工学科	河村 隆雄	○	外部資金獲得推進	23. 3. 17
〃	電気情報工学科	羽渕 仁恵	○	地域貢献	〃
23	電子制御工学科	北川 秀夫	○	特に顕著な功績(ﾎﾎｺﾝ)	24. 3. 8.
〃	環境都市工学科	吉村 優治	○	クラブ運営	24. 3. 8

(出典 総務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

資料 3-1-④-1 に示したように、教員の年齢構成は均衡の整った配置になっている。また、本校独自の「学位取得候補教員の業務負荷配分の取扱い」（資料 3-1-④-2）の実現により、博士の学位取得を志望する教員の校務分掌負荷を軽減するシステムが構築されている。さらに、学科横断型の「専門基礎グループ」が設けられ、基礎科学分野の教育について先進的な役割を果たしている。また、教員の採用に関しては、適正な年齢構成の実現や女子教員の増員を促進する方法が採用されている。本校独自の教職員表彰規程が設けられ、この実現により、教職員の動機付けの向上を促進している。以上のように、学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられている。

観点 3-2-①： 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

(観点到に係る状況)

資料 3-2-①-1 に機構本部主導で本校も実施している教員表彰の実施案内を示した。評価の項目は、教員による自己評価、教員間の相互評価、及び学生の教員評価の 3 部門から構成されている。

<p style="text-align: right;">資料 3-2-①-1</p> <p>教員各位</p> <p style="text-align: right;">校長</p> <p style="text-align: center;">国立高等専門学校教員顕彰の実施について</p> <p>標記のことについて、高専機構理事長から通知がありましたので、下記により提出をお願いします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 教員による自己評価 (第 1 部) 及び教員による相互評価 (第 2 部)</p> <p>評価方法：添付ファイル『教員の教育業績等評価』に基づき、『【提出書類】評価集計表』に点数等を記入してください。(『実施要項』も参照願います。)</p> <p>提出方法：『【提出書類】評価集計表』をプリントアウトし、印刷室に設置した投票箱に提出してください。3 名の教員投票 (第 2 部) については、投票者の氏名が判明しても差し支えない場合は切取不要です。</p> <p>提出期限：■■平成 24 年 10 月 19 日 (金) ■■</p> <p>(2) 学生による教員の評価 (第 3 部)</p> <p>評価方法：第 3～5 学年学級担任教員の印刷室のボックスにアンケート用紙を配付しましたので、提出期限に間に合うよう実施してください。アンケートを実施する際は、『教員の教育業績等評価』の第 3 部 (9 ページ) の実施方法に基づき、「顕著な功績をあげている」と思う複数の教員の氏名を記名用紙に記入の上、提出するよう説明をお願いします。</p> <p>提出先：総務課職員係</p>
--

提出期限：■■平成24年10月23日（火）■■

（出典 総務課人事係 平成24年10月4日配信メール）

（分析結果とその根拠理由）

全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価を行なう手段として、機構本部が主導している教員表彰システムを本校も実施している。この結果は定量的に評価され、教員に示され、教育活動向上のための重要な動機づけの一翼を担っている。

観点3-2-②： 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

資料3-2-②-1に本校の教員選考手続細則を示した。また、資料3-2-②-2に本校の人事委員会規程を示し、さらに資料3-2-②-3に「教員選考における候補者の評価基準等（抜粋）」を示した。教員の採用や昇格に関わる事項は、教員選考手続き細則に基づき、当該学科等の提案により人事委員会に諮られ、審議される。また、この審議の際の判断の指針として、「教員選考における候補者の評価基準等」が適用される。

資料3-2-②-1

「岐阜工業高等専門学校教員選考手続細則」

不開示情報

（出典 岐阜高専 総務課Web）

資料3-2-②-2

岐阜工業高等専門学校人事委員会規程

制定 平成16年3月11日
学校規則第13号

（設置）

第1条 岐阜工業高等専門学校における教職員（非常勤講師を含む。）の人事に係る事項等を審議するため、人事委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 教員（教授、准教授、講師、助教及び助手をいう。）の採用及び昇任の選考に関すること。
- 二 教職員の人事管理に関すること。
- 三 非常勤講師等の選考に関すること。

（組織）

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 研究主事
- 四 学生主事
- 五 寮務主事
- 六 事務部長
- 七 その他校長が必要と認めた者

（委員長）

第4条 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

（委員以外の者の出席）

第5条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴取することができ

る。

(提出書類)

第6条 校長は、当該学科長から、次の各号に掲げる書類を提出させるものとする。

一 第2条第1号の審議を行う場合

イ 推薦書(様式1)

ロ 履歴書(様式2)

ハ 著書・論文等一覧(様式3)

ニ 教育及び研究に関する抱負(様式4)

ホ 選考候補者評価点数表(「岐阜工業高等専門学校教員選考における候補者の評価基準等」に定める別紙様式)

ヘ その他校長が必要と認めた書類

二 第2条第3号の審議を行う場合

「岐阜工業高等専門学校非常勤講師の選考に関する規程」に定める書類

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総務課において処理する。

(その他)

第8条 この規程に定めるもののほか、教員の選考に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 岐阜工業高等専門学校教官選考委員会内規(昭和54年10月1日制定)及び岐阜工業高等専門学校事務職員採用選考内規(昭和39年9月15日制定)は、廃止する。

附 則(平成19年学校規則第21号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年学校規則第3号)

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料3-2-②-3

「岐阜工業高等専門学校教員選考における候補者の評価基準等(抜粋)」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料3-2-②-4に人事委員会の議事要旨のサンプルを示した。

資料3-2-②-4

平成24年度第4回人事委員会議事要旨

日 時 平成24年8月30日(木) 10時50分～11時10分

場 所 校長室前室

出席者 校長、教務主事、研究主事、学生主事、寮務主事、事務部長

陪席者 総務課長

議事に先立ち、7月2日開催の第3回人事委員会議事要旨の確認があった。

議 題

1 教員選考について

平成25年度4月1日付け採用候補者に係る教員選考について一般科目(自然)学科長より推薦書に基づき推薦理由及び「選考候補者評価点数表」について説明があり、同学科長が退席した後、審議の結果、次のとおり承認された。

一般科目(自然)・物理科目 助教採用 ●● ●●

2 非常勤講師採用者の変更について

総務課長から、資料に基づき、講師の転勤により変更となる旨の説明があり講師の資格を有していることから審議の結果、承認された。

3. その他

(省略)

(出典 総務課人事係資料)

非常勤講師の選考に関する規程を資料 3-2-②-5 に示す。

資料 3-2-②-5

岐阜工業高等専門学校非常勤講師の選考に関する規程

制定 平成15年11月12日
学校規則第19号

(趣旨)

第1条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）における非常勤講師の選考は、他の法令等に規定するもののほか、この規程の定めるところによる。

(選考基準)

第2条 非常勤講師候補者は、講師以上の資格を有し、本校の教育方針に沿った教育指導ができる者で、次の各号に該当する者とする。

- 一 採用予定年度の4月1日現在で、原則として年齢が満65歳未満の者
- 二 通勤距離が、原則として片道100km以内の者

(雇用計画の策定)

第3条 学科長は、当該学科に非常勤講師の雇用を希望するときは、非常勤講師雇用計画書（別紙様式1）（以下「雇用計画書」という。）を雇用予定年度の前年度の10月末日までに教務主事を経て校長に提出するものとする。

2 校長は、各学科から提出された雇用計画書について、各学科長から意見を聴取の上、主管会議の議を経て、非常勤講師雇用計画（以下「雇用計画」という。）を策定する。

3 校長は、前項において策定した雇用計画を、雇用予定年度の前年度の11月末日までに各学科長に通知するものとする。

(雇用手続)

第4条 学科長は、雇用計画に基づき、非常勤講師採用候補者調書（別紙様式2）及び履歴書（別紙様式3）を雇用予定年度の前年度の1月10日までに教務主事を経て校長に提出するものとする。

2 前年度に引き続き雇用を希望する非常勤講師候補者については、前項に規定する履歴書の提出を省略することができる。

3 第2条各号の規定にかかわらず、年齢が満65歳以上の者、通勤距離が片道100kmを超える者を雇用しようとする場合は、理由書（別紙様式4）を添付しなければならない。

4 雇用計画に基づく非常勤講師が交代する場合は、速やかに非常勤講師採用候補者変更調書（別紙様式5）、履歴書（前年度に引き続き雇用する場合を除く。）及び理由書（前項に該当する場合）を教務主事を経て校長に提出するものとする。

(雇用計画の変更及び雇用手続)

第5条 学科長は、雇用計画が決定された後に、雇用計画の変更又はやむを得ない理由により新たに非常勤講師の雇用の必要が生じた場合には、速やかに雇用計画書を教務主事を経て校長に提出しなければならない。

2 校長は、学科長から提出された雇用計画書について、主管会議の議を経て、新たに雇用計画を策定し、当該学科長に通知するものとする。

3 当該学科長は、雇用計画に基づき、速やかに非常勤講師採用候補者調書、履歴書（前年度に引き続き雇用する場合を除く。）及び理由書（前条第3項に該当する場合）を教務主事を経て校長に提出するものとする。

(選考等)

第6条 非常勤講師の選考については、人事委員会の議を経て、校長が決定する。

(事務)

第7条 非常勤講師の雇用に関する事務は、総務課及び学生課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

1 この規程は、平成15年11月12日から施行する。

2 平成16年度の非常勤講師の雇用については、第3条、第4条、第5条及び第6条中「学科長」は「学科主任」と、「10月末日」は「11月末日」と、「主管会議」は「運営会議」と、「11月末日」は「12月10日」と、「人事委員会」は「運営会議」とそれぞれ読み替えてこれらの規定を適用する。

附 則（平成19年学校規則第46号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年学校規則第4号）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年学校規則第12号）

この規則は、平成21年12月7日から施行する。

(出典 平成24年度非常勤講師雇用枠時間に関する基本方針)

非常勤講師雇用枠時間に関する基本方針を資料 3-2-②-6 に示す。

資料 3-2-②-6

「平成24年度における非常勤講師雇用枠時間に関する基本方針」

不開示情報

(出典 平成23年9月7日運営会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校の教員の採用，あるいは昇格に関する規程として，教員選考手続細則（資料 3-2-②-1），人事委員会規程（資料 3-2-②-2），及び「教員選考における候補者の評価基準等（抜粋）」（資料 3-2-②-3）が定められている。教員の採用や昇格に関わる事項は，教員選考手続細則に基づき，当該学科等の提案により人事委員会に諮られ審議される。また，この審議の際の判断の指針として，「教員選考における候補者の評価基準等」が適用されている。以上のように，本校の教員の採用や昇格等に関する基準は，明確に定められており，適切に運用がなされている。

観点 3-3-①： 学校における教育活動を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

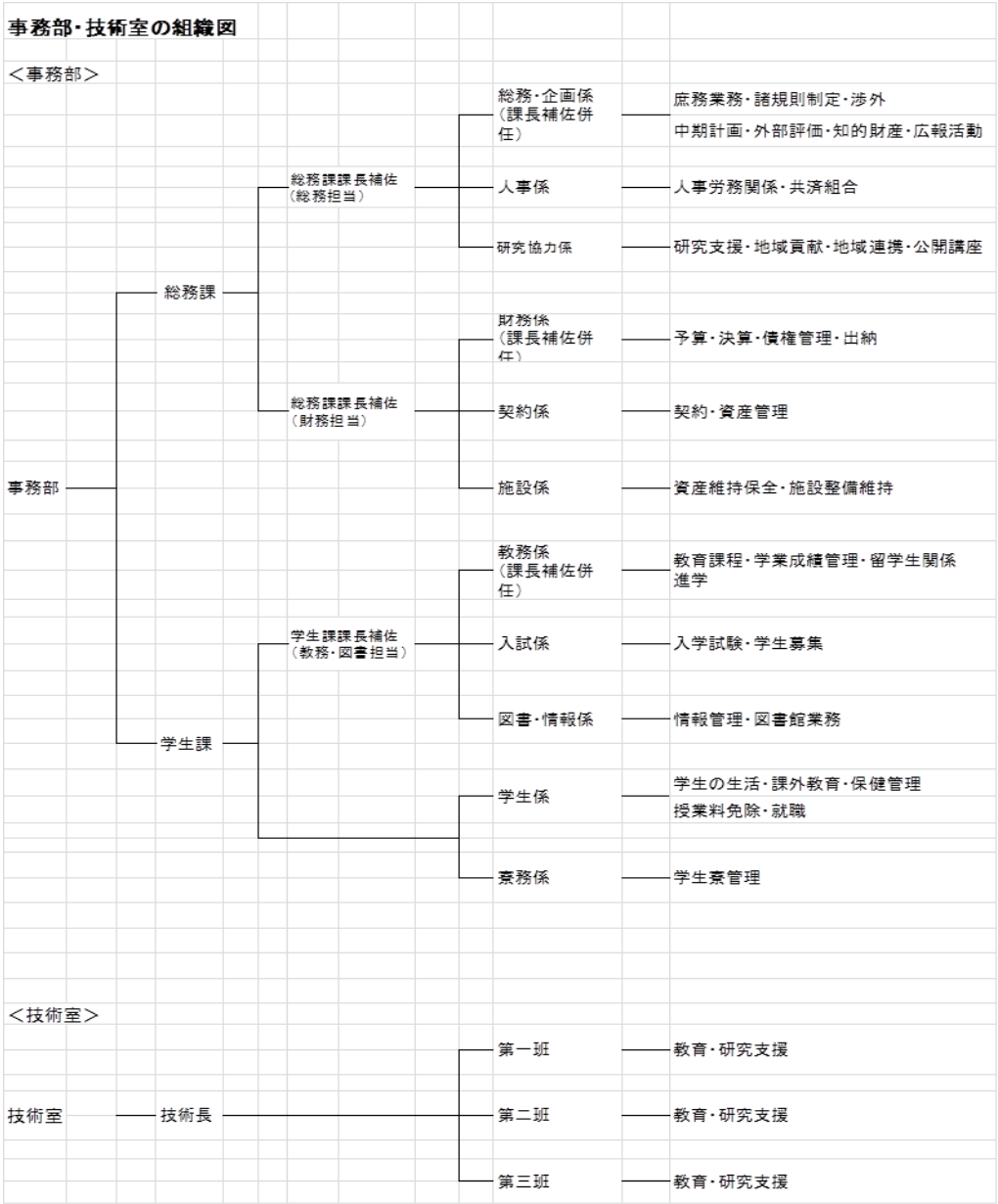
資料 3-3-①-1 に事務部・技術室の組織図を示した。教育に関わる主事，会議，及び学生課に配置された係の関係は，以下のとおりである。

教務主事－教務会議－教務係・入試係

学生主事－学生会議－学生係

寮務主事－寮務会議－寮務係

資料 3－3－①－1



(出典 総務課人事係資料)

資料 3－3－①－2 に技術職員の配置を示した。第一班の技術職員は授業に関わる業務としては、実習工場で実施される実習系科目について、学生の技能習得に携わっている。また第2班と3班の学科付の技術職員は、各学科における実験系科目・PBL系科目・演習系科目の教育支援を行っている。

資料 3－3－①－2

「技術職員の配置（平成 24 年 4 月現在）」

不開示情報

(出典 総務課人事係資料)

(分析結果とその根拠理由)

各主事とその主催する各会議について、事務組織の各係が対応しており、各事務組織は教員の教育活動の展開に有機的に深く関わっている。特に、技術職員は実習工場における技能教育や、各学科における実験系・演習系の科目の遂行についての寄与が著しく、学生の技術者としての育成に不可欠な存在になっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

専門学科と一般科の各教員間の連携を促進するために、学科会議規程や学級担任会議規程が新たに制定され、これらが適切、かつ有機的に運営されている。

(改善を要する点)

なし。

(3) 基準3の自己評価の概要

本校では、教育活動を展開するために必要な教員が配置されている。教員組織については、学科会議規程、あるいは学級担任規程を新たに制定するなど、個別の教員の活動を有機的に関連付ける組織整備がなされている。

また、全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われている。これらの評価に基づき、その結果を学科会議規程や学級担任規程等の教員組織の見直し等に反映させている。また、教員の採用及び昇格等に当たっては、定量的で精緻な基準や規程が定められ、適切な運用がなされている。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1-①: 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点到係る状況）

資料 4-1-①-1 に準学士課程入学者（中学生）向けのアドミッション・ポリシーを示した。また、資料 4-1-①-2 には準学士課程 4 年次編入学生向け、資料 4-1-①-3 には専攻科生向けのアドミッション・ポリシーを示した。これらは本校の外部向けの Web サイトに示されており、併せて、資料 4-1-①-4 に示すように、各募集要項にも明記されている。なお、学校の教職員の認識度は観点 1-2-① の資料 1-2-①-5 で示したように、平均 3.2 であり、概ね周知されている。

資料 4-1-①-1

準学士課程のアドミッション・ポリシー

学校のアドミッション・ポリシー

- ・基礎学力及び幅広い能力がある人
- ・「英語」、「国語」及び理系科目が得意な人
- ・何事にも積極的に取り組むことができる人
- ・倫理観のある人

学科別のアドミッション・ポリシー

機械工学科

- ・数学と理科を得意科目とし、広く「ものづくり」に興味があり、自動車などの生活に役立つ機械を設計・製作する機械技術者になることを強く希望している人
- ・目標を達成することの喜びを知り、たゆまない努力をする覚悟のある人

電気情報工学科

- ・電気・電子・情報関連の技術に興味のある人や、エネルギーや地球環境などの問題解決に挑戦したい人
- ・いろいろなことに好奇心旺盛でアイデアや創造力が豊かな人、それらの思いを行動に移し、挑戦できる人

電子制御工学科

- ・数学や理科及び英語を得意とし、ものづくりに関心があり、ロボットなど電子制御システムに関わる技術者になることを強く目指す人
- ・環境に配慮した電子制御システムづくりに積極的にチャレンジし、好奇心旺盛で向上心があり粘り強くがんばることのできる人

環境都市工学科

- ・環境負荷を低減した都市のライフライン（エネルギー・交通・上下水道などの生活や産業を支えているもの）、自然災害に強い安全な都市づくりについて学びたい人
- ・公共事業にたずさわる技術者として社会に貢献したい人
- ・元気がありリーダーシップを発揮できる人

建築学科

- ・技術・家庭および美術が得意で、社会と文化にも関心を持ち、建築に関わる技術者になることを強く目指している人
- ・環境との関わりを考えつつ、多種多様な意見をまとめ、個性豊かな建築をデザインしたい人

（出典 岐阜高専ホームページ）

資料 4-1-①-2

第 4 学年編入のアドミッション・ポリシー

学校のアドミッション・ポリシー

- ・基礎学力の修得に努めており、さらに専門の知識を身につけたい人
- ・好奇心が旺盛で、常に知識を獲得し、能力の開発を目指して努力する人
- ・学んだ知識を活用し社会に貢献したい人

学科別のアドミッション・ポリシー

機械工学科

<ul style="list-style-type: none"> ・ 数学・物理（特に力学）・情報技術を得意とし、機械技術分野、特に「ものづくり」分野に強い関心があり、社会に貢献できる機械技術者となるための継続的な努力のできる人 ・ 目標を達成するための課題を自ら見出し、これをデザイン能力、及びコミュニケーション能力により解決することができる機械技術者を指す人 <p>電気情報工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気・電子・情報工学に関する幅広い基礎知識の修得を目指し、エネルギーや地球環境などの問題解決や物作りに挑戦したい人 ・ 電気・電子工学の主要な基礎知識を理解でき、情報工学に関係した最新知識や技術の修得を目指す、創造性豊かな人 ・ いろいろなことに好奇心旺盛でアイデアや創造力が豊かな人、それらの思いを行動に移し、挑戦できる人 <p>電子制御工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工学、情報技術を得意とし、電子制御技術の根幹である電気・電子、情報・制御、機械関連の分野に関心があり、幅広い専門知識を身に付け社会に貢献できる技術者を指す人 ・ 意欲的かつ実践的に課題に取り組み、柔軟にかつ創造的に解決できる能力を素養として持っている人 <p>環境都市工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然と調和した社会基盤の整備と、自然災害に強い安全な都市の創造に関する幅広い専門知識の修得を目指す人 ・ プロジェクトのリーダーとしてリーダーシップを発揮し、身につけた幅広い専門知識を実践的に活用できる能力を素養として持っている人 ・ 公共事業にたずさわる技術者として社会に貢献したい人 <p>建築学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工学、情報技術を得意とし、社会と文化並びに芸術の分野に関心があり、幅広い専門知識を身につけて社会に貢献できる技術者を指している人 ・ 自ら課題を提起し、それをデザイン能力とコミュニケーション能力により解決できる柔軟な思考力を素養として持っている人 	<p>(出典 岐阜高専ホームページ)</p>
--	------------------------

<p>資料 4-1-①-3</p> <p>専攻科のアドミッション・ポリシー</p> <p>電子システム工学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械、電気情報、電子制御の分野を、総合的に深く学びたい人 ・ 出身分野の知識を生かしつつ、ヒューマンフレンドリーな知的機能システムを開発する意欲のある人 <p>建設工学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境都市工学あるいは建築学に関する主要な基礎知識を理解でき、幅広い専門分野を身につけて社会に貢献できる技術者を指している人 ・ 先端技術、社会と文化、芸術などの他分野に関心があり、自ら提起した課題に対して取り組む姿勢と、柔軟かつ創造的に解決できる思考力を素養として持っている人 	<p>(出典 岐阜高専ホームページ)</p>
---	------------------------

<p>資料 4-1-①-4</p> <p>「平成25年度国立岐阜工業高等専門学校入学募集要項」7頁・8頁</p> <p>「平成25年度国立岐阜工業高等専門学校編入学募集要項」6頁～8頁</p> <p>「平成25年度岐阜工業高等専門学校専攻科学生募集要項」12頁・13頁</p>	
--	--

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程向け、同4年次編入学生向け、及び専攻科生向けのアドミッション・ポリシーが明確に定められている。本校の学外向けのWebサイトに公開され、本校教職員のみならず、広く社会に周知されている。特に中学生向け（準学士課程入学志望者向け）には平易な表現で示されている。

観点 4-2-①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

準学士課程の学力選抜

資料4-1-①-1に示した本校のアドミッション・ポリシーの「基礎学力及び幅広い能力がある人」の観点から、学力選抜では、中学の学習課程の全9教科の5段階評価の高い受験者を積極的に受入れる方法を用いている。(資料4-2-①-1)

また、「『英語』、『国語』及び理系科目が得意な人」の観点から、学力検査科目については、数学、理科、英語、国語の4科目を採用している。さらに、「何事にも積極的に取り組むことができる人」、及び「倫理観のある人」の能力は、受験者が中学校で履修する全9科目の成績評価に反映されているとの観点からも、学力選抜では、中学の学習課程の全9教科の5段階評価の高い受験者を積極的に受入れる方法を用いている。

資料4-2-①-1

平成25年度入学者選抜実施要項(抜粋)

2. 合否判定方法

(1) 学力検査による入学者選抜の合否は、

- ① 在籍中学校等の校長から提出された調査書(第2学年及び第3学年の成績評定(9教科))及び
- ② 学力検査(数学、理科、英語、国語の4科目)の成績により総合的に判断する。

(2) 判定項目(調査書・学力検査)の合計は、点を満点とし、各項目の配点は、次のとおりとする。

①調査書 点

1) 調査書評定基準が5段階表示の場合

点

(中略)

②学力検査 点()

(出典 入試運営委員会資料)

準学士課程の推薦選抜

準学士課程の推薦選抜では、全志願者について面接検査を選抜の評価項目の一つとしている。面接の評価項目に直接、アドミッションポリシーとの適合性を評価項目に加えている。(資料4-2-①-2)

資料4-2-①-2

平成25年度入学者選抜実施要項(抜粋)

I 推薦による入学者選抜

4. 選抜検査の実施

(1) 面接検査の実施

iv 面接者は各自、次の評価項目及び審査基準に基づき採点し、各面接者の合計点を面接審査得点とする。

①

a 明確かつ適切である 点

b 普通である 点

c 不明確又は不適切である 点

②志望学科のアドミッション・ポリシーとの適合性

a 良く適合している 点

b 普通である 点

c あまり適合していない 点

(以下、項目略)

(出典 入試運営委員会資料)

編入学者選抜

4年次への編入学者の選抜に際しては、全志願者の評価項目として学力検査と面接検査とを設けている。面接検査においては、アドミッション・ポリシーとの適合性を直接、評価項目としている。

(資料 4-2-①-3)

資料 4-2-①-3

平成25年度編入学者選抜実施要項 (抜粋)

4. 合否判定手順

(3) 面接検査の実施

iv 面接者は各自、次の評価項目及び審査基準に基づき採点し、各面接者の合計点を面接審査得点とする。

① ■■■■■■■■■■■■■■■■■■

a 明確かつ適切である ■点

b 普通である ■点

c 不明確又は不適切である ■点

② 学校及び志望学科のアドミッション・ポリシーとの適合性

a よく適合している ■点

b 普通である ■点

c あまり適合していない ■点

(以下、項目略)

(出典 入試運営委員会資料)

専攻科入学者選抜

両専攻ともに、各2項目あるアドミッション・ポリシーの一つ目は(資料4-1-①-3)、各学際分野に関わるものである。推薦入試においては、実施要項に示すように(資料4-2-①-4)出願資格にこの学際分野を規定しており、学力選抜においては、実施要項の別表1に示すように学力検査科目において、反映させている。

両専攻の、各2つめのアドミッション・ポリシーは、いずれも人間力に関わるものであり、面接検査の評価項目により、評価することが可能な能力である。

資料 4-2-①-4

平成25年度専攻科入学者選抜実施要項

I 推薦による入学者選抜〔前期〕

1. 出願資格

推薦による入学者選抜に出願できる者は、平成25年3月に高等専門学校を卒業見込みの者で、次の各号に該当する者のうち在籍する高等専門学校長が適格者として推薦できる者とする。

① 次の希望専攻に応じた学科に在籍していること。

電子システム工学専攻：機械工学科，電気情報工学科，電子制御工学科

又はこれらと同等の内容のカリキュラムを実施している学科

建設工学専攻：環境都市工学科，建築学科又はこれらと同等の内容のカリキュラムを実施している学科

(中略)

6) 面接検査の実施

④ 面接者は、次の評価項目及び審査基準に基づき採点し、各面接者の合計点を面接審査得点とする。

ア. 専攻科に対する志望動機は明確か。

イ. 研究に取り組む姿勢が意欲的か。

ウ. 適切な技術者像と社会的倫理観はあるか。

エ. 適切なコミュニケーション能力はあるか。

オ. 学習や研究に関して目標が明確か

(中略)

III 学力検査による入学者選抜〔前期及び後期〕

2. 合否判定方法

学力検査による入学者選抜の合否判定は、小論文検査、面接検査及び学力検査の成績により総合的に判断する。

(1) 判定項目(小論文検査・面接検査・学力検査)の合計は、■■■■点満点をとし、各項目の配点は、次のとおり

とする。

① 小論文検査

② 面接検査

③ 学力検査 点

(2) 小論文検査及び面接検査のそれぞれの得点が点以上 (点満点) の者を、合格とする。

(3) 学力検査科目は、英語、数学・応用数学及び専門科目2科目(専攻に応じ、別表1「平成25年度〔前期・後期〕専攻科入学者選抜学力検査科目」の各群から1群を選択し、その中から2科目を選択する。)とする。

別表1

平成25年度〔前期・後期〕専攻科入学者選抜学力検査科目

専 攻	検 査 科 目			備 考
電子システム工学	英 語			必須
	数学・応用数学			必須
	専門科目	M 群	材料力学 水力学 熱力学	M, E, Dの3群から1群を選択し、選択した群から2科目を選択する。
		E 群	電気回路 電気磁気学 計算機アーキテクチャ	
		D 群	制御工学 電気磁気学 情報処理	
建設工学	英 語			必須
	数学・応用数学			必須
	専門科目	C 群	構造力学 水理学 土質力学	C, Aの2群から1群を選択し、選択した群から2科目を選択する。
		A 群	建築構造学 建築環境学 建築計画学	

(出典 入試運営委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程の学力選抜においては、中学の学習課程の全9教科の5段階評価の高い受験者を積極的に受入れる方法を用いており、アドミッション・ポリシーの「基礎学力及び幅広い能力がある人」の観点に合致している。また、準学士課程の推薦選抜、編入学者選抜、及び専攻科の入学者選抜においては、いずれも面接時の評価項目に、直接、アドミッション・ポリシーへの適合性を評価する項目がある。従って、アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されていると言える。

観点4-2-②： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

(観点到に係る状況)

本校には、入試に関わる事項を特化して検討するための組織として、「入試運営委員会」が設けられており(資料4-2-②-1)、準学士課程入学者選抜、4年次編入学選抜、及び専攻科入学者選抜について、本校のアドミッション・ポリシーに適合し、より質の高い入学者を公正な方法で選抜するための検討、及び取組みを行っている。

平成23年度の第5回入試運営委員会では(資料4-2-②-2)、以降の入学者選抜方法改善に反映

させるため、平成18年度入学・平成22年度卒業した学生について、「入学選抜時の調査書点数・試験得点」と「本校5年間在学中の学業成績」との関係を調査した結果が示されている。（資料4-2-②-3）

資料4-2-②-1

岐阜工業高等専門学校入試運営委員会規程（抜粋）

制定 平成16年3月4日
学校規則第7号

（設置）

第1条 岐阜工業高等専門学校の入学者の選抜に関する事項を審議するため入試運営委員会を置く。

（審議事項）

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 本科及び専攻科の学生募集に関する事。
- 二 本科及び専攻科の入学者選抜に関する事。
- 三 前2号に規定する入学者選抜の実施に関する重要事項に関する事。
- 四 その他入学者選抜に関する重要事項に関する事。

（組織）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事，研究主事，学生主事及び寮務主事
- 三 各学科長及び専攻科長
- 四 事務部長
- 五 学生課長
- 六 その他校長が必要と認めた者

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ校長及び教務主事をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代行する。

（委員以外の者の出席）

第5条 委員長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（実施業務の分担）

第6条 入学者選抜に関する実施業務については、次のとおり分担するものとする。

- 一 本科に関する実施業務 教務会議
- 二 専攻科に関する実施業務 専攻科会議

（庶務）

第7条 委員会の庶務は、学生課において処理する。

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

資料4-2-②-2

平成23年度 第5回 入試運営委員会議事要旨（文責 副委員長）

日時：平成23年11月30日（水） 17：50-18：25 開催場所：大会議室

出席者： 北田校長，加藤教務主事，所研究主事，吉村学生主事，大平事務部長
【学科長】人：清水（晃），自：久世，E：安田，D：北川（秀），C：鈴木（正），A：鶴田
柴田専攻科長，和田学生課長

（陪席）堤教務係長，國枝入試係長

欠席者： 久保田寮務主事・M：小栗

審議事項

1. 平成25年度入学者選抜検査 推薦選抜方法の見直し

○ 面接のみで不合格とする方法の導入の可否

副委員長と環境都市工学科長から意見が説明された。意見交換の後、委員長から新たな提案がなされ、採決の結果、■点満点の面接点について、面接点が■点（ありうる最低点）の志願者は、調査書の得点に関わらず推薦選抜については不合格とすることになった。

（賛成9 反対2 棄権2：棄権数については委員会後学生課長分を追加）

なお、この措置を適用する場合には、面接終了後の3名の面接官による面接得点の一般的な照合の折に、十分な検討がなされることが必要である旨が適用の前提として了解されている。

また、採決後、所研究主事から、要件②の志願者については、面接評価項目の『③倫理観・社会性・特別活動』については得点1がつかないことになっている了解事項と、矛盾しないか？との指摘があった。副委員長が平成23年4月27日に開催された臨時入試運営委員会議事録を参照し矛盾のないことを確認した。

(議事要旨作者メモ：委員会後の同議事録審議事項項目⑨の再確認により、所研究主事の指摘は妥当であり、この件の斟酌が必要であることが明らかになった。)

○ 推薦要件②の見直し

副委員長と環境都市工学科長から意見が説明された。意見交換の後、採決がなされ、推薦要件②は平成24度と同様とすることになった。

(推薦要件②の見直しに賛成3 反対8 棄権2：棄権数については委員会後学生課長分を追加)

○ 平成25年度入学者選抜実施要項の『5. 合否判定手順』の(1)入学者選抜判定資料の作成の『作文』を削除。

了解された。

報告事項

1. 私費留学生の募集人員について

- 国際交流委員会から平成24年度私費留学生の受入れ人数の上限は1名との報告があった。(11/21)
- 2012年度(平成24年度)の募集要項には、すでに各学科別に『若干名』と記載されているが、機構から別途、受入れ可能人数の問合せがあった。これに基づき、3学年の学級人数等の学級運営の観点からの受入れ可否を各学科で御検討する機会のあることが紹介された。各学科の回答を【12/6(火)】までに、國枝入試係長に連絡することになった。本校としての上限が1名なので、各学科の上限も1名である。なお、25年以降の募集要項について、募集人員の『若干名』を『募集なし』と表現することはできないとのことが機構本部に問合せにより確認されている。

2. 第4回入試運営委員会の議事要旨が承認された。(教務掲示板にアップロード済)

副委員長から下記の資料についての紹介があった。

- 1. 平成18年度入学生の入試情報と学業成績との関係
- 2. 入試運営関係スケジュール
- 3. 平成23年度入試運営委員会予定

(出典 平成23年度第4回入試運営委員会議事要旨)

資料4-2-②-3

「平成18年度入学生の入試情報と学業成績との関係」

不開示情報

(出典 平成23年度第5回入試運営委員会資料)

(分析結果とその根拠理由)

入試運営委員会では、準学士課入学者選抜、4年次編入学選抜、及び専攻科入学者選抜について、より質の高い入学者を公正な方法で選抜するための検討、及び取組みを行っている。この取り組みに際しては、本校のアドミッション・ポリシーへ適合性のみならず、より広範な観点から、より質の高い学生を選抜する観点からの取組みが行われている。

観点4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(観点到に係る状況)

準学士課程

準学士課程の入学定員は5学科合わせて、1学年で200名である。資料4-3-①-1に示すよう

に、平成19年度～平成24年度の期間の入学定員は、203名～208名の間を推移している。

資料 4-3-①-1

平成 24 年度入学者選抜進捗

学 科	M	E	D	C	A	H24	H23	H22	H21	H20	H19
推薦合格者数	19	19	20	20	12	90	83	51	55	64	64
学力志願者数	63	61	67	43	38	272	301	247	249	321	327
学力合格者数	23	23	22	22	30	120	127	157	153	143	146
学力入学者数	23	23	20	22	29	117	123	152	152	142	144
入学者数	42	42	40	42	41	207	206	203	207	206	208

(出典 平成24年度第1回運営会議資料 教務報告抜粋)

専攻科課程

専攻科課程の入学定員は各専攻合わせて、1 学年20名である。資料 4-3-①-2 に示すように、平成19年度以降は入学者数が上回り、定員の2倍近くになる傾向がある。

資料 4-3-①-2

専攻科入学者推移

	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
S	15	9	17	16	19	14	16	17	18	18	18	14	18	19	17	22	19	16
K	13	10	8	10	16	10	17	20	14	14	15	11	16	21	10	15	14	22
計	28	19	25	26	35	24	33	37	32	32	33	25	34	40	27	37	33	38

(出典 平成24年度「大学編入学・専攻科進学説明会 専攻科長資料」 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程

準学士課程の実入学者数は、定員を数名超えるのみで、ほぼ定員通りの状況であり、適切である。

専攻科課程

専攻科の実入学者数は、ここ数年は入学定員の1.5倍から1.8倍程度で推移している。このように大幅に入学定員を超える理由の一つは、入学者選抜方法について、入学の可否を入学定員に関わりなく、入学志願者の能力により判断する方法を採用しているからである。

実入学者数が定員の2倍以下であれば、専攻科の運用上、設備の観点では問題はないことを確認してはいるものの、実入学者数の適正化のため、入試制度を大きく変革する検討を開始している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

なし。

(改善を要する点)

専攻科の実入学者数が入学定員の1.5倍を超える状況が続いている。所定の能力を満たしたものを受け入れる現状の選抜方法に、入学後の設備容量の観点を加えるべく、選抜方法の改正が必要である。

(3) 基準 4 の自己評価の概要

本校の学生の受入に際しては、準学士課程、同4年次の編入学生、及び専攻科生について明確なア

ドミッション・ポリシーが確定されており、公開されている。入学者選抜の運営主体の組織は、入試運営委員会であり、アドミッション・ポリシーに留まらず、より広範な観点から、優秀な入学者を選抜する方法が定常的に検討されている。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

＜準学士課程＞

観点 5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

各学科の学習・教育目標、教育課程表、及び教育課程系統図と関連の資料番号の関係を下表に示した。

学科	学習・教育目標	教育課程表	教育課程系統図
機械工学科	資料 5-1-①-1	資料 5-1-①-2	資料 5-1-①-3
電気情報工学科	資料 5-1-①-4	資料 5-1-①-5	資料 5-1-①-6
電子制御工学科	資料 5-1-①-7	資料 5-1-①-8	資料 5-1-①-9
環境都市工学科	資料 5-1-①-10	資料 5-1-①-11	資料 5-1-①-12
建築学科	資料 5-1-①-13	資料 5-1-①-14	資料 5-1-①-15

資料 5-1-①-1

機械工学科の学習・教育目標

- (A) 倫理を身につける。
 (A-1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
 (A-2) 機械技術が地球環境に及ぼす影響等に責任を自覚する機械技術者としての倫理観の基礎を身につける。
 (A-3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
 (B) デザイン能力の基礎を身につける。
 (B-1) 機械技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で自発的に問題を解決するための計画を立てる能力の基礎を身につける。
 (B-2) 機械工学の基礎知識を活用し、着実に計画を継続して解析・実行し、得られた成果を論文にまとめる総合的なデザイン能力の基礎を身につける。
 (C) コミュニケーション能力を身につける。
 (C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
 (C-2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
 (D) 機械工学とその基礎となる学際分野、及びその周辺の境界学際分野の知識・能力の基礎を身につける。
 (D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。
 (D-2) 基礎工学（設計・システム、情報・論理、材料、力学）の基礎知識と能力を身につける。
 (D-3) 機械工学のうち、その周辺学際分野にも共通な分野（環境、創生、エネルギー、計測・制御、安全等）の知識と能力を身につける。
 (D-4) 機械設計技術者としての基礎知識を身につけ、この深度化と体系化を図るため次の4つの能力を修得する。
 (1) 強度が保証され安全に利用することができる機械を設計するための材料の力学に関する能力
 (2) 空気あるいは液体などの流体の力学的挙動を把握し、これを機械設計に適用する能力
 (3) 機械の動力、あるいは利用効率に関わる物質の熱的な挙動を力学的に評価し、これを機械設計に適用する能力
 (4) 機械の運動、あるいは振動についての力学的挙動を理解し、これを機械設計に適用する能力
 (D-5) 機械工学とは異なる技術分野にも興味を持ち、これらと機械工学の知識とを複合する能力の基礎を養う。
 (E) 情報技術を身につける。
 情報機器を使いこなす、情報処理システムのプランを構築する能力の基礎を身につける。

(出典 学校要覧)

資料 5-1-①-2

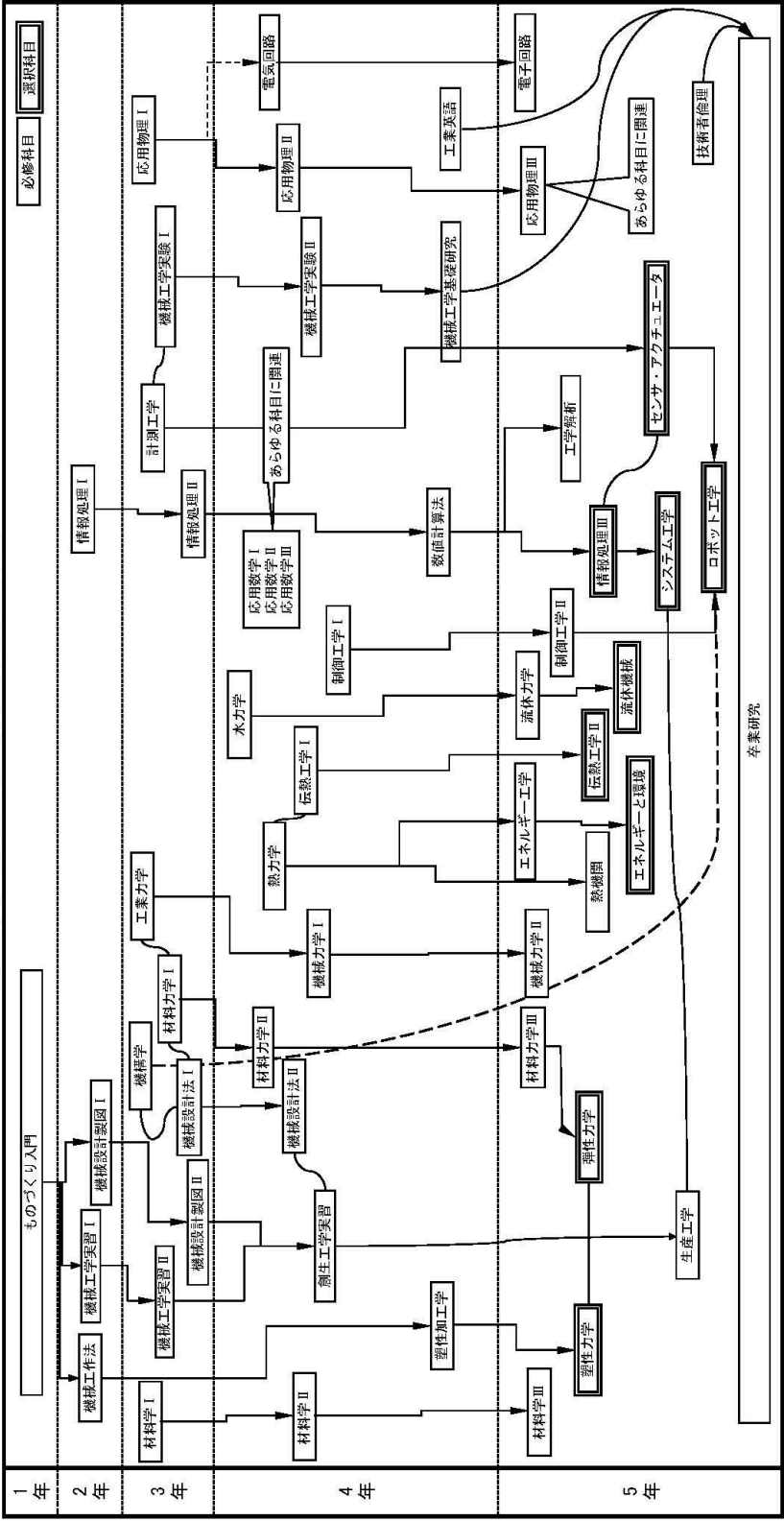
専 門 科 目(機械工学科)

(平成24年度以降入学生)

授 業 科 目	授 業 種 別	学 修 単 位	単 位 数	学 年 別 配 当					備 考
				1年	2年	3年	4年	5年	
応用数学Ⅰ	講義	○	2				2		
応用数学Ⅱ	講義	○	1				1		
応用数学Ⅲ	講義	○	1				1		
応用物理Ⅰ	講義		2			2			
応用物理Ⅱ	講義	○	1				1		
応用物理Ⅲ	講義	○	1					1	
工業力学	講義		2			2			
機構学	講義		2			2			
機械力学Ⅰ	講義	○	1				1		
機械力学Ⅱ	講義	○	1					1	
材料力学Ⅰ	講義		2			2			
材料力学Ⅱ	講義	○	1				1		
材料力学Ⅲ	講義	○	1					1	
流体力学Ⅰ	講義	○	2				2		
流体力学Ⅱ	講義	○	2					2	
熱力学Ⅰ	講義	○	2				2		
熱力学Ⅱ	講義	○	1					1	
伝熱工学Ⅰ	講義	○	1				1		
エネルギー工学	講義	○	1					1	
材料学Ⅰ	講義		1			1			
材料学Ⅱ	講義	○	1				1		
材料学Ⅲ	講義	○	1					1	
機械工作法Ⅰ	講義		1		1				
機械工作法Ⅱ	講義		1		1				
塑性加工学Ⅰ	講義	○	1				1		
塑性加工学Ⅱ	講義	○	1				1		
生産工学	講義	○	1					1	
制御工学Ⅰ	講義	○	1				1		
制御工学Ⅱ	講義	○	1					1	
計測工学	講義		1			1			
機械設計法Ⅰ	講義		1			1			
機械設計法Ⅱ	講義	○	1				1		
コンピュータリテラシー	講義		1		1				
情報処理Ⅰ	講義		1			1			
情報処理Ⅱ	講義		1			1			
数値計算法Ⅰ	講義	○	1				1		
電気工学概論	講義	○	1				1		
電子回路	講義	○	1					1	
ものづくり入門	実験実習		3	3					
機械設計製図Ⅰ	実験実習		2		2				
機械設計製図Ⅱ	実験実習		2			2			
機械工学実験Ⅰ	実験実習		2			2			
機械工学実験Ⅱ	実験実習	○	2				2		
機械工学実習Ⅰ	実験実習		3		3				
機械工学実習Ⅱ	実験実習		3			3			
創生工学実習	実験実習	○	3				3		
工学解析	演習	○	2					2	
工業英語	講義		1				1		
機械工学基礎研究	演習	○	2				2		
技術者倫理	講義	○	1					1	
卒業研究	実験実習		8					8	
小 計			80	3	8	20	27	22	
(選) 弾性力学	講義	○	1					1	
(選) 塑性力学	講義	○	1					1	
(選) 数値計算法Ⅱ	講義	○	1					1	
(選) 伝熱工学Ⅱ	講義	○	1					1	
(選) 流体機械	講義	○	1					1	
(選) エネルギーと環境	講義	○	1					1	
(選) システム工学	講義	○	1					1	
(選) メカトロニクス	講義	○	1					1	
(選) ロボット工学	講義	○	1					1	
選択科目開設単位数			9					9	
選択科目修得単位数			6以上					6以上	
専門科目開設単位数計			89	3	8	20	27	22	
専門科目修得単位数計			86以上	3	8	20	27	28以上	
一般科目修得単位数計			81	30	25	13	9	4	
合 計 修 得 単 位 数			167以上	33	33	33	36	32以上	

(出典 岐阜高専シラバス)

機械工学科 教育課程系統図(平成19年度以降入学生)



(出典 岐阜高専シラバス)

電気情報工学科の学習・教育目標

(A) 倫理を身につける。

(A-1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。

(A-2) 電気・電子・情報技術が地球環境に及ぼす影響等を自覚する技術者としての倫理観の基礎を身につける。

(A-3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。

(B) デザイン能力を身につける。

(B-1) 電気・電子・情報に関する技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で問題を解決していくための計画を立てる能力を身につける。

(B-2) 電気・電子・情報工学の基礎知識を活用して計画を実行し、得られた成果を解析して論文にまとめていく総合的なデザイン能力を身につける。

(C) コミュニケーション能力を身につける。

(C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。

(C-2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。

(D) 電気・電子・情報工学とその基礎となる学際分野及びその周辺の境界学際分野の、知識・能力の基礎を身につける。

(D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。

(D-2) 設計・システム・情報・論理・材料・力学等、工学技術の基礎知識とその応用能力を身につける。

(D-3) 電気・電子・情報工学の周辺学際分野の共通分野（環境、エネルギー、計測・制御、創生、安全等）の基礎知識とその応用能力を身につける。

(D-4) 電気電子コース・情報コースにて、両コースに共通する基礎知識をバランス良く身につけるとともに、社会の要求に応え高度な専門技術と知識を修得していける能力を身につける。

(1) 電気・電子・情報工学の基礎となる主要な知識を身につけ、その応用能力を身につける。

(2) 電気電子コースでは、電気・電子工学分野の基礎知識を身につけ、応用的な専門技術や知識を自立的に修得していける能力を身につける。

(3) 情報コースでは、電子・情報工学分野の基礎知識を身につけ、応用的な専門技術や知識を自立的に修得していける能力を身につける。

(E) 情報技術を身につける。

(E-1) 情報機器を使いこなす、専門分野で必要とされるプログラミングなど、情報処理システムを用いた企画・構築・表現の基礎知識と能力を身につける。

(出典 学校要覧)

資料 5-1-①-5

専門科目〈電気情報工学科〉〈第1学年～第3学年、情報工学コース〈第4学年・第5学年〉〉

(平成19年度以降入学生)

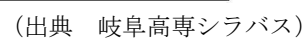
	授業科目	授業種別	学修単位	単位数	学年別配当					備考
					1年	2年	3年	4年	5年	
必修科目	応用数学 A	講義		1			1			
	応用数学 B	講義	○	2				2		
	応用数学 C	講義	○	1				1		
	応用数学 D	講義	○	1				1		
	応用物理 I	講義	4年○	4			2	2		
	電気磁気学 I	講義	4年○	3			2	1		
	電気回路 I	講義		4		2	2			
	電子工学	講義	4年○	3			1	2		
	電子物性	講義		1			1			
	電子回路	講義		2			2			
	電気材料 I	講義	○	1				1		
	電気機器	講義		2			2			
	通信工学	講義	○	2				2		
	ディジタル回路 I	講義		1		1				
	計算機アーキテクチャ	講義	○	2				2		
	数値計算	講義	○	1				1		
	信号処理	講義	○	1				1		
	プログラミング	講義		4		2	2			
	技術英語	講義		1			1			
	技術者倫理	講義	○	1					1	
	電気電子設計製図	実験・実習		3	3					
	電気情報工学実験	実験・実習	4年○	9		3	4	2		
	工学基礎研究	演習	○	2				2		
	卒業研究	実験・実習		6					6	
選択科目	情報工学実験	実験・実習	○	6				2	4	
	情報理論	講義	○	1				1		
	データ構造とアルゴリズム	講義	○	1				1		
	言語理論	講義	○	1				1		
	情報数学	講義	○	2				2		
	小計			69	3	8	20	27	11	
	人工知能	講義		1					1	
	情報ネットワーク	講義	○	1					1	
	ソフトウェア工学	講義		1					1	
	コンパイル	講義		1					1	
選択科目	画像処理工学	講義		1					1	
	オペレーティングシステム	講義		1					1	
	電気磁気学 II	講義	○	1					1	
	電気回路 II	講義	○	1					1	
	情報伝送工学	講義	○	2					2	
	ディジタル回路 II	講義	○	1					1	
	パワーエレクトロニクス	講義	○	1					1	
	エネルギー変換工学	講義	○	1					1	
	電気材料 II	講義		1					1	
	自動制御	講義	○	2					2	
	光・量子エレクトロニクス	講義	○	1					1	
	プラズマ工学	講義	○	1					1	
	電磁エレクトロニクス	講義	○	1					1	
	電子計測	講義	○	1					1	
	光工学	講義	○	1					1	
	システム工学	講義	○	1					1	
	応用物理 II	講義	○	1					1	
選択科目	選択科目開設単位数			23					23	
	選択科目修得単位数			17以上					17以上	
	専門科目開設単位数計			92	3	8	20	27	34	
	専門科目修得単位数計			86以上	3	8	20	27	28以上	
一般科目修得単位数計				81	30	25	13	9	4	
合計修得単位数				167以上	33	33	33	36	32以上	

電子制御工学科と共通

1 授業種別欄は、授業の形態により、講義、演習、実験・実習及び実技の別を示す。

2 学修単位欄に○印のある授業科目(同欄に学年の表示のあるものは当該学年のみ)は、第13条第3項に規定する授業科目を示し、空欄のものは同条第2項に規定する授業科目を示す。(シラバス教育課程表番号:28)

(出典 岐阜高専シラバス)



電子制御工学科の学習・教育目標

- (A) 倫理を身につける。
 - (A－1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
 - (A－2) 電子制御技術が地球環境に及ぼす影響等に責任を自覚する技術者としての倫理を身につける。
 - (A－3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
- (B) デザイン能力を身につける。
 - (B－1) 電気・電子、情報・制御、機械に係る技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で自発的に問題を解決するための計画を立てる能力を身につける。
 - (B－2) 電気・電子、情報・制御、機械の基礎知識を活用し、着実に計画を継続して解析・実行し、得られた成果を論文にまとめる総合的なデザイン能力を身につける。
- (C) コミュニケーション能力を身につける。
 - (C－1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
 - (C－2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
- (D) 電子制御工学とその基礎となる学際分野、及びその周辺の境界学際分野の知識・能力を身につける。
 - (D－1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。
 - (D－2) 設計・システム・情報・論理・材料・力学等、工学技術の基礎知識と応用能力を身につける。
 - (D－3) 電子制御工学の周辺学際分野にも共通な分野（環境、エネルギー、計測・制御、創生、安全等）の知識と応用能力を身につける。
 - (D－4) 電子制御工学の専門分野における基礎知識を身につけ、それを活用して電子制御システムを運用できる能力や、社会の要求に応じて専門知識と技術を修得していける能力を養う。
- (1) 電気・電子工学を基礎とした電子制御工学分野に関する基礎知識と考え方を身につける。
- (2) 制御・情報、機械を基礎とした電子制御工学分野に関する基礎知識と考え方を身につける。
- (E) 情報技術を身につける。

情報機器を使って、専門分野で必要とされるプログラミングなど、情報処理システムを用いた企画・構築・表現化などを行うための基礎知識と能力を身につける。

(出典 学校要覧)

専門科目(電子制御工学科)

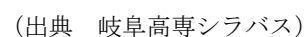
(平成24年度以降入学生)

授 業 科 目				授 業 種 別	学 修 単 位	単 位 数	学 年 別 配 当					備 考	
							1年	2年	3年	4年	5年		
必 修 科 目	応用数学A	講義			1					1			電気情報工学科と共通
	応用数学B	講義	○		2						2		
	応用数学C	講義	○		1						1		
	応用数学D	講義	○		1						1		
	応用物理Ⅰ	講義		4年	4					2	2		
			○										
	情報処理Ⅰ	講義			2			2					
	情報処理Ⅱ	講義			2				2				
	情報処理Ⅲ	講義	○		2						2		
	電子制御工学概論	講義			1	1							
	電気磁気学Ⅰ	講義			2					2			
	電気磁気学Ⅱ	講義	○		2						2		
	電気回路Ⅰ	講義			2					2			
	電気回路Ⅱ	講義	○		1						1		
	電気回路Ⅲ	講義	○		1						1		
	電子回路	講義			2					2			
	デジタル回路	講義			2				2				
	電子制御回路	講義	○		1						1		
	電子工学Ⅰ	講義	○		1							1	
	システム制御Ⅰ	講義	○		1							1	
	電動力デバイスⅠ	講義	○		1							1	
	電子デバイスⅠ	講義	○		1							1	
	電子計算機Ⅰ	講義	○		1							1	
	情報伝送工学	講義	○		1							1	
	計測工学	講義	○		2						2		
	制御工学	講義	○		2						2		
	ロボット工学Ⅰ	講義	○		1							1	
	機械運動学Ⅰ	講義			2					2			
	機械運動学Ⅱ	講義	○		1						1		
	機械運動学Ⅲ	講義	○		1						1		
	材料の力学Ⅰ	講義			2					2			
	材料の力学Ⅱ	講義	○		1						1		
	材料学	講義	○		1							1	
	技術者倫理	講義	○		1							1	
	環境エネルギー工学	講義	○		1							1	
	電子制御設計製図Ⅰ	実験・実習			2			2					
	電子制御設計製図Ⅱ	実験・実習			1					1			
	電子制御工学実験Ⅰ	実験・実習			4					4			
	電子制御工学実験Ⅱ	実験・実習	○		3						3		
	電子制御工学実験Ⅲ	実験・実習	○		3							3	
	電子制御総合実験	実験・実習	○		2						2		
	電子制御工学実習Ⅰ	実験・実習			2		2						
	電子制御工学実習Ⅱ	実験・実習			2			2					
	工学基礎研究	実験・実習	○		2						2		
	卒業研究	実験・実習			6							6	
小計				77		3	8	20	27	19			
選 択 科 目	応用物理Ⅱ	講義	○		1						1	電気情報工学科と共通	
	電子工学Ⅱ	講義	○		1						1		
	システム制御Ⅱ	講義	○		1						1		
	電動力デバイスⅡ	講義	○		1						1		
	電子デバイスⅡ	講義	○		1						1		
	電子計算機Ⅱ	講義	○		1						1		
	ロボット工学Ⅱ	講義	○		1						1		
	電子応用機器	講義			1						1		
	ロボット応用	講義			1						1		
	画像工学	講義			1						1		
	電子機器設計	講義	○		1						1		
	信頼性工学	講義	○		1						1		
	選択科目開設単位数				12						12		
	選択科目修得単位数				9以上						9以上		
専門科目開設単位数計					89	3	8	20	27	31			
専門科目修得単位数計					86以上	3	8	20	27	28以上			
一般科目修得単位数計					81	30	25	13	9	4			
合計修得単位数					167以上	33	33	33	36	32以上			

1 授業種別欄は、授業の形態により、講義、演習、実験・実習及び実技の別を示す。

2 学修単位欄に○印のある授業科目(同欄に学年の表示のあるものは当該学年のみ)は、第13条第3項に規定する授業科目を示し、空欄のものは同条第2項に規定する授業科目を示す。

(出典 岐阜高専シラバス)



環境都市工学科の学習・教育目標

- (A) 倫理を身につける。
- (A-1) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重して社会問題を捉える倫理観の基礎を身につける。
- (A-2) 環境都市工学にたずさわる技術者としての倫理の必要性を認識する。
- (A-3) 心身ともに健康な技術者たるために、健康管理能力および体力を身につけるとともに、芸術の鑑賞力、協調性、創造力、想像力などを培い、心のゆとりを育て、生活を豊かにする。
- (B) デザイン能力を身につける
- (B-1) 環境都市工学に関係する技術上の問題点や新たな課題を理解し、自発的に問題を解決するための計画を立てる能力を身につける。
- (B-2) 環境都市工学の基礎知識を活用し、着実に計画を継続して解析・実行し、得られた成果を論文にまとめる基本的な能力を身につける。
- (C) コミュニケーション能力を身につける
- (C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力の基礎を身につける。
- (C-2) 英語、ドイツ語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。
- (D) 環境都市工学とその基礎となる学際分野、及びその周辺の境界学際分野の知識・能力を身につける。
- (D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。
- (D-2) 設計・システム・情報・論理・材料・力学等、工学技術の基礎知識を身につける。
- (D-3) 環境システムデザイン工学の学問共通分野（環境、エネルギー、計測・制御、創生、安全等）の知識と能力を身につける。
- (D-4) 専門分野としての環境都市工学において以下の基本的な知識および考え方を身につける
- (1) 人類が自然災害から国土を守り快適で安全な生活を支えるための社会基盤の整備に関する基本的な知識および考え方を身につける。
- (2) 自然と共生・調和し環境負荷の低減を考慮した「循環型の都市づくり」の創造に関する基本的な知識および考え方を身につける。
- (D-5) 各自が環境都市工学の主要 4 分野（構造系、水理系、土質系、計画・環境系）の内、もっとも得意とする分野とは異なる分野にも興味を持ち、これらと得意とする分野の知識とを複合する能力の基礎を養う。
- (E) 情報技術を身につける
- 情報機器を使いこなし、専門分野で必要とされるプログラミングなど、情報処理システムを用いた計画・構築・表現化の能力を身につける。

(出典 学校要覧)

資料 5 - 1 - ① - 11

専門科目(環境都市工学科)

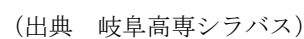
(平成19年度以降入学生)

	授 業 科 目	授業 種別	学修 単位	単位数	学 年 別 配 当					備 考
					1年	2年	3年	4年	5年	
必修科目	応用数学	講義	○	2				2		
	応用物理	講義		2			2			
	シビルエンジニアリング入門	講義		2	2					
	コンピュータリテラシ	講義		1	1					
	数値計算法	講義	○	2				2		
	測量学Ⅰ	講義		1		1				
	測量実習Ⅰ	実験・実習		2		2				
	測量学Ⅱ	講義		1			1			
	測量実習Ⅱ	実験・実習		2			2			
	測量学Ⅲ	講義	○	2				2		
	空間情報工学	講義	○	1					1	
	基礎製図	演習		2		2				
	設計製図	演習	○	2				2		
	基礎実験Ⅰ	実験・実習		3			3			
	基礎実験Ⅱ	実験・実習	○	3				3		
	総合実験	実験・実習	○	1.5					1.5	
	基礎材料学	講義		1		1				
	コンクリート工学Ⅰ	講義		2			2			
	コンクリート工学Ⅱ	講義	○	2				2		
	基礎力学	講義		2		2				
	構造力学Ⅰ	講義		2			2			
	構造力学Ⅱ	講義	○	3				3		
	水理学Ⅰ	講義		2			2			
	水理学Ⅱ	講義	○	3				3		
	土質力学Ⅰ	講義		2			2			
	土質力学Ⅱ	講義	○	3				3		
	数理計画学Ⅰ	講義		2			2			
	数理計画学Ⅱ	講義	○	1				1		
	環境工学Ⅰ	講義		2			2			
	環境工学Ⅱ	講義	○	2				2		
	循環型社会形成論	講義	○	1					1	
	都市工学	講義	○	1				1		
	建設マネジメント	講義	○	1					1	
	防災工学	講義	○	1					1	
	総合演習Ⅰ	演習	○	1				1		
	総合演習Ⅱ	演習	○	1.5					1.5	
	技術者倫理	講義	○	1					1	
	卒業研究	実験・実習		8					8	
選択科目	小計			74	3	8	20	27	16	
	構造解析学	講義	○	1					1	
	鋼構造	講義	○	1					1	
	コンクリート工学Ⅲ	講義	○	1					1	
	耐震工学	講義	○	1					1	
	応用土質力学	講義	○	1					1	
	地盤工学	講義	○	1					1	
	水資源工学	講義	○	1					1	
	河川水理学	講義	○	1					1	
	河川水文学	講義	○	1					1	
	河川生態学	講義	○	1					1	
	生物学的排水処理工学	講義	○	1					1	
	地域都市計画	講義	○	1					1	
	交通工学	講義	○	1					1	
	エネルギー工学	講義	○	1					1	
	選択科目開設単位数			14					14	
	選択科目修得単位数			12以上					12以上	
専門科目開設単位数計				88	3	8	20	27	30	
専門科目修得単位数計				86以上	3	8	20	27	28以上	
一般科目修得単位数計				81	30	25	13	9	4	
合計修得単位数				167以上	33	33	33	36	32以上	

1 授業種別欄は、授業の形態により、講義、演習、実験・実習及び実技の別を示す。

2 学修単位欄に○印のある授業科目(同欄に学年の表示のあるものは当該学年のみ)は、第13条第3項に規定する授業科目を示し、空欄のものは同条第2項に規定する授業科目を示す。

(出典 岐阜高専シラバス)



建築学科で養成すべき学習・教育目標

(A) 倫理を身につける

(A-1) 歴史的な背景・文化を理解し、建設技術に起因する社会問題や環境問題を捉え、人間として、また、技術者としての倫理観を身につける。

(A-2) 人類の歴史的な背景・文化を理解し、他者・他国の立場を尊重し、地球的規模で社会問題や環境問題を捉えるという人間としての倫理を身につける。

(A-3) 心身ともに健康な技術者であるために、感性を中心とする認識・表現能力、健康管理および体力を身につける。

(B) デザイン能力を身につける

(B-1) 建築に関係する技術上の問題点や新たな課題を理解し、豊かな発想で自発的に問題を解決するための計画を立てる能力を身につける。

(B-2) 建築学の基礎知識を活用し、分析して成果を論文や設計図面にまとめる総合的なデザイン能力を身につける。

(C) コミュニケーション能力を身につける

(C-1) 日本語で記述、発表、討論する能力を身につける。

(C-2) 英語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける。

(D) 専門知識・能力を身につける

(D-1) 数学・自然科学の基礎知識およびそれらを用いた問題解決能力を身につける。

(D-2) 設計・情報・材料・力学等、工学技術の基礎知識と応用能力を身につける。

(D-3) 建築学の周辺学際分野にも共通な分野（環境、エネルギー、計測、安全等）の知識と応用能力を身につける。

(D-4) 建築学の専門分野の基礎知識を身につけ、さらに、専門性とその体系化をはかるために、次の分野に必要とされる能力と技術を修得する。

(1) 建築・都市に関わる社会的・地域的な視点を養い、よりよい生活空間を機能的かつ芸術的観点から計画する能力と設計に必要な技術

(2) 建築室内および外部空間において、省エネルギーを考慮しつつ適正な環境を保持するための環境要素の予測、評価、調整の方法と設計に必要な技術

(3) 建築物の内外で安心して社会活動が営めるよう、構造上安全な建築空間ならびに構造形態を計画する能力と設計に必要な技術

(E) 情報技術を身につける

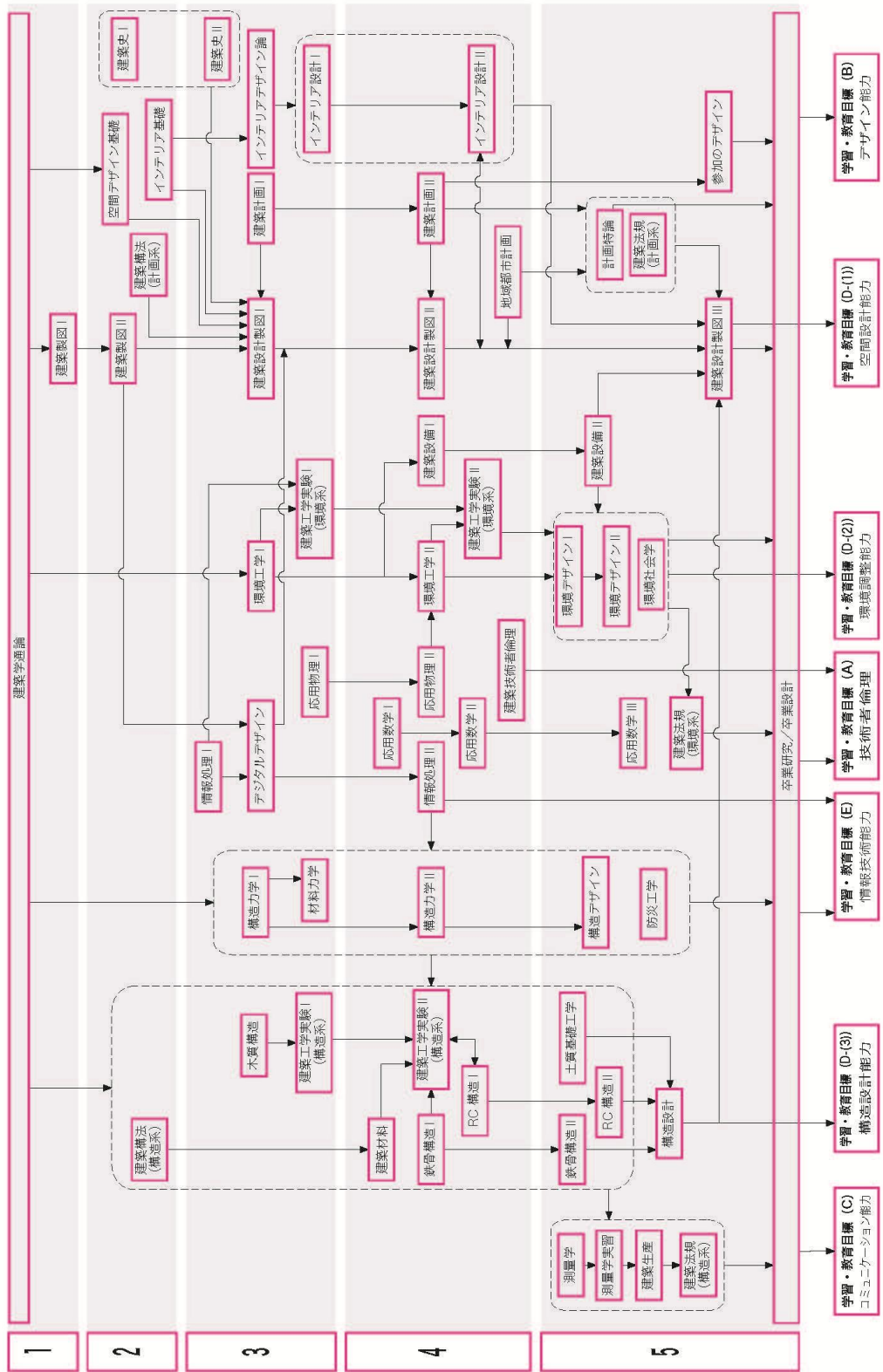
情報機器を使いこなし、表現化して説明できる能力を身につける。

(出典 学校要覧)

専門科目（建築学科）			（平成21年度以降入学生）						
授 業 科 目	授業 種別	学修 単位	単位数	学年別配当					備 考
				1年	2年	3年	4年	5年	
応用数学Ⅰ	講義	○	1				1		
応用数学Ⅱ	講義	○	2				2		
応用物理Ⅰ	講義		2			2			
応用物理Ⅱ	講義	○	1				1		
建築学通論	講義		1	1					
デジタルデザイン	演習		1			1			
情報処理Ⅰ	講義		1			1			
情報処理Ⅱ	講義	○	2				2		
構造力学Ⅰ	講義		2			2			
構造力学Ⅱ	講義	○	2				2		
建築材料	講義	○	1				1		
材料力学	講義		1			1			
建築構法	講義		2		2				
木質構造	講義		1			1			
RC構造Ⅰ	講義	○	2				2		
RC構造Ⅱ	講義	○	2					2	
鉄骨構造Ⅰ	講義	○	2				2		
鉄骨構造Ⅱ	講義	○	2					2	
空間デザイン基礎	演習		1		1				
インテリア基礎	演習		1		1				
インテリアデザイン論	講義		1			1			
インテリア設計Ⅰ	演習		1			1			
インテリア設計Ⅱ	演習	○	2				2		
建築史Ⅰ	講義		2		2				
建築史Ⅱ	講義		1			1			
建築計画Ⅰ	講義		2			2			
建築計画Ⅱ	講義	○	2				2		
地域都市計画	講義	○	1				1		
環境工学Ⅰ	講義		1			1			
環境工学Ⅱ	講義	○	2				2		
建築設備Ⅰ	講義	○	2				2		
環境デザインⅠ	講義	○	1					1	
環境社会学	講義	○	1					1	
建築製図Ⅰ	演習		2	2					
建築製図Ⅱ	演習		2		2				
建築設計製図Ⅰ	演習		4			4			
建築設計製図Ⅱ	演習	○	4				4		
建築工学実験Ⅰ	実験・実習		2			2			
建築工学実験Ⅱ	実験・実習	○	1				1		
建築技術者倫理	講義	○	1				1		
建築生産	講義	○	2					2	
建築法規	講義	○	2					2	
測量学	講義	○	1					1	
測量学実習	実験・実習	○	1					1	
防災工学	講義	○	1					1	
卒業研究	実験・実習		6					6	
小計			78	3	8	20	28	19	
選 択 科 目	応用数学Ⅲ	講義	○	1				1	
	土質基礎工学	講義	○	1				1	
	構造設計	演習		1				1	
	構造デザイン	講義	○	1				1	
	計画特論	講義		1				1	
	参加のデザイン	演習		1				1	
	建築設計製図Ⅲ	演習	○	3				3	
	環境デザインⅡ	講義	○	1				1	
	建築設備Ⅱ	講義	○	1				1	
	選択科目開設単位数			11					11
選択科目修得単位数			8以上					8以上	
専門科目開設単位数			89	3	8	20	28	30	
専門科目修得単位数			86以上	3	8	20	28	27以上	
一般科目修得単位数			81	30	25	13	9	4	
合計修得単位数			167以上	33	33	33	37	31以上	

- 1 授業種別欄は、授業の形態により、講義、演習、実験・実習及び実技の別を示す。
 2 学習単位数欄に○印のある授業科目（同欄に学年の表示のあるものは当該学年のみ）は、第13条第3項に規定する授業科目を示し、空欄のものは同条第2項に規定する授業科目を示す。

（出典 岐阜高専シラバス）



(出典 岐阜高専シラバス)

資料 5-1-①-16 に授業時間割表の一例を示した。

資料 5-1-①-16

平成 22 (2010) 年度 後期授業時間割表		M:機械工学科 E:電気情報工学科 D:電子制御工学科 C:環境都市工学科 A:建築学科																Gifu National College of Technology			
		月 (MON)				火 (TUE)				水 (WED)				木 (THU)				金 (FRI)			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
1 学年	M	化学AⅡ	英語AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	化学AⅡ	英語AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	化学AⅡ	英語AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	化学AⅡ	英語AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	化学AⅡ
	E	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	D	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	C	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	A	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
2 学年	M	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	E	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	D	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	C	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	A	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
3 学年	M	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	E	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	D	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	C	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	A	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
4 学年	M	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	E	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	D	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	C	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ
	A	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	体育	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ	英語AⅡ	化学AⅡ	数学AⅡ	物理AⅡ

(出典 学校説明会 パワーポイント)

各専門学科で使用している教科書の抜粋を資料 5-1-①-17 に示した。

資料 5-1-①-17

平成 24 年度 機械工学科専門科目資料教科書一覧 (抜粋)

学年	教科目	出版社	書名	著者
2	機械工作法	コロナ社	機械工作法 (増補)	平井友三他
2	機械設計製図 I	実教出版	機械製図	林洋次監修
2	機械工学実習 I	実教出版	機械実習「安全のころえ」	土井正志智
3	応用物理 I	実教出版	Primary 大学テキストこれだけはおさえない物理	金原 繁
3	応用物理 I	啓林館	センサー 物理 I + II	編集部
3	工業力学	森北出版	工業力学入門	伊藤勝悦
3	機構学	実教出版	機構学	森田 鈞
3	材料力学 I	森北出版	材料力学 第 3 版	黒木剛司郎
3	材料学 I	東京電機大学出版局	図解機械材料第 3 版	打越二彌
3	計測工学	森北出版	計測工学入門 第 2 版	中村邦雄編著
3	機械設計法 I	コロナ社	機械設計法	三田純義ほか
3	情報処理 II	近代科学社	よくわかる C 言語	長谷川聡
3	機械設計製図 II	実教出版	機械製図	林洋次監修
3	機械設計製図 II	パワー社	小型往復空気圧縮機的设计	常広陸之助ほか
3	機械工学実習 II	実教出版	機械実習「安全のころえ」	土井正志智
4	応用物理 II	東京教学社	物理学基礎 (第 4 版)	原 康夫
4	機械力学 I	朝倉書店	機械振動学通論 第 3 版	入江敏博ほか
4	機械力学 I	日新出版	振動工学の講義と演習	岩井善太ほか
4	水力学	日本機械学会	JSME テキストシリーズ 流体力学	日本機械学会
4	熱力学	森北出版	例題でわかる工業熱力学	平田哲夫ほか
4	伝熱工学 I	森北出版	伝熱工学 (改訂 SI 併記)	一色尚次他
4	材料学 II	東京電機大学	図解機械材料第 3 版	打越二彌

		出版局		
4	塑性加工学	コロナ社	基礎からわかる塑性加工（改定版）	柳本潤
4	制御工学 I	実教出版	専門基礎ライブラリー 制御工学	豊橋技術科学大学
4	機械設計法 II	理工学社	有限要素法解析ソフト ANSYS 工学解析入門	CAD CAE 研究会
4	機械設計法 II	産業図書	機械設計演習(増補版)	岩浪繁蔵
4	数値計算法	コロナ社	問題解決のための C プログラミング	佐藤 次男ほか
4	電気回路	森北出版	基礎電気回路 1 第 2 版	有馬泉, 岩崎晴光
5	応用物理Ⅲ	東京教学社	物理学基礎 (第 4 版)	原 康夫
5	機械力学 II	朝倉書店	機械振動学通論 第 3 版	入江敏博ほか
5	機械力学 II	日新出版	振動工学の講義と演習	岩井善太ほか
5	流体力学	日本機械学会	JSME テキストシリーズ 流体力学	日本機械学会
5	エネルギー工学	森北出版	例題でわかる工業熱力学	平田哲夫ほか
5	材料学 III	東京電機大学出版局	図解機械材料第 3 版	打越二彌
5	生産工学	共立出版	入門編 生産システム工学 第 5 版	人見勝人
5	制御工学 II	日刊工業新聞社	入門現代制御理論	白石 昌武
5	熱機関	東京大学出版会	新版 エネルギー変換	斉藤孝基ほか
5	電子回路	昭晃堂	電子回路入門 改訂 2 版	斉藤忠夫
5	工学解析	理工学社	有限要素法解析ソフト ANSYS 工学解析入門	CAD CAE 研究会
5	弾性力学	森北出版	弾性力学入門	伊藤勝悦
5	塑性力学	養賢堂	連続体力学の基礎	富田佳宏
5	情報処理 III	東京電機大学出版局	工学のための VBA プログラミング基礎	村木正芳
5	伝熱工学 II	裳華房	エスプレッソ 伝熱工学	相原利雄
5	流体機械	森北出版	最新機械工学シリーズ 11 流体機械 第 3 版	村上光清、部谷尚道
5	エネルギーと環境	森北	環境にやさしい新エネルギーの基礎	藤井照重編著
5	ロボット工学	コロナ社	ロボット制御基礎論	吉川恒夫

(出典 学生課教務係資料)

平成 24 年度 電気情報工学科専門科目資料教科書一覧（抜粋）

学年	教科目	出版社	書名	著者
2	電気回路 I	電気学会	基礎からの交流理論	小郷寛
2	デジタル回路 I	昭晃堂	デジタル電子回路—集積回路化時代の—	藤井 信生
2	プログラミング	ソフトバンククリエイティブ	新版明解 C 言語	柴田望洋
3	電子回路	コロナ社	わかりやすい電子回路	篠田庄司・和泉勲
3	電気回路 I	電気学会	基礎からの交流理論	小郷寛
3	電子物性	オーム社	新インターユニバーシティ 固体電子物性	若原 昭浩
3	電気機器	コロナ社	電気機器工学	前田勉、新谷邦弘
3	電気磁気学 I	森北出版	電気磁気学	安達三郎
3	プログラミング	ソフトバンククリエイティブ	明解 C 言語によるアルゴリズムとデータ構造	柴田望洋, 辻亮介
4	電気回路 II	電気学会	基礎からの交流理論	小郷寛
4	電子工学	森北出版	電子デバイス工学	古川静二郎
4	電気磁気学 I	森北出版	電気磁気学(第 2 版)	安達三郎、大貫繁雄
4	電気磁気学 II	森北出版	電気磁気学(第 2 版)	安達三郎、大貫繁雄
4	計算機アーキテクチャ	近代科学社	改訂新版コンピュータアーキテクチャの基礎	柴山潔

4	情報数学	サイエンス社	離散数学入門	守屋悦郎
4	電気材料 I	オーム社	現代電気・電子材料	平井・豊田、桜井、犬石共著
4	情報伝送工学	電気学会	回路網理論	小郷寛
4	信号処理	東京電機大学出版局	ユーザーズデジタル信号処理	江原義郎
4	数値計算	森北出版	数値計算法第2版	三井田惇郎
4	デジタル回路 II	昭晃堂	集積回路化時代のデジタル電子回路	藤井信生
4	情報理論	オーム社	わかりやすいデジタル情報理論	塩野 充
4	言語理論	コロナ社	オートマトン・言語と計算理論	岩間一雄
4	データ構造とアルゴリズム	昭晃堂	Cによるアルゴリズムとデータ構造	茨木俊秀
5	光工学	共立出版	光物理学	櫛田 孝司
5	デジタル回路 II	昭晃堂	デジタル電子回路-集積回路化時代の-	藤井信生
5	電磁エレクトロニクス	森北出版	電気磁気学	安達三郎
5	情報数学	サイエンス社	離散数学入門	守屋悦郎
5	電気回路 II	電気学会	基礎からの交流理論	小郷寛
5	高電圧工学	日新出版	基礎からの高電圧工学	花岡良一・石田隆弘
5	人工知能	昭晃堂	人工知能の基礎	馬場口登・山田誠二
5	電気材料 II	オーム社	現代電気・電子材料	平井・豊田、桜井、犬石共著
5	プラズマ工学	森北出版	放電プラズマ工学	八坂 保能
5	情報伝送工学	電気学会	回路網理論	
5	情報理論	オーム社	デジタル情報理論	塩野充
5	画像処理工学	コロナ社	画像処理工学	山田宏尚
5	オペレーティングシステム	オーム社	IT Text オペレーティングシステム	野口健一郎
5	発電工学	電気学会	発電・変電(改訂版)	道上 勉
5	送配電工学	東京電機大学出版局	新訂版 送配電	前川 幸一郎ほか
5	自動制御	オーム社	Scilab で学ぶシステム制御の基礎	橋本 洋志ほか
5	エネルギー変換工学	オーム社	図解メカトロニクス入門シリーズ アクチュエータ入門(改訂2版)	雨宮好文 松井信行
5	パワーエレクトロニクス	オーム社	新インターユニバーシティ パワーエレクトロニクス	堀 孝正
5	電子計測	コロナ社	電子計測 (改訂版)	都築泰雄
5	技術者倫理	昭和堂	はじめての工学倫理 第2版	斉藤了文他
5	電気磁気学 II	森北出版	電気磁気学(第2版)	安達三郎、大貫繁雄
5	情報ネットワーク	オーム社	マスタリングTCP/IP 入門編 第5版	竹下 隆史他
5	ソフトウェア工学	朝倉書店	情報科学こんせぷつ7 ソフトウェア工学 第二版	中所 武司
5	言語理論	コロナ社	オートマトン・言語と計算理論	岩間一雄
5	データ構造とアルゴリズム	昭晃堂	Cによるアルゴリズムとデータ構造	茨木俊秀
5	コンパイラ	オーム社	「IT Text」コンパイラとバーチャルマシン	今城 哲二ほか
5	電気法規	東京電機大学出版局	電気法規と電気施設管理 平成24年度版	竹野 正二

5	システム工学	コロナ社	システム工学	中森義輝
---	--------	------	--------	------

(出典 学生課教務係資料)

資料 5 - 1 - ① - 19

平成 24 年度 電子制御工学科科専門科目資料教科書一覧 (抜粋)

学年	教科目	出版社	書名	著者
2	電子制御工学実習Ⅱ	技術評論社	電子工作のための PIC16F 活用がっく	後閑哲也
2	デジタル回路	日本理工出版会	図解デジタル回路入門	中村次男
2	デジタル回路	—	フローチャート・ロジック回路テンプレート (定規)	—
2	情報処理Ⅰ	—	プリントを使用	—
2	電子制御設計製図Ⅰ	翔泳社	CAD 教科書 CAD 利用技術者試験 2 級 2012 年版 (CAD 教科書) (大型本)	吉野 彰一
3	情報処理Ⅱ	ソフトバンククリエイティブ	新版 明解 C 言語 入門編	柴田望洋
3	材料の力学Ⅰ	コロナ出版	材料力学	中島正貴
3	材料の力学Ⅰ	森北出版	やさしく学べる材料力学	渥美 光他
3	機械運動学Ⅰ	森北出版	工業力学入門 第 2 版	伊藤勝悦
3	電子制御設計製図Ⅱ	CQ 出版	電子回路シミュレータ Pspice 入門	棚木 義則
3	応用数学 A	裳華房	基礎解析学	矢野健太郎
3	応用数学 A	大日本図書	新訂 確率統計	高遠・斎藤ほか
3	電気回路Ⅰ	オーム社	基礎からの交流理論 電気学会	小亀英己 石亀篤司
3	電気回路Ⅰ	オーム社	マグロウヒル大学演習 電気回路	Edminister 著
3	電子回路	オーム社	新インターユニバーシティ 電子回路	岩田 聡
3	電子回路	培風館	アナログ電子回路演習 基礎からの徹底理解	石橋幸男
3	電気磁気学Ⅰ	森北出版	基礎電気・電子工学シリーズ 電気磁気学 [第 2 版]	安達三郎 大貫繁雄
3	電気磁気学Ⅰ	森北出版	演習基礎電気・電子工学シリーズ 演習 電気磁気学	大貫繁雄 安達三郎
4	電気磁気学Ⅱ	森北出版	電気磁気学	安達／大貫
4	電気磁気学Ⅱ	森北出版	演習 電気磁気学	安達／大貫
4	材料の力学Ⅱ	コロナ出版	材料力学	中島正貴
4	材料の力学Ⅱ	森北出版	やさしく学べる材料力学	渥美 光他
4	機械運動学ⅠⅠ	森北出版	演習で学ぶ機械力学 第 2 版	小寺忠
4	制御工学	森北出版	自動制御工学	北川能ほか
4	応用数学 B	裳華房	基礎解析学	矢野健太郎・石原繁
4	応用数学 C	裳華房	基礎解析学	矢野健太郎・石原繁
4	応用数学 D	大日本図書	新訂 確率統計	高遠・斎藤ほか
4	電気回路Ⅱ	オーム社	基礎からの交流理論 電気学会	小亀英己 石亀篤司
4	電気回路Ⅱ	オーム社	マグロウヒル大学演習 電気回路	Edminister 著, 村崎憲雄 他訳
4	電子制御回路	森北出版	図解 VHDL 実習 [第 2 版]	堀 桂太郎
4	計測工学	森北出版	計測システム工学の基礎	西原主計 山藤和男
4	情報処理ⅠⅠⅠ	技術評論社	C 言語によるはじめてのアルゴリズム入門改訂第 3 版	河西 朝雄
4	機械要素設計	コロナ社	機械設計法	三田純義 ほか
4	電気回路ⅢⅢ	オーム社	基礎からの交流理論	小亀英己・電気学会

5	電子デバイス	昭晃堂	絵から学ぶ 半導体デバイス工学	谷口／宇野
5	電子計算機	アイテック	コンピュータシステムの基礎	アイテック
5	システム制御	森北出版	演習で学ぶ現代制御理論	森 泰親
5	情報伝送工学	オーム社	マスタリング TCP/IP 入門編	竹下隆史ほか
5	電動力デバイス	コロナ社	電気・電子系教科書シリーズ 19 電気機器工学	前田勉ほか
5	電動力デバイス	実教出版	電験三種徹底解説テキスト 機械 平成 24 年度試験版	電験三種教育研究会 編
5	材料学	裳華房	新教科書シリーズ材料の科学と工学	北條英光
5	画像工学	昭晃堂	画像処理の基礎	藤岡弘, 中前幸治
5	ロボット工学	コロナ社	ロボット制御基礎論	吉川 恒夫
5	環境エネルギー工学	エネルギーフォーラム	【基礎講座】エネルギーと地球環境 2010	電力中央研究所
5	環境エネルギー工学	オーム社	エネルギー工学	牛山泉・山地憲治
5	技術者倫理	丸善	第 4 版大学講義技術者の倫理入門	杉本泰治・高城重厚

(出典 学生課教務係資料)

資料 5-1-①-20

平成 24 年度 環境都市工学科専門科目資料教科書一覧 (抜粋)

学年	教科目	出版社	書名	著者
2	測量学Ⅰ	実教出版	測量	浅野繁喜
3	応用物理	学術図書	第 4 版 物理学基礎	原 康夫
3	応用物理	啓林館	センサー物理Ⅰ＋Ⅱ	高校物理研究会編
3	基礎実験Ⅰ	鹿島出版会	建設材料実験法	建設材料実験教育研究会編
3	基礎実験Ⅰ	鹿島出版会	新土質実験法	高専土質実験教育研究会
3	コンクリート工学Ⅰ	理工図書	コンクリートを学ぶ 構造編	梅原 秀哲監修
3	構造力学Ⅰ	森北出版	基礎土木工学シリーズ 1 構造力学[上]	崎元達郎
3	水理学Ⅰ	コロナ社	環境・都市システム系教科書シリーズ 水理学	日下部重幸他
3	土質力学Ⅰ	コロナ社	環境・都市システム系教科書シリーズ 3 土質工学	赤木知之他
3	土質力学Ⅰ	鹿島出版会	わかりやすい地盤地質学	池田俊雄
3	数理計画学Ⅰ	森北出版	計画数理	石井一郎・湯沢昭
3	環境工学Ⅰ	共立出版	テキストシリーズ土木工学 7 環境衛生工学	津野洋・西田薫
4	応用数学	裳華房	基礎解析学	矢野健太郎・石原繁
4	数値計算法	東京電機大学出版局	工学のための VBA プログラミング基礎	村木正芳
4	測量学Ⅲ	コロナ社	環境・都市システム系教科書シリーズ 12 測量学Ⅱ	岡林巧・堤隆・山田貴浩
4	基礎実験Ⅱ	鹿島出版会	建設材料実験法	建設材料実験教育研究会編
4	基礎実験Ⅱ	土木学会	水理実験指導書 H13 年度版	土木学会水理委員会
4	基礎実験Ⅱ	鹿島出版会	新土質実験法	高専土質実験教育研究会
4	コンクリート工学Ⅱ	理工図書	コンクリートを学ぶ 構造編	梅原 秀哲監修
4	構造力学Ⅱ	森北出版	基礎土木工学シリーズ 1 構造力学[上]	崎元達郎
4	構造力学Ⅱ	森北出版	基礎土木工学シリーズ 2 構造力学[下]	崎元達郎

4	水理学Ⅱ	コロナ社	環境・都市システム系教科書シリーズ7 水理学	日下部重幸他
4	土質力学Ⅱ	コロナ社	環境・都市システム系教科書シリーズ3 土質工学	赤木知之他
4	土質力学Ⅱ	鹿島出版会	わかりやすい地盤地質学	池田俊雄
4	都市工学	共立出版	新・都市計画概論 [単行本]	加藤晃・竹内伝史
4	総合演習Ⅰ	日刊工業新聞社	技術士第一次試験「建設部門」受験必修問題350 (平成24年度版)	杉内 正弘
5	循環型社会形成論	全国官報販売共同組合	平成23年版環境白書／循環型白書／生物多様性白書	環境省編
5	建設マネジメント	コロナ社	建設マネジメント	馬場敬三
5	技術者倫理	丸善	大学講義技術者の倫理入門 第4版	杉本泰治・高城重厚
5	構造解析学	森北出版	基礎土木工学シリーズ2 構造力学[下]	崎元達郎
5	鋼構造	朝倉書店	橋梁工学	林川俊郎
5	コンクリート工学Ⅲ	森北出版	コンクリート構造学 第4版	小林和夫
5	耐震工学	森北出版	耐震工学入門 第2版	平井一男・水田洋司
5	地盤工学	丸善	入門シリーズ34/地下水を知る	地盤工学会
5	地盤工学	日刊工業新聞社	技術士第一次試験「建設部門」受験必修問題350	杉内 正弘
5	河川水理学	コロナ社	環境・都市システム系教科書シリーズ 河川工学	河合茂 他
5	河川水文学	コロナ社	環境・都市システム系教科書シリーズ 河川工学	河合茂 他
5	河川生態学	京都大学学術出版会	ダム下流生態系	池淵周一
5	地域都市計画	共立出版	新・都市計画概論	加藤晃・竹内伝史
5	交通工学	理工図書	読んで学ぶ 交通工学・交通計画 [単行本]	久保田 尚, 高橋勝美, 大口 敬
5	エネルギー工学	エネルギーフォーラム	【基礎講座】エネルギーと地球環境 2010	電力中央研究所

(出典 学生課教務係資料)

平成24年度 建築学科専門科目資料教科書一覧 (抜粋)

学年	教科目	出版社	書名	著者
2	インテリア基礎	エクスナレッジ	インテリアの基礎がわかる本	
2	空間デザイン基礎	彰国社	建築デザインの製図法から簡単な設計まで一建築設計演習基礎編	武者英二他
2	建築構法	実教出版	建築構造	青木博文他
2	建築史Ⅰ	オーム社	建築史	堀口他
2	建築史Ⅰ	彰国社	西洋建築史図集	日本建築学会
2	建築史Ⅰ	彰国社	図説 近代建築の系譜	大川他
2	建築製図Ⅱ	丸善	第3版コンパクト建築設計資料集成	日本建築学会
3	インテリアデザイン論	学芸出版社	図解 ニッポン住宅建築—建築家の空間を読む	尾上他
3	環境工学Ⅰ	井上書院	最新建築環境工学[改訂3版]	田中他
3	建築計画Ⅰ	丸善	第3版コンパクト建築設計資料集成	日本建築学会
3	建築工学実験Ⅰ	日本建築学会編	建築材料実験用教材	丸善
3	建築史Ⅱ	彰国社	日本建築史図集	日本建築学会
3	建築史Ⅱ	オーム社	建築史	堀口他
3	建築設計製図Ⅰ	丸善	第3版コンパクト建築設計資料集成	日本建築学会
3	構造力学Ⅰ	学芸出版社	〈建築学テキスト〉建築構造力学Ⅰ 静定	坂田弘安・島崎和司

			構造力学を学ぶ	
3	情報処理 I	森北出版	新 Excel コンピュータシミュレーション	三井和男
3	木質構造	日本建築センター	ひとりで学べる木造の壁量設計演習帳	大橋好光、斎藤年男
3	応用物理 I	サイエンス社	物理学	加藤正昭
3	応用物理 I	啓林館	センサー 物理 I + I I	編集部
4	応用物理 I	東京教学者	物理学基礎 (第 4 版)	原 康夫
4	応用物理 II	彰国社	建築と工学	神田順 他
4	RC 構造 I	鹿島出版会	鉄筋コンクリート構造入門 {改訂版}	西谷章
4	環境工学 II	井上書院	最新建築環境工学[改訂 3 版]	田中他
4	建築計画 II	学芸出版社	設計に活かす建築計画	藤田大輔他
4	建築工学実験 II	日本建築学会編	建築材料実験用教材	丸善
4	建築材料	理工図書	建築材料学を学ぶ ーその選択から施工までー	谷川恭雄 他
4	建築設計製図 II	丸善	第 3 版コンパクト建築設計資料集成	日本建築学会
4	建築設備 I	井上書院	最新建築設備工学 改訂版	田中他
4	構造力学 II	学芸出版社	建築構造力学 II	坂田弘安、島崎和司
4	情報処理 II	BNN 新社	Built with Processing	田中孝太郎ほか
4	情報処理 II	オーム社	わかりやすい FORTRAN プログラミング	小林孝史 他
4	地域都市計画	理工図書	みんなの都市計画	脇田祥尚
4	鉄骨構造 I	森北出版	基礎からの鉄骨構造	高梨晃一、福島暁男
5	RC 構造 II	鹿島出版会	鉄筋コンクリート構造入門 {改訂版}	西谷章
5	環境社会学	日本能率協会マネジメントセンター	改訂 3 版 環境社会検定試験 eco 検定公式テキスト	東京商工会議所
5	環境特論 I	建築技術	はじめよう南雄三がやさしく解説する次世代省エネルギー基準	南 雄三
5	計画特論 I	東京図書	すぐに使える EXCEL によるアンケートの集計と解析	内田治
5	建築生産	技報堂出版	最新建築施工 (第 1 1 版)	鯉田和夫
5	建築設備 II	井上書院	最新建築設備工学 改訂版	田中他
5	建築法規	(株) 井上書院	基本建築関係法令集 [法令編] 平成 24 年版	国土交通省住宅局建築指導課・建築技術者試験研究会編
5	測量学	コロナ社	測量学 (上)	丸安隆和
5	土質基礎工学	森北出版	地盤工学	桑原文夫

(出典 学生課教務係資料)

(分析結果とその根拠理由)

各学科の学習・教育目標、教育課程表、及び教育課程系統図と関連の資料番号の関係を資料 5-1-①-1~15 に示した。これらから、授業の構成が、各学科の目的に照らして適したものであることが明らかである。また、資料 5-1-①-16 には週間の授業時間割の一例を示した。専門科目のセルの背景を青色にして、一般科目と区別している。学科に関わらず、学年進行とともに、専門科目の割合が増加しており、教育課程が体系的に編成されていることが明らかである。

各専門学科で使用している教科書の抜粋を資料 5-1-①-17~21 に示した。大学工学部の 3・4 学年で使用される高いレベルの教科書を本校の準学士課程の 3~5 学年で使用している。また使用学年の状況から、学年進行とともに、専門科目のレベルが向上しており、教育課程が体系的に編成されていることが明らかである。

観点 5－1－②： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

本校の教育目標のひとつに国際的なコミュニケーション能力を掲げている。本校では全国の高専に先駆けて、平成12年度から第3学年全員にTOEICを受験させている。資料5－1－②－1に3学年用を開講されている英語Aのシラバスを示した。また資料5－1－②－2には、同一斉受験の結果の推移を示した。

資料5－1－②－3には、第3学年用を開講されている英語Cのシラバスを示した。本科目は、ネイティブの教員により、授業が担当されている。

資料 5-1-②-1

平成 23 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス					
教科目名	英語 A	担当教員	亀山太一		
学年学科	3 年 全学科	通年	必修	単位数	2 単位
学習・教育目標	C－2 (100%)				
授業の目標と期待される効果： E ラーニング教材 (ALC NetAcademy および教員自作によるもの) を使用し、2 年生までに学習した語彙、文法等の力を再確認し、より高い語彙力、文法運用能力を身につけ、確実なものとする。 ① より広範な語彙力を身につける。 ② 文法知識を確実に身につける。 ③ Listening Skill をのばす。 ④ Reading Skill をのばす。 ⑤ Speaking Skill をのばす。		成績評価の方法： 前期：中間・期末試験各 100 点＋授業中の課題 200 点（換算） 後期：中間・期末試験各 100 点＋授業中の課題 200 点（換算） (TOEIC-IP テストを含む) 学年：前・後期の重みを等しくして合計し得点率（％）によって成績評価を行なう 達成度評価の基準： 授業中に指定された課題をこなして、決められた点数に達していること。定期試験においては、授業課題によって以下に示す英語のスキルが身に付いたかどうかを判定する。 ① 課題指定された範囲の 60%の語彙力がある。 ② 課題指定された範囲の 60%の文法知識がある。 ③ 課題指定された範囲の英語を 60%以上聞き取ることができる。 ④ 課題指定された範囲の英文を 60%以上読み取ることができる。 ⑤ 課題指定された範囲の英会話を発話することができる。			
授業の進め方とアドバイス： 教材は、主としてパソコン(WEB)上にあるので、この中から指定されたものを各自ダウンロードするなどして個人に応じたペースで学習を進める。目指す英語力に上限はないので、授業時間以外にも可能な限りパソコン等を使って学習を行い、より高いレベルを目指すことを推奨する。					
教科書および参考書： 『理工系学生のための必修英単語 3 3 0 0』(成美堂) および e-ラーニング教材(ALC NetAcademy)を使用。					
授業の概要と予定：前期					
第 1 回： ガイダンスおよびレベル診断テスト (ALC NetAcademy)					
第 2 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit1 (ALC NetAcademy) 他					
第 3 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit2 (ALC NetAcademy) 他					
第 4 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit3 (ALC NetAcademy) 他					
第 5 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit4 (ALC NetAcademy) 他					
第 6 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit5 (ALC NetAcademy) 他					
第 7 回： TOEIC テスト演習 No.1～No.5 (ALC NetAcademy) および単語テスト					
第 8 回： 前期中間試験					
第 9 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit6 (ALC NetAcademy) 他					
第 1 0 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit7 (ALC NetAcademy) 他					
第 1 1 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit8 (ALC NetAcademy) 他					
第 1 2 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit9 (ALC NetAcademy) 他					
第 1 3 回： リスニング力・リーディング力強化コース (初級・中級) Unit10 (ALC NetAcademy) 他					
第 1 4 回： ALC NetAcademy (初級・中級コース) 中間テスト					
第 1 5 回： 前期の総復習と課題演習					
期末試験					
第 1 6 回：フォローアップ (期末試験の解答の解説など)					

授業の概要と予定：後期
第17回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit11（ALC NetAcademy）他
第18回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit12（ALC NetAcademy）他
第19回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit13（ALC NetAcademy）他
第20回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit14（ALC NetAcademy）他
第21回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit15（ALC NetAcademy）他
第22回： TOEIC テスト演習 No.6～No.10（ALC NetAcademy）および単語テスト
第23回： TOEIC パート演習 No.1～No.5（ALC NetAcademy）および課題演習
第24回：中間試験
第25回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit17（ALC NetAcademy）他
第26回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit18（ALC NetAcademy）他
第27回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit19（ALC NetAcademy）他
第28回： リスニング力・リーディング力強化コース（初級・中級） Unit20（ALC NetAcademy）他
第29回： TOEIC テスト演習 No.9～No.10（ALC NetAcademy）および単語テスト
第30回： ALC NetAcademy（初級・中級コース）修了テスト
第31回： TOEIC パート演習 No.6～No.10（ALC NetAcademy）および課題演習
期末試験
第32回：フォローアップ（期末試験解答解説など）

（出典 岐阜高専シラバス）

TOEIC 団体受験 全校一斉テストの平均点推移

		3年	希望者	全学生			
平成12(2000)年度	第1回	286.5	329.8	300.1			
平成13(2001)年度	第2回	304.4	324.0	308.9			
平成14(2002)年度	第3回	304.3	338.0	319.0			
平成15(2003)年度	第4回	343.4	355.7	349.7	専攻科修了時の平均点		
平成16(2004)年度	第5回	350.4	380.8	363.7	S	K	計
平成17(2005)年度	第6回	366.1	412.2	386.7	465.8	486.3	476.1
平成18(2006)年度	第7回	332.7	396.4	365.0	440.8	460.8	450.8
平成19(2007)年度	第8回	333.8	367.8	352.1	484.6	470.0	477.3
平成20(2008)年度	第9回	321.6	363.4	340.9	490.3	492.0	491.1
平成21(2009)年度	第10回	325.5	390.9	351.5	469.2	466.1	467.6
平成22(2010)年度	第11回	321.6	363.4	340.9	465.3	458.0	461.6
平成23(2011)年度	第12回	306.1	397.9	339.7	532.3	474.3	503.3

（出典 英語科資料）

資料 5-1-②-3

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス						
教科目名	英語 C	担当教員	レポールド・ステファン (非常勤)			
学年学科	3 年 全学科	前期	必修	1 単位		
学習・教育目標	(C-2) 100%					
授業の目標と期待される効果： Through communicative activities, extensive reading, and listening exercises, students are expected to achieve significant advancements in the following areas. (1) To improve pronunciation and speaking ability (2) To improve listening and comprehension skills (3) To build upon the current base of English vocabulary and grammar (4) To develop ability to confidently communicate in English (5) To introduce a glossary of technical English vocabulary and expressions		成績評価の方法： mid-term exam(100 marks)+final exam(100 marks)+ quizzes (50 marks) +homework (50 marks)				
		達成度評価の基準： The following four skills will be evaluated by written/oral tests. The tests are set at the same level of the exercises in the textbook. Scores over 60 % are required. (1) To pronounce clearly and speak at normal speed (2) To comprehend English spoken at normal speed (3) To keep a word book of newly acquired vocabulary (4) To express and comprehend everyday conversation				
授業の進め方とアドバイス：Whenever possible a student centered approach will be used through games, pair work and small group activities. In addition, individual writing, reading and listening assignments will be carried out. Cutting Edge "pre-intermediate" textbook, workbook and CD will be used during the semester.						
教科書および参考書： English Firstrand 1 (New Gold Edition), Pearson Longman)						
授業の概要と予定：前期						
第 1 回：Past Events						
第 2 回：Past and Present Game / Music and its roots						
第 3 回：Money and shopping (part one)						
第 4 回：Money and shopping (part two)						
第 5 回：Let' s Compare						
第 6 回：Directions						
第 7 回：Essay Question Review						
第 8 回：midterm exam						
第 9 回：Surviving in a foreign country						
第 1 0 回：Giving advice						
第 1 1 回：The Future.... What are you going to do this weekend?						
第 1 2 回：Find someone who...						
第 1 3 回：“Lifestyle Survey”						
第 1 4 回：Video Program Listening Exercise						
第 1 5 回：Essay Question Review						
final exam						
第 1 6 回：Comprehensive Review						

(出典 岐阜高専シラバス)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、国際社会に通用する技術者の養成の観点から、国際コミュニケーション能力の向上を教育目標に掲げている。3 学年では授業の一環として、TOEICの団体受験を実施している。また、ネイティブの英語教員による授業も定常的に実施されている。

観点 5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

(観点に係る状況)

資料 5-2-①-1 は、観点 5-1-①に示した専門 5 学科の教育課程表を取りまとめた資料であり、専門学科の必修科目について、授業形態別の単位数を示したものである。必修科目における講義の割合は学科によりバラツキがあるものの、60%～65%の範囲である。すなわち、体験形態の授業科目の割合は、35%～40%と比較的高い割合であり、実践的技術者の養成を目標のひとつとして掲げている本校のスタンスに適合している。

資料 5-2-①-1

専門科目における授業形態別の単位数（必修科目）		平成 24 年度入学生用教育課程		
学科	講義	演習	実験実習 (卒研を含む)	必修科目合計
機械工学科	48 (60%)	4	28	80
電気情報工学科	43 (62%)	2	24	69
電子制御工学科	50 (65%)	0	27	77
環境都市工学科	48 (65%)	6.5	19.5	74
建築学科	50 (64%)	18	10	78

(出典 教務会議資料)

また、資料 5-2-①-2 は、実験実習系科目の代表例であり、環境都市工学科の第 1 学年を対象として開講されている「シビルエンジニアリング入門」のシラバスである。第 1 学年に入学した学生の理解度に合わせて、当該の学際分野に無理なく学生が親しみ、興味を促進させるよう、多様な体験型の取組みが準備されている。

資料 5-2-①-2

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス						
教科目名	シビルエンジニアリング入門		担当教員	前期：吉村優治 後期：和田清		
学年学科	1 年 環境都市工学科	通年	必修	2 単位	別表 2 対象科目	
学習・教育目標	(D－2 社会技術系) 25％, (D－3 創生系) 25％, (D－4 (1)) 25％, (D－4 (2)) 25％					
授業の目標と期待される効果：			成績評価の方法：			
<p>本授業では、環境都市工学で何を学び、卒業後はどのような仕事をするのか、社会基盤が持つ社会での使命、循環型都市づくりの必要性などについて学び、今後、本校で専門科目を学ぶ上での導入的な幅広い知識の修得を目指す。</p> <p>そのために、以下の 4 項目を具体的な学習・教育目標とする。</p> <p>①環境都市工学に関わる社会基盤について理解する (D-2 社会技術) (前期)</p> <p>②社会基盤が持つ社会での使命を理解する (D-4(1))</p> <p>③循環型都市づくりの必要性を理解する (D-4(2))</p> <p>④作品作成、実現場の見学、講演などを通して「快適で安全な社会基盤」の整備と「環境負荷を低減した循環型都市づくり」の創造の考え方を理解する (D-3 創生, D-4(1)(2))</p>			<p>前期：試験は中間試験と期末試験の 2 回行う。</p> <p>後期：報告書、作品などを提出。</p> <p>総得点 500 点＝前期 (中間試験 100 点＋期末試験 100 点)＋後期の学習状況 (課題提出、作品等) 300 点：原則</p> <p>総得点率 (%) によって成績評価を行なう</p>			
			達成度評価の基準：			
			社会基盤についての理解の程度を教科書の内容、配布したプリント、講義内容から出題し、6 割以上の正解レベルまで達していること。社会基盤が持つ社会での使命、循環型都市づくりの必要性などの認識の程度を作文などの課題や作品等を基に判断し、総合して 6 割以上の認識レベルまで達していること。下記①～④の成績評価への重みは均等である。			
			①環境都市工学に関わる社会基盤についてほぼ正確((7 割以上))に示すことができる。			
			②社会基盤が持つ社会での使命を 6 割以上認識している。			
			③循環型都市づくりの必要性を 6 割以上認識している。			
			④「快適で安全な社会基盤」の整備と「環境負荷を低減した循環型都市づくり」の創造の考え方を 6 割以上理解している。			
授業の進め方とアドバイス：						
授業は前期 50 分、後期 140 分を基本とする。						
前期は主に教科書を使用し、社会基盤全般についての基礎知識を講義する。後期は、社会基盤が持つ社会での使命、循環型都市づくりの必要性などについて、自ら体感する実験、作品作成、現場見学、特別講演などを中心に授業を進める。						
また、本授業で学んだことを、これから本校で学ぶ指針にしてくれることを期待している。						
教科書および参考書：						
社会基盤を知る (石井一郎編著、鹿島出版会、2003.11/10)						
適宜プリントを配布する。						
授業の概要と予定：前期						
第 1 回：シビルエンジニアリング入門で学ぶ内容と講義計画						
第 2 回：社会基盤の歴史						
第 3 回：社会基盤の建設行政 (公務員)						
第 4 回：まちづくり						
第 5 回：環境保全 (地球環境問題・公害)						
第 6 回：社会基盤の景観デザイン						
第 7 回：交通社会基盤						
第 8 回：前期中間試験						
第 9 回：前期中間までの総復習 (前期中間試験の解答の解説など)						
第 10 回：供給社会基盤 (水道・電力)						
第 11 回：処理社会基盤 (下水道・廃棄物処理)						
第 12 回：自然社会基盤 (治山・河川・ダム・海岸)						
第 13 回：街造り (都市計画)						
第 14 回：災害と補償・保険						
第 15 回：建設行政の執行						
前期期末試験						
第 16 回：フォローアップ (前期期末試験の解答の解説など) と前期の総復習						

授業の概要と予定：後期	
第17回：	「快適で安全な社会基盤」の整備と「環境負荷を低減した循環型都市づくり」の創造の考え方
第18回：	
第19回：	森林整備と防災，循環型社会への取り組み (森林の現状と再生，間伐材の利用等)
第20回：	
第21回：	
第22回：	生態系に考慮した河川整備，親水護岸
第23回：	
第24回：	橋梁のデザインと景観，施工と維持管理
第25回：	
第26回：	災害に強い街造り，防災
第27回：	リデュース(Reduce：発生抑制)・リユース(Reuse：再利用)・リサイクル(Recycle：再生利用) ー環境への負荷を低減した循環型社会を造るための取り組み事例ー
第28回：	
第29回：	建設技術者の国家資格
第30回：	社会に貢献する建設技術(土木技術者の進路と社会貢献)
第31回：	1年間の総まとめとエンジニアの心構え

(出典 岐阜高専学外向けWebシラバス)

(分析結果とその根拠理由)

専門5学科の教育課程表を取りまとめて，専門学科の必修科目について，授業形態別の単位数を示した。その結果，必修科目における講義の割合は学科によりバラツキがあるものの，体験形態の授業科目の割合は，35%～40%と比較的高い割合であり，実践的技術者の養成を目標のひとつとして掲げている本校のスタンスに適合している。また，環境都市工学科の第1学年を対象として開講されている「シビルエンジニアリング入門」のシラバスにより，本校の実践的教育体制の一端を示したが，第1学年に入学した学生の理解度に合わせて，当該の学際分野に無理なく学生が親しみ，興味を促進させるよう，多様な体験型の取組みが準備されている。

以上のように，本校の教育課程の構成は，教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると言える。

観点5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備され，活用されているか。

(観点に係る状況)

資料5-2-②-1に「平成24年度シラバス作成手引き(抜粋)」を示した。本資料は平成24年度用のシラバス作成に当たり，教務会議から各教員に提示された資料の一部である。また，資料5-2-②-2は，上記の資料に付随した資料の抜粋であり，教員のシラバス作成に供するためのサンプルである。教科目のタイプに合わせて数種類のサンプルが示されている。

平成24年度シラバス作成手引き(抜粋)		資料5-2-②-1
1. はじめに	平成23年度版からの変更点は以下の通りです。	

– 103 –

教科書および参考書：○○○○○(○○○○○他，○○出版，2004,11)を教科書として用いる。また適宜プリントを配布する。	
授業の概要と予定：前期	
第 1 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第 2 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第 3 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第 4 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第 5 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第 6 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第 7 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第 8 回：	中間試験 ←中間試験は授業の一環として実施
第 9 回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第10回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第11回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第12回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第13回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第14回：	○○○○○○○○○○○○○○○
第15回：	○○○○○○○○○○○○○○○
<div style="text-align: right;"> 期末試験 ←期末試験は授業回数に含めない </div>	
第16回：フォローアップ（期末試験の解答の解説など）	

半期科目は1ページに納めることを基本に

(出典 教務会議資料)

資料５－２－②－３は平成23年度末の教務会議議事録である。教務会議委員を通じて学科への連絡事項として、シラバスへの作成日程、及び学科での検討のプロセスが指示されている。また、資料５－２－②－４は平成24年度第１回教員会議における教務主事報告資料の抜粋である。学期初めの授業に際して、成績評価方法を中心としたシラバス解説するように指示がなされている。

平成 23 年度 第 33 回 教務会議議事録		資料 5-2-②-3
日時：平成 24 年 2 月 10 日（金）15：00-15：30		開催場所：教務主事室
出席者：加藤，上原，宮口，山田実，羽渕，廣瀬，清水，渡邊教務係長，國枝入試係長		
欠席者：森，和田学生課長（出張）		
<p>（審議事項） なし</p> <p>（報告事項）</p> <p>① 第 32 回議事録掲示板にアップ</p> <p>② 年間行事予定表（森）次回 2/17 併行して 2/15 を締切として 3 校を各部署に依頼（渡邊さん）</p> <p>③ ノベルティ バッグの進捗（清水・國枝）</p> <p>④ 5 学年の成績チェック作業日程 2/23（木）9：00 各委員の御都合 各専門学科分は，当該学科で分担する。 山田先生，廣瀬先生他，試験監督のため，9 時の集合が困難な先生は，都合つき次第，学科分をチェックの方針。</p> <p>⑤ 『我が国の人材育成の現状に関する教育機関アンケート調査』 学生対象 4 年生 3 名に依頼 留学生を含む M：留学生 他 2 名の日本人学生 E から 1 名 A から 1 名 締切は 2/17 アンケート用紙を各委員に託した。</p> <p>⑥ 機構本部から問合せ 学生の個人持ちノートパソコンの共同購入 神谷さんから学科長宛配信 締切 2/16</p> <p>⑦ 創造性を育む「卒業研究」集（平成 23 年度版）の作成 神谷さんから専門学科長に依頼 締切 3/13</p> <p>⑧ 卒業研究発表会の学科間日程調整 下表のように各学科の第 1 希望が分かれたので確定。 M：2/29 多目的ホール E：2/28：多目的ホール D：2/28 大講義室 C：2/27 多目的ホール A：2/27 大講義室</p> <p>⑨ 学生の事故防止に係る注意喚起通知 2/9 教務係長から配信</p>		

- ⑩ 専攻科後期期末試験の巡回 受験者が 30 名を超える可能性のある 4 試験科目について巡回
熊崎先生：応用物理学・英語総合
柴田先生：実験アラカルト・情報機器工学
- ⑪ シラバス関係の 3 ファイルをアップロードし、作成の案内メール発送 2/6 月
- ⑫ 富山高専が主管し、本校も連携している事業（通称 SPICE）のロードマッププロジェクト
平成 24 年度：所定の書式（1 から 3 年は 1 枚 4・5 年は 2 枚）に基づいたロードマップを各学生が作成。
1. 自身の将来像 2. 今の自分の姿 3. 未来に向かう道筋 4. 半年ごとの振り返り
1～3 年については平成 24 年度の特別活動の計画に記載したい。（年に 2 回）
4・5 年については学級担任に依頼。
上原先生から、特活の年間計画の観点から、実施時期についての問合せがあり、久保田先生に問い合わせることになった。
- ⑬ 3/13：オリエンテーションと企画室のラボ・ディスカバリー（13：30）に伴う駐車場の問題
ラボ・ディスカバリー関係の来校者は、昼からなので、企画室で駐車場案内をされる。
- ⑭ 教育課程の改正に伴うシラバスサイトの修正進捗（羽渕） 平成 23 年度分については完了。
- ⑮ 情報：退学手続き進行中
- ⑯ 各種時間割表作成（上原） 平成 24 年度前期・フォローアップ時間割
- ⑰ 「2012 年度 学校案内」の編集について（清水） 2/末をめどに集約中
- ⑱ H24 入学者選抜検査（学力）日程及び業務分担表（他の 2 主事と同様寮務主事の採点業務を免除他）
- ⑲ 学力選抜関係 教務会議委員の業務 2/22（水）9：00 成績処理・判定資料確認
- ⑳ C 科から各種時間割の未定校の WEB 版の全教員公開について問合せあり。上原先生の回答は、字句等のケアレスミスやコマの漏れの確認の意図であり、コマの入れ替えの調整までする意図ではない。メール配信の際の文言にこれらの趣旨を含め、誤解のないように配慮する。
- ㉑ E 科から 4 年の教室の床の更新について、絨毯よりタイルの方が良いのではとの意見があった。
（会議終了直後、渡邊係長が計画を確認。『レイフラット・タイル』に貼り替える予定）

（FD 活動推進会議 報告）メンバー 上原補佐、宮口委員、清水委員
なし

（各委員会から）

- ① ホームページ部門委員（羽渕）
② 広報誌部門委員（羽渕）
③ 点検評価・フォローアップ委員（山田）
④ 教務事務電算処理検討WG（森）

（学科への報告事項）

- ① 各教員のシラバス作成 2/27 まで ⇒ 学科内での検討 ⇒ 3/26 最終版完成

教務会議予定 第 34 回 2 月 17 日（金）15 時

（出典 平 23 年度第 33 回教務会議議事録）

資料 5－2－②－4

教務関係

報告事項

1. 学生の異動について

- 1) 平成 24 年 4 月 1 日現在の学生数等 2/9・3/9
2) 平成 23 年度原級留置者及び退学者一覧 4/9

2. 本校の教育目標等（教務掲示板トップページの最上段に掲載） 5/9

3. 本校の教育目標に対する満足度・達成度についてのアンケート結果（5 学年卒業時） 6/9

4. 平成 23 年度後期の欠課時数の訂正について

「教員手帳」の「欠課時数の誤記訂正に関する申し合わせ」に基づき処置してください。
（学生には、誤記訂正期限（4 月末日）を周知徹底させて下さい）

5. 平成 23 年度における資格取得について：教務掲示板項目 119『その他』に掲載

6. 平成 24 年度シラバスについて

本校ホームページ上に平成 24 年度版が公開されています。学生には、年度当初の最初の授業にてシラバスを

提示し、成績評価方法を周知して下さい。

(以下 省略)

(出典 平成24年度第1回教員会議資料 教務報告(抜粋))

資料5-2-②-5は、平成24年度当初に、教務主事から非常勤講師に案内された資料の抜粋である。学期初めの最初の授業でシラバスを配布し、解説するように指示がなされている。

資料5-2-②-5

平成24年4月1日

平成24年度 非常勤講師 各位

岐阜工業高等専門学校
教務主事 加藤 浩三

講義開始に当たっての諸連絡

この度は岐阜高専の非常勤講師をお引き受け賜り、ありがとうございます。
授業を開始されるに当たって、大学と異なり特にご留意頂きたいことや本校の進級等に伴う規則等についてまとめましたので、ご一読の上、御高配賜りますよう宜しくお願い申し上げます。
なお、学生課教務係から事前に郵送申し上げた事務連絡案内も併せてご参照ください。

【授業開始に当たって】

- ① 毎回の授業の出欠状況は、「教員手帳」と教室備え付けの「出席簿」に、同じ内容を漏らさず記録頂きますようお願い致します。定期試験後に、この「教員手帳」の記録を集計していただき、成績評価とともに欠課時間数をご報告頂くことになります。なお、90分授業は2単位時間分に相当します。なお、学期最初の授業も必ず90分御実施ください。また、中間試験後の最初の授業はフォローアップ授業ではありませんので、こちらも90分実施ください。

欠課時間数が年間実施授業時間数(期末試験の時間数を含む)の1/4以上ですと未履修になり、最終評価である学年評価は10段階評価で1となります。必修科目について未履修の教科目(成績評価が1)が1科目でもあります。その学生は留年になります。このように本校の進級システムでは、出席状況が進級についての重要な要件となっております。

- ② 通常、最初の授業で「シラバス」の内容(成績評価方法及び評価基準、学習・教育目標及びその評価方法・評価基準等)を学生に周知することになっております。もし、お手元がない場合は、お手数ですが教務係にご連絡ください。

(以下省略)

(出典 教務主事作成資料 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

教務会議が中心となり、年度末に次年度のシラバス作成方針、及び作成方法を示している。教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成される。学期初めに際しては、教務主事の指示の下、各授業担当教員から、学生にシラバスが説明されて、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されるルーチンとなっている。

観点5-2-③： 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

(観点に係る状況)

本校では、通常の座学に加えて、問題解決型の授業を取り入れている。これらのうち、各学科の代表的な教科目のシラバスを、資料の5-2-③-1～5に示した。機械工学科の4学年開講の創生工学実習は、3年次までに習得した機械設計製図の能力と実習工場における工作機械の操作能力を融合

し、さらにモノづくりの一貫プロセスを体験する科目である。設計・製作・検査に至る一連のプロセスを体験する。

電気情報工学科の4学年開講の工学基礎研究は、典型的な課題解決型の科目であり、与えられた課題にグループで取り組む。コンテスト形式によるグループ間の競争によりモチベーションを上げる工夫がされている。学校行事のオープンキャンパスや学園祭のみならず、学外のコンテストとも連携を図り有機的な授業運営を展開している。

電子制御工学科の4年次開講の電子制御総合実験の特徴は、1テーマに費やす時間が大きく、半期で2テーマに取り組む。テーマの完結には口頭試問やプレゼンテーションが課されており、密度の高い体験型科目になっている。

環境都市工学科の1学年開講のシビルエンジニアリング入門は、学科の学際分野に不案内な1学年の学生に、多様な体験型の課題克服により、無理なく専門科目に興味持たせうるように工夫されている。

建築学科の第4学年の建築設計製図Ⅱは、学外に出かけて行き、地域の実際の問題に取り組むタイプの科目である。地域住民とのコンタクトの内に新たな建築物や住環境を提案する。

学科	開講 学年	教科目名	資料番号
機械工学科	4	創生工学実習	5-2-③-1
電気情報工学科	4	工学基礎研究	5-2-③-2
電子制御工学科	4	電子制御総合実験	5-2-③-3
環境都市工学	1	シビルエンジニアリング入門	5-2-③-4
建築学科	4	建築設計製図Ⅱ	5-2-③-5

資料 5-2-③-1

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校					
教科目名	創生工学実習		担当教員	石丸和博・片峯英次・稲葉金正・山村基久	
学年学科	4 年 機械工学科		通年	必修	2 単位 (学修)
学習・教育目標	(D-3 安全系) 100%		JABEE 基準 1 (1) (d) (100%)		
授業の目標と期待される効果： 設計製図と実習工場で行う加工実習を融合した科目で、与えられた課題の製作を通じて、設計・製図から材料の選定、加工・組立までの全生産プロセスを体験する。 これによって下記の項目の効果が期待される。 (1)機械設計・製図・加工・組立の技術習熟 (2)他の座学で得た知識の有機的な活用と、その有用性の認識 (3)スケジューリングおよび段取り・工程管理の重要性の認識 (4)材料の購入計画を通じて、コスト意識の養成 (5)設計・製図→材料と購入品手配→加工→組立→塗装→試運転の一連の生産システムの習得			成績評価の方法： 課題提出 100点 なお提出課題は、強度計算書、部品図、組立図、加工実習日報、加工品および最終報告書である。		
			達成度評価の基準： (1)コンプレッサーの基本設計を60%以上理解できる。 (2)コンプレッサーの強度計算を60%以上理解できる。 (3)コンプレッサーの設計図面を作成することができる。 (4)部品購入、加工計画を立案することができる。 (5)設計図面に基づいて部品を加工・組立できる。 (6)完成品の性能評価ができる。		
授業の進め方とアドバイス： クラスをグループ分けして、前期はコンプレッサの設計・製図実習を行い、後期は製作実習を行う。作品は各グループに1台を完成し、性能試験、精度検査をする。					
教科書および参考書： 教科書：機械設計シリーズ(6) 小型往復空気圧縮機の設計(常広陸之助・中尾洋一 パワー社) 参考書：新版機械製図(山本外次他 綜文館)、JISにもとづく機械設計製図便覧(大西清 理工学社)、設計シリーズ⑦ コンプレッサの設計(高橋徹 パワー社) その他プリントを配布する。					
授業の概要と予定：前期					教室外学修
第 1 回：概要説明・班長の決定・作製部品担当の決定、基本設計 1					基本設計のレポート作成
第 2 回：基本設計 2					
第 3 回：基本設計 3					
第 4 回：CAD製図 1					CAD製図による図面の作成
第 5 回：CAD製図 2					
第 6 回：CAD製図 3					
第 7 回：CAD製図 4					
第 8 回：CAD製図 5					強度設計のレポートの作成
第 9 回：強度設計 1					
第 10 回：強度設計 2					
第 11 回：強度設計 3					
第 12 回：強度設計 4					
第 13 回：強度設計 5 (CAE)					
第 14 回：強度設計 6 (CAE)					
第 15 回：工程進度表の作成、加工指示書の作成					製作前の計画に関する文書等作成

授業の概要と予定：後期	教室外学修
第 1 回：作成した工程進捗表、加工指示書の確認調整	最終プレゼンテーション・報告書作成に向けた資料作成（各工程ごと逐次）
第 2 ～ 11 回：部品加工 次の NC 工作機械実習をコンプレッサの製作実習の中で適宜行う。 NC 工作機械 1・・・NC フライス盤のプログラミングおよび加工 NC 工作機械 2・・・マシンニングセンタのプログラミングおよび加工 NC 工作機械 3・・・ワイヤカット放電加工機のプログラミングおよび加工	
第 12 回：精度検査、性能確認試験（1） ※出来上がった班から順次、1 回目の性能確認試験を実施のこと	
第 13 回：性能確認試験（1）分解・再組立て、再調整、塗装、組立	
第 14 回：性能確認検査（2）	
第 15 回：各班毎のプレゼンテーション、総合評価（反省・報告会）	

（出典 岐阜高専学外向け Web シラバス）

資料 5－2－③－2

平成24年度 岐阜工業高等専門学校シラバス					
教科目名：工学基礎研究		担当教員：電気情報工学科教員			
学年学科：4年 電気情報工学科		通年	必修	2単位(学修)	別表2対象科目
学習・教育目標 (B-1) 10%、(B-2) 10%、 1 (C-1) 10%、(D-3 創生系) 70%		JABEE 基準 1 (1) : (d) (e) (f) (g) (h)			
授業の目標と期待される効果： 創成実習として立案・計画・実行・検証などの能力を養う。目標を下記の通りとする。 ①特許検索・論文調査などができ、社会の要求するテーマあるいはレベルを設定できる。 ②調査などに基づき、創造性溢れるテーマ等を提案できる。 ③課題等を実現する過程で発生する実務上の問題を予想・抽出し実現可能か検討できる。 ④得られた知識・技術に創造性を加え課題等を実現するための実施計画を具体的に表現できる。 ⑤既存の知識・技術を駆使して解決を試み、必要となる知識・技術を整理・統合できる。 ⑥スタッフ等とのコミュニケーションを通じて、協調・管理統率ができる。 ⑦課題や構想を実施計画にしたがって自的、継続的に実行できる。 ⑧持続して点検を欠かさず、計画を尊重しつつ創造性を発揮し、スパイラルアップを目指すことができる。 ⑨報告書にまとめプレゼンテーションができる。 ⑩自己評価しさらに他の作品等を正當に評価できる。		成績評価の方法： 前期：下記達成度評価基準を5段階評価し1, 5, 8, 10の合計と2, 3, 4, 6, 7, 9の合計の2倍を足した160点満点で評価する。 後期：下記達成度評価基準を5段階評価し1, 3, 4, 8, 10の合計と5, 7, 9の合計の2倍を足した110点満点で評価する。 学年：前期、後期の評価の合計270点満点で評価する。 達成度評価の基準： 上記学年の達成度評価合計270点満点中162点以上であること。 ①調査・検索能力：報告書などのないよう間違いがなく最新のものであること。 ②企画立案能力：従来のものとなり新鮮味や創造性が感じられること（前期のみ）。 ③問題抽出・検討能力：限られた時間、予算、自己の能力等の制約のもと、完成に至る道筋が具体的に実現可能なものであること。 ④設計・計画能力：完成に至る道筋が具体的に実現可能なものであること。 ⑤知識・技術獲得能力：新たな知識・技術の取得が確認できること。 ⑥協調・管理統率能力：分担が明確であり、協同して完成させたことが確認できること（前期のみ）。 ⑦実践能力：継続して努力した形跡が確認できること。 ⑧継続的改善能力：複数回の改善が確認できること。 ⑨報告書・プレゼン：報告書・プレゼンの体裁等が守られ、論理的な整合性を確認できること。 ⑩評価能力：他の作品・論文との比較についての論理的整合性のある評価を確認できること。			
授業の進め方とアドバイス： 授業は実践的な実習が中心となるので、積極的に取り組むこと。課外時間を利用するなど、自主的な実習姿勢が求められる。					
教科書および参考書：					
授業の概要と予定：前期			教室外学修		
前期は各教員の下で、オープンキャンパス、高専祭、ロボットコンテスト、プログラミングコンテストなどにおける参加のための、展示作品の製作を行なう。			計画の立案、計画書の作成、作品製作、プレゼン資料の作成、報告書の作成を行なう。		

資料 5-2-③-3

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス					
教科目名		電子制御総合実験		担当教員 電子制御工学科教員	
学年学科		4 年 電子制御工学科		前期	必修 2 単位 (学修) 別表 2 対象科目
学習・教育目標		(B-1) 5%, (B-2) 10% (C-1) 10%, (E) 40% (D-3 計測・制御系) 35%		JABEE 基準 1 (1):(d) (50%), (f) (50%)	
授業の目標と期待される効果：		成績評価の方法：			
3～4 年次に習得した電気、電子、機械、計測・制御、情報処理（プログラミング）に亘る分野の総合実験に取り組むことで、専門分野で必要とされる基礎知識・技術を高め、より高度な電子制御分野への応用・展開ができる能力を習得する。		第 7 回および第 14 回の実験終了後に実験レポートを提出するとともに、それぞれ口頭試問を行う。また、2 つ目の実験テーマ 2 について予稿原稿を作成するとともに、第 15 回目に総合実験発表会において、口頭発表（プレゼンテーション）を行う。			
以下に、具体的な学習・教育目標を示す。		成績は、(レポート点 30 点＋口頭試問 10 点)×2 回＋発表（プレゼンテーション）20 点の計 100 点満点の達成率で評価する。なお、実験レポート及び口頭試問はテーマ担当教員が、発表は各発表会に参加する教員が評価する。			
①実験計画を立案する能力を身につける。		達成度評価の基準：			
②専門分野の基礎知識や技術を駆使し、自主的に実験課題に取り組み、新たな知識・技術の取得ができる能力を身につける。		総合実験への取り組み（実験への取り組み姿勢、レポート、口頭試問、口頭発表など）を通じて、以下のレベルに達していること。			
③技術課題を実験報告書にまとめ、口頭発表する能力を身につける。		①実験計画を立案する能力が（想定されるレベルの 6 割以上）身につけていること。			
④実験を進めていく上で必要とされるコミュニケーション能力を身につける。		②専門分野の基礎知識や技術を駆使し、自主的に課題に取り組み、新たな知識・技術の取得ができる能力が（想定されるレベルの 6 割以上）身につけていること。			
⑤専門分野で必要とされる電気・電子技術、計測・制御技術、回路設計等に関する知識、能力を身につける。		③技術課題を報告書にまとめ、口頭発表する能力が（想定されるレベルの 6 割以上）身につけていること。			
⑥コンピュータなどの情報機器を使いこなし専門分野で必要とされるプログラムを構築する能力を身につける。		④実験を進めていく上で必要とされるコミュニケーション能力が（想定されるレベルの 6 割以上）身につけていること。			
		⑤専門分野で必要とされる電気・電子技術、計測・制御技術、回路設計等に関する知識、能力が（想定されるレベルの 6 割以上）身につけていること。			
		⑥コンピュータなどの情報機器を使いこなし、専門分野で必要とされるプログラムを構築する能力が（想定されるレベルの 6 割以上）身につけていること。			
授業の進め方とアドバイス：					
学生は以下に示す 3 グループに分けられた 9 の実験テーマから 2 テーマを選択し、担当教員の指導のもとで実験・実習を行う。ただし実験テーマは、同一グループから 2 テーマを選択することはできない。1 テーマについて 7 回（7 週間）に亘って実験・実習を行う長時間をかけた総合実験であるため、実験内容をよく理解した上で、専門分野の基礎知識・技術を駆使し、自主的に新たな知識・技術を学びながら計画性をもって実験・実習を進めること。					
教科書および参考書：					
教科書：特に指定しない。選択したテーマに関する配布資料を参照すること。					
授業の概要と予定：前期				教室外学修	
以下のグループから 2 つの実験テーマを選び、1 テーマにつき 7 週間に亘って実験・実習に取り組む。各実験テーマ終了後に実験レポートを提出するとともに、口頭試問を受けること。最終回には、総合実験発表会を実施する。なお、本総合実験は 4F 情報処理演習室と 1F 機械制御実験を使用して実施する。				与えられたテーマに関して、実験・実習に関する参考文献等の調査および講読、実験を進める上でのプログラミング言語等の学習、e-ラーニング教材を使った個別学習、実験データの整理と解析、レポート作成、予稿原稿の作成、発表用プレゼンテーション資料の作成などを行う。	
総合実験テーマ					
【ロボット制御グループ】					
1 マニピュレータを用いた衝突回避制御（栗山嘉文）					
2 4 脚移動ロボットの制御（北川秀夫）					
3 LEGO MINDSTORMS によるロボティクス実験（遠藤 登）					
【情報グループ】					
4 HDL を用いたデジタル回路設計とその FPGA 化 A（藤田一彦）					
5 HDL を用いたデジタル回路設計とその FPGA 化 B（福永哲也）					
6 画像処理ライブラリ OpenCV を用いた画像処理システム（北川輝彦）					
【基盤制御グループ】					
7 筋電義手による動作支援を目的とした表面筋電位センサとニューラルネットワークによる手先トルクの推定と筋活動の評価（森 貴彦）					
8 Agilent-VEE を用いた計測制御と半導体デバイス評価（臼井敏男）					
9 プリント基板加工機を用いた電子回路の製作（長南功男）					
前期予定					
第 1 回～第 7 回 選択したテーマ 1 の実験・実習、第 7 回目以降に口頭試問（第 1 回）を実施。					
第 8 回～第 14 回 選択したテーマ 2 の実験・実習					
第 15 回 発表会、口頭試問（第 2 回）、フォローアップ（評価方法の説明、発表会の講評、達成度評価シートの作成など）					

（出典 岐阜高専学外向け Web シラバス）

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス						
教科目名	シビルエンジニアリング入門		担当教員	前期：吉村優治 後期：和田清		
学年学科	1 年 環境都市工学科	通年	必修	2 単位	別表 2 対象科目	
学習・教育目標	(D－2 社会技術系) 25%, (D－3 創生系) 25%, (D－4 (1)) 25%, (D－4 (2)) 25%					
授業の目標と期待される効果： 本授業では、環境都市工学で何を学び、卒業後はどのような仕事をするのか、社会基盤が持つ社会での使命、循環型都市づくりの必要性などについて学び、今後、本校で専門科目を学ぶ上での導入的な幅広い知識の修得を目指す。 そのために、以下の 4 項目を具体的な学習・教育目標とする。 ①環境都市工学に関わる社会基盤について理解する (D-2 社会技術) (前期) ②社会基盤が持つ社会での使命を理解する (D-4(1)) ③循環型都市づくりの必要性を理解する (D-4(2)) ④作品作成、実現場の見学、講演などを通して「快適で安全な社会基盤」の整備と「環境負荷を低減した循環型都市づくり」の創造の考え方を理解する (D-3 創生, D-4(1)(2))			成績評価の方法： 前期：試験は中間試験と期末試験の 2 回行う。 後期：報告書、作品などを提出。 総得点 500 点＝前期 (中間試験 100 点＋期末試験 100 点)＋後期の学習状況 (課題提出, 作品等) 300 点：原則 総得点率 (%) によって成績評価を行なう 達成度評価の基準： 社会基盤についての理解の程度を教科書の内容、配布したプリント、講義内容から出題し、6 割以上の正解レベルまで達していること。社会基盤が持つ社会での使命、循環型都市づくりの必要性などの認識の程度を作文などの課題や作品等を基に判断し、総合して 6 割以上の認識レベルまで達していること。下記①～④の成績評価への重みは均等である。 ①環境都市工学に関わる社会基盤についてほぼ正確((7 割以上))に示すことができる。 ②社会基盤が持つ社会での使命を 6 割以上認識している。 ③循環型都市づくりの必要性を 6 割以上認識している。 ④「快適で安全な社会基盤」の整備と「環境負荷を低減した循環型都市づくり」の創造の考え方を 6 割以上理解している。			
授業の進め方とアドバイス： 授業は前期 50 分、後期 140 分を基本とする。 前期は主に教科書を使用し、社会基盤全般についての基礎知識を講義する。後期は、社会基盤が持つ社会での使命、循環型都市づくりの必要性などについて、自ら体感する実験、作品作成、現場見学、特別講演などを中心に授業を進める。 また、本授業で学んだことを、これから本校で学ぶ指針にしてくれることを期待している。						
教科書および参考書： 社会基盤を知る (石井一郎編著、鹿島出版会、2003.11/10) 適宜プリントを配布する。						
授業の概要と予定：前期						
第 1 回：シビルエンジニアリング入門で学ぶ内容と講義計画						
第 2 回：社会基盤の歴史						
第 3 回：社会基盤の建設行政 (公務員)						
第 4 回：まちづくり						
第 5 回：環境保全 (地球環境問題・公害)						
第 6 回：社会基盤の景観デザイン						
第 7 回：交通社会基盤						
第 8 回：前期中間試験						
第 9 回：前期中間までの総復習 (前期中間試験の解答の解説など)						
第 10 回：供給社会基盤 (水道・電力)						
第 11 回：処理社会基盤 (下水道・廃棄物処理)						
第 12 回：自然社会基盤 (治山・河川・ダム・海岸)						
第 13 回：街造り (都市計画)						
第 14 回：災害と補償・保険						
第 15 回：建設行政の執行						
前期期末試験						
第 16 回：フォローアップ (前期期末試験の解答の解説など) と前期の総復習						

授業の概要と予定：後期	
第17回：	「快適で安全な社会基盤」の整備と「環境負荷を低減した循環型都市づくり」の創造の考え方
第18回：	
第19回：	森林整備と防災，循環型社会への取り組み (森林の現状と再生，間伐材の利用等)
第20回：	
第21回：	
第22回：	生態系に考慮した河川整備，親水護岸
第23回：	
第24回：	橋梁のデザインと景観，施工と維持管理
第25回：	
第26回：	災害に強い街造り，防災
第27回：	
第28回：	リデュース(Reduce：発生抑制)・リユース(Reuse：再利用)・リサイクル(Recycle：再生利用) ー環境への負荷を低減した循環型社会を造るための取り組み事例ー
第29回：	建設技術者の国家資格
第30回：	社会に貢献する建設技術(土木技術者の進路と社会貢献)
第31回：	1年間の総まとめとエンジニアの心構え

(出典 岐阜高専学外向けWebシラバス)

資料 5-2-③-5

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス						
教科目名	建築設計製図Ⅱ		担当教員	清水隆宏 鶴田佳子 今田太郎		
学年学科	4 年 建築学科		通年	必修	4 単位(学修)	
学習・教育目標	(B-2) 7% (D-4) 60% (E) 33%		JABEE 基準 1 (I) (c), (d)			
授業の目標と期待される効果：			成績評価の方法：			
建築設計製図Ⅱにおいては、建築単体に留まるのではなく、地域や社会をよりよい方向に向けていく為の提案性を持ったデザイン能力を習得する。具体的には以下の項目を目標とする。 1. 様々な社会的問題に対して、建築の計画を通じた提案能力を身につける。 2. CAD,CG を活用した建築表現が出来る。 3. 自身で考えた計画を、他者に説明できる能力を身につける。			各課題 100 点×3 課題＝300 点の総得点率（％）によって成績評価を行う。			
			達成度評価の基準：			
			各課題について 1～4 の項目について、6 割以上達していること。 なお成績評価への重みは、1～4 を各 20～30％とし、4 については講評会等も行いその達成度を確認する。			
			1 課題の意図を理解し、的確に企画を立てられる。 2 創造的かつ整合性のとれた計画を作成できる。 3 デジタルツールを用いて的確で美しい表現が出来る。 4 相手に的確に意図を伝えるプレゼンテーションが出来る。			
授業の進め方とアドバイス：						
・課題対象地への見学会、地元住民等に対するプレゼンテーションを行う際は、積極的に取り組むこと。 ・普段から、建築やデザインに留まらず、様々な社会の情報に目を通し、自らの考えを養うこと。 ・自らスケジュールを立てて、期限内にゆとりを持って間に合うように計画を進めること。 ・CAD 室等を活用して積極的に情報機器利用の熟達に励むこと。						
※各課題の成績確定後の再提出、再評価は行わないので、それぞれの課題に真剣に取り組むこと。						
教科書および参考書：						
教科書：日本建築学会編 コンパクト資料集成（丸善） 建築関係の諸雑誌等に常に目を通し、情報を収集すること、また、建築設計製図Ⅱでは、社会性を持った課題が設定されるので、日頃から新聞等のメディアを通じて、社会や地域の状況を把握すること。						
授業の概要と予定：前期			教室外学修			
第 1 回：【第 1 課題】新しい建築の創造（設計コンペを想定した課題） 課題提示、趣旨説明（担当：清水）			各授業毎の授業進行に対応した内容（平面図、立面図、断面図、スタディ模型など）のエスキースを適切なスケールで作成する。また、適宜各自の作業スケジュールに沿って課題の作成を行う。			
第 2, 3 回：空間の設定						
第 4, 5 回：資料の収集						
第 6, 7 回：エスキースチェック 1（コンセプト・基本計画）						
第 8 回：エスキースチェック 2（アイデアスケッチ、スタディ模型）						
第 9, 10 回：エスキースチェック 3（平面図・立面図など）						
第 11, 12 回：エスキースチェック 4（断面図・パースなど）						
第 13, 14 回：エスキースチェック 5（プレゼンテーション）						
第 15 回：第 1 課題の講評会（学外でのプレゼンテーションを予定）・ フォローアップ（課題評価の解説など）			—			
授業の概要と予定：後期			教室外学修			
第 16 回：【第 2 課題】地域づくりに向けた都市環境の計画 課題説明と調査（担当：鶴田）			各授業毎の授業進行に対応した内容（平面図、立面図、断面図、スタディ模型など）のエスキースを適切なスケールで作成する。また、適宜各自の作業スケジュールに沿って課題の作成を行う。			
第 17 回～第 20 回：まちづくり計画とまちづくりの為の建築 エスキース I-1（調査まとめとまちづくり計画コンセプト・まちづくり計画ダイアグラム・まちづくりの企画）						
第 21 回：まちづくりプレゼンテーションのチェック						
第 22 回：第 2 課題の講評会						
第 23 回：【第 3 課題】第 2 課題の設計への展開 課題説明（担当：今田）			各授業毎の授業進行に対応した内容（平面図、立面図、断面図、スタディ模型など）のエスキースを適切なスケールで作成する。また、適宜各自の作業スケジュールに沿って課題の作成を行う。			
第 24 回～第 28 回：エスキース（計画コンセプト・建築平面図・ 建築立面図・断面図・詳細計画）						
第 29 回：プレゼンテーションチェック						
第 30 回：第 3 課題の講評会・フォローアップ（課題評価の解説など）						

（出典 岐阜高専学外向け Web シラバス）

資料 5-2-③-6 に本校準学士課程の校外実習要項（インターンシップ）を示した。所定の日数の実習を実施した学生には、卒業要件とは別の単位が認定される。資料 5-2-③-7 に平成 23 年度第 15 回主管会議資料の教務関係審議事項を示した。校外実習に関わる単位の認定は、主管会議で審議され承認される手続きになっている。資料 5-2-③-8～12 には専門 5 学科第 4 学年の単位認定に係

る資料を示した。

「岐阜工業高等専門学校校外実習要項」	資料 5 - 2 - ③ - 6
不開示情報	
(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)	

	資料 5 - 2 - ③ - 7
教務関係	
審議事項	
①派遣取扱い要領の改正	
②学級運営要領の一部改正について	
③校外実習単位認定 (第 4 学年)	
④仮進級者追認成績 (第 2 回: 12月15日締切分) の成績認定	
⑤ものづくりリテラシー教育実習の単位認定	
⑥『すぐメールの取扱い』について	
⑦第 5 学年の前期中間試験のあり方	
⑧仮進級者の補習の取扱いの改正とこれに伴う関連規程の改正	
(平成23年度 第15回主管会議資料 教務関係審議事項)	

「平成23年度 機械工学科 校外実習単位認定表」	資料 5 - 2 - ③ - 8
不開示情報	
(平成23年度 第15回主管会議資料 教務関係審議事項)	

「平成23年度 電気情報工学科 校外実習単位認定表」	資料 5 - 2 - ③ - 9
不開示情報	
(平成23年度 第15回主管会議資料 教務関係審議事項)	

「平成23年度 電子制御工学科 校外実習単位認定表」	資料 5 - 2 - ③ - 10
不開示情報	
(平成23年度 第15回主管会議資料 教務関係審議事項)	

「平成23年度 環境都市工学科 校外実習単位認定表」	資料 5 - 2 - ③ - 11
不開示情報	
(平成23年度 第15回主管会議資料 教務関係審議事項)	

資料 5-2-③-12

「平成23年度 建築学科 校外実習単位認定表」

不開示情報

(平成23年度 第15回主管会議資料 教務関係審議事項)

(分析結果とその根拠理由)

各専門学科には、創意工夫に満ちたPBL型の授業科目が準備されており、創造性を育む教育方法の工夫が図られている。また、準学士課程のインターンシップは、卒業要件とは別の単位としての認定が規程に定められおり、例年、一連の手続きに従って単位が認定され、活用が図られている。

観点 5-3-①： 教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

特別活動は、資料 3-1-①-2 に示したように、第 1 学年から第 3 学年に各 1 単位、合計 3 単位が割当てられており、資料 5-3-①-1 の「試験、成績評価、進級及び卒業に関する内規（抜粋）」に示したように、この修得は各学年末の進級の要件になっており、また、当該 3 単位の修得が卒業要件の一つになっている。特別活動は、年間を通じて、月曜の第Ⅳ限に 1 単位時間 50 分が割当てられており、年間 30 単位時間を以て 1 単位としている。

資料 5-3-①-2 に「特別活動・学生指導基本計画」を示した。また、資料 5-3-①-3 に「特別活動の手引」を示した。さらに、資料 5-3-①-4 に第 1 学年機械工学科の平成24年度の特別活動指導計画を示した。この例では、年間の時間数は 32 単位時間になっている。特別活動計画の立案に際して、前年度内に学年主任主導の下、「特別活動・学生指導基本計画」と「特別活動の手引」に従って、第 1 学年から第 3 学年までの 15 クラスについて、毎週月曜Ⅳ限目に実施される特別活動の計画が立てられる。学生の出欠状況は、授業と同様に管理され、各学期末には教務電算システムに入力され、報告される。

資料 5-3-①-1

岐阜工業高等専門学校試験、成績評価、進級及び卒業に関する内規（抜粋）

制定 平成 6 年 2 月 24 日

(略)

(進級の認定)

第 17 条 第 1 学年から第 4 学年までにおいて、履修すべき全授業科目について、学年評価が 6 以上及び特別活動（第 4 学年を除く。）が合格である者は、次学年への進級を認定する。

(略)

(卒業の認定)

第 25 条 所定の全授業科目を履修し、岐阜工業高等専門学校学則第 13 条に定める単位数を修得し、特別活動に合格した者は卒業を認定する。

(出典 学生便覧)

資料 5-3-①-2

特別活動・学生指導基本計画

	項目	指導内容
一 学 年	講演会 スポーツ 全体指導 学級会 学級指導 清掃	年2回、校外講師で実施、1回当たり2時間 年2回、学内講師で実施、1回当たり1時間 適宜実施（最大5回） 年4回程度実施（研修を含む。） 学生評議会の議題等の討議 担任による学習面・生活面の指導 大掃除を6回実施
二 学 年	講演会 スポーツ 学級会 学級指導 清掃	年2回、校外講師で実施、1回当たり2時間 年2回、学内講師で実施、1回当たり1時間 適宜実施（最大5回） 学生評議会の議題等の討議 担任による学習面・生活面の指導 大掃除を7回実施
三 学 年	講演会 全体指導 小論文 学級会 学級指導 清掃	年1回、校外講師で実施、2時間 交通安全教育、年1回、2時間 年2回、前後期1回ずつ 学生会活動への対応（必要に応じて適宜実施） 学習及び生活面での指導 大掃除を年8回実施
四 学 年	講演会 校外実習 高専祭専門展 研修旅行 就職講演会	年1回 官公庁及び民間企業で実施（7、8月） 高専祭の専門展の内容と検討と指導（7～10月） 各学科別に実施（11月） 就職先を選択するに当たって必要とされる知識を得るための講演会を開催する。
五 学 年	特別講演会 進路指導	各学科を主体に、学会等の講演会を行う。 就職及び大学編入学について学生の意向を十分に調べ、的確な指導を行う。

学内講師による講演会について（時間：30分、場所：CR）

	1	2
一年	専門を学ぶ心構え（専門学科教員）	先輩からのメッセージ（専攻科生、TAとして実施）
二年	専門を学ぶ心構え（専門学科教員）	先輩からのメッセージ（専攻科生、TAとして実施）

厚生補導関係講演会計画

テーマ	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年
交通安全教育	新入生研修で実施	4月か5月	11月	4月・11月	4月・11月
思春期の性教育	6月（夏季休業前）				
薬物乱用の危険性		6月			
メンタルヘルス	12月				
人権教育		1月			
就職指導ガイダンス			12月	12月	

テーマ	専攻科1年	専攻科2年
交通安全教育	4月・11月	4月・11月

（出典 教務揭示板）

資料5-3-①-3

特別活動の手引

1 目標

学生生活をより効果的に送るために必要な生活態度を身につけさせるとともに、将来、専門的技術者として活躍するために必要な幅広い人間性・社会性を養う。

2 内容

（1）学生が自主的かつ自発的に活動することができる能力を養い、立派な態度を身につけさせる。

(2) 民主的な討論のあり方を身につけさせる。

(3) 課外活動の正しいあり方を指導する。

3 指導上の留意事項

(1) 必要に応じ、ホームルームの方法によらず、講演会等を計画して行うことも差し支えない。

(2) 学生の自発的な活動を助長することが建前であるが、常に適切な指導を行うことが必要である。

(3) 学生の親睦、教員と学生の相互理解を深める。

(4) 学生会、クラブ活動との関連に留意するとともに、それらについても常に適切な指導を行うことが望ましい。

4 指導内容

4-1 学校の目棲の徹底

(1) 今年度の目標

・学校指導目標 「ものづくり・IT・TOEIC425」

・教務関係指導目標

・学生関係指導目標

(2) 指導にあたっての留意点

・機会ある毎に話題にする、また討議させる。

・取るべき行動について具体的に指導し、討論させる。

・当面の重点項目を決め、行動しやすくする。

・「自主的行動」の程度、範囲、対象についてコンセンサスをつくる。

4-2 学年別重点指導項目

第1学年 中学ではいわば“こども”の扱いであるが、高専で“おとな”の扱いを原則としている。この点をよく理解させ、主体性をもって良識に基づく行動がとれるよう指導する。この時期の教育が高専5年間の生活に決定的な影響をもつともいわれている。

第2学年 高専の生活にも慣れ、まわりが見えるようになってくると、将来に対する不安が生じやすい。高専でいかに学び、いかに遊ぶかについて指導し、積極的な高専生活を送るようにさせる。

第3学年 いわゆる中だるみが生じやすいのでこの対策が主体となる。現在4学年では学校行事も多く、高専生活で最も充実しているように見える。これを3学年、4学年が高専生活で最も充実した時期になるよう工夫を加える。

第4学年 専門科目も増え、学校行事も多く、楽しく充実したこの時期は、学生の主体性を育てる好機でもある。そうした主体性を伸ばすとともに、精一杯やることで、学校生活の充実感を味わせたい。

第5学年 卒業研究を中心に、問題解決能力の修得、強化と社会人になるについての自覚と常識の付与を図る。

4-3 一般指導内容

上記を考慮すると指導内容として、次のような項目が考えられる。

(1) 学校行事、学生会行事及び学年行事に関する問題

(2) 共同生活の充実に関する問題

(3) 個人としての生き方に関する問題

(4) 集団の一員としての生き方に関する問題

(5) 学業生活に関する問題

(6) 全学的な視野から見た教育全般、勉学上の諸問題及び学生の厚生補導に関する問題

具体的題材については、以下を参照のこと。

具体的なホームルームの題材の例

ア 共同の充実に関する問題

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ・自己紹介 | ・我がクラスを考える |
| ・私の描く高専生活 | ・話し合いの仕方について |
| ・学生心得について | ・ホームルームの年間計画 |
| ・学校の規則について | ・ホームルームの運営の仕方 |
| ・第○学年になって | ・ホームルームの組織づくり |
| ・第○学年を振り返る | ・ホームルームを考える |
| ・夏休みを迎えて | ・学生会について |
| ・夏休みの計画 | ・学生会への協力 |
| ・夏休みの経験を語る | ・学生会への提言 |
| ・年頭に思う | ・学級会 |
| ・このごろ腹のたったこと | ・クラブ活動について |
| ・先生にもの申す、学生にも一言 | ・クラブ活動と学習を両立させるには |
| ・学校に望むこと | ・クラブ活動を考える |

イ 個人としての生き方に関する問題

- | | |
|-----------|----------|
| ・クラブ活動と勉強 | ・能率的な学習法 |
|-----------|----------|

- ・私の将来の計画
- ・私の行く道
- ・尊敬する人の生き方

- ・魅力のある職業
- ・21 世紀の職業
- ・適性と方向転換

ウ 集団の一員としての生き方に関する問題

- ・友情とは何か
- ・友情と恋愛
- ・親と子
- ・家族を考える
- ・自律生活
- ・連帯感
- ・自由と責任について
- ・ライバル
- ・男女交際のあり方
- ・若さとおしゃれ
- ・服装と髪型について
- ・公共心について
- ・清掃について考える
- ・校風について
- ・伝統と校風
- ・高専教育とは
- ・公衆道徳
- ・勤労の意味
- ・ボランティア活動について

- ・集団行動の意義
- ・集団と個人
- ・リーダーとフォロア
- ・公害と私達
- ・公害について
- ・このごろの社会に思う
- ・私たちの作りたい社会
- ・社会は君達に何を期待するか
- ・世界の中の日本
- ・日本人とは
- ・日本人の国民性
- ・政治について考える
- ・政治への関心
- ・戦争と平和
- ・マスコミの利用
- ・テレビの効用と弊害について
- ・青少年の非行
- ・交通事故を防ぐには

エ 学業生活に関する問題

- ・高専の教育課程について
- ・高専教育の意義
- ・何のために高専で学ぶか
- ・高専生活における学習の意味
- ・私の学習法
- ・好きな科目、嫌いな科目
- ・不得意科目の克服
- ・テストの克服

- ・クラブ活動と勉強
- ・能率的な学習法
- ・私の将来の計画
- ・魅力のある職業
- ・私の行く道
- ・21 世紀の職業
- ・尊敬する人の生き方
- ・適性と方向転換

5 特別活動の年間計画について

- (1) 各学年主任は、上記 4-3 の中などから最も適切と考えられる項目について、各学級担任と協議し、年間計画を作成し、各学年各学科毎に計画を校長に提出し承認を得ること。
- (2) 学校全体として計画する項目については、(1) の計画以前に校長が指示できるものとする。
- (3) 年間計画は、校長の指示により修正できるものとする。
- (4) 特別活動の必要単位時間数（学則第 13 条第 6 項に規定する時間数）は、年間行事予定表に基づく実施可能な時間数をいうものとする。
- (5) 年間計画の提出締切日は、前年度の 3 月末日とする。

6 評価について

- (1) 学級担任は、学年末に、各学生の特別活動の履修状況について、合格又は不合格の評価を付して校長に提出するものとする。
- (2) 学生の履修状況が、次の各号の一に該当する場合の評価は、不合格とする。

ア 履修の成果が良くない場合

イ 履修時数が総時数の4分の3以下の場合

(出典 教務揭示板)

資料 5-3-①-4

平成 24 年度 特別活動指導計画

担任 岡崎 貴宣

第 1 学 年

機械工学科

月	日	時間数	授業内容		指 導 内 容	C R 以外の 実施場所
			全体	学級		
4	16(月)	2	○		校内研修	多目的ホール

	23(月)	1		○	大掃除	
5	7(月)	1		○	学内講師（専門学科教員）による講演会	
	14(月)	1		○	学級指導（SPICE 関連）	
	21(月)	2		○	スポーツ（ボウリング）	ボウリング場
	28(月)	1		○	学級指導・大掃除	
6	11(月)	2	○		学外講師による講演会（性教育）	多目的ホール
	18(月)	1		○	スポーツ	第一体育館
	25(月)	1		○	大掃除	
7	2(月)	1		○	学級指導	
	9(月)	1		○	スポーツ	第二体育館
	17(火)	1		○	学級指導	
9	3(月)	1		○	学級指導	
	10(月)	1		○	大掃除	
10	1(月)	1		○	学内講師（専攻科生等）による講演会	
	15(月)	1		○	スポーツ	卓球場
	22(月)	1		○	大掃除	
11	1(木)	1		○	学級指導（SPICE 関連）	
	5(月)	1		○	学級指導	
	12(月)	1		○	スポーツ	グラウンド
	19(月)	1		○	学生会役員選挙	
	26(月)	1		○	学級指導・大掃除	
12	10(月)	2	○		学外講師による講演会（メンタルヘルス）	多目的ホール
	17(月)	1		○	学級指導	
1	7(月)	1		○	学級指導	
	21(月)	1		○	学級指導	
	28(月)	1		○	学生証写真撮影，大掃除	
2	4(月)	1		○	学級指導	
		32				

(出典 教務揭示板)

資料 5-3-①-5 に「クラブ顧問連絡会議規程」を示した。また、資料 5-3-①-6 に本校の Web サイトから引用したクラブ・同好会筆頭顧問一覧を示した。

クラブ・同好会活動は本校の学生会活動の一環として実施されるが、教員組織としては、学生主事主導のクラブ顧問連絡会議が組織されており、クラブ指導方針や運営方針が学生主事から各クラブ・同好会顧問に伝達される。また、各クラブ・同好会顧問からの要望もこの機会に吸い上げられ、より効果的なクラブ指導のために反映される。各クラブ・同好会の活動状況は、Web サイトを通じて学外にも広く公開されている。

岐阜工業高等専門学校クラブ顧問連絡会議規程

資料 5-3-①-5

制定 平成 23 年 1 月 31 日
学 校 規 則 第 9 号

(設置)

第 1 条 岐阜工業高等専門学校にクラブ顧問連絡会議を置く。

(目的)

第 2 条 クラブ顧問連絡会議は、クラブ活動に関わる事項に関し、周知・報告等を行うとともに、クラブ顧問相互の意見交換及び情報交換を行い、クラブ活動を円滑に行うことを目的とする。

(組織)

第 3 条 クラブ顧問連絡会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 学生主事
- 三 クラブ顧問
- 四 学生課長

(会議の招集及び議長)

第4条 クラブ顧問連絡会議は、学生主事が招集し、その議長となる。

2 学生主事に事故があるときは、あらかじめ学生主事が指名した者がその職務を代行する。

(庶務)

第5条 クラブ顧問連絡会議の庶務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、平成23年1月31日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料5-3-①-6

クラブ・同好会筆頭顧問一覧(平成24年度)

運動系クラブ名	クラブ顧問	文化・科学系クラブ名	クラブ顧問
陸上競技部	菱川 洋介	写真部	鶴田 佳子
サッカー部	北川 真一	美術部	山村 基久
硬式野球部	麻草 淳	吹奏楽部	加藤 浩三
ソフトテニス部	飯田 民夫	落語研究会	中島 泰貴
バレーボール部	久保田 圭司	E S S	野々村 咲子
バスケットボール部	久世 早苗	囲碁・将棋部	鈴木 孝男
ラグビー・フットボール部	清水 隆宏	新聞部	臼井 敏男
卓球部	水野 和憲	通信部	上原 敏之
柔道部	山本 浩貴	ロボット研究会	稲葉 金正
剣道部	山田 実	コンピュータ倶楽部	廣瀬 康之
水泳部	小川 信之	エコラン部	北川 秀夫
応援部	下村 波基	演劇部	青木 哲
ハンドボール部	今田 太一郎	合唱部	岡崎 貴宣
テニス部	空 健太		
バドミントン部	山田 博文		

同好会名	クラブ顧問
緑華同好会	岩瀬 裕之
空手同好会	上原 敏之
ボディビル同好会	森 貴彦
マジック同好会	北川 真也
軽音楽同好会	中島 泉
エコエネルギー同好会	和田 清
天究同好会	飯田 民夫

(出典 本校外部向けWeb)

(分析結果とその根拠理由)

本校の特別活動は、第1学年～第3学年に各1単位、合計3単位が配当されており、各学年末の進級要件になっており、また、卒業要件の一つとして位置づけられている。前年度内に次年度の特別活動の年間の実施計画が立案され、この計画に基づいて実施される。学生の出席状況も厳格に管理され、この修得は、年度末の進級判定の評価資料に反映される。

クラブ活動は学生活動の一環として位置づけられており、約40の多様なクラブ活動、あるいは同好会活動が、クラブ・同好会顧問の指導の下、活発に実施されている。

以上のように、本校では、特別活動、及びクラブ活動・同好会において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されている

観点5-4-①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

資料5-4-①-1に「試験、成績評価、進級及び卒業に関する内規」を示した。本規程には、進級、及び卒業に関する要件が定められている。本内規は学生便覧に記載され全学生に配布される。資料5-4-①-2に年度当初に第1学年の学生を対象に実施される「新入生校内研修」における教務主事パワーポイントの抜粋を示した。中学校から入学生してきた新入生に対して、進級等に関わる内容が丁寧に説明される。本パワーポイントは、教務掲示板にアップロードされており、必要に応じて学級担任が学級懇談会で保護者向けに修正して、利用されることがある。

年度末には、学生の卒業判定、及び進級判定を審議事項とした主管会議、及び運営会議が催される。資料5-4-①-3に平成23年度の関連の主管会議の会議資料の抜粋を示した。

資料5-4-①-1

岐阜工業高等専門学校試験、成績評価、進級及び卒業に関する内規

制定 平成6年2月24日

第1章 試験

(試験の種類)

第1条 試験は、平常試験、中間試験、期末試験、追試験及び追加認定試験とする。

(平常試験)

第2条 平常試験は、各授業科目担当教員がその授業時間に随時実施する。

(中間試験)

第3条 中間試験は、6月及び12月に一定期間を定め、授業科目担当教員が必要と認めた当該授業科目について、授業の一環として行う。

(期末試験)

第4条 期末試験は、各学期末に一定期間を定め、授業科目担当教員が必要と認めた当該授業科目について行う。

(追試験)

第5条 追試験は、病気その他やむを得ない事由によって試験を受けなかった者に対して当該授業科目担当教員が必要と認めたときに行う。

2 追試験を受けようとする者は、所定の追試験受験願を学級担任を経て、当該授業科目担当教員に提出するものとする。

(追加認定試験)

第6条 追加認定試験は、次の各号に定めるとおりとする。

一 第17条第2項にかかわる仮進級者の成績向上を確認し、単位修得を認定するため、原則として当該授業科目履修の翌年度に実施する試験

二 卒業認定に係る成績報告締切以後において、未修得授業科目の成績向上を確認し、単位修得を認定するために実施する試験

(試験の実施)

第7条 試験の実施については、別に定める。

(不正行為)

第8条 試験に関し、不正行為をした者に対しては、その試験の成績点を0点とする。

第2章 成績評価

(成績評価)

第9条 成績評価は、学期評価と学年評価とに区分する。

2 各授業科目についての成績評価方法及び成績評価基準は、シラバスに記載しなければならない。

(成績評価の表示)

第10条 成績評価の表示は、10から2までの整数で表示し、6以上を合格とし、5から2までを不合格とする。

2 特別活動及び卒業研究についての成績評価は、合格又は不合格とする。

3 成績評価の表示は、前2項の規定にかかわらず、別に定めるところにより、優、良、可及び不可その他の表示をすることができる。

(学期評価)

第11条 学期評価は、シラバスに記載された成績評価方法及び成績評価基準に基づき、各授業科目担当教員が決定する。

(学年評価)

第12条 学年評価は、シラバスに記載された成績評価方法及び成績評価基準に基づき、各授業科目担当教員が決定する。ただし、評価は前期と後期の評価の範囲内の整数で評価する。なお、1年未満で履修を完了する授業科目については、その期間の成績をもって決定する。

(成績評価の掲示)

第13条 成績評価は、授業科目担当教員及び学級担任が、校内に掲示することがある。

(成績評価の通知)

第14条 学期評価及び学年評価は、その都度所定の通知票に記入して、保護者に通知する。

2 各学生の成績順位は、学級ごとに学期評価及び学年評価の総合成績に基づき決定し、通知票等に記入する。なお、成績順位の取扱いは、別に定める。

第3章 進級、原級留置及び卒業

(単位計算の定義)

第14条の2 履修単位とは、岐阜工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第13条第2項に規定する1単位の授業科目を30単位時間（1単位時間は、標準50分とする。）の履修とする単位をいう。

2 学修単位とは、学則第13条第3項に規定する1単位の授業科目を45時間の学修とする単位をいう。

(学修単位の計算)

第14条の3 学則第13条第3項の規定により、学修単位とする授業科目及び単位計算の基準は、次のとおりとする。

一 学修単位とする授業科目は、学則別表第1及び同第2に定めるもののほか、平成18年度以前入学生を対象に実施するものについては、別表1のとおりとする。

二 講義については、15時間の講義のほか、教室内における7.5時間の課題学修及び教室外における22.5時間の学修をもって1単位とする。

三 演習については、22.5時間の演習のほか、教室外における22.5時間の学修をもって1単位とする。

四 実験・実習及び実技については、30時間の実験・実習又は実技のほか、教室外における15時間の学修をもって1単位とする。

(履修等)

第15条 各授業科目について、出席時数がその授業科目の年間実施授業時数の4分の3を超えた場合、その授業科目を履修したものと認定する。

2 欠課時数が年間授業時数の4分の1以上の場合、当該授業科目を未履修とし、学年評価を1とする。

3 前項の規定にかかわらず、次の各号のすべてを満たし、提出書類を審査の上、校長が認めた場合には履修したものと認定する。

一 成績評価が6以上の見込みであることを当該授業担当教員が証明できること。

二 出席時数が3分の2を超えること。

三 長期欠課が、病気又は怪我等による入院等その他やむを得ない理由によるものであること。

4 前項に該当する学生がある場合、学級担任は、次の各号に掲げる証明書等を取り纏めのうえ、学期末の当該授業科目の成績報告締切日以前に校長に提出しなければならない。

一 成績評価及び出席時数証明書（別紙様式1）

二 病気又は怪我等を証明する公的書類

三 理由書（その他やむを得ない理由の場合）

5 遅刻及び早退については、3回をもって1単位時間の欠課時数に換算する。

(単位の修得等)

第16条 履修した授業科目等の単位修得は、次の各号に定めるところにより認定する。

- 一 授業科目 成績評価 6 以上の場合
- 二 卒業研究 成績評価合格の場合
- 2 特別活動は、出席時数が年間授業時数の 4 分の 3 を超え、成果が認められた場合に合格とし、単位を認定する。
- (進級の認定)
- 第 17 条 第 1 学年から第 4 学年までにおいて、履修すべき全授業科目について、学年評価が 6 以上及び特別活動（第 4 学年を除く。）が合格である者は、次学年への進級を認定する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第 1 学年から第 4 学年までにおいて、修得すべき授業科目の単位数のうち、6 から未修得授業科目に係る評価数を減じ、その数に同授業科目の単位数を乗じた数の合計が 12 以下の者（第 19 条第 1 号、第 2 号、第 4 号及び第 5 号に該当する者を除く。）は、次学年への進級（以下「仮進級」という。）を認定する。
- (単位修得の追加認定等)
- 第 18 条 前条第 2 項に基づき仮進級した者の下位の学年の未修得授業科目の単位修得については、次の各号に掲げる成績向上に関する措置をとらなければならない。ただし、当該未修得授業科目を再度履修することを要しない。
- 一 シラバスの成績評価基準等により参照される能力項目について、補習等の手段による、所要水準への向上
- 二 追加認定試験等による成績向上の証明
- 2 前項第 1 号に規定する補習の実施時間は、1 単位につき 90 分に不足評価数を乗じて得た時間数以上を基準とし、当該授業科目担当教員は補習実施報告書（別紙様式 2）に前項
- 第 2 号に係る成績書類を添付の上、教務主事を経て校長に提出しなければならない。
- 3 仮進級により進級した第 2 学年から第 4 学年までの者は、下位の学年の未修得単位のすべてを修得しない場合には次学年への進級は認定できない。
- 4 仮進級者の下位の学年の未修得単位の修得に際しては、シラバス等に記載された当該授業科目の成績評価基準にかかわらず、成績評価は 6 を上限とする。
- (原級留置)
- 第 19 条 学則第 14 条に基づく各学年の課程の修了又は卒業の認定に当たっては、次の各号の一に該当する場合には、原学年にとどめる（以下「原級留置」という。）ものとする。
- 一 各学年の修得すべき授業科目中に未履修授業科目がある者
- 二 第 1 学年から第 3 学年までにおいて特別活動を修得していない者
- 三 第 1 学年から第 4 学年までにおいて修得すべき授業科目の単位数のうち、6 から未修得授業科目に係る評価数を減じ、その数に同授業科目の単位数を乗じた数の合計が 12 を超える者
- 四 第 1 学年から第 4 学年までにおいて修得すべき授業科目の単位数のうち、6 から未修得授業科目に係る評価数を減じ、その数に同授業科目の単位数を乗じた数の合計が 12 以下であっても、別表 2 に定める授業科目の単位を修得していない者
- 五 第 2 学年から第 4 学年までにおいて、前条第 3 項により進級を認定されなかった者
- 六 第 5 学年において修得すべき単位（第 17 条第 2 項に基づく未修得単位を含む。）を修得していない者
- (原級留置者の次年度における履修)
- 第 20 条 原級留置者は、次年度において、次の各号に掲げる者に応じて定める授業科目等について、再履修しなければならない。
- 一 第 1 学年から第 3 学年までにおいて原級留置となった者 修得、未修得の別にかかわらず原学年の全授業科目及び特別活動（ただし、原学年において下位の学年の未修得授業科目は再履修を要しない。）
- 二 第 4 学年及び第 5 学年において原級留置となった者 原学年の未修得の授業科目（ただし、原学年において下位の学年の未修得授業科目は再履修を要しない。）
- (上位学年の授業科目の単位修得)
- 第 21 条 第 4 学年の原級留置者は、教育上支障のない場合に限り、第 5 学年の授業科目を履修し単位を修得することができる。ただし、別表 3 に定める授業科目を履修し単位を修得することはできない。
- 2 第 4 学年の原級留置者が、第 5 学年の授業科目を履修し単位を修得できない場合は、未修得授業科目を再度履修し単位を修得しなければならない。
- (卒業研究の再履修)
- 第 22 条 第 5 学年において未修得単位がある場合は、卒業研究の単位は認定しないものとし、次年度に卒業研究を再履修の上、修得しなければならない。
- (単位修得申請書の提出)
- 第 23 条 第 4 学年及び第 5 学年の原級留置者の単位修得については、単位修得申請書（別紙様式 3）を学級担任を経て校長に提出し、許可を得なければならない。
- 2 第 2 学年から第 5 学年までへ仮進級した者が、下位の学年の未修得単位を修得する場合には、単位修得申請書（別紙様式 3）を学級担任を経て校長に提出し、許可を得なければならない。
- (2 年連続の原級留置者の措置)
- 第 24 条 休学を除き 2 年連続して原級留置となった者は、本校にとどまることはできない。
- (卒業の認定)

第25条 所定的全授業科目を履修し、岐阜工業高等専門学校学則第13条に定める単位数を修得し、特別活動に合格した者は卒業を認定する。

(出典 学生便覧)

資料 5-4-①-2

授業出席の重要性

出席時間数の割合が3/4 以下 **未履修**・評価1
欠課時間数(欠課単位時間数)が1/4以上では評価1
(学生便覧 98頁左列 第13条)

30回(15単位)の授業では・・・

欠課時間数	比率
2単位時間(1日)	0.067
4単位時間(2日)	0.133
6単位時間(3日)	0.200
8単位時間(4日)	0.267
	> 0.25 = 1/4

中学校の公文に相当するもの

新進：『派遣取扱い要綱』106頁
忌野き：『学生権利』15条 学生便覧 29頁
出版停止：『学則』23条 学生便覧 12頁

この3タイプの欠席は授業時間数から減じられる！
(教員手帳113頁にのみ記載、出欠簿の取扱い、最要要項！)

欠席にはならなければならないけど、…1/4 を計算する際の分母が異なる
例えば、すでに派遣中の時間ある場合は通常の欠席は…

	欠席時間数	比率	時間数(分)
2単位時間(1日)	2/30 = 0.067		30
2単位時間(4日)	2/28 = 0.071		28

[illegible]

	電子制御工学科1年生のD君の今年度の 未修得科目は3科目で、下表のように した。	
	D君は、進級、留級、留年、それとも留年？	

練習問題2	
建築学科1年生のA君の今年度末の 必修得科目は科目目で、下表のようでした。	
A君は、進級、修進級、それとも留年?	
科目名	評価 [8-(新得)]×進級数
数学A I	2 4 $(8-4) \times 2 = 4$
数学A II	2 4 $(8-4) \times 2 = 4$
美術	1 4 $(8-4) \times 1 = 2$
保健	1 4 $(8-4) \times 1 = 2$
合計	

演習問題3			
機械工学科1年生のM君の今年度末の 未修得科目は4科目以下表のようである。			
M君は、進級、留年、留年？			
科目名	単位 数	評価	15・16年度J・N卒業数
数学A I	2	4	$(6-4) \times 2 = 4$
美術	1	4	$(6-4) \times 1 = 2$
保健	1	4	$(6-4) \times 1 = 2$
ものづくり入門	3	5	$(6-4) \times 3 = 3$
合計			11

「教科目を修得する」とは

修得：10段階評価で6以上の評価を得ること
履修：10段階の評価で2～10の評価
未履修：評価1 出席時間数の割合が3/4以下

なお、未履修科目が1科目でもあると留年確定

進級の要件 (学生課要98頁を参照)

- 進級
学年の修得すべきすべての科目について、6以上の評価
- 仮進級
評価 2～5の科目のすべての科目を対象として以下の計算
$$(6 - \text{評価}) \times (\text{単位数}) \text{の合計が } 1 \sim 12 \text{ の範囲}$$
 - 原級留置 (留年) (以下のうちいずれか)
 1. $(6 - \text{評価}) \times (\text{単位数})$ の合計が 12 を超える、または
 2. 1科目で60(100)貫の科目(未履修科目)がある場合、または
 3. 別表2(100貫)の科目のうち、一科目で6評価が5以下、または
 - 特別留置 (特別留) がない場合

● 仮進級：クアスの所属は、進級した学生と同じ
● 仮進級者は
前年度の未修得科目（評価 2～5 の科目）について
所定の時間の補習を受けて、能力向上を確認する試験に合格し、
修得が認められないと進級できない。

例えば、仮進級した2年生は、その年度のうちに、
未修得科目を修得しないと3年生に進級できない。

(出典 平成24年度新入生校内研修 教務主事パワーポイント抜粋)

資料 5-4-①-3

教務関係

審議事項・協議事項

1. 平成 23 年度仮進級者追加認定成績（2 年から 4 年）について （3 回目報告分）
2. 第 1 学年から第 4 学年までの学生の進級判定について 別冊
3. 第 5 学年の卒業判定（追加卒業認定者）について
 - （1）単位追加認定結果及び卒業要件の充足状況 別冊
 - （2）3 月 16 日に卒業を認められる者 別紙

学科	在籍者数 (休学者除く)	合格者数 (3 月 5 日)	保留者数 (3 月 5 日)	追認 者数	全合各 者数	原級留 置者数
機械工学科	39	25	13	12	37	2
電気情報工学科	47	34	11	10	44	3
電子制御工学科	44	42	2	2	44	0
環境都市工学科	33	24	9	9	33	0
建築学科	42	19	20	20	39	3
計	205	144	55	53	197	8

(出典 平成23年度第18回主管会議 教務審議事項抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

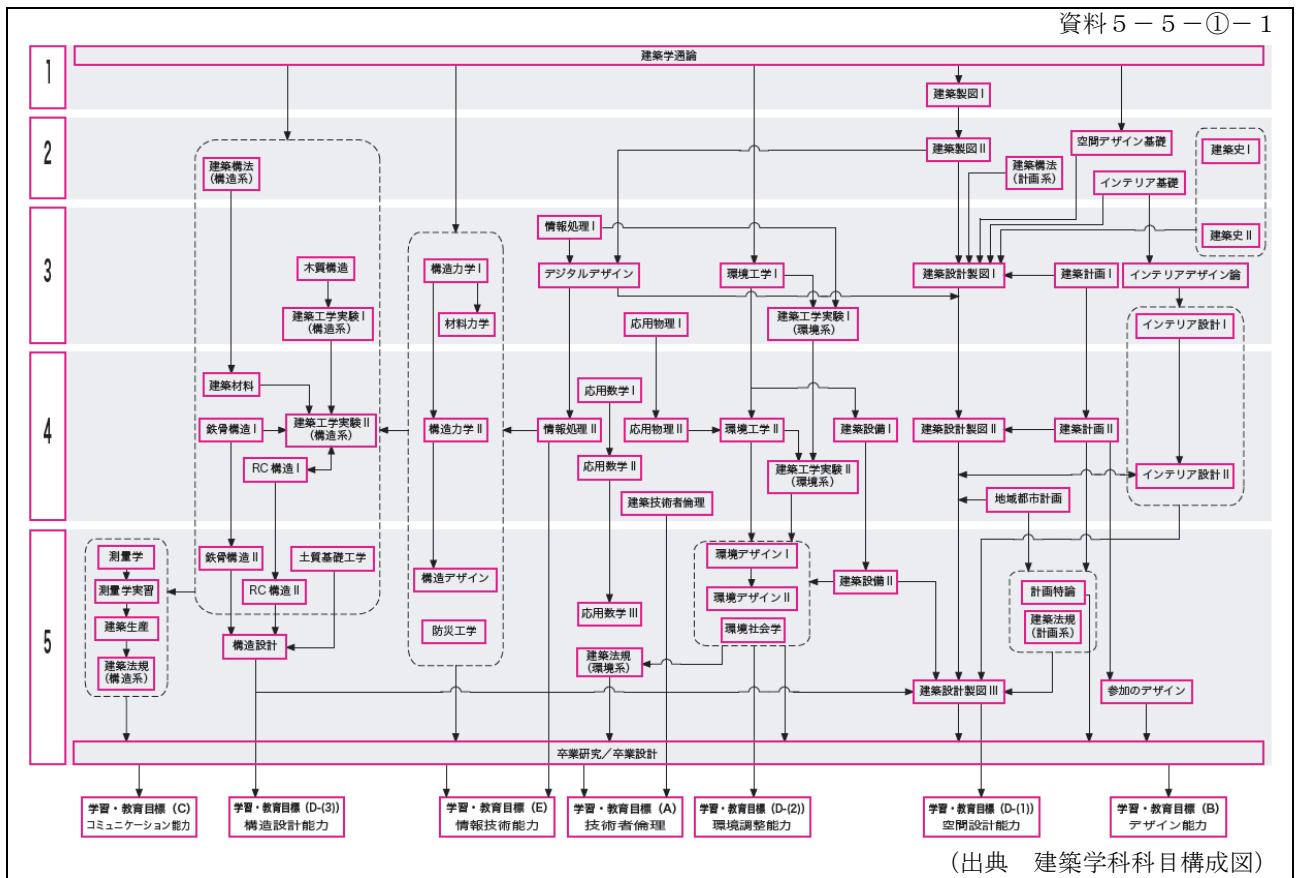
成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定の要件が「試験，成績評価，進級及び卒業に関する内規」に明確に規定されており，本内規は学生便覧に記載されているのみならず，新入生研修などの機会を通じて，学生に周知されている。また，主管会議，及び運営会議において，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されている。

<専攻科課程>

観点 5-5-①： 教育の目的に照らして，準学士課程の教育との連携，及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

(観点に係る状況)

高等専門学校の準学士課程での楔形教育においては、例として建築学科の科目構成を資料 5-5-①-1 に示すように、1・2 年の低学年において幅広い教養の学習や英語や数学などの基礎教育を中心に、工学や技術に関する動機づけや基礎概念の学習を進めている。3 年からの高学年においては各学科の専門科目が大きく展開し、様々な技術分野への基礎教育を進めている。この中の 1 例として、学習教育目標 D の構造設計能力の分野について、専攻科での発展について示す。



資料 5-5-①-2 に示すように、準学士課程の主に 4・5 年の科目を基盤として建築生産や建築材料などを踏まえて、建設工学専攻では、高度かつ実践的な応用科目である建設計画学や維持管理工学への接続と展開に配慮している。

資料 5-5-①-2

学習教育目標 (D-2) 基礎工学の達成度評価科目

下記の各科目群において、各系1科目、合計6科目以上の単位取得

専門学科・専攻科

学科等	設計・システム系	情報・論理系	材料・バイオ系	力学系	社会技術系
機械工学科	材料力学Ⅱ (4M,必,1)	工学解析 (5M,必,1)	材料学Ⅱ (4M,必,1) 材料学Ⅲ (5M,必,1)	機械力学Ⅰ (4M,必,1)	生産工学 (5M,必,1)
電気情報工学科 電気電子工学コース	情報伝送工学 (4E,必,2)	計算機アーキテクチャ(4E,必,2)	電気材料Ⅰ (4E,必,1) 電子工学 (4E,必,2)	応用物理Ⅰ (4E,必,2)	情報ネットワーク (5E,選,1)
電気情報工学科 情報工学コース	データ構造とアルゴリズム(4E,必,1)	計算機アーキテクチャ(4E,必,2)	電気材料Ⅰ (4E,必,1) 電子工学 (4E,必,2)	応用物理Ⅰ (4E,必,2)	情報ネットワーク (5E,選,1)
電子制御工学科	機械要素設計 (4D,必,1) 機械運動学Ⅱ (4D,必,1)	情報伝送工学 (5D,必,1)	材料学 (5D,必,1)	材料の力学Ⅱ (4D,必,1)	信頼性工学 (5D,選,1)
環境都市工学科	設計製図 (4C,必,2)	空間情報工学 (5C,必,1)	基礎実験Ⅱ (4C,必,3)	コンクリート工学Ⅱ (4C,必,2)	都市工学 (4C,必,1) 建設マネジメント (5C,必,1)
建築学科	建築生産 (5A,必,2)	環境特論Ⅰ(5A,必,1)	建築材料(4A,必,1)	RC構造Ⅰ (4A,必,2) 鉄骨構造Ⅰ (4A,必,2)	建築法規(5A,必,1)
電子システム工学専攻	電気機器特論 (2S,選,2) デジタルシステム 応用(1S,選,2)	計算論 (2S,選,2) デジタルシステム 基礎(1S,選,2)		流体力学特論 (1S,選,2) 弾塑性力学 (2S,選,2) 計算力学(2S,選,2)	
建設工学専攻	建設計画学 (1K,選,2) 維持管理工学 (2K,選,2)			建設振動学特論 (2K,選,2)	
専攻科専門共通科目	システム計画学 (1SK,選,2)		環境材料学 (1SK,選,2)		環境生態工学 (1S,必,2) 1K,選,2)

(出典 J A B E E 学習教育目標)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育課程は、準学士課程の教育との接続と展開を考慮して、科目配置や授業内容を構成しており、専攻科まで含めた7年間の学習によって、一般教育文系科目から専門基礎理系科目を踏まえて、各専攻における高度な発展科目を、学際的内容および複合的分野を踏まえて展開している。

観点 5-5-②： 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

(観点到係る状況)

専攻科教育の大前提となる教育目標を、資料 5-5-②-1 に示す。環境システムデザイン工学を統一目標にして、電子システム工学専攻と建設工学専攻では、以下の教育目標を持っている。

■専攻科教育目標

社会生活上必要な各種「機能」とそれを実現する「もの（機械、電気・電子機器、建築物、社会基盤）」、「空間（生活、都市、自然）」、「エネルギー」、「知識・情報」及びそれらの「制御・管理」などから構成される「環境システム」を、地球環境の保全を考慮に入れて構想し、設計し、生産する、総合的なデザイン能力を育成することを目標にしています。

本校では、上記目標を達成するため本科及び専攻科で構成される「環境システムデザイン工学」教育プログラムを実施しています。 具体的な学習教育目標として

- | | | |
|-------------|------------|-----------------|
| (A) 倫理 | (B) デザイン能力 | (C) コミュニケーション能力 |
| (D) 専門知識・能力 | (E) 情報技術 | |

を身につけることを掲げています。

専攻科（共通）と各専攻の目指す技術者像は、次のとおりです。

□専攻科（共通）

得意とする専門分野を持ち、これと異なる分野の技術システムを理解して、機械、電気、電子、情報、建築、都市などの機能を複合したシステムを人間の感性や環境の特性などを配慮しつつ開発する能力や、情報技術と英語をツールとして駆使しながら国際的なフィールドで指導力が発揮できる総合的な力を身につける。

□電子システム工学専攻

資源・エネルギーの有効利用及び環境への配慮等を意識し、自然環境と共生・調和したヒューマンフレンドリーな知的機能システムを開発する能力を身につける。そのために機械工学、電気情報工学、あるいは電子制御工学のより確かな専門知識とそれを応用する能力を技術士一次試験合格レベルにおいて身につけ、さらに異分野のシステム・技術を理解し、これと自らの分野にまたがるシステムを構築する能力を身につける。

□建設工学専攻

自然環境と共生・調和した循環型社会の創造や社会生活を営む空間の構築とそれらを自然災害から守る防御システムの構築等を達成するための発展的思考を身につけることが必要である。そのためには、最も得意とする専門分野を深め、設計・システム、情報・論理、社会技術等の基礎知識を修得すると同時に、建設工学実験・特別実習を通して異分野のシステム・技術を理解する能力を涵養し、創造工学実習・特別研究を通して自主的・継続的に学習できる能力を身につける。

（出典 平成24年度岐阜工業高等専門学校 専攻科ウェブ）

資料 5-5-②-2 に示すように、専攻科の一般科目と専門共通科目を示している。教育目標に照らして、必修と選択の配分を考慮している。統一した教育目標を実現するために、専門共通科目を設定し、S系K系が共通して受講できる教育課程である。

資料 5-5-②-2

専攻科 一般科目・専門共通科目

一般科目・専門共通科目								
科目種別・科目名			授業種	単位数	開講時期			
					I	II	III	IV
一般科目	必修	社会倫理学特論	講義	2			2	
		英語総合A 1	演習	1	1			
		英語総合A 2	演習	1		1		
		英語総合B	演習	2			2	
		小計		6	1	1	4	0
	選択	文学	講義	2				2
		総合ドイツ語 1	演習	1	1			
		総合ドイツ語 2	演習	1		1		
		数学アラカルト	講義	2		2		
		選択科目開設単位数		6	1	3	0	2
一般科目開設単位数合計				12	2	4	4	2
専門科目	必修	生命科学	講義	2	2			
		物質化学	講義	2			2	
		環境生態工学	講義	2	2			
		情報機器工学	講義	2				2
		応用物理学	講義	2		2		
		情報工学	講義	2			2	
		創造工学実習	実験実習	2			2	
		必修科目開設単位数計		14	4	2	6	2
	選択	量子力学	講義	2	2			
		連続体力学	講義	2		2		
		環境材料学	講義	2		2		
		システム計画学	講義	2	2			
		応用数学特論	講義	2	2			
		統計力学	講義	2			2	
		ヒューマンインターフェースデザイン	講義	2			2	
		実験アラカルト	講義	2		2		
		ビジネスアカウンティング	講義	2		2		
		プロジェクトマネジメント	講義	2				2
		科学技術リテラシー教育実習	実験実習	2	2			
		選択科目開設単位数計		22	8	8	4	2
専門共通科目単位数計				36	12	10	10	4
一般科目・専門共通科目開設単位数合計				48	14	14	14	6

(出典 専攻科会議資料)

資料 5-5-②-3 に示すように、専攻科の専門展開科目として、上に電子システム工学専攻、下に建設工学専攻を示す。実習実験と特別研究を必修として、殆どの専門展開科目は、学生の興味に対応して自由に選択できるように科目を設定し、開講時期についても配慮している。

専攻科 専門展開科目

電子システム工学専攻専門展開科目										
科目種別・科目名				授業種	単位数	開講時期				
						I	II	III	IV	
専門科目	必修	電子システム工学実験	実験実習	4	2	2				
		電子システム工学特別実習	特別実習	3	3					
		特 別 研 究	実験実習	14	2	4	4	4	4	
		小計		21	7	6	4	4		
	選択	計 測 工 学 特 論	講義	2	2					
		流 体 力 学 特 論	講義	2	2					
		回 路 網 学	講義	2	2					
		半 導 体 工 学	講義	2		2				
		デジタルシステム基礎	講義	2	2					
		デジタルシステム応用	講義	2		2				
		拡 散 現 象 論	講義	2		2				
		弾 塑 性 力 学	講義	2			2			
		計 算 力 学	講義	2			2			
		メカトロニクス特論	講義	2				2		
		医用画像情報処理	講義	2				2		
		制 御 工 学 特 論	講義	2				2		
		ディジタル制御工学	講義	2				2		
		電 気 機 器 特 論	講義	2				2		
		計 算 論	講義	2				2		
		選択科目開設単位数計			30	8	6	4	12	
	専門展開科目開設単位数計			51	15	12	8	16		
	一般科目・専門共通科目開設単位数合計				48	14	14	14	6	
	合 計				99	29	26	22	22	
	必修科目単位数				41	12	9	14	6	
建設工学専攻専門展開科目										
科目種別・科目名				授業種	単位数	開講時期				
						I	II	III	IV	
専門科目	必修	建 設 工 学 実 験	実験実習	4	2	2				
		建 設 工 学 特 別 実 習	特別実習	3	3					
		特 別 研 究	実験実習	14	2	4	4	4	4	
		小計		21	7	6	4	4		
	選択	構 造 解 析 学 特 論	講義	2	2					
		建 設 計 画 学	講義	2		2				
		環 境 調 整 工 学	講義	2		2				
		リノベーション・デザイン	講義	2			2			
		地 盤 工 学 特 論	講義	2			2			
		水 管 理 工 学	講義	2			2			
		建 設 振 動 学 特 論	講義	2				2		
		環 境 計 画 学	講義	2				2		
		都 市 形 成 論	講義	2				2		
		維 持 管 理 工 学	講義	2				2		
		選択科目開設単位数計			20	2	4	6	8	
		専門展開科目開設単位数計			41	9	10	10	12	
		一般科目・専門共通科目開設単位数合計				48	14	14	14	6
		合 計				89	23	24	24	18
		必修科目単位数				41	12	9	14	6

(出典 専攻科会議資料)

専攻科課程においては、学士の学位取得を設定しており、準学士課程の卒業生に対しては、積上げ

単位として 62 単位以上が要求されており、これを以て専攻科修了に必要な単位修得要件としている。

資料 5-5-②-4

専攻科科目のシラバスの例（創造工学実習）

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス				
教科目名	創造工学実習	担当教員	柴田良一、石丸和博、富田睦雄、栗山嘉文、坂本淳、田中正史 樋口武尚（非常勤）	
学年学科	2 年次全専攻	前期	必修	2 単位
学習・教育目標	B-1 (45%), B-2 (7%), C-1 (7%), D-3 (35% 創生系), D-5 (6%)		JABEE 基準 1 (1) : (d) (64%), (e) (11%), (f) (7%), (g) (11%), (h) (7%)	
授業の目標と期待される効果： 本実習は、電子システム工学専攻および建設工学専攻の学生が共同して、課題を遂行する。別途指定する工学に関連したキーワードに基づき、製作課題を自ら設定し、環境や安全との関係を含め過去の事例や問題の所在およびそれらに関連する事項を調査して、テーマを具体化し、これまで培ってきた学生各自の専門知識を寄せ合って製品開発および製作の計画を立て、実施する。これらにより幅広い知識を組み合わせ、課題の発見と問題を解決する総合的開発能力が育成されることを期待する。以下に具体的な目標を記す。 ①知的財産権を理解する ②情報収集能力を身に付ける ③専門分野以外の分野に対して理解する ④発想力・論理的思考力を身に付ける ⑤グループとして活動する能力を身に付ける ⑥作品・報告書を製作する能力を身に付ける ⑦プレゼンテーション能力を身に付ける			成績評価の方法： 実習への取り組み状況を 25 点、報告書の内容を 60 点、成果やプレゼンテーションを 55 点、合計 140 点として評価し得点率 60% 以上を合格とする。 達成度評価の基準： 以下の項目について評価し、総合的に 6 割以上のレベルにまで達していること。 ① 調査、検索結果に間違いがないこと ② 企画に独自性があること ③ 計画が具体的で明確であること ④ 新たな知識技術の獲得があること ⑤ 分担が明確であること ⑥ 継続的な改善があること ⑦ 報告書や発表に論理的な整合性があること	
授業の進め方とアドバイス： 上記の目的を実現するため、課題遂行にあたっては討論、思索、試行を積み上げることが重要である。資料の所在や作業の方法については助言教員の示唆を仰ぐとしても、問題点の抽出、問題解決方法の発見、作業計画などではできる限り主体的に行うよう努めること。また、この実習では成果だけでなく、それに至る過程が大切であるので、できる限り記録を残し整理・発表することが必要である。				
教科書および参考書： 参考書：工業所有権標準テキスト（特許編）、発明協会書いてみよう特許明細書・出してみよう特許出願、特許庁				
授業の概要と予定：前期 この授業は、学生自身が実施計画についても立案すべきものであるため、以下に示すものは目安である。 第 1 回：実習の進め方の説明。グループの設定。課題の選定。基礎調査(事例および問題)。 第 2 回：課題の検討、取り組み方法の検討。作業分担の決定。 第 3 回～第 4 回：調査(関連規格、規則・法令、特許権、その他) 第 5 回：調査結果の報告と検討 第 6 回～第 13 回：具体的な作業 第 14 回：報告書の作成（特許権、環境や安全への配慮、実習の経緯等についても述べる） 第 15 回：報告会 第 16 回：フォローアップ				

（出典 平成 24 年度専攻科シラバス）

資料 5-5-②-4 に示すように、PBL 型授業の 1 つとして、創造工学実習のシラバスを示す。この授業では、電子システム工学専攻と建設工学専攻の学生が混在した開発チームを構成し、非常勤講師の指導を受けながら、教育目標に沿った実践的な学習を進めている。

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の統一した教育目標に沿って、各科目を各専攻・各学期に適切に配置しており、教育課程の体系が確保されている。特に、専攻を共通して受講する科目の拡大に努力しており、昨年度までに、ビジネスアカウンティングやプロジェクトマネジメントの科目を新設した。

観点 5-5-③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

(観点に係る状況)

資料 5-5-③-1 に、専攻科の単位修得に関する規程を示す。

資料 5-5-③-1

岐阜工業高等専門学校専攻科の単位修得に関する規程

学 校 規 則 第 4 号
制 定 平 成 7 年 2 月 8 日

(趣旨)

第 1 条 岐阜工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第 45 条第 3 項の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校専攻科（以下「専攻科」という。）の修了に必要な単位の修得については、この規程の定めるところによる。

(修了に必要な単位)

第 2 条 専攻科の修了に必要な単位は、62 単位以上とし、一般科目にあつては 8 単位以上、専門科目にあつては 54 単位以上修得するものとする。

(他の教育施設において修得した単位の認定)

第 3 条 学則第 13 条の 3 第 1 項の規定に基づき大学等において修得した単位のうち、専攻科における授業科目の履修とみなし認定できる単位は、10 単位を限度とするものとする。

2 単位の認定は、専攻科会議の議を経て校長が行う。

(他専攻の授業科目の単位認定)

(他専攻の授業科目の単位認定等)

第 4 条 学生は、校長が教育上有益で、かつ、教育上支障がないと認めた場合は、他専攻の専門展開科目の選択科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目のうち 8 単位を限度として、当該学生が所属する専攻の専門展開科目の選択科目の単位としてその単位の修得を認定することができる。

3 単位の認定は、専攻科会議の議を経て校長が行う。

(学科の授業科目の単位認定等)

第 5 条 学生は、校長が教育上有益で、かつ、教育上支障がないと認めた場合は、学科の開講科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目の単位は、第 2 条に規定する単位数には算入しない。

3 単位の認定は、専攻科会議の議を経て校長が行う。

(単位修得申請書の提出)

第 6 条 第 2 条、第 4 条及び第 5 条により単位を修得しようとする者は、単位修得申請書（別紙様式 1）を専攻科長を経て校長に提出し許可を得なければならない。

(修得の指導)

第 7 条 第 2 条に規定するもののうち、選択科目の単位修得並びに第 4 条及び第 5 条に規定する科目の履修にあつては、専攻科長又は専攻科主任及び特別研究指導教員の指導を受けるものとする。

(出典 岐阜高専専攻科規則)

学生の多様なニーズに対応するために、他の教育施設において開講している科目についても、積極的に受講を進め、第 3 条において、他の教育施設において修得した単位についても、10 単位までを修了要件に含めることを認めている。

資料 5-5-③-2 に示すように、上記規程に従って、外部教育機関で取得した単位の例を示して

いる。このような事例は、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜を始め、豊橋技術科学大学や長岡技術科学大学などでも開講されており、学生に周知させ受講を進めている。

資料 5-5-③-2

「他の教育施設において修得した単位の例」

不開示情報

(出典 教務係資料)

資料 5-5-③-3 に示すように、社会からの要請等に対応して、近隣の大学に対して、単位互換履修生として単位認定をした例である。特に、理数系科目や実験的科目については、岐阜高専の教育内容は他の教育機関からの関心が高く、Eラーニングシステムを活用して、岐阜県内の高等教育機関での教育交流促進のための単位互換に関する協定に基づいて、以下に示すような単位認定を行っている。

資料 5-5-③-3

他の教育機関に対する単位の認定の例

岐阜工業高等専門学校長

北 田 敏 廣



単位互換履修生の単位認定について（通知）

このことについて、下記のとおり単位を認定しましたので通知します。

記

1. 履修期間

後学期 平成 23 年 10 月 14 日 ～ 平成 24 年 2 月 10 日

2. 履修科目及び単位数

科 目 名 数学アラカルト 2 単位

科 目 名 実験アラカルト 2 単位

3. 単位互換履修生

別紙のとおり

(出典 教務係資料)

資料 5-5-③-4 では、学術の発展の動向を踏まえた授業の例として、新しい認知科学の知見を取り入れて実践的なデザイン技法を学ぶ、ヒューマンインターフェイスデザインのシラバスを示す。この科目では、電子システム工学専攻と建設工学専攻の学生が各自の興味に立脚して、デザイン課題を検討し、コンテスト応募などを目標とした実践的な内容となっている。

資料 5-5-③-4

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス					
教科目名	ヒューマンインターフェースデザイン		担当教員	今田太一郎	
学年学科	専攻科 2 年次共通	後期	選択	2 単位	
学習・教育目標	(D-2 社会技術系) 50%, (D-3 創生系) 50%		JABEE 基準 1 (1): (d)		
授業の目標と期待される効果:			成績評価の方法:		
<p>本授業は利用者たる人間を中心にモノづくりを捉えることで超領域的なデザインを行うための基礎的能力を養う事を目的とする。</p> <p>授業は講義を中心とするフェーズ 1、具体的にデザインを行うフェーズ 2、情報機器を用いて、完成したデザインのプレゼンテーションを行うフェーズ 3 の 3 期で構成される。</p> <p>授業の目標は以下の通りである。</p> <p>1 認知科学の基礎的知識を理解できる。</p> <p>2 人間とそれを取り巻く物的環境の新たな関係を構想できる。(企画力)</p> <p>3 認知科学の知識を活用して提案をまとめる事が出来る。</p> <p>4 人間と情報関連機器の関係を理解してデザインを行う事が出来る。</p> <p>5 デジタル環境を駆使し作品を作成出来る。</p>			<p>フェーズ 2: フェーズ 1 を踏まえて作成した作品提出 70 点</p> <p>フェーズ 3: プレゼンテーション作成 30 点</p> <p>上記の総合得点における得点率をもとに評価を行う。</p> <p>達成度評価の基準:</p> <p>各項目を総合して、60%以上理解していること。</p> <p>1. 認知科学に関する正しい知識に基づいてレポートを作成できる。</p> <p>2. 人間及び人間社会の現状に基づいて、的確にデザインの企画を立てる事が出来る。</p> <p>3. 認知科学の知識に基づいて企画を具体的にデザインとしてまとめる事が出来る。</p> <p>4. デジタル環境を活用し、デザインのプレゼンテーションが出来る。</p>		
授業の進め方とアドバイス: 人間を取り巻く多様な環境を対象とし、複数の工学分野に共通するような内容である。創造的な作品製作に向けて、積極的に認知科学、デザインに関する知識を吸収するとともに、普段から、社会情勢の様々な面に目を向けておく事も重要である。					
教科書および参考書:					
参考書: アフォーダンス ー新しい認知の理論 (佐々木正人著) 岩波書店					
暗黙知の次元 (M ボランニー) 紀伊國屋書店					
カーサ・ブルータス マガジンハウス					
その他の認知科学に関する文献					
その他のデザインに関わる雑誌					
授業の概要と予定: 後期			教室外学習		
<フェーズ 1: 認知科学の基礎>					
第 1 回: ガイダンス: 認知科学とは: 授業の方法と流れ					
第 2 回: 創発および暗黙知/人間の視覚の特性/人間の行動の特性			暗黙知の事例/視覚の特性/行動の特性について具体的事例を踏まえてまとめる。		
第 3 回: 技術とデザインの関係			現代社会の課題について調査し、整理する。		
<フェーズ 2: ヒューマンインターフェースデザインの実践>			様々なプロダクトデザインの事例を調べる。		
第 4 回: 授業の目標と課題設定			BS の結果を各自で整理し、まとめる		
第 5 回: プレインストーミング (BS) の説明と演習			BS を踏まえて、フェーズ 2 の企画提案書を作成する。		
第 6 回: 企画案の検討、まとめ			企画に関連する技術分野の調査を行う。		
第 7 回: 企画案の分析			各自の企画案をダイアグラム化する。		
第 8 回: デザイン案の検討 1: ダイアグラムによる企画の検討、整理方法			各自のデザイン案を作成する。		
第 9 回: デザイン案の検討 2: デザイン例の分析; ディスカッション			ディスカッションを踏まえ案を検討する。		
第 10 回: デザイン案の検討 3: 各自のデザイン案の分析; ディスカッション			デザイン案の完成		
<フェーズ 3: 何かを伝える表現の技術>			企業ウェブページの分析を行う。		
第 11 回: プレゼンテーションの技法			各自のデザイン案を分析し、ダイアグラム化を行う。		
第 12 回: デザインの分析 (特徴の抽出) → ダイアグラムの構成			各自のデザイン案を分析し、ストーリーを考えた組み立てを行う。		
第 13 回: 情報の整理、ダイアグラムに基づいた情報の作成			プレゼンテーション案を作成する。		
第 14 回: 情報発信のシミュレーション (課題の抽出・検討)			講評会で受けた指摘に対して、課題修正を行う。		
第 15 回: 講評会					
第 16 回: フォローアップ: レポート、作品の評価の解説					

(出典 平成 24 年度専攻科シラバス)

(分析結果とその根拠理由)

上記の 3 つの評価項目に対して、具体的な科目を設定して、教育課程の改善に実現している。特に環境デザインシステム工学として専攻を統合した科目の拡大について配慮して、実践的な技術者の育成を可能にする教育課程を目指している。

観点 5－6－①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

資料 5－6－①－1 に示すように、平成 24 年度の建設工学専攻の教育課程を示す。講義を中心に構成されているが、英語やドイツ語などの語学については、活用訓練を中心とするため演習と位置付け、国際的に活躍できる人材育成を目指している。実験としては、特別研究を 2 年間に渡り合計 6 単位設定し、継続的な研究活動の基盤を作っている。加えて建設工学実験を 1 年次に 4 単位設定し、PBL 的な学習活動を展開している。

資料 5－6－①－2 に示すように、専攻科科目において特徴的な学習指導法の工夫の例を挙げている。特に、受講者が 10 名前後の少人数教育が実現している科目においては、学生一人一人の理解度に合わせて説明方法を工夫することで、きめ細かな教育を実現している。

資料5-6-①-1

専攻科 教育課程：建設工学専攻の例

区 分		授 業 科 目	授 業 種 別	開 講 時 期	単 位 数
一 般 科 目	必 修	社 会 倫 理 学 特 論	講義	Ⅲ	2
		英 語 総 合 A 1	演習	I	1
		英 語 総 合 A 2	演習	Ⅱ	1
		英 語 総 合 B	演習	Ⅲ	2
		必 修 科 目 申 請 単 位 数 計			6
	選 択	文 学	講義	Ⅳ	2
		総 合 ド イ ツ 語 1	演習	I	1
		総 合 ド イ ツ 語 2	演習	Ⅱ	1
		数 学 ア ラ カ ル ト	講義	Ⅱ	2
		選 択 科 目 申 請 単 位 数 計			6
	一 般 科 目 申 請 単 位 数 合 計				12
専 門 共 通 科 目	必 修	生 命 科 学	講義	I	2
		物 質 化 学	講義	Ⅲ	2
		情 報 機 器 工 学	講義	Ⅳ	2
		応 用 数 学 特 論	講義	I	2
		応 用 物 理 学	講義	Ⅱ	2
		情 報 工 学	講義	Ⅲ	2
		創 造 工 学 実 習	実験実習	Ⅲ	2
		必 修 科 目 申 請 単 位 数 計			14
	選 択	環 境 生 態 工 学	講義	I	2
		環 境 材 料 学	講義	Ⅱ	2
		量 子 力 学	講義	I	2
		連 続 体 力 学	講義	I	2
		シ ス テ ム 計 画 学	講義	I	2
		統 計 力 学	講義	Ⅲ	2
		ヒューマンインターフェースデザイン	講義	Ⅳ	2
		実 験 ア ラ カ ル ト	実験実習	Ⅱ	2
		ビ ジ ネ ス ア カ ウ ン テ ィ ン グ	講義	Ⅱ	2
		プ ロ ジ ェ ク ト マ ネ ジ メ ン ト	講義	Ⅳ	2
		科 学 技 術 リ テ ラ シ ー 教 育 実 習	実験実習	I	2
		選 択 科 目 申 請 単 位 数 計			22
	専 門 共 通 科 目 申 請 単 位 数 計				36
科 目	必 修	特 別 研 究	実験実習	I	2
		特 別 研 究	実験実習	Ⅱ	4
		特 別 研 究	実験実習	Ⅲ	4
		特 別 研 究	実験実習	Ⅳ	4
	K 系 必 修	建 設 工 学 実 験	実験実習	I	2
		建 設 工 学 実 験	実験実習	Ⅱ	2
		建 設 工 学 特 別 実 習	特別実習	I	3
		専 門 必 修 科 目 申 請 単 位 数 計			21
	専 門 展 開 科 目 K 系 選 択	構 造 解 析 学 特 論	講義	I	2
		建 設 計 画 学	講義	Ⅱ	2
		環 境 調 整 工 学	講義	I	2
		リ ノ ベ ー シ ョ ン ・ デ ザ イン	講義	Ⅲ	2
		地 盤 工 学 特 論	講義	Ⅲ	2
		水 管 理 工 学	講義	Ⅲ	2
		建 設 振 動 学 特 論	講義	Ⅳ	2
		環 境 計 画 学	講義	Ⅳ	2
		都 市 形 成 論	講義	Ⅳ	2
		維 持 管 理 工 学	講義	Ⅳ	2
		選 択 科 目 申 請 単 位 数 計			20
	専 門 展 開 科 目 申 請 単 位 数 計				41
	専 門 科 目 開 設 単 位 数 計				77
	H23カリ	リ ノ ベ ー シ ョ ン ・ デ ザ イン	講義	Ⅲ	2
申 請 単 位 数 総 計					89

(出典 教務係資料)

資料 5-6-①-2

専攻科の授業で教育内容に応じて工夫されている例

- ・ Eラーニングによる自由な学習：実験アラカルト、数学アラカルト
- ・ 対話型討論型授業の例：社会倫理学特論
- ・ オムニバス形式の多彩な内容：環境材料学
- ・ PBL型の課題演習：創造工学実習、電子システム工学実験、建設工学実験
- ・ 自主課題設定型演習：構造解析学特論

(出典 平成24年度専攻科シラバスの抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科科目では、時間割編成上では講義科目が多いが、殆どの科目で演習課題などを課しており、単なる座学に留まらず、自主的な学習活動を進めるための工夫を各授業で行っている。また、Eラーニングの活用により、自由な時間での学習が可能となり、特別研究やPBL型授業での演習活動と時間を調整することが可能となっている。

観点 5-6-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況)

資料 5-6-②-1 には、環境システムデザイン工学の教育目標を実現する科目の1つとして、環境調整工学のシラバスを示す。事前に行う準備学習などは「教室外学修」としてまとめられ、教育方法や内容は「授業の概要と予定」に示されており、達成目標と評価方法は「学習教育目標」「成績評価の方法」に明記されており、このシラバスを開講時に説明して、講義全体の位置づけを理解させている。シラバスは教務会議や専攻科会議において確認され、上記の項目については全ての専攻科科目のシラバスにおいて実現している。

専攻科 シラバスの例（環境調整工学）

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス						
教科目名	環境調整工学		担当教員	青木哲		
学年学科	1 年 建設工学専攻		後期	必修	2 単位	
学習・教育目標	(D-3 環境・エネルギー系) 50% (D-4) 50%		JABEE 基準 1 (1) : (d)			
授業の目標と期待される効果： 地球温暖化に代表される環境問題はエネルギー、廃棄物、都市環境のみならず社会、文化などさまざまな問題群から構成されている。本講義では、個々の問題を理解した上で、その相互関係のみならず、環境問題に対して多角的な視点でとらえる能力を身につけることを目標とする。具体的な目標は以下の通りである。 (1)サステナブル社会という概念を理解することができる (2)地球温暖化問題に関連する知識の修得 (3)都市環境問題に関連する知識の修得 (4)新エネルギー及びリサイクルに関する手法やその技術に関する知識の修得 (5)環境問題に関して知識を活かし、自分なりの意見を述べることができる			成績評価の方法： 定期試験 70%、課題発表・課題 30%とし、総得点率を最終評価とする。 達成度評価の基準： 教科書の演習問題に加え、技術士 1 次試験と同レベルの問題を試験で出題し、6 割以上の正答レベルに達していること。また課題発表においては、環境問題の用語等について適切に説明を行うだけでなく、最新のデータや周辺領域を加え、説明できていること。 (1)持続可能な社会の概念などを 6 割以上正確に説明できる。 (2)地球温暖化問題の概要や、日本に加えて国際的な取り組みに関して 6 割以上正確に説明できること。 (3)ヒートアイランド現象など、都市域における環境問題の現状と対策法について 6 割以上理解していること。 (4)エネルギーや廃棄物に関して、発生から排気までのサイクルや技術に関して 6 割以上理解していること。 (5)環境諸問題について政府レベルから、企業・団体、我々の生活上まで、対策方法について修得知識を活かして 6 割以上説明できる。			
授業の進め方とアドバイス：複雑な環境問題を理解し、自ら考える能力を身につけるため、講義は輪講や討論を中心のスタイルを取る。十分な論議を行うためにも周辺領域の予習や復習だけでなく、普段から環境問題に関する情報収集が必須である。また、さらに具体的な内容については教室外学習で補う必要がある。						
教科書および参考書：地球環境建築のすすめ 入門編 第 2 版（日本建築学会編、彰国社）を教科書として利用する。また、プリントを適宜配布する。						
授業の概要と予定：後期			教室外学修			
第 1 回：地球環境と建築、その時代背景			現在、環境問題として何が話題になっているか調べる。			
第 2 回：エネルギーの流れと物質循環			過去に取り上げられ、今忘れられている環境問題について調べる。			
第 3 回：建築と自然とのつながり			自然との調和をうたった建築物について、実際にどのようなものがあるか調べる。			
第 4 回：気候風土と省エネルギー(1) 都市レベルでの省エネ			地域冷暖房など、広域で導入されている事例を調べる。			
第 5 回：気候風土と省エネルギー(2) 建築レベルでの省エネ			住宅メーカーでどのような手法が用いられているかを調べる。			
第 6 回：資源の効率利用			講義で取りあげる 3R だけではなく、5R について調べる。			
第 7 回：環境にやさしい材料			エコマテリアルが実際にどのような場所で使用されているかをまとめる。			
第 8 回：安全と建築（ユニバーサルデザイン、室内疾病）			バリアフリーやユニバーサルデザインの事例を調べる。			
第 9 回：敷地環境診断、環境性能評価手法			CASBEE について調べる。			
第 10 回：環境マネジメントシステム			ISO14000s の概要に加え、構築するためにはどのようなことが必要なのかを調べまとめる。			
第 11 回：環境共生住宅			具体的にどのような住宅があるのかを調べる。			
第 12 回：IT 革命と建築・都市暮らし			環境問題に関わる世界のホームページがどの程度あるのかを調べる。			
第 13 回：建築物総合環境性能評価（CASBEE）について			日本国外の建物総合環境性能評価について調べる。			
第 14 回：環境調整手法の紹介と評価法(1)			演習問題を実施する。			
第 15 回：環境調整手法の紹介と評価法(2)			演習問題を実施する。			
期末試験			—			
第 16 回：フォローアップ（期末試験の解答の解説など）			—			

（出典 平成 24 年度専攻科シラバス）

（分析結果とその根拠理由）

開講時におけるシラバスの説明は、教務会議や専攻科会議での周知により、全ての科目で実施されている。専攻科学生の選択科目の選定に当たっては、シラバスを事前に確認したうえで、開講時の説

明を受けてから受講を決定するシステムになっており、シラバスは十分に活用されていると言える。

観点 5－6－③： 創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

(観点に係る状況)

創造性を育む教育方法の 1 つの例として、資料 5－6－③－1 に創造工学実習のシラバスを示す。ここではパテントコンテストへの応募を目指して、創造的な創意工夫の実践に取り組ませている。

資料 5－6－③－1

専攻科 創造工学実習のシラバス

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス				
教科目名	創造工学実習	担当教員	柴田良一、石丸和博、富田睦雄、栗山嘉文、坂本淳、田中正史 樋口武尚 (非常勤)	
学年学科	2 年次全専攻	前期	必修	2 単位
学習・教育目標	B-1 (45%), B-2 (7%), C-1 (7%), D-3 (35% 創生系), D-5 (6%)		JABEE 基準 1 (1) : (d) (64%), (e) (11%), (f) (7%), (g) (11%), (h) (7%)	
授業の目標と期待される効果： 本実習は、電子システム工学専攻および建設工学専攻の学生が共同して、課題を遂行する。別途指定する工学に関連したキーワードに基づき、製作課題を自ら設定し、環境や安全との関係を含め過去の事例や問題の所在およびそれらに関連する事項を調査して、テーマを具体化し、これまで培ってきた学生各自の専門知識を寄せ合って製品開発および製作の計画を立て、実施する。これらにより幅広い知識を組み合わせ、課題の発見と問題を解決する総合的開発能力が育成されることを期待する。以下に具体的な目標を記す。 ①知的財産権を理解する ②情報収集能力を身に付ける ③専門分野以外の分野に対して理解する ④発想力・論理的思考力を身に付ける ⑤グループとして活動する能力を身に付ける ⑥作品・報告書を製作する能力を身に付ける ⑦プレゼンテーション能力を身に付ける			成績評価の方法： 実習への取り組み状況を 25 点、報告書の内容を 60 点、成果やプレゼンテーションを 55 点、合計 140 点として評価し得点率 60% 以上を合格とする。 達成度評価の基準： 以下の項目について評価し、総合的に 6 割以上のレベルにまで達していること。 ① 調査、検索結果に間違いがないこと ② 企画に独自性があること ③ 計画が具体的に明確であること ④ 新たな知識技術の獲得があること ⑤ 分担が明確であること ⑥ 継続的な改善があること ⑦ 報告書や発表に論理的な整合性があること	
授業の進め方とアドバイス： 上記の目的を実現するため、課題遂行にあたっては討論、思索、試行を積み上げることが重要である。資料の所在や作業の方法については助言教員の示唆を仰ぐとしても、問題点の抽出、問題解決方法の発見、作業計画などではできる限り主体的に行うよう努めること。また、この実習では成果だけでなく、それに至る過程が大切であるので、できる限り記録を残し整理・発表することが必要である。				
教科書および参考書： 参考書：工業所有権標準テキスト (特許編)、発明協会書いてみよう特許明細書・出してみよう特許出願、特許庁				
授業の概要と予定：前期 この授業は、学生自身が実施計画についても立案すべきものであるため、以下に示すものは目安である。 第 1 回：実習の進め方の説明。グループの設定。課題の選定。基礎調査(事例および問題)。 第 2 回：課題の検討、取り組み方法の検討。作業分担の決定。 第 3 回～第 4 回：調査(関連規格、規則・法令、特許権、その他) 第 5 回：調査結果の報告と検討 第 6 回～第 13 回：具体的な作業 第 14 回：報告書の作成 (特許権、環境や安全への配慮、実習の経緯等についても述べること) 第 15 回：報告会 第 16 回：フォローアップ				

(出典 平成24年度専攻科シラバス)

この科目は、PBL型の授業として、以下に示すような特徴を持っている。

- ・電子システム工学専攻と建設工学専攻科の混成で、3～4人の少人数開発チームを作る。
- ・開発課題は、あくまでチームの自主的な創造性に期待し、特定の課題設定は行わない。
- ・パテントコンテストを目指して、非常勤講師として弁理士からの指導を受けている。

資料5-6-③-2には、平成24年度のインターンシップの実績を示す。専攻科1年の夏季休暇中の3週間（15日間）に渡り、主に企業などで研究開発および製造建設に関する実習を行っている。これは専攻科の特別実習として必修科目となっており、全ての専攻科学生が実施している。実施後は、報告書を作成し、9月下旬に発表審査会を実施し、単位認定している。ここでの経験を専攻科2年での進路選択に生かすことにより、キャリア教育の一環としても機能している。

資料5-6-③-2

「専攻科 平成24年度の特別実習（インターンシップ）の実績」

不開示情報

（出典 専攻科会議資料）

資料5-6-③-3には、専攻科での海外インターンシップの状況を示している。今年度からは3機関7名の学生が海外での実習を経験しており、岐阜高専専攻科としては、国際的に活躍できる人材育成を目指して、今後も拡大を検討している。

資料5-6-③-3

「専攻科 海外インターンシップの状況」

不開示情報

（出典 専攻科会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

上記の創造工学実習に加えて、建設工学実験では全国高専デザインコンペティションへの応募を目指してブリッジコンテストなども行っており、学生グループの創造性を発揮させるための教育プログラムの充実を実現している。

インターンシップについても多様な業種において実習を行うことで、社会での技術の役割を直接的に実感することができ、キャリア教育の一環としても学生への教育的効果が期待されている。さらには海外インターンシップの拡大により、国際的な人材育成への展開が見られる。

観点5-7-①： 教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点到係る状況）

資料5-6-①-1に示すように、教養教育としては必修科目として、社会倫理学特論、生命科学、物質化学、情報工学、などを構成しており、専攻科修了生として教育目標に従った教養教育の修得を可能にしている。

資料 5－7－①－1 に示すように、特別研究は、専攻科教育の基幹を成す科目として位置付けられ、2 年間で合計 14 単位行っている。専攻科進学時において、研究課題の提示を基に配属を決定し、2 年間で一貫した研究課題を追求している。2 年次後期においては学位申請のために、学修レポートの内容としても特別研究の内容を報告している。

資料 5－7－①－2 に示すように、研究指導は、主査（指導教員）と副査の 2 名体制で行い、学会発表可能なレベルでの研究課題を主査を中心に設定し、学生の自主的な研究活動を指導してゆく。副査は多面的な研究評価を行うとともに、学生のメンタル面での指導などにも配慮している。

専攻科 特別研究 2年建設工学専攻のシラバス

平成 24 年度 岐阜工業高等専門学校シラバス					
教科目名	特別研究		担当教員	建設工学専攻 特別研究担当教員	
学年学科	2 年次	建設工学専攻	通年	必修	8 単位
学習・教育目標	A-1(5%)、A-2(5%)、B-1(40%)、B-2(40%)、C-1(5%)、C-2(5%)			JABEE 基準 1 (1) : (a) (b) (d) (e) (f) (g) (h)	
授業の目標と期待される効果： 本科における卒業研究を基礎として、さらに高いレベルの研究を 2 年間にわたって行い、専門知識を精深なものとし、広い視野から理論的かつ体系的に問題を考える能力と独創性を育成する。研究成果は論文としてまとめ、発表する。 以下に具体的な目標を記す。 ①技術者倫理を身につける ②調査・検索能力を身につける ③企画・創案・課題発見能力を身につける ④問題抽出・検討能力を身につける ⑤設計・計画能力を身につける ⑥解析能力・論文作成能力を身につける ⑦実践能力を身につける ⑧継続的改善能力を身につける ⑨報告書作成・プレゼンテーション能力を身につける ⑩解析・評価能力を身につける ⑪日本語での的確な表現能力を身につける ⑫日本語での検討・議論能力を身につける ⑬英語による基礎的表現能力を身につける			成績評価の方法： 第 2 学年前期は特別研究経過報告書、後期は特別研究論文および特別研究審査報告会における発表をもとに、論文内容、英文概要、プレゼン能力、学習・教育目標の達成度評価を、複数の教員により 5 段階評価で行う。すべての項目で 3 以上であれば合格。論文は主査と副査の評価より判断し、発表は参加者の評価より判断し、両方が合格になることを確認する。詳細は別に定める建設工学専攻特別研究審査要綱に従って行う。 学協会等で発表できる能力の評価については別に定める。また、環境システムデザイン工学の修了判定に関する内規第 3 条 4 項の要件のうち、C-2 判定（国際的に通用するコミュニケーション能力）は特別研究では行わず、英語総合 B で判定する。評価方法・評価基準の詳細は JABEE(J13 と J14)別表 1 を参照のこと。 達成度評価の基準： 以下の項目について、総合的に 6 割以上のレベルにまで達していること。 ①技術者倫理を身につける：社会問題の科学的理解について、前期に資料を配布・説明し、レポートと教員との面談・討論において、科学的に把握できているかどうかを評価する。評価基準は、科学的な知識・技術の獲得が確認できること。 ②調査・検索能力：特許検索、論文調査、あるいはインターネット検索等を実施させ、その報告書等で評価する。評価基準は、報告書等の内容に間違いがなく、最新のものであること。 ③企画・創案・課題発見能力：計画書を提出させ評価する。評価基準は、従来のものと異なり、新鮮味や創造性が感じられること。 ④問題抽出・検討能力：計画書を提出させ評価する。評価基準は、限られた制約条件（時間、予算、自己の能力など）のもと、完成にいたる道筋が明確であること。 ⑤設計・計画能力：計画書を提出させ評価する。評価基準は、完成にいたる道筋が具体的に実現が可能なるものであること。 ⑥知識・技術取得活用能力：論文、発表会及び作品で評価する。評価基準は新たな知識・技術の獲得が確認できること。 ⑦実践能力：計画書、作品、発表会、論文、報告書等で評価する。評価基準は継続して努力した形跡が確認できること。 ⑧継続的改善能力：論文、発表会及び作品で評価する。評価基準は複数回の改善が確認できること。 ⑨報告書作成・プレゼンテーション能力：報告書・プレゼンテーションの体裁等が守られ、論理的な整合性があること。 ⑩解析・評価能力：他の作品・論文との比較についての論理的整合性のある評価を確認できること。 ⑪日本語での的確な表現能力：論文の表現が明確であり、論理的整合性があること。 ⑫日本語での検討・議論能力：発表会の質疑応答が感情的ではなく、冷静に論理的な整合性のある議論ができること。 ⑬英語による基礎的表現能力：論文アブストラクトの英文において、文法的に誤りのない表現ができること。		
授業の進め方とアドバイス： 特別研究指導教員と綿密にコンタクトをとり、自主的・継続的に努力することが必要である。最終的には学会発表できるレベルまで到達すること。また、狭い専門分野にとらわれず、広い視野をもつことも重要である。技術者倫理やトピックス等に関する特別講演あるいは資料等をもとに、レポート提出・口頭試問などを適宜実施する。					
教科書および参考書： 特別研究指導教員と密接にコンタクトをとり、教科書や参考書だけでなく、学会発表や論文なども参考とし、深い専門分野とともに、広い視野を学習すること。					
授業の概要と予定： 以下の分野から研究課題を選択し、専門教員の個別指導のもとに実施する。 なお、最終的に特別研究を合格とする要件には、特別研究論文や発表会の審査、学協会等における口頭発表の有無に加えて、JABEE の修了要件（学習・教育目標の達成度評価、取得単位数、学習保証時間）が含まれるので、常に専攻科会議委員とともに定期的に達成度をチェックして、科目の履修申請に反映させること。					
	環境都市工学系		建築学系		専門基礎系
分野	▼土木構造・材料		▼建築構造		▼応用数学
	▼水圏環境		▼建築環境		▼応用物理
	▼地圏環境		▼建築計画		

(出典 平成24年度専攻科シラバス)

専攻科 研究指導の方針

平成24年09月03日

専攻科長 柴田良一

専攻科では2年間4学期を経て、特別研究の指導を進めていますが、学位取得への指導も併せて、さらなる充実を図るために、研究指導の方針を明確にすることを目的に、この資料をまとめます。

■専攻科の研究指導

- ・ 1年前期：研究室配属の調整確認、主査副査の検討確認、研究方針の調査検討と計画書作成
評価：特別研究計画書・特別研究調査検索報告書
- ・ 1年後期：特別実習を踏まえた研究展開、学会発表の準備、実験や解析の実質的作業
評価：特別研究中間発表会
- ・ 2年前期：研究成果の多面的な評価分析、評価を踏まえた補足作業、学会での口頭発表
評価：学位申請学修レポートの指導記録
- ・ 2年後期：特別研究としての評価分析、小論文試験への対応、最終発表への準備
評価：特別研究最終発表会

■主査副査の役割分担

学生に対し研究や学習の指導を行うために、各SK系内において主査・副査を各1名おく。専攻科1年の研究室配属時に検討し確定する。いずれかが学位取得者であることが望ましい。

主査は、原則として所属研究室の指導教員が担当する。指導方針によっては別途選出することもある。

副査は、学生の研究課題に対して、専門分野に近い教員を極力選出する。

- ・ 主査：指導教員として、学生の研究教育活動の全般に対して、助言指導を与える。
各期の評価においては、主指導責任者として対応し、補足指導も対応する。
学生が充実した研究学習の活動が出来るように、生活指導の面も配慮する。
- ・ 副査：主査が定めた研究課題が、学位申請分野の研究課題に対応するかを確認する。
主査と学生との関係が、第3者的な観点から効果的連携であるかを確認する。
学生の研究成果に対して、多面的な観点から評価し確実な学位取得を目指す。

■主査副査の指導方法

- ・ 主査：コンタクトタイムを確保して、学生に対応した十分な時間の研究指導を行う。
各期の評価に対しては、主体的に研究作業を指導し十分な研究成果を目指す。
上記の評価においては、副査の助言も踏まえて多面的な観点から指導を行う。
- ・ 副査：各期においては、毎月1回程度は担当学生と情報交換し研究状況を把握する。
上記において必要があれば、3者での面談より研究指導方法の見直しを行う。
各期の評価に対しては、主査と連携して第3者的な観点より評価指導を行う。

各期の4つの評価においては、主査の指導により評価資料を作成したあとで、必ず副査の確認指導を経て、その結果を踏まえたうえで最終提出できるように、審査日程を調整する。

(出典 専攻科会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の教育課程においては、単に所属専攻の専門科目だけを履修するのではなく、統一目標である環境システムデザイン工学としての総合的な技術教育を行うために、教養教育の充実や研究指導の高度化が図られている。

観点5-8-①：成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

資料5-8-①-1に示すように、専攻科成績評価・単位認定規定が定められており、これに基づいて担当教員は成績評価を行い、この結果を専攻科会議で集約して確認審議した後、運営会議を経て校長より単位認定が行われている。

資料 5-8-①-2 に示すように、学生への周知については、専攻科 1 年進学時及び 2 年進級時の開講時に履修ガイダンスを行い、成績評価の条件など周知させている。その後は、半期毎に成績が確定した段階で、出身学科の専攻科委員の教員から各学生に対して、修得単位の説明を行い、修了認定に対しての指導を行っている。

資料 5-8-①-1

「岐阜工業高等専門学校専攻科学生の試験、成績評価及び修了認定等に関する申し合せ」

不開示情報

(出典 岐阜高専専攻科規則)

資料 5-8-①-2

専攻科生（S 系・K 系）履修ガイダンス資料の抜粋

2. 学則及び専攻科教務関係規則の変更等

(1) カリキュラム変更

cf. シラバス(環境システムデザイン工学教育プログラム)

教育課程 電子システム工学専攻 平成 22 年度以降入学生用

教育課程 建設工学専攻 平成 22 年度以降入学生用

(2) 岐阜工業高等専門学校専攻科学生の試験、成績評価及び修了認定に関する内規(学生便覧)

(a) 単位認定要件：成績 6 以上であること

注：ただし、「環境システムデザイン」の単位認定には、成績 5 の科目は、6 相当の成績になったことを証明する必要がある。

(「環境システムデザイン工学教育プログラムの定める水準に到達しない科目の取り扱いに関する申し合せ」参照)

(b) 履修認定要件：出席時間数 3/4 を超えること 専攻科には派遣等はありません

注：「環境システムデザイン工学」の修了認定には、所定の時間数が必要である。

関連 専攻科学生の試験、成績評価及び修了認定に関する申し合せ

(3) 岐阜工業高等専門学校専攻科の単位修得に関する規程(学生便覧)

自専攻の科目(必修・選択) 教育課程表による

他専攻の選択科目 8 単位まで

大学等の単位(主として e-learning) 10 単位まで

◎単位修得申請書の提出：4 月 14 日(水)締め切り厳守

(用紙は学生課、専攻科ホームページからダウンロード)

(特別研究：実施時間割申請書、特別研究指導教員のチェック後、教務係に提出)

(4) 専攻科学生の他の高等教育機関等における学修の成果の取扱いに関する申し合せ(学生便覧)

本校以外の教育機関で得た学修成果(成績、単位)はそのまま認められるわけではない。

専攻科の単位として認定するには手続きが必要である。

既修得単位認定申請書の提出(用紙は学生課、学生用提出書類からダウンロード)

専攻科会議及び運営会議で審議

「(専攻科の)単位認定通知書」及び「本教育プログラム修了単位としての認定通知書」

3. 環境システムデザイン工学教育プログラムの学習・教育目標

A{倫理} 社会を腐敗・崩壊させない心構え。幅広い知識・教養を必要とする。
 B{デザイン能力} 課題発見から創案・計画・実施・報告、{総合的な開発能力}
 C{コミュニケーション能力}：技術的表現力、国際的な相互意思伝達能力
 D{専門知識・能力} 工学基礎、各自の専門知識、{異分野の理解と複合分野での開発能力}
 E{情報技術能力} 技術者のツールとして、また情報システム計画能力
 詳細は、・環境システムデザイン工学教育プログラムの学習・教育目標
 別表 1 具体的な達成目標（2005年度本科第四学年進学者より（配布したもの））

参考）電子システム工学専攻の学習教育目標

建設工学専攻の学習教育目標

JABEE 認定に必要とされる知識・能力

本教育プログラム学習教育目標と JABEE の知識・能力との対応表

これらはシラバスホームページにあります（J 1 4・一部語句の修正があります）。

（出典 専攻科会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

資料に示したように、成績評価や単位認定などが組織として規定として策定されており、ガイドンスにより適切に周知されている。この方法に従い、成績評価などについては、専攻科会議での審議を経て、主管会議での審議事項として審議され、運営会議で確認を経て、適切に実施されている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

準学士課程

環境都市工学科の第 1 学年を対象として開講されている「シビルエンジニアリング入門」の科目で例示したように、第 1 学年に入学時から多様な体験型の取組みが準備されている。また、本校の教育課程の構成は、全学年を通して、体験型の授業を積極的に配置する一方で、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

専攻科課程

準学士課程の 5 年間の学習を基盤として、環境システムデザイン工学としての融合領域を学習するための効果的な教育課程が作られている。特に、電子システム工学専攻と建設工学専攻の学生が混在する専門共通科目の充実により、幅広く実践的な研究学習活動を進める中で、創造的な技術開発に対応できる実力を習得することができる。

（改善を要する点）

特になし

（３）基準 5 の自己評価の概要

準学士課程

準学士課程においては、各学科で養成する学力及び資質・能力を (A) 倫理、(B) デザイン能力、(C) コミュニケーション能力、(D) 専門知識・能力、(E) 情報技術に分類し、対応する科目をシラバスに明示している。専門知識・能力は各学科の系統図に従い体系的に編成している。シラバスには、科目間

の関係、成績評価方法、目標の達成度評価方法等を記載し、学生は活用している。授業内容及び水準は学科で定め、毎年、成績評価資料等を別の教員が点検評価して維持している。

教育課程は、実験実習を各学年に配置した実践的技術者を育成する構成になっており、創造性を育むPBL科目を各学科で実施している。また、第4学年の多くの学生がインターンシップを経験し単位認定を得ている。また、単位認定、進級判定及び卒業判定に関する規程を明確に定めており、厳格に一貫して適用している。特別活動については、第1学年から第3学年までの各学科の学級担任が特別活動計画を立て、この計画に従って、学生の学習に関わる指導のみならず、学級指導や講演会の機会を通して、人間の素養に関する教育活動を実施している。

専攻科課程

専攻科課程においては、統一的な環境システムデザイン工学としての目標を掲げながら、電子システム工学専攻と建設工学専攻は、準学士課程のそれぞれの受け入れ学科の教育課程との接続を十分に配慮した教育課程が編成されている。

そこでの学習教育目標については、専攻科の各学年開始時にガイダンスを行い、十分な理解を実現している。また各科目の成績評価などについては、整備されたシラバスを用いて開講時に説明をしており十分な理解のもので単位申請を行っている。

授業形態や教育方法については、実験実習をPBL活動の場として設定し、総合的な問題解決能力の修得の機会を設定している。またEラーニングの活用により研究活動の時間を確保しながら、多様な学習形態に対応している。

創造性を育む教育方法としては、創造工学実習においてパテントコンテスト応募を目標に、非常勤講師として弁理士の指導を受けながら、実践的な発明工夫の取り組むを行っている。また建設工学実験などでは、高専機構のデザインコンテストへの応募を目標にしたブリッジコンテストに向けた活動を展開している。

特別研究の指導においては、学生1名に対して主査と副査の2名体制で指導を進めており、学位授与申請と学会発表を2つの外部評価としながら、高度な研究開発を展開している。

基準 6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-①： 高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点到係る状況）

進学士課程

教育目標の項目の（A）～（E）について、年度末に年度の成績評価資料を基に達成度状況の評価を行い、年度初めの教員会議で周知するとともに、学内向きの教務掲示板のサイトに掲示して周知を図っている。（資料 6-1-①-1～5）

資料 6-1-①-1		
機械工学科		
分類	評価方法	評価
A-1 社会倫理	各学科の総合国語、地理、歴史、倫理、政治経済、法学、英語 A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均	124%
A-2 技術者倫理	卒業研究について、各学生の主査によってなされた該当項目の評価点のクラス平均。なお、該当の評価項目及び配点は「卒業研究成績評価票」の書式としてシラバスに示されている。	137%
A-3 芸術・保健体育	各学科の保健・体育・美術・音楽の最上級学年のクラス平均の平均	129%
B-1 計画	卒業研究について、各学生の主査によってなされた該当項目の評価点のクラス平均。なお、該当の評価項目及び配点は「卒業研究成績評価票」の書式としてシラバスに示されている。	128%
B-2 実践	卒業研究について、各学生の主査によってなされた該当項目の評価点のクラス平均。なお、該当の評価項目及び配点は「卒業研究成績評価票」の書式としてシラバスに示されている。	139%
C-1 日本語	総合国語の最上級学年の成績	132%
C-2 英語	英語 A、ドイツ語の最上級学年の平均成績、および第三学年 TOEIC のスコア（基準は 350 とする）との平均。	107%
D-1 理学	応用数学 I、応用数学 II、応用数学 III、および応用物理 II のクラス平均の平均	131%
D-2 基礎工学	4 年の機械力学 I、材料力学 II、材料学 II、機械設計法 II、数値計算法、機械工学実験 II、そして 5 年の材料学 III、工学解析の各評価のクラス平均の平均	116%
D-3 工学共通	4 年の伝熱工学 I、塑性加工学、制御工学 I、機械工学実験 II、創生工学実習、そして 5 年の制御工学 II の各評価のクラス平均の平均	121%
D-4 専門	4 年の材料力学 II、水力学、熱力学、伝熱工学 I、機械工学基礎研究、5 年の材料力学 III、流体力学、機械力学 II の各評価のクラス平均の平均	117%
D-5 異分野	電気回路、電子回路の各評価のクラス平均の平均	138%
E 情報技術	4 年の機械設計法 II、数値計算法、機械工学実験 II、創生工学実習、機械工学基礎研究、5 年の工学解析の評価のクラス平均の平均	124%
（出典 教務掲示板）		

資料 6-1-①-2		
電気情報工学科		
分類	評価方法	評価
A-1 社会倫理	各学科の総合国語、地理、歴史、倫理、政治経済、法学、英語 A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均	125%
A-2 技術者倫理	第五学年技術者倫理のクラス平均	131%
A-3 芸術・保健体育	各学科の保健・体育・美術・音楽の最上級学年のクラス平均の平均	132%
B-1 計画	対象科目の重み付けを考慮した 5 段階評価の合計値×100／（対象科目のうち必修科目の合計×重み付け×3）	130%
B-2 実践	対象科目の重み付けを考慮した 5 段階評価の合計値×100／（対象科目のうち必修	141%

	科目の合計×重みn付け×3)	
C-1 日本語	各学科の総合国語の最上級学年のクラス平均	132%
C-2 英語	各学科の英語A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均、および第三学年T O E I Cの各学科の平均スコア（基準は350とする）との平均	113%
D-1 理学	第二学年の物理BI、BIIと第四学年の応数数学B、C、Dのクラス平均の平均	117%
D-2 基礎工学	第二学年のデジタル回路Iと第四学年の応用物理Iと計算機アーキテクチャのクラス平均の平均	135%
D-3 工学共通	第三学年電気情報工学実験と第四学年電気情報工学実験のクラス平均の平均	120%
D-4 専門(1)主要	第三学年の電気回路Iと第四学年の電気磁気学Iのクラス平均の平均	116%
D-4 専門(2)電気電子	第四学年のデジタル回路IIと電気回路IIのクラス平均の平均	124%
D-4 専門(3)情報	第四学年の情報理論と言語理論のクラス平均の平均	113%
E 情報技術	第二学年のプログラミングと第三学年のプログラミングのクラス平均の平均	121%

(出典 教務揭示板)

資料6-1-①-3

電子制御工学科

分類	評価方法	評価
A-1 社会倫理	各学科の総合国語、地理、歴史、倫理、政治経済、法学、英語A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均	134%
A-2 技術者倫理	4年工学基礎研究の評価のクラス平均	131%
A-3 芸術・保健体育	各学科の保健・体育・美術・音楽の最上級学年のクラス平均の平均	134%
B-1 計画	5年電子制御工学実験IIIの評価のクラス平均	133%
B-2 実践	5年卒業研究の各指導教員による評価表から算出した学生別評価（論文、発表会、研究内容の各総合評価の平均）のクラス平均	135%
C-1 日本語	各学科の総合国語の最上級学年のクラス平均	140%
C-2 英語	各学科の英語A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均、および第三学年T O E I Cの各学科の平均スコア（基準は350とする）との平均。	114%
D-1 理学	4年応用物理I、応用数学B、応用数学Cの各評価のクラス平均の平均	125%
D-2 基礎工学	4年機械運動学II、材料の力学IIの各評価のクラス平均の平均	119%
D-3 工学共通	4年計測工学、制御工学、工学基礎研究の各評価のクラス平均の平均	131%
D-4 専門	3年電気磁気学I、電気回路I、電子回路、4年電気磁気学II、電気回路II、電気回路III、電子制御回路の各評価のクラス平均の平均	120%
E 情報技術	3年情報処理II、4年情報処理IIIの各評価のクラス平均の平均	127%

(出典 教務揭示板)

資料6-1-①-4

環境都市工学科

分類	評価方法	評価
A-1 社会倫理	各学科の総合国語、地理、歴史、倫理、政治経済、法学、英語A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均	124%
A-2 技術者倫理	技術者倫理の評価のクラス平均	125%
A-3 芸術・保健体育	各学科の保健・体育・美術・音楽の最上級学年のクラス平均の平均	131%
B-1 計画	卒業研究の「問題点と課題を理解する能力がある」についての評価のクラス平均	127%
B-2 実践	卒業研究の「総合的な論文作成能力がある」についての評価のクラス平均	123%
C-1 日本語	各学科の総合国語の最上級学年のクラス平均	130%
C-2 英語	各学科の英語A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均、および第三学年T O E I Cの各学科の平均スコア（基準は350とする）との平均	108%
D-1 理学	数値計算法、応用数学、数理計画学IIのクラス平均の平均	112%
D-2 基礎工学	設計製図、基礎実験II、都市工学、コンクリート工学II、空間情報工学、建設マネジメントのクラス平均の平均	121%
D-3 工学共通	循環型社会形成論、総合実験、エネルギー工学、測量学III、防災工学のクラス平均の平均	130%
D-4(1) 専門	構造力学II、水理学II、土質力学IIのクラス平均の平均	110%

D-4(2) 専門	環境工学Ⅱのクラス平均	113%
D-5 異分野	卒業研究の「異なった研究領域、分野を理解する能力がある」についての評価のクラス平均	100%
E 情報技術	数値計算法、設計製図、総合演習Ⅰ、総合演習Ⅱのクラス平均の平均	127%

(出典 教務揭示板)

資料 6-1-①-5

建築学科

分類	評価方法	評価
A-1 社会倫理	各学科の総合国語、地理、歴史、倫理、政治経済、法学、英語A、ドイツ語の最上級学年のクラス平均の平均	123%
A-2 技術者倫理	建築技術者倫理（4年）クラス平均	115%
A-3 芸術・保健体育	各学科の保健・体育・美術・音楽の最上級学年のクラス平均の平均	133%
B-1 計画	卒業研究の「計画性と計画遂行能力」についての評価（5段階）のクラス平均	137%
B-2 実践	卒業研究の「解析能力と論文作成能力」についての評価（5段階）のクラス平均	133%
C-1 日本語	総合国語の最上級学年（4年）のクラス平均	134%
C-2 英語	英語A、ドイツ語の最上級学年（5年）の平均成績、および第三学年TOEICのスコア（基準は350とする）との平均。	109%
D-1 理学	応用数学Ⅱ、応用物理Ⅱ、情報処理Ⅱ（4年）、応用数学Ⅲ（5年）の平均成績の平均	127%
D-2 基礎工学	建築材料、地域都市計画（4年）、建築生産、環境特論Ⅰ、防災工学Ⅱ、構造特論、建築法規（5年）のクラス平均の平均	124%
D-3 工学共通	環境工学Ⅱ、建築計画Ⅱ、建築工学実験Ⅱ、建築設備Ⅰ（4年）、環境社会学、建築設計製図Ⅲ、測量学、防災工学Ⅰ（5年）のクラス平均の平均	125%
D-4 専門	建築計画Ⅱ、建築設計製図Ⅱ、環境工学Ⅱ、建築設備Ⅰ、構造力学Ⅱのクラス平均の平均	115%
E 情報技術	建築設計製図Ⅱ、情報処理Ⅱ（4年）のクラス平均	122%

(出典 教務揭示板)

専攻科課程

専攻科課程における教育目標（１）～（５）と養成すべき学力や資質・能力等の学習・教育目標（Ａ）～（Ｅ）との対応を資料 6-1-①-6 に示す。（Ａ）～（Ｅ）の分類は準学士課程と同様である。また、学習・教育目標の評価方法・評価基準を定め、達成度を評価している。達成度の判定方法を資料 6-1-①-7 に示す。

資料 6－1－①－6

「学校の教育目標，専攻科で養成する学力や資質・能力等の具体的な教育目標の分類及び標語との対応」

◎は特に関与，○は関与

養成する学力や資質・能力等の学習・教育目標の分類 学校の教育目標 (専攻科課程)	(A) 倫理	(B) デザイン 能力	(C) コミュニ ケーション 能力	(D) 専門知識 ・能力	(E) 情報技術
(1) 得意とする専門分野をさらに深めるとともに，異分野を理解し複数の分野にまたがった思考力を備えた技術者の育成				◎	
(2) 社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し，継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成		◎			
(3) 的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成			◎		
(4) 先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力を備えた技術者の育成					◎
(5) 多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ，技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成	◎				
標語（校長，教務）	広い教養	ものづくり	英語	深い専門	IT

(出典 学生便覧)

資料 6-1-①-7

「環境システムデザイン工学」教育プログラムの達成度判定方法（2007 専攻科入学）

達成度判定項目		達成度の評価方法			
		単位取得を要する科目あるいは時間数		その他の条件	
		科目名(注 1)	科目等選択条件		
学士学位取得				学位授与機構により学士の認定を受けること	
取得単位数		124 単位以上		—	
コース修了				コースの教育課程を修了すること	
学習保証時間	人文、社会科学	参考付表参照	250 時間以上	—	
	数学、自然科学、情報技術等	参考付表参照	250 時間以上	—	
	専門分野	参考付表参照	900 時間以上	—	
	合計	1800 時間以上		—	
学習・教育目標	(A) 倫理	(A-1)社会倫理 ①多様性の理解 ②グローバルな視点	①英語A、ドイツ語、法学 ②社会倫理学特論	別表1参照	—
		(A-2)技術者倫理 ①社会問題の科学的理解 ②技術者の社会的責任	①特別研究(専攻科1年前期) ②社会倫理学特論、特別実習	別表1参照	—
	(B) デザイン能力	(B-1)計画 ①調査・検索能力 ②企画・創案能力 ③問題抽出・検討能力 ④設計・計画能力	別表1参照 ①特別研究、創造工学実習 ②創造工学実習、特別研究 ③電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、特別実習、創造工学実習、特別研究 ④電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、創造工学実習、特別研究		学協会等で口頭発表できる能力を有すること
		(B-2)実行 ①知識・技術取得能力 ②協調・管理統率能力 ③実践能力 ④継続的改善能力 ⑤報告書作成・プレゼンテーション能力 ⑥評価能力	別表1参照 ①電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、創造工学実習、特別研究 ②電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、創造工学実習、特別実習 ③電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、特別実習、創造工学実習、特別研究 ④電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、創造工学実習、特別研究 ⑤電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、特別実習、創造工学実習、特別研究 ⑥電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、特別実習、創造工学実習、特別研究		
	(C) コミュニケーション能力	(C-1)日本語 ①的確な日本語で表現できる ②日本語で検討・議論ができる	別表1参照 ①総合国語、特別研究 ②総合国語、特別研究	別表1参照	TOEIC425 点以上の能力を有することを英語総合Bの単位認定の条件とする
		(C-2)外国語 ①英語・ドイツ語による基礎的な表現ができる ②英語で基礎的な検討・議論ができる ③英語の基礎的な聴き取り、読解ができる	別表1参照 ①英語総合A、ドイツ語、英語総合B、特別研究 ②英語総合B ③英語総合A、英語総合B	別表1参照	

(D) 専門知識・能力	(D-1)理学 ①数学 ②自然科学	別表1、参考付表(D-1)① 数学科目群参照	(D-1)①科目群において、 別々の系において合計4科目以上の単位取得	
		別表1、参考付表(D-1)② 自然科学科目群参照	(D-1)②科目のうち3科目以上の単位取得	
	(D-2)基礎工学	別表1、参考付表(D-2)科目群参照	(D-2)科目各系1科目以上、 合計6科目以上の単位取得	
	(D-3)専門共通分野	別表1、参考付表(D-3)科目群参照	(D-3)科目群の別々の系から、 合計4科目以上の単位取得	複数の系に同じ科目を重複計上できない
	(D-4)専門分野	別表1、参考付表(D-4)科目群参照	(D-4)科目群において4科目以上の単位取得	
	(D-5)異分野 ①異なった技術分野を理解できる ②複数の分野にまたがった計画を立案しこれを遂行できる ③人間と環境を意識した技術的なアイデアを提案できる	別表1参照 ①電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、 ②電子システム工学実験(専攻科1年前期)、建設工学実験(専攻科1年)、創造工学実習 ③創造工学実習	①左記の指定された科目の単位取得 ②別表1参照 ③別表1参照	
	(E) 情報技術 ①情報機器を使いこなすことができる ②情報機器で企画・構築ができる ③専門分野で必要とされるプログラミングができる ④表現化して説明できる	別表1、参考付表(E)参照	各系1科目合計4科目以上の単位取得	複数の系に同じ科目が重複してもかまわないが、合計科目は別々であること

注1)「本教育プログラム達成度水準」に達していない科目については、その科目に関する能力が「本教育プログラム達成度水準」以上に達したことを証明する必要がある。その手続きは別に定める。

(出典 学生便覧)

専攻科課程修了時に学生が身につけるべき学力等や養成する人材像は、専攻課程ごとに記述されている。教育目標の達成に向けて各年次に配置された教科目の達成状況を把握・評価するために、以下のような取り組みを行っている。

1 各教科目における定期試験等の学力試験あるいはレポート課題提出の実施とその評価

教科担当教員は随時、試験を実施する、また、課題レポートの提出を課すことにより、達成度を把握・評価している。その評価方法はシラバスに明記されている。さらに、この評価内容を点検評価・フォローアップ委員会で点検している。一方、専攻科委員は出身学生の教科目の達成状況を総合的に確認し、単位修得に向けての助言、指導を行うなど、担任に相当する役割を果たしている。

2 特別研究における論文の提出、発表会の実施

特別研究の論文および発表について、主査・副査を中心とした複数の教員で評価を実施している。特別研究の評価表の一例を資料6-1-①-8に示す。研究をまとめた学修成果レポートや取得単位数一覧等を学位授与機構に提出し、小論文試験の受験を経て学位を認定される。

資料 6－1－①－8

「特別研究の評価表（平成23年度専攻科修了生（2K）の実績）」

不開示情報

（出展 専攻科会議資料）

成績評価結果は、担当教員が学内LANにより評価集計システムへ送信し、データベース化している。専攻科課程は学期ごとの単位制であり、修了判定会議で修了の検証を実施している。成績評価結果は専攻科会議委員を通じて学生へ配布し、自己の評価を把握し達成度を定期的に確認することができる。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程

資料 6－1－①－1～5 に示したように、達成度の評価が実施されている。

専攻科課程

専攻科課程修了時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための取り組みは適切に行われている。学習・教育目標とそれらの達成度の評価方法が明確となっていることが、その理由である。また、学力以外の総合的資質についても、特別実習（実習先責任者を含む）や特別研究の報告内容や取り組む姿勢等で評価しており、評価体制に問題はないと考えられる。

観点 6－1－②： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程

観点 6－1－① に示した資料 6－1－①－1～5 のように、達成度の評価はいずれも100%を超えている。従って、教育の成果や効果は上がっている。

専攻科課程

専攻科課程の学習・教育目標の達成状況を資料 6－1－②－1 に示す。評価は対応する分類の取得科目数（評価 6 以上）で算定している。達成度評価は、専攻科入学時（4～5 月）、専攻科 2 年次（4～5 月）、専攻科修了前（2 月）の合計 3 回実施し、学生と専攻科会議委員でチェックのうえ履修申請等に反映させる。一覧は専攻科会議で報告、確認される。単位取得において基準となるポイント（基準ポイント：評価 6 に相当）を獲得した場合の達成度を100%として、達成ポイント（合格科目の評価および単位数に依存）を計算し、各学習・教育目標に対する総合的達成度を求める。つまり、基準ポイント＝各学習・教育目標達成に必要な単位数×評価6、達成ポイント＝合格した科目の10段階評価の合計値（単位数による重み付け）、総合的達成度＝（達成ポイント）／（基準ポイント）×100%、である。可否のみの科目（特別研究等）は、資料 6－1－②－2 の評価シートにおける論文審査および発表審査の平均値を10段階評価に換算し評価する。また、専攻課程の単位取得および学習保証時間に関する達成

度状況を資料 6－1－②－3 に示す。以上の資料により専攻科修了時点で学習・教育目標，単位取得状況の達成度が全員100%以上であることが確認できる。特別研究論文題目一覧を資料 6－1－②－4 に示す。学術研究から教育研究まで幅広く，環境やエネルギー，福祉など社会貢献に密接したテーマも設定されている。6－1－②－5 に学会活動の実績を示す。これらのなかには所属学会の支部レベルで優秀研究発表者賞，優秀ポスター賞等、優秀な成績を収めている学生もいる。

資料 6－1－②－1

学習目標の達成度状況（平成23年度専攻科修了生（2S）の実績）

不開示情報

（出典 専攻科会議資料）

資料 6－1－②－2

「平成23年度 建設工学専攻 特別研究 審査発表会 評価表」

不開示情報

（出典 専攻科会議資料）

資料 6－1－②－3

「単位取得および学習保証時間に関する達成度状況（平成23年度専攻科修了生（2S）の実績）」

不開示情報

（出典 専攻科会議資料）

資料 6－1－②－4

「平成23年度 専攻科 電子システム工学専攻 特別研究審査会プログラム」

不開示情報

（出典 特別研究審査会予稿集）

資料 6－1－②－5

「平成23年度専攻科修了生の学会活動」

不開示情報

（出典 専攻科会議資料）

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程

観点 6-1-①に示した資料 6-1-①-1～5 のように、達成度の評価はいずれも 100% を超えている。従って、学生が身に付ける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっているものと判断する。

専攻科課程

専攻科課程の修了率はほぼ 100% であり教育の成果が十分あがっている。TOEIC も専攻科課程のほぼ全員がスコア 425 をクリアしており、英語能力の向上に対する教育効果が現れていると判断できる。特別研究についても各種の学協会等でその研究内容は評価されており、密接で丁寧な研究指導体制が寄与していると考えられる。

観点 6-1-③： 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

準学士課程

準学士課程の就職は、本校教員が企業からの要請により学生を推薦する、いわゆる推薦方式の就職斡旋を実施している。資料 6-1-③-1 は平成 23 年度卒業生についての求人状況を示したものであり、求人件数は推薦方式の就職斡旋を前提とした値である。5 学科間ではばらつきはあるものの、平均すると求人倍率は、17 倍であり、昨今の大学生の求人倍率が 1 倍もない状況を鑑みると、本校準学士課程の卒業生については、企業から非常に高い評価を得ていることがわかる。

資料 6-1-③-1

平成 23 年度卒業生の就職状況

学 科	求人件数	求人倍率 対 就職学生数
機械工学科	401	29 倍
電気情報工学科	431	17 倍
電子制御工学科	444	19 倍
環境都市工学科	144	9 倍
建築学科	136	11 倍
合 計	1556	17 倍

(出典 平成 24 年度学校説明会資料)

準学士課程のうちの約半数は、国立大学の工学部の 3 年次編入、あるいは本校の専攻科に進学する。資料 6-1-③-2 は平成 23 年度卒業生についての進学状況を示したものである。多くの志望大学で、合格者数が入学者数を上回っており、各学生は複数の進学先に合格し、第一志望の大学等に進学している状況を示している。

資料 6－1－③－2

平成 23 年度卒業生進学状況抜粋

志望大学等名	受験者数	合格者数	入学者数
北海道大学	6	2	2
東北大学	4	1	1
千葉大学	7	5	2
東京大学	5	1	1
筑波大学	13	5	3
長岡技術科学大学	7	7	4
金沢大学	3	2	2
福井大学	3	1	1
信州大学	2	1	1
岐阜大学	17	10	6
名古屋大学	17	5	4
名古屋工業大学	27	12	5
豊橋技術科学大学	20	16	13
三重大学	3	2	2
京都工芸繊維大学	6	2	1
大阪大学	7	3	1
東京工業大学	4	2	1
岐阜工業高等専門学校専攻科	71	55	38
合計	222	132	88

(出典 平成 24 年度学校説明会資料)

専攻科課程

最近の本科卒業生・専攻科修了生の就職先および本科卒業生の進学先を資料 6－1－③－3 に示す。また、最近の専攻科修了生の進学先を 6－1－③－4 に示す。

資料 6－1－③－3

卒業生・修了者の就職状況（過去3年間）
大学編入学等合格者数（過去5年間）

就職年度				就職年度				就職年度				入学年度				
会社名等				会社名等				会社名等				合格者数等				
【建設業】				【汎用・生産用・業務用機械器具製造業】				【電気・ガス・熱供給・水道業】				H20 H21 H22 H23 H24				
㈱アイジーコンサルティング				オークマ㈱				大阪ガス㈱				北海道大学				
㈱沼沼組				K Y B㈱				関西電力㈱				1 3 2 2				
旭化成住宅建設㈱				㈱小谷製作所				中部電力㈱				1 1 1 2				
厚見建設工業㈱				ダイキン工業㈱				東京電力㈱				2 2 2 1				
㈱安部印刷工業				竹田設計工業㈱				東邦ガス㈱				秋田大学				
㈱市川工務店				東芝メディカルシステムズ㈱				㈱トーエネック				1				
井坪工務店				東芝エレベータ㈱				メタウォーター㈱				1 1 1 1				
㈱上坂設計				㈱トウメイエンジニアリング				小 計				17 17 11				
エステック				トキワ精機㈱				【情報通信業】								
㈱NTTファシリティーズ				㈱名古屋刃型				㈱アプリコア				東京工業大学				
㈱大林組				ハセック㈱				㈱アールファシステムズ				1 1 1 2				
㈱カジケイ鉄工				パナソニック㈱ホームアプライアンス社				㈱アルメックス				2 3				
豊山建設㈱				日立アイイーシステム㈱				アンドール㈱				1 1				
川崎設備工業㈱				富士電機システムズ㈱				キャデム㈱				2				
岐建㈱				三浦工業㈱				㈱NHKアイテック				2 2 1 7				
K R H㈱				三菱重工プラスチックテクノロジー㈱				NTTコムウェア東海㈱				富山大学				
㈱森原組				三菱電機メカトロニクスソフトウェア㈱				エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱				6 4 3 4 2				
建設工業㈱				㈱森精機製作所				㈱エヌ・ティ・ティ・ネオメイト				4 2 2 4 1				
㈱工設計				ヤマザキマザック㈱				㈱KDDI テクニカルエンジニアリングサービス				1 1				
ココエンジニアリング&テクノロジー㈱				小 計				シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱				4 2 1 1				
五洋建設㈱				【電子部品・デバイス・電子回路製造業】				㈱電算システム				13 20 17 15 10				
三機工業㈱				イビデン㈱				㈱トヨタコミュニケーションシステム				1 2 1 3				
㈱センチュリー 21				イビデンエンジニアリング㈱				豊田ハイシステム㈱				5 2 7 5				
ジェイアール東海建設㈱				オリパス㈱				㈱日本ソフトウェア				8 9 12 12 12				
ジェイアール東海コンサルタンツ㈱				サンテクノ㈱				日本システム開発㈱				27 21 18 10 16				
㈱永製作所				ソニーモバイルディスプレイ㈱				日本システム通信㈱				3 1 3 4 2				
盛本構造設計事務所				パナソニックエレクトロニクスデバイス㈱				日本電話施設㈱				3 1				
三浦建築				㈱日立アイイーシステム				㈱富士通				1 3 4 1 2				
㈱創建				㈱ユニテック				㈱ラポテック				3 1 4 5 3				
大成建設㈱				小 計				小 計				2 3 2 1				
大成ロッキン㈱				【電気・情報通信機械器具製造業】				【運輸業・郵便業】								
大東建設㈱				愛知電機㈱				中部国際空港施設サービス㈱				1				
ダイダン㈱				京セラコミュニケーションシステム㈱				東海交通機械㈱				3				
大鉄工業㈱				サン電子㈱				東海旅客鉄道㈱				7 8 3				
大日本土木㈱				セイコーエプソン㈱				西日本旅客鉄道㈱				1 1 2				
大和ハウス工業㈱				ソニーイーエムシーエス㈱				日本貨物鉄道㈱				2 2				
高砂熱学工業㈱				㈱東海理化				小 計				12 11 5				
堀上工業㈱				パナソニックエコシステムズ㈱				【金融業】								
㈱龍林				㈱ビッパ				㈱大垣共立銀行				1				
田中社寺㈱				㈱日立アイイーシステム				小 計				1				
㈱塚原建築研究所				㈱日立製作所				【不動産取引・賃貸・管理業】								
帝國建設コンサルタンツ㈱				富士通㈱				㈱ザイマックス				1				
中日本建設コンサルタンツ㈱				㈱明電舎				㈱ザイマックスビルマネジメント				1 1				
㈱NIPPO				レシップ㈱				三菱地所協和コミュニティ㈱				1				
㈱日立プラントテクノロジー				小 計				小 計				2 1 1				
ひだまりホーム㈱製見製材				【輸送用機械器具製造業】				【その他の専門・技術サービス業】								
㈱福永建築事務所				アイン精機㈱				㈱岐阜県市町村行政情報センター				1				
㈱フジタ				アインエンジニアリング㈱				日立アプライアンス㈱				1				
フジ大理石㈱				MHI エアロエンジンサービス㈱				㈱フォーラムエンジニアリング				1 1 1				
丸栄コンクリート工業㈱				大同技研㈱				三菱電機ビルテクノサービス㈱				1				
丸平建設㈱				各務原航空機器㈱				㈱愛電工機エンジニアリング㈱				1				
矢作建設工業㈱				川崎重工業㈱				小 計				2 3 1				
矢橋林業㈱				川重岐阜エンジニアリング㈱				【生活関連サービス業・娯楽業】								
和田建築設計				K Y B㈱				㈱下徳				1				
小 計				竹田設計工業㈱				小 計				1				
【食料品・飲料・たばこ・飼料製造業】				デンソーテクノ㈱				【その他の教育・学習支援業】								
アビ㈱				豊田合成㈱				ホームズ個別指導学院				1 1				
カコメ㈱				トヨタテクニカルディベロップメント㈱				小 計				1 1				
キリンビール㈱				㈱ナスカ				【国家公務】								
サントリープロダクツ㈱				ナプテスコ㈱				警察庁				1				
サントリーホールディングス㈱				日清紡プレーキ㈱				国土交通省				2 3				
日本たばこ産業㈱				本田技研工業㈱				水資源機構				1				
㈱明治				三菱重工業㈱				防衛省2種(土木)				1				
森永乳業㈱				小 計				国立印刷局				1				
雪印メグミルク㈱				【その他の製造業】				林野庁				1				
㈱ユーハイム				愛知㈱				小 計				3 2 5				
小 計				ダイキン工業㈱				【地方公務】								
【化学工業・石油・石炭製品製造業】				㈱ニテック				安八町				1				
出光興産㈱				日本電気硝子㈱				一宮市				2 1				
㈱ツムラ				パナソニックエコシステムズ㈱				海津市				1				
東恵セネラル石油㈱				ミズノテクノニクス㈱				春日井市				1 1				
日本合成化学工業㈱				㈱LIXIL				北方町				1				
ユニチカ㈱				レンゴ㈱				岐阜市				1				
㈱吉野工業所				小 計				京都市				1 1				
小 計				小 計				名古屋市				3 2 2				
【鉄鋼業・非鉄金属・金属製品】				スターインフォテック㈱				名古屋港管理組合				1 1				
立松モールド工業㈱				黒田製作所㈱				社岐阜県都市整備局				1 1				
黒田製作所㈱				小 計				小 計				10 8 4				
小 計				小 計				合 計				126 117 113				

専攻科
進学
19%

就職
45%

大学編入学
30%

その他
5%

平成 24 年 3 月卒業生進路内訳

資料 6－1－③－4

専攻科修了生の大学院進学人数(過去5年間)

大学院名	電子システム工学専攻	建設工学専攻	計
京都大学大学院	2		2
大阪大学大学院	1	1	2
東京工業大学大学院	1		1
筑波大学大学院	1		1
岐阜大学大学院	2	2	4
神戸大学大学院	1		1
豊橋技術科学大学大学院		2	2
名古屋大学大学院	6	4	10
名古屋工業大学大学院	5	8	13
名古屋市立大学大学院		2	2
三重大学大学院	1	1	2
奈良先端科学技術大学院	4		4
北陸先端科学技術大学院	1		1
合 計	25	20	45

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程

準学士課程の就職については、企業から求人があると、各専門学科で審議し学生を企業に推薦するタイプの就職指導を行っている。また、企業からの求人は、ほとんどが、技術系総合職としての採用である。学科にばらつきはあるものの、クラス40名の半数前後が就職志望者であり、5学科平均で17倍(推薦タイプの就職)の高い求人倍率である。昨今の一般の大学新卒について、求人倍率が1倍もない状況と比較すると、非常に堅調である。

大学3年次への編入学と専攻科への進学を、併せて進学と称している。1学年200名のうち、約半数が進学であり、このうちの30名強が専攻科に進学し、70名程度が大学3年次に編入学している。

以上のように、就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているといえる。

専攻科課程

専攻科修了生の就職先は各分野の中核企業、進学先も実績のある大学院である。また、本校の修了生に対して就職先の企業、進学先の大学院からも高い評価が得られており、専攻科課程修了時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像が達成できていると判断できる。

観点 6－1－④： 学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

準学士課程

卒業式に卒業生に対して行う、教育目標についての達成度・満足度を問うアンケート結果を資料 6-1-④-1 に示した。学科によるばらつきはあるが、達成度については平均2.8～3.3の範囲にある。

資料 6-1-④-1

平成24年度 教育目標(準学士課程)に関するアンケート

点検評価・フォローアップ委員会

本校の教育の改善等のために、卒業時に教育目標(準学士課程)に関するアンケートを実施した。その結果を下記に示す。
5段階評価で5が最上である。

準学士課程の教育目標

- (1) 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
- (2) 基礎学力を身に付け、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成
- (3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
- (4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
- (5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

		5M	5E	5D	5C	5A	平均	平均(H23)
1	この教育目標を知っていますか?	3.0	2.4	2.1	3.0	2.9	2.6	3.0
2	(1) の目標はこれでよいと思いますか?	3.8	4.3	3.5	4.1	3.6	3.8	3.8
3	(2) の目標はこれでよいと思いますか?	3.8	4.2	3.6	4.1	3.7	3.9	3.8
4	(3) の目標はこれでよいと思いますか?	3.8	4.2	3.7	4.1	3.8	3.9	3.8
5	(4) の目標はこれでよいと思いますか?	3.8	4.3	3.6	4.2	3.8	3.9	3.9
6	(5) の目標はこれでよいと思いますか?	3.8	4.4	3.8	4.2	3.7	4.0	3.5
7	(1) の目標に対して、学校の教育に満足していますか?	3.6	3.4	3.4	3.7	3.2	3.5	3.4
8	(2) の目標に対して、学校の教育に満足していますか?	3.8	3.7	3.5	3.7	3.3	3.6	3.2
9	(3) の目標に対して、学校の教育に満足していますか?	3.3	3.3	3.2	3.2	3.4	3.3	3.1
10	(4) の目標に対して、学校の教育に満足していますか?	3.7	3.9	3.4	3.8	3.5	3.7	3.4
11	(5) の目標に対して、学校の教育に満足していますか?	3.7	3.6	3.4	3.8	3.4	3.6	3.3
12	あなたは (1) の目標を達成したと感じていますか?	3.4	3.2	3.2	3.7	3.2	3.4	3.2
13	あなたは (2) の目標を達成したと感じていますか?	3.4	3.1	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3
14	あなたは (3) の目標を達成したと感じていますか?	3.1	2.9	2.9	3.2	3.2	3.1	2.8
15	あなたは (4) の目標を達成したと感じていますか?	3.3	3.4	3.0	3.5	3.3	3.3	3.3
16	あなたは (5) の目標を達成したと感じていますか?	3.4	3.4	2.9	3.6	3.4	3.3	3.2

分析

昨年度と同調査よりも概ね平均値は上回っているが、教育目標の周知のみ値が下がった。教育目標に対する周知を重ねて実施する必要がある。
(3) の目標についても、昨年度より、若干、値は上がっているが、依然として学校の教育に対する満足度も達成度もともに低い傾向が続く。次年度の改善等の参考とする。

(出典 点検評価・フォローアップ委員会資料)

専攻科課程

専攻科において学生が行う学習達成度評価の項目には、以下のものがある。(1)授業内容の理解度に関する項目、(2)シラバスに記載された各教科目の目標に関する項目、(3)定期試験返却時の成績評価に関する項目、(4)半期毎に配布される個人成績通知表に関する項目、(5)専攻科修了時の満足度アンケートに関する項目

(1)～(3)は、定期試験終了後の授業アンケートにより達成度自己評価(教科目目標の達成度、総合的な達成度)が定量化される。(4)の個人成績通知表は、出身学科の専攻科会議委員から専攻科学生に渡される。観点 6-1-②の専攻科課程でも述べたように、この成績をもとに達成度状況を学生と出身学科の専攻科会議委員がチェックし、次期の履修申請などに反映させている。(5)の専攻科修了時に実施するアンケートの内容を資料 6-1-④-2 に、平成23年度のアンケート結果を資料6-1-④-3 に示す。

平成23年度専攻科修了生35名(S22名、K13名)のうち、35名から回答があり、回収率100%である。評価基準として1を十分に満足、3を普通、5を大いに不満とした。優れていると判断した項目(平均2.5以下)は「エンジニアリング像の必要性」、「口頭発表と社会水準」、「充実した学生生活」である。

資料 6-1-④-2

2012. 2. 24. 岐阜工業高等専門学校専攻科

平成 23 年度専攻科修了生に対する学習・教育目標に関するアンケート項目

本校では、国際的技術者としての素養を身に付けることを目的として、本科（一部 3，）4，5 年及び専攻科 1，2 年の教育課程によって構成される「環境システムデザイン工学」教育プログラムを設定し、「日本技術者教育認定機構（JABEE）」の認定を受けています。

プログラムの学習・教育目標等には、専攻科修了生の皆様の意見を積極的に取り入れ、よりよいプログラムに改善していきたいと思います。

別紙 1 の「環境システムデザイン工学」教育プログラムの概略、および別紙 2 の「環境システムデザイン工学」教育プログラムの学習・教育目標をお読みいただき、以下の事項について当てはまるとお考えの番号に○印をつけてください。

なお、アンケート中の「社会の要請する水準」は、「日本技術者教育認定機構」では、「技術者に期待される学士レベルの基礎教育として適切であり、教育の国際的相互承認等を可能にする程度である必要がある」としていますが、ここでは、高専専攻科生修了生として職場で期待される水準を「社会の要請する水準」と考えていただければ結構です。

※学習・教育目標として追加・修正事項等がありましたら、以下の欄に自由に記入してください。

- ☐ 学習・教育目標（A）論理
- ☐ 学習・教育目標（B）デザイン能力
- ☐ 学習・教育目標（C）コミュニケーション能力
- ☐ 学習・教育目標（D）専門知識・能力
- ☐ 学習・教育目標（E）情報技術
- ☐ その他

- 1) 日本技術者教育認定機構（JABEE）についてどの程度ご存知ですか？
- 2) プログラムの概念は理解できたでしょうか？
- 3) プログラムの目指すエンジニア像は理解できたでしょうか？
- 4) 本プログラムの目指すエンジニアは、今後必要になると思いますか？
- 5) 就職先は、JABEE 修了認定された学生を採用したいと思うところですか？
- 6) 学習・教育目標は理解できたでしょうか？
- 7) 環境システムデザイン工学の学習・教育目標として適切であると思いますか？
- 8) 職場に学士として配属された新入社員が、この学習・教育目標を達成していれば、新入社員としては十分満足であると思いますか？
- 9) 学習・教育目標（A）倫理を達成していれば、一般的に「社会の要請する水準」以上にあるといえるでしょうか？
- 10) 学習・教育目標（B）デザイン能力を達成していれば、一般的に「社会の要請する水準」以上にあるといえるでしょうか？
- 11) 学習・教育目標（C）コミュニケーション能力を達成していれば、一般的に「社会の要請する水準」以上にあるといえるでしょうか？
- 12) 学習・教育目標（D）専門知識・能力を達成していれば、一般的に「社会の要請する水準」以上にあるといえるでしょうか？
- 13) 学習・教育目標（E）情報技術を達成していれば、一般的に「社会の要請する水準」以上にあるといえるでしょうか？
- 14) 学習・教育目標（A）倫理をどの程度達成しましたか？
- 15) 学習・教育目標（B）デザイン能力をどの程度達成しましたか？
- 16) 学習・教育目標（C）コミュニケーション能力をどの程度達成しましたか？
- 17) 学習・教育目標（D）専門知識・能力をどの程度達成しましたか？
- 18) 学習・教育目標（E）情報技術をどの程度達成しましたか？
- 19) 学習・教育目標（D-5）異分野について、「人にも地球にも優しい環境システム」を「環境問題に配慮したシステム」に修正しました。適切な修正でしょうか？
- 20) 学習・教育目標（E）情報技術について、「情報処理システムのプラン」を「専門分野のプログラム」に修正しました。適切な修正でしょうか？
- 21) 専攻科修了までに、学会で口頭発表することを修了基準に考えています。この要求は「社会の要請する水準」以上であると思いますか？
- 22) 専攻科修了までに、TOEIC の試験でスコア 425 以上取ることを修了基準に考えています。この要求は「社会の要請する水準」以上であると思いますか？
- 23) 専攻科修了までに、「TOEIC スコア 400 以上」を「TOEIC スコア 425 以上」に修正しました。適切な修正でしょうか？
- 24) 専攻科において養成すべき人材像（専攻ごと）は適切であると思いますか？

25) 充実した学生生活（専攻科）でしたか？ 4. 5 の場合はその内容を学生氏名と共に下記意見に明記。専攻科関係者と面談します。

以上です。ご協力ありがとうございました。

(出典 専攻科会議資料)

資料 6-1-④-3

平成 23 年度専攻科修了生を対象としたアンケート結果

[illegible]

(出典 専攻科会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程

資料6-1-④-1に示したように、卒業式に卒業生に対して実施するアンケート結果では、5つの教育目標についての達成度は2.8～3.3の範囲にあり、概ね達成しているものとする。

專攻科課程

専攻科修了生はJABEEの意義を理解し、専攻科の教育についても概ね満足していることがわかる。満足度の低い項目として「TOEICと社会水準」、「TOEIC400→425」等、TOEIC 関連項目が挙がっているが、自己記述欄にもあるように合格基準をもっと上げるべき、との前向きな意見と判断される。

観点6－1－⑤： 卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では、3年に1回、卒業（修了）生・就職先アンケートを実施している。最近の5年間では、

平成20年度および平成23年度に実施したが、平成20年度実施のアンケートは、本校JABEEプログラムの内容に特化し、またアンケートの対象者も専攻科課程修了者及びその就職先に限定したものであるため、ここでは平成23年度に実施されたアンケート結果について述べる。

卒業生によるアンケート結果（資料6-1-⑤-1）及び修了生によるアンケート結果（資料6-1-⑤-2）からは、共通して約半数が、コミュニケーション能力が不足していると評価している。一方、就職先のアンケート結果（資料6-1-⑤-3）からは、準学士課程及び専攻科課程のどちらにおいてもコミュニケーション能力がおおむね高いと評価されたことから、英語教育等を含む高専のコミュニケーション能力の教育成果が上がってきていることを示している。また、一般教養、デザイン能力及び管理能力に関する評価も低いことから、これらの能力を身に付ける工夫が必要である。

資料6-1-⑤-1

卒業生によるアンケート結果（平成23年度実施）

■岐阜高専本科卒業生の優れている能力等は何ですか。不足する能力等は何ですか。（複数回答可）

7-1 優れている能力

1. 一般教養 2. 倫理観 3. コミュニケーション能力 4. デザイン能力 5. 専門知識
6. 情報技術 7. 管理能力 8. その他（ ）

1	2	3	4	5	6	7	8
8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	91.7%	25.0%	8.3%	0%

7-2 不足している能力

1. 一般教養 2. 倫理観 3. コミュニケーション能力 4. デザイン能力 5. 専門知識
6. 情報技術 7. 管理能力 8. その他（ ）

1	2	3	4	5	6	7	8
33.3%	0%	50.0%	25.0%	8.3%	8.3%	41.7%	0%

分析：優れている能力と不足している能力の差が顕著に現れた。専門知識には高い評価を得ており、技術者の基礎となる知識が十分に身に付いていることを示している。一方、半数が、コミュニケーション能力が不足しているとの評価から、前問6-3の評価と関連して、国際コミュニケーション能力が向上するような教育内容に改善していくことを検討したい。

（出典 第3回自己点検・評価実施WG議事録 抜粋）

資料6-1-⑤-2

修了生によるアンケート結果（平成23年度実施）

■岐阜高専専攻科修了生の優れている能力等は何ですか。不足する能力等は何ですか。（複数回答可）

10-1 優れている能力

1. 一般教養 2. 倫理観 3. コミュニケーション能力 4. デザイン能力 5. 専門知識
6. 情報技術 7. 管理能力 8. その他（ ）

1	2	3	4	5	6	7	8
0%	0%	50.0%	0%	50.0%	0%	0%	0%

10-2不足している能力

1. 一般教養 2. 倫理観 3. コミュニケーション能力 4. デザイン能力 5. 専門知識
6. 情報技術 7. 管理能力 8. その他（ ）

1	2	3	4	5	6	7	8
100%	0%	50.0%	0%	0%	0%	0%	0%

分析：回答者が2名と少ないが、どちらも一般教養が不足していると評価していることから、専攻科課程での教養科目の再検討を望みたい。

（出典 平成24年度第3回自己点検・評価実施WG議事録 抜粋）

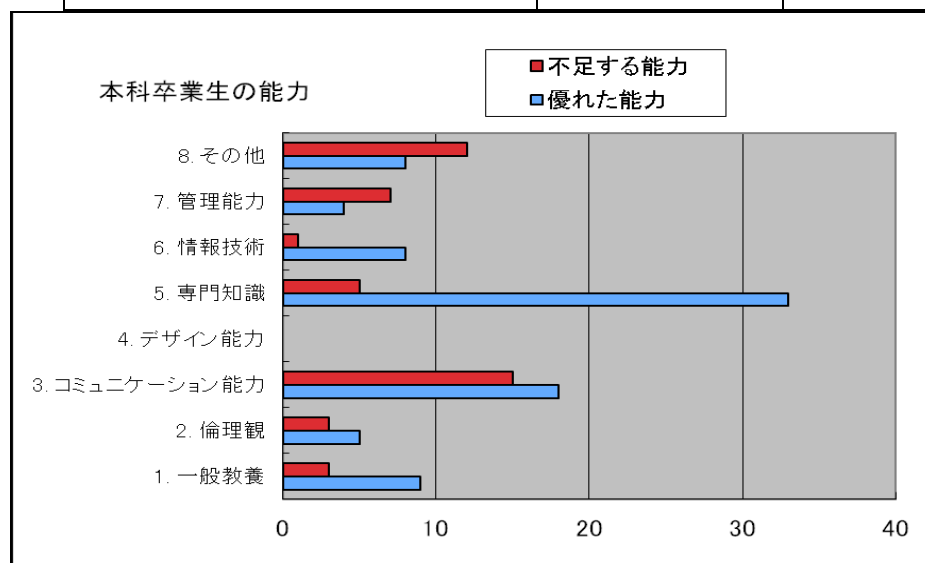
資料6－1－⑤－3

就職先のアンケート結果（平成23年度実施）

L. 岐阜高専本科卒業生の優れている能力等は何ですか。不足する能力等は何ですか。

（複数回答 可）（本科生就職先）

	優秀な能力	不足する能力
1. 一般教養	9	3
2. 倫理観	5	3
3. コミュニケーション能力	18	15
4. デザイン能力	0	0
5. 専門知識	33	5
6. 情報技術	8	1
7. 管理能力	4	7
8. その他	8	12



分析

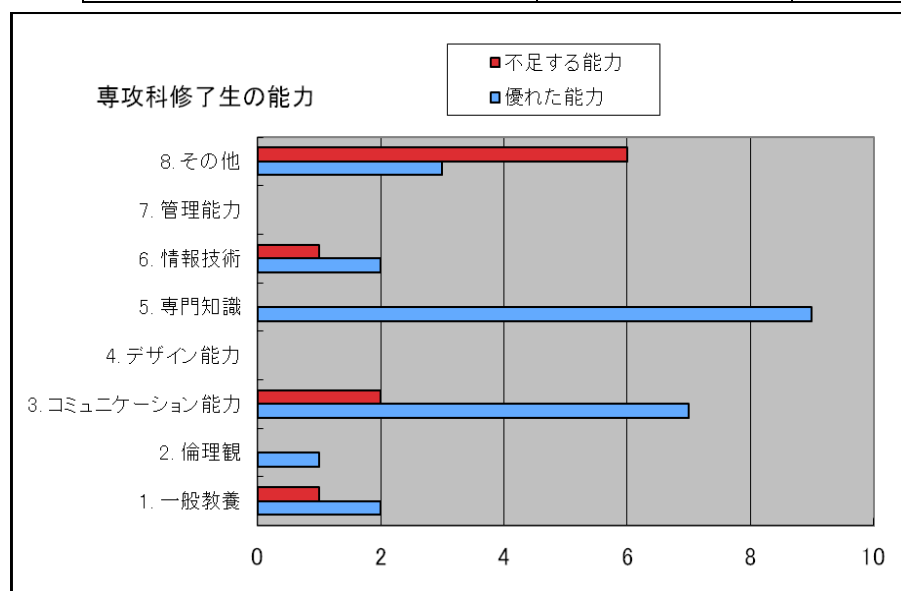
専門知識及びコミュニケーション能力は五年前とほぼ同じ関係にあるが、その他の項目が、優れた能力、不足する能力ともに増えている。今回はその他を具体的に問わなかったので中身がわからない。次回からは記述を願う必

要がある。

岐阜高専専攻科修了生の優れている能力等は何ですか。不足する能力等は何ですか。

(複数回答 可) (専攻科生就職先)

	優秀な能力	不足する能力
1. 一般教養	2	1
2. 倫理観	1	0
3. コミュニケーション能力	7	2
4. デザイン能力	0	0
5. 専門知識	9	0
6. 情報技術	2	1
7. 管理能力	0	0
8. その他	3	6



分析

コミュニケーション能力は五年前とは逆転して、優れた能力にあげられている。英語教育の成果が表れている。

(出典 平成23年度第4回点検評価・フォローアップ委員会議事録 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

卒業(修了)生が在学時に身に付けた能力に関して、卒業(修了)生及び就職先からアンケートにより意見を聴取する取組を3年毎に実施しており、その結果から、教育の成果や効果がおおむね得られていることが分かり、実施の頻度とともに、十分な取組みをしている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

本科から企業への就職は、技術系の総合職としての採用であり、求人状況については、学科間のばらつきはあるものの、定常的に5学科平均で、10倍を超える高い求人倍率を維持している。このことは本校の技術者教育が社会的に認知されているということのみならず、大きな期待を寄せられているものと考えられる。

(改善を要する点)

特になし。

(3) 基準 6 の自己評価の概要

本校の目的に従って定められた、学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための取組が行われており、この結果から、教育の成果や効果が上がっていると言える。また、高い求人倍率に示される就職状況や、大学3年次編入に関わる進学状況等の実績から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

また、アンケート結果等による、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果・効果は上がっている。さらに、卒業生や進路先企業等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取する取組み結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

以上のように、本校の教育目的で意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等について総じて、本校の教育の成果や効果は上がっている。

基準 7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点 7-1-①： 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

資料 7-1-①-1 に、入学前の 3 月の中旬の時期に、本校入学予定者に対して実施されるガイダンスの概要を示した。実施内容としては、教務主事から、全入学予定者に対して、高専での学習方法、及び開講までの課題等の説明がなされる。またその後、各学科に分かれて学級担任から、中学校との学習方法の差異、あるいは高専における学習方法の他、学生としての基本的な心構え等が説明される。

資料 7-1-①-2 には、入学当初に実施される新 1 年生を対象とした校内研修の概要を示したものである。教務主事の話では、成績評価方法、シラバス、及び進級判定方法等が説明される。資料 7-1-①-3 には、教務主事のパワーポイントの抜粋を示した。

資料 7-1-①-4 にはオフィスアワー設置一覧の抜粋を示した。本一覧は岐阜高専の学外向けの Web サイトにも公開されている。各教員は各居室の前にもオフィスアワーを掲示している。また、資料 7-1-①-5 にはその実績の抜粋を示しており、十分な実績を挙げている。

資料 7-1-①-6 には、学生主事の運営による意見箱の抜粋を示した。意見箱は学生の意見を吸い上げるためのシステムであり、校内の数か所に設置され、毎月 1 日と 15 日に学生主事により開封される。学生主事は意見箱の内容に応じて、意見の対処の教員部署を割り当て、解決に当たるシステムになっている。

平成24年度入学予定者オリエンテーション日程			
日 程：平成24年3月13日(火)			
時 間	入 学 生	時 間	保 護 者
8:40	受付 (第1体育館) [新1年学級担任の指導で着席]		
9:10			
9:10			
9:10	(入学生、保護者 第1体育館集合)		
9:50	(1) 配付資料確認、日程説明、学校関係者紹介[学生課長]		副校長(教務主事、学生主事、寮務主事)
	(2) 教務、学生指導について(課題説明を含む)[教務主事、学生主事]		新1年学級担任
	(3) 質疑応答		学生課長
	(4) 入学式の日程説明[学生課長]		教務係長、入試係長、学生係長、入試係主任
9:50	各会場へ移動(学級担任引率)		
9:50	入学生、保護者と学級担任との懇談会		
9:50	場 所：機 械 工 学 科 [担任：岡崎]	大講義室	(6号館4階)
	電気情報工学科 [担任：坂部]	大会議室	(1号館3階)
	電子制御工学科 [担任：種村]	校内食堂	(福祉施設「伊吹」1階)
	環境都市工学科 [担任：中島(泰)]	多目的ホール	(図書館1階)
	建 築 学 科 [担任：山本(樹)]	ビデオルーム	(図書館1階)
10:30	必要に応じて専門学科教員が参加する		
10:30	入学生校内見学	10:30	保護者(教育後援会役員選出及び懇談)
11:30	[案内：専門学科教務委員]		各学級 理事 1名
11:30	写真撮影 福祉施設「伊吹」(多目的室)	11:30	(各懇談会室)
入寮予定者諸手続 (入寮内定者とその保護者)		通学予定者諸手続 (通学予定者とその保護者)	
11:40	入寮予定者オリエンテーション受付(寮食堂)	11:30	通学証明書発行依頼、岐阜バス定期券等申込み
11:50	寮関係説明		場所：クラスルーム(1号館2階)
13:00	副校長(寮務主事)		教科書等購入 場所：クラスルーム(1号館1階)
	学生課長		体育服サイズ合わせ 場所：クラスルーム(1号館2階)
	学生生活支援係長		作業服サイズ合わせ※ 場所：クラスルーム(1号館1階)、女子更衣室
13:00	教科書等購入 場所：クラスルーム(1号館1階)		注：入寮内定者は、入寮予定者オリエンテーション終了後購入等する。
	体育服サイズ合わせ 場所：クラスルーム(1号館2階)		(終了後解散)
	作業服サイズ合わせ※ 場所：クラスルーム(1号館1階)、女子更衣室		※機械工学科のみ
	(終了後解散)		
	※機械工学科のみ		
(注) 学科別校内見学順路			
機械工学科 (大講義室)製図器具説明→1号館見学→図書館見学→写真(11:00～)→(大講義室)			
[引率教員：山田(実)]			
電気情報工学科 (大会議室)→1号館見学→写真(10:40～)→図書館見学→(大会議室)			
[引率教員：羽瀨]			
電子制御工学科 (校内食堂)→写真(10:30～)→1号館見学→図書館見学→(校内食堂)			
[引率教員：森]			
環境都市工学科 (多目的ホール)→図書館見学→1号館見学→写真(10:50～)→(多目的ホール)			
[引率教員：廣瀬]			
建 築 学 科 (ビデオルーム)→図書館見学→1号館見学→製図器具説明(3A・CR)→写真(11:10～)→(ビデオルーム)			
[引率教員：清水(隆)]			
写真：福祉施設「伊吹」多目的室			

(出典 教務会議資料)

平成 24 年度 第 1 学年 校内研修実施要項

1. 目 的

第 1 学年の学生に対し、高専教育の特徴の理解・生活面に関する指導を行う。

2. 参加者

(1) 平成 24 年度入学生全員

(2) 第 1 学年学級担任

M	E	D	C	A
岡崎	坂部	種村	中島（泰）	山本（樹）

(3) 教務主事、学生主事、学生相談室長・カウンセラー、学生課職員

3. 場 所：多目的ホール

4. 日程等

期日：4 月 16 日（月）特活 14:40～16:10

司会：学年主任（中島泰貴）

14:40～	点呼（学級担任）、学年主任挨拶
14:45～	教務主事の話
15:05～	学生主事の話
15:30～	休憩
15:35～	事務手続きについて（学生課職員）
15:45～	学生相談室について（学生相談室長・カウンセラー）
16:00～	学内施設利用について（学年主任）
16:05～	終わりの挨拶（学年主任）
16:10～	各クラス清掃

5. 資料等

平成 24 年度学生便覧（持参するように学級担任が学生に指示）

6. その他

- (1) 事前に貴重品を持参するよう指示する。
- (2) クラスごとに着席する（学年主任の指示による）。
- (3) 特別活動 2 時間として扱う。
- (4) 校内研修終了後、クラスルームに集合する（学級担任の指示による）。

（出典 教務会議資料）

平成 24 年度第 1 学年校内研修教務主事パワーポイント抜粋

【総得点率】と【10段階評価】の関係			
区分	総得点率(%)	10段階評価	可否
成績 評 価	95～100	10	合格
	90～95未満	9	
	80～90未満	8	
	70～80未満	7	
	60～70未満	6	
	50～60未満	5	不合格
	40～50未満	4	
	30～40未満	3	
	0～30未満	2	留年
未履修	—	1	

「教科目を修得する」とは	
修得	10段階評価で 6 以上の評価を得ること
履修	10段階の評価で 2～10 の評価
未履修	評価 1 出席時間数の割合が 3/4 以下
なお、未履修科目が 1 科目でもあると留年確定	

進級の要件 (学生便覧98頁右列参照)	
● 進級:	学年の修得すべきすべての科目について、6以上の評価
● 仮進級:	評価 2～5の科目のすべての科目を対象として以下の計算 (6 - 評価) × (単位数) の合計が 1～12 の範囲
● 原級留置(留年)(以下のうちのいずれか)	
1.	(6 - 評価) × (単位数) の合計が 12 を超える、または
2.	1科目でも評価 1 の科目(未履修科目)がある場合、または
3.	別表2(101頁)の科目のうち、一科目でも評価が5以下、または
4.	特別活動(特活)が不合格

仮進級について	
● 仮進級:	クラスの所属は、進級した学生と同じ
● 仮進級者は	
前の年度の未修得科目(評価 2～5 の科目)について	
能力向上を確認する試験に合格し、修得が認められないと進級できない。	
例えば、仮進級した2年生は、その年度のうちに、未修得科目を修得しないと3年生に進級できない。	

(出典 平成24年度第1学年校内研修教務主事パワーポイント抜粋

平成24年度(後期)オフィスアワー設置一覧表

一 般 科 目 (人 文)							
氏 名	月	火	水	木	金	場 所	備 考
清水 晃		15:00～17:00		15:00～17:00		1号館3F教員研究室	
高原 清志		15:00～17:00	15:00～17:00			1号館3F教員研究室	
飯山 太一		15:00～17:15	15:00～17:15	15:00～17:15		専攻科棟4F教員研究室	会議等のある場合を除く
宮口 典之							
山本 浩樹		15:30～17:30	15:30～17:30	15:30～17:30		図書館センター2F教員研究室	会議および学生相談室の用件がある場合を除く。
久保田圭司		16:30～17:00			16:30～17:00	寮管理棟寮務主事室	緊急の用件が入った場合を除く
中島 泰典	15:30～17:00		15:00～17:00		15:00～17:00	1・2号館つなぎ3F教員研究室	会議の場合を除く。
種村 俊介	15:30～17:00		15:00～17:00			1号館3F教員研究室	会議等のある場合を除く
野々村 咲子	15:30～17:00	15:00～17:00	15:00～17:00			1・2号館つなぎ3F教員研究室	会議・出張の場合を除く。
空 健太			15:00～16:10	13:00～16:10		2・3号館つなぎ3F教員研究室	会議・出張の場合を除く。
一 般 科 目 (自 然)							
氏 名	月	火	水	木	金	場 所	備 考
岡田 章三	15:00～17:00		15:00～17:00	15:00～17:00		1号館3F教員研究室	
久世 早苗	15:00～17:00	15:00～17:00	15:00～17:00	15:00～16:00		2号館2F教員研究室	
上原 敏之		15:00～17:00	15:00～17:00	15:00～17:00		1号館1F教員研究室	昼休みも可
山本 浩貴	14:00～16:30	14:30～16:30	14:30～16:00	14:30～16:30	14:30～16:30	1号館1F体育教員研究室、柔道場	研究室では毎朝8時～8時40までもOK
坂部 和義	16:00～17:00		15:00～17:00	15:00～17:00	15:00～17:00	1号館2F教員研究室	
中島 泉	15:30～17:00	14:40～17:00	15:00～17:00		14:30～17:00	1・2号館つなぎ3F教員研究室	
麻草 淳	16:00～17:00		15:00～16:00	15:00～16:30	15:00～16:30	1号館1F体育教員研究室	
岡崎 貴宣	16:00～17:00	15:00～17:00		15:00～17:00		1号館3F教員研究室	
北川 真也	15:30～17:00		15:30～17:00		15:30～17:00	1号館3F教員研究室	
菱川 洋介	12:10～13:00	15:00～17:00		12:10～13:00		1号館3F教員研究室	他の時間帯については事前にアポが必要
機 械 工 学 科							
氏 名	月	火	水	木	金	場 所	備 考
片峯 英次		15:00～17:00				教員研究室 機械工学科棟3階	
加藤 浩三		16:20～17:00				教務主事室 1号館2階	
小栗 久和	15:40～16:00		14:40～16:30			教員研究室 機械工学科棟1階	
石丸 和博		14:30～17:00		16:20～17:00	16:20～17:00	教員研究室 機械工学科棟2階	
山村 基久				16:00～17:00	16:00～17:00	教員研究室 機械工学科棟3階	
山田 実		14:30～17:00				教員研究室 専攻科棟4階	
山本 高久		16:30～17:00		16:00～17:00		教員研究室 機械工学科棟2階	
中谷 淳					16:20～17:00	教員研究室 機械工学科棟1階	出張、会議等で設置できない場合があります
稲葉 金正			15:00～17:15			教員研究室 機械工学科棟3階	
木塚 智		16:00～17:30	15:00～16:30			教員研究室 機械工学科棟2階	
河野 託也	18:00～	15:00～17:00	15:00～17:00	18:00～	18:00～	教員研究室 電子制御工学科棟2階	実験室 電子制御工学科棟1階、テニスコート

(出典 岐阜高専学外向けWeb)

平成24年度 後期(10月1日～3月31日) オフィスアワー実績

一般科目(人文)														一般科目(自然)														
授業事項		来 訪 学 生 数					組 織 内 容					来 訪 学 生 数					授業事項		来 訪 学 生 数					組 織 内 容				
氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数
渡辺 真	25	5					10	45	25	25	25	渡辺 真					渡辺 真						渡辺 真					
高田 浩	12						17	17		2	25	高田 浩					高田 浩						高田 浩					
島山 一	20						43	5		3	45	島山 一					島山 一						島山 一					
久保田 孝	5	10	20				35	5	30		2	久保田 孝					久保田 孝						久保田 孝					
山崎 隆	15	5	5	2			30	20	5	5	3	山崎 隆					山崎 隆						山崎 隆					
佐藤 孝	30	40					110	50	2	30	35	佐藤 孝					佐藤 孝						佐藤 孝					
野々村 孝	45	247					310	50	5	5	10	野々村 孝					野々村 孝						野々村 孝					
空 健太	47	230					280	50	5	10	3	空 健太					空 健太						空 健太					
一般科目(自然)		来 訪 学 生 数					組 織 内 容					来 訪 学 生 数					授業事項		来 訪 学 生 数					組 織 内 容				
氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数
久保田 孝	15						47	10	25	5	27	久保田 孝					久保田 孝						久保田 孝					
山崎 隆	30						100	10	10	10	10	山崎 隆					山崎 隆						山崎 隆					
上原 孝	50						100	10	10	10	10	上原 孝					上原 孝						上原 孝					
山崎 隆	40						100	10	10	10	10	山崎 隆					山崎 隆						山崎 隆					
山崎 隆	40						100	10	10	10	10	山崎 隆					山崎 隆						山崎 隆					
中島 康	2	2	0	0	10		14	14	0	0	0	中島 康					中島 康						中島 康					
加賀 洋	10	5					50	10	0	0	0	加賀 洋					加賀 洋						加賀 洋					
岡崎 貴	30	25					75	45	15	15	15	岡崎 貴					岡崎 貴						岡崎 貴					
山崎 隆	15	40	0	10	10		65	60	0	10	0	山崎 隆					山崎 隆						山崎 隆					
豊川 孝	0	25	0	0	0		25	25	0	0	0	豊川 孝					豊川 孝						豊川 孝					
環境工学科		来 訪 学 生 数					組 織 内 容					来 訪 学 生 数					授業事項		来 訪 学 生 数					組 織 内 容				
氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数	氏 名	担任する授業の科目	来訪生数	来訪生数	来訪生数	来訪生数
佐藤 孝	0	24	80	5	0		120	112	0	0	0	佐藤 孝					佐藤 孝						佐藤 孝					
加賀 洋	0	2	89	123	0		214	91	0	123	0	加賀 洋					加賀 洋						加賀 洋					
小原 久和	85	20	30	2	0		137	117	0	15	5	小原 久和					小原 久和						小原 久和					
石丸 知博	55	8	54	2	0		119	82	0	37	0	石丸 知博					石丸 知博						石丸 知博					
山崎 隆	0	175	0	14	0		187	10	0	0	10	山崎 隆					山崎 隆						山崎 隆					
山崎 隆	0	1	0	1	5		6	1	0	5	5	山崎 隆					山崎 隆						山崎 隆					
山本 真久	0	20	10	10	0		40	20	0	10	0	山本 真久					山本 真久						山本 真久					
中谷 洋	30	24	35	5	22		124	88	0	12	0	中谷 洋					中谷 洋						中谷 洋					
河野 孝	0	200	9	37	0		246	10	0	0	0	河野 孝					河野 孝						河野 孝					
稲葉 金正												稲葉 金正					稲葉 金正						稲葉 金正					
本塚 智	0	10	20	30	20		80	4	0	4	2	本塚 智					本塚 智						本塚 智					
本塚 智	25	5	5	2	0		35	20	0	5	2	本塚 智					本塚 智						本塚 智					

(出典 岐阜高専学内向けWeb)

◆平成24年3月1日開封 ▲先頭に戻る

1 通の投書がありました。

要望 8 (平成 24 年 2 月 28 日) 3 年学生 (記名あり)

(趣旨：原文を要約)

定期試験の現状の問題用紙が解答用紙を兼ねている形式について、問題用紙と解答用紙を分離し、かつ解答欄を大きくして欲しい。解答欄が大きくなることにより、解答作成に際して解答の流れが明確になり、ミスを防ぐことができる。問題用紙と解答用紙を分離することとは別の手段として、学生による計算用紙の持ち込みを許可頂くか、教員側で計算用紙を準備して欲しい。

回答 8：(教務主事)

- 意見には科目名も特定してありますので、当該の先生には、要望を伝えます。
- 試験中の不正行為防止のため、教務主事から教員の皆さんに、試験に際しては、学生一人当たりの配布物の部数を削減するようにお願いしている背景があります。例えば、私の方から問題用紙と解答用紙を兼ねて一枚に収めるようにお願いしています。
- 当該教員の先生には、以上の件を含めて総合的に今後の方針を御判断頂くことになると存じます。
- なお、学生が個別に計算用紙を持ち込むことは、不正行為防止の観点から、許可できません。
- 要望を意見箱に投函頂くのはもちろん大歓迎ですが、授業運営についての具体的な要望ですので、当該の教員に直接要望するのが難しい場合にも、フォローアップ時の授業アンケートの自由記載欄(カード裏面)に記載頂く方法もありますね。

(出典 意見箱(学生主事WEB))

(分析結果とその根拠理由)

新入生向けの研修会が毎年開催されており、学習方法のみならず多様な案内が実施されている。学生の学習上の疑問だけでなく、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制として、オフィスアワーが設置され十分に機能している。また、学生の意見を吸い上げるシステムとして意見箱が設けられており、修学上の問題も含め、多様な問題に対処するシステム取っている。総じて、学習を進める上での情報提供システムが構築され、適切に実施されている。

観点 7-1-②： 自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

本校の図書館センターには、1階図書館閲覧室に90席、2階情報検索支援室に50席、情報処理センター演習室3室に142席（パソコン142台）が、講義に使用中以外は、すべて利用可能になり、常に自主的学習スペースとして提供されている。

平日の夜間は20時まで延長開館を実施し、土曜日は9時から16時まで開館するなど、自主的学習環境を整備している（資料7-1-②-1参照）。図書館が時間外開館を実施しているときは、情報処理センター演習室も同様に開放している（資料7-1-②-2参照）。資料7-1-②-3に平成24年度前期の図書館利用実績および情報処理センターの時間外使用者数を示す。本校学生数は1,000人規模であり、利用実績数から、効果的に利用されていることが明らかである。

また、図書館1階の閲覧室は個人学習スペースとして活用され、2階情報検索支援室は、グループ学習スペースとして、可動式の机、スクリーン、ホワイトボードなどを備えるなど、複数グループが同時に利用することができ、いわゆるラーニングコモンズ空間として活用されている。

福利厚生施設としては、食堂、売店、談話コーナーを有する「伊吹」があり、その利用細則は、資料7-1-②-4に示すとおりである。平成22年度に充実が図られた談話コーナーは、丸テーブルと椅子が設置されており、平日、8:30～19:00まで使用が可能で、自動販売機では軽食などが販売されており、学生のコミュニケーションの場となっている。

資料 7-1-②-1

岐阜工業高等専門学校図書館利用内規（抜粋）

(開館時間)

第4条 開館時間は、次の各号に掲げる時間とする。ただし、必要があるときは、延長又は短縮を行う。

一 平日 8時30分から20時まで

(ただし、雄志寮が閉寮期間中は17時まで)

二 土曜日 9時から16時まで

(出典 岐阜工業高等専門学校図書館利用内規)

資料 7-1-②-2

岐阜工業高等専門学校情報処理センター利用内規（抜粋）

(利用時間)

第7条 センターの利用時間は、次のとおりとする。ただし、必要があるときは、延長又は短縮を行う。

- 一 平日 8時30分から20時まで
 (ただし、17時以降は第1演習室のみ利用可能)
 (ただし、雄志寮が閉寮期間中は17時まで)
- 二 土曜日 9時～16時まで
 (ただし、第1演習室のみ利用可能)
- 2 前項の利用時間以外に利用しようとするときは、あらかじめセンター長の許可を得なければならない。

(出典 岐阜工業高等専門学校情報処理センター利用内規)

資料 7-1-②-3

図書館利用および情報処理センター時間外利用者数(平成24年4月～9月)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
1階 閲覧室	時間内	2,916	4,333	3,191	3,189	2,743	3,908	20,280
	時間外	551	1,532	799	559	23	1,206	4,670
	土曜日	175	196	238	95		1,068	1,772
2階 情報検索 支援室	時間内	558	1,515	1,680	1,344	1,131	1,257	7,485
	時間外	113	560	321	165	22	472	1,653
	土曜日	151	419	261	55		327	1,213
情報処理センター	時間外	268	426	264	304	28	342	1,632

(出典 図書館資料)

資料 7-1-②-4

岐阜工業高等専門学校福利施設「伊吹」使用細則(抜粋)

(開館日・使用時間)

第3条 施設の開館日及び使用時間は、次のとおりとする。ただし、校長が許可した場合は、この限りでない。

月曜日～金曜日 8時30分から19時まで

2 食堂及び売店の使用時間は、次のとおりとする。ただし、校長が特に必要と認めた場合は、使用時間を変更することがある。

一 食堂 11時から13時まで

二 売店 10時から13時まで及び14時15分から14時45分まで

(出典 岐阜工業高等専門学校福利施設「伊吹」使用細則)

(分析結果とその根拠理由)

自主的学習に供するスペース、利用時間は、利用内規や使用細則を定め十分に確保されている。コミュニケーションスペースについては、平成22年度に福利厚生施設1階の談話コーナーの充実が図られたが、資料7-1-②-5のような意見が寄せられる(時計については平成24年度早々にテレビとともに設置し、時計は授業開始、下校時間の5分前にチャイムを鳴らす設定とした)など、学生の

要望に答えながら整備を図っている最中である。現在は、食堂の営業時間終了後、19時まで、届け出無しで自由に使用できる環境となっている。

資料 7-1-②-5

学生意見箱によせられた学生の意見の一つ

平成 24 年 3 月 16 日開封

1 通の投書がありました。

要望 8 （平成 24 年 3 月 12 日）3 年 U さん（記名あり）

私はよく食堂前の談話室を利用します。そこで、お願いで、ぜひ時計をつけてほしいです。いつも、食堂の時計を見るなど苦勞しています。授業など遅れないために、できれば 1 時間ごとに音が鳴るようにしてほしいです。ご検討よろしくお願いします。

回答 8：（学生主事）

ご意見ありがとうございます。

平成 22 年度に校長・学生主事・学生会を中心に伊吹 1 階の売店・談話コーナーの充実について議論し、売店の拡張、談話コーナーにも自動販売機を設置するなど充実を図りました。しかし、どうも食料のほうばかりに目がいつていたようです。

今年に入り、やっと自由にテレビを見られるように、テレビを設置したところです。先ほど、談話コーナーを見ましたが、確かに時計が何処にもついておらず不便だと感じました。時計設置の場所は、テレビの横の西側の壁面だと思います。確かに 1 時間ごとに音が出るとよいのですが、オルゴール時計のようなものでは盗難の心配もありますので、本校の実情に合わせ、9 時と 13 時の 5 分前ぐらいにベルやチャイムが鳴るものを探そうと思います。また、学生の玄関にも時計が無いことに気付きました。学生係、校長とも相談し、学生玄関、伊吹談話コーナーの 2 か所に来年度早々に設置できるように検討します。

（出典 学生主事 HP 意見箱回答）

観点 7-1-③： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

（観点到係る状況）

資料 7-1-③-1 学生主事の運営による意見箱の抜粋を示した。意見箱は学生の意見を吸い上げるためのシステムであり、校内の数か所に設置され、毎月 1 日と 15 日に学生主事により開封される。学生主事は意見箱の内容に応じて、意見の対処の教員部署を割り当て、解決に当たるシステムになっている。

資料 7-1-③-2 に「岐阜工業高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規程【抜粋】」を示した。また、資料 7-1-③-3 にこの適用の一例を示した。また、資料 7-1-③-4 に本校の平成 25 年度年間行事一覧表（6 月）を示すが、6/16（日）カラーコーディネーター検定試験、6/22（日）実用数学技能「数検」を校内で実施するなど資格試験・検定試験の受講に対して支援体制が整っている。このほかにエコ検定年 2 回、TOEIC（不定期、第 3 学年は 1 月に全員受験）などの試験を校内で実施しているほか、その申し込み、試験対策についても教員を中心に支援体制が整っている。

また、留学に関しては、資料 7-1-③-5 に示すような申し合わせがあり、留学のために休学した場合には、休学前に履修した成績及び出席時数を復学年度に振り替えるなどの措置を講じ、学生が留学しやすい環境が整備されている。

資料 7-1-③-1

◆平成24年3月1日開封 ▲先頭に戻る

1 通の投書がありました。

要望 8 (平成 24 年 2 月 28 日) 3 年学生 (記名あり)

(趣旨：原文を要約)

定期試験の現状の問題用紙が解答用紙を兼ねている形式について、問題用紙と解答用紙を分離し、かつ解答欄を大きくして欲しい。解答欄が大きくなることにより、解答作成に際して解答の流れが明確になり、ミスを防ぐことができる。問題用紙と解答用紙を分離することとは別の手段として、学生による計算用紙の持ち込みを許容頂くか、教員側で計算用紙を準備して欲しい。

回答 8：(教務主事)

1. 意見には科目名も特定してありますので、当該の先生には、要望を伝えます。
2. 試験中の不正行為防止のため、教務主事から教員の皆さんに、試験に際しては、学生一人当たりの配布物の部数を削減するようにお願いしている背景があります。例えば、私の方から問題用紙と解答用紙を兼ねて一枚に収めるようにお願いしています。
3. 当該教員の先生には、以上の件を含めて総合的に今後の方針を御判断頂くことになるかと存じます。
4. なお、学生が個別に計算用紙を持ち込むことは、不正行為防止の観点から、許可できません。
5. 要望を意見箱に投函頂くのはもちろん大歓迎ですが、授業運営についての具体的な要望ですので、当該の教員に直接要望するのが難しい場合にも、フォローアップ時の授業アンケートの自由記載欄(カード裏面)に記載頂く方法もありますね。

(出典 意見箱(学生主事WEB))

資料 7-1-③-2

岐阜工業高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規程【抜粋】

学校規則第 37 号

平成 17 年 12 月 7 日

第 2 条 この規程の対象とする学生は本科学学生とし、対象学修は次のとおりとする。

七 技能審査の成果にかかる学修で、別表に定めるもの(以下「技能審査における学修」という。)

(学修の許可)

第 3 条 前条第 1 号から第 6 号までに規定する学修(以下「大学等における学修」という。)をしようとする学生は、大学等における学修許可願(別紙様式第 1 号)を提出し、校長の許可を受けなければならない。ただし、遠隔教育による単位互換協定に基づく学修については、当該協定書に基づく手続きをもってこれに代えることができる。

(単位認定の申請)

第 4 条

2 技能審査における学修により単位の認定を受けようとする学生は、技能審査単位修得認定申請書(別紙様式第 3 号)に当該技能審査の合格等を証する書類を添えて、校長に申請しなければならない。

(単位の認定)

第 5 条 単位の認定は、主管会議の議を経て、校長が行う。

2 単位の認定方法は、次の各号に掲げるとおりとする。

二 技能審査における学修の単位数は、別表中の「認定する単位数」欄に定めるとおりとし、授業科目の区分は一般科目の単位として取り扱う。

別 表 (第 2 条、第 5 条関係)

技能審査の名称	級又は得点	認定する単位数
実用英語技能検定	準 2 級	2
	2 級	3
	準 1 級	5
	1 級	8

	工業英語能力検定	3 級	2
		2 級	5
		1 級	8
	第 2 外国語の技能検定 (スペイン語技能検定)	4 級	2
		3 級	4
		2 級	6
		1 級	8
	第 2 外国語の技能検定 (実用フランス語技能検定)	5 級	1
		4 級	2
		3 級	4
		2 級	6
		準 1 級	7
		1 級	8
	第 2 外国語の技能検定 (ドイツ語技能検定)	4 級	2
		3 級	4
		2 級	6
		1 級	8
	TOEIC (本校において実施する IP テストを含む。)	400 点～465 点	2
		470 点～595 点	3
		600 点～725 点	4
		730 点～855 点	5
		860 点以上	8

*この表により単位を認定されている者が、同じ技能審査のさらに上位の級に合格又は上位の得点を取得した場合は、既に認定されている単位数と当該級又は得点に応じて定める認定単位数との差を修得単位数として認定する。
(出典 学生便覧)

資料 7 - 1 - ③ - 3	
「平成23年度 各種資格取得一覧 (抜粋)」	
不開示情報	
(出典 教務係資料)	

平成25年度年間行事予定表抜粋（6月）

年	##	月	6
日	曜	学校行事・会議等	専攻科関連行事等
1	土		
2	日		
3	月		
4	火		↑ 前期中間試験（1～4年）
5	水		
6	木		
7	金		
8	土		
9	日		
10	月		
11	火		↑ 平成26年度専攻科選抜検査（推薦、前期学力）
12	水	テクノセンター運営委員会15:00～, メディア委員会16:00～	学生会評議会15:00～
13	木		採点
14	金	第1回校長・事務部長会議(機構)	
15	土		
16	日		カラーコーディネーター検定試験
17	月		
18	火	締切：前期中間成績報告, 第4回専攻科会議16:20～	
19	水	第2回学級担任会議（壮行会終了後）	第51回東海地区国立高専体育大会 壮行会（授業終了後）
20	木	第5回主管会議10:40～, 第2回将来計画委員会, 第4回運営会議(合格判定)	
21	金	教育後援会保護者見学会	平成26年度専攻科合格者 (推薦、前期学力)発表
22	土		↑ 実用数学技能検定「数検」試験
23	日		↓ 第51回東海地区国立高専体育大会 (テニス：沼津)
24	月	締切：本科補講・補習(7/23)申請, 締切：専攻科補講・補習(7/24)申請	
25	火		
26	水		
27	木		
28	金		締切：入学確約書（推薦）
29	土		↑ 全国高専第24回プログラミング コンテスト予選（東京都立品川）
30	日		↓ 第51回東海地区国立高専体育大会 (柔道：豊田、硬式野球：鳥羽)
摘 要		中学校訪問, 平成26年度使用教科用図書（高等学校 用 教科書）申請締切, 東海・北陸地区国立高専テクノセンター 長等 会議	学寮給食懇談会

（出典 平成25年度岐阜工業高等専門学校 年間行事予定表）

学生の留学に関する申合せ（留学による休学者の修学期間の取扱い）

制定 昭和 61 年 11 月 19 日

- 1 留学を希望する者は、指定の期日までに留学願（別紙様式第 1 号）を提出して、校長の許可を受けなければならない。許可された留学期間は休学とする。
- 2 留学により休学した者より指定の期日までに留学報告書（別紙様式第 2 号）の提出があった場合は、主管会議の議を経て、休学前に履修した成績及び出席時数を復学年度に振り替えることができる。

付 記

この申合せは、昭和 61 年 11 月 19 日から実施する。

付 記

この申合せは、平成 25 年 4 月 22 日から実施する。

（出典 学生便覧）

（分析結果とその根拠理由）

意見箱により、学習支援に関する学生のニーズが把握されている。資格試験や検定試験の受講により、卒業要件とは別の単位が認定されるシステムが構築されている。各種の資格試験・検定試験が校内で受験可能、その申し込み、試験対策についても教員を中心に支援体制が整っている。

また、留学に関しては、資料 7-1-③-5 に示すような申し合わせがあり、留学のために休学した場合には、休学前に履修した成績及び出席時数を復学年度に振り替えるなどの措置を講じ、学生が留学しやすい環境が整備されている。

観点 7-1-④： 特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

（観点に係る状況）

資料 7-1-④-1 に「平成 25 年度編入学者選抜検査実施要領」を示した。本要領の項目 7 で、編入学性に対して、事前教育を学生の資質に応じて実施するように定めている。また、資料 7-1-④-2 は、編入学予定者についてのガイダンスの次第である。主な内容は、編入学前の半年間に実施される事前教育についての案内である。また、資料 7-1-④-3 には、事前教育報告書の一例として、平成 24 年度建築学科編入学生事前教育実施報告書を示した。

また、資料 7-1-④-4 に「外国人留学生特例規程」を示した。本規程では、留学生をサポートする教員の他に、留学生をサポートする「留学生相談員」を設けている。資料 7-1-④-5 に平成 24 年度留学生の指導教員と学生の相談員の実績一覧を示した。資料 7-1-④-6 に「国際交流委員会議事録」を示した。本校では外国人留学生のうち学習支援の必要のある者を対象として、「留学生

特別補習」と称して選択的に補習を実施している。国際交流委員会では、各学科で実施された時間数を集約している。

資料 7-1-④-1

「平成25年度編入学者選抜検査実施要領」

不開示情報

(出典 入試係資料)

資料 7-1-④-2

平成24年度編入学者オリエンテーション日程

1 日 時 平成23年9月28日(水) 13時30分から

2 日 程

時間	事項	担当者	場所
13:30～13:40	概要説明	教務主事	第1小会議室
13:40～13:50	事前指導・一般科(数学)	数学担当教員 岡田章三	〃
13:50～14:00	事前指導(応用数学)	応用数学担当教員 森口博文	〃
14:00～14:10	奨学金、授業料免除等説明・諸連絡	学生課職員	〃
14:10～14:40	入寮説明	寮務主事	第1小会議室
14:40～	事前指導・専門学科(建築学科)	学科長等	建築学科会議室

(出典 入試係資料)

資料 7-1-④-3

平成24年3月30日

加藤 浩三 副校長 殿

平成24年度 建築学科編入学生 事前教育実施報告

岐阜工業高等専門学校
建築学科科長 鶴田 佳子

平成24年度建築学科編入学生に対する事前指導を以下の指導方針のもと、以下のように実施いたしましたので報告します。

事前指導の方針

(1) 事前指導対象科目の選定

対象学生が工業高校の生徒であることから在籍校で既に修得されていると思われる科目、及び編入学試験結果より、その達成と資質が認められる科目を事前教育の対象から除くことを基本方針にして科目を選定する。

(建築設計製図Ⅰ)

(2) 発展的科目への対応

事前指導の対象から除かれ、直接的な事前指導は必要ないと判断された科目であっても、4年生以降発展的な内容に取り組むための基礎力を習得する高専3年時の科目に関しては、シラバスを明示し、対応部分を本校使用教科書および高等学校で使用する教科書により復習をして、学力の維持・向上のための努力を継続して行ってもらよう指導する(構造力学Ⅰ、材料力学、環境工学Ⅰ)。

1. 編入学生

2. 事前指導科目

建築設計製図Ⅰ (建築学科3年 通年4単位)

指導教員：鶴田佳子 教授 今田太郎 准教授

使用教科書：コンパクト建築設計資料集成

事前指導の進め方：

9月28日のオリエンテーション時に、自由設計による設計作品を提出してもらい、その内容・達成度に応じ、次の事前指導コースA、B、Cに振り分ける。

■ 事前指導コースA：オリエンテーション時の設計作品で設計製図Ⅰの基準に到達していると認められた者は事前教育の対象とはしない。

■ 事前指導コースB：オリエンテーション時には設計作品を提示できないが、制作中もしくはその予定がある者

は、2 月末日までに提出し、その評価を受ける。その作品が設計製図 I の基準に到達していると認められた者は事前教育の対象とはしない。

■ 事前指導コース C：提出作品が設計製図 I の基準に到達していると認められなかった者は、設計課題を提示・解説するので、適宜エスキースチェックを受け、作品の制作に当たり、4 月開講時に提出する。

堤本修から 2 月末日までに設計図面が提出され、担当者（鶴田・今田）で確認し、建築設計製図 I について事前指導は実施しないこととした。

（出典 入試係資料）

資料 7－1－④－4

岐阜工業高等専門学校外国人留学生特例規程

学校規則第 113 号
制定 昭和 59 年 12 月 11 日

（趣旨）

第 1 条 この規程は、岐阜工業高等専門学校学則第 5 3 条第 2 項の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校外国人留学生（以下「留学生」という。）に関し必要な事項を定める。

（入学）

第 2 条 留学生は定員の枠外とし、第 3 学年に入学させる。

（教育課程）

第 3 条 留学生の教育課程は、受入学科の学科長及び次条第 1 項に定める指導教員の協力を得て教務主事が編成し、国際交流委員会の議を経て、校長が定める。

（指導教員）

第 4 条 留学生の学習に関して必要な指導助言を行うため、指導教員を置く。

2 前項の指導教員は、受入学科の教員のうちから受入学科長及び教務主事の推薦に基づき、校長が委嘱する。

（留学生相談員）

第 5 条 留学生に生活上の助言等を行うため、留学生相談員を置く。

2 前項の留学生相談員は、原則として受入学科所属の寮生とし、指導教員、受入学科長、学生主事及び寮務主事の推薦に基づき、校長が委嘱する。

3 留学生相談員は、指導教員、学生主事及び寮務主事と連絡を密にし、適宜留学生の相談に応ずるものとする。

（授業料等）

第 6 条 国費留学生については、授業料、入学料及び入学検定料を徴収しないものとする。

（住居）

第 7 条 留学生は、原則として岐阜工業高等専門学校の寄宿舎に居住するものとする。

（細則）

第 8 条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

（事務）

第 9 条 留学生に関する事務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 3 年学校規則第 3 号）

この規程は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 7 年学校規則第 11 号）

この規程は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 9 年学校規則第 5 号）

この規程は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年学校規則第 20 号）

この規程は、平成 17 年 3 月 14 日から施行し、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。

（出典 学生便覧）

資料 7－1－④－5

「平成 24 年度留学生の指導教員と学生相談員の一覧」

不開示情報

（出典 学生課資料）

資料 7-1-④-6
平成 24 年 2 月 28 日

第 9 回国際交流委員会議事録（抜粋）

日時：平成 24 年 2 月 28 日（火）16:30-17:10

場所：第 2 小会議室

出席者：久保田寮務主事（委員長）、加藤教務主事、所研究主事、吉村学生主事、菱川寮務委員、山本（高）寮務委員、総務課長、学生課長

陪席：総務課長補佐、教務係長

欠席者：小栗 M 学科長（体調不良）、柴田専攻科長

議題

（略）

3. 平成 23 年度外国人留学生関係活動・行事実績について

1) 留学生のホームステイ

■■■■■、平成 24 年 1 月 8-9 日実施済、本巣市上真桑

2) 留学生実地見学旅行：22 年度に■■■■■を含め実施したため 23 年度は実施せず

3) 校長と留学生との懇談会：平成 23 年 12 月 12 日実施済

4) 第 7 回東海地区高専留学生交流会：平成 23 年 12 月 23-25 日実施済、乗鞍青少年交流の家

5) 留学生特別補習：計 40 時間【実績 M:14h、C:14h、A:12h】

（略）

（出典 国際交流委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

高等学校から本校の準学士課程第 4 学年への編入学予定学生について、編入学前の半年間に事前教育を実施するシステムがある。事前教育開始に先立って、編入学予定者にオリエンテーションを実施している。半年間の通信教育中心の事前教育を実施しその成果を教務主事に報告することになっている。総じて、特別な支援が必要と考えられる編入予定学生への学習支援体制が整備されており、必要に応じて学習支援が行われている。

また、外国人留学生については、留学生をサポートする教員の他に、留学生をサポートする「留学生相談員」を設けている。さらに、本校では外国人留学生のうち学習支援の必要のある者を対象として、「留学生特別補習」と称して選択的に補習を実施している。

このように、特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制は整備されており、学習支援も行われている。

観点 7-1-⑤： 学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。

（観点に係る状況）

「クラブ顧問連絡会議規程」を資料 7-1-⑤-1 に示した。クラブ活動は本校の学生会活動の一環として実施されるが、教員組織としては、学生主事主導のクラブ顧問連絡会議が組織されており、クラブ指導方針や運営方針が学生主事から各クラブ・同好会顧問に伝達される。

クラブ活動は学生活動の一環として位置づけられており、約 40 の多様なクラブ活動、あるいは同好会活動が、資料 7-1-⑤-2 に示すクラブ・同好会顧問の指導の下、活発に実施されている。また、学生会部規程第 8 条には「会員は、いずれかの部に所属することが望ましい。」と規定されており、ほとんどの学生が 1 つ以上のクラブあるいは同好会に所属している。各クラブ・同好会の活動方針は

年度初めに資料 7-1-⑤-3 に示されるように、部員自ら活動方針を定め、顧問教員は指導方針を定めて指導するなどの工夫をしており、全国大会（高専の大会を含む）で優秀な成績を収めた場合には、横断幕・懸垂幕によって活躍を讃え、校長からの特別表彰をすることとしている。

また、教職員向け安全衛生委員会主催の講習にも、学生の参加を呼び掛け、安全面での支援に心掛けている（資料 7-1-⑤-4、資料 7-1-⑤-5）。たとえば、平成22年度の「熱中症対策」講習会には、資料 7-1-⑤-6 のように各種クラブ・同好会から多くの学生が参加している。

学生会活動については、学生会議委員が毎年、資料 7-1-⑤-7 のように分担を決めて支援に当たっており、学生会評議会、体育局会、高専祭実行委員会など、学生会の全ての会議に学生会議委員が同席し、アドバイス等を行っている。

資料 7-1-⑤-1

岐阜工業高等専門学校クラブ顧問連絡会議規程

制定 平成23年1月31日
学校規則第9号

（設置）

第1条 岐阜工業高等専門学校にクラブ顧問連絡会議を置く。

（目的）

第2条 クラブ顧問連絡会議は、クラブ活動に関わる事項に関し、周知・報告等を行うとともに、クラブ顧問相互の意見交換及び情報交換を行い、クラブ活動を円滑に行うことを目的とする。

（組織）

第3条 クラブ顧問連絡会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 学生主事
- 三 クラブ顧問
- 四 学生課長

（会議の招集及び議長）

第4条 クラブ顧問連絡会議は、学生主事が招集し、その議長となる。

2 学生主事に事故があるときは、あらかじめ学生主事が指名した者がその職務を代行する。

（庶務）

第5条 クラブ顧問連絡会議の庶務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、平成23年1月31日から施行する。

（出典 総務課学内向け掲示板）

資料 7－1－⑤－2

陸上競技	菱川、吉村、高原、清水(晃)
サッカー	土屋、中島(泉)、田中
硬式野球	麻草、片峯、亀山、田島、岡崎、白木
ソフトテニス	飯田、石丸、出口、岩瀬、渡邊
バレーボール	久保田、種村、和田、北川(真)
バスケットボール	久世、山本(浩)、角野、山本(樹)
卓球	水野(和)、小栗、本塚、東海林
柔道	山本(貴)、岡田、栗山
剣道	山田(実)、藤田(一)、福永
水泳	小川、中谷(淳)、遠藤
ハンドボール	今田、藤田(大)、水野(剛)
テニス	空、熊崎、坂部、長南、河野
バドミントン	山田(博)、所、富田(勲)
ラグビーフットボール	清水(隆)、森口、犬飼
応援	下村、鶴田
美術	山村、山田(功)
吹奏楽	加藤、坂本、坂部
合唱	岡崎、飯田
落語研究会	中島(泰)、宮口
E S S	野々村、亀山
囲碁・将棋	鈴木(孝)、鈴木(正)
ロボット研究会	北川(輝)、稲葉(金)、稲葉(成)、森、田島
エコラン	北川(秀)、富田(健)
コンピュータ倶楽部	廣瀬、安田、柴田
写真	鶴田、下村
演劇	青木、宮口
新聞	臼井
通信	上原、富田(勲)
<同好会>	
空手	上原
ボディビル	森
緑華	岩瀬
G I F T 6/13解散	藤田(大)
エコエネルギー研究会	和田
軽音楽	中島(泉)
天究	飯田
マジック	北川(真)
イラストレーション	中島(泰)
デザイン 6/13～	藤田(大)
カルタ 6/13～	中島(泰)

(出典 学生便覧に掲載の表に学生主事加筆)

資料 7－1－⑤－3

平成24年度 クラブ登録シート

クラブ名

顧問教員

H24年度 活動目標:

顧問指導方針:

・部長・副部長・会計・マネージャー等は備考欄に記入
・兼部の場合、〇〇部(従)または(主)を備考欄に記入
・部長:活動目標、顧問:指導方針を簡潔に記入

No.	クラス	氏 名	性別	寮	備 考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(出典 学生主事学内向けwebに掲載用シート)

「救急法」講習会

教職員 各位

安全衛生委員会委員長

「救急法」講習会の開催について（通知）

平成24年度年間安全衛生活動計画「安全衛生講習会」の一環として、標記講習会を下記のとおり開催しますので、お知らせします。

運動部のクラブ顧問の方は特に必要な知識ですので、年1回開催の本講習会に積極的に参加してください。

なお、参加希望者は、11月2日（金）17時までに総務課職員係へ連絡願います。

記

目 的： 救急法の基礎知識とAEDの使用方法を習得し、職場等での事故発生時に役立てる。

日 時： 平成24年11月21日（水） 15時00分～16時30分

場 所： 安藤記念館柔道場

講 師： 日本赤十字社岐阜支部派遣 救急法指導員（詳細は未定）

対象者： 教職員及び学生（クラブマネージャー等）

内 容： 職場での事故等における、救急法の基礎知識の講習及び実技指導

※参加人数及び時間の都合により、参加者全員が実技を体験できない場合もありますが、救急法の手順を知る良い機会となりますので、お時間の都合がつく方はぜひご参加ください。

その他： 学生（クラブマネージャー等）への周知はクラブ顧問から願います。

参加希望者がいる場合は添付の『24「救急法」講習会学生参加者』により職員係へ連絡願います。

（出典 平成24年度「救急法」講習会開催通知）

資料 7 - 1 - ⑤ - 5

「熱中症対策」講習会

教職員 各位

安全衛生委員会委員長

「熱中症対策」講習会の開催について（通知）

平成24年度年間安全衛生活動計画「健康に関する講習会」の一環として、標記講習会を下記のとおり開催しますので、お知らせします。

参加を希望される方は、6月8日（金）15時までに総務課職員係へ連絡願います。

記

目 的： 熱中症の適切な予防法及び応急措置を修得し、炎天下や暑熱環境での作業やスポーツ活動中に発生する障害を防止する。

日 時： 平成24年6月13日（水）16時00分～17時00分

場 所： 図書館1階多目的ホール

講 師： 大塚製薬株式会社名古屋支店岐阜出張所 加藤 公敏 氏

対象者： 教職員及び学生（クラブマネージャー等）

その他： 学生（クラブマネージャー等）への周知はクラブ顧問からお願いします。

参加希望者がいる場合は添付の『24「熱中症対策」講習会学生参加者120613』により職員係へ連絡願います。

（出典 平成24年度「熱中症対策」講習会開催通知）

資料 7 - 1 - ⑤ - 6

「熱中症対策」講習会学生参加者（平成22年度）」

不開示情報

（出典 平成22年度「熱中症対策」講習会学生参加実績 総務課職員係資料）

資料 7-1-⑤-7

平成24年度学生会議委員指導分担

平成 24 年度学生会議委員指導分担

区分	主な指導内容	担当者
学生会	評議会、会計局、報道局、選挙管理委員	山村 (M) 東海林 (C)
	文化局	藤田(大) (A) 北川(輝) (D) (白木 (E))
	体育局	麻草 (自然) 白木 (E)
	風紀局	白木 (E)
学警連	会議への出席、報告	亀山 (人文) 東海林 (C)
自動車関係	通学届、駐車許可、駐車指導	麻草 (自然)
自転車、原付関係	通学届、防犯登録、駐輪指導	麻草 (自然)
点検評価フォローアップ委員会委員		亀山 (人文)
広報誌部門委員		亀山 (人文)
ホームページ部門委員 /学生会議 HP 関係		亀山 (人文)
岐阜高専における学生指導の在り方継続検討		麻草 (自然) : 主事補佐
学生指導、校外補導、学生会行事の指導		全委員

(出典 平成24年度第1回教員会議学生主事報告 別紙2)

(分析結果とその根拠理由)

学生の部活動、サークル活動、学生会活動（評議会、学生会行事、高専祭など）等の課外活動に対する支援体制は十分に整備され、適切な責任体制の下に機能しているといえる。また、学生会関係の会議を行う「学生会室」、高専祭の準備を行う「高専祭実行委員室」を準備しており、執行部会や各種打ち合わせを行える体制も整っている。

以上のように、本校では、指導教員への負担はやや大きくなっていると考えられるが、学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制は指導面・安全面・施設面で整備され、適切な責任体制の下に機能している。

観点 7-2-①： 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学生支援体制全般については、資料 7-2-①-1 に示すよう体系的に整備されている。

学生の生活や経済面に係わる規程等に、授業料及び寄宿料免除等に関する規程（資料 7-2-①-2）、授業料免除に関する選考基準（資料 7-2-①-3）があり、学生係により行われる年 2 回の説明会の日程は、全学生に配布される「年間行事予定表」に明記されている（資料 7-2-①-4）。また、同選考基準第 3 条により、学生の提出書類についての学級担任、専攻科長、専攻科主任の確認、意見についても、聴取する機会を設けている（資料 7-2-①-5）。

また、奨学金については、日本学生支援機構奨学生推薦選考内規（資料 7-2-①-6）が設けられており、学生係により行われる日本学生支援機構奨学生募集説明会の日程は、全学生に配布される「年間行事予定表」に明記されている（資料 7-2-①-7）。また、岐阜県選奨生の募集説明会も学生係により実施されている。

資料 7-2-①-1

岐阜工業高等専門学校における学生支援体制に関する規程

制定 平成 22 年 2 月 1 日
学校規則 第 1 号

（設置）

第 1 条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、本校学生が、充実した学生生活により、その本分を全うし得るよう、学生支援体制を設ける。

（構成）

第 2 条 学生支援体制は、次の組織等をもって構成する。

- 一 教務主事
- 二 学生主事
- 三 寮務主事
- 四 学生相談室長
- 五 専攻科長及び専攻科主任
- 六 学科長
- 七 学科会議
- 八 教務会議
- 九 専攻科会議
- 十 学生会議
- 十一 寮務会議
- 十二 学級担任会議
- 十三 クラブ顧問連絡会議
- 十四 相談員

（事項、内容及び審議を行う組織等）

第 3 条 この規程において規定する学生支援事項、内容及び審議を行う組織等は、別表に定めるところによる。

（審議を行う組織等の構成員以外の者の出席）

第 4 条 審議を行う組織等が必要と認めたときは、当該組織等の審議の場に、当該組織等の構成員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（合同会議）

第 5 条 第 4 条に規定するもののほか、第 2 条に規定する複数の組織等及び学生支援体制を構成する組織等以外の校内組織等に関わる学生支援に関する事項については、必要に応じて関係する組織等又は組織等の代表者による合同会議を開催し、審議するものとする。

（雑則）

第 6 条 この規程に定めるもののほか、学生支援体制の運営に関し必要な事項は、別に定める。

[illegible]

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 7-2-①-2

岐阜工業高等専門学校授業料及び寄宿料免除等に関する規程

学校規則第6号
制定 昭和38年4月1日

(趣旨)

第1条 岐阜工業高等専門学校学則第32条の規定に基づく授業料並びに寄宿料の免除及び徴収猶予については、この規程の定めるところによる。

(授業料の免除)

第2条 授業料の免除は、経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対してその期に納付すべき授業料の全額又は半額について、これを行う。

2 休学を許可した場合は、月割計算により休学当月の翌月から復学当月の前月までの未納の授業料の全額を免除する。

3 前2項に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する授業料について、これを免除することがある。

- 一 死亡又は行方不明のため学生の学籍を除いた場合は、当該学生に係る未納の授業料の全額
- 二 学生又は当該学生の学資を主として負担している者が風水害等の災害を受け、納付困難と認められる場合は、当該災害の発生した年度の授業料について、災害発生の翌期に納付すべき授業料。ただし、災害発生の時期が当該期の授業料の納付期限以前である場合においては、当該期分の授業料
- 三 授業料の徴収の猶予を許可している学生に対し、その願出により退学を許可した場合は、月割計算により退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額
- 四 授業料の未納を理由として学生に退学を命じた場合は、未納の授業料の全額
- 五 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とした者又は半額免除若しくは徴収猶予の許可をした者であって、納付すべき入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合は、その者に係る未納の授業料の全額

(授業料の徴収猶予)

第3条 授業料の徴収猶予は、経済的理由によって納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対して、前期分については9月末日まで、後期分については3月末日まで、その期に納付すべき授業料の徴収を猶予することがある。この場合の授業料は、その期間満了の日前15日以内に納付させるものとする。

2 前項に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する場合において、前項に準じて授業料の徴収を猶予することがある。

- 一 行方不明の場合
- 二 学生又は当該学生の学資を主として負担している者が風水害等の災害を受け、納付困難と認められる場合
- 三 その他やむを得ない事情があると認められる場合

3 特別の事情がある学生に対しては、その期の授業料について、月割分納を許可することがある。この場合の月割分納額は、授業料年額の12分の1に相当する額とし、毎月5日までに納付させるものとする。

(申請の手続)

第4条 授業料の免除又は徴収猶予の許可を受けようとする学生は、所定の願書(別紙様式第1号、別紙様式第2号及び別紙様式第3号)に次の書類を添え、学生主事を経て校長に願出するものとする。

- 一 家庭調書(別紙様式第5号)
- 二 学資調書(別紙様式第6号)
- 三 第2条第3項第2号又は第3条第2項第2号に該当する場合は、市町村長又は警察署長が発行した被害程度の判明できる詳細な罹災証明書第5条 授業料の免除又は徴収猶予の取扱いは、年度を2期に分け、前期は4月の本校が指定する日までに、後期は9月の本校が指定する日までに受理した申請に対して、当該期分の授業料について選考の上、許可するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、第1学年、第4学年編入学生及び専攻科1年次生の前期分については、入学年度の前年度の3月の本校が指定する日までに申請しなければならない。

(許可)

第6条 前2条により申請があったときは、校長は審議の上、許可を決定する。

(許可の取消し)

第7条 授業料の免除又は徴収猶予を許可された学生で許可の決定後その理由が消滅したものがあるとき若しくは申請に不正の事実が発見されたときは、校長は審議の上、許可を取り消すものとする。

2 前項により許可を取り消したときは、その取消しの日の属する月に次に定める授業料を納付させるものとする。

- 一 免除又は徴収猶予の理由が消滅したことにより取り消したときは、免除にあつては月割計算によりその取消しの日の属する月以降のその期の授業料、徴収猶予にあつてはその期の未納の授業料
- 二 不正の事実が発見されたことにより取り消したときは、免除又は徴収猶予をしたその期の授業料

(寄宿料の免除)

第 8 条 寄宿料の免除は、次の各号のいずれかに該当するものについて、これを行う。

- 一 死亡又は行方不明のため学生の学籍を除いた場合の当該学生に係る未納の寄宿料
- 二 学生又は当該学生の学資を主として負担している者が、風水害等の災害を受け納付困難と認められる場合は、災害当月の翌月から当該年度末までの寄宿料
- 三 授業料の未納を理由として退学を命ぜられた学生に係る未納の寄宿料
- 四 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とした者又は半額免除若しくは徴収猶予の許可をした者であって、納付すべき入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合は、その者に係る未納の寄宿料の全額

2 前項に規定する寄宿料の免除については、第 4 条から第 7 条までの規定を準用する。この場合において、第 4 条の願書は、別紙様式第 4 号によるものとする。岐阜工業高等専門学校入学料免除及び徴収猶予に関する規程

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 7 - 2 - ① - 3

「岐阜工業高等専門学校授業料免除に関する選考基準」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

年間行事予定表（平成 2 4 年度） 1 月

日 曜	学校行事（本科関連行事）等	専攻科関連行事等	会議等
1 火	元日	元日	
2 水			
3 木			
4 金	冬季休業終	冬季休業終	
5 土	第47回全国高専体育大会 （ラグビーフットボール：神戸市立、4・5・7・9日）		
6 日	開寮13:00		
7 月	開講 締切：平成25年度授業時間割作成原簿提出	開講、締切：平成25年度授業時間割作成原簿提出	第13回主管会議9:00～
8 火	4年：金曜日の時間割、1～3年、5年補講・補習	補講・補習	
9 水	5年：月曜日の時間割、1～4年補講・補習 締切：1～3年補講・補習（2/12～14）申請	*月曜日の時間割 締切：後期期末試験・補講・補習（2/7）申請	地域技術開発・教育セン
10 木	補講・補習、国立高等専門学校学習到達度試験 （3年：物理、数学、午後補講・補習）		第12回運営会議15:00～
11 金	締切：後期期末試験（1～5年）申請		
12 土	寮生スキー研修		
13 日	推薦入学願書受付		
14 月	成人の日	成人の日	
15 火	締切：5年後期派遣・忌引・出席停止時間数報告		
16 水	TOEIC試験（3年：Ⅲ限目から実施・要授業変更）		クラブ顧問会議16:20～ 第5回学級担任会議
17 木		締切：フォローアップ授業・補講	
18 金	寮生成人祝賀会		
19 土			
20 日			
21 月			
22 火			
23 水	締切：フォローアップ授業・補講・補習（2/26～3/1）申請 平成25年度授業料免除募集説明会15:10～	平成25年度授業料免除募集説明会15:10～	第10回専攻科会議 15:00～
24 木			
25 金	発表：後期期末試験（5年） 面接検査会場等準備		
26 土	推薦入学面接検査		
27 日	全国高専英語プレゼンテーションコンテスト （東京）（主管：和歌山）		
28 月			（学科会議）
29 火	締切：平成25年度公開講座実施計画書		
30 水	推薦入学合格内定者発表	発表：補講・補習（2/7）	第14回主管会議10:40～、第13回運営 会議 11:20～（全期40年） 専攻科別委員会
31 木			
摘 要	平成25年度使用教科用図書申請締切 学生会役員認証式、寮生会前期役員選挙 学生証写真撮影（1年） 第46回吹奏楽部定期演奏会		

（出典 平成24年度岐阜工業高等専門学校 年間行事予定表）

資料 7-2-①-5

平成 24 年 10 月 16 日

第 4 年学級担任
第 5 年学級担任 各位
専攻科長
専攻科主任

学 生 主 事

平成 24 年度後期分授業料免除選考書類の
確認について

このことについて、選考書類を作成しましたのでご意見をお伺いします。

下記の期間中に学生係までお越し願います。

ご都合が悪い場合は、予め学生係（内線 254）までご連絡願います。

ご連絡がない場合は、学生主事に一任いただいたものと判断いたします。

記

期 間 平成 24 年 10 月 17 日（水） ～ 19 日（金） 17 時まで
場 所 学生課学生係

（出典 後期分授業料免除に関する 10/16 付メール）

資料 7-2-①-6

「岐阜工業高等専門学校日本学生支援機構奨学生推薦選考内規」

不開示情報

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

年間行事予定表（平成24年度） 4月

日 曜	学校行事（本科関連行事）等	専攻科関連行事等	会議等
1 日	⑩		
2 月	学年始，前期始，春季休業始	学年始，前期始，春季休業始	新任教員研修（校内）
3 火			
4 水			第1回主管会議9:00～，第1回運営会議15:00～，第1回入試運営委員会
5 木	春季休業終，入学式場設営（M2，E2）9:00～開寮13:00	春季休業終	第1回教員会議13:00～，クラブ顧問連絡会議15:00～，第1回学級担任会議
6 金	第50回入学式9:20～，新入生歓迎会，入寮式 新入寮生歓迎会，学級懇談会13:30～（5年）	第18回入学式9:20～，履修ガイダンス（1年13:00～，2年15:00～），専攻科会合等（1・2年14:30～）	教育後援会の説明会11:15～
7 土	⑩		
8 日			
9 月	学級指導，校長講話，副校長訓話，健康診断，内科検診， 歯科検診（1～3年），体育館内撤去（D1，C1）	健康診断，内科検診	教育後援会役員打合せ18:00～
10 火	開講，尿検査（1回目）	開講，尿検査（1回目）	
11 水	日本学生支援機構奨学生募集説明会16:20～	日本学生支援機構奨学生募集説明会16:20～	学生会評議会15:00～，テクノ・メディア合同委員会15:00～
12 木			
13 金	締切：仮進級者単位修得申請 健康診断・内科検診（予備日），尿検査（2回目）	健康診断・内科検診（予備日） 尿検査（2回目）	
14 土	⑩ 新入寮生歓迎球技大会		
15 日			教育後援会役員会10:30～
16 月	1年校内研修	締切：単位修得申請 締切：単位追認申請	
17 火	交通安全教育（5年：Ⅳ時限終了後）		
18 水	クラブ登録	特別研究中間審査会（2年発表，1年聴講）	
19 木	大学編入学・専攻科進学説明会（Ⅳ限終了後）		専攻科・専門学科合同会議15:00～ 第1回専攻科会議16:00～
20 金	尿検査（再検査のみ）	尿検査（再検査のみ）	
21 土	⑩		
22 日	開校記念日	開校記念日	
23 月	岐阜県選奨生募集説明会（16:40～）		第2回主管会議9:00～
24 火	交通安全教育（4年：Ⅳ限終了後）		
25 水	サークル活動リーダー研修会（Ⅲ限終了後）		第2回運営会議15:00～ 第1回将来計画委員会
26 木			
27 金	締切：選択科目受講取消願提出		
28 土	⑩		
29 日	昭和の日	昭和の日	
30 月	振替休日	振替休日	
摘 要	大学編入学・専攻科進学志願調査 寮生会前期役員認証式，各寮・全寮総会 健康診断（職員）	TOEIC試験（15:00～）	名誉教授称号授与式 地域連携協力会第14回運営委員会

（出典 平成24年度岐阜工業高等専門学校 年間行事予定表）

（分析結果とその根拠理由）

学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制については、全般について、資料 7-2-②-1 に示すように全体を網羅する形で規程が整備されている。

さらに個々の規程や選考基準、内規が定められており、学生への周知のために、全学生へ配布する年間行事予定表にも説明会の日程が記されている。特に、学生から提出された授業料免除の提出書類に関しては、学級担任、専攻科長、専攻科主任から確認、意見を徴収する制度も整備されているなど、学生の生活や経済面に係わる指導体制は十分に機能しているといえる。

観点 7-2-②： 特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

（観点に係る状況）

本校には、資料 7-2-①-1 に示すように学生支援体制に関する総括的な規程がある。この規程の別表の最左欄に示すように、「学生支援の基本方針」、「危機管理」、「教学」、「学生指導」、「学修支援」、「キャリア支援」、「キャンパスライフ支援」、「キャンパス環境支援」の項目別に審議を行う組織等が定められている。

この中でも、特に学生相談に関しては、学生相談室運営規程（資料 7-2-②-1）があり、本校 HP のトップページから、学生相談室へアクセス可能となっており、学生相談員、カウンセラー来校日など情報が記載されている（資料 7-2-②-2）。資料 7-2-②-3 は平成 23 年度の利用状況をまとめたものであるが利用頻度の多いことが明らかである。

また、気になる学生の行動については、「学生指導に関わる情報連絡シート（資料 7-2-②-4）により、学級担任に連絡される。このシートは A4 サイズとなっており、教員のメール BOX の設置されている印刷室に常備されており、気付いた都度、簡単なメモを学級担任へ知らせる仕組みであり、平成 23 年度から活用されている。また、定期的に学生相談室ではこのシートを回収分析し、学生相談室会議で話し合いがもたれる。また、特別な支援を要する学生に対しては学級担任の他、相談員等が複数で指導するチーム支援の体制も整い、平成 23 年度末から機能している（たとえば、資料 7-2-②-5）。

また、他校の状況を収集・分析し、こうした体制を整備したり、教職員へのアドバイス等を行う特別支援アドバイザー制度も整っている（資料 7-2-②-5）

岐阜工業高等専門学校学生相談室運営規程

制定 平成4年3月23日
学校規則 第13号

(趣旨)

第1条 岐阜工業高等専門学校組織及び運営規程第10条第4項の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）の学生相談室（以下「相談室」という。）の円滑な運営に関して必要な事項は、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 相談室は、学生生活における個人的諸問題について相談に応じ、助言を行うことを目的とする。

(相談室長の職務)

第3条 相談室長は、校長の命を受けて次の事項を掌理する。

- 一 学習上の相談及び助言に関すること。
- 二 進路の相談及び助言に関すること。
- 三 精神衛生上の相談及び助言に関すること。
- 四 個人的諸問題の相談及び助言に関すること。
- 五 学生相談に必要な調査、検査の実施及び資料の作成に関すること。
- 六 学生相談に関する講演及び研修会等を実施すること。
- 七 相談室の運営に関すること。
- 八 その他、学生相談に関して必要と認められる事項

(相談員)

第4条 相談室に相談員若干名を置く。

- 2 相談員は、相談室長の職務を補佐し、相談室の業務に従事する。
- 3 相談員は、本校教職員の中から校長が指名した者をもって充てる。
- 4 校長は、必要に応じて本校教職員以外の者を相談員として委嘱することができる。
- 5 任期は1年とし、再任を妨げない。

(秘密の保持)

第5条 相談室長及び相談員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする。

(会議)

第6条 相談室長は、相談員を招集して相談室会議を開催し、その議長となる。

- 2 相談室会議においては、必要に応じて相談員間の情報を共有し、相談室長の求めに応じて第3条に規定する事項について審議する。
- 3 相談室長が必要と認めたときは、相談室会議に相談員以外の者の出席を求めることができる。

(事務)

第7条 相談室の庶務は、学生課において処理する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

http://www.gifu-nct.ac.jp/ 学生相談室

学生相談室

- TOP
- スタッフ
- 場所
- 連絡方法
- 心の知識

このページは 岐阜高専学生相談室が運営しています。

● 岐阜高専 学 生 相 談 室 の役割です。

- 1) 学習相談を行います。
- 2) 進路相談を行います。
- 3) ハラスメントの相談を受付ます。
- 4) 悩みの相談を受付ます。
- 5) 個人的な問題も大丈夫です。
- 6) その他の相談でも受付ます。

****相談内容に関して、固く秘密を守ります。****

● 岐阜高専 学 生 相 談 室 のスタッフです。

学科等	相談室員氏名
人文	亀山 太一 (相談室長)
自然	菱川 洋介
M	河野 託也
E	田島 孝治
D	小林 雅光
C	連谷 尚彦
A	清水 陸宏
看護師	為岡 千鳥 (相談室長補佐)

曜日	カウンセラー	対応時間
月	内田 良子	14:00～18:00
火	西村 佳江子	14:00～18:00
水	馬淵 航	14:00～18:00
木	岩間 由美子	14:00～18:00
金	山本 浩代	14:00～18:00

****気軽に相談してください。****

(2013年6月1日現在)

(出典 学生相談室HPトップページ)

資料 7 - 2 - ② - 3

平成23年度相談室利用状況【まとめ】														総合計			
領域		実人数								延べ人数							
		カウンセラー				学生相談員				カウンセラー				学生相談員			
		男子	女子	保護者	教職員	男子	女子	保護者	教職員	男子	女子	保護者	教職員	男子	女子	保護者	教職員
小計		25	1	19	37	137	129	0	1	33	1	26	47	573	511	0	2
合計		82				267				107				1086			
総計		349								1193							

領域		カウンセラー				学生相談員				カウンセラー				学生相談員											
		男子	女子	保護者	教職員	男子	女子	保護者	教職員	男子	女子	保護者	教職員	男子	女子	保護者	教職員								
小計		25	1	19	37	137	129	0	1	33	1	26	47	573	511	0	2								
合計		26		19		37		266		0		1		34		26		47		1084		0		2	
総計		26		19		37		267		0		1		34		26		47		1084		0		2	

	学 生		教職員		保護者		合 計	
実 数	292		38		19		349	
延べ数	1118		49		26		1193	

	勉学・進路		心理・適応		その他		合 計	
実 数	172		174		3		349	
延べ数	637		553		3		1193	

(出典 学生相談室資料)

学生指導に関わる情報連絡シート

発 信 日	年 月 日 ()
発 信 者	所属 氏名
受 信 者	本 科 担任 専攻科 指導教員 先生
学 生 名	本 科 年 学科 氏名 専攻科
内容（自由記載）	

※受 信 日	年 月 日 ()
※ 対 応	

※印の欄は受信者（学級担任等）が記入すること。
○本科生の場合は、学級担任のメールボックスに投入してください。
○専攻科生の場合は、指導教員のメールボックスへ。指導教員が不明の場合は、専攻科長もしくは専攻科主任のメールボックスに投入してください。

（出典 学生相談室作成 学生指導に関わる情報連絡シート）

学生相談室会議（第 1 回）議事録

日 時 平成 2 4 年 4 月 2 日（月） 1 0 時～ 1 2 時 2 0 分
場 所 第 2 小会議室
出席者 清水 晃、為岡千鳥、山本浩樹、菱川洋介、田島孝治、森 貴彦、清水隆宏、
和田 徹アドバイザー、坂本洋子アドバイザー
欠席者 なし

陪席者 和田学生課長、吉田学生係長
議 題

1. 平成23年度学生等相談状況調のまとめ

為岡室長補佐から、平成23年度学生等相談状況について資料に基づき説明があり、総相談件数は、相談室利用状況と保健室利用状況の相談欄の合算した件数であり、平成24年度の集計については、活用しやすい表とするため今後検討していくこととなった。

2. 平成24年度カウンセラー及び特別支援アドバイザー

カウンセラー（2名） … 馬淵 航 ・ 岩間由美子

特別支援アドバイザー（2名） … 坂本洋子 ・ 和田 徹

3. 平成24年度前期学生相談室の担当曜日及び相談体制

曜日	担 当 相 談 員	カウンセラー	特別支援アドバイザー
月	清水（隆）・菱川（15:00-16:30）		和田 徹（13:00-17:00）
火	菱川 ・ 山本（15:00-16:30）	岩間由美子（14:30-17:30）	坂本洋子（13:00-17:00）
水	田島 ・ 森（15:00-16:30）	馬淵 航（14:30-17:30）	和田 徹（15:00-18:00）
木	山本 ・ 清水（隆）（15:00-16:30）		
金	森 ・ 田島（15:00-16:30）		坂本洋子（13:00-17:00）
相談室長：清水 晃 ・ 室長補佐（看護師）：為岡千鳥			

- ・ 学生便覧には、カウンセラーは「毎週水・木曜日」と記載されているが、都合により火・水曜日になる。
- ・ 特別支援アドバイザーは主として多目的室を使用する。

4. 役割分担

- ・ チーム支援及び学年学科の担当

チーム支援の担当者はその都度決める。

「学年学科の担当」は「学年連絡担当」に改め、学級担任との連携を担う。担当は次の通りとする。

1年・・・山本 2年・・・菱川 3年・・・森 4年・・・田島 5年・・・清水（隆）

5. 「学生指導に係わる情報連絡シート」の活用

- ・ 山本相談員から平成23年度の活用状況の報告がなされた。全般的に十分に活用されたとは言いが、ファイルに情報を蓄積するメリットは大きく、今年度も継続する。
- ・ 非常勤講師には文書で周知すると同時にサポート教員からも口頭で伝えてもらう。
- ・ 『気になる学生』の把握に活用し、その後、担任、カウンセラー、アドバイザー、学生相談員、看護師と、学生についての情報を共有する面談を行う（チーム支援担当）。
- ・ 前期末に一度回収し、相談員が担当学年の学生の状況を把握する。

6. その他

1) 相談員のプレートの作成

メーリングリストで意見交換して早目に作成する。それまでは従来のプレートを使用する。

2) 学生相談室ポスターの作成

- ・ 自己紹介文（200字以内）を作成し、4/10までに室長へ送付。
- ・ 特別支援アドバイザーは概要説明の中で紹介する。
- ・ 入学式当日、写真撮影（時間、場所は未定）
- ・ 田島先生の方で完成版を作成する。

3) 学生相談室会議の日程（前期）

第1回 4月 2日（月） 15時～

第2回 5月16日（水） 15時～

第3回 6月27日（水） 15時～

第4回 7月25日（水） 10時～

第5回 8月30日（木） 10時～

第6回 9月26日（水） 15時～ （10月初旬に変更する可能性あり）

4) 心理テスト

実施するかどうか、実施するとすれば時期、対象、内容、活用方法を今後検討する。

（出典 平成24年度第1回学生相談室会議議事録）

(分析結果とその根拠理由)

特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うための規程、早期発見のための「学生指導に関わる情報連絡シート」など十分な状況にあり、学生相談室の利用も多い。また、チーム支援を行うなど、必要に応じて十分な支援が行われているといえる。

観点 7-2-③： 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の間として有効に機能しているか。

(観点に係る状況)

現在 251 名の学生が寮生活を送っている。これは全学生に対して約 25%である。新入生が入寮を希望すれば全員の入寮を認めるが、寮設備の定員を超えた場合は通学に要する時間の短い学生に一時的に通学させ、1 年以内に定員が空けば途中入寮を認めることがある。これに対して、主に寮生指導を行う教員として、各専門 5 学科から 1 名ずつと一般科目から 2 名の計 7 名の寮務委員と寮務主事で寮生の指導に当たっている。また、学生生活支援係 2 名で寮務事務を行っている。さらに本校では、寮父 1 名を A 寮（低学年男子寮）に配置し、寮務委員や寮務主事が宿直でない週 3 日（火、水、金）午後 5 時から午後 9 時までの 4 時間、主に 1 年生男子の相談相手になっている。寮父は、本校寮務係(当時)係長などを歴任された本校事務職員の OB であり、非常勤職員の待遇で来て頂いている。

毎週月曜日の宿直は、寮務委員が交代で行っている。また、毎週木曜日は寮務主事が宿直を行っている。このように毎週寮務主事が宿直を行っている高専は、少なくとも東海北陸地区では本校だけであり、本校の特色であるといえる。毎週木曜日に寮務主事が宿直を行うことは、木曜日に寮務会議を開催していることから、ここで話題になった寮生や寮内の問題をその日の内に直接寮務主事が指導することが可能となるため、指導が徹底でき効率的である。指導は早く行うことを心がけている。また、寮務委員と寮務主事で、毎日朝と昼の 2 回全寮内を見回り、具合の悪い学生の把握や寝過ごした学生の指導などを行っている。

本校では、低学年男子寮として A 寮がある。最も古い建物であるが近年に改修工事が完了し、2 名用の居室 41 室と 1 名用の居室 8 室が整備された。そこに過年度生 1 名を除く 1 年生男子全員(現在 45 名)と指導寮生として 2 年生(8 名)、3 年生(4 名)が、各階に配置（資料 7-2-③-1：A 寮部屋割表）され、生活面や学習面の指導を行っている。生活面では、特に挨拶の励行を通して、教職員や上級生に対し礼を尽くすことを徹底している。

女子寮では、1 年から 4 年までと専攻科生が居住する第 1 女子寮(現在 23 名)があり、4、5 年及び女子留学生が居住する第 2 女子寮(現在 8 名)がある。女子寮では、全て 2 名用の居室となっている。特に第 1 女子寮では、1 年生と 2 年生または 3 年生の組み合わせの相部屋となっている。1 年生は同室に 2 年生や 3 年生がいるため、直接生活面や学習面での指導を行っている。また、男女とも部屋割は寮生会が原案を作り、低学年の学級担任を担当する一般学科教員の意見を参考にしたうえで、寮務会議で特に指導寮生の適性について審議し決定している（資料 7-2-③-2：議事録）。

本校常勤教職員による当直業務は、教員と事務職員の各 1 名ずつ計 2 名体制で行っている。さらに、寮での日課（資料 7-2-③-3：日課表）が決まっており、毎日の当直教員が適宜巡回指導している（資料 7-2-③-4：当直日誌）。当直事務職員は主に建物の施錠などの管理や、当直教員が病人の搬送等で寮を離れる際に教員業務を代行するなどの業務を行っている。

勉学の間としては、本校では寮食堂のホワイトボードに 1 週間の宿直者名を掲示しており、いつで

も質問や相談に行けるように配慮している（資料 7-2-③-5：当直日誌）。

教育寮としての寮生の自治組織である寮生会があり、各種行事や地域活動などを寮生会が主導で企画、準備、実施、後片付けまでの全てを担っている。また、全ての行事は寮生会から出された企画書（資料 7-2-③-6：企画書）により寮務会議で審議し、教員の分担を決定している（資料 7-2-③-7:議事録）。教員はあくまで、サポーターとして参加し、寮生の安全を第一に指導に当たっている。教員が出過ぎないように特に配慮している。これにより寮生の自主性を尊重し、育てようとしている。

資料 7-2-③-1

「平成24年度後期A寮 部屋割表」

不開示情報

(出典 雄志寮部屋割)

資料 7-2-③-2

「第 25 回寮務会議議事録」

不開示情報

(出典 寮務会議議事録)

資料 7-2-③-3

寮 生 日 課 表

日 課	時 間	留 意 点
起床	7:00	登校前に布団をたたむ。 着衣類の整理
点呼	7:00～8:00	
朝食 掃除	7:00～8:30	定められた時間内に食事をとること。 清掃・ごみ捨ての徹底（清掃区分、清掃当番は寮生会で定める。）
登校	8:45	電気器具の電源、照明等のスイッチを確認。 身の回りを整理整頓して登校する。（貴重品は身につけるかロッカーに保管すること。大金等は銀行や事務室に預けること。）
昼食	12:10～12:50	定められた時間内に食事をとること。
夕食	17:00～19:20	定められた時間内に食事をとること。
入浴	17:00～22:00	身体を流してから浴槽に入り、浴槽内ではタオルを使わない。脱衣所に上がる前に体を拭いて出る。入浴時間を厳守し、点呼時には必ず在室すること。
自習	A・B・C 寮、第 1 女子寮 自習 19:30～21:00 休憩 21:00～21:30 自習 21:30～22:30 D 寮、第 2 女子寮 静粛 19:30～22:30	自習に専念し、みだりに自室を離れない。 音響機器等はヘッドフォン等で聴き、放歌を慎む等他人に迷惑をかけない。 (注)学則第 5 条に定める休業日、及び学校行事等に授業のない日の前夜は、自由時間とする。
点呼	22:30 (第 1 女子寮は 22:00)	必ず自室にいて、週番による点呼・確認に支障のないようにする。(点呼後の外出は禁止)
消灯	0 : 30	A・B・C 寮、第 1 女子寮 0:30（自動消灯） 留学生寮、D 寮、第 2 女子寮（自主消灯）

談話室、浴室、洗濯場、食堂等共用施設の使用にあたっては、後始末に留意し、寮生会の定めにより清掃する。不要な電灯は必ず消す。

(出典 宿日直手引き)

資料 7-2-③-4

「学生寮当直日誌」

不開示情報

(出典 学生寮当直日誌)

「学生寮当直日誌」	資料 7-2-③-5 不開示情報 (出典 学生寮当直日誌)
-----------	-------------------------------------

「平成24年度寮祭 餅つき」	資料 7-2-③-6 不開示情報 (出典 寮生会 企画書)
----------------	-------------------------------------

「第3回寮務会議議事録」	資料 7-2-③-7 不開示情報 (出典 寮務会議議事録)
--------------	-------------------------------------

(分析結果とその根拠理由)

教育寮としての教職員の組織運営及び上級寮生による下級寮生への指導、寮父による主に1年生への特別な配慮、さらに寮生会による自主的な活動など、全てが本校学生寮の根幹を成している。また上級生は下級生を指導していく過程で足りない点を自覚し、自らを高めていく効果が生まれている。これらにより本校学生寮は、生活の場及び勉学の場のみならず、人格形成の場としても有効に機能しており、優れた配慮がなされていると認められる。

観点 7-2-④： 就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点到係る状況)

資料 7-2-④-1 に、学生係員が次年度の 5 学年学級担任に対して行う就職手続きの説明資料を示した。各学級担任はこれに基づき、クラスの学生の就職指導を行う。資料 7-2-④-2 には、第 4 学年を対象に実施される就職関係の学年講演会の実施要項を示した。例年、採用関係の支援業者の担当者を講師に招き、講演会が実施される。また、資料 7-2-④-3 には、学生課の廊下に設けられた就職案内コーナーの写真を示した。本コーナーでは学生が求人票等の採用情報を自由に閲覧することが可能である。

<p style="text-align: right;">資料 7-2-④-1 平成 22 年 12 月 学生課 学生係</p> <p style="text-align: center;">平成 23 年度就職関係諸手続きについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就職担当教員と学生係の関連行事予定 (別紙 1) 2. 就職紹介業務 (別紙 2) <ol style="list-style-type: none"> (1) 求人先からの学校訪問 (2) 電話・メールによる来訪予約 (3) 求人申込書等の処理 (4) 求人台帳の整理
--

(5) 就職関係書類発行手続き (別紙 3)

会社訪問、就職試験受験及び内定後の会社訪問をする場合は、派遣承認願の代わりに「就職試験受験許可願兼関係書類発行・発送願」を提出する。

原則として書類の発行は3日後、発送は4日後 (いずれも土日祝日を除く)

学校の推薦がある場合は、発送を願い出ることができる。

発送を願い出の場合は、宛先・差出人を明記した封筒と同封書類を添えること。

急遽、就職試験が決まり発行が必要となった場合は、学級担任から学生係にご連絡願います。できる限り対応します。(学生からの連絡は不可)

3. 就職試験後の提出書類

(1) 就職関係で欠席し派遣扱い (ただし、進学関係と合せて4年～5年合計30時間迄) とする場合は、就職試験受験後速やかに「派遣報告書」(別紙4)を教務係に提出させてください。

(2) 「会社訪問」は認められますが、「見学」は派遣として認められません。

4. 証明書の押印について

(1) 各種証明書 (校長名の推薦書は除く) は、4月から校長印を押印します。

(2) 校長名の推薦書は、7月から交付します。(別紙5)

(「別紙6」本省等通達参照)

5. その他

(1) 健康診断は、必ず決められた日に受けるよう指導願います。

(未受診のため健康診断証明書が作成出来ない場合は、各自が自費で受診し医療機関で作成してもらうことになります。)

(2) 求人票整理のための封筒が必要な場合は、学生係までお申し出ください。

(3) 複数学科の来訪調整及び来訪者の学科への案内は、学生係で行います。

(4) 文部科学省からの通知文書 (別紙6)

(5) 岐阜労働局からの通知文書 (別紙7)

(出典 学生係資料)

資料 7-2-④-2

就職講演会実施要領

1 事 項	第4学年 就職講演会
2 期 日	平成24年12月19日 (水)
3 時 間	14時30分～14時40分 (事前打合せ) 14時45分～16時10分 (講演) 16時10分～16時15分 (質疑応答)
4 場 所	多目的ホール
5 対象者	第4学年学生 209名
6 演 題	進路選択の心構え
7 講 師	森 哲也 氏 テムスト株式会社
8 経 費	厚生補導経費 (学生指導費) 円
9 旅 費	厚生補導経費 (学生指導費) 円

(出典 学生係資料)

資料 7-2-④-3

就職案内コーナー写真



(出典 学生課廊下撮影)

資料 7-2-④-4 には、例年12月に第4学年の学生を対象として実施される進学ガイダンスの資料を示した。このガイダンスでは、進学先の大学等の教員を招き、進学後の大学における就学についての説明がなされ、進学志望学生の動機づけを促進する機会としている。また、本校の第5学年の進学確定者の合格体験談を聴く機会としている。

資料 7-2-④-5 は例年4月に実施している第5学年向けの進学ガイダンスの次第を示したものである。ここでは願書提出に関わる具体的な事務手続きの解説も行われる。

資料 7-2-④-6 は、「主な編入学受入れ国公立大学一覧表（抜粋）」であり、また、資料 7-2-④-7 は、この一覧表に対応して設けられている大学案内コーナーの写真である。1大学について1つの引出しが割当てられており、学生の閲覧の便宜が図られている。

平成 23 年度 専攻科入学・大学編入学及び大学院入学希望者ガイダンス実施要領

1. 期日：平成 23 年 12 月 8 日（木）
2. 場所：岐阜高専多目的ホール
3. 対象学生：第 3・4 学年及び専攻科 1 年学生（希望者）
4. 出席者
大学：豊橋技術科学大学・長岡技術科学大学・岐阜大学・福井大学
本校：教務主事・専攻科長・学生課長
5. 司会進行：教務主事
6. 日程

学生集合		13：15
開会の挨拶	教務主事	13：20
大学の学校説明 (含 Q&A)	長岡技術科学大学	13：25－13：50
	福井大学	13：55－14：20
	豊橋技術科学大学	14：25－14：50
	岐阜大学	14：55－15：20
	休憩	15：20－15：25
専攻科進学ガイダンス	専攻科長	15：25－15：50
合格者体験談	(名古屋大学)	15：50－15：55
	(奈良女子大学)	15：55－16：00
	(大阪大学大学院)	16：00－16：05
閉会のことば	教務主事	16：05
閉会		16：10

(メモ)

大学の発表順：遠方の大学から。

大学の先生の集合：適宜，来校・御帰還。

発表の 20 分前までに直接会場へご来場頂くよう案内。

7. 配付資料

- | | |
|------|--|
| 資料 1 | 編入学・大学院等合格者一覧 |
| 資料 2 | 高等専門学校卒業者の大学編入学状況（平成 22 年度）
専攻科修了者の大学院進学状況（平成 22 年度進学者） |
| 資料 3 | 募集要項抜粋（本校専攻科） |
| 別表 1 | 本校 JABEE プログラムの学習・教育目標及び達成度評価項目 |
| 別紙 1 | 岐阜高専・専攻科への進学希望者へのガイダンス専攻科長 |

(出典 教務係資料)

資料 7-2-④-5

- 大学編入学・専攻科進学説明会実施要領
1. 期 日

平成24年4月19日(木) 16:20～
2. 場 所

多目的ホール(図書館センター)
3. 対象学生

第5学年学生(希望者)
4. 出席者

副校長(教務主事), 専攻科長, 学生課長, 教務係長, 教務係員
5. 司会進行

教務主事
6. 日 程

16:20～16:23 開会の辞(教務主事)
16:23～16:35 専攻科ガイダンス(専攻科長)
16:35～16:50 事務手続ガイダンス(学生課)
16:50～17:00 質疑応答
17:00 解 散

配付資料

専攻科進学・大学編入学願書提出手順及び学生への注意事項	2 頁
受験願	5 頁
派遣報告書	6 頁
編入学・大学院等合格者一覧(本校実績)	8 頁
高等専門学校卒業者の大学編入学状況(平成22年度:全国高専)	8 頁
専攻科進学・大学編入学説明会(専攻科)	9 頁
募集要項抜粋と願書記入例(本校専攻科)	10 頁
本校関連規則(派遣関係・大学編入学推薦関係)	15 頁

(出典 教務係資料)

資料 7-2-④-6

主な編入学受入れ国公立大学一覧表(抜粋)

平成25年度 主な編入学受入れ国公立大学一覧表											
* 内容及び詳細については、必ず募集要項で確認してください											
No.	大学名	学部名	選抜方法	出願できる学科					募集人員	編入年次	出 願 期 間
				M	E	D	C	A			
1	福井大学	工学部	推薦						若干名	3年	5月 7日(月) ～ 5月10日(木)
2	岡山大学	理学部	推・学						20名(推薦含)	3年	5月 28日(月) ～ 6月 5日(火)
3	九州大学	芸術工学部	学力						若干名	3年	5月 29日(火) ～ 6月 1日(金)
4	岡山大学	工学部	推・学						30名(推薦含)	3年	6月 5日(火) ～ 6月12日(火)
5	福井大学	工学部	学力						若干名	3年	6月 29日(金) ～ 7月 5日(木)
6	岐阜大学	工学部	推薦						20名	3年	5月 14日(月) ～ 5月16日(水)
7	"	"	学力						10名	3年	6月 28日(月) ～ 6月20日(水)
8	北見工業大学		推薦						10名	3年	5月 7日(月) ～ 5月11日(金)
9	"	"	推・学						若干名	3年	6月 7日(木) ～ 6月13日(水)
10	広島大学	工学部	学力						10名	3年	5月 25日(金) ～ 5月31日(木)
11	九州工業大学	工学部	推・学						20名	3年	5月 14日(月) ～ 5月18日(金)
12	"	情報工学部	推・学						50名	3年	5月 14日(月) ～ 5月18日(金)
13	熊本大学	工学部	推薦						45名(推薦含)	3年	5月 21日(月) ～ 5月24日(木)
14	"	"	学力							3年	7月 11日(水) ～ 7月18日(水)
15	東京農工大学	工学部	推薦						30名程度	3年	5月 21日(月) ～ 5月24日(月)
16	"	"	学力						40名程度	3年	6月 20日(水) ～ 6月26日(火)
17	茨城大学	理学部	学力						10名	3年	5月 14日(月) ～ 5月18日(金)
18	広島市立大学	情報科学部	学力						若干名	3年	5月 14日(月) ～ 5月21日(月)
19	愛媛大学	工学部	推・学						10人(推薦含)	3年	5月 14日(月) ～ 5月18日(金)
20	鹿児島大学	工学部	推・学						20人(推薦含)	3年	5月 7日(月) ～ 5月 9日(水)
21	東京大学	工学部	学力						若干名		5月 14日(月) ～ 5月18日(金)
22	山口大学	工学部	推・学						20名(推薦含)	3年	5月 21日(月) ～ 5月24日(木)
23	琉球大学	農学部	学力						5名	3年	6月 4日(月) ～ 6月11日(月)
24	富山大学	理学部	学力						4名	3年	5月 21日(月) ～ 5月25日(金)
25	広島大学	理学部	学力						10名	3年	6月 29日(金) ～ 7月 5日(木)
26	金沢大学	理工学域	推・学						40名	3年	5月 7日(月) ～ 5月11日(金)

(出典 教務係資料)

資料 7-2-④-7

大学案内コーナー写真



(出典 学生課廊下撮影)

(分析結果とその根拠理由)

学生の進路指導に直接、携わるのは5学年の学級担任である。これに先立って、学生係員が次年度の5学年学級担任に対して就職手続きの説明を行う機会が設けられている。また、学年の終期から就職活動に入る第4学年を対象として、例年、採用関係の支援業者の担当者を講師に招き、就職講演会が実施されている。また、就職志望の学生に定常的に情報サービスをする仕組みとして、学生課の廊下に就職案内コーナーが設けられている。本コーナーでは学生が求人票等の採用情報を自由に閲覧することが可能である。

進学志望の学生を対象として、例年12月に進学ガイダンスが実施されている。このガイダンスでは、進学先の大学等の教員が招かれ、進学後の就学状況等についての説明がなされる。また、併せて本校の第5学年の進学確定者による合格体験談を聴く機会にもなっている。

例年4月には、第5学年向けの進学ガイダンスが実施される。ここでは願書提出に関わる具体的な事務手続きの解説も行われる。また、進学志望の学生に対する定常的な情報提供の場として、大学案内コーナーが設けられている。

以上のように総じて、就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学生支援体制に関する総括的な規程がある（資料 7-2-①-1）。また、カウンセラーの他に担任等教員へのアドバイスも行う特別支援アドバイザー制度が整っており、特別な支援を要する学生に対してはチーム支援の体制が整っている。

（改善を要する点）

コミュニケーションスペースについては、平成22年度に福利厚生施設 1 階の談話コーナーの充実が図られ、平成 24 年度からは食堂を解放しているが、今後も学生の要望に答えながら整備を図っていく必要がある。

学生支援体制に関する総括的な規程の別表の「キャンパスライフ支援」の学生相談、特に特別な支援が必要と考えられる学生の相談については、学生相談室主導で行い、その相談内容によっては、教務主事、学生主事、寮務主事の対応が必要となっており、規程の見直しが必要である。

また、特別な支援を要する学生に対しては平成23年度から学級担任の他、相談員等が複数で指導するチーム支援の体制も整い、平成23年度末からチーム支援が始まったが、「学生指導に関わる情報連絡シート（資料 7-2-②-4）の活用が十分とは言えず、特別支援アドバイザー制度も十分に機能しているとは言えないため、これらについて改善する必要がある。

（３）基準 7 の自己評価の概要

学習を進める上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制については下記の理由により整備され、機能していると考えられる。

新入生向けの研修会が定常的に開催されており、学習方法のみならず多様な案内が実施されている。学生の学習上の疑問に対応するため、オフィスアワーが設置され、有効に利用されている。また、学生の意見を吸い上げるシステムとして意見箱が設けられており、修学上の問題も含め、多様な問題に対処するシステム取っている。総じて、学習を進める上での情報提供システムが構築され、適切に実施されている。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制として、上述したオフィスアワーが機能している。

自主的学習に供するスペース、利用時間は、十分に確保されている。コミュニケーションスペースについては、平成22年度に福利厚生施設 1 階の談話コーナーの充実が図られ、学生の要望に答えながら整備を図られている。

意見箱により、学習支援に関する学生のニーズが把握されている。資格試験や検定試験の受講により、卒業要件とは別の単位が認定されるシステムが構築されている。また、学内で検定試験を実施するなど、その受講支援も十分である。また、外国留学のための支援体制として、学生の留学に対する申し合わせがあり、機能している。

高等学校から本校の準学士課程第 4 学年への編入学予定学生について、編入学前の半年間に事前教育を実施するシステムがある。事前教育開始に先立って、編入学予定者にオリエンテーションを実施している。半年間の通信教育センターの事前教育を実施しその成果を教務主事に報告することになっている。総じて、特別な支援が必要と考えられる編入予定学生への学習支援体制が整備されており、必要に応じて学習支援が行われている。

学生の課外活動に対する支援体制等は下記の理由により整備され、機能していると考えられる。

学生の部活動、サークル活動、学生会活動（評議会、学生会行事、高専祭など）等の課外活動に対

する支援体制は十分に整備され、適切な責任体制の下に機能しているといえる。また、学生会関係の会議を行う「学生会室」、高専祭の準備を行う「高専祭実行委員室」を準備しており、執行部会や各種打ち合わせを行える体制も整っている。本校では、指導教員への負担はやや大きくなっていると考えられるが、学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制は指導面・安全面・施設面で整備され、適切な責任体制の下に機能している。

学生の生活や経済面並びに就職等に関する相談・助言・支援体制が下記の理由により整備され、機能していると考えられる。

特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うための規程、早期発見のための「学生指導に関わる情報連絡シート」など十分な状況にあり、学生相談室の利用も多い。また、チーム支援を行うなど、必要に応じて十分な支援が行われている。

寮に関しても、教育寮としての教職員の組織運営及び上級寮生による下級寮生への指導、寮父による主に1年生への特別な配慮、さらに寮生会による自主的な活動など、全てが本校学生寮の根幹を成している。また上級生は下級生を指導していく過程で足りない点を自覚し、自らを高めていく効果が生まれている。これらにより本校学生寮は、生活の場及び勉学の場のみならず、人格形成の場としても有効に機能しており、優れた配慮がなされていると認められる。

学生の進路指導に直接、携わるのは5学年の学級担任である。これに先立って、学生係員が次年度の5学年学級担任に対して就職手続きの説明を行う機会が設けられている。また、学年の終期から就職活動に入る第4学年を対象として、例年、採用関係の支援業者の担当者を講師に招き、就職講演会が実施されている。また、就職志望の学生に定常的に情報サービスをする仕組みとして、学生課の廊下に就職案内コーナーが設けられている。本コーナーでは学生が求人票等の採用情報を自由に閲覧することが可能である。

進学志望の学生を対象として、例年12月に進学ガイダンスが実施されている。このガイダンスでは、進学先の大学等の教員が招かれ、進学後の就学状況等についての説明がなされる。また、併せて本校の第5学年の進学確定者による合格体験談を聴く機会にもなっている。例年4月には、第5学年向けの進学ガイダンスが実施される。ここでは願書提出に関わる具体的な事務手続きの解説も行われる。また、進学志望の学生に対する定常的な情報提供の場として、大学案内コーナーが設けられている。このように、就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能している。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

学校において編成された教育研究組織の運営に関しては、教務・学生・寮務主事管轄の教職員による教育研究を支援・推進する組織の他、研究主事管轄のメディア委員会とテクノセンター等が関係する組織（以下、テクノ委員会と称する）があり、前者はIT戦略企画に関すること、情報処理センターに関すること、図書館に関すること、および、その他メディアを利用した教育・研究に関することを担当しており、e-learning実践研究推進室が付随している。また、後者に関しては、技術開発部門と技術教育部門があり、科学技術リテラシー教育推進室と高専連携クラウド推進室が付随している。このほかにも知財教育推進室や若鮎連携（OB連携）推進室にかかる活動を積極的に推進している。以上の組織を主として学内で利用可能な、教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備されているかについて以下に述べる。

本校の施設概要は資料 8-1-①-1 及び資料 8-1-①-2 に示すとおりである。校地、各種施設など、高等専門学校設置基準の第 6 章「施設および設備等」の条件を満足している。また、施設・設備は、平成 12 年度に作成された「国立学校施設長期計画書」に基づいて継続的に整備・充実に図られている。同時に平成 18 年 5 月 1 日付の「同計画書」（資料 8-1-①-3）で見直しと検討を加え、これらに沿った改修計画を推進している。

本校では、各教室の面積（資料 8-1-①-4）は 78～88㎡（全 25 室中 24 室が 80㎡以上）あり、文部科学省が定めた面積（約 70㎡）と比較しても十分である。運動場・体育館などの体育関係の施設（資料 8-1-①-5）も十分な面積を確保している。図書館（資料 8-1-①-6）などの一般的な施設のほか、情報処理センター（資料 8-1-①-7）と MM 教室（資料 8-1-①-8）が整備され、それぞれ情報処理学習と語学学習に効果を発揮している。図書館の 1 階には閲覧室と書庫、2 階には情報検索支援室を備えている。情報処理センターは、情報処理教育、CAI（計算機支援による教育）、CAD（計算機支援による設計）教育および卒業研究、学術研究にも利用できる各科共通の施設として機能している。平成 13 年に学内 LAN が更新され、現在は、平成 23 年度に更新した 12 台のワークステーションおよび教育用電算システムの 147 台のパソコンが稼動している。

第 4 学年用教室として、より高度な情報教育・研究を優れた環境のもとで実践させる必要から、情報教育・研究に適した「マルチメディア棟」（6 号館）を設置し、高度な施設と設備のもとで教育・研究を行っている（資料 8-1-①-9）。このほか、学習環境を改善するために、全教室にエアコンが設置され、環境を整備している。バリアフリー化の推進については、平成 24 年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設交付金により、第一体育館に身障者用トイレ・自動扉及びスロープを設置している。

テクノセンターについては、平成 22 年に実習工場が改修され、設置されている。機械加工に必要な基本的な工作機械や設備に加え、コンピュータを搭載した NC 工作機械、自動化された生産工程を学習するための FA システムを保有している。（資料 8-1-①-10）

機械工学科では 1 年生～4 年生で実習授業が開講されており、下級生では工作機械・溶接設備・鋳造設備を利用した「ものづくり」の基礎を学び、NC 工作機械のプログラミング、FA システムの制

御へと発展させている。さらに4年生では機械の設計・加工・組立といった一連の製造工程を体験する総合実習を行っている。電子制御工学科では1年生と2年生で実習授業が開講されており、工作機械を使った加工技術の学習に加えて、FAシステムとマイクロコンピュータによる機械制御実習を行っている。また、実習授業だけでなく、ロボットコンテストや文化祭の展示物のための製作活動、中学生や一般の人々を対象とした「ものづくり」の公開講座・共同利用研究・技術相談等にも利用され、テクノセンターは学内外に開かれた「ものづくり」の総合拠点として発展しつつある。

資料 8 - 1 - ① - 1

設置必要面積と保有面積の比較

単位：m²

区分番号	面積区分名称	調査単位番号	調査单位名称	保有面積	必要面積	自己整備保有面積（寄附等）	保有面積	要整備面積	備考
31	高等教育・研究施設	7010	工業高専校舎	16,620	17,769	135	17,375	529	
		7610	高専電算機施設	300					
		7710	高専学内共用施設	455					
32	高専図書館	7210	高専図書館	1,548	1,600	0	1,548	52	
33	高専体育施設	7310	高専屋内運動場	3,385	2,675	1,134	3,987	-178	
		7320	高専屋内運動場附属施設	602					
34	高専支援施設	7410	高専福利厚生施設	1,518	1,546	226	1,518	254	
35	高専宿泊施設	0000	職員宿舎	1,466	7,424	0	7,462	-38	
		7510	高専寄宿舍	5,996					
36	高専管理施設	7110	高専管理部	2,283	2,099	0	2,356	-257	
		7120	高専一般管理施設	73					
37	高専設備室等	7810	高専渡り廊下	109	432	109	541	0	
		7910	高専設備室	432					
	計			34,787	33,545	1,604	34,787	362	

（出典：総務課施設係）

(出典：総務課施設係)

資料 8-1-①-3

国立学校施設長期計画書（表紙と目次）

国立学校施設長期計画書

平成 18 年度

岐阜工業高等専門学校
[平成 18 年 5 月 1 日]

目 次

(1) 施設整備の基本方針	
教育理念・目標・・・・・・・・・・	1
施設整備の目標・・・・・・・・・・	6
キャンパス計画のコンセプト・・・・・	6
(2) キャンパス計画図・・・・・・・・・・	7
(3) 計画施設配置図・・・・・・・・・・	8
(4) 説明資料	
①教育・研究体制の概要・・・・・・・・・・	9
②キャンパスの概要	
a. キャンパスの位置図・・・・・・・・・・	13
b. キャンパスの現状・・・・・・・・・・	14
c. 現状施設配置図・・・・・・・・・・	15
③施設整備の問題点と課題	
老朽・狭隘状況・・・・・・・・・・	16
不足・要改築面積の有無・・・・・・・・・・	18
機能関連上の問題点・・・・・・・・・・	19
⑥キャンパスのインフラストラクチャー・・・・・	20
⑦施設利用の考え方・・・・・・・・・・	21

(出典：総務課施設係)

資料 8-1-①-4

「教室面積一覧」

教室面積一覧 (m²)

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年
機械工学科	85	88	80	82	87
電気情報工学科	88	88	80	82	87
電子制御工学科	88	85	87	82	87
環境都市工学科	78	88	80	82	88
建築学科	85	88	85	82	81

(出典 総務課施設係資料より抜粋)

資料 8-1-①-5

「体育関係施設面積」

使用区分	面 積	備 考
	m ²	
校 舎 等	50,975	野球場, サッカー, ラグビー場, 400m トラック
グラウンド等	37,870	庭球コート(4 面), プール(25m 6 コース)

体育施設等

第一体育館	SRC2	1,286	講堂兼用	
第二体育館	SRC1	885	バスケット	
武道館	W1	336	剣道	
安藤記念館	SRC1	789	卓球, 柔道	
水泳プール	RC	660	25m×6コース	

(出典 学生便覧)

資料 8-1-①-6

図書館の整備状況

建物名 図書館 建築年 昭和47年
 構造・規模 鉄筋コンクリート造2階建
 建築面積 1,916㎡ (図書館1・2階 1,548㎡)
 主な部屋 閲覧室 289㎡ ビデオルーム 121㎡ 保存書庫 81㎡
 安全開架書庫 121㎡ 情報処理検索支援室 162㎡ 多目的ホール 191㎡
 閲覧席数 1階 87席 2階 30席 計 117席 検索端末 3台
 開館時間 月～金曜日 8:30～20:00 土曜日 9:00～16:00

(出典：総務課施設係)

資料 8-1-①-7

情報処理センターの整備状況

建物名 図書館 建築年 昭和48年
 構造・規模 鉄筋コンクリート造2階建
 建築面積 1,916㎡ (図書館2階 300㎡)
 図書館2階 主な部屋
 メインシステム室 1室 71㎡ ワークステーション 12台
 サブシステム室 1室 68㎡ センタースイッチ 2台
 フロントスイッチ 12台
 ATMスイッチ 3台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×1
 第1演習室 1室 81㎡ 学生用パソコン 48台 教師用パソコン 1台
 学生用プリンター 2台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×5
 第2演習室 1室 81㎡ 学生用パソコン 48台 教師用パソコン 1台
 学生用プリンター 2台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×5
 第3演習室 1室 61㎡ 学生用パソコン 48台 教師用パソコン 1台
 学生用プリンター 2台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×5

(出典：総務施設係)

資料 8-1-①-8

語学学習のための施設（MM教室）の整備状況

建物名	1号館	建築年	昭和39年	平成12年
		構造・規模	鉄筋コンクリート造3階建（R3・S3）	
		建築面積	3,992㎡	
1号館3階				
MM教室	1室	95㎡	（トレーナー室 1室 21㎡）	
LL装置	学生卓	48席	一式	
入力装置	VTR	LD	パソコン	オーバーヘッドカメラ カセットテープ
出力装置	プロジェクタ×1台 モニタTV（天吊）×4台			

（出典：総務課施設係）

資料 8-1-①-9

情報教育のための施設（6号館）の状況

建物名	6号館	建築年	平成12年
	（情報教育）	構造・規模	鉄筋コンクリート造4階建（R4）
		建築面積	1,120㎡

主な部屋

1階	クラスルーム	82㎡	教材作成室	34㎡	情報機器室	13㎡
2階	クラスルーム	82㎡	クラスルーム	82㎡		
3階	クラスルーム	82㎡	クラスルーム	82㎡		
4階	大講義室	133㎡	準備室	23㎡		

（出典：総務課施設係）

資料 8-1-①-10

テクノセンターの状況

建物名	テクノセンター	建築年	昭和44・53年	平成22年	
		構造・規模	鉄骨造平屋建（S 1）（1 部中 2 階）		
		建築面積	1 階 793㎡	2 階 59㎡	計852㎡

主な部屋

FA工場	110㎡	機械工場	386㎡
溶接工場	51㎡	鍛造工場	32㎡

代表的な設備（カッコ内は数量を示す）

旋盤（12） フライス盤（6） 形削り盤（1） シャーリングマシン（1） 研削盤（1）
 電気炉（3） CNC旋盤（2） CNCフライス盤（1） マシニングセンタ（2） 放電加工機（2）
 CNC成形平面研削盤（1） 産業用ロボット（2） 教育用ロボット（4）
 アーク溶接機（6） ガス溶接装置（5） FA教育実習システム（1）

実習の作業部門（カッコ内は主な内容を示す）

機械加工（旋削・ねじ切り・フライス加工・平面研削） 仕上げ（けがき・ヤスリがけ・穴あけ） 鋳造・鍛造（砂型鋳造・自由鍛造） 溶接（アーク溶接・ガス溶接） 自動組立て（教育用ロボットの操作・プログラム） 自動加工（CNC旋盤・マシニングセンタ加工） 機械制御（マイコンによる機械制御） 電子組立て（電子部品の組立と基本操作） 生産の自動化（FA／FMS技術）

（出典：総務課施設係）

以上の施設や設備が、適切な安全管理の下に有効に活用されているか、また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているかについては、年度ごとに、施設整備計画委員会において、全ての施設・設備について利用状況や安全性などの調査を行い、その結果が施設の点検・評価報告書にまとめられている（資料8-1-①-11。平成24年度分）。この報告書には、身障者対応施設の不備など若干の問題点とそれへの改善案が示されているが、施設・設備に関しては概ね有効な利用が図られている。また、建物等の安全管理については、耐震性能、ライフラインの管理、アスベストなどを現状把握するとともに計画的に改善し、安全な教育環境を目指し日常的に点検・整備を行っている。今後、安全管理の重要性に鑑み、より確実性のある安全管理システムの構築が必要となる。

資料8-1-①-11

教育・研究設備評価結果（表紙と冒頭）

資料7

施設の有効活用調査に関する資料

・教育・研究施設の有効活用等調査について（報告）

平成24年5月23日

岐阜工業高等専門学校総務課資産管理係

51

平成23年度教育・研究施設の有効活用等調査について（報告）

- 1 教育・研究施設の有効活用等調査について
- (1) 調査目的
高等施設の老朽化、陳腐化が進んでいる中で、本校においても施設や教育・研究環境の劣悪さが顕在化している。本校の施設全般について見直し等を行い、施設の自己点検・評価による施設の現状を的確に把握し、既存施設の効率的利用を含めた適正な整備計画の策定に資することを目的として、より快適で機能的な教育・研究環境の創造を目指す。
- (2) 調査方法
平成22年度と同じ方法で、次のとおり教育・研究施設の有効活用等調査表の作成を各学科等に依頼する。
・対象期間：1年（平成23年度）
・対象施設：1～6号館（別棟の実験室を含む）、専攻科棟、図書館、実習工場
・調査内容：①用途、②使用人員、③稼働率
※ 教育・研究施設の有効活用等調査は、平成14、19～22年度に実施。
- (3) 調査結果及び稼働率改善策
全体の平均稼働率は、平成23年度71.2%（前年度比1.0%減、前々年度比1.9%減）と概ね利用されている。稼働率15%未満の部屋数は10室で前年度と比べ7室増（前々年度比3室増）している。教員不在や病欠度合いがあったことも稼働率を下けている原因と見られる。
平成23年度、稼働率15%未満であった10室の改善策等は、裏面「施設有効活用調査表（平成21～23年度利用率）」とおりである。
- 2 有効活用システムについて
- (1) 基本的考え方（方針：平成14年5月施設整備委員会（現財務・施設委員会）で制定）
① 原則として、稼働率（利用率）の低い施設は相当な理由がない限り、有効活用の観点から利用可能な共用スペースとする旨の全学的コンセンサスを得る。※ 学科等の施設への増築費を捻出する。
② このため、これら共用スペースに係る日常の維持・管理は、経費も含め事務部が一元的に当たることとし、学内構成員が容易に利用できるよう、また、利用後の片付け等を義務付けた施設の貸与等の規則作りを検討する。※ みんなの財産という意識を高める。
③ 今後、老朽化した建物の改修等に際し、生涯学習や産官学連携等の多様化した社会の要請に配慮した施設の計画を策定する。※ 本校の施設整備「5か年整備計画」として位置付ける。
④ 上記の共用スペースの利用状況により、更に稼働率（利用率）を高めるために効率的な部屋の模様替えなどの改修等が必要であれば、その共用スペースの改修等を優先的に進めていく。
- (2) 上記の基本的な考え方の考慮の具体的対応
① 各学科等において、調査した全施設の稼働率（利用率）が低い（H23～15%未満、H24～22%未満、H25以降～30%未満）ものを**改善・利用の施策をメニューを策定し、他の部屋と集約化**を行い、共用スペースとして、共同研究等の活動場所として学内構成員へ提供、校舎改修時に授業に支障がないよう実習室として活用する。
② 生涯学習として提供する部室等の日常の維持・管理は、これまでの各学科管理であったものについては、**一元的に事務部とし、経費の支出においては、学内の共通経費を当てる。**ただし、共用スペースを共同研究等で専有する場合は、専有者が維持・管理を行うものとする。
③ 構成員の不特定多数の利用が考えられるため、維持・管理や安全上、施設貸し出し又は施設利用のための規則を制定する。
④ 共用スペースの貸し出しを容易にするため、パソコン（スケジュール管理ソフト「サイボウズ」）を活用する。
⑤ 施設整備「5か年整備計画」を策定し、老朽化した「3号館東」などの建物改修等について、「平成24年度施設整備要案」に要求した。

52

（出典：総務課施設係）

(分析結果とその根拠理由)

本校の施設・設備は高等専門学校設置基準の第6章「施設および設備等」を充足している。また、それらの運営及び教育課程の実現にふさわしい活用に関しても自己点検や中期計画をもって設備の整備や、適切な安全管理の下の有効に活用が推進されている。稼働率の低い部屋等については、学科等を越えた共同施設とし、既存施設の有効活用に努めている。施設・設備のバリアフリー化に関しては本館にエレベータを設置要求しているが、機構本部からの予算措置は得られていない。環境面への配慮に関しては、節電やゴミの分別回収、有効資源の回収がなされている。

専門学科棟の改修に関しては創設期の機械工学科棟の改修が創立50周年の来年度にやっと思われる予定で有り、今後、教育・研究の高度化および多様化に対応できる施設の整備を継続的に図るとともに、図書館等の既存施設の耐震補強を含めた老朽化の解消および身障者対策の充実を図る必要がある。さらに、教育の高度化を推進するための先端設備の整備も急務である。また、安全な教育環境を構築するため、老朽化したライフライン・情報ネットワーク機器の整備も併せて必要となる。

観点 8-1-②： 教育内容、方法や学生のニーズを満たす I C T 環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

情報処理センターにおいては、情報処理教育、eラーニング、C A I（計算機支援による教育）、C A D（計算機支援による設計）教育及び卒業研究、学術研究などに利用できる各学科共通の施設として、I T 技術を活用した高度かつ多様な教育環境の創造に向けた取り組みを行っている。

平成22年度には情報処理センターの3演習室と、マルチメディア教育棟5教室に導入している教育用電子計算機システムを更新し、平成23年4月に運用を開始した。

現在の**教育用電子計算機システム**は、ネットワークブートシステムによる管理運用を維持し、コンピュータウィルス等に対するセキュリティを強化したものとなっている。さらに、コストパフォーマンスを考慮して従来のハードウェア方式ではなく、ソフトウェアによる画像提示システムを導入し、教員用クライアント端末から学生用クライアント端末へマルチメディア教材の配信を可能とした。

従来のWEBメールサーバに替えて、マイクロソフト社のlib@eduを利用し、画像配信はスカイメニユーを使用している。

教育用電子計算機システムの構成

ネットワークブートシステム

プロビジョニングサーバ ライセンス管理サーバ 仮想ファイル用サーバ 認証サーバ
クライアント端末 378台 プリンタ 6台 サーバ群用スイッチングハブ 2台
端末用スイッチングハブ 24台 無停電電源装置

校内LANシステムについては、高専機構最高情報責任者から情報基盤委員会において検討を進めてきたスケールメリットを活かした戦略的な情報基盤について、具体的な整備方法が示され、それに基づき本校の更新計画もすすめることとなり、平成24年度に更改準備、平成25年4月運用開始に向けて準備を進めているところである。

教育用システムC A Dソフトは、AutoC A D2000 L Tを10年以上使用しており陳腐化していたため、高専機構の平成23年度設備整備マスタープラン導入希望設備を要求していたところ認められ、AutoC A D2012に更新した。

以上のようなI C T環境の整備の下、情報処理センターの利用状況、稼働状況として、時間外利用

者数を資料 8-1-②-1 に示す。また、学生の学習支援として、パソコン操作初心者対象の講習会を平成24年 4 月に実施した。

情報セキュリティについては、本校の情報セキュリティ組織体制のもと以下の規程（資料 8-1-②-2～6）を整備し、情報セキュリティ機器（ファイアウォール装置、侵入検知装置等）を設置・維持管理に努めている。

資料 8-1-②-1

情報処理センターの時間外利用者数

	利用者数
平成 19 年	6, 340 人
平成 20 年	4, 920 人
平成 21 年	3, 909 人
平成 22 年	3, 844 人
平成 23 年	4, 716 人

(出典 情報処理センター資料)

資料 8-1-②-2

「情報セキュリティ組織体制に関する規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 8-1-②-3

「情報セキュリティ管理規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 8-1-②-4

「情報セキュリティ推進規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 8-1-②-5

「情報セキュリティ教職員規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

「情報セキュリティ利用者規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

(分析結果とその根拠理由)

情報処理センター、マルチメディア教育棟、各研究室、教育施設、事務室など、多数のコンピュータがLANで接続され、外部のネットワークとも接続されている。これらはセキュリティの保護対策がなされており、授業を始め教育・研究、管理運営に活用されている。さらに演習室は、資料7-1-②-2及び資料7-1-②-3に示したように時間外も開放されており充分活用されている。

システムは常に安定的に稼働されており、学生、教職員からの要望は寄せられていない。システムは定期的に更新されており、十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。

観点 8-2-①： 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

図書館は1階部分に閲覧室(329㎡)開架書庫(81㎡)保存書庫(81㎡)、2階部分に情報検索支援室(162㎡)を有する。1階はバリアフリー化され、多目的トイレも完備している。閲覧室の入退場もブックディテクションシステムにより機械管理している。閲覧室には2台の蔵書検索用パソコンを設置し、目的の図書を素早く見つけることができ、新着情報なども入手することができる。

情報検索支援室には文献検索用のパソコン3台を設置し、各種データベースの検索ができるようになっており、移動可能な組み合わせ机も置き、グループ学習などコミュニケーションスペースとして活用されている。保存書庫には従来から電動式移動書架を設置し、固定式書架の3倍にあたる6.2万冊程度が保存できるようになっている。

環境の保全として、照明器具を2灯型から1灯の人感センサーに更新、エントランスの吹き抜け窓ガラスにエコフィルムを貼るなどの対策を行った。地震時の書籍の落下を防止するためのシートも一部に導入した。また、図書館には教育支援のための専門的職員3名を配置し、うち2名は司書資格を有し図書整理、レファレンス業務、さらにILL業務など研究活動の支援も行っている。最近、館内随所に木製品を導入するなど、心地よい空間にするために工夫を重ねている。以下に資料の状況と活用状況を示す。

図書館の資料

図書館の蔵書数は、約8.1万冊で、その構成は工学・自然科学関連図書が57%を占めるが、文学関係書も14%所蔵している。図書の選定については、一般科目及び専門学科のメディア委員がシラバスに掲載されている図書を中心に学科・学年に応じた図書を選定し購入している。図書整理後は、推薦者のコメントをつけて学科推薦図書コーナーに配架している。

洋雑誌は、年々減少し現在は5誌となったが、長岡技術科学大学とのコンソーシアムに参加し、MathSciNet, JDream IIなどのデータベース、AIP・APS、ScienceDirectなどの電子ジャーナルをいつでも利用することができ、世界の文献を検索することが可能になっている。物理・天文分野、科学技術・医学分野の論文を検索したりフルテキストを利用することも可能で有り、その数は2000誌を超える。図書館所蔵資料の概要を資料8-2-①-1に示す。視聴覚資料は、専門分野の資料とと

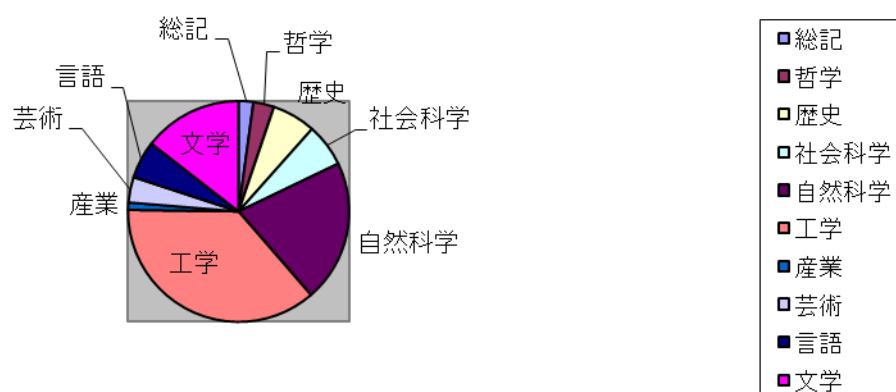
もに、映画など精神的な安らぎの資料も多く備えている。資料的価値の高い、プロジェクトX、プロフェッショナル仕事の流儀など幅広い分野をシリーズで揃えている。また、資格取得のためのCD、DVDも数多く備えている。

毎年、図書館長、図書部門委員会委員等が、2・4学年の各クラス代表者2名を引率して、名古屋市内の大型書店に出かけてブックハンティングを実施している。購入する図書は、専門書に限ることとしているが、ブックハンティングコーナーに並ぶと同時に利用者が殺到するほど好評である。また、リクエストの要望にも応え、学生が読みたい書籍も多数購入している。学生リクエストの平成19年から23年の推移も資料8-2-①-1に示している。また、平成23年度には、英語科購入の英語多読図書を図書館に配架することができ、閲覧室には870冊余りの多読図書コーナーができた。

資料 8-2-①-1

図書館所蔵資料の概要と図書のリクエスト件数の推移

種 類		冊 数 等
図 書	和 書	6 8, 7 1 7
	洋 書	1 2, 2 9 6
学術雑誌	和 書	9 8
	洋 書	5
視聴覚資料	ビデオ	1 8 5
	レーザー	1 1 4
	DVD	2 4 4



年 度	リクエスト件数	金 額
平成19年度	1 1	1 2, 1 4 0 円
平成20年度	2 2	1 3 3, 5 2 4 円
平成21年度	5 0	1 2 9, 2 7 5 円
平成22年度	2 3 9	2 6 2, 9 4 0 円
平成23年度	1 9 2	3 0 8, 3 6 5 円

(出典 学生課図書・情報係)

図書館の活動状況

図書館は、開寮期間中は時間外開館を実施しており、平日は8時30分から20時まで、土曜日は9時から16時まで開館している。「図書館の一般開放」も継続しており、利用者は一般社会人、小中高生あるいは卒業生等年々増加している。

「図書館だより」は毎年1回定期的に発行しており、近郊の中学校にも配布するなど、広報活動にも利用されている。平成9年度から実施している「読書感想文コンクール」は、毎年実施し100編を超える応募がある。イラストコンクールも継続し、入賞作品は「図書館だより」の表紙として採用している。平成22年度には、「図書館マスコットキャラクター」も募集し、入賞作品の「としよぼっぼ」は図書館のノベルティグッズ等に使用、図書館だより、ポスターなどにも広く活用されている。

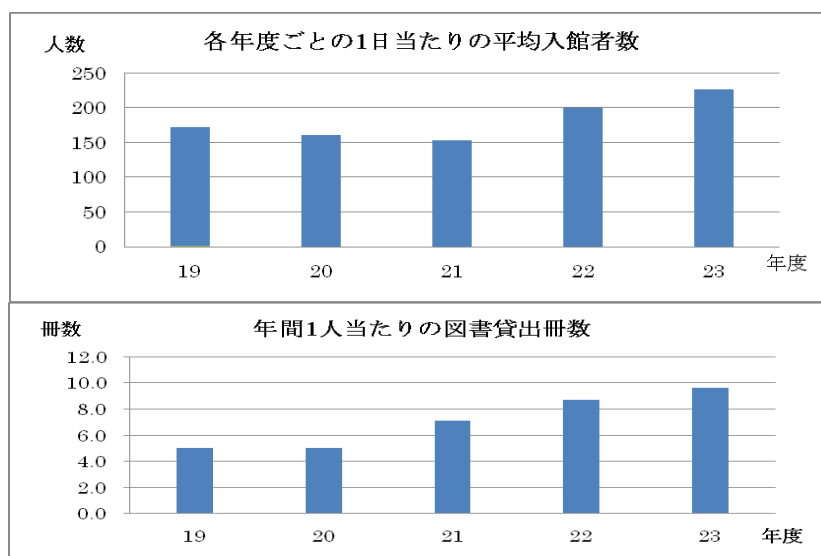
毎年秋には、高専祭の時期に企画展を開催している。内容は、「先生のイチオシ図書」「映画原作本」「お宝紹介展」などである。夏・冬の長期特別貸出期間には、貸出者に抽選券を配布し、当選者には雑誌の付録、ノベルティグッズ等を渡すというイベントを実施した。

毎年4月には、「文献検索講習会」を実施している。JSTから講師を招き、第5学年の学生を対象として、文献の入手方法・検索のコツなどを実習しながら学ぶことができる。アンケートでは85%の学生が有意義であったと回答している。

図書館の利用状況

平成19年度から平成23年度における各年度の「一日当たりの入館者数」「年間1人当たりの図書貸出冊数」を資料8-2-①-2に示す。平成19年度以降利用者の拡大がみられる。平成21年度は、新型インフルエンザが流行し学級閉鎖を余儀なくされ、図書館の利用も一時減少した。平成22年度からは、これまで新入生ガイダンスで行ってきた情報リテラシー教育を図書館閲覧室で実施し、1人1冊以上の貸出をすることなど実践的な教育を実施した。試験期間前・中は、1日500人を超える利用があり、長期休業期間中も利用率が徐々に向上しつつある。また、一般利用者也年々増加している。資料8-2-①-3に一般利用者数と貸出冊数の推移を示す。

資料8-2-①-2
平成19-23年度の図書館利用者数と貸出図書冊数の推移



(出典 各年度の図書館だよりを集計)

資料 8-2-①-3

一般利用者数と貸出冊数の推移

年 度	一般利用者入館者数	一般利用者の貸出冊数
平成 19 年度	277 人	219 冊
平成 20 年度	202 人	140 冊
平成 21 年度	848 人	281 冊
平成 22 年度	2,106 人	622 冊
平成 23 年度	2,528 人	679 冊

(出典 学生課図書・情報係)

(分析結果とその根拠理由)

資料 8-2-①-1 に示すとおり、図書館には、教育研究に必要な資料が特定の分野に大きく偏ることなく系統的に整備されている。また、長岡技術科学大学と高専の統合システムの導入により、蔵書検索（OPAC）は容易になり、電子ジャーナルの導入により、世界中の文献もフルテキスト（一部）で利用することが可能になるなど、情報図書館としての機能も強化され、有効に活用されている。

また、資料 8-2-①-2 や資料 8-2-①-3 に示すとおり、全ての利用者が気持ちよく利用できる施設であるために、ハード面も大切な要素ではあるが、ソフト面を強化することで実現できるのではないかと考え、いろいろな方策を取ってきた。これらにより、学生・一般利用者であふれる図書館に変化してきたのではないかと考えている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備の整備に関しては、予算を削減される中、適切な安全管理の下に有効に活用されている。特に第 4 学年のマルチメディア教育棟の整備や、本館中央通路のビジターフレンドリー化、校内案内図の改善やバリアフリー化の推進に努めている。テクノセンターの改修や図書館の利用者増加に対するソフト的な改善活動により、施設・設備の有効活用が図られている。e-learning コンテンツの配信、リテラシー教育活動の推進やOB連携の活動など、組織的・人的な教育研究活動の推進・外部との連携に努力し、その成果も得られている。

(改善を要する点)

施設・設備のバリアフリー化や老朽化建物や施設の出来るだけ早い改修・改善などが望まれる。また、他高専ではテクノセンター等が増設され、更には改修されつつあるが、本校では旧実習工場の改修のみで有り、地域において魅力有る教育研究施設となるよう、図書館センターを含めて、校舎改修の継続的な推進と教育・研究環境の設備面での高度化が急務である。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

施設・設備に関しては、高等専門学校設置基準を充足しており、長期計画に基づいて継続的に整備

が図られている。既存施設については点検評価に基づいて、稼働率の低い部屋等を共同施設とするなど有効活用が図られている。機構予算を有効活用し、中期計画等に則った改修や機器の買い換えを可能な限り実施している。老朽化した校舎の改修とライフラインの整備、バリアフリー化等の改善は予算措置が無いと進めることは不可能である。施設・設備を運営し教育研究に有効活用する人的組織やその外部との連携に関しては十分な組織化と運営体制が構築されてきている。以上のように施設・設備に関しては与えられた予算の範囲内で適切に活用されている。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

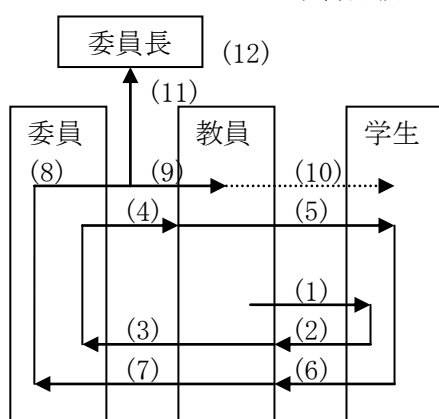
観点 9-1-①： 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

教育活動に関するデータや資料は、各教員、学科から教務会議及び点検評価・フォローアップ委員会に提出され、これらの資料を基に資料 9-1-①-1 に示される体制で点検・評価が行われている。資料やデータは学内ホームページ（掲示板）や所属学科の資料室・会議室で蓄積されている。

資料 9-1-①-1

学習評価・フォローアップ点検実施要領



- (1) シラバスの提示・説明
- (2) 学生による中間授業評価・達成度自己点検評価
- (3) 教員による学生との中間達成度評価・授業自己点検評価
- (4) フォローアップ委員による改善指示
- (5) 教員による学生への授業改善案の提示
授業参観、授業公開、公開授業による改善
- (6) 学生による最終授業評価・達成度自己点検評価
- (7) 教員による学生との最終達成度評価・授業自己点検評価
- (8) フォローアップ委員による点検・評価
- (9) フォローアップ委員と教員の面談
- (10) 改正した次年度のシラバスの提示・説明
(次年度の工程は点線で示す)
- (11) 面談結果・改善結果の委員長への報告
- (12) 公開及び学科間の調整・改善指示

(出典 学習評価・フォローアップ点検実施要領 抜粋)

教務会議内のFD活動推進会議では、資料 9-1-①-2 に示す授業参観実施要領を定め、卒業・特別研究を除く全ての授業科目に対し授業参観を実施するとともに、授業内容や教授方法を評価し、報告書を収集している。そして、同要領に基づきこれらの報告書を学科会議にて点検・評価し、意見交換会を実施し教員へフィードバックするとともに、その議事録を収集している。これら報告書及び議事録は学内ホームページに蓄積し保存している。

また、点検評価・フォローアップ委員会内の学習評価・フォローアップWGでは、資料 9-1-①-3 に示す学習評価・フォローアップ点検実施要領を定め、フォローアップ点検資料と呼ばれるシラ

バス、学生の成績一覧表、定期試験の模範解答と学生の答案、授業評価・達成度評価報告書&フィードバック報告書などの資料を収集している。これら資料は所属学科の資料室や会議室で蓄積され、全ての教科目について過去数年間分を保存している。

また、同要領に基づき、各学科の点検評価・フォローアップ委員はこれら資料の収集状況を点検・評価するとともに、全科目について学生と教員による授業評価および達成度評価に関する相互評価の点検・評価を行っている。その評価結果を基に教員面談を実施しフィードバックされるとともに、面談結果は資料 9-1-①-4 に示す教員面談報告書にまとめられ、点検評価・フォローアップ委員長に報告される。委員長は面談報告書を点検し、資料 9-1-①-5 に示す教育活動実施規程に基づきスパイラルアップ会議に報告するシステムとなっている。

資料 9-1-①-2

平成24年4月19日

平成24年度 授業参観実施要項

1. 主旨

本校のFD活動として、教員相互の授業参観を含め、本校関係者から一般の教育関係者まで広く授業を公開し、これに伴う授業評価を通して、本校教員の授業運営能力及び教授能力の向上を図る。

2. 参観者

本校教職員（非常勤を含む）及び保護者、中学生及びその保護者、中学校の先生及び教育関係者

3. 実施期間

平成24年5月14日（月）～18日（金）

4. 参観対象授業

本科及び専攻科の実験実習を含む全授業（ただし、卒業研究、特別研究を除く）

5. 周知方法

- ① 学内者：教員は教務主事より、事務職員・非常勤講師は教務係長より
- ② 保護者：保護者宛ての案内文書を送付（案内文書と授業時間割）
- ③ その他学外者：ホームページ（山田博文委員担当）

6. 授業評価の方法

- ① 学内者は、別紙1の報告書を電子ファイルで、教員は教務委員、事務職員は教務係長へ提出する（5月25日（金）締切）。
- ② 保護者及び学外者には、別紙2のアンケート用紙を受付で配布し、教務係で回収する。
- ③ 教務主事は、提出されたすべての報告書等をPDF化して、学内ホームページに公開する。
- ④ 各学科長は、参観対象となった所属学科教員に関する報告書等を閲覧し、改善すべき事項について、最良の改善策を見出すために学科会議等で意見交換を行い、その経緯を議事録として記録に残し、保管する。
- ⑤ 教務主事は、必要に応じて各学科長にその議事録の提出を求め、総括を行う。

7. 保護者及び学外者への対応

- ① 受付：学生課窓口（保護者は名列表に人数を記載、保護者以外は所属と氏名を記載）
- ② 受付で、リボン、アンケート用紙、授業時間割表、敷地建物案内図、筆記用具を渡す。
- ③ アンケートの回収：学生課窓口回収箱を設置

8. その他

- ① 各学科でこの期間に工場見学等の学外授業を計画しないようにする。高専バスの利用は許可しない方針。
- ② FD活動推進会議委員はフォローアップ委員会で『満足度』や『達成度の自己評価』について懸念の指摘のあったクラス（①5D②4E③4Cの3クラスを）を重点的に参観。

（出典 平成24年度第3回教務会議資料）

資料 9-1-①-3

平成24年度 学習評価・フォローアップ点検実施要領

（1） 授業アンケート回数

前期末及び後期末のフォローアップ点検期間に実施する。通年科目は2回、半期科目は1回実施する。希望により半期科目で2回実施してもよい。

(2) 授業アンケート内容

卒業研究、特別研究、工学基礎研究等、点検項目で科目に合わないものについては別の形式で実施し、フォローアップ点検用に成績評価資料等とあわせて保存する。

(3) 授業アンケート用紙

マークシートを印刷室に用意する。全学年記名方式とする。学生氏名および学籍番号を書く欄を表に設けている。裏は自由記述欄とする。記入内容によって成績には影響しないことを明言する。記入内容を確認することがあることは説明する。マークシートは50枚ごとに付箋をいれ、印刷室におく（教務係担）。

(4) フォローアップ点検手順

- ① 教員は最初の授業でシラバスを学生に示し、学習・教育目標の評価方法・評価基準、成績の評価方法・評価基準等を説明する。（4月教員会議で教務主事依頼済み）
- ② 前期末及び後期末に授業アンケートを実施する。アンケートの26個（学修単位の科目の場合は27個）の評価項目は5段階評価とし、記名方式で実施する。希望により無記名とする場合は無記名で実施したことを委員長に連絡すること。授業アンケートには、教員により指定された数値（例えば、フォローアップ点検時に返却した試験答案の点数等）を28、29及び30の列を利用してマークする。
- ③ 「学生自身の自己点検・評価項目」、「授業に対する点検・評価項目」、「シラバスに記載した学習・教育目標の達成度の学生による自己点検・評価項目」からなる。
学生説明用資料は印刷室に50部単位で10クラス分封筒に入れ用意しておく（教務係担当）。説明用資料が必要な学年や学科については適宜持参し、回収して印刷室に戻しておく。9月3日（月）には授業アンケートができるようにする。授業アンケート実施後、マークシートは印刷室に配置したビニール袋にいれ、必要事項を記入した用紙をはさんで印刷室の学科別（担当教員の所属学科）のコンテナに入れておく。科目コード（科目コードが変更になっている場合があるので最新の科目コードを印刷室におく）、科目名、クラス、教員名等が記入されていないものについては、集計処理できないので、そのまま返却する。返却された授業アンケートはその授業担当教員もしくは該当学科フォローアップ委員が責任をもってマークシート集計処理を行う。
- ④ 平成24年度も前期末及び後期末のマークシート集計処理を外部要員で実施する。処理結果一覧を印刷し、マークシートとともにビニール袋にいれ、前期の学科別のコンテナ（あるいは印刷室の担当教員のボックス）に返却しておく。希望により前期中間及び後期中間に実施する場合のマークシート処理は各学科で対処する。
- ⑤ 教員はビニール袋の結果を受け取り、マークシートは適宜処理する。
- ⑥ 教員も全く同じ項目について、「学生の受講態度の平均な評価」、「授業の自己点検及び試験等による達成度の平均評価」を実施し、学生の評価とともにフォローアップ委員に提出する。これは学年末でも良い。学生による教員の点検・評価の各項目の平均値のうち、評価の悪い項目（アンケート項目No.1～No.3以外）について改善案を検討する。（アンケート処理結果は直接教員に伝わり、電子データはフォローアップ委員に報告される。）通年科目の第1回のアンケートについて、教員は評価の悪かった項目を学生に明らかにし、後半の授業において、どのような手法で改善するかを約束する。さらに、授業参観における保護者による授業評価、教員による授業評価、公開授業の検討内容等を授業に取り入れて授業改善する。半期科目については学期末の授業アンケートであるので、次年度以降に反映する。
- ⑦ 通年科目について改善案に基づいて後半の授業を実践し、最後の授業で同様のアンケートにより授業評価を行い、実際に改善されたかどうかを学生が評価する。試験答案を返却して解答を解説し、採点基準及び採点結果を確認した後、学習・教育目標の達成度を評価させる。アンケートの目標の項目（アンケート項目No.20～No.25）はシラバスの目標に対応させる。
- ⑧ 教員は同じ項目について、授業の自己点検・評価及び学生の達成度評価を行う。学生による2回の点検・評価結果をあわせ達成度報告及び⑥の改善結果報告を記載した授業評価・達成度評価報告書&フィードバック報告書を提出する。半期科目については、前年度と同じ科目である場合は、前年度の改善案を示し、前年度の結果とともに改善結果報告を記載したフィードバック報告書を提出する。前年度と異なる半期科目については今年度の結果のみでよい。成績評価一覧（学生別の定期試験、小テスト、演習問題、レポート等の得点履歴）、定期試験問題の解答及び採点基準、学生の試験答案等も提出する。以上のフォローアップ点検資料については本実施要領の（5）を参照されたい。
- ⑨ フォローアップ委員は、教員から提出されたフォローアップ点検資料がすべてそろっているかを点検評価する。次に、試験問題、解答例、採点基準、学生の試験答案等を点検し、評価方法・評価基準が学校及び学科で定めたものと逸脱していないか、シラバスどおりに成績評価をしているか等を点検・評価する。最後に、学生の授業評価と教員の自己点検評価に大きなずれがないか等を点検・評価する。
- ⑩ フォローアップ委員は上記の評価をもとに、授業担当教員と面談を行い、点検・評価結果を説明する。結果を確認すると同時に、問題点を明らかにし、次年度への改善案を話し合う。
- ⑪ 教員は改善事項があれば次年度のシラバスを修正し、次年度の授業改善をはかる。
- ⑫ 面談結果等をフォローアップ委員長に報告する。

- ⑬ フォローアップ委員長は教員個人の改善状況及びフォローアップ委員の面談記録を点検し、学科別の平均値あるいは学年別の平均値等をホームページで公開する。また、大きな問題あるいは学科間の調整を要するような事象が出れば改善を指示する。

(5) フォローアップ点検資料

以下のものをファイリングし、フォローアップ点検資料とする。

①平成 20 年度、21 年度、22 年度、23 年度及び 24 年度の成績評価資料をフォローアップ点検資料とする。

②ファイリングの目次 (JABEE 審査時と同じ書式)

③平成 20, 21, 22 年度の 3 年分 (以上, JABEE 基準による保存) についてはそのまま残す。

平成 23 年度分 (以上, 認証評価基準による保存) についても残す。

平成 24 年度の成績評価資料は平成 23 年度と同様に次のものとする。履歴を追うことが困難な場合は、代表的な答案を複数残す。なければ 1 件でも良い。

- ・最高点の答案 (1 件でよい)

- ・評価「優」の最低レベル

- ・評価「良」の最低レベル

- ・評価「可」の最低レベル

- ・評価「不良」の最高レベル

- ・学修単位の科目は教室外学習の資料

④定期試験の模範解答 (最高点の学生の答案で代用してよい)

⑤クラスごとの評価資料別得点一覧表 (教員手帳のコピーも可)

⑥授業評価・達成度評価報告書&フィードバック報告書 (クラスごと、科目ごと)

⑦シラバス (クラスごと、科目ごと)

⑧編入生に対する補習指導及び達成度評価の資料

⑨仮進級者の単位取得の追加認定に関する成績評価資料

(出典 平成24年度学習評価・フォローアップ点検実施要領 抜粋)

資料 9 - 1 - ① - 4

フォローアップ委員による教員面談報告書

平成 23 年度 教員面談報告書 (機械工学科)

学年	科目(略称)	科目 コード	期間	教員	成績評価資料等の保存状況					シラバス記載 評価基準の周知	総合評価欄 A:良好, B:問題あり, C:不良(改善を指示)	面談における特記事項	総合 評価
					シラ バスの有 無	フィ ードバ ックの 実施	学生 答案等	模範 解答有 無	資料 別得点一 覧				
1	ものづくり入門	M 01	通	稲葉・山村	○	○	○	○	○	○	A 学生による授業アンケート結果: 2. 5より悪い評価について記載 B 教員評価とのギャップ: 1.5以上について記載		A
2	機械工作法	M 02	後	稲葉	○	○	○	○	○	○			A
2	情報処理 I	M 03	通	本塚・中谷	○	○	○	○	○	○	後期 B 項目18 教員評価基準?	当初の計画(理想)と現実とのギャップがあった点(中谷)	B
2	機械設計製図 I	M 04	通	山村	○	○	○	○	○	○			A
2	機械工学実習 I	M 05	通	稲葉	○	○	○	○	○	○			A
3	応用物理 I	M 06	通	大野	○	○	○	○	○	○	前期 A項目13,16,17,18,19 後期 B項目1,2,3,5,19-26 教員評価忘れ	教員突然の病欠 非常勤講師への周知	B
3	工業力学	M 07	通	石丸	○	○	○	○	○	○			A
3	機構学	M 08	通	山田	○	○	○	○	○	○	B 項目1,2,3 教員評価なし	教員による評価が難しいと判断して記入しませんでした。記入しておきました。	B
3	材料力学 I	M 09	通	小栗	○	○	○	○	○	○	B 項目18 教員評価なし	評価記入に対して疑問点があるが、追加記載で対応する。	B
3	材料学 I	M 10	前	本塚	○	○	○	○	○	○			A
3	計測工学	M 11	前	小栗	○	○	○	○	○	○	B 項目18 教員評価なし	評価記入に対して疑問点があるが、追加記載で対応する。	B
3	機械設計法 I	M 12	後	山村	○	○	○	○	○	○			A
3	情報処理 II	M 13	通	山本	○	○	○	○	○	○	A 項目18 2.5	“授業を改善して欲しかった”の評価が2.5であったが、“そう思わない(評価1)”, “そう思う(評価5)”という評価を行っている事を踏まえアンケート結果を見ると評価2.5は概ね良好であった(現状の講義方法でよく、変更すべき点がない)と捉える事ができる。学生からの本講義の評価は概ね良好と考えている。ただ、本年度の課題はプログラムソースのみの提出であったため、プログラムを作りっぱなし(デバッグを行わない)の学生が散見された。次年度以降はプログラムの仕様書を提出させるなど、自分が作ったプログラムの説明をする機会を設けたいと考えている。	B
3	機械設計製図 II	M 14	通	山村	○	○	○	○	○	○			A
3	機械工学実験 I	M 15	後	小栗・山本・本塚	○	○	○	○	○	○	B 項目18 教員評価なし		B
3	機械工学実習 II	M 16	通	稲葉	○	○	○	○	○	○			A

(出典 点検評価・フォローアップ委員会資料 抜粋)

資料 9-1-①-5

岐阜工業高等専門学校における教育改善活動実施規程

制定 平成17年10月5日

学校規則第34号

(趣旨)

第1条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（教育内容及び教育方法を改善し、向上させるための組織的かつ継続的な取組。（以下「FD」という。））の推進に関する事項については、この規程の定めるところによる。

(FD活動)

第2条 本校におけるFD活動は、次のとおりとする。

- 一 授業参観（全学的に計画し、年1回以上実施）
- 二 学生による授業評価（前期末及び後期末に実施）
- 三 教職員の資質向上のための研修会等の実施及び派遣
- 四 その他のFD活動

(FD推進組織)

第3条 本校におけるFDを推進する組織は、次のとおりとする。

- 一 学習評価フォローアップワーキンググループ
- 二 FD活動推進会議

2 学習評価フォローアップワーキンググループは、点検評価フォローアップ委員会の下に設置し、同委員会委員長及び委員長が指名する委員9名で構成する。

3 FD活動推進会議は、教務会議の下に設置し、教務主事、教務主事補佐及び教務主事が指名する教員3名で構成する。

(FD活動の点検、評価及び改善)

第4条 学習評価フォローアップワーキンググループは、学生による授業アンケートを実施し、それに基づく授業の評価及び改善を行う。

2 FD活動推進会議は、保護者及び教職員等による授業評価として、授業参観等の企画及び実施を行い、授業の改善を推進する。

3 前2項に規定するFD活動の具体的な活動内容及び点検・評価の方法は、年度ごとに定める実施要項によるものとする。

4 FD推進組織は、第1項及び第2項に規定する点検、評価又は改善の実施状況について、スパイラルアップ会議へ報告しなければならない。

(その他)

第5条 この規程に定めるもののほか、FD活動に関する必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成17年10月5日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成22年学校規則第11号）

この規則は、平成22年5月24日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

附 則（平成23年学校規則第19号）

この規則は、平成23年5月23日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

(出典 岐阜高専Web学内版)

(分析結果とその根拠理由)

教育活動に関するデータや資料は、教務会議及び点検評価・フォローアップ委員会が収集しており、学内ホームページや各学科の資料室、会議室等に蓄積している。

収集・蓄積した資料・データは教務会議及び点検評価・フォローアップ委員会の連携により点検・評価するシステムが確立されている。

以上のことから、教育活動の実態を示すデータや資料を適切に収集・蓄積しており、評価を適切に実施できる体制を整備している。

観点 9－1－②： 学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。

（観点到に係る状況）

教育の状況に関する自己点検・評価として、将来計画委員会内にある自己点検・評価検討WGから点検項目の指示があれば、点検評価・フォローアップ委員会内にある自己点検・評価実施WGがその点検項目に沿って学校の構成員から意見聴取を行い、その結果をもとに点検評価を行っている。

平成23年度には「授業アンケートのあり方」に関する点検指示があり、資料9－1－②－1に示す自己点検・評価報告書としてまとめた。また、平成24年度には「教職員による本校教育目標の理解度」に関する点検指示があり、全教職員（非常勤講師含む）に意見聴取され、その結果を点検・評価し報告書としてまとめた（資料9－1－②－2）。

同様に、毎年、卒業（修了）時に学生から、本校準学士課程及び専攻科課程のそれぞれの教育目標の満足度及び達成度に関するアンケートを実施し、点検・評価を行っている。資料9－1－②－3に平成24年3月に卒業した本科生の教育目標に関するアンケート結果を示し、その評価を運営会議、教員会議にて報告した（資料9－1－②－4）。

学外関係者の意見聴取として、3年毎に卒業生アンケート及び就職先アンケートを実施している。資料9－1－②－5は平成23年度に実施した就職先アンケートとその評価報告書（抜粋）である。また、学外有識者の意見は、参与会規程（資料9－1－②－6）に基づき、毎年、参与会を実施し意見を聴取している（資料9－1－②－7）。

上述の意見聴取の結果をもとに、学校として自己点検・評価の年度別計画（資料9－1－②－8）を策定し、3年毎にJABEE基準による自己点検・評価を実施している他、5年毎に学校で決めた基準による自己点検・評価を実施し外部評価を受けている。また、7年毎に認証評価基準による自己点検・評価を実施している。2007年度には、JABEE基準による自己点検・評価を実施し外部評価を受けた。資料9－1－②－9に自己点検・評価報告書を示す。

資料9－1－②－1

平成23年度 自己点検・評価実施報告書

将来計画委員会内の自己点検・評価検討WGから、『授業アンケートのあり方』について24項目の自己点検を行うように指示があり、点検評価・フォローアップ委員会内の自己点検・評価実施WGにおいて、授業アンケートに対する学生や教員の意識調査等を行い、点検評価した結果を記す。

本点検・評価の目的は、授業アンケートがその効果を上げているかどうかを検証し、今後の問題点等を明らかにして、本校の教育活動を一層充実させることにある。

尚、評価は5段階評価とし、点検基準は特に指示がない場合は下記で判断した。

数値化が可能なものについては、90%以上達成されていれば評価5、70%以上90%未満であれば評価4、50%以上70%未満であれば評価3、30%以上50%未満であれば評価2、30%未満であれば評価1、とする。

意識調査等の5段階評価の基準については、最上・最高・最適・優・非常に相当は5、かなり・おおむね・良は4、普通・可は3、あまり・よくない・不良は2、最低・全く・不可は1とする。平均値で処理する場合は四捨五入で整数評価とする。

授業アンケートに対する学生の意識調査のデータについては、報告書末尾の資料1に記す。

観点1：効果・運用・負荷について

点検項目

①授業アンケートは授業改善のPDCAサイクルにおける位置づけに適合し、効果を上げているか？

①-1 適合

自己点検結果：5

根拠

5年間にわたり、毎年、学習評価・フォローアップ点検実施要領

<http://www.cc.gifu-nct.ac.jp/gakunaiyou/followup/jissiyouryou2011.htm>

が公開されてきた。その末尾に記載されているように、通年科目については2度のスパイラルアップループがあり、よく適合している。教員面談まで実施するシステムは全国でも稀有である。

①-2 効果

一般科目(人文)自己点検結果:4

根拠

自己点検&フィードバック報告書は全科目について提出されている。また、教員面談の報告でも問題はない。授業参観でも問題点は示されていない。

一般科目(自然)自己点検結果:3

根拠

自己点検&フィードバック報告書は全科目について提出されており、改善事例もある。また、教員面談の報告でも問題はない。授業参観でも問題点は示されていない。教員による評価を調査したところでは平均点は3.1であり、3とした。

機械工学科自己点検結果:4

根拠

機械工学科教員10名に対して、5段階評価でアンケートを実施したところ、平均値が3.5であり評価4とした。自己点検&フィードバック報告書も全科目で提出されており、教員面談、授業参観において大きな問題点は指摘されていない。

電気情報工学科自己点検結果:4

根拠

自己点検&フィードバック報告書は全科目について提出されており、改善事例は7割を超えている。また、教員面談の報告でも問題はない。授業参観でも問題点は示されていない。教員の意識調査をしたところ、平均点は3.8であり、評価4とした。

電子制御工学科自己点検結果:3(4:3名 3:7名)

電子制御工学科での調査は、メール本文にアンケート項目を書き、個々に返信してもらう方法にした。メールのプリントアウトに手書きで記入したものを受け取った。所属教員10名すべてから回答を得た。学科の教員について意識調査を5段階で行ったところ、平均3.3であり、評価を3とした。自己点検&フィードバック報告書は全科目について提出されており、教員面談の報告や授業参観でも問題点は示されていない。

環境都市工学科自己点検結果:4

根拠

環境都市工学科教員11名の平均値は3.6(標準偏差0.52)であり評価4とした。なお、内訳は、評価4:6名、評価3:5名である。また、毎年実施している教員面談結果において問題はないことを確認している。授業参観においても大きな問題点はない。ただし、新任教員における授業運営に関しては専門基礎グループなどとの教員間ネットワークを通じて改善する必要がある。

建築学科自己点検結果:3

根拠

建築学科の教員について5段階で意識調査をしたところ、平均3.2であり評価を3とした。

全学科自己点検結果:4

根拠

各学科の評価値の平均は3.6であり、評価4とした。各学科から毎年提出されている、面談結果報告書の記載によれば、一部の教員に問題が残るものの、ほとんどの点で問題がないことが報告されている。

(出典 平成23年度第4回点検評価・フォローアップ委員会資料 抜粋)

資料 9－1－②－2

平成24年度の自己点検・評価報告書

本校教育目標等の理解度に関するアンケート集計結果と点検・評価															2012.10.3
点検評価・フォローアップ委員会															
将来計画委員会内の自己点検・評価検討WGから、『教育目標等の理解度』について自己点検を行うように指示があり、点検評価・フォローアップ委員会内の自己点検・評価実施WGにおいて、教育目標等に対する教職員や非常勤講師の意識調査等を行い、点検評価した結果を記す。															
本点検・評価の目的は、教育目標等が教職員（非常勤講師を含む）に周知され、理解されているかどうかを分析、検証することにある。尚、評価は5段階評価とし、下記の基準とした。															
	人文	自然	M	E	D	C	A	教員平均	総務	学生	企画	技術	職員平均	非常勤	平均
	10/10	9/9	11/11	12/12	8/11	11/12	7/11	68/76	24/26	14/15	7/7	13/13	58/61	21/40	147/177
1. 教育理念について	4.2	3.4	3.7	3.9	4.0	3.9	4.3	3.9	3.1	3.0	4.0	3.0	3.3	3.3	3.7
2. 養成すべき人材像について	4.1	3.3	3.9	3.8	3.9	3.9	4.4	3.9	3.0	3.1	3.7	3.2	3.2	3.2	3.6
3. 教育目標について	3.9	3.4	3.5	3.7	4.0	3.8	4.1	3.8	3.0	2.9	3.4	3.0	3.1	3.3	3.5
4. 各学科で養成する学力及び資質・能力等の具体的な学習・教育目標について	3.7	3.0	3.5	3.8	4.0	4.0	4.3	3.8	2.4	2.5	3.0	3.2	2.8	2.9	3.4
5. 環境システムデザイン工学教育プログラムの学習・教育目標について	3.6	2.6	3.3	3.7	4.0	3.7	3.7	3.5	2.2	2.6	2.7	2.4	2.5	2.4	3.1
6. アドミッションポリシーについて	3.4	3.1	3.6	3.6	3.9	3.6	3.4	3.5	2.8	3.1	3.0	2.8	2.9	2.5	3.2
回答率								89%					95%	53%	83%
評価基準：5段階評価（ 5：よく知っている， 4：だいたい知っている， 3：何とか知っている， 2：あまり知らない， 1：全く知らない ）															
総括															
全体として、教育理念、養成すべき人材像、教育目標、各学科での学習・教育目標はよく理解されていると思われる。専攻科課程の学習を含む「環境システムデザイン工学教育プログラム（JABEEプログラム）」の学習・教育目標については、全体として何とか知っている程度であるが、教員の評価だけでみると、おおむね理解されていることがわかる。															
学生の受入れ方針（アドミッションポリシー）についても、全体として何とか知っているという状況であるが、教員自体はおおむね理解されている。															
懸念される点として、非常勤講師には各学科での学習・教育目標やJABEEプログラムの学習・教育目標が十分に理解されておらず、教務及び各学科のサポート教員の連携によって理解度を向上させる工夫が必要であると思われる。															

（出典 平成24年度第2回自己点検・評価実施WG資料）

資料 9－1－②－3

準学士課程の教育目標に関するアンケート（5年卒業時）

本科の教育目標に関するアンケート							
点検評価・フォローアップ委員会							
準学士課程の教育目標は下記のとおりである。本校の教育の改善等のために、卒業時に教育目標に関するアンケートを実施し、その結果を下記に示す。5段階評価で5が最上である。							
目標に対する周知を重ねてする必要がある。(3)については学校の教育に対する満足度も達成度もともに低い。次年度の改善等の参考とする。							
準学士課程の教育目標							
(1) 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成							
(2) 基礎学力を身に付け、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成							
(3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成							
(4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成							
(5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成							
		5M	5E	5D	5C	5A	平均
1	この教育目標を知っていますか？	2.3	2.7	3.6	2.6	3.9	3.0
2	(1) の目標はこれでよいと思いますか？	3.4	4.1	3.8	3.6	4.1	3.8
3	(2) の目標はこれでよいと思いますか？	3.4	4.2	3.6	3.6	4.0	3.8
4	(3) の目標はこれでよいと思いますか？	3.3	4.2	3.7	3.6	4.1	3.8
5	(4) の目標はこれでよいと思いますか？	3.4	4.3	3.7	3.8	4.1	3.9
6	(5) の目標はこれでよいと思いますか？	3.3	4.2	3.1	3.7	3.5	3.5
7	(1) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.3	3.5	3.1	3.4	3.6	3.4
8	(2) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.3	3.7	2.8	3.4	3.0	3.2
9	(3) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.1	3.1	3.1	2.9	3.5	3.1
10	(4) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.3	3.6	3.1	3.2	3.5	3.4
11	(5) の目標に対して、学校の教育に満足していますか？	3.3	3.6	3.1	3.2	3.3	3.3
12	あなたは(1) の目標を達成したと感じていますか？	3.2	3.1	3.0	3.4	3.3	3.2
13	あなたは(2) の目標を達成したと感じていますか？	3.3	3.2	3.0	3.4	3.4	3.3
14	あなたは(3) の目標を達成したと感じていますか？	3.1	2.8	2.5	2.7	2.8	2.8
15	あなたは(4) の目標を達成したと感じていますか？	3.3	3.5	3.0	3.4	3.4	3.3
16	あなたは(5) の目標を達成したと感じていますか？	3.1	3.3	2.9	3.2	3.3	3.2

（出典 平成24年度第1回点検評価・フォローアップ委員会資料）

資料 9－1－②－4

本科教育目標の理解度に関する点検評価の報告（運営会議・教員会議資料）

運営会議（平成 24 年度第 1 回）資料

教員会議（平成 24 年度第 1 回）資料

点検評価・フォローアップ委員会関係

報告事項**1. 学習評価・フォローアップ点検WG 関係**

実施要領に従って授業アンケートを実施し、フォローアップ点検資料の提出等を実施していただいた。（最終報告は五月末、平成 22 年度分については各学科からの報告を確認し、教員側での改善にはおおきな問題はないと判断した。）

学生の授業満足度及び達成度の自己評価について、クラス単位で公開した授業アンケート結果をもとに、WG で以下のように点検・評価した。

（1）授業アンケート結果に関する平成 22 年度からの追跡事項について**①授業に対する満足度について**

追跡調査をしているクラス（2 E、3 A、4 A）について改善が認められた。

②達成度の自己評価について

追跡調査をしているクラス（3 A）について改善が認められた。

詳細は点検評価・フォローアップ委員会掲示板に記載

（2）平成 23 年度授業アンケートに基づく学生の授業満足度及び達成度の自己評価について

平均値が 3.4 以下のクラスについて検討した結果、満足度調査については、とくに追跡を行う必要がないと判断した。

達成度の自己評価については、

① 5 D の平均値が 3.3 以下の年が続いており、平成 24 年度の 5 D の値を注視したい。

② 3 E の履歴を追うと 1 E で 3.3、2 E で 3.3、3 E で 3.2 であり、平成 24 年度の 4 E の値を注視したい。

③ 3 C の履歴を追うと 1 C で 3.5、2 C で 3.4、3 C で 3.2 と落ち込んでいる。平成 24 年度の 4 C の値を注視したい。

詳細は点検評価・フォローアップ委員会掲示板に記載

（3）平成 23 年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度調査について

目標の周知に一考を要する。結果は点検評価・フォローアップ委員会掲示板に記載。

2. 中期計画WG 関係

平成 22 年度分についてスパイラルアップ会議に報告済み。平成 23 年度の中期計画ロードマップの点検評価については、本年度の 4 月の WG で検討する。

3. 自己点検・評価実施WG 関係**（1）就職先アンケートについて**

結果及び分析をホームページで外部公開する。

（2）授業アンケートに関する自己点検・評価実施報告書について

授業アンケートに関する自己点検・評価実施報告書を点検評価・フォローアップ委員会掲示板に記載する。

（3）卒業生・修了生アンケートについて

機構のアンケートに加え、本校の教育目標等について実施する。Web 回答とし、URL を送る。Web 回答は 5 月より開始とする。

4. その他

① 前期終了科目で昨年と同じ科目の場合は昨年度のアンケート結果を授業初めに示し、改善案を学生に示してください。

② 点検評価・フォローアップ資料の達成度&フィードバック報告書の提出を忘れないでください。

③ 平成 25 年度に予定されている認証評価の実地審査では、準学士課程、専攻科課程とも、すべての学年のすべての科目の成績評価資料が対象になります。成績評価資料の保存も JABEE 対応から認証評価対応に変えております。

（出典 平成24年度運営会議・教員会議資料）

資料 9－1－②－5

就職先アンケートの結果と評価

点検評価・フォローアップ委員会
平成23年度実施

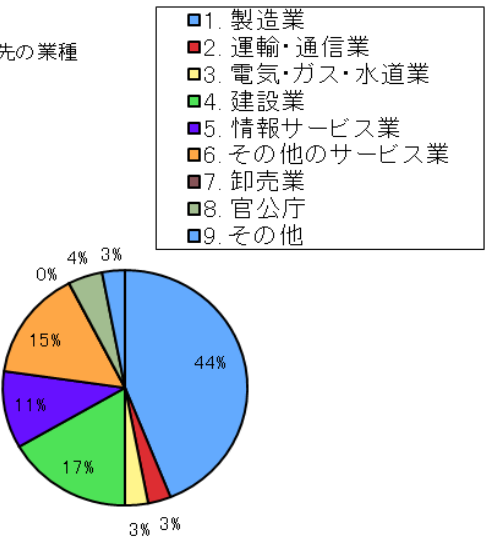
本校の教育目標、教育方法、教育組織等を、継続的に改善していくために、本科卒業生及び専攻科修了生の就職先にアンケートを依頼しました。その結果を分析検討したので報告します。

本科生アンケート発送先は 119 団体であり、回答は 52 団体(回収率 44%)でした。また専攻科生アンケート発送は 49 団体であり、回答は 16 団体(同 33%)、合計で 68 団体(同 40%)でした。

A. 御社の業種についてお答えください。(本科生＋専攻科生就職先)

1. 製造業	29	44%
2. 運輸・通信業	2	3%
3. 電気・ガス・水道業	2	3%
4. 建設業	11	17%
5. 情報サービス業	7	11%
6. その他のサービス業	10	15%
7. 卸売業	0	0%
8. 官公庁	3	5%
9. その他	2	3%

就職先の業種

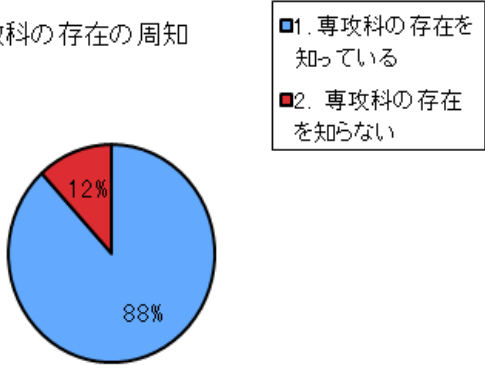


分析
五年前に比べて情報サービス業及びその他のサービス業が微増している。また、建設業が10%減っている。

B. 岐阜高専には本科(修業年限5年)とその上に学士認定の専攻科(同2年)がありますがご存知ですか。(本科生就職先)

1. 専攻科の存在を知っている	45	88%
2. 専攻科の存在を知らない	6	12%

専攻科の存在の周知



分析
五年前に比べて、専攻科の存在を知っている企業が16%増えている。専攻科の充実の成果だと思われる。

(出典 平成23年度点検評価・フォローアップ委員会資料 抜粋)

資料 9－1－②－6

岐阜工業高等専門学校参与会規程

制定 平成16年 8 月 2 5 日
学校規則第 3 8 号

- (設置)
第 1 条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、広く学外有識者の意見を聴くため、参与会を置く。
- (任務)
第 2 条 参与会は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて審議し、及び校長に対して助言又は勧告を行うものとする。

- 一 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する事項
- 二 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- 三 その他本校の運営に関する事項

(組織)

第3条 参与会は、次の各号に掲げる参与若干名で組織する。

- 一 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員等
- 二 産業・経済界の関係者
- 三 本校の所在する地域の関係者
- 四 本校を卒業又は修了した者
- 五 その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

(委嘱)

第4条 参与は、校長が委嘱する。

(任期)

第5条 参与の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第6条 参与会に会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選とする。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(運営)

第7条 参与会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

(庶務)

第8条 参与会の庶務は、企画室において処理する。

附 則

1 この規程は、平成16年8月25日から施行する。

2 岐阜工業高等専門学校有識者との懇話会要綱（平成13年12月5日校長裁定）は廃止する。

附 則（平成19年学校規則第29号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 9 - 1 - ② - 7

平成23年度参与会議事録

平成23年度参与会（平成23年12月20日開催）指摘事項及び対応策等

1. 平成22年度参与会指摘事項及び対応策について

参与からの指摘事項等	本校からの説明と対応策等
【若井参与】 入試倍率が1.9倍のうち何割が受験して、定員の何割増しで採られて、成績はどんな様子でしょうか。	【加藤教務主事】 入試は5学科、各学科定員40名で、 で採っています。
【若井参与】 定員の5%追加くらいですが、入学試験の下位の得点はどのようになっているのでしょうか。	【加藤教務主事】 学力選抜試験では、英語・国語・数学・理科の4科目で400点満点と調査書の 満点、合計 点満点です。 学科により異なりますが、ボーダーラインが 点位です。 点で拮抗しています。
【神野参与】 中学校での説明会では、生徒だけでなく保護者も参加される中で説明することがあると思いますが、最近では特に保護者に対しての説明が重要になってきており、岐阜高専の場合はいかがでしょうか。	【加藤教務主事】 保護者に説明する機会として、中学校が主催する進路説明会で、中学生向けではありますが保護者も参加しており、約15分程度の時間で学校概要や入試について説明しています。
【神野参与】 質問が出るとはありますが、どんな質問が多いですか。	【加藤教務主事】 特に質問は出ないです。別の機会として本校へのPTA訪問では、高専や実業高校を回られる中に岐阜高専を含めていただくことがあり、その時に多目的ホールで20～30分程度、本校の概要説明と入試関係の説明をしています。
【神野参与】 他県出身の岐阜高専生はどれ位いるのでしょうか。	【加藤教務主事】 学校要覧42ページにあるように、県別出身者は岐阜県が83.6%、愛知県が11.8%、滋賀県が2.5%の割合です。
【若井参与】 中学校の説明会の資料では、大垣や岐阜市以外が多く、岐阜市には出前授業があるけれども、進路説明会が少ないのは、岐阜市は十分説明が行渡っているとか、何か理由があるのですか。	【加藤教務主事】 中学校で行なう進路説明会は、県内の全中学校に案内を送り、応募してもらう形になっています。本校の教員が県内や近隣の県の中学校訪問を行っており、その際の進路指導担当教員の感触から、岐阜市内では岐阜高専のことを認知されており、中学校の生徒にも浸透している印象です。

（出典 平成23年度参与会資料 抜粋）

自己点検・評価の年度別計画

スパイラルアップ点検・改善	毎年
中期計画ロードマップ達成度の自己点検	毎年
JABEE 基準による自己点検評価・改善	3年に1回
外部評価、自己点検・評価報告書作成	5年に1回
認証評価基準による自己点検評価・改善	7年に1回
卒業生・就職先アンケート	3年に1回

年度	事 項	備 考
2002 (平成14年)	外部評価、自己点検・評価報告書作成 JABEE 自己点検書作成 卒業生アンケート	5年に一度の外部評価 JABEE 試行審査
2003 (平成15年)	JABEE 自己点検書作成 JABEE 基準による自己点検評価・改善	JABEE 本審査
2004 (平成16年)	JABEE 基準による自己点検評価・改善	JABEE 中間審査前年 独法化
2005 (平成17年)	認証評価基準による自己点検評価・改善 卒業生・就職先アンケート	JABEE 中間審査
2006 (平成18年)	2005 年度分スパイラルアップ点検・改善 認証評価 自己評価書 作成	認証評価
2007 (平成19年)	2006 年度分スパイラルアップ点検・改善 中期計画ロードマップ達成度の自己点検 JABEE 基準による自己点検評価・改善 外部評価、自己点検・評価報告書作成	JABEE 本審査前年 5年に一度の外部評価
2008 (平成20年)	2007 年度分スパイラルアップ点検・改善 中期計画ロードマップ達成度の自己点検 JABEE 自己点検書作成 卒業生・就職先アンケート	JABEE 本審査
2009 (平成21年)	2008 年度分スパイラルアップ点検・改善 中期計画ロードマップ達成度の自己点検	
2010 (平成22年)	2009 年度分スパイラルアップ点検・改善 中期計画ロードマップ達成度の自己点検 JABEE 基準による自己点検評価・改善(免除)	JABEE 中間審査前年
2011 (平成23年)	2010 年度分スパイラルアップ点検・改善 中期計画ロードマップ達成度の自己点検 卒業生・就職先アンケート	JABEE 中間審査(免除)
2012 (平成24年)	2011 年度分スパイラルアップ点検・改善 中期計画ロードマップ達成度の自己点検 認証評価基準による自己点検評価・改善 外部評価、自己点検・評価報告書作成	認証評価前年 5年に一度の外部評価
2013 (平成25年)	2012 年度分スパイラルアップ点検・改善 中期計画ロードマップ達成度の自己点検 JABEE 基準による自己点検評価・改善 認証評価 自己評価書 作成	JABEE 本審査前年 認証評価

(出典 平成19年度第2回点検評価・フォローアップ委員会議事要旨)

I 「環境システムデザイン工学」教育プログラムの点検評価

第 I 部では日本技術者教育認定機構(JABEE)で認定されたプログラムの点検を実施した。

JABEE の基準による自己点検評価を表 1 に示す。

表 1 自己点検総括表

基準の各項目に対する自己点検結果

基準の各項目		点数(1～5)
基準 1： 学習・教育目標の設定と公開		5
基準 2： 学習・教育の量		5
基準 3： 教育手段	(1) 入学および学生受け入れ方法	4
	(2) 教育方法	4
	(3) 教育組織	4
基準 4： 教育環境	(1) 施設、設備	4
	(2) 財源	4
	(3) 学生への支援体制	4
基準 5： 学習・教育目標の達成		4
基準 6： 教育改善	(1) 教育点検	5
	(2) 継続的改善	5
補則： 分野別要件		5

自己点検の根拠を以下に記す。引用・裏付資料は本報告書では割愛する。

(出典 平成19年度自己点検・評価報告書 抜粋)

(分析結果とその根拠理由)

教育の状況に関する自己点検・評価として、自己点検・評価検討WGが点検項目を検討及び指示を出し、自己点検評価実施WGが自己点検・評価を実施し報告書(資料9－1－②－1, 2, 4など)にまとめている。その中で学校の構成員、学外関係者の意見(資料9－1－②－3, 5, 7など)を聴取しており、これらの結果をもとに、資料9－1－②－8で示したように学校として策定した基準で計画的かつ適切に自己点検・評価を実施している(資料9－1－②－9など)。

観点 9－1－③： 各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

毎年の恒常的な点検評価・改善システムとしてスパイラルアップ会議が担当している。中長期的な点検評価・改善については将来計画委員会が担当している。

9－1－②で記述した各種自己点検・評価の結果は，すべてスパイラルアップ会議に集約され審議される。同会議では，前年度からの改善状況を確認すると同時に今年度の問題点等を明らかにし，新たな改善事項を年度初めに各会議，委員会，ワーキンググループに対し指示を出す。スパイラルアップ会議規程を資料 9－1－③－1，教育点検システムに関係した組織相互関連図を資料 9－1－③－2 に示す。

教育課程や学習・教育目標の見直しは専攻科内にあるカリキュラム検討WGで改善指示される。

資料 9－1－③－1

岐阜工業高等専門学校スパイラルアップ会議規程

制定 平成17年1月6日
学校規則第2号

（設置）

第1条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に，スパイラルアップ会議を置く。

（審議事項）

第2条 スパイラルアップ会議は，次の各号に掲げる事項を調査審議する。

- 一 教育点検システムに関すること。
- 二 学校運営の点検及び改善に関すること。
- 三 各会議・委員会等からの活動報告書の点検評価及び改善に関すること。
- 四 外部評価に対する点検評価及び改善状況の報告に関すること。
- 五 自己点検結果に基づく継続的改善に関すること。
- 六 その他点検評価に関すること。

（組織）

第3条 スパイラルアップ会議は，次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事，研究主事，学生主事及び寮務主事
- 三 専攻科長
- 四 J A B E E プログラム責任者
- 五 点検評価・フォローアップ委員会委員長
- 六 事務部長
- 七 総務課長及び学生課長
- 八 その他校長が必要と認めた者

（任期）

第4条 前条第8号の委員の任期は，1年とする。ただし，再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（会議の招集及び議長）

第5条 スパイラルアップ会議は，校長が招集し，その議長となる。

2 校長に事故があるときは，教務主事がその職務を代行する。

（委員以外の者の出席）

第6条 校長が必要と認めたときは，スパイラルアップ会議に構成員以外の者の出席を求め，説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第7条 スパイラルアップ会議の庶務は，総務課において処理する。

附 則

1 この規程は，平成17年1月6日から施行する。

2 この規程の施行後，最初に委嘱される第3条第8号の委員の任期は，第4条第1項の規定にかかわらず，平成

17年3月31日までとする。

附 則（平成19 年学校規則第16号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20 年学校規則第8号）

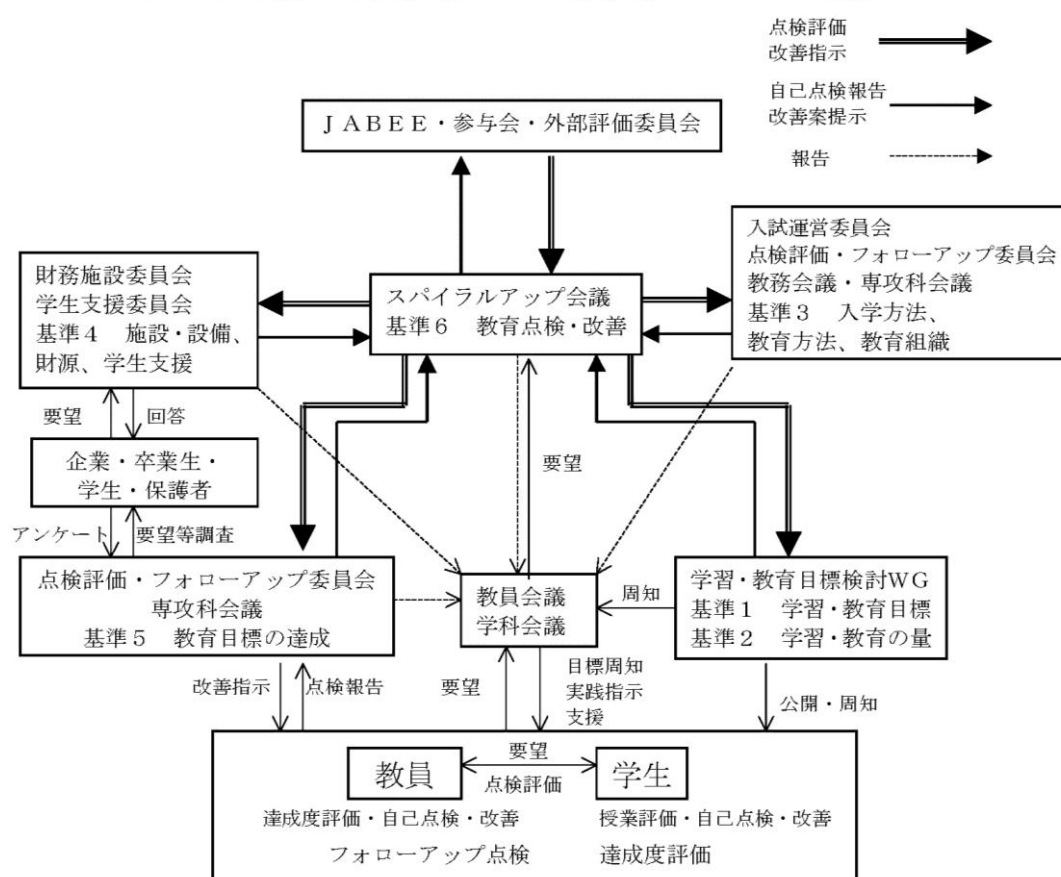
この規程は、平成20年3月6日から施行する。

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

資料 9 - 1 - ③ - 2

教育点検システムに関する組織相互関連図

スパイラルアップ会議による教育点検システムの概略（JABEE 対応の場合）



スパイラルアップ会議による教育点検システムの概略

- 1) 年度末に各会議・委員会・WG は JABEE のプログラム点検書（基準 1 から 5）の形式で自己点検を行い、改善案を盛り込んだ活動報告書をスパイラルアップ会議へ提出する。
- 2) スパイラルアップ会議自体も自己点検する。（基準 6、1）
- 3) スパイラルアップ会議は活動報告書を点検評価し、改善状況を確認すると同時に問題点等を明らかにし、あらたな改善を年度初めに指示する。（基準 6、2）
- 4) 結果は改善状況点検書に纏め、点検・評価・改善によりスパイラルアップしている状況を参与会に毎年報告し、教育点検システムの機能を点検する。（基準 6、2）
- 5) 学生および教員はフォローアップ点検を実施し、恒常的・継続的に教育を点検・改善しその状況を点検評価・フォローアップ委員会に報告する。
- 6) 専攻科入学時に、学生はプログラムの学習・教育目標の達成度を自己点検し、専攻科会議に報告する。専攻科会議は専攻科修了判定時に達成度評価をする。
- 7) 意見箱を通じて学生および教職員の要望は収集する。保護者の意見は地区懇談会、保護者懇談会、授業参観等を通じて収集する。教員会議で公開し、回答が必要なもの、対応が必要なものには対処する。企業および卒業生の意見は定期的にアンケートを実施し、要望を取り入れる。
- 8) 教育点検システムの改善状況は、自己点検書、プログラム点検書等を提示し、数年ごとに JABEE あるいは外部評価委員会による外部評価を受ける。
- 7) 本システムは JABEE プログラムの教育点検システムに対応しているが、学位授与機構による認証評価、および機構本部による中期目標達成度点検にも同様の手法で対応する。

（出典 岐阜高専学外Web資料）

(分析結果とその根拠理由)

スパイラルアップ会議が各種の点検・評価から改善に結び付け、各会議、委員会、WGに対して改善を指示するシステムを整備している。

観点 9-1-④： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(観点に係る状況)

学習評価・フォローアップ点検実施要領（前出 資料 9-1-①-3）に基づき、通年科目については前期末及び後期末の年 2 回、半期科目については学期末の 1 回、学生による授業アンケート（資料 9-1-④-1）を実施している。評価項目として、授業評価、達成度評価、満足度評価、学習環境評価があり、教員も同項目について自己点検・評価を実施している。また、非常勤講師の科目も同様に実施される。

1 回目のアンケート結果における評価の低い項目について、教員及び非常勤講師は改善案を検討し、学生に改善事項を明言し、後期の授業において改善する。その際、授業参観による教職員や保護者による報告書（資料 9-1-④-2）の内容も教員へフィードバックし、授業内容、教材、教授法等の改善案に反映し質の向上を図る。2 回目の授業アンケートで実際に改善されたかどうかを学生が評価する。改善内容と改善された例（項目 10）を資料 9-1-④-3 に示す。半期科目については次年度以降のシラバスや授業方法等にフィードバックし反映させる。

これらの改善活動状況を、個々の教員は全科目において授業評価・達成度評価報告書&フィードバック報告書（前出 資料 9-1-④-3）にまとめ、各学科のフォローアップ委員に提出し、報告書は観点 9-1-①で述べたように各科の資料室等に保存される。フォローアップ委員は提出された報告書をもとに教員面談を実施して改善状況を確認する。面談結果により教員は改善事項があれば、次年度のシラバスを修正し改善を図る。その結果は、教員面談報告書（前出 資料 9-1-①-4）として点検評価・フォローアップ委員会に報告され、同委員会の掲示板（学内Webサイト、資料 9-1-④-4）から閲覧できる。さらに同委員会は上部組織のスパイラルアップ会議へ結果を報告（資料 9-1-④-5）することで学校として把握するシステムとなっている。

資料 9-1-④-1

授業アンケート

学級番号 20 氏名

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
授業評価																											
授業内容																											
授業の進め方																											
成績																											
担当教員																											
成績の自己評価																											
試験点数																											

(出典 点検評価フォローアップ委員会資料)

資料 9－1－④－2

授業参観報告書

平成 24 年度 授業参観報告書（教職員用） 5 月 14 日（月）～18 日（金）

参観者氏名	坂本 淳	参観者所属（科・課・係等）	環境都市工学科
授業参観日	平成 24 年 5 月 18 日 金曜日	第 II 限目	
授業科目名	数理計画学 II	参観クラス	環境都市工学科 4 学年
授業担当教員名	鈴木 正人	参観時間	約 25 分
【良かった点・参考になった点】 ① 教科書に教員が直接書き込むスタイルが直感的でわかりやすい。最近では学生から教科書を購入したが使わない講義が少なくないと話を聞くが、こういう手法であればその問題も解消されるのではないかと。 ② 教員からの学生を指名しない解答に関する問いかけに対して、自発的に学生が答える場面に感心した。			
【改善するとよいと思った点】 ① 書面カメラをメインで使って書き込んでいくタイプだと難しいかもしれないが、学生の顔色をうかがう場面がもう少し多くてもよいのではないかと考えた。			
【参観した感想・その他】 ・書面カメラはテレビやプレゼンテーション資料等と異なり、字が斜めになったりするため、長時間これを使った授業だと酔う（頭が痛くなる）学生もいるのではないかと。 ・CR は参観しづらい構造であるように感じた（後部にスペースが少なく、自由に入出りできない）。			

☆報告書記入後、教員は所属学科の教務委員へ、事務職員は教務係長にメールの添付ファイル（Word）でご提出ください。
☆締切を平成 24 年 5 月 25 日（金）とさせていただきます。
☆非常勤講師の方についての提出は任意ですが、御提出頂く場合は学生課へお願いします。本件についてのお問い合わせは、各学科の教務会議委員にお問い合わせください。

（出典 教務掲示板）

資料 9－1－④－3

授業評価・達成度評価報告書及びフィードバック報告書

授業評価・達成度評価報告書 及び フィードバック報告書					
年度	授業科目	学年・学科	2C	開講期間	
H21	基礎力学	担当教員	水野	通年	
アンケート項目				第1回評価	第2回評価
				学生	教員
1	予習復習などの必要な準備をしましたか			4.0	4
2	授業を熱心に受けましたか			4.4	4
3	総合的にみて、この科目の受講態度に対する総合評価はよいですか			4.2	4
4	この科目はシラバスに示された内容に基づいて行われましたか			4.1	3
5	この科目の内容は理解できましたか			3.7	3
6	この科目の理解を深める演習・宿題は充分ありましたか			4.0	3
7	実験器具、設備（製図器具、CAD等を含む）は適切でしたか				
8	安全性についての説明や配慮がなされていましたか				
9	この科目の進度は適切でしたか			3.9	4
10	先生は学生の理解度を把握していましたか			3.6	3
11	ポイントを的確に押さえた構成になっていましたか			3.8	4
12	質問をしやすい雰囲気でしたか			3.8	4
13	試験問題、レポート等の内容は適切でしたか			3.7	4
14	公平かつ正確な成績評価が行われましたか			4.1	4
15	この科目への取り組みは熱心でしたか			4.5	4
16	話し方、説明の仕方は適切でしたか			4.0	3
17	板書、書画カメラ、OHP等などによる資料提示は適切でしたか			4.1	4
18	授業の進め方をもっと改善してもらいたかったですか			2.0	3
19	総合的に判断して、この授業は良かったと思えましたか			3.8	4
20	目標① 力の性質をほぼ正確(6割以上)に理解ができる			3.5	3
21	目標② 力のつり合い式をたてて、解くことが8割以上できる			3.3	3
22	目標③ 物体内部の断面の性質について(ほぼ正確(6割以上)に理解ができる			3.0	3
23	目標④				
24	目標⑤				
25	目標⑥				
26	総合的に判断して、この科目の目標・目的を達成したと思えましたか			3.4	3
27	教室外学修の内容は適切でしたか				

（出典 成績評価資料）

資料 9 - 1 - ④ - 4

平成23年度教員面談報告書の学内公開



(出典 学内Web資料)

資料 9 - 1 - ④ - 4

スパイラルアップ会議に提出された教員面談報告

平成24年度 第3回スパイラルアップ会議議事要旨

開催日時：平成24年12月4日（火）～12月7日（金）

開催場所：メール会議

構成員：校長，教務主事，研究主事，学生主事，寮務主事，JABEEプログラム責任者（柴田），
 点検評価・フォローアップ委員長（水野和憲），久世学科長
 事務部長，総務課長，学生課長

陪席：（記録）若園（総務課長補佐）

議題：

Ⅰ 略

Ⅱ 点検評価・フォローアップ委員会関係

審議事項

1. 自己点検・評価実施WG関係

(1) 卒業生アンケート（平成23年度実施）の点検・評価

別紙 4/12～8/12

・機構による卒業生アンケートと同時実施のため，アンケート実施は平成24年3月～9月

・回収率：6.2%（12名／平成18年度本科卒業生193名）

・別紙の結果（分析）についてご審議下さい。

・その後，本校トップページ下「教育改善」にて学外公開予定

報告事項

(2) 本校教育目標等の周知に関するアンケートの点検・評価

別紙 9/12～12/12

- ・自己点検・評価検討WG（将来計画委員会内）からの点検事項 → 答申（10/10 教務主事へメール）
- ・点検評価・フォローアップ掲示板にて学内公開（教職員allでのメールにて周知）

http://www.cc.gifu-nct.ac.jp/gakunaiyou/followup/mokuhyou_kekka_H24.pdf

(3) 平成23年度 教員面談／フィードバック 実施状況最終報告

一般科目（人文）：問題なし

一般科目（自然）：問題なし

機械工学科：問題なし

電気情報工学科：成績評価資料の不足が一部（非常勤）で見られるが、その他は問題なし

電子制御工学科：問題なし

環境都市工学科：成績評価資料の不足が一部（非常勤）で見られるが、その他は問題なし

建築学科：成績評価資料保存状況に問題がある。昨年度に引き続き、改善を要する。

各科、各科目の実施状況については点検評価・フォローアップ委員会掲示板に掲載

<http://www.cc.gifu-nct.ac.jp/gakunaiyou/followup/followup.html>

(4) その他

- ・機構による卒業生アンケートの結果及び分析は、機構からデータが届き次第実施する。

Ⅲ その他

(出典 平成24年度第3回スパイラルアップ会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

学生による授業アンケート結果や教職員及び保護者からの授業参観報告（資料9-1-④-2）を教員（非常勤講師含む）へフィードバックし、個々の教員は、次学期もしくは次年度の授業内容、教材、教授技術等について改善活動を行っている。これらの内容を授業科目ごとに報告書（資料9-1-④-3）にまとめ、点検評価・フォローアップ委員長が最終的にスパイラルアップ会議に報告することで、全科目における改善活動状況を学校として把握している（資料9-1-④-4, 5）。

観点9-1-⑤： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

(観点に係る状況)

本校教員および技術職員の研究活動は、教育方法改善に関する研究活動を含めて積極的に推進されている。その成果の一つとして科学研究費補助金の平成23年度の採択課題一覧を資料9-1-⑤-1に示す。このほかにも共同研究や他の外部資金の獲得を通して、教育研究の質の改善を進めている。平成21-23年度の外部資金の獲得状況を資料9-1-⑤-2に示す。また、教員の研究活動について、平成7-23年度の実績を本校紀要の研究業績報告から資料9-1-⑤-3に示す。また、学生の研究活動についても、平成19-23年度の専攻科修了判定資料より、外部発表回数とTOEIC平均点の推移を資料9-1-⑤-4に示す。

教員の研究テーマのいくつかは教育の質の改善にかかるテーマでもあり、教育環境や質の改善に寄与している。また、近年はアウトリーチ活動やリテラシー活動への学生の参加を通じた教育研究活動も積極的に推進されている。平成23年度のアウトリーチ教育活動推進室のテーマ及び参加学生数一覧を資料9-1-⑤-5に示す。

平成23年度科学研究費補助金採択課題一覧を資料9-1-⑤-1に示す。

資料 9 - 1 - ⑤ - 1

平成24年度 科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金採択状況

件数	研究種目	課題番号	所 属 学 科	職 名	氏 名	課 題 名	上段:直接経費 下段:間接経費	配分合計額	期間
1	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	21510200	電気情報工学科	教授	熊崎 裕教	非対称断面グレーティングファイバによる曲げ方向検出可能な斜面崩壊防止センサの開発	500 150	650	21～24
2	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	22500873	電子制御工学科	准教授	森 貴彦	メカトロニクスの仕組みを五感で理解する自己増殖型学習教材の開発	500 150	650	22～24
3	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	22560212	機械工学科	教授	石丸 和博	高酸素還元活性を示すカーボンアロイ触媒の非平衡プラズマ化学反応による気相合成	500 150	650	22～24
4	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	22560258	電気情報工学科	教授	稲葉 成基	光学式振動型センサのための光ファイバ先端でのマイクロ光造形システムの構築	500 150	650	22～26
5	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	22560312	電気情報工学科	教授	所 哲郎	撥水性の表面粗さ及び温度依存を利用した高分子電気絶縁材料劣化診断技術の開発	500 150	650	22～24
6	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23501193	電子制御工学科	教授	臼井 敏男	ネットワーク実験室を利用したリアルデモ実験システムの開発	700 210	910	23～25
7	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23520740	一般科目(人文)	教授	清水 晃	電気・電子工学系研究室における会話の英語・中国語教材化に関する研究	700 210	910	23～25
8	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23560247	機械工学科	教授	片幸 英次	複雑な熱弾性場・熱対流場における多目的形状最適化の解法およびその検証	1,500 450	1,950	23～25
9	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23560349	電気情報工学科	准教授	富田 睦雄	レアアースを材料に用いない同期リラクスモータの高出力化に貢献する新しい制御法	1,300 390	1,690	23～25
10	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23560377	電気情報工学科	准教授	羽瀧 仁志	金風フリーシリコンクラスレート化合物の合成と熱電変換材料への応用	500 150	650	23～26
11	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23560690	建築学科	教授	大飼 利嗣	セメントの代替材を目的とした活性化フライアッシュの開発と実用化	3,300 990	4,290	23～25
12	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23560759	建築学科	教授	鶴田 佳子	定性的・裁量的内容を重視したデザインガイドラインの策定過程と審査方法の調査と提案	1,600 480	2,080	23～25
13	基盤研究(C) 一般研究 継続課題	23500029	電子制御工学科	准教授	遠藤 登	証明検証システム実現に向けた推論ライブラリの作成	900 270	1,170	23～26
14	基盤研究(C) 一般研究 新規課題	24560317	電子制御工学科	教授	北川 秀夫	搭乗者にも介助者にも安全で操作性が良い全方向移動車椅子	1,400 420	1,820	24～26
15	基盤研究(C) 一般研究 新規課題	24560630	環境都市工学科	教授	和田 清	水中音響特性に着目した魚道の機能評価と河川魚類生息場の自然度診断システム	2,600 780	3,380	24～26
16	挑戦的萌芽研究 継続課題	23656372	建築学科	准教授	今田 太一郎	まちづくりにおける隣接地域間の相補的ネットワーク形成に関する実践的研究	500 150	650	23～25
17	若手研究(B) 継続課題	22760138	機械工学科	准教授	山本 高久	肝移植による肝臓内血液バランス崩壊の数値流体力学解析に関する研究	800 240	1,040	22～24
18	若手研究(B) 継続課題	23720166	一般科目(人文)	准教授	野々村 咲子	ディケンズ作品における衛生改革と児童精神科との相互関係の分析	500 150	650	23～24
19	若手研究(B) 継続課題	23730849	一般科目(人文)	講師	空 健太	優れた世界史教育カリキュラムの特質および教授方法に関する調査的研究	900 270	1,170	23～24
20	若手研究(B) 継続課題	23760396	電子制御工学科	准教授	小林 義光	磁気浮上搬送制御のための三次元位置推定および浮上・搬送制御の実現	600 180	780	23～25
21	若手研究(B) 継続課題	23760559	建築学科	准教授	青木 哲	アトピー性皮膚炎に代表される幼児の皮膚疾患の実態把握とその予防対策	500 150	650	23～24
22	若手研究(B) 継続課題	23760560	建築学科	講師	中谷 岳史	地球温暖化下にある日本の住宅温熱環境におけるアダプティブモデルの提案	300 90	390	23～24
23	若手研究(B) 継続課題	23760597	建築学科	准教授	藤田 大輔	乳幼児の遊び環境における必要なリスクの抽出とそのあり方	1,000 300	1,300	23～25
24	研究活動スタート支援	24860068	電気情報工学科	助教	白木 英二	複屈折光ファイバーにおけるパルス捕捉現象を用いた非線形光ループミラーの開発	1,300 390	1,690	24～25
25	奨励研究	24910023	技術室	技術専門職員	奥村 政充	ものづくりのプロセスの中で幾何公差を実践的に学ぶ教育プログラムの構築	400	400	24
26	奨励研究	24920009	技術室	技術専門職員	中澤 里	鉄筋腐食可視化システムの開発と教材としての活用	600	600	24

(出典 総務課資料)

平成 23 年度科学研究費補助金採択課題一覧を資料 9-1-⑤-2 に示す。

資料 9-1-⑤-2

受託研究・共同研究・寄附金受入、技術相談受付、知的財産、科学研究費の動向

項目名	内訳	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
①受託研究	件数	2	2	6
	金額（円）	2,950,000	1,010,000	6,659,500
②共同研究	件数	23	23	20
	金額（円）	12,080,000	10,868,500	10,311,500
③寄附金	件数	30	30	42
	金額（円）	16,891,190	17,536,080	20,564,210
④技術相談	件数	55	33	27
⑤知的財産	出願件数	1	0	0
	審査請求件数	3	1	0
	拒絶査定に対する 意見書・手続補正 書提出件数	1	5	0
	特許登録件数	1	2	0
⑥科学研究費	件数	12	12	25
	金額（円）	15,040,000	15,740,000	41,010,000
合計	件数	123	100	120
	金額（円）	46,961,190	45,154,580	78,545,210

合計件数・金額に含まない

（出典 H24教員会議第2回研究主事報告資料）

平成 7-23 年度の本校紀要への教職員研究活動報告数一覧を資料 9-1-⑤-3 に示す。

資料 9-1-⑤-3

岐阜高専教職員研究活動 16 年の推移（紀要教員研究活動の概要より）

年 度	期 間	1. 著 書	2. 学術 雑誌に掲 載の論文	3. 特許 等	4. 口頭 発表の研 究	その他 1 ～4 に準 ずるもの	新任教員 の主要な 論文	合 計
平成 7 年度	H 7. 4. 1～ 8. 3. 31	10	75	3	84	36	6	214
平成 8 年度	H 8. 4. 1～ 9. 3. 31	8	79	2	101	34	5	229
平成 9 年度	H 9. 4. 1～10. 3. 31	2	108	0	85	36	7	238
平成 10 年度	H10. 4. 1～11. 3. 31	13	91	0	113	29	7	253
平成 11 年度	H11. 4. 1～12. 3. 31	10	82	2	111	42	21	268
平成 12 年度	H12. 4. 1～13. 3. 31	10	70	1	112	39	16	248
平成 13 年度	H13. 4. 1～14. 3. 31	13	95	2	104	38	2	254
平成 14 年度	H14. 4. 1～15. 3. 31	8	74	0	119	50	7	258
平成 15 年度	H15. 4. 1～16. 3. 31	11	90	1	137	43	11	293
平成 16 年度	H16. 4. 1～17. 3. 31	8	84	2	139	47	21	301
平成 17 年度	H17. 4. 1～18. 3. 31	9	94	0	107	49	8	267
平成 18 年度	H18. 4. 1～19. 3. 31	12	86	1	175	60	7	341
平成 19 年度	H19. 4. 1～20. 3. 31	14	70	4	141	70	63	362
平成 20 年度	H20. 4. 1～21. 3. 31	5	61	7	119	54	55	301
平成 21 年度	H21. 4. 1～22. 3. 31	6	60	2	131	54	5	258
平成 22 年度	H22. 4. 1～23. 3. 31	6	57	5	138	49	39	294
平成 23 年度	H23. 4. 1～24. 3. 31	平成 24 年度に集計						

（出典 岐阜高専紀要32-47号より取りまとめ）

平成19～23年度の専攻科修了生の学会発表件数とTOEIC平均点一覧を資料9-1-⑤-4に示す。

資料9-1-⑤-4

専攻科修了生の学会等における発表件数とTOEIC平均点の一覧

項目	系	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学会発表	S系	29	24	32	30	43
	K系	12 *	31	34	15 *	14 *
TOEIC	S系	493	493	467	467	532
	K系	473	489	467	446	476

* 学外発表一回以上の確認データのみ(ひとり1回としてカウント)

(出典 各年度専攻科修了認定資料より取りまとめ)

平成23年度のアウトリーチ教育活動推進室のテーマ及び参加学生数一覧を資料9-1-⑤-5に示す。

資料9-1-⑤-5

平成23年度 ものづくり(科学技術)リテラシー教育実習 テーマ一覧

番号	テーマ名	指導教員	参加学生
1	カップ麺容器でホバークラフトを作ろう	小栗久和	6
2	コーディネートに挑戦～自分の部屋を作ろう～	羽渕仁恵	4
3	ヘンゼルとグレーテル	山田実	3
4	さまざまな発電を体験しよう	栗山嘉文	4
5	ライトレーサーを動かしてみよう	飯田民夫	4
6	地雷探査ロボットを体験しよう	栗山嘉文	7
7	レスキューロボットを体験しよう	臼井敏男	5
8	斬って斬って2進数	田島孝治	3
9	ゲームを作って学ぶブロック制作委員会-	田島孝治	2
10	パズルであるれるコンピュータの世界-Puzzle De Programing-	田島孝治	2
11	地震防災について考えよう	廣瀬康之	6

総計46名の参加

(出典 平成23年度のアウトリーチ教育活動報告会資料より)

(分析結果とその根拠理由)

本校教員と技術職員は校費が削減される中、外部資金の獲得や、校内・校外の連携を通して、また、学生との研究活動を通して、積極的に研究活動や教育に関する改善活動および外部連携活動を推進し、教育の質の改善を進めている。これらの成果として、平成23年度の本校の科学研究費補助金採択課題数は25件で有り、仙台高専に次ぐ、全国2位の採択数であった。この外部資金による教育・研究機器の更新や教員および学生の研究活動やその学会等での発表は、全国または海外との比較を可能とし、教育の質の改善に大きく寄与している。また、平成22年3月に科学技術リテラシー教育推進室長・羽渕仁恵准教授(電気情報工学科)が野依科学奨励賞を受賞、平成23年度の学生による地域課題解決提案事業(ネットワーク大学コンソーシアム岐阜)において、環境都市工学科5年生の永田臨君(都市交通研究室)がグランプリを受賞するなど、多くの成果が得られている。

以上に加えて、平成16年に採択されたe-learningに関する現代GPプログラムや、平成17年に採択されたリテラシー教育に関する現代GPプログラム、社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラ

ムなど、それらの成果となる教育研究活動を、改良を加えつつ現在まで全て継続して実施・拡充していることも、研究活動が教育の質の改善に寄与していることの根拠となる。なぜならばこれらは全て学生の参加により成り立つプログラムで有り、一部他大学や他高専の外部受講者を含めて、単位認定を可能とするプログラムであるため、学生の選択参加が継続される事を前提としているからである。

観点 9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

（観点に係る状況）

資料 9-2-①-1 に「教育改善活動実施規程」を示した。本規程では、本校における F D 活動として、授業参観、学生による授業評価、及び研修会等の実施及び派遣の 3 項目が規定されており、また、この推進組織も規定されている。すなわち、F D 活動推進会議は、教務会議の下に設置し、教務主事、教務主事補佐及び教務主事が指名する教員 3 名で構成することとされている。資料 9-2-①-2 は教務会議における役割分担を示したものであり、F D 活動推進会議のメンバー割り当てられている。実際の活動は、教務会議の中で一体運営されており、この件は、教務会議の議事録にも明記されている。（資料 9-2-①-3）

資料 9-2-①-4 は、教務会議内の F D 活動推進会議から、スパイラルアップ会議に報告された活動内容の一例（抜粋）である。また、学外における研修会等への参加状況を資料 9-2-①-5 に示す。

資料 9-2-①-1

岐阜工業高等専門学校における教育改善活動実施規程

制定 平成 17 年 10 月 5 日
学校規則第 34 号

（趣旨）

第 1 条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（教育内容及び教育方法を改善し、向上させるための組織的かつ継続的な取組。（以下「F D」という。））の推進に関する事項については、この規程の定めるところによる。

（F D 活動）

第 2 条 本校における F D 活動は、次のとおりとする。

- 一 授業参観（全学的に計画し、年 1 回以上実施）
- 二 学生による授業評価（前期末及び後期末に実施）
- 三 教職員の資質向上のための研修会等の実施及び派遣
- 四 その他の F D 活動

（F D 推進組織）

第 3 条 本校における F D を推進する組織は、次のとおりとする。

- 一 学習評価フォローアップワーキンググループ
- 二 F D 活動推進会議
- 2 学習評価フォローアップワーキンググループは、点検評価フォローアップ委員会の下に設置し、同委員会委員長及び委員長が指名する委員 9 名で構成する。
- 3 F D 活動推進会議は、教務会議の下に設置し、教務主事、教務主事補佐及び教務主事が指名する教員 3 名で構成する。

（F D 活動の点検、評価及び改善）

第 4 条 学習評価フォローアップワーキンググループは、学生による授業アンケートを実施し、それに基づく授業の評価及び改善を行う。

- 2 F D 活動推進会議は、保護者及び教職員等による授業評価として、授業参観等の企画及び実施を行い、授業の改善を推進する。
- 3 前 2 項に規定する F D 活動の具体的な活動内容及び点検・評価の方法は、年度ごとに定める実施要項によるものとする。
- 4 F D 推進組織は、第 1 項及び第 2 項に規定する点検、評価又は改善の実施状況について、スパイラルアップ会議へ報告しなければならない。

(その他)

第5条 この規程に定めるもののほか、FD活動に関する必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成17年10月5日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成22年学校規則第11号）

この規則は、平成22年5月24日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

附 則（平成23年学校規則第19号）

この規則は、平成23年5月23日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

資料 9－2－①－2

平成24年度 教務会議委員業務分担表 10月10日修正			
教務会議委員の分担項目	委員構成・仕事内容・日程等	B24委員	事務担当者
点検評価・フォローアップ委員会（1名）	教務・専攻科・学生・寮務から各1名	山田実	-
教務事務電算処理検討委員会(委員)	電算処理システムの完成	福永	西田・佐藤
◆学校広報活動部門			
ホームページ部門委員(1名)	教務・専攻科・学生・寮務から各1名	山田博文	西田
広報誌部門委員（1名）	教務・専攻科・学生・寮務から各1名	山田博文	渡邊
広報総括	年度始めの計画と年度末の総括	山田実・廣瀬	國枝
中学校訪問立案・出前授業立案・塾訪問立案	中学訪問6月中旬～11月中旬，出前授業を予計画	廣瀬・山田実	國枝
学校説明会	学校説明会（本校主催10回），中学校からの要請（中期目標 5 校以上）	山田実・廣瀬・福永	國枝
中学校からの来訪対応	主に P T A さんの見学ツアー	上原・廣瀬	國枝
岐阜高専オープンキャンパス（旧見学会）	9月1日実施	山田実・廣瀬	國枝
岐阜高専一日入学	10月30・31 11月1日	清水（隆）	國枝
地区保護者懇談会への教務委員対応者（主事の代理）	11月中に 7 会場で実施予定	上原	-
◆定常的な仕事			
時間割の作成・授業変更・補講計画など	前期時間割，前期中間試験，前期期末試験，前期補講，後期時間割，後期中間試験，後期期末試験，後期補講など，	上原	前原
シラバス関係の維持・管理	12月～2月改変，3月CD化又はHP上に公開・印刷	山田博文・上原	前原
教務重要事項の学内周知（教務掲示板の更新・維持・管理）	毎日，定常活動	山田博文・上原	西田・佐藤
6号館の利用促進・管理・機種更新計画・教育コンテンツ	年2～3回会議	山田博文・上原	渡邊
次年度の学生募集要項	12月～2月頃までに原案完成，印刷3月	福永	國枝
次年度の編入学生募集要項	12月～2月頃までに原案完成，印刷3月	福永	國枝
次年度の年間行事予定計画	後期から立案，2月末校了	福永	渡邊
次年度の新入生の手引き（一般科が妥当）	2月校了予定	上原	渡邊
次年度の特別活動計画（一般科が妥当）	2月校了予定（ホームページ上に公開）	上原	渡邊
次年度学級担任の手引き	2月校了予定，3月初旬に印刷，オリエンテーションに間に合わせる	加藤	渡邊
次年度の学生便覧・教員手帳	規則改正を含み12月～2月校了，3月印刷予定	上原・清水（隆）	渡邊
次年度の学校案内	3月上旬校了予定	清水（隆）・中島	國枝
次年度の中学生向けパンフレット・ポスター	3月上旬校了予定	清水（隆）・中島	國枝
新入生研修（参加）・校内研修立案	2月立案。4月実施	上原	渡邊
入学者の追跡調査の入力作業	10月末データ打込。11月末までに分析	中島	-
◆上記以外または緊急事項			
JABEE関係および中期計画，認証評価関係1名	随時，主事指名	上原	-
教員・教科間ネットワーク担当	（英語，数学，物理，留学生問題），4名程度	上原	西田・佐藤
FD活動推進会議	主事，教務委員3名	主事・上原・中島・清水	今西
授業参観の立案	FD推進会議委員が兼務	主事・上原・中島	今西
カリキュラム検討WG	教務会議委員2名	上原・廣瀬	渡邊
学生支援委員会(学生主事主管)	学生支援委員会へ教務委員1名	上原	-
進学指導部門委員会（教務主事主管）	進学指導部門へ教務主事補佐1名	上原	-
その他・緊急事項	随時	主事指名	-
教務掲示板の維持管理（アップロード等）	随時	主事	
議事録	年間の教務会議 36回程度	主事	-

（出典 教務会議資料）

平 24 年度 第 14 回 教務会議議事録

日時：平成 24 年 8 月 24 日（金）15：05-15：55

開催場所：教務主事室

出席者：加藤、宮口、上原、石丸^代、山田博文、福永、廣瀬、清水、和田学生課長、渡邊教務係長、國枝入試係長

欠席者：山田実

（審議事項）

- ① オープンキャンパス 2012 最終確認
ロボ研によるロボコンのデモ参加：主顧問の北川先生から校長名の依頼書がないと受けられないとの要望を頂いたが、実施要項とオープンキャンパスのチラシを提示しご理解頂いた。平成 25 年度についてはチラシ作成段階で参加の可否を確認する。
業務分担及び受付業務 資料に基づき國枝入試係長から説明があった。教務委員は受付業務。
専門学科の昼食券・腕章・アンケート回収箱が配布された。
- ② 平成 24 年度前期期末試験運用方針の確認
非常勤講師については、7/19 に資料配布済。後期の非常勤講師には学期当初の配布資料で、注意喚起。
- ③ 一日入学計画
清水委員から資料に基づき、説明され原案が了解された。
各学科で実施要項の●印の担当者を決めて、清水委員に連絡。清水委員から別途、メール配信される。締切 9/7

（報告事項）

- ① 第 13 回議事録を掲示板にアップ済
- ② 機構本部の幹事監査の資料集協力をお願い致します。
「中長期目標における独創的なカリキュラムの有無」のエビデンスを求められているので、8/31 までに各専門学科の情報（資料）を加藤宛にお送りください。関連の授業科目のシラバスや高専教育等への投稿論文の抜き刷り等を頂けるとありがたいです。抜き刷りの場合は現物でけっこうです。ちなみに、前回の平成 20 年度では
M科：創生工学実習、E科：コース制のカリキュラム、D科：4 年生の総合実験システム、
C科：シビルエンジニアリング入門
教務主事から資料に基づき依頼がなされた。別途、メールにて案内が出される予定。
- ③ 学生の異動
退学：平成 24 年 9 月 30 日 付 進路変更のため
- ④ 平成 24 年度の学習到達度試験 数学及び物理の学習領域を教科目担当教員で検討。平成 23 年度と同じとして機構本部に回答
- ⑤ 教員授業持時間一覧表 締切 8/31（金）7/26 前原さん配信
- ⑥ 4 年の研修旅行の旅程を教務掲示板項目 206 にアップロード 8/24
- ⑦ モデルコアカリキュラム（試案）の検討項目について
各専門学科の教育課程とモデルコアカリキュラムに提示されている学習内容とを比較し、不足している内容を抽出。教務掲示板項目 119 に掲載
- ⑧ 後期授業時間割作成（上原）
- ⑨ 前期期末試験時間割・フォローアップ等時間割作成（上原）8/1 付メール配信（専攻科分はファイル上で作成）
- ⑩ 中学校訪問 報告書 教務掲示板の項目 401 に掲載 8/2 付
- ⑪ 広報活動スケジュール総括
一日入学の項目も増やされる予定（オープンキャンパスと同様の表現を予定）
中学校主催進路説明会担当者 9/27 上石津：上原補佐 10/17 不破中：廣瀬委員 10/19 山田中：清水委員

（FD活動推進会議 報告）メンバー 上原補佐、宮口委員、清水委員

- ① 8 月 30 日（木）FD講演会を開催予定。講師は天野先生
当日の会議構成（検討中） 13 時 FD講演会 14：30 教員会議 → 学級担任会議

（全国教務主事会議が 8/30 に実施されるため廣瀬委員に代理出席を依頼済）

- ② 空先生 8/2-8/5 平成 24 年度就職・キャリア支援研修会「基礎コース」（（独）日本学生支援機構主催）

（学科への報告事項・依頼事項）

- ① 【9 月末締切】「学位取得候補教員の業務負荷配分の取扱い」の案内 8/24 配信

教務会議予定 第 15 回 8 月 31 日（金）15 時

（出典 平24年度第14回教務会議議事録）

資料 9-2-①-4

平成 23 年 5 月

スパイラルアップ会議資料

平成 22 年度の活動報告

F D 活動推進会議

平成 22 年度 F D 活動一覧

番号	実施項目	概要	資料
1	新任教員研修 (校内)	4 月 1 日 (木) 教務主事室	2 頁
	鈴木基伸先生 (交流), 菱川洋介先生, 本塚智先生, 水野剛規先生の 4 名の新任教員が参加した。		
2	授業参観週間 (教職員)	5 月 17 日 (月) ~5 月 21 日 (金) 本校教職員	8 頁
	延べ 94 件の個別の報告があり, H22 年度教務掲示板にて学内公開された。 機械工学科会議では講義方法についての相互のアドバイスがなされた。		
3	新任教員研修 (派遣)	8 月 23 日 (月) ~25 日 (水) 国立オリンピック記念青少年総合センター	11 頁
	一般科 (自然) 菱川洋介先生, M科 本塚智先生, C科 水野剛規先生, A科 犬飼利嗣先生の 4 名が参加した。吉村学生主事が助言者として参加。		
4	管理職研修 (派遣)	9 月 30 (水) ~10 月 1 日 (金) 機構本部主催 研究主事 臼井敏男先生	18 頁
	リスクマネジメント, 学校経営, 青年心理, スクールコンプライアンス等の講演があり, 参加の臼井先生から詳細な報告がなされた。		
5	F D講演会	10 月 13 日 (水) 多目的ホール	23 頁
	英語: 鈴木先生『教員交流制度の意義と将来展望』 人事交流で豊田高専から岐阜高専に来られている鈴木先生に講演を頂いた。多方面から岐阜高専と豊田高専の差異についての比較検討結果を示され, 岐阜高専の教育システムを俯瞰的に見直す機会となった。		
6	授業参観日 (保護者)	10 月 21 日 (木) ~10 月 22 日 (金) 本校	24 頁
	学外者の参加は 3 名と少なかった。教職員参加 28 名, 保護者参加 84 名で合計 112 名であった。 アンケートの回答は 84 件であり, 平成 22 年度教務掲示板にて学内公開された。 事後, 10 月期の授業参観のあり方が F D活動推進会議 (教務会議) で検討され, 平成 23 年度からは 5 月に集約すること等が確認された。		
7	発達障がい F D 講演会	1 月 19 日 (水) 多目的ホール <u>(学生相談室主催)</u>	28 頁
	『発達障害的な傾向のある学生の理解と対応』外部の臨床心理士天野先生を講師として招き, 発達障害学生の指導についての講演を頂いた		

(出典 平成23年度スパイラルアップ会議資料)

資料 9-2-①-5

(社) 日本工学教育協会での研修一覧

平成 20 年度	会の名称	平成20年度 第3回ワークショップ「エンジニアリング・デザインの指導法」
	日 程	平成21年3月14日(土)
	参 加 者	稲葉 成基(電気情報工学科)
	開催場所	工学院大学
	会の名称	平成20年度 第9回ワークショップ「コミュニケーションスキルの指導法」
	日 程	平成21年2月14日(土)
	参 加 者	所 哲郎(電気情報工学科)
	開催場所	日本大学
平成 21 年度	会の名称	平成20年度 第9回ワークショップ「技術者倫理」
	日 程	平成21年2月21日(土)
	参 加 者	所 哲郎(電気情報工学科)
	開催場所	日本大学
	会の名称	平成21年度 第4回ワークショップ「エンジニアリング・デザインの指導法」
	日 程	平成22年3月6日(土)
	参 加 者	山田 功(電気情報工学科)
	開催場所	工学院大学
平成 22 年度	会の名称	平成21年度 第10回ワークショップ「コミュニケーションスキルの指導法」
	日 程	平成22年2月13日(土)
	参 加 者	柴田 良一(建築学科)
	開催場所	東京工業大学
	会の名称	平成21年度 第10回ワークショップ「技術者倫理」
	日 程	平成22年2月26日(土)
	参 加 者	空 健太(一般科目人文)
	開催場所	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス
平成 23 年度	会の名称	平成22年度 第11回ワークショップ「技術者倫理」
	日 程	平成23年2月26日(土)
	参 加 者	熊崎 裕教(電気情報工学科)
平成 24 年度	開催場所	芝浦工業大学

(出典 総務課資料)

資料 9-2-①-6 には「平成24年度授業参観実施要項」を示した。また、資料 9-2-①-7 は保護者や外部からの参加者のアンケート結果をまとめたものの最初の部分のみを抜粋したものである。また、資料 9-2-①-8 は教員による授業参観の件数、及び報告書の提出件数を取りまとめたものである。さらに、資料 9-2-①-9 は、各学科による事後の関連の意見交換の議事録一例であり、電気情報工学科の例である。

また、学生による授業評価(授業アンケート)の項目別クラス平均値の年度別推移から、授業の満足度や達成度において改善された例を資料 9-2-①-10 に示す。

資料 9-2-①-6

平成 24 年 4 月 19 日

平成 24 年度 授業参観実施要項

1. 主旨

本校の FD 活動として、教員相互の授業参観を含め、本校関係者から一般の教育関係者まで広く授業を公開し、これに伴う授業評価を通して、本校教員の授業運営能力及び教授能力の向上を図る。

2. 参観者

本校教職員(非常勤を含む)及び保護者、中学生及びその保護者、中学校の先生及び教育関係者

3. 実施期間

平成 24 年 5 月 14 日(月)～18 日(金)

4. 参観対象授業

本科及び専攻科の実験実習を含む全授業(ただし、卒業研究、特別研究を除く)

5. 周知方法

- ① 学内者：教員は教務主事より，事務職員・非常勤講師は教務係長より
- ② 保護者：保護者宛ての案内文書を送付（案内文書と授業時間割）
- ③ その他学外者：ホームページ（山田博文委員担当）

6. 授業評価の方法

- ① 学内者は，別紙 1 の報告書を電子ファイルで，教員は教務委員，事務職員は教務係長へ提出する（5 月 25 日（金）締切）。
- ② 保護者及び学外者には，別紙 2 のアンケート用紙を受付で配布し，教務係で回収する。
- ③ 教務主事は，提出されたすべての報告書等を PDF 化して，学内ホームページに公開する。
- ④ 各学科長は，参観対象となった所属学科教員に関する報告書等を閲覧し，改善すべき事項について，最良の改善策を見出すために学科会議等で意見交換を行い，その経緯を議事録として記録に残し，保管する。
- ⑤ 教務主事は，必要に応じて各学科長にその議事録の提出を求め，総括を行う。

7. 保護者及び学外者への対応

- ① 受付：学生課窓口（保護者は名列表に人数を記載，保護者以外は所属と氏名を記載）
- ② 受付で，リボン，アンケート用紙，授業時間割表，敷地建物案内図，筆記用具を渡す。
- ③ アンケートの回収：学生課窓口回収箱を設置

8. その他

- ① 各学科でこの期間に工場見学等の学外授業を計画しないようにする。高専バスの利用は許可しない方針。
- ② FD 活動推進会議委員はフォローアップ委員会で『満足度』や『達成度の自己評価』について懸念の指摘のあったクラス（①5D②4E③4C の 3 クラスを）を重点的に参観。

（出典 教務会議資料）

資料 9 - 2 - ① - 7

平成24年度 授業参観アンケート集計一覧

参観月日	回答者	クラス	学年	授業科目	学生の様子		教員の教え方と教室の雰囲気について			自由記述欄
					全体的に、授業に意欲的・積極的に取り組んでいた	全体的に、授業内容を理解しているようだった	話し方、説明の仕方は、わかりやすいものだった	板書・プロジェクターなどによる資料提示が適切だった	教室は、清掃・整頓等、学習しやすい環境になっていた	
5月14日	保護者	M	2	化学B	4	4	4	4	3	ノートをしっかりとっていた。前に出て答えている姿がよかった。
5月14日	保護者	E	2	倫理	3	4	4	4	3	先生がていねいに説明していた。
5月14日	保護者	A	2	数学A I	4	4	4	4	3	机の上になにもない子がいた。
5月14日	保護者	M	2	化学B	4	4	4	4	4	
5月14日	保護者	E	2	倫理	3	4	4	4	4	
5月14日	保護者	A	2	数学A I	3	4	4	4	4	
5月14日	保護者	M	2	化学B	4	4	4	4	3	
5月14日	保護者	E	2	倫理	4	4	4	4	3	
5月14日	保護者	A	2	数学A I	4	4	4	4	3	
5月14日	保護者	M	2	化学B	4	4	4	4	4	
5月14日	保護者	E	2	倫理	4	4	4	4	4	
5月14日	保護者	A	2	数学A I	4	4	4	4	4	
5月14日	保護者	M	1	保健	5	5	5	5	5	教室のゴミ箱が仕付けされていて驚きました。午後の眠い時間帯の保健の授業、みんな頑張って聞いていました。
5月14日	保護者	A	1	特活	3	3	3	3	3	
5月14日	祖母	A	1	建築製図 I	4	3	3	3	4	
5月14日	祖母	A	1	特活	4	4	4	4	4	
5月14日	保護者	A	1	建築製図 I	4	3	4	3	4	
5月14日	保護者	A	1	特活	4	4	4	4	4	
5月14日	保護者	D	1	英語A	4	4	5	4	3	先生の発音が良く、説明を聞き取りやすく良かったです。但し、生徒の中には集中できず、他事をしている子もいたので、もう少しがんばってほしい(1年生ならこんなもんなあ?)
5月14日	保護者	E	2	英語C	3	4	3	3	3	
5月14日	保護者	M	3		4	3	4	3	3	
5月14日	保護者	D	3	英語A	2	2	2	3	2	
5月14日	保護者	D	1	数学A I	4	4	4	4	4	静かで(ムダロがなく)真剣に授業に取り組んでいる様子でした。クラスの雰囲気が見えたかったので、少しだけ参観させていただきました。
5月14日	保護者	C	1	数学A I	3	3	4		3	女子のマスク
5月14日	保護者	C	1	数学A I	4	4	4		3	
5月14日	保護者	A	3							
5月14日	中学3年保護者	A	1	国語B	4				5	学校の地図がよく分からない。C科やD科、4号館、5号館、呼び名と表示が違う気がする。
5月14日	中学3年保護者	E	1	英語A	4				3	
5月14日	中学3年保護者	D	1	数学A I	4			5	4	
5月14日	中学3年保護者	A	1	国語B	3	3	4	3	3	校内地図が解りづらく、移動教室先へ行く事ができなかった。
5月14日	中学3年保護者	D	1	数学A I	4	4	4	3	3	
5月14日	中学3年保護者	E	1	英語A	4	4	4	3	3	
5月15日	保護者	D	1	物理A	3	3	0	0	3	少しザワザワしているのが気になりました。まじめにとりくんでいる子もいましたが…。

(出典 教務会議資料)

資料 9-2-①-8

平成 24 年度 授業参観参加 教員による報告書件数とりまとめ

所属	報告書提出件数	授業参観件数 (含 報告書提出分)
校長		
1 北田敏廣	0	4
一般科目 (人文)		
1 清水晃	2	2
2 高原清志	2	2
3 亀山太一	0	0
4 宮口典之	2	3
5 山本浩樹	0	0
6 久保田圭司	2	3
7 中島泰貴	1	2
8 種村俊介	2	2
9 野々村咲子	2	2
10 空健太	2	5
小計	15	21
一般科目 (自然)		
1 久世早苗	2	7
2 岡田章三	0	0
3 上原敏之	2	2
4 山本浩貴	1	10
5 坂部和義	1	1
6 中島泉	1	12
7 麻草淳	1	1
8 岡崎貴宣	2	10
9 北川真也	2	6
10 菱川洋介	1	1
小計	13	50
機械工学科		
1 片峯英次	2	2
2 加藤清三	12	44
3 小栗久和	2	2
4 石丸和博	2	2
5 山村基久	2	2
6 山田実	2	2
7 山本高久	2	2
8 中谷淳	1	1
9 河野託也	0	0
10 稲葉金正	2	2
11 本塚智	2	2
小計	29	61
電気情報工学科		
1 安田真	1	1
2 稲葉成基	2	2
3 山田功	3	3
4 所哲郎	3	6
5 熊崎裕教	2	2
6 出口利憲	1	1
7 富田睦雄	3	3
8 山田博文	2	2
9 富田勲	1	1
10 飯田民夫	2	2
11 田島孝治	2	2
12 白木英二	2	15
小計	24	40
電子制御工学科		
1 藤田一彦	4	4
2 白井敏男	2	3
3 長南功男	0	0
4 森口博文	1	1
5 北川秀夫	2	2
6 福永哲也	4	4
7 遠藤登	2	2
8 森貴彦	1	1
9 小林義光	1	1
10 北川輝彦	1	1
11 栗山嘉文	1	1
小計	19	20
環境都市工学科		
1 鈴木正人	3	3
2 鈴木孝男	2	2
3 岩瀬裕之	2	2
4 和田清	3	3
5 吉村優治	2	2
6 廣瀬康之	2	2
7 水野和憲	3	3
8 角野晴彦	2	2
9 東海林孝幸	2	2
10 坂本淳	2	2
11 水野剛規	2	2
12 渡邊尚彦	4	4
小計	29	29
建築学科		
1 下村波基	1	1
2 大飼利嗣	2	2
3 鶴田佳子	3	5
4 小川信之	0	0
5 柴田良一	1	1
6 今田太一郎	1	1
7 青木哲	1	2
8 藤田大輔	0	0
9 清水隆宏	2	4
10 中谷岳史	2	2
11 田中正史	2	2
小計	15	20
事務部	8	14
非常勤講師	2	0
合計	154	259

(出典 教務会議資料)

資料 9 - 2 - ① - 9

平成 24 年 6 月 18 日

授業参観に関わる学科における検討（電気情報工学科）

各授業参観報告書をもとに参観者・授業担当者がコメントし、その後自由に発言する形式で検討会を実施した。検討会にて話し合われた内容は、以下のとおりである。

1. 授業の準備について
 - ・ 板書の内容について検討し、改良を重ねることにより、わかりやすい（ノートが取りやすい）板書となっている。
2. スライドを用いた授業について
 - ・ スライドを用いて話すだけだと学生は聞くだけになるので、そうならないよう工夫が必要である。
 - 配布資料の重要箇所を抜いておく（ただし、配布資料の重要箇所を抜いておいても、スライドが変わると書き写し、それ以外は授業を聞いていない学生もいる）。
 - 学生に質問する。
3. 黒板・ホワイトボードの使い方について
 - ・ 3ECR の黒板の下の方は、後方の席からは見えにくいので、書かないようにするなど配慮が必要である。
 - ・ 4ECR において板書で授業する場合、今年度の 4E は人数が少ないので、普通に書いても後方の席でも案外文字が読める。教員によっては、一つの数式を横方向に複数枚のホワイトボードに渡って大きな文字で書いているなど工夫している。
4. 実験について
 - ・ 説明書を見ればある程度分かるように工夫して作成している。
 - ・ 安全のため、服装（特に靴）については常に指導している。参観者から指摘があった、女子学生の髪については、束ねるように指導した。
5. 各クラスについて
 - ・ 3E は質問しても反応がない。
 - ・ 4E は点検評価・フォローアップによる追跡調査対象のクラスであるが、4 年になり授業態度等から判断するとよくなっていると思われる。
 - ・ 5E(E) については、一部の学生が私語をすると止まらない。板書をすれば学生が私語をしないので、ある教員はたくさん板書することで私語をさせないようにしている。

(出典 教務会議資料)

資料 9 - 2 - ① - 10

授業アンケート結果に関する平成 22 年度からの追跡事項

1) 満足度に関する平成 22 年度からの懸案事項について

①3.4 以下のクラスについて年度別に推移を分析した結果、平成 19 年度→20 年度→21 年度→22 年度 以下同じ

2 E は 3.5→3.6→4→3.4 と推移しており、今年度の 2 E の結果を注視したいとしていた。

今年度の結果は 3.6 であり、改善されていると判断する。

3 A は 3.6→3.5→3.6→3.3 と推移しており、今年度の 3 A の結果を注視したいとしていた。

今年度の結果は 3.6 であり、改善されていると判断する。

②3.4 以下のクラスについて学年進行とともに推移を分析した結果、

2 E は 3.5→3.4 と推移しており、今年度の 3 E の結果を注視したいとしていた。

今年度の結果は 3.4 であり、低落傾向に歯止めがかかったと判断する。

3 A は 3.7→3.4→3.3 と減少で推移しており、4 A での改善が望ましい。今年度の 4 A の結果を注視したいとしていた。

今年度の結果は 3.4 であり、低落傾向を持ちなおしたと判断する。

2) 達成度の自己評価に関する平成 22 年度からの懸案事項（審議事項）

①年度別に推移を分析した結果、

3 A は 3.6→3.5→3.4→3.3 と推移しており、今年度の 3 A の結果が懸念される。今年度の 3 A の結果を注視したいとしていた。

今年度の結果は 3.5 であり、低落傾向は解消されたと判断する。

②学年進行とともに推移を分析した結果、特に、単調な減少傾向を認めないとしていた。

上記の2件の審議事項の結果については、教員会議及びスパイラルアップ会議にて報告する。

(出典 平成23年度点検評価フォローアップ委員会会議資料)

(分析結果とその根拠理由)

本校ではファカルティ・ディベロップメントの推進により「教育改善活動実施規程」が規定されている。特に本規程ではFD活動として、授業参観、学生による授業評価、及び研修会等の実施及び派遣の3項目が規定されている。また、この推進組織としてFD活動推進会議が定められており、教務主事、教務主事補佐及び教務主事が指名する教員3名で構成することとされている。また、実施報告は、教務会議内のFD活動推進会議から、スパイラルアップ会議に報告されている。

授業参観は、計画的に実施され、各教員の参観報告書が提出され、これに基づき各学科の意見交換もなされる。本校では、総じてファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、資料9-2-①-9より教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると言える。

観点9-2-②： 教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

本校の主たる教育支援者である技術室職員に対しては、東海北陸の技術職員研修、地域技術開発・教育センター機器の安全講習会、情報処理センター技術職員のセキュリティ研修等に参加する機会を毎年与えている。また、企画室職員を含めて認証評価や科学研究費補助金等の講習会・研修会に参加している。また、教職員を対象にした、熱中症に対する安全講習会や、カウンセリングや学生に対する講習会等、その資質の向上を図るための取り組みが行われている。資料9-2-②-1に技術室職員が参加した研修等の一覧を示す。また、資料9-2-②-2に地域技術開発・教育センター向けの技術室職員が参加した研修名等の一覧を示す。なお、外部資金獲得講習会ははじめ、いくつかの取り組みや講習会は教職員、場合によっては学生を含めて受講対象として開催している。

平成19-23年度技術職員研修・講習会参加一覧を資料9-2-②-1に示す。

資料9-2-②-1

	研修・講習名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1	東海・北陸地区国立高等専門学校技術職員研修	2	2	2	2	2
2	西日本地域国立高等専門学校技術職員特別研修		2			
3	東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修			2		1
4	豊橋技術科学大学 技術公開講座「技術者養成研修」				1	
5	オムロン 高専基礎コース(PLC 基礎編)研修					1
6	オムロン 高専セミナ応用コース(サーボ編)研修					1
7	ファナック R-J3 保守コース研修		1			
8	ヤマザキマザック プログラムトレーニングマシニングコース研修			5		
9	ヤマザキマザック プログラムトレーニング旋盤コース研修			3	1	
10	ヤマザキマザック トレーニングスクール EIA/ISO マシニングセンタ				4	
11	ヤマザキマザック トレーニングスクール EIA/ISO 旋盤				1	1

12	三菱電機 型彫放電加工機標準操作コース研修			5		
13	三菱電機 ワイヤ放電加工機標準操作コース研修			4		1
14	ミットヨ 形状偏差の測定技術					1
15	産業用ロボットの教示等の業務に係る特別教育				1	
16	アーク溶接特別教育		2			
17	ガス溶接技能講習				1	
18	玉掛け技能講習	1			1	
19	クレーン特別教育				1	
20	ネットワークのトラブルシューティング・実践トレーニング(Cisco 編)		1			
21	情報システム統一研修(第3回情報セキュリティⅢ)			1		
22	Windows2008 サーバ構築・管理講座				1	

(出典 技術職員会議資料取りまとめ)

平成19～23年度地域技術開発・教育センター技術職員研修・講習会参加テーマ一覧を資料9-2-②-2に示す。

資料9-2-②-2

氏名	年度	研修名
佐藤昌彦	H20年度	ファナック R-J3 保守コース研修
佐藤昌彦	H21年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニングマシニングコース研修
佐藤昌彦	H21年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニング旋盤コース研修
佐藤昌彦	H21年度	三菱電機 型彫放電加工機標準操作コース研修
佐藤昌彦	H21年度	三菱電機 ワイヤ放電加工機標準操作コース研修
佐藤昌彦	H22年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニングEIA/ISOコース研修
佐藤昌彦	H23年度	オムロン 高専基礎コース(PLC 基礎編)研修
佐藤昌彦	H23年度	オムロン 高専 세미나 応用コース(サーボ編)研修
奥田浩幸	H20年度	溶接研修
奥田浩幸	H21年度	マザックマシニングセンター研修
奥田浩幸	H21年度	三菱放電加工研修
奥田浩幸	H22年度	マザック NC 旋盤研修
奥田浩幸	H23年度	三菱ワイヤー放電加工機研修
奥田浩幸	H23年度	マザック EIA NC 旋盤研修
洲崎文嘉	H21年度	アーク溶接特別教育
洲崎文嘉	H21年度	ヤマザキマザック トレーニングスクール プログラミングコース マシニングセンタ
洲崎文嘉	H21年度	ヤマザキマザック トレーニングスクール プログラミングコース 旋盤
洲崎文嘉	H21年度	三菱電機セミナー ワイヤ放電加工機 標準操作コース
洲崎文嘉	H21年度	三菱電機セミナー 形彫放電加工機 標準操作コース
洲崎文嘉	H22年度	ガス溶接技能講習
洲崎文嘉	H22年度	玉掛け技能講習
洲崎文嘉	H22年度	クレーン特別教育
洲崎文嘉	H22年度	ヤマザキマザック トレーニングスクール EIA/ISO 旋盤
洲崎文嘉	H22年度	ヤマザキマザック トレーニングスクール EIA/ISO マシニングセンタ
洲崎文嘉	H22年度	豊橋技術科学大学 技術公開講座「技術者養成研修」
佐藤健治	H21年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニングマシニングコース研修
佐藤健治	H21年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニング旋盤コース研修
佐藤健治	H21年度	三菱電機 型彫放電加工機標準操作コース研修

佐藤健治	H21年度	三菱電機 ワイヤ放電加工機標準操作コース研修
佐藤健治	H22年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニングEIA/ISOコース研修
奥村政充	H22年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニングEIA/ISOコース研修
奥村政充	H21年度	三菱電機 型彫放電加工機標準操作コース研修
奥村政充	H21年度	三菱電機 ワイヤ放電加工機標準操作コース研修
奥村政充	H21年度	ヤマザキマザック プログラムトレーニングマシニングコース研修
奥村政充	H20年度	アーク溶接特別教育
奥村政充	H19年度	玉掛け技能講習
奥村政充	H19年度	クレーン特別教育
奥村政充	H22年度	産業用ロボットの教示等の業務に係る特別教育
奥村政充	H23年度	ミットヨ 形状偏差の測定技術

(出典 技術職員会議資料取りまとめ)

(分析結果とその根拠理由)

教育支援者等のスキル更新や能力改善にかかる研修会、安全にかかる研修会に予算と日程の許す範囲で積極的に参加させている。また、公開講座や出前授業等にも技術室職員等の参加を促している。それらの成果として、本校技術職員が平成23年度は1件、24年度は2件の科学研究費（奨励研究）を獲得している。また、特に問題等も発生しておらず、学生及び教員の技術職員に対する期待は大きく、小水力発電コンテスト等、新しい活動へも積極的な参加が得られている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

「教育改善活動実施規程」により規定されたF D活動の実施とその点検・評価及び改善を行うループが適切に機能している点は優れていると言える。また「学習評価・フォローアップ点検実施要領」を定め、授業に関する改善を年度中に図るなどの徹底した教育改善の実施、教員同士の点検・評価とその後の面談におけるフォローアップ点検システムの構築、教職員及び保護者による授業参観と授業評価などは、他の高専では類をみないものである。

(改善を要する点)

特になし。

(3) 基準 9 の自己評価の概要

教育活動に関する点検・評価及び改善を「教育改善活動実施規程」により規定し、教職員による授業参観とその評価、学生による授業評価、教職員の資質向上のための研修会の実施などのF D活動を、F D活動推進会議と学習評価フォローアップワーキンググループの2つの組織が中心となって適切に実施している。また、これらの取組みをスパイラルアップ会議にて点検・評価及び改善することで、学校全体として教育の質の向上をはかるループが機能している。

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10－1－①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

本校における教育研究活動を将来にわたって適切にかつ安定して遂行するために必要な資産を、平成16年4月の法人化移行の際に国から出資・継承された土地及び建物・構築物等を有している。平成24年3月末現在におけるその資産の現在額及び保有状況は、固定資産状況一覧（資料10－1－①－1）に示すとおりである。

資料10－1－①－1							
固定資産状況一覧							
区 分			平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
不動産	土地	m ²	106,936	106,936	106,936	106,936	106,936
		千円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	建物	延m ²	34,653	34,653	34,652	34,743	34,743
		千円	1,649,483	1,549,119	1,556,868	1,525,359	1,440,456
	構築物	千円	83,006	67,208	64,421	56,368	50,910
	小 計	千円	2,932,489	2,816,327	2,821,289	2,781,727	2,691,366
動 産	車両運搬具	千円	2,554	1,296	364	0	2,536
	工具器具備品	千円	142,600	109,586	189,560	185,257	218,447
	小 計	千円	145,154	110,882	189,924	185,257	220,983
その他有形固定資産		千円	0	0	0	0	0
無形固定資産		千円	3,887	4,043	4,161	4,620	2,288
合 計		千円	3,081,530	2,931,252	3,015,374	2,971,604	2,914,637
(出典 総務課作成資料)							

また、貸借対照表（資料10－1－①－2）が示すように、機構本部からの運営費交付金の範囲内で運用しており、財務分析した結果、債務が過大になっている状況にない。

		資料 10-1-①-2	
貸借対照表			
貸借対照表			
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)		単位：円	
資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕	2,962,107,269	〔負債の部〕	560,022,247
流動資産	47,368,590	流動負債	226,184,322
現金及び預金	46,267,470	運営費交付金債務	72,980
棚卸資産	350,000	授業料債務	0
前渡金	56,000	預り施設費	0
前渡金	56,000	預り補助金等	0
前払費用	150,720	預り寄附金	46,080,380
その他の流動資産	544,400	前受受託研究費等	1,620,000
固定資産	2,914,738,679	前受受託事業費等	0
有形固定資産	2,912,349,107	短期借入金	0
建物	2,314,752,282	未払金	112,451,724
建物減価償却累計額	-874,296,463	未払費用	12,121,276
構築物	184,121,819	前受金	0
構築物減価償却累計額	-133,211,442	預り金	53,837,962
車両運搬具	9,646,440	引当金	0
車両運搬具減価償却累計額	-7,110,284	その他の流動負債	0
工具器具備品	472,449,775	固定負債	333,837,925
工具器具備品減価償却累計額	-254,003,020	資産見返負債	293,121,333
土地	1,200,000,000	資産見返運営費交付金等	195,189,736
無形固定資産	2,288,432	資産見返補助金等	78,302,038
特許権	619,934	資産見返寄附金	17,936,040
電話加入権	66,000	資産見返物品受贈額	91,021
特許権仮勘定	1,602,498	特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,602,498
投資その他の資産	101,140	長期未払金	40,716,592
長期前払費用	92,200	〔純資産の部〕	2,531,240,148
その他の投資その他の資産	8,940	資本金	3,382,998,403
		資本剰余金	189,436,041
		損益外減価償却累計額	-1,036,943,038
		損益外減損損失累計額	-154,000
		損益外固定資産除売却差額	-6,328,877
		当期末処分利益	2,231,619
本支店勘定	129,155,126		
〔本支店勘定〕機構本部	129,155,126		
合計	3,091,262,395		3,091,262,395
			(出典 総務課作成資料)

					資料10-1-②-1		
収入確保等の状況					(単位: 千円)		
区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
運営費交付金		1,170,233	1,158,388	1,002,215	1,203,757	89,194	
施設整備費補助金		0	0	106,454	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費		35,385	8,505	0	22,260	9,429	
自己収入		277,950	281,380	278,185	286,694	289,264	
	授業料収入	240,840	247,171	243,253	251,205	253,612	
	入学金収入	21,091	19,847	20,768	20,574	21,191	
	検定料収入	7,600	6,082	6,167	7,907	7,317	
	雑収入	8,420	8,281	7,997	7,010	7,144	
産学連携等研究収入		24,581	28,759	25,258	21,234	28,582	
寄附金収入		25,021	23,402	17,891	16,536	21,564	
その他補助金		10,000	0	112,062	27,067	24,993	
目的積立金取崩		0	0	0	0	0	
収入計		1,543,170	1,500,434	1,542,065	1,577,548	463,025	
					(出典 総務課作成資料)		

(分析結果とその根拠理由)

運営費交付金収入については、事業年度毎に高専機構本部から配分されている。(平成23年度から人件費は機構本部一括管理で本校へ配分なし) 学生数は定員を充足し、授業料、入学料、検定料、雑収入の自己収入については、過去5年間の収入状況から安定した収入があり、本校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入が継続的に確保されている。

しかし、運営費交付金は毎年、効率化係数対前年度1%削減されており、年々財政状況がひっ迫してきている。これまで光熱水費の節減や各種の効率化・合理化策等を実施し対応してきたが、限界に近づきつつある。今後とも教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するためには、例えば省エネルギー中長期計画を策定し、さらなる光熱水費の節減、産学連携等研究収入や寄附金収入等外部資金獲得(特に研究環境の向上等、各機関で共通的に使用できる間接経費が措置される外部資金)をこれまで以上、より積極的に獲得を目指していくこと等の新たな対応策が必要である。

観点10－1－③： 学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

（観点に係る状況）

本校教職員が応募可能な外部資金に関するデータベースを構築、学内で公開し情報を提供している（資料10－1－③－1）。また、外部資金獲得に関する講習会を毎年開催し、多数の教職員が受講している（資料10－1－③－2）。科学研究費をはじめ、A－s t e p等の外部資金申請に関しては、審査経験者やCD等による申請書のブラッシュアップや、採択課題申請書の閲覧等により、採択率改善環境を整えている。また、岐阜技術革新センターやI A M A S、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜、その他岐阜県工業会や岐阜県インターンシップ推進協議会等との連携を通して、外部施設・外部人材の活用や連携組織としての外部資金獲得に努力している。科学研究費等の外部資金獲得状況は、資料10－1－③－3のとおりである。

その他の外部の財務資源等の活用策としては、約250会員の外部組織である地域連携協力会予算による共同研究や本校の広報活動・ものづくり支援活動等、及び産学官連携アドバイザー制度による本校の教育や地域連携の推進にかかる外部人材の活用、OB連携による人材育成を通じた地域貢献等を積極的に推進している。平成23年度の地域連携協力会共同研究課題は、資料10－1－③－4のとおりである。また、平成23年度の産学官連携アドバイザー名簿（資料10－1－③－5）によるアドバイザーの地域連携にかかる活動費は、地域連携協力会から支出されている。さらに、平成23年度の本校OBによる地域の人材育成活動（資料10－1－③－6）は、岐阜県及び全国中小企業団体中央会の委託等により事業を実施している。このOBによる3回の人材育成事業で約700万円の外部資金を獲得し、非常に評価の高い地域貢献を実施してきている。

資料10－1－③－1

岐阜高専 研究助成データベース ver. 0.3β						
検索ボタン		募集中のみ表示	募集中&今後募集を表示	募集終了のみ表示	すべての助成を表示	
絞り込みボタン		研究助成	渡航助成	出版助成	開催助成	表彰・賞
ソートボタン		助成金でソート	募集終了期間でソート			
団体名	助成名称	対象分野	助成種類	助成金 上限(万円)	募集期間	
詳細 公益財団法人中部電気利用基礎	助成	電気、電子、情報、通信ほか	渡航助成	150	2012.4.16	～2012.10.29
詳細 公益財団法人中部電気利用基礎	助成	電気、電子、情報、通信ほか	その他	10	2012.4.16	～2012.10.29
詳細 公益財団法人NSKメカトロニクス	2012年度研究開発、技術教育、	メカトロニクス技術	研究助成	200	2012.5.22	～2012.11.5
詳細 公益財団法人NSKメカトロニクス	2012年度研究開発、技術教育、	メカトロニクス技術	研究助成	250	2012.5.22	～2012.11.5
詳細 公益財団法人NSKメカトロニクス	2012年度研究開発、技術教育、	メカトロニクス技術	渡航助成	30	2012.5.22	～2013.1.31
詳細 公益財団法人NSKメカトロニクス	2012年度研究開発、技術教育、	メカトロニクス技術	開催助成	50	2012.5.22	～2013.1.31
詳細 (公財)スズキ財団	平成24年度科学技術研究助成	科学技術	研究助成	150	2012.6.1	～2012.9.30
詳細 (公財)前田記念工学振興財団		土木・建築	研究助成	100	2012.9.14	～2012.10.19
詳細 (公財)前田記念工学振興財団		土木・建築	表彰	100	2012.9.14	～2012.10.19
詳細 (公財)前田記念工学振興財団		土木・建築	表彰	50	2012.9.14	～2012.10.19
詳細 (公財)前田記念工学振興財団		土木・建築	開催助成	100	2012.9.14	～2012.11.16
詳細 (公財)前田記念工学振興財団	設立20周年記念特別論文賞	土木・建築	表彰	50	2012.9.14	～2012.12.7
詳細 (公財)日本板硝子材料工学助成		無機・有機材料並びに関連材料	研究助成	120	2012.7.27	～2012.11.30
詳細 (一社)日本建設機械施工協会	第6回一般社団法人日本建設機	建設機械及び建設施工	研究助成	200	2012.8.1	～2012.10.31
詳細 財団法人野口研究所	野口連研究助成金	化学、物理学、生物学(若手研	研究助成	220	2012.9.1	～2012.10.31

（出典 総務課学内用サーバ研究助成データベースホームページより）

資料10－1－③－2

平成24年8月23日

教職員 各位

校 長

外部資金獲得のための講演会の開催について（通知）

本日、外部資金獲得のための講演会を下記のとおり開催しますので、
ご出席くださいますよう改めてお知らせします。

記

日 時 8月23日（木） 10:00～11:10

場 所 図書館 多目的ホール

講師及び演題

杉山コーディネーター

「外部資金申請時の留意点」

所研究主事

「岐阜高専の外部資金獲得状況2012」

参考：以下は前年度のプログラム

日 時 8月3日（水） 10:00～11:30

場 所 図書館 多目的ホール

講 演 (1) 10:05～10:25 所 哲郎 研究主事

「岐阜高専の科研費採択数全国高専日本一を目指して」

(2) 10:30～11:30 森永正彦 コーディネーター

「科学研究費 ーその申請におけるポイントー」

（出典 総務課よりの全教職員への通知メールより）

資料10－1－③－3

外部資金の獲得状況資料

(単位:円)

		科学研究費助成事業(科学研究費補助金)	共同研究	受託研究	寄附金	計
H19	件数	20	15	2	36	73
	金額	22,100,182	13,596,990	5,310,000	24,986,050	65,993,222
H20	件数	18	19	2	39	78
	金額	24,460,000	13,199,574	1,335,000	23,380,210	62,374,784
H21	件数	12	23	2	30	67
	金額	15,040,000	12,080,000	2,950,000	16,891,190	46,961,190
H22	件数	12	23	2	30	67
	金額	15,740,000	10,868,500	1,010,000	17,536,080	45,154,580
H23	件数	25	20	6	42	93
	金額	41,010,000	10,311,500	6,659,500	20,564,210	78,545,210
計	件数	87	100	14	177	378
	金額	118,350,182	60,056,564	17,264,500	103,357,740	299,028,986

(出典 総務課作成資料)

平成23年地域連携協力会共同研究課題一覧

－研究プロジェクト1－

研究題名： 道路舗装の遮熱性能評価と持続性改善に関する研究

研究代表者：岐阜高専 環境都市工学科 教授 和田 清

共同研究者：株式会社市川工務店 技術調査部長 江口 真澄

研究助成額：200、000円

－研究プロジェクト2－

研究題目：珪酸カルシウム板を用いた外断熱構法の建物における、非定常多数室計算を用いた年間熱負荷の検討

研究代表者：岐阜高専 建築学科 講師 中谷 岳史

共同研究者：日本インシュレーション株式会社 建築事業部担当部長 中村 誠

研究助成額：150、000円

－研究プロジェクト3－

研究題目：高齢者の所在確認を目的とした位置情報応用システム「イマドコ・ココ」の開発

研究代表者：岐阜高専 電気情報工学科 助教 田島 孝治

共同研究者：株式会社トゥ・ステップ 坂之上 達成

研究助成額：149、000円

(出典 地域連携協力会会報第7号8ページより)

資料10-1-③-5

岐阜高専産学官連携アドバイザー名簿

(H.23.4.1)

	推薦学科名等	氏 名	教職員 OB・ 卒業生 等別	生 年	委嘱期間	活動内容
新 規	専門基礎	池田 徹之	教職員 OB	1947年	平成23年4月1日 から 平成24年3月31日 まで	岐阜高専産学官連 携アドバイザーに 関する取扱要項第 2（活動内容）に 基づく活動
	機械工学科	岩井 静克	卒業生	1948年		
	電気情報工学科	大岩 光司	〃	1947年		
継 続	機械工学科	橋浦 正史	教職員 OB	1942年		
		桑原喜代和	卒業生	1947年		
	電気情報工学科	北川 恵一	教職員 OB	1942年		
		高津 正吉	卒業生	1947年		
		大野 幸一	〃	1948年		
		奥野 泉	〃	1948年		
	環境都市工学科	島崎 磐	教職員 OB	1940年		
		高崎 豊	卒業生	1947年		

(出典 テクノセンター前年度ホームページより)

2011年度 ものづくり技能振興事業
(厚生労働省受託事業 ものづくり立国の推進事業)

中核人材育成塾 全4回

生産ラインの管理、合理化、監督業務を担う“中核人材”を育成するため、手と頭を使って問題解決への行動ができるよう“演習主体”にしています。是非ご参加ください。

研修後のフォローアップ
研修後、ご希望により、逆スクーリング制度（フォローアップ）を実施します。
講師が受講者の現場を2回（半日）訪問し、直接指導を行います。

第1回
バレット図を使って
“See→Think→Plan→Do”
サイクル演習
平成23年
11月10日（木）開催

第2回
トヨタ流モノづくり
「標準作業」と作成演習
平成23年
12月15日（木）開催

**全ての研修で
演習を行います**

第3回
機械加工の
準備、加工時間の設定と活用
平成24年
1月19日（木）開催

第4回
<午前>
「QC工程表」の
作り方、使い方、見方
<午後>
現場リーダーのための
“採算性検討”
平成24年
2月9日（木）開催

岐阜高専
本県市上真桑

対象	ものづくり現場のリーダー（中核人材）の皆様		
定員	20社（30名）まで	4回シリーズでのご参加が基本です	
	（受講テーマによって、受講者を変更されることは可能です）		
時間	9:30～16:30	6時間	（9:00から受付）
会場	岐阜工業高等専門学校 図書館内 多目的ホール・ビデオルーム		
講師	ものづくりについての豊富な経験や知識を有する 「岐阜高専産学官連携アドバイザー」（岐阜高専OB）が務めます		
参加費	無料	（岐阜県委託事業、岐阜高専 連携）	●●● 無料です
詳細	岐阜高専地域技術開発・教育センターHP http://www.gifu-nct.ac.jp/techno/index.html		

申し込み期限 平成23年 10月14日（金）
申し込み方法 裏面の申込書にご記入の上、FAXをお願いします

製造現場における品質・原価・納期の問題把握とその改善方法の研修

ものづくり人材育成塾

参加者募集

9日間

生産活動のさまざまな局面で直面する「改善の進め方」について、図解を交えて分かりやすく解説します。
業種や階層を問わないあらゆる方々に役立つ内容に編集してあります。是非、ご参加ください。

■対象 若手から中堅までの中小企業の従業員 および 製造業への求職者の皆様
 ■定員 20社（30名）様 9回シリーズでのご参加が基本です
 （受講テーマによって、受講者を変更されることは可能です）
 ■時間 9:30～16:30 6時間
 ■会場 岐阜工業高等専門学校 図書館 ビデオルーム（受付後、案内書を送付します）
 ■講師 「ものづくりについての豊富な経験や知識を有する
 「岐阜高専産学連携アドバイザー」（岐阜高専OB）が務めます
 ■参加費 無料 （全国中小企業団体中央会事業、岐阜高専 運営）
 ■詳細 岐阜高専地域技術開発・教育センターHP <http://www.gifu-nct.ac.jp/techno/index.html>
 ■申込み期限 平成23年4月28日

■申し込み方法 裏面の「受講申込書」にご記入の上、FAXをお願いします

（出典 テクノセンター学外用ホームページより）

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的を達成するための外部の公的財務資源の獲得に関する支援策と獲得実績は、科学研究費の獲得等の十分な実績をはじめ、資料のとおり現在も示している。地域連携協力会をはじめ各種外部団体との連携活動を推進し、教育研究の質の改善・拡充と、外部資金や外部人材の獲得を資料に示すとおり推進している。また、創立50周年を迎える高専が、現在最も推進・拡充すべき項目である、OBとの連携活動も推進し、外部資金を獲得しての地域人材育成への貢献や、学生の教育への連携を精力的に進めつつある。以上のことから、本校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行している。

一方、高専機構の財務資源の活用に関しては、高専間連携経費の獲得や教育研究施設・設備の更新など、全国高専やスーパー高専との格差は甚だしいものがある様に感ずる。地元には有力な外部財務資源が乏しい中、高専機構へのより積極的な支援要請が必要である。

観点10－2－①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、高専機構が策定した中期目標・中期計画を踏まえた岐阜工業高等専門学校中期計画（資料10－2－①－1）を策定し教職員に周知している。

資料10－2－①－1

岐阜工業高等専門学校中期計画（抜粋）

Ⅲ 予算

1 予算

機構本部から交付される運営費交付金に対応した予算計画を立案する。

2 収支計画

機構本部から交付される運営費交付金に対応した収支計画を立案する。

3 資金計画

機構本部から交付される運営費交付金に対応した資金計画を立案する。

4 その他

（1）外部からの教育研究資金その他の自己収入の増加

- ・教員の外部資金獲得活動のほか、組織的な活動を展開し積極的に外部資金の増加を図る。
- ・科学研究費補助金等の外部研究資金、施設使用料、特許実施料、寄附金等、多様な収入の方策を検討し、自己収入の増加を検討する。
- ・過去の外部研究資金の申請・採択状況を調査し、研究及び教育分野を考慮して申請が推奨される内容を校内に周知する。
- また、研究分野により、近隣の大学や他高専等の共同研究等の可能性等を調査する。
- ・毎年、重点的な分野での組織的な研究助成金申請の取組みにより、採択者10人以上の外部研究資金の獲得を図る。

（2）管理的経費の節減及び資産の管理

- ・教育研究の活性化に有効な財政運営を行うため、管理的経費の節減を図る。
- ・管理業務の効率化・合理化を行うとともに、効率的な設備・施設の運営を行うなど、管理的経費の節減を図る。
- ・廃棄物品（大型什器、パソコン、焼却が必要な書類等）は毎年全校的に実施し、処理経費を節減する。
- ・校内美化運動の一環として、学生及び教職員による清掃の日を年2回（夏、秋）全校的に実施する。また、教職員、学生による自主的清掃活動の実施により、請負業者による清掃回数等の減により経費を節減する。
- ・会議、委員会では、効率的に資料を配布、又は電子ファイルにより配信し、用紙の節約及び業務の効率化を図る。

（出典 本校中期計画）

本校の予算配分については、機構本部からの予算配分示達内容を考慮した上で、校長による本校の予算配分方針（資料10-2-①-2）と総務課財務係で作成した配分案の内容を基に、財務・施設委員会及び主管会議において審議・策定された予算配分額（資料10-2-①-3）を運営会議及び教員会議等を通じて教職員に周知している。

資料10-2-①-2

平成24年度予算編成方針

校 長

1. 予算編成の基本方針

1.1 本校の平成24年度予算は、中期目標・中期計画に照らして、教育・研究の活性化と質の向上を図るため、戦略的な高専運営を行うことを視野に予算の重点化、効率化を図ることを基本とする。

1.2 平成24年度の予算も効率化として1%の削減（特殊要因経費及び特別教育研究経費等を除く）が予定されており、一層厳しい状況となる。

このような状況を勘案すれば、平成24年度の予算編成にあたっては、昨年度よりも一段と厳しい対応を余儀なくされるところであり、経費全般に亘って見直しを行い、徹底した節減合理化を行う。

また、外部資金等の自己収入の確保についても、一層推進する。

1.3 これらを踏まえ、平成24年度においては次の施策を推進する。

- ① 各部署（学科を除く）における自主性・自律性の向上、特定の事業等の実施への適切な対応のため、前年度中に所要額を審査することとする。
- ② 科学研究費補助金など競争的研究資金の積極的な獲得を図るとともに、外部資金の積極的な確保を図る。
- ③ 経費の抑制・縮減に向けて、業務全般の見直しを行い、効率化・合理化を進める。

2. 予算編成の具体方針

2.1 概要

2.1.1 本校の当初予算は、高専機構本部積算額を自己収入見込みにより調整した額を基準とする（以下「基準額」という。）。

2.1.2 予算配分額は、高専機構本部積算額から次の経費を順に決定する。

- ① 事項指定経費
- ② 各部署（学科を除く）の管理運営に必要な経費

- ④ 教育研究經費(教育研究費・教員研究旅費・特殊裝置維持費)

2.2 詳細

① 事項指定経費

赴任旅費、内地研究員旅費、特別教育研究経費、概算要求事項で採択されたもの等が該当し、用途が完全に指定されていて、他に流用することが許されないものであるため、全額を配分する。

② 各部署（学科を除く）の管理運営に必要な経費

各部署（学科を除く）の所要経費については、前年度中に別紙様式により要求することとし、財務・施設委員会により内容を審査する。

なお、審査する経費は次の経費とする。

- ・ 図書館経費
- ・ 情報処理センター経費
- ・ 地域技術開発・教育センター技術開発部門経費
- ・ 〃 技術教育部門（実習工場）経費
- ・ e-Learning 実践研究推進室経費
- ・ 科学技術リテラシー教育推進室経費
- ・ 共通管理経費
- ・ その他校長が必要と認めた経費

③ 重点特別経費(校長裁量経費)

基準額から 2.1.2①②、教員研究旅費、及び特殊装置維持費を引いた額(Ⅰ)の 17.8%相当額とし、校長裁量経費に繰入とする。

④ 教育研究經費

(1) 基準額から 2.1.2①～③、教員研究旅費、及び特殊装置維持費を引いた額(Ⅰ)の 82.12%相当額(以下「教育研究費」という。)については、別紙 1 のとおり配分する。

但し、欠員がある場合には、欠員分を留保するものとし、採用の際には、該当学科に配分する。また、採用が１２月までに見込まれない場合には、留保した額を校長裁量とし、学生の教育用に充当するものとする。

(2) 教員研究旅費については、講師以上 65 千円／1 名、助教・助手 60 千円／1 名を、現員により配分する。

但し、欠員がある場合には、欠員分を留保するものとし、採用により該当学科に配分する。また、採用が１２月までに見込まれない場合には、予備費とする。

(3) 特殊装置維持費については、別途算出する。

(4)教員現員は、5月1日現在を基礎とする。

別紙 1

教育研究費の学科等配分方針

(1) 全体を平成11年度の教員当積算校費と学生当積算校費の配分比率で次のとおり按分する。

$$\begin{array}{ccc} \text{教員当積算校費} & : & \text{学生当積算校費} \\ 0.676 & : & 0.324 \end{array}$$

また、上記により算出した学生当積算校費を平成11年度の本科と専攻科の配分比率で次のとおり按分する。

$$\begin{array}{ccc} \text{本科配分額} & : & \text{専攻科配分額} \\ 0.9569 & : & 0.0431 \end{array}$$

(2) 各学科等の教員当積算校費は、次表の指数に各学科等の現員を乗じて得た配分指数（欠員がある場合は、欠員分（助手とみなす。）の指数を加えたものとする。）の合計により配分単価を算出し、当該単価に各学科等の現員による配分指数を乗じて得た額とする。

区 分	指 数					
	校 長	専 門 学 科	一 般 科 目			
			物 理・ 化 学	保 健 体 育 美 術	数 学	非 実 験
校 長	2.0	3.5	3.0	1.7	1.3	1.0
教 授						
准 教 授						
講 師						
助 教		1.5				
助 手						

(3) 各学科等の学生当積算校費は、授業時間数に上記(1)の表の指数を乗じた配分指数により配分単価を算出し、当該単価に各学科等の配分指数を乗じて得た額とする。

(出典 総務課作成資料)

資料10-2-①-3

平成23年度決算及び平成24年度 校内歳出予算配分一覧

(単位:千円)

番号	事 項 名	23年度当初	23年度決算	24年度予算	備 考
【教育研究費】					
1	教育研究経費	56,123	68,874	35,277	
2	特別教育研究経費	1,935	11,632	140	
3	式典経費	342	276	170	
4	教育用電子計算機システム賃貸借経費	15,400	13,541	13,541	
5	厚生補導経費	11,032	9,416	9,400	
6	厚生補導設備充実費	8,158	12,845	2,158	
7	大学会館運営費(福利施設)	600	313	600	
8	教室維持費	1,687	797	1,657	
9	体育施設維持費	1,707	594	1,297	
10	入学試験経費	1,008	1,286	1,170	
11	留学生経費	2,339	447	1,645	
12	インターンシップ推進経費	395	50	446	
13	学寮経費	2,400	686	8,400	
14	地域技術開発・教育センター 技術開発部門経費	1,769	1,474	1,278	
15	地域技術開発・教育センター 技術教育部門(実習工場)経費	2,155	2,945	2,068	
16	地域技術開発・教育センター 科学技術リテラシー教育推進室経費	458	457	458	
17	地域技術開発・教育センター 技術室経費	65	0	65	
18	e-Learning実践研究推進室経費	1,500	1,504	1,032	
19	コーディネーター経費	2,700	0	2,700	
20	内地研究員経費	374	0	0	
【教育研究支援経費】					
21	情報処理センター経費	6,757	7,888	6,221	
22	図書館経費	3,539	4,406	3,526	
【一般管理費】					
23	職員厚生経費	512	722	512	
24	電話料	1,793	1,533	1,700	
25	通信費	1,823	2,072	1,800	
26	協会費	1,296	1,276	1,296	
27	自動車維持費	1,435	1,353	1,435	
28	会議費	230	153	200	
29	事務電算化経費	759	865	500	
30	宿舍維持費	1,500	740	1,500	
31	巡回警備費	5,000	3,024	4,000	

【教育研究・支援・一般管理】					
32	旅費交通費(中央)	4,000	9,846	4,000	
33	光熱水料	30,287	32,708	31,700	
34	重油費	3,590	3,242	4,400	
35	印刷出版費	4,275	4,017	4,030	
36	共通管理費	9,323	9,788	9,323	
37	施設管理費	9,039	69,071	17,039	
38	施設整備費	7,153		7,153	
39	構内維持費	5,402	0	5,402	
【校長裁量経費】					
40	重点特別経費	7,657	7,640	6,280	
41	施設維持管理費	11,080	11,127	11,000	
42	教育改善充実費	12,500	23,215	22,500	
【人件費】					
43	常勤教職員給与	0	0	0	
44	常勤教職員退職金	0	0	0	
45	非常勤職員退職金	0	0	0	
46	非常勤教員給与	31,798	32,525	33,093	
47	非常勤職員給与	24,345	24,095	26,449	
【特殊要因】					
48	固定資産税	0	0	740	
49	在外研究経費	0	0	2,877	
合 計		297,240	378,443	292,178	
(出典 総務課作成資料)					

(分析結果とその根拠理由)

高専機構の中期目標・中期計画を基本として、本校における中期計画(資料10-2-①-1)を策定し、財務・施設委員会及び主管会議において審議・策定した予算配分額(資料10-2-①-3)を、運営会議及び教員会議等を通じて教職員に周知徹底を図った上で、予算を執行している。また、財政状況(収入・支出)に関しては、毎年度学校要覧(資料10-2-①-4)に掲載することで明示している。

以上のことから、本校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されている。

資料 10-2-①-4

14. 財 政

運営費交付金等収支状況

(単位：千円)

収 入		支 出	
運 営 費 交 付 金	89,194	137,164	教 育 研 究 経 費
授 業 料 収 入	253,612	12,294	教 育 研 究 支 援 経 費
入 学 金 収 入	21,191	11,737	一 般 管 理 費
検 定 料 収 入	7,317	218,114	共 通 (教育研究・支援・一般管理)
雑 収 入	7,144	73	今後の改革推進経費(次年度へ繰越)
震 災 に よ る 繰 越 金	924		
	379,382	379,382	

補助金等採択状況

(単位：千円)

区 分	年 度	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)
施 設 整 備 費 補 助 金		0	106,454	0	0
(独) 国立大学財務・経営センター施設費交付事業費		8,505	0	22,260	9,429
地 域 産 学 官 連 携 科 学 技 術 振 興 事 業 費 補 助 金		-	-	11,998	10,999
設 備 整 備 費 補 助 金		0	112,061	25,873	0
原 子 力 人 材 育 成 等 推 進 補 助 金		-	-	-	234
平成22年度ものづくり分野の人材育成・確保事業		-	-	-	2,954
計		8,505	218,515	60,131	23,616

科学研究費補助金受入状況(平成23年度から、「科学研究費助成事業」)

(単位：千円)

区 分	年 度		平成20年度 (2008)		平成21年度 (2009)		平成22年度 (2010)		平成23年度 (2011)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
基 盤 研 究 (B)	1	1,800 540	1	1,800 540	0		0		0	
基 盤 研 究 (C)	12	12,000 3,600	8	7,700 2,310	10	10,300 3,090	13	17,200 5,160		
挑 戦 的 研 究	1	800 0	1	900 0	1	1,700 0	2	2,200 660		
若 手 研 究 (B)	4	4,400 1,320	1	300 90	1	500 150	8	11,300 3,390		
研 究 成 果 公 開 促 進 費	0		1	1,108 0	0		1	500 0		
奨 励 研 究	0		0		0		1	600 0		
計	18	19,000 5,460	12	11,808 2,940	12	12,500 3,240	25	31,800 9,210		

上段は直接経費、下段は間接経費

外部資金の受入状況

(単位：千円)

区 分	年 度		平成20年度 (2008)		平成21年度 (2009)		平成22年度 (2010)		平成23年度 (2011)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産 学 連 携 等 費	受 託 研 究	2	1,335	2	2,950	2	1,010	6	6,659	
	受 託 試 験	0	0	0	0	0	0	0	0	
	共 同 研 究	19	13,199	23	12,080	23	10,868	20	10,311	
	小 計	21	14,534	25	15,030	25	11,878	26	16,970	
寄 附 金	39	23,380	30	16,891	30	17,536	42	20,564		
計	60	37,914	55	31,921	55	29,414	68	37,534		

(出典 本校ホームページ)

観点10-2-②： 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

支出については、財務会計システムで一元管理されており、損益計算書（資料10-2-②-1）で示すように支出超過はない。

		資料 10-2-②-1
<p style="text-align: center;">損益計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)</p>		
[経常費用]		(単位：円)
業務費		
教育・研究経費	307,623,334	
教育研究支援経費	19,819,930	
受託研究費	2,896,160	
共同研究費	9,269,340	
受託事業費	1,900,030	
教員人件費	39,459,060	
職員人件費	24,095,162	
一般管理費	80,508,261	
財務費用	942,700	
雑損	0	
経常費用合計		486,513,977
[経常収益]		
[経常収益] 運営費交付金収益	87,097,565	
[経常収益] 授業料収益	251,378,640	
[経常収益] 入学金収益	21,190,900	
[経常収益] 検定料収益	7,317,500	
[経常収益] 受託研究等収益	16,701,000	
[経常収益] 受託事業等収益	2,088,878	
[経常収益] 補助金等収益	24,992,942	
[経常収益] 寄附金収益	19,496,112	
[経常収益] 施設費収益	798,000	
[経常収益] 資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	19,228,190	
資産見返補助金等戻入	13,646,854	
資産見返寄附金戻入	5,968,688	
資産見返物品受贈額戻入	99,225	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,242,984	
特許権仮勘定見返補助金等戻入	0	
特許権仮勘定見返寄附金戻入	0	
[経常収益] 雑益		
財産貸付料収入	6,686,896	
文献複写料	1,515	
間接経費収入	9,522,000	
助成金等収入	389,892	
その他の雑益	3,300	
経常収益合計		488,851,081
経常利益		0
[臨時損失]		105,533
[臨時利益]		48
[当期純利益（純損失）]		2,231,619
[当期総利益（総損失）]		2,231,619
(出典 総務課作成資料)		

(分析結果とその根拠理由)

高専機構会計規則第17条及び第18条に基づき、通知された予算額をもって執行計画を策定し、予算執行している。また、損益計算書で示すように、収支決算については財務会計システムで一元管理されており、支出超過はない。

以上のことから、収支は適正に管理されており過大な支出超過となっていない。

観点10－2－③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況)

予算配分については、財務・施設委員会及び主管会議において予算配分方針及び予算配分額を審議・策定し適切に配分している。また、本校の教育・研究及び管理運営の質的充実を推進するための重点配分経費として校長裁量経費を設け、校長のリーダーシップのもと公募等により効果的・重点的に優れたプロジェクト等に配分している（資料10－2－③－1）。

資料10－2－③－1

校長裁量経費申請要領（抜粋）

教 員 各 位
(事務関係者各位)

校 長

平成24年度 校長裁量経費の予算要求について

このことについて、予算要求を希望する場合は、下記の期限までに別添の様式により、「校長裁量経費予算要求書」を提出してください。

なお、臨時的に予算要求がある場合は、下記提出期限後も随時提出してください。

【提出期限】 平成24年9月7日（金）17：00

【提出先】 総務課 財務係長

(別添) 「校長裁量経費予算要求書」様式

(以下、校長裁量経費予算要求書作成要領)

【概要】

校長裁量経費は、当初配分時に想定し得なかった教育・研究等の要求に対して、弾力的に対応するために、支出項目を定めずに予算措置しているものです。

予算的には複数の経費（別紙1参照。）から構成され、要求が認められた場合に、いずれの経費から支出するかを校長が判断することで、幅広い経費要求に対応させています。

【作成における留意事項等】

1. 要求者は、組織として要求する場合はその組織の長としてください。
2. 要求事項欄は、事業名または品名等・規格・数量・所要額を記入してください。
3. 所要額は、「実際の納入価格・実勢価格」を記入し、根拠となる見積書等を添付してください（ただし、定価見積は無効とします）。なお、説明用のカタログ等は必要に応じて添付してください。
4. 施設の修繕や増改築等の場合は、総務課資産管理係と事前に内容等を協議した上で所要額を記入してください。また、現場写真等の現状説明資料も添付してください。
5. マスタープランとの関係

平成22年度から機構本部でマスタープランが導入されましたので、設備整備要求に関してはそちらで行うこととします。

ただし、対象外となっている300万円未満の案件に関しては、引き続き校長裁量経費への要求を受け付けることとします。要求理由等欄に現有機器の導入年度・台数・状況と具体的な必要理由を記入してください。

なお、設備備品の場合は次の事項についても必ず検討してください。

①電源等は現状のままでOKか。

②導入後のランニングコスト（保守費、消耗品費等）はどう賄うか。

6. 廃止されたプロジェクトAとの関連について

平成24年度から科研採択支援であるプロジェクトAが廃止されたことに伴い、科研申請関連での教育・研究目的の要求を公募時に提出することが可能となりました。

7. 外部資金獲得に係る研究助成

平成24年度から、外部資金獲得に係る研究助成が校長裁量経費を財源に行います。

ただし、本助成の詳細については別途企画室から通知等され、今回の要求とは別に行われます。

※予算額には限りがありますので、真に必要なものを検討した上で提出してください。

また、要求書によって必ずしも要求が認められるわけではなく、場合によっては、一部学科等の負担を要請する場合があります。

（出典 総務課作成資料）

また、施設・設備の整備については、財務・施設委員会等において全校的見地から整備・将来計画を検討した後、予算要求すべきものは高専機構本部に概算要求等により予算の確保を図り、計画的な整備に努めている。また、大型の設備整備に必要な予算については、機構本部にマスタープランで予算要求等を行っている（資料10-2-③-2）。

資料 10-2-③-2

設備整備マスタープラン導入希望調査

平成24年 2月12日

教職員各位

校長

設備整備マスタープランの作成について（依頼）

標記のことについて、高専機構から、各高専の課題とされている老朽化設備の更新や先端的設備の導入を戦略的かつ効果的に推進するため、また、今後の概算要求において育教育研究設備整備に関する予算を獲得することを目的として、作成依頼がありましたのでお知らせします。

ついては、記入要領を参照の上、下記により提出願います。

記

【設備区分・導入目的】

○更新設備区分

更新設備（1）：マスタープランに採択されている更新設備

更新設備（2）：マスタープランに採択されていない更新設備

○新規設備区分

新規設備（1）：マスタープランに採択されている新規設備

新規設備（2）：マスタープランに採択されていない新規設備

○新規設備導入目的区分

導入目的（1）：新学科の設置、改組・再編等に伴い教育研究上新たに必要となる設備及びその高専の特色を更に高めるために必要となる教育研究設備等の導入を目的とし、原則、取得見込額が5,000千円以上で、汎用性が高く学内共同利用が可能なもの。

導入目的（2）：（1）以外の目的によるもの

○提出期限：3月2日(金)15:00（高専機構への提出期限3月15日(木)15:00）

○提出方法：財務係に電子メールにて

○提出資料：13-21 岐阜設備整備マスタープラン導入希望設備調〇〇〇

※ ファイル名のうち〇〇→（学科等名）に変更してください。

○注意点：前年度既提出のものについても、再度提出願います。

（出典 総務課作成資料）

（分析結果とその根拠理由）

学内の予算配分については、財務・施設委員会及び主管会議において予算配分方針及び予算配分額を審議・策定し、各学科及び教育研究施設等へ毎事業年度の状況に応じて適切な予算配分（資料10-2-①-3：前出）がなされている。さらに、校長裁量経費において、本校の年度計画等を実行・推進するため、教育研究プロジェクト経費等を助成し、重点的及び柔軟な予算執行を行っている。

また、施設・設備の整備については、財務・施設委員会等において全学的見地から整備・将来計画を検討した後、概算要求等により予算の確保を図り、計画的な整備に努めている。

以上のことから、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされている。

観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校は、高専機構として統一された財務会計システムによって財務会計処理を行っており、このシステムによって作成された高専機構全体の財務諸表は、官報及び機構ウェブサイトにおいて公表されている（資料10-3-①-1～2）。

また、「収入支出状況」については、毎年度の「学校要覧」（資料10-2-①-4：前出）に概要を掲載しているほか、本校のウェブサイトでも公表している。

資料10-3-①-1

（財務諸表等）

独立行政法人通則法第38条第4項

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。

3 主務大臣は、第一項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

4 独立行政法人は、第一項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに第二項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

（出典 機構本部公式ウェブサイト）

<p>財務諸表等(抜粋)</p> <p>資料10-3-①-2</p> <div>財務諸表</div> <div>第7期事業年度</div> <div>(平成22年4月1日～平成23年3月31日)</div> <div>独立行政法人 国立高等専門学校機構</div>	<div>目次</div> <div>財務諸表</div> <div>1 貸借対照表</div> <div>2 損益計算書</div> <div>3 キャッシュ・フロー計算書</div> <div>4 利益の処分に関する書類</div> <div>5 行政サービス実施コスト計算書</div> <div>6 注記事項</div> <div>7 附属明細書</div> <div>(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額を含む。)の明細並びに減損損失累計額</div> <div>(2) たな卸資産の明細</div> <div>(3) 有価証券の明細</div> <div>(4) 長期貸付金の明細</div> <div>(5) 長期借入金の明細</div> <div>(6) 債券の明細</div> <div>(7) 引当金の明細</div> <div>(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細</div> <div>(9) 退職給付引当金の明細</div> <div>(10) 資産除去債務の明細</div> <div>(11) 法令に基づく引当金等の明細</div> <div>(12) 保証債務の明細</div> <div>(13) 資本金及び資本剰余金の明細</div> <div>(14) 積立金の明細</div> <div>(15) 目的積立金の取崩しの明細</div> <div>(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細</div> <div>①運営費交付金債務の増減の明細</div> <div>②運営費交付金債務の当期振替額の明細</div> <div>③運営費交付金債務残高の明細</div> <div>(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細</div> <div>①施設費の明細</div> <div>②補助金等の明細</div> <div>③長期預り補助金等の明細</div> <div>(18) 役員及び監事等の給与の明細</div> <div>(19) 開示すべきセグメント情報</div> <div>(20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細</div> <div>①業務費及び一般管理費の明細</div> <div>②寄附金の明細</div> <div>③受託研究の明細</div> <div>④共同研究の明細</div> <div>⑤受託事業等の明細</div> <div>⑥科学研究費補助金の明細</div> <div>⑦現金及び預金の明細</div> <div>⑧未払金の明細</div> <div>(出典 機構本部公式ウェブサイト)</div>
--	--

(分析結果とその根拠理由)

高専機構全体の財務諸表は、高専機構本部のウェブサイト上で公表されており、本校の「収入支出状況」についても、本校のウェブサイト、学校要覧等を用いて広く適正に公表されている。

以上のことから、財務諸表等は、適切な形で公表されている。

観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

本校においては、高専機構監事による監事監査及び監査室による内部監査を平成24年9月に受検している。また、毎年、本校における内部監査による定期会計監査を実施し、さらに高専間による高専相互会計内部監査(資料10-3-②-1～2)を受検し、監査報告書等の指摘により改善を図っている。

資料 10-3-②-1

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則（抜粋）

独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号

制定 平成16年4月1日

一部改正 平成20年12月24日

（略）

第7章 内部監査及び責任

（内部監査）

第45条 理事長は、予算の執行及び会計処理の適正を期するため、必要と認めるときは、特に命令した教職員に内部監査を行わせるものとする。2 内部監査について必要な事項は、別に定めるものとする。

（略）

（出典 国立高等専門学校機構公式ウェブサイト）

資料 10-3-②-2

高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	岐阜工業高等専門学校
監査実施日	平成23年12月7日 ～ 12月8日
監査担当者	福井工業高等専門学校 総務課課長補佐（財務担当） 塚崎 勇夫 総務課財務係長 入澤 啓文 総務課契約主任 坂井 優子

【監査結果の詳細】

被監査部署及び対応者名：総務課 広瀬総務課長、山田財務係長 他

①被監査部署の現状

- ・総務課には、課長の他、課長補佐1名と6係が配置されている。
- ・また、岐阜高専の会計を担当する職員は、予算決算、債権管理・収入支出を担当する財務係（4名）、契約事務を担当する契約係（5名。）施設管理を担当する資産管理係（2名）の3係、計13名（課長、課長補佐を含む）となっている。

②監査結果により把握された重要な問題点と所見

<ul style="list-style-type: none"> ・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」に従って、会計事務全般について聞き取り調査及び書類確認等を行ったところ、概ね良好な会計処理が行われており、重要な問題点は見受けられなかった。
<p>③発見事項及び指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>④指摘事項等（指示、考究）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」のとおり指示（会計処理について改めるよう要求したもの）…3件
<p>⑤被監査部署の意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記④について、その対応について速やかな検討を図り対応していくとのことであった。
<p>⑥関係資料等（徴収資料等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし
<p style="text-align: right;">（出典 総務課作成資料）</p>

（分析結果とその根拠理由）

外部監査については、高専機構監事による監事監査を受検し、内部監査については、高専機構会計規則第45条に基づく高専機構本部監査室による内部監査及び高専間による高専相互会計内部監査を受検している。また、学内監査については、本校会計事務内部監査要項に基づく内部監査による定期会計監査を毎年実施している等、財務に対して、必要と認められる会計監査等が適正に行われている。

以上のことから、財務に対して会計監査等は、適正に行われている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校の目的を達成するため、予算の重点的配分や外部資金獲得等、限られた資源を効率的に活用す

る努力を行っている。また、地域連携協力会ははじめ各種外部団体との連携活動を推進し、現在最も推進・拡充すべき項目である、OBとの連携活動も推進し、外部資金を獲得しての地域人材育成への貢献や、学生の教育への連携を精力的に進めている。

（改善を要する点）

文部科学省や日本学術振興会の科学研究費補助金、各省庁等が募集する各種事業（特に研究環境の向上等、各機関で共通的に使用できる間接経費が措置される外部資金）、各種財団等の教育・研究助成等の申請及び採択率を上げるための取組を一層強化し、外部資金をより積極的に獲得していくことが必要である。

（３）基準10の自己評価の概要

本校が中期計画で掲げている教育研究活動を安定して遂行できる土地・校舎・設備等の資産を有し、過大な債務はなく健全な運営を行っている。

学生数は定員を充足し、授業料、入学料、検定料、雑収入の自己収入については、過去5年間の収入状況から安定した収入があり、本校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入が継続的に確保されている。

本校の目的を達成するための外部の公的財務資源の獲得実績は、科学研究費の獲得等の十分な実績がある。地域連携協力会ははじめ各種外部団体やOBとの連携活動を推進し、外部の財務資源の活用策を策定し、実行している。

本校における中期計画を策定し、財務・施設委員会及び主管会議において審議・策定した予算配分額を、運営会議及び教員会議等を通じて教職員に周知し予算を執行している。また、財政状況（収入・支出）に関しては、毎年度学校要覧に掲載することで明示している。

高専機構本部から通知された予算額をもって、執行計画を策定し予算執行している。また、収支決算については財務会計システムで一元管理されており、支出超過はない。

学内の予算配分については、限られた予算をより効果的に配分するため、校長のリーダーシップの下で、教育研究経費や学生支援のための経費に重点配分を行っている。

高専機構全体の財務諸表は、高専機構本部のウェブサイト上で公表され、本校の「収入支出状況」についても、本校のウェブサイト、学校要覧等を用いて広く適正に公表されている。

財務会計処理に関する監査については、高専機構監事による外部監査、高専機構本部監査室・高専間による高専相互会計内部監査等が行われており、適正な財務会計処理を行っている。

基準11 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点11-1-①： 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点に係る状況)

本校では校長のリーダーシップの下に、校長を補佐する副校長を配置し、次のとおり業務の割り振りをしている。

- ・教務主事は、教学の総括等に関すること。
- ・研究主事は、専攻科の総括、研究及び地域社会との連携総括等に関すること。
- ・学生主事は、学生指導の総括等に関すること。
- ・寮務主事は、寄宿舎における学生指導等に関すること。

副校長の配置及び業務内容については「岐阜工業高等専門学校組織及び運営規程」（資料11-1-1-①-1）に定められている。特に、本校においては、研究主事を独自に設置し、研究活動の促進、及び産学連携の推進等を図っている。また、同規程には各種会議の設置についても規定されており、各種会議の組織・審議事項等については、それぞれの会議規程に定められている。各種会議等で審議・検討された事項は、主管会議（資料11-1-1-①-2）や運営会議（資料11-1-1-①-3）で審議・協議が行われ、これらの決定事項等は教員会議資料（11-1-1-①-4）で報告され、教職員に周知される態勢となっている。

資料11-1-①-1

岐阜工業高等専門学校組織及び運営規程（抜粋）

制定 昭和49年9月18日
学校規則 第108号

(目的)

第1条 この規程は、岐阜工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第11条の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）の内部組織を定め、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。

(校長)

第2条 校長は、校務を掌り、所属教職員を監督する。

(主事)

第3条 本校に、副校長として、教務主事、研究主事、学生主事及び寮務主事を置き、校長の職務を補佐する。

2 教務主事は、校長の命を受け、教学の総括等に関することを掌理する。

3 研究主事は、校長の命を受け、専攻科の総括、研究及び地域社会との連携総括等に関することを掌理する。

4 学生主事は、校長の命を受け、学生指導の総括等に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

5 寮務主事は、校長の命を受け、寄宿舎における学生指導等に関することを掌理する。

6 教務主事は教授をもって、学生主事及び寮務主事は教授又は准教授をもって充てる。

7 研究主事は教授をもって充て、校長が任命する。

(校長補佐)

第4条 本校に、学校運営に係る特命事項について校長を補佐するため、校長補佐を置くことができる。

2 校長補佐は、本校の教授をもって充て、校長が任命する。

(主事補佐)

第5条 本校に、主事を補佐するため、教務主事、学生主事及び寮務主事にあってはそれぞれ主事補佐を各1名、研究主事にあっては主事補佐（テクノ担当及びメディア担当）を各1名置くことができる。

2 主事補佐は、本校の教授、准教授又は講師のうちから校長が任命する。

(地域技術開発・教育センター)

第6条 本校に地域技術開発・教育センターを置く。

2 地域技術開発・教育センターに、センター長及び副センター長を置き、本校の教授、准教授又は講師のうちから校長が任命する。

3 センター長は、主事補佐（テクノ担当）を充てる。

4 センター長は、地域技術開発・教育センターの運営及び地域技術開発・教育に関する専門的事項を掌理する。

5 地域技術開発・教育センターの運営については、別に定める

(図書館)

第7条 本校に、図書館を置く。

2 図書館に、館長を置き、本校の教授、准教授又は講師のうちから校長が任命する。

3 館長は、図書館の運営及び図書等の資料に関する専門的事項を掌理する。

4 図書館の運営については、別に定める。

(情報処理センター)

第8条 本校に情報処理センターを置く。

2 情報処理センターに、センター長を置き、本校の教授、准教授又は講師のうちから校長が任命する。

3 センター長は、情報処理センターの運営及び情報処理に関する専門的事項を掌理する。

4 情報処理センターの運営については、別に定める。

第9条 削除

(学生相談室)

第10条 本校に、学生相談室を置く。

2 学生相談室に、室長を置き、本校の教授又は准教授のうちから校長が任命する。

3 室長は、学生相談室の運営及び学生相談に関する専門的事項を掌理する。

4 学生相談室の運営については、別に定める。

(IT戦略企画室)

第11条 本校に、IT戦略企画室を置く。

2 IT戦略企画室に、室長を置き、本校の教授、准教授又は講師のうちから校長が任命する。

3 室長は、IT戦略企画室の運営及びIT教育・研究環境の構築等に関する専門的事項を掌理する。

4 IT戦略企画室の運営については、別に定める。

(専攻科)

第12条 専攻科に、専攻科長及び専攻科主任を置き、本校の教授又は准教授のうちから校長が任命する。

2 専攻科長は、専攻科の総括に関し、研究主事を補佐する。

3 専攻科主任は、専攻科における組織の連絡調整を図る。

4 専攻科の運営については別に定める。

(学科長)

第13条 学則第7条第1項に規定する学科及び一般科目（以下「学科等」という。）に学科長各1名を置く。ただし、一般科目にあつては2名とする。

2 学科長は、当該学科等の教授のうちから当該学科等の推薦により、校長が任命する。ただし、校長が必要と認めるときは当該学科等の准教授をもって充てることができる。

3 学科長は、当該学科等の教育研究活動及び学生指導の充実に図り、当該学科等内の連絡調整に当たる。

(学級担任)

第14条 本校の学級に、学級担任各1名を置き、本校の教授、准教授、講師又は助教のうちから学科長の指名により、校長が任命する。

2 学級担任は、当該学級の運営及び学生指導等に関することを所掌する。

(学年主任)

第15条 本校の学年に、学年主任各1名を置き、学級担任のうちから教務主事の推薦により、校長が任命する。

2 学年主任は、当該学年の学級担任との連絡調整に当たる。

(顧問)

第16条 本校の学生会のクラブ及び同好会に、それぞれ顧問を置く。

2 顧問は、学生会のクラブ及び同好会の指導に当たる。

3 顧問は、教員をもって充てる。

(会議)

第17条 本校に次の会議を置く。

一 主管会議

二 運営会議

三 教員会議

四 学科会議

五 教務会議

六 専攻科会議

七 学生会議

八 寮務会議

九 学級担任会議

十 クラブ顧問連絡会議

十一 スパイラルアップ会議

2 会議の組織及び運営については、別に定める。

(専門委員会)

第18条 本校に、校長が必要と認めたときは、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の組織及び運営等については、別に定める。

(事務組織及び分掌)

第19条 本校の事務組織及び事務分掌については、別に定める。

附 則

1 この規程は、昭和49年9月18日から施行し、昭和49年4月1日から適用する。

2 本校委員会規程及び本校会議運営要項は、廃止する。

附 則 (平成23年学校規則第5号)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料11-1-①-2

岐阜工業高等専門学校主管会議規程

制定 平成16年2月4日
学校規則第1号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校(以下「本校」という。)に、主管会議を置く。

(審議事項)

第2条 主管会議は、次に掲げる事項を審議する。

一 本校学則その他重要な規則の制定、改廃に関する事項

二 中期計画・年度計画の策定に関する事項

三 組織、施設の設置改廃に関する事項

四 財務に関する事項

五 評価に関する事項

六 入学、進級及び卒業その他学生の身分に関する事項

七 教務に関する事項

八 学生支援に関する事項

九 その他本校の運営に関する事項

(組織)

第3条 主管会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

一 校長

二 教務主事、研究主事、学生主事及び寮務主事

三 事務部長

2 構成員に事故があるときは、主管会議の議を経て代理の者を出席させることができる。

3 校長が必要と認めるときは、主管会議に構成員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(会議の招集及び議長)

第4条 主管会議は、校長が招集し、その議長となる。

2 校長に事故があるときは、教務主事が議長の職務を代行する。

(庶務)

第5条 主管会議の庶務は、総務課において処理する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年学校規則第13号)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料11-1-①-3

岐阜工業高等専門学校運営会議規程

制定 平成16年3月4日
学校規則第2号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校(以下「本校」という。)に、運営会議を置く。

(目的)

第2条 運営会議は、本校の運営事項等に関し、協議することを目的とする。

(組織)

第3条 運営会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

一 主管会議構成員

二 学科長

三 専攻科長

四 総務課長及び学生課長
 五 その他校長が必要と認めた者
 2 校長が必要と認めたときは、運営会議に構成員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
 （会議の招集及び議長）
 第4条 運営会議は、校長が招集し、その議長となる。
 2 校長に事故があるときは、教務主事がその職務を代行する。
 （庶務）
 第5条 運営会議の庶務は、総務課において処理する。
 附 則
 この規程は、平成16 年4 月1 日から施行する。
 附 則（平成19 年学校規則第14 号）
 この規程は、平成19 年4 月1 日から施行する。
 附 則（平成2 1 年学校規則第4 号）
 この規程は、平成2 1 年4 月1 日から施行する。

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

資料11－1－①－4

岐阜工業高等専門学校教員会議規程

制定 平成16年3月4日
 学校規則第3号

（設置）
 第1条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、教員会議を置く。
 （目的）
 第2条 教員会議は、主管会議、運営会議等における事項その他の事項に関し、周知・報告等を行い、意見を聴き、本校の意思統一を図ることを目的とする。
 （組織）
 第3条 教員会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
 一 教員
 二 事務部長
 三 その他校長が必要と認めた者
 （会議の招集及び議長）
 第4条 教員会議は、校長が招集する。
 2 教員会議の議長は、校長が指名する学科長が務める。
 （庶務）
 第5条 教員会議の庶務は、総務課において処理する。
 附 則
 この規程は、平成16 年4 月1 日から施行する。
 附 則（平成19 年学校規則第15 号）
 この規程は、平成19 年4 月1 日から施行する。

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

（分析結果とその根拠理由）

校長は、主管会議及び運営会議の議長となり、本校の管理運営面に関して、全体を把握可能な体制となっている。また、校長が決定した事項等について、教員会議で教員への周知・報告等を行い、本校の意思統一を図るとともに、実行に移されており、校長のリーダーシップの下に効果的な意思決定と決定事項を周知する体制となっている。

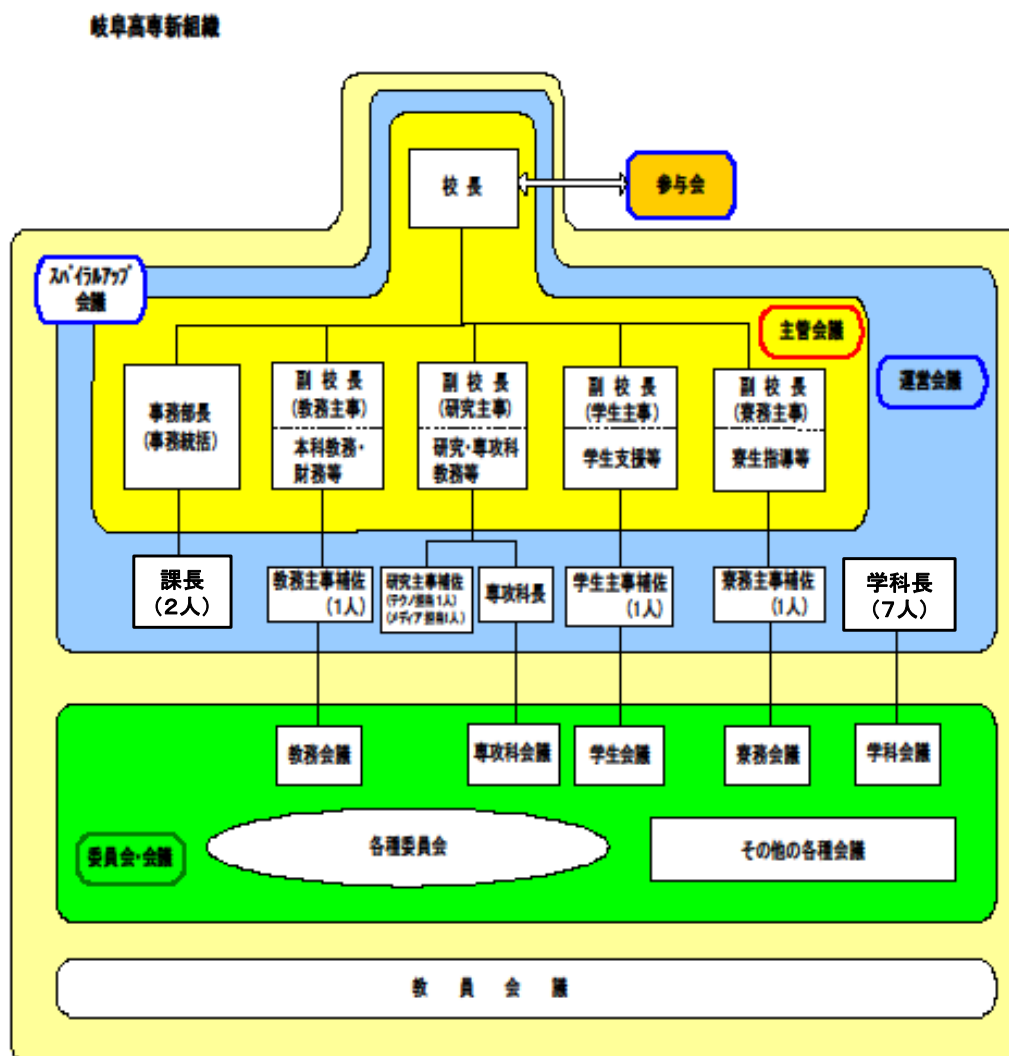
観点11－1－②： 管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

本校の管理運営組織図を資料1 1－1－②－1に示した。管理運営に必要な役割を「校務分掌」（1 1－1－②－2，及び3）のとおりに分担している。本校では、管理運営に関する重要事項について、主管会議で審議し、その後、運営会議で協議される。その結果、必要に応じて各々担当す

る会議・委員会において検討を行い、あるいは、担当部署において計画・実施している。また、各会議・委員会には事務部長又は担当課長が構成員として出席しており、現状を把握し、事務部内に周知することとしている。

資料11-1-②-1



(出典 総務課Webサイト)

資料11-1-②-2

資料11-1-②-2

平成24年度校務分掌

1. 校長指名の主管会議および運営会議の役職等

会議名	役職名	氏名	備考	
主管会議	教務主事(副校長)	加藤	※機構理事長任命	
	研究主事(副校長)	所		
	学生主事(副校長)	吉村		
	寮務主事(副校長)	久保田		
	事務部長	大平		
運営会議	専攻科長	柴田	各学科会議 (現学科長) が推薦し、 校長が任命	
	学科長(一般科目(人文))	清水(晃)		
	学科長(一般科目(自然))	久世		
	学科長(機械工学科)	片峯		
	学科長(電気情報工学科)	安田		
	学科長(電子制御工学科)	藤田(一)		
	学科長(環境都市工学科)	鈴木(正)		
	学科長(建築学科)	下村		
	図書館長	長南		
	情報処理センター長	亀山		
	地域技術開発・教育センター長	和田		
	総務課長	田之上		※機構理事長任命
	学生課長	和田		※機構理事長任命
	専攻科主任	熊崎		※オブザーバーとして出席 (H16.10.4主管会議了承)

=地域技術開発・教育センター長

平成24年4月1日

2. その他の校長指名の役職等

役職名	氏名
教務主事補佐	上原
研究主事補佐(テクノ担当)	和田
研究主事補佐(メディア担当)	長南
学生主事補佐	麻草
寮務主事補佐	高原
ホームページ部門委員会委員長	青木
学生相談室長	清水(晃)
技術開発部門長(地域技術開発・教育副センター長)	北川(秀)
技術教育部門長(地域技術開発・教育副センター長)	山田(実)
IT戦略企画室長	亀山
点検評価・フォローアップ委員長	水野(和)
JABEEプログラム責任者	柴田
学生相談室長補佐	為岡

情報処理センター長と同じ場合が多い(必ず同じというわけではない)

=専攻科長

(出典 総務課Webサイト)

3. 校長が任命する各学科からの選出委員等

種別	会議等	人文	自然	M	E	D	C	A	委員会等の構成員等	担当課
学級担任	1年	一般科目から指名	岡崎	坂部	種村	中島(泰)	山本(樹)		担任＝学科長の指名により、校長が任命 学年主任＝第1学年:中島(泰)、第2学年:中島(泰)、第3学年:角野、第4学年:小栗、第5学年:岩瀬 ※担任は、新規採用者を優先して配置	—
	2年	一般科目から指名	清水	中島(泰)	北川(真)	野々村	空			—
	3年	専門学科から指名	本塚	飯田	森	角野	小川			—
	4年	専門学科から指名	小栗	高田(健)	遠藤	水野(和)	大岡			—
	5年	専門学科から指名	石丸	出口	臼井	岩瀬	今田			—
会議	教務会議	宮口	上原	山田(実)	山田(博)	福永	廣瀬	清水(隆)	構成員:教務主事(議長)、教務主事補佐(上原)、7学科委員(学科長指名)、学生課長、陪席:教務係長、入試係長	学生課
	専攻科会議	空	岡田	中谷(淳)	熊崎 山田(功)	森口	渡邊	青木	構成員:研究主事、専攻科長(議長)、専攻科主任(熊崎)、7学科委員(学科長指名)、学生課長、陪席:教務係長、入試係長 ※専攻科会議の中にかりきゅう棟検討(仮称)、WGをおく。適宜委員を他の会議から抽出する。	学生課
	学生会議	亀山	麻草	山村	白木	北川(輝)	東海林	藤田(大)	構成員:学生主事(議長)、学生主事補佐(麻草)、7学科委員(学科長指名)、学生課長、陪席:学生係長	学生課
	寮務会議	高原	菱川	山本(高)	田島	栗山	坂本	中谷(谷)	構成員:寮務主事(議長)、寮務主事補佐(高原)、7学科委員(学科長指名)、学生課長、陪席:学生生活支援係長	学生課
委員会、部門委員会	将来計画委員会	清水(晃)	久世	片峯	安田	藤田(一)	鈴木(正)	下村	構成員:教務主事(委員長)、研究主事(副委員長)、学生主事、寮務主事、各学科長、各主事補佐(上原、和田、長瀬、藤田、廣瀬)、専攻科長、事務部長(企画室長)、2課長、委員長が指名した教(若干名)、陪席:総務係長、教務係長、財務係長、企画室室長補佐(企画係長) ※委員会内に適宜に中期計画WG、組織・財政WG、自己点検・評価検討WG(教務を含む)を随時設置する。	企画室
	財務・施設委員会	構成員:校長(委員長)、教務主事(副委員長(財務))、研究主事(副委員長(施設))、学生主事、寮務主事、事務部長、2課長、校長指名者(清水(晃)、久世、片峯、安田、藤田(一)、鈴木(正)、下村)、陪席:財務係長、資産管理係長 ※委員会内に施設有効活用WGを設置する。								総務課
	環境保全委員会	高原	山本(貴)	中谷(淳)	富田(勲)	栗山	鈴木(孝)	大岡	構成員:校長(委員長)、環境管理責任者(副委員長:環境都市工学科長)、4主事、事務部長、7学科委員(学科長指名)、専攻科長、陪席:2課長、契約係長、資産管理係長	総務課
	入試運営委員会	清水(晃)	久世	片峯	安田	藤田(一)	鈴木(正)	下村	構成員:校長(委員長)、教務主事(副委員長)、研究主事、学生主事、寮務主事、各学科長、専攻科長、事務部長、学生課長、陪席:教務係長、入試係長	学生課
	専門基礎グループ	森口(グループ長)、森口、小川、富田(勲)、渡邊、河野								—
	広報委員会	学生主事(委員長)、委員長指名者若干名(H24なし)、ホームページ部門長(青木)、広報誌部門長(学生主事)、研究主事補佐(テクノ担当(和田)、メディア担当(長南))、事務部長、2課長								総務課
	ホームページ部門委員会	校長指名者(委員長:青木、教務(山田(博))・専攻科(青木)・学生(亀山)・寮務(田島)の4会議各1名、地域技術開発・教育センター運営委員会(岡田)、IT戦略企画部門委員会(選出しない)、図書館部門委員会(栗川)、2課・企画室・技術室広報担当者各1名(若園、西田、安藤、洲崎))								総務課
	広報誌部門委員会	学生主事(委員長)、教務(山田(博))・専攻科(渡邊)・学生(亀山)・寮務(栗山)の4会議各1名、地域技術開発・教育センター運営委員会(亀山)、IT戦略企画部門委員会(選出しない)、図書館部門委員会(河野)、2課・企画室広報担当者各1名(若園、園枝、安藤)								総務課
	人事委員会	校長(委員長)、4主事、事務部長、陪席:当該学科長(該当担当選考の場合)、総務課長、職員係長								総務課
	安全衛生委員会	①事業の実施を統括管理する者又はこれに準ずるものの中から校長指名者(委員長:事務部長) ②衛生管理責任者又はこれに準ずるものの中から校長指名者(阿良) ③産業医のうちの校長指名者(細部) ④教職員で、安全に関し経験を有する者から校長指名者(福永(金)、田島) ⑤教職員で、衛生に関し経験を有する者から校長指名者(清水(晃)、久世、北川(輝)、鈴木(孝)、大岡、看護師) ⑥校長は、教職員で作業環境測定士であるものを委員に指名することができる。								総務課
	防災対策委員会	校長(委員長)、4主事、事務部長、校長指名者(福永(金)、飯田、北川(秀)、鈴木(孝)、鶴田)、2課長								総務課
	スバイラルアップ会議	校長(議長)、4主事、専攻科長・JABEEプログラム責任者(栗田)、点検評価・フォローアップ委員長(水野(和))、事務部長、2課長、校長指名(一般科目(自然)学科長(久世))								総務課
	点検評価・フォローアップ委員会	宮口 種村	岡田 菱川	片峯 山村	福永(成) 山田(博)	福永 森	和 角野	鶴田 田中(正)	構成員:校長指名者(委員長:水野(和))、寮務主事(副委員長)、教務(山田(実))・専攻科(中谷(淳))・学生(亀山)・寮務(中谷(岳))の4会議各1名、各学科から指名された教員(各1名及び専攻科、講師又は助教各1名、委員長が指名した者(若干名)、事務部長、2課長、陪席:総務係長、教務係長、学生係長、企画室室長補佐(企画係長) ※委員会内に適宜に中期計画WG、自己点検・評価実施WG(教務を含む)、学習評価フォローアップWGを随時設置する。	企画室
委員会、部門委員会	国際交流委員会	寮務主事(委員長)、教務主事、研究主事、学生主事、寮務主事指名者若干名(山本(高)、栗田)、2課長								総務課
	人権教育委員会	委員長:校長指名(山本(樹))、4主事、事務部長、2課長、学生相談室長(清水(晃))、校長指名者(女性含む)若干名(鶴田)								総務課
	情報セキュリティ対策委員会	校長指名者(委員長:安田)、4主事、IT戦略企画室長(亀山)、情報処理センター長(亀山)、事務部長、2課長								総務課
	仕様策定委員会 (その都度設置)	大型設備購入計画時に委員会を設置し、委員を任命								総務課
	教務事務電算処理検討ワーキンググループ	校長指名者(グループ長:出口)、教務(福永)、専攻科(森口)の2会議各1名、学生課長、その他校長が必要と認める者								学生課
	地域技術開発・教育センター運営委員会	亀山	岡田	福永(金)	富田(勲)	北川(秀)	坂本	栗田	構成員:研究主事、地域技術開発・教育センター長(委員長(和田))、技術開発部門長(北川(秀))、技術教育部門長(山田(実))、7学科委員(学科長指名)、2課長、企画室長、陪席:企画室室長補佐、技術長	企画室
	技術開発部門委員会				富田(勲)	北川(秀)	坂本	栗田	地域技術開発・教育センター長(和田)、技術開発部門長(委員長:北川(秀))、部門専門員(センター長が校長と協議の上、指名した者)、部門委員(地域技術開発・教育センター委員から互選された教員、部門専門員との業務可)	企画室
		専門員:本塚								
	高専連携クラウド推進室	室長:技術開発部門長が指名する者 室員:室長が技術開発部門長と協議の上、技術開発部門長が指名する者								企画室
	技術教育部門委員会	亀山	岡田	福永(金)					地域技術開発・教育センター長(和田)、技術教育部門長(委員長:山田(実))、部門専門員(センター長が校長と協議の上、指名した者)、部門委員(地域技術開発・教育センター委員から互選された教員、部門専門員との業務可)	技術室
		専門員:飯田、栗山、廣瀬、藤田(大)								
	科学技術リサーチ教育推進室	室長(山田(実))、室員(山田(実)、飯田、栗山、廣瀬、藤田(大)、野々村、岡田)								技術室
	メディア委員会	亀山	菱川	河野	福永(成)	福永	鈴木(孝)	小川	研究主事(委員長)、研究主事補佐(メディア担当)、IT戦略企画部門委員会委員長(＝IT戦略企画室長)、情報処理センター部門委員会委員長(＝情報処理センター長)、図書館部門委員会委員長(＝図書館長)、7学科委員(学科長指名)、総務課長、その他委員長が指名する者	総務課
	IT戦略企画部門委員会	亀山	岡田	中谷(淳)	出口 山田(博)	遠藤	水野(剛)	栗田 小川	IT戦略企画室長(委員長)、メディア委員長が校長と協議の上指名する者9名	総務課
	情報処理センター部門委員会	情報処理センター長(委員長)、メディア委員会委員(福永、鈴木(孝)、小川)								総務課
	図書館部門委員会	図書館長(委員長)、メディア委員会委員(亀山、菱川、河野、福永(成))								総務課
	e-Learning実践研究推進室	推進室代表(山田(博))、推進室メンバー(亀山、岡田、片峯、福永、小川、所)								総務課
	学生相談室	構成員:学生相談室長(清水(晃))、校長指名者(学生相談室長補佐(為岡)、相談員(山本(樹)、田島、森、清水(隆)))、陪席:学生課長、学生係長								学生課
	岐阜高専創立50周年記念事業実行委員会	清水(晃)	久世	片峯	安田	藤田(一)	鈴木(正)	下村	構成員:校長(議長)、主管会議構成員(教務・研究・学生・寮務主事、事務部長)、各学科長、専攻科長、地域技術開発・教育センター長、図書館長、情報処理センター長、総務課長、学生課長 陪席:専攻科主任、学生相談室長、総務課長補佐、企画室室長補佐、技術長	総務課
	岐阜高専50年史編集委員会	種村	岡崎	河野	高田(健)	福永	鈴木(孝)	小川	構成員:図書館長(委員長)、校長が指名する者(＝H23メディア委員会委員のうち、メディア委員会規程第3条第6号及び第7号に規定した者)、総務課長、陪席:情報管理係長、八代	総務課
	岐阜高専50周年記念式典専門委員会	教務主事(委員長)、事務部長、総務課長、学生課長、総務課長補佐								総務課
	岐阜高専50周年記念募金活動及びその他専門委員会	清水(晃)	久世	片峯	安田	藤田(一)	鈴木(正)	下村	構成員:研究主事(委員長)、各学科長、専攻科長、地域技術開発・教育センター長、図書館長、情報処理センター長、企画室室長補佐、情報管理係長、財務係長、契約係長	企画室

資料11-1-1-②-4に本校の事務組織規程を示し、また資料11-1-1-②-5には、この規程に基づく事務組織図を示した。事務組織に関する規程が整備され、これに基づく管理運営がなされている。

資料11-1-②-4

岐阜工業高等専門学校事務組織規程（抜粋）

学校規則第79号
制定 昭和46年4月1日

（趣旨）

第1条 独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則及び岐阜工業高等専門学校学則第11条の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校の事務組織及びその所掌事務に関し必要な事項を定めるものとする。

（事務部の組織）

第2条 事務部に総務課、学生課及び企画室を置く。

2 総務課、学生課及び企画室に課長補佐、専門員及び専門職員を置くことができる。

3 課長補佐及び専門員は、上司の命を受け、課長を補佐するとともに、専門的事項を企画、立案及び処理する。

4 専門職員は、上司の命を受け、専門的事項を企画、立案及び処理する。

第3条 総務課、学生課及び企画室にそれぞれ係を置く。

第4条 各係に係長を置き、事務職員、技術職員又は図書館職員をもって充てる。

2 係長は、上司の命を受け、その係の事務を分掌する。

3 総務課、学生課及び企画室の係に主任を置くことができる。

4 主任は、事務職員、技術職員又は図書館職員をもって充てる。

5 主任は、上司の命を受け、その係の事務を分掌する。

（総務課）

第5条 総務課においては、次の事務を行う。

一 学校の事務の総括及び連絡調整に関すること。

二 学校の制度及び組織の改革に関し、企画及び連絡調整に関すること。

三 機密に関すること。

四 式典に関すること。

五 学則その他諸規程の制定及び改廃に関すること。

六 教育研究等に係る他機関との連絡調整に関すること。

七 情報公開及び個人情報の総括に関すること。

八 渉外に関すること。

九 公文書類の授受、発送に関すること。

十 公印の管守に関すること。

十一 教職員の任免、分限、懲戒及び服務等に関すること。

十二 教職員の給与に関すること。

十三 教職員の定員に関すること。

十四 教職員の研修及び勤務評定に関すること。

十五 教職員の健康管理、福祉及び災害補償に関すること。

十六 教職員の安全管理に関すること。

十七 教職員の退職手当に関すること。

十八 教職員の栄典、表彰、名誉教授の称号等に関すること。

十九 人事記録に関すること。

二十 職員団体にに関すること。

二十一 図書館資料の受入並びに整理及び保存等に関すること。

二十二 図書館資料の閲覧、貸出等利用に関すること。

二十三 図書館における参考奉仕（検索指導、読書相談等）に関すること。

二十四 研究紀要の編集及び学術文献の交換に関すること。

二十五 情報に関する基盤及びセキュリティ対策に関すること。

二十六 事務情報化に関すること。

二十七 宿日直に関すること。

二十八 校内の警備、取締及び清掃、整備に関すること。

二十九 広報活動に関すること。

三十 調査統計、その他諸報告に関すること。

三十一 予算及び決算に関すること。

三十二 債権の管理に関すること。

三十三 物品の管理に関すること。

三十四 会計の監査に関すること。

- 三十五 契約に関する事。
- 三十六 収入、支出及び計算証明に関する事。
- 三十七 預り金及び有価証券に関する事。
- 三十八 所得税等の徴収に関する事。
- 三十九 資産の管理及び処分に関する事。
- 四十 防災・防火に関する事。
- 四十一 土地、建物の借入に関する事。
- 四十二 教職員宿舎に関する事。
- 四十三 科学研究費補助金等の競争資金、受託研究、共同研究、研究助成及び寄附金の経理に関する事。
- 四十四 共済組合に関する事。
- 四十五 会計機関の設置及び命免に関する事。
- 四十六 会計機関の公印の管守に関する事。
- 四十七 土地、建物及び工作物の整備復旧に関する事。
- 四十八 土地、建物及び工作物の維持保全に関する事。
- 四十九 学校環境の整備保全に関する事。
- 五十 その他会計経理及び営繕に関する事。
- 五十一 その他、学生課、企画室の所掌に属しない事。

(学生課)

第6条 学生課においては、次の事務を行う。

- 一 入学者の選抜に関する事。
- 二 学生の編入学及び進学に関する事。
- 三 学生の修学指導に関する事。
- 四 教育課程の編成及び授業に関する事。
- 五 年間授業計画及び年間行事計画に関する事。
- 六 学生の学業成績の整理及び記録に関する事。
- 七 学生の学籍に関する事。
- 八 学生の実習に関する事。
- 九 学位申請に関する事。
- 十 外国人留学生に関する事。
- 十一 研究生、聴講生、特別聴講生及び科目等履修生に関する事。
- 十二 学生の課外教育に関する事。
- 十三 学生の海外派遣に関する事。
- 十四 学生の課外活動に関する事。
- 十五 学生及び学生団体の指導監督に関する事。
- 十六 学生の賞罰に関する事。
- 十七 学生相談に関する事。
- 十八 入学料及び授業料等の免除並びに徴収猶予に関する事。
- 十九 学生に対する奨学金及び経済援助に関する事。
- 二十 学生の厚生施設の管理運営及び厚生事業に関する事。
- 二十一 学生の保健管理及び保健施設の管理運営に関する事。
- 二十二 学生に対する職業指導及び就職あっせんに関する事。
- 二十三 学生旅客運賃割引証及びその他諸証明に関する事。
- 二十四 学寮の管理運営に関する事。
- 二十五 学生の入退寮に関する事。
- 二十六 学寮の指導当直に関する事。
- 二十七 寮生の指導監督に関する事。
- 二十八 学生の学校管理下の災害共済事務に関する事。
- 二十九 その他教務、学生指導、寮務及び実習に関する事。

(企画室)

第7条 企画室においては、次の事務を行う。

- 一 中期計画及び年度計画の企画に関する事。
- 二 自己点検・評価に関する事。
- 三 機関別認証評価、J A B E E、参与会等の外部評価に関する事。
- 四 地域貢献・連携に関する事。
- 五 公開講座に関する事。
- 六 公募型教育・研究資金（総務課の所掌に属するものを除く。）に関する事。
- 七 科学研究費補助金等の競争資金（総務課の所掌に属するものを除く。）に関する事。
- 八 受託研究（総務課の所掌に属するものを除く。）に関する事。
- 九 共同研究（総務課の所掌に属するものを除く。）に関する事。

十 研究助成及び寄附金（総務課の所掌に属するものを除く。）に関する事。

十一 知的財産に関する事。

十二 その他研究支援に関する事。

附 則（平成23 年学校規則第15号）

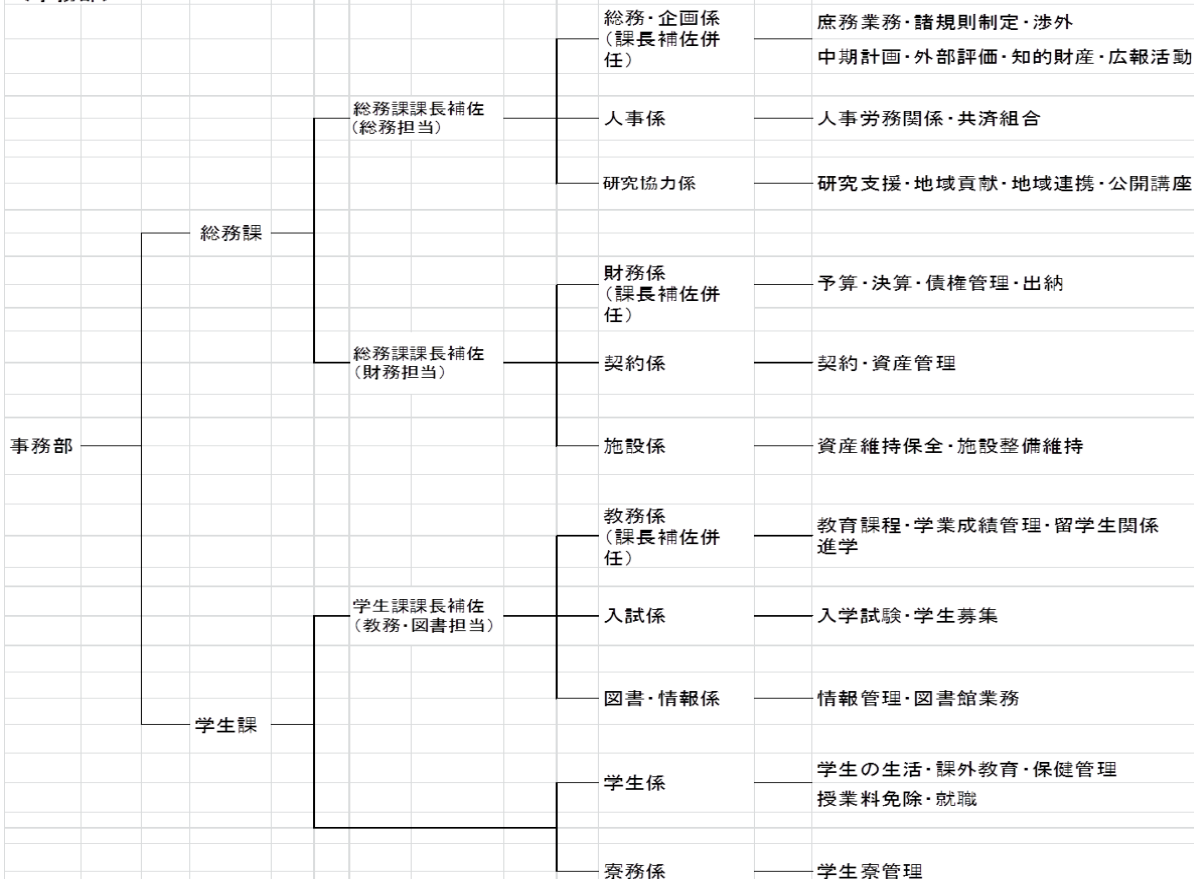
この規程は、平成23 年4 月25 日から施行し、平成23 年4 月1 日から適用する。

（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）

資料11-1-②-5

事務部・技術室の組織図

<事務部>



<技術室>



（出典 総務課Webサイト）

資料11-1-②-6に本校の危機管理規程を示した。また、本規程の具体的な運用として資料11-1-②-7に危機管理対応マニュアルと危機管理対応フローを示した。また、学生に焦点を絞った危機管理の運用として、資料11-1-②-8には学生に係る重大な事故等への対応時のマニュアルを示し、資料11-1-②-9には、「学生の傷病時の対処・連絡についてのガイドライン」を示した。

岐阜工業高等専門学校危機管理規程	資料11-1-②-6
	制定 平成23 年6月23日 学校規則第20号
(目的)	
第1条 この規程は、岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため、本校における危機管理体制、対処方法等を定めることにより、本校の学生、教職員及び近隣住民等（以下「学生等」という。）の安全確保を図るとともに、本校の社会的な責任を果たすことを目的とする。	
(危機管理の対象)	
第2条 前条の目的を達成するため、この規程に定める危機管理の対象とする事象（以下「危機事象」という。）は、次の各号の一に該当するものであって、組織的・集中的に対処することが必要な事態とする。	
一 学生等の安全にかかわる重大な事態	
二 本校の教育研究等の活動の遂行に重大な支障がある事態	
三 本校に対する社会的信頼を損なう事態	
四 施設管理上の重大な事態	
五 その他前各号に類するような事態	
(危機管理のための校長等の責務)	
第3条 校長は、本校における危機管理を統括する責任者であり、危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。	
2 副校長は、校長を補佐し、危機管理の推進に努めなければならない。	
3 学科長、専攻科長、地域技術開発・教育センター長、図書館長及び情報処理センター長は、当該学科、専攻科、地域技術開発・教育センター、図書館及び情報処理センター（以下「学科等」という。）における危機管理責任者であり、全学的な危機管理体制と連携し、当該学科等の危機管理を推進するとともに、必要な措置を講じなければならない。	
4 教職員は、危機管理意識をもって、その職務の遂行に当たるものとする。	
(リスク管理室の設置)	
第4条 校長の下にリスク管理室を設置する。	
2 リスク管理室は、本校の危機管理に関して総括し、校長を補佐するとともに、危機管理体制の充実に努め、校長の指揮の下に、対処に必要な危機管理に当たる。	
3 リスク管理室の構成は、次のとおりとする。	
一 校長	
二 副校長	
三 事務部長	
四 総務課長及び学生課長	
五 その他校長が指名する者	
六 前第二号から第五号に掲げる者をリスク管理員とする。	
(リスク管理室の業務等)	
第5条 リスク管理室は、次に掲げる業務を行うものとする。	
一 想定される危機に関する危機事象に関する情報（校内外の動向等の情報を含む。）の収集及び分析	
二 想定される危機事象の検討、対応策の立案及び実施	
三 危機管理マニュアル等の作成、見直し及び周知	
四 学生等に対する適切な情報提供	
五 教職員及び学生への教育及び訓練の実施	
六 緊急対策本部の組織体制及び活動内容の決定	
七 緊急時の情報伝達体制の整備	
八 その他危機管理に係る必要な事項の実施	
2 リスク管理室は、法令及び関係する本校規程等に従い、学生等が本校に起因する危機により災害を被ることがないように常に配慮しなければならない。	
(リスク管理室員以外の出席)	
第6条 校長が必要と認めたときは、リスク管理室以外の者を会議に出席させ、当該事項の意見を述べさせるこ	

とができる。

(危機事象に関する通報等)

第7条 教職員は、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する恐れがあることを発見した場合は、リスク管理員に通報しなければならない。

2 リスク管理員は、前項の通報を受け、又は自ら危機事象を察知した場合は、直ちに校長に連絡するとともに、当該危機事象の状況を確認し、校長と対処方針を協議しなければならない

(緊急対策本部の設置)

第8条 校長は、危機事象の対処のために必要と判断する場合は、速やかに当該事象に係る緊急対策本部を設置するものとする。

2 緊急対策本部の構成は、次のとおりとする。

一 本部長は、校長をもって充て、緊急対策本部の業務を統括する。

二 副本部長は、リスク管理員の中から本部長が指名する者をもって充て、本部長を補佐する。

三 本部員は、リスク管理員及び本部長が指名する者をもって充てる。

3 緊急対策本部は、危機事象への対処の終了をもって解散する。

(対応室の設置)

第9条 副校長(教務主事)は、学生の重大な事故等(死亡・行方不明等)が発生した場合の対処のため必要と判断した場合は、この規程に準じ対応室を設置することが出来る。対応室の設置等に関し必要な事項は、別に定める。

(緊急対策本部の権限等)

第10条 緊急対策本部は、本部長の指揮の下に、迅速に危機事象に対処しなければならない。

2 教職員及び学生は、緊急対策本部の指示に従わなければならない。

3 緊急対策本部は、危機事象の対処終了後に、必要事項を教員会議に報告しなければならない。

(機構本部リスク管理本部等との連携)

第11条 緊急対策本部は、危機管理を総合的かつ有機的に実施するため、機構本部リスク管理本部と相互連携を図るものとする。必要に応じて関係行政機関及び保護者等と連携して対応するものとする。

(校長が不在の場合の措置) 第12条 校長が出張等により不在の場合は、校長が指名する副校長が、この規定に基づき、危機管理に対処するものとする。

(秘密保持の義務)

第13条 本校のリスク管理又は危機対策に関する業務に従事する教職員は、その業務に関して知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(雑則)

第14条 リスク管理室及び緊急対策本部の庶務は、総務課において処理する。

第15条 この規程に定めるもののほか、危機管理に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成23年6月23日から施行する

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

I 危機管理対応マニュアル

岐阜工業高等専門学校危機管理規程第2条に規定する危機事象が発生した場合の対応は、以下により取り扱う。

1. 連絡網

通報を受けた者
(緊急連絡網による通報)

→→→→ (総務課長)

→→ 主管会議
(緊急対策本部)

校長、4主事
事務部長、各課長
他 陪席：関係者
2. 緊急対策本部の設置等

(1) 緊急対策本部の設置

校長は、主管会議構成員を招集し、総務課内に緊急対策本部を設置し、副本部長を指名する。

(2) 状況の把握

校長は関係主事又は事務部長に、担当者(学科長又は各課長等)を現場等に派遣し状況を把握する。

(3) 対応策の検討

緊急対策本部において、状況に応じた対応策を検討する。

(4) 報告等

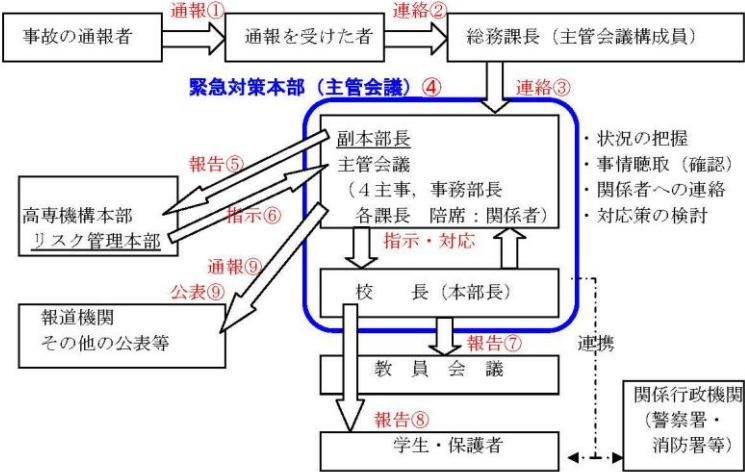
① 高専機構本部に報告し、指示を仰ぐ。

② 臨時教員会議等を開催し、教職員に報告する。

③ 学生・保護者に報告する。

④ 報道機関、ホームページ掲載、掲示により公表する。

II 危機管理対応(フロー)

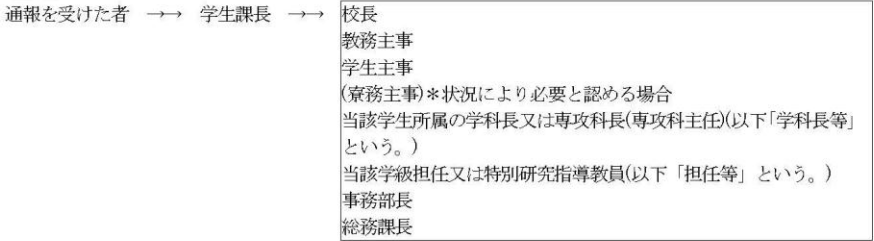


(出典 総務課Webサイト)

学生に係る重大な事故等への対応マニュアル

学生に係る重大な事故等（死亡・行方不明等）が発生した場合の対応は、以下により取り扱う。

1. 連絡網



2. 対応室の設置等

- (1) 対応室の設置 教務主事は、学生主事、(寮務主事)、学科長等、担任等及び学生課長並びに必要と認められる場合はクラブ顧問を招集し、学生課内に対応室を設置する。
- (2) 状況の把握 教務主事は、学生主事、(寮務主事)、学科長等、担任等又はクラブ顧問を学生の自宅・事故現場等に派遣し、状況を把握する。
- (3) 対応策の検討 対応室において、状況に応じた対応策を検討し、校長に報告し指示を受ける。
- (4) 当該学生・保護者 対応室は、校長からの指示に基づき対応策を実施する。
- (5) 関係者への連絡 対応室において、教職員、同級生、同級生の保護者、クラブ関係者、教育後援会、機構本部及び報道機関等への連絡・対応を行う。

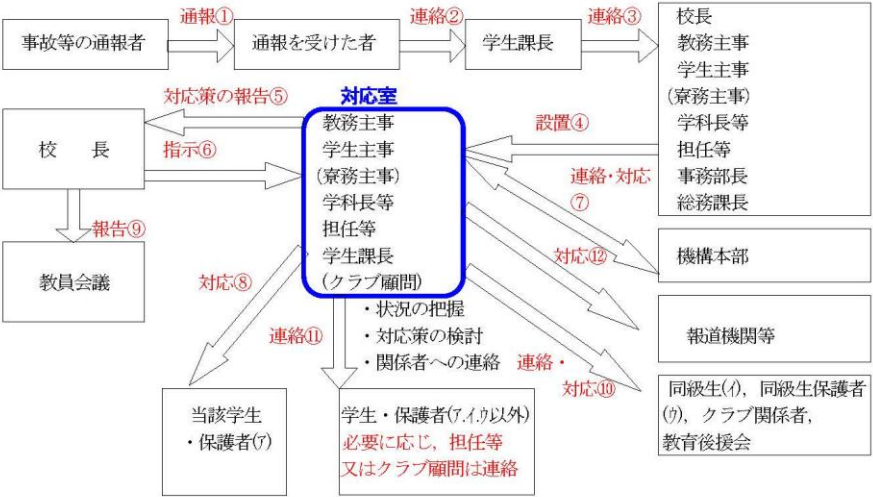
3. 臨時教員会議の開催

校長は、臨時教員会議を開催し事故等の報告及び本校の対応等について説明する。

4. 学生への連絡

対応室は、必要に応じ担任等又はクラブ顧問を通じて学生・保護者に連絡を行う。

学生に係る重大な事故等への対応（フロー）



(出典 総務課Webサイト)

資料11-1-②-9

学生の傷病（怪我・病気）時の対処・連絡についてのガイドライン

制定 平成24年4月25日

校長裁定

1. 授業時に発生した場合（専攻科については、学級担任を専攻科長・専攻主任に読替え）

（連絡順）授業担当教員 → 学生係・保健室 → 学級担任 → 保護者

- ① 学生（発見者）は、授業担当教員に報告
- ② 授業担当教員が学生係・保健室等に連絡し対応を依頼
- ③ 学生係から学級担任に連絡を入れ学級担任が主となり、協調して対応
- ④ 学級担任不在の場合の対応者の優先順位（学級担任へは別途、至急連絡）

1・2年	①学年主任、②同学年の他担任、③担任所属学科の学生会議委員
3～5年	①所属学科の学生会議委員、②所属学科の他教員
専攻科	①特別研究指導教員

- ⑤ 保護者への連絡は、原則として学級担任が行う

2. 休み時間・放課後・登下校時等に発生した場合（専攻科については、上記1.と同様の読替え）

（連絡順）第一情報受理者 → 学生係・保健室 → 学級担任 → 保護者

- ① 学生（発見者）は学級担任、学生係、あるいは身近な教職員に報告
- ② 教職員の第一情報受理者が学生係保健室等に連絡し、対応を依頼
- ③ 第一情報受理者が学級担任以外である場合、学生係から学級担任に連絡を入れ学級担任が主となり、協調して対応
- ④ 学級担任不在の場合の対応者の優先順位（学級担任へは別途、至急連絡）

通学生	1・2年	①学年主任、②同学年の他担任、③担任所属学科の学生会議委員
	3～5年	①所属学科の学生会議委員、②所属学科の他教員
	専攻科	①特別研究指導教員
寮生	①学生の所属学科の寮務会議委員、②その他の寮務会議委員	

- ⑤ 保護者への連絡は、原則として学級担任が行う

3. 平常時のクラブ活動において発生した場合

（連絡順）第一情報受理者 → 学生係保健室 → クラブ顧問 → 保護者

- ① 学生（発見者）は、クラブ顧問、学生係あるいは身近な教職員に報告
- ② 教職員の第一情報受理者が学生係、保健室等に連絡、対応を依頼
- ③ 第一情報受理者がクラブ顧問以外である場合、学生係からクラブ顧問に連絡を入れ、クラブ顧問が主となり、協調して対応。また、学生係から学級担任へも連絡
- ④ クラブ顧問が他の事件等で不在の場合の対応者の優先順位（クラブ顧問へは別途、至急連絡）

通学生	1・2年	①学級担任、②学年主任、③担任所属学科の学生会議委員
	3～5年	①所属学科の学生会議委員、②所属学科の他教員
寮生	①学生の所属学科の寮務会議委員、②その他の寮務会議委員	

- ⑤ 保護者への連絡は、原則としてクラブ顧問が行う

4. 事務休業日のクラブ活動や行事、関連する登下校移動中に発生した場合

（連絡順）クラブ顧問 → 保護者

- ① 学生（発見者）は、クラブ顧問、あるいは身近な教職員に報告
- ② 教職員の第一情報受理者がクラブ顧問以外である場合、クラブ顧問に連絡を入れ、クラブ顧問が主となり、協調して対応
- ③ 後日、学生係保健室へ連絡し、学生係から学級担任へも連絡
- ④ 保護者への連絡は、原則としてクラブ顧問が行う

（出典 総務課Webサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的を達成するために、主管会議、運営会議、あるいは教員会議等の諸規程が整備されて

おり、管理運営体制が整備されている。また、校務分掌一覧に示されるように、各種委員会及び事務組織における役割分担が適切に配置され、効果的に活動している。また、危機管理に係る諸体制が規程として定められ、その運用についても整備されている。

観点11－2－①： 自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の自己点検・評価システムを総括する中心的な組織として、スパイラルアップ会議がある。資料11－2－①－1にこの規程を示した。また、資料11－2－①－2に将来計画委員会規程を示し、資料11－2－①－3に点検評価・フォローアップ委員会規程を示した。将来計画委員会の「自己点検・評価検討ワーキンググループ」が検討項目の実施を、点検評価・フォローアップ委員会の「自己点検・評価実施ワーキンググループ」に指示し、自己点検評価が実施されるシステムになっている。資料11－2－①－4にスパイラルアップ会議の議事要旨の一例を示した。スパイラルアップ会議、点検評価・フォローアップ委員会の各組織が相互に関連し、有機的な自己点検・評価システムが機能している状況が垣間見られる。

資料11－2－①－1

岐阜工業高等専門学校スパイラルアップ会議規程

制定 平成17年1月6日
学校規則第2号

（設置）

第1条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、スパイラルアップ会議を置く。

（審議事項）

第2条 スパイラルアップ会議は、次の各号に掲げる事項を調査審議する。

- 一 教育点検システムに関すること。
- 二 学校運営の点検及び改善に関すること。
- 三 各会議・委員会等からの活動報告書の点検評価及び改善に関すること。
- 四 外部評価に対する点検評価及び改善状況の報告に関すること。
- 五 自己点検結果に基づく継続的改善に関すること。
- 六 その他点検評価に関すること。

（組織）

第3条 スパイラルアップ会議は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事、研究主事、学生主事及び寮務主事
- 三 専攻科長
- 四 J A B E Eプログラム責任者
- 五 点検評価・フォローアップ委員会委員長
- 六 事務部長
- 七 総務課長及び学生課長
- 八 その他校長が必要と認めた者

（任期）

第4条 前条第8号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議の招集及び議長）

第5条 スパイラルアップ会議は、校長が招集し、その議長となる。

2 校長に事故があるときは、教務主事がその職務を代行する。

（委員以外の者の出席）

第6条 校長が必要と認めたときは、スパイラルアップ会議に構成員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第7条 スパイラルアップ会議の庶務は、総務課において処理する。

附 則

<p>1 この規程は、平成17 年1 月6 日から施行する。</p> <p>2 この規程の施行後、最初に委嘱される第3 条第8 号の委員の任期は、第4 条第1 項の規定にかかわらず、平成17 年3 月31 日までとする。</p> <p>附 則（平成19 年学校規則第16 号）</p> <p>この規程は、平成19 年4 月1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成20 年学校規則第8 号）</p> <p>この規程は、平成20 年3 月6 日から施行する。</p>	（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）
---	--------------------

<p style="text-align: right;">資料11－2－①－2</p> <p style="text-align: center;">岐阜工業高等専門学校将来計画委員会規程</p> <p style="text-align: right;">制定 平成16 年5 月12 日 学校規則第 25 号</p>	
（設置）	
第1 条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、将来計画委員会（以下「委員会」という。）を置く。	
（審議事項）	
第2 条 委員会は、本校の持続的、かつ、継続的な発展を図るため、次の各号に掲げる事項に関する中長期的な将来計画について調査審議する。	
一 教育研究上の基本となる組織・運営に関すること。	
二 教育課程に関すること。	
三 財務に関すること。	
四 施設及び設備に関すること。	
五 教員組織に関すること。	
六 事務組織に関すること。	
七 その他本校の将来計画に関すること。	
（組織）	
第3 条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。	
一 教務主事，研究主事，学生主事及び寮務主事	
二 学科長，教務主事補佐，研究主事補佐（テクノ担当，メディア担当），専攻科長，学生主事補佐及び寮務主事補佐	
三 事務部長	
四 総務課長，学生課長及び企画室長	
五 その他委員長が指名した者 若干名	
（任期）	
第4 条 前条第5 号の委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。	
2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。	
（委員長及び副委員長）	
第5 条 委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ教務主事及び研究主事をもって充てる。	
2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。	
3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。	
（委員以外の者の出席）	
第6 条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。	
（ワーキンググループ）	
第7 条 必要に応じ、委員会に、次のワーキンググループを置くことができる。	
一 中期計画ワーキンググループ	
二 組織・財政ワーキンググループ	
三 自己点検・評価検討ワーキンググループ	
（庶務）	
第8 条 委員会の庶務は、企画室において処理する。	
（雑則）	
第9 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。	
附 則	
（略）	
（出典 岐阜工業高等専門学校規則集）	

資料11-2-①-3

岐阜工業高等専門学校点検評価・フォローアップ委員会規程

制定 平成16年3月4日
学校規則第8号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第2条第3項の規定に基づき、岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、点検評価・フォローアップ委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- 一 中期計画及び年度計画の評価に関すること。
- 二 認証評価に関すること。
- 三 自己点検・評価の基本方針に関すること。
- 四 自己点検・評価結果の公表に関すること。
- 五 学習・教育目標の達成度及び社会や学生の要望に基づく点検・改善並びに継続的な向上に関すること。
- 六 その他前各号に関連する必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 校長が委員長として指名した者 1名
- 二 寮務主事
- 三 教務会議、専攻科会議、学生会議及び寮務会議の各委員のうちから選出された者 各1名
- 四 学則第7条第1項に規定する学科から選出された教員 各教授1名及び准教授、講師又は助教1名
- 五 一般科目から選出された教員 教授2名及び准教授、講師又は助教2名
- 六 事務部長
- 七 総務課長及び学生課長
- 八 委員長が指名する者 若干名

(任期)

第4条 前条第3号から第5号まで及び第8号に掲げる委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、それぞれ校長が指名した者及び寮務主事をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその組織を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(ワーキンググループ)

第7条 必要に応じ、委員会に、次のワーキンググループを置くことができる。

- 一 中期計画ワーキンググループ
- 二 自己点検・評価実施ワーキンググループ
- 三 学習評価フォローアップワーキンググループ

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、企画室において処理する。

附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 岐阜工業高等専門学校自己点検・評価検討委員会規程（平成4年1月29日制定）、岐阜工業高等専門学校自己点検・評価実施委員会要項（平成5年1月29日制定）、岐阜工業高等専門学校JABEE等検討委員会規程（平成14年1月9日制定）及び岐阜工業高等専門学校学習評価フォロー・アップ委員会規程（平成14年1月9日制定）は、廃止する。

附 則（平成19年学校規則第24号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年学校規則第9号）

この規程は、平成20年3月6日から施行する。

附 則（平成23年学校規則第11号）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年学校規則第2号）

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料11-2-①-4

平成24年度 第2回スパイラルアップ会議議事要旨

日 時 平成24年8月21日（火）14時45分から15時34分

場 所 大会議室

委 員 校長，教務主事，研究主事，学生主事，寮務主事，JABEEプログラム責任者（柴田），

点検評価・フォローアップ委員長（水野），久世学科長

事務部長，総務課長，学生課長

陪 席 日比野企画室室長補佐，安藤企画係員，若園総務課課長補佐，

議 題

I 学校教育法第109条第1項に基づく自己点検及び評価（5年に一度の外部評価）に関する実施要領（案）について

審議事項

- （1）点検評価・フォローアップ委員長から資料1に基づき，本件に関する事項は，スパイラルアップ会議規程第2条により本会議にて審議することの説明があった。
- （2）点検評価・フォローアップ委員長から資料2に基づき，今回の自己点検及び評価（点検評価項目）は，「認証評価基準」による自己点検及び評価を実施する旨の説明があった。
- （3）点検評価・フォローアップ委員長から資料3に基づき，自己点検・評価の実施担当者及び報告書執筆の分担について，評価事項ごとに各主事等を責任者として実施することの説明があり，審議の結果，承認された。

なお，審議の過程で以下のところが確認された。

- ① 複数分野にわたる評価事項については，担当主事等が中心となり，他分野の教員に執筆を依頼の上，取りまとめることとした。
- ② JABEEと認証評価の両方を網羅する形でフォーマット（選択的評価事項）を統一する方向とする。
- ③ 評価の記述方法等については，教務掲示板に掲載の「10認証評価関係資料」を参考に記述すること。
- （4）外部評価委員の選定と委嘱
校長と点検評価・フォローアップ委員長の協議の結果，岐阜大学工学部関係2名，豊橋技術科学大学関係1名，豊田高専・鈴鹿高専から各1名の5名程度に依頼する計画について報告され，審議の結果，原案どおり承認された。
- （5）点検評価・フォローアップ委員長から，資料5に基づき，自己点検・評価報告書作成の基本方針について説明があり，審議の結果，承認された。
- （6）点検評価・フォローアップ委員長から，資料6に基づき，今後のスケジュールについて，原稿提出締切を10月12日（金）とする等の説明があった。

以上

（出典 総務課Webサイト）

資料11-2-①-5にはスパイラルアップ会議の外部向けWebサイトの写しを示した。各年度の各会議の評価結果が公表されている。また、資料11-2-①-6は、これについての平成23版の抜粋であり、各会議、あるいは委員会等についての活動状況が評価され、改善点が指摘されている。

資料11-2-①-5

会議・委員会・部門委員会の活動及び評価
(スパイラルアップ会議)

[平成17年度\(PDF\)](#)
[平成18年度\(PDF\)](#)
[平成19年度\(PDF\)](#)
[平成20年度\(PDF\)](#)
[平成21年度\(PDF\)](#)
[平成22年度\(PDF\)](#)

[平成23年度\(PDF\)](#)
担当: 総務課(内線230)
[戻る](#)

(出典 総務課Webサイト)

資料11-2-①-6

平成23年度 会議・委員会・部門委員会の活動、評価等							
番号	会議・委員会・部門委員会名	担当課・係	開催回数	①前年度の自己点検及び改善すべき事項	②前年度の評価概要及び改善事項 (評価概要)	前年度評価	③今年度の活動
1	主管会議	総務課 総務係	27	・適切に審議され、実施できた。 ・平成22年度から報告事項を極力省略したことから、構成員間で情報の共有が図れない面があった。 ・審議の過密から、会議後のフリートーキングの時間帯を設けることが出来なかった。	学校運営に関わる最高審議組織としての機能は充分果たしており、その点は良好である。しかし、情報の共有が図れない面があった点、及び情報交換のためのフリートーキングが実施できなかった点は、直ちに学校運営に支障を来す訳ではないが、若干の懸念がある。	C	会議を効率よく進めるため、資料等は可能であれば事前に配布することにより、早期に情報を共有し、会議開始と同時に共通認識を図るなどの具体的な対応が望まれる。 また、フリートーキングについては、昼食時等、別の時間帯を設定することも検討する必要がある。
2	運営会議	総務課 総務係	17	適切に審議され、実施できた。	学室における教員の宿日直業務に関する審議事項は2月16日の議事要旨によれば、資料を持ち帰り再協議となっている。その会議で提示された資料が明示されていないので判断が困難であるが、その後の資料等を含めて、会議前に配布しておくことが望ましい。また、3月4日の議事要旨にこの件の記述がないことは懸念すべきことである。	C	重要な案件については、事前に資料等を配布し、協議の環境を整えることが望ましい。運営会議は本校の見識ある多くの教職員で構成される場であり、活発な協議を期待するものである。また、議事要旨では会議をあとから検証することが困難であり、他の会議と同じように学内ホームページで資料を開示すべきである。
3	スパイラルアップ会議	総務課 総務係	1	適切に審議され、実施できた。	良好である。	A	適切に審議され、実施できた。
4	教務会議	学生課 教務係	37	○教務会議を極力、毎週実施し、各会議の時間を短く集約した検討ができるように努めた。会議の頻度が高いため委員のモチベーションを維持することができた。 ○定期試験に際して本科学生の不正行為は発覚しなかったが、専攻科学生の不正行為が1件生じた。 ○学生の確保について、オープンキャンパスの参加は低迷しているが、学校説明会の参加は比較的多かった。生徒さんに直接アクションするという意味では各中学校に生徒数分のチラシを配布したことはよかった。 ○授業中にゲーム機をいじるなど受講態度の不良な学生が多くなってきているが、組織的な対応には至って	良好である。	A	適切に審議され実施された。 37回の教務会議を通じて、教材制作、年間行事予定表作成、各種規程の改正、学習計画、授業参観等のFD活動、入面等を検討し実行した。会議録板の項目6の1にアップロード。

(出典 総務課Webサイト)

(分析結果とその根拠理由)

本校の自己点検・評価システムを総括する中心組織として、スパイラルアップ会議がある。スパイラルアップ会議、点検評価・フォローアップ委員会の各組織が相互に関連し、有機的な自己点検・評価システムが機能している。また、スパイラルアップ会議の活動状況は、外部向けWebサイトに公開されている。以上のように、自己点検・評価のシステムは、定められた各組織の規程に基づいて運営されており、その結果が公表されている。

観点11-2-②： 自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

(観点に係る状況)

資料11-2-②-1に本校の外部有識者の組織としての「参与会」の規程を示した。また、資料11-2-②-2には、平成23年度に実施された参与会の次第を示した。さらに資料11-2-②-3には参与会における「参与からの指摘事項及び対応策等」を示した。

資料11-2-②-1

岐阜工業高等専門学校参与会規程

制定 平成16年8月25日
学校規則第38号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、広く学外有識者の意見を聴くため、参与会を置く。

(任務)

第2条 参与会は、次の各号に掲げる事項について、校長の諮問に応じて審議し、及び校長に対して助言又は勧告を行うものとする。

- 一 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する事項
- 二 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- 三 その他本校の運営に関する事項

(組織)

第3条 参与会は、次の各号に掲げる参与若干名で組織する。

- 一 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員等
- 二 産業・経済界の関係者
- 三 本校の所在する地域の関係者
- 四 本校を卒業又は修了した者
- 五 その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

(委嘱)

第4条 参与は、校長が委嘱する。

(任期)

- 第5条 参与の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

- 第6条 参与会に会長及び副会長を置き、それぞれ委員の互選とする。
- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(運営)

第7条 参与会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

(庶務)

第8条 参与会の庶務は、企画室において処理する。

附 則

- 1 この規程は、平成16年8月25日から施行する。
- 2 岐阜工業高等専門学校有識者との懇話会要綱（平成13年12月5日校長裁定）は、廃止する。

附 則（平成19年学校規則第29号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料11-2-②-2

平成23年度参与会日程

期 日：平成23年12月20日（火）14：00～15：30
 会 場：岐阜工業高等専門学校 大会議室
 日 程：14：00～ 開 会
 (1) 校長挨拶（参与会の趣旨説明を含む。）
 (2) 本校関係者の自己紹介
 (3) 参与の自己紹介
 14：15～ 平成22年度参与会指摘事項及び対応策について
 14：20～ 岐阜高専の将来構想等について
 14：35～ 岐阜高専の地域貢献及び研究活動について
 14：50～ 岐阜高専の23年度計画実施状況及び高専機構の
 第2期中期計画の重点課題への取組状況について
 15：25～ 校長挨拶
 15：30 閉 会

(出典 総務課資料)

資料11-2-②-3

平成23年度参与会（平成23年12月20日開催）指摘事項及び対応策等（抜粋）

1. 平成22年度参与会指摘事項及び対応策について

参与からの指摘事項等	本校からの説明と対応策等
【若井参与】 入試倍率が1.9倍のうち何割が受験して、定員の何割増しで採られて、成績はどんな様子でしょうか。	【加藤教務主事】 入試は5学科、各学科定員40名で、 で採っています。
【若井参与】 定員の5%追加くらいですが、入学試験の下位の得点はどのようになっているのでしょうか。	【加藤教務主事】 学力選抜試験では、英語・国語・数学・理科の4科目で400点満点と調査書の 満点、合計 点満点です。学科により異なりますが、ボーダーラインが 点位です。 点で拮抗しています。

2. 岐阜高専の将来構想等について

参与からの指摘事項等	本校からの説明と対応策等
【荻須参与】 JABEEの認定の継続目的、効果とはどのようなことでしょうか。	【北田校長】 JABEEの目的の1つは、日本の企業に就職して海外勤務になる時には高専卒業という資格で十分であるが、海外の企業に就職する時に、国際的に認証された工学エンジニアの資格を有すること示すために必要であると考えています。
【神野参与】 豊橋技術科学大学では、今までの教養教育の変化について他大学の例を見るとうまくいっていないことから、昨年組織の再編を行い、専門の基礎科目について総合教育院を設けて、そこに専門の基礎科目をいれるような形を昨年4月から始めています。 特に高専生を受入れるにあたっては、専門の基礎科目に加えて教養科目をもう少し強くしなければいけないため、そういうものも含めた組織として総合教育院を作り、特に高専出身者の教育を充実させることで始めています。他大学もそのようなことをやらざるを得ないという状況になっていると考えられます。	

3. 地域貢献及び研究状況について

参与からの指摘事項等	本校からの説明と対応策等
【若井参与】 OBの方によっていただく時に謝金等の支給はあるのでしょうか。	【所研究主事】 今回の人材育成に関しては外部資金を獲得し、その外部資金は基本的にすべてOBが使う形です。岐阜高専としては場所の提

	供と企画室事務が色々な作業を行っているが、本校の教員は関わらず、全国で最高の人材育成事業がOB連携のもと、岐阜高専で進んでいると認識しています。
【若井参与】 文科省など申請時に事業の継続性まで考えておかなければいけないが、何か考えはあるでしょうか。	【所研究主事】 人材育成に関しては、東日本大震災が起きるまでは、色々な省庁が人材育成のテーマを出して豊富に資金がある状態だったが、24年度からは非常に難しくなると思われるので、OBが作ったコンテンツを利用して事業を継続出来るように、継続性を視野に入れたプログラムを作ってもらっている。

4. 岐阜高専23年度計画実施状況及び高専機構第2期中期計画の重点課題への取組状況について

参与からの指摘事項等	本校からの説明と対応策等
【若井参与】 コース制の導入の検討を開始するという事は、先程の大括り化とはまったく関係ないのでしょうか。	【北田校長】 機構の理事長が10月に来校されて大括り化の話がされたが、岐阜高専には馴染まないと思われるので、スケジュールは決まっています。機構の中期目標にあるのでコース制の導入を検討する程度の記載です。
	【所研究主事】 電気情報工学科のみで電気電子コースと情報コースを導入しており、1年生から入学した学生が3年間ある程度専門を勉強した後に、3年時の成績をもって自分の好きなコースを選択し、独立した4年生と5年生の授業が2クラスずつあります。そのようなコース制を機械工学科も意識されていると思います。入学する時に大括りにするという話は多いが、岐阜高専はJABEEのプログラムの、最後に大括りにしてM、E、D、C、Aの5学科の学生をまとめて、もう一回教育し直すという形で、一番最後が大括りになる教育のプログラムができていますと認識しています。

企画室室長補佐から、牛込参与から寄せられた「県内企業との共同研究のあり方」と「人材育成」に関する提言について、資料により報告があった。

5. その他（全体を通して）

参与からの指摘事項等	本校からの説明と対応策等
【神野参与】 先ほど北田校長から「岐阜高専の将来構想等」について、所副校長から「岐阜高専の地域貢献及び研究活動」について報告がありましたことも含めて参与の皆様からの発言をお願いします。	
【神野参与】 保護者の立場で若原さん、何かご意見、あるいは高専に対して望むことがあればお願いいたします。	
【若原参与】 教育後援会主催で秋に各地区の保護者と地区懇談会を開催して、色々意見交換を行い、その意見を吸い上げるという良い事業で、先生方に大変お世話になり、今年度も続けていただいたことに感謝しています。保護者の方が出来るだけ学校に関わって、学校に足を運ぶ機会が少しでも多くなるようなことが出来れば良いと考えています。今年は保護者の方から沢山工場見学会や地区懇談会に参加したと報告も受けているので、来年も保護者の立場で色々なご意見を伺いながら、出来ることを聞いて協力したいと考えています。	

<p>【荻須参与】</p> <p>私は岐阜高専の寮生活の経験者で、当時はイジメなど経験しなかったが、今年東北の高専に入学して寮に入られた知り合いの娘さんが寮に馴染めないということで、両親が心配しているという話を聞きましたので、今の寮生活の中で俗にいう中学の延長だと考え、イジメや親から離れてきたという不安定な精神状態の中で、寮生をフォローするなどの活動をされているのでしょうか。</p>	<p>【久保田寮務主事】</p> <p>各寮には基本的に上級生が居り、A寮の場合、2, 3, 4年生が1年生と暮らしています。B寮では3年生が2年生と暮らしています。こういう図式になっているので、基本的にはその中で総代と呼ばれる学生たちが、他の一緒に暮らしている上級生と連携して、その情報を寮務担当者に寮務会議で報告するので、問題がなければ見守り、問題があれば介入して対応しています。</p> <p>また、最近の学生は直接話をするよりも、携帯電話を経由して話をしたがる傾向があるため、寮務主事が270名の学生全員の携帯メールアドレスを把握しており、逆に寮務主事の携帯電話番号やパソコンのメールアドレスを公開して、何かあったら連絡してもらっています。匿名で意見箱に投函もできますが、今の学生はすぐにメールで送ってくるので、ある程度の情報を集めて寮務会議で話し合い、問題が解決できない場合には教室会議に下ろして、広く学校全体で話し合っています。</p> <p>基本的には学校の教職員全体で、何か問題があればそれに関してみんなで情報公開し、共有化して対応を考えるという体制です。</p>
	<p>【北田校長】</p> <p>今の学生は同世代、先輩と一緒に暮らすという環境は経験が無く、入寮当初はカルチャーショックで大げさに感じたままを保護者に伝えるため、親はとんでもないと思い学校に連絡があるが、11月に行われた地区懇談会で意見交換した時には、半年くらい経って学生もそういう生活を経験して慣れてくるので、親もあまり過敏にはならないと思われます。</p>
<p>【神野参与】</p> <p>校長から最後に本日の参与会全体を通して発言をお願いします。</p>	<p>【北田校長】</p> <p>学校案内や学校要覧等のパンフレットの作り方では、誰を対象にしているのかということを意識して作らないといけないと参考になり、掲載する情報を取捨する必要があることや、専門基礎を廃止すると困るという話では、過去の経験を踏まえて問題が起こらないように対応すること、地域貢献では、高専の学生や教員が取り組んでいることでお褒めの言葉をいただき、貴重な意味のある地域研究であると思われるので、高専としても続けていきたいと思っています。</p> <p>また、地区懇談会では、土日に実施されるので業務負担が増えますが、保護者とうまく連携を取れるようにするコミュニケーションの良い機会であり、色々な声が聞けますので今後も続けていきたいと思っています。</p> <p>今日は本当に色々貴重なご意見をいただきありがとうございます。</p>

(出典 総務課資料)

(分析結果とその根拠理由)

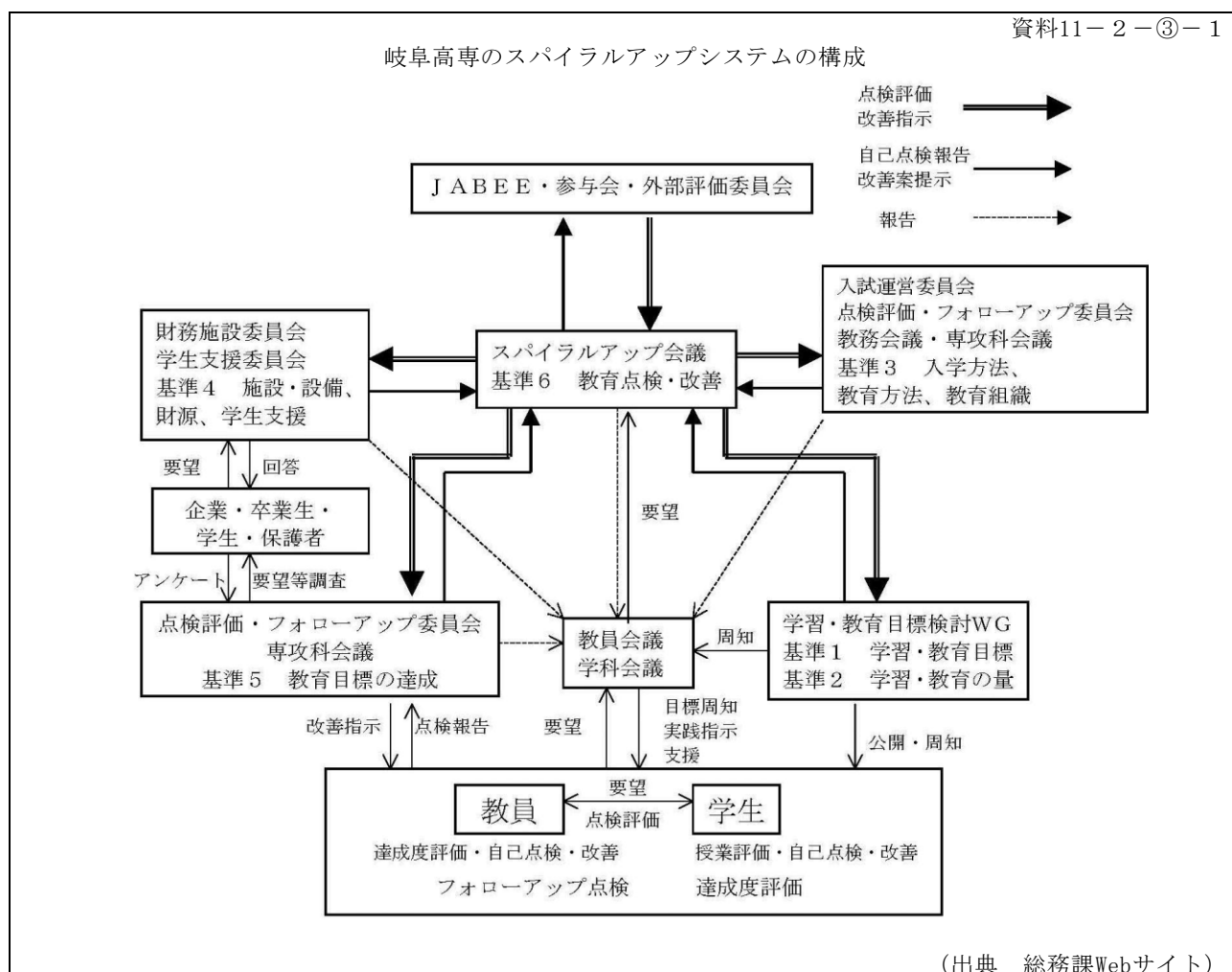
本校の外部有識者の組織としての「参与会」の規程を示した。また、この運用の事例として、平成23年度に実施された参与会の次第と「参与からの指摘事項及び対応策等」を示した。総じて、本校においては、外部有識者等による検証システムが機能している。

観点11-2-③： 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

資料11-2-③-1に岐阜高専のスパイラルアップシステムの構成を示した。スパイラルアップシステムの中心に、スパイラルアップ会議が位置しており、参与会等の外部評価組織から受けた指

摘事項等を関連の部署にフィードバックする。各部署では、指摘事項の改善を図る。スパイラルアップ会議では、この改善状況を吸い上げ評価している。さらに改善点があれば、指摘し再度の改善を促すシステムである。また、資料11-2-②-3に示したように、各参与の指摘事項は、各部署の長が運営する各組織で検討され改善が図られる。



(分析結果とその根拠理由)

岐阜高専のスパイラルアップシステムの中心に、スパイラルアップ会議が位置しており、参与会等の外部評価組織から受けた指摘事項等を関連の部署にフィードバックしている。各部署で取組まれた改善内容をスパイラルアップ会議で評価し、改善点があれば再度の改善を促すシステムが構築されている。総じて、評価結果が改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されている。

観点11-3-①： 外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点到係る状況)

資料11-3-①-1は参与会の指摘を受けて、主管会議の主要メンバーで大括り化の検討を実施した際の議事録の抜粋である。資料11-2-②-3に示した参与会の若井参与の指摘を受けて、検

討を実施した例である。

資料11-3-①-1

平 24 年度 第 3 回 大括り化予備検討会議 議事録

日時：平成 24 年 9 月 28 日（金） 16:30-17:30

開催場所：校長前室

出席者：校長，教務主事，研究主事，学生主事，寮務主事

1. 報告事項

- ① 第 2 回 大くくり化予備検討会議の議事要旨が了解されている。

2. 審議事項

- ① 専攻科のコースの枠組みについて

各委員から提案されたコース案を基に検討した。その結果，以下の事項が了解された。

1. 専攻科にコース制を設ける場合にも，現状の開講講義数を維持する。すなわち，各学生は多くの共通開講科目に加えて，各コース固有の比較的少数の必修科目を履修する方式とする。
2. 専攻科の入学選抜について『環境システムデザイン専攻』の 1 専攻で大括り入試方法を採用する。これにより，大括り化を具現するが，選抜検査に際しては，現行の 5 群（MEDCA）から成る入試制度を踏襲し，大きな変革とはならない配慮をする。
3. 本科 5 学科の学際分野を反映した基盤コースを設ける。すなわち，各学生が本科で修得した学際分野のアドバンスコース的な位置づけであり，各学際領域における能力の高度化により，企業への人材像の明確化を図る。ただし，コース名称は本科の学科名に固執しないで，産業界の要請をある程度，反映させる。
4. 上記の基盤コースの他に，地域産業の特性を反映させた新たな領域のコースを 3 コース程度，設ける（新領域コース：仮称）。これを構成する各 3 つのコース名称は別途，定める。
5. 各学生は，基盤コースに加えて，もう一つ別の新領域コースを選び，併せて 2 つのコースを選択し受講する。（主コース・副コース）
6. 専攻科の定員 20 名は，設置基準の制約により増加は困難であるとしても，5 基盤コースと 3 新領域コースの併せて 8 コースの枠組みは，実質 32 名程度の入学を受け入れ可能なコース構成を意図している。（8 コースを将来的に並列化した場合に，4 名×8 コース＝32 名）
7. 新領域コースの開講に際しては，本校の専攻科運営に過大な負荷がかからないように，学外単位を現行以上に積極的に導入し，新領域の各コースの構成には，学外単位を積極的に割り当てる。
8. 学外単位の活用には，すでに協定が結ばれている大学のみならず，新規の大学，あるいは研究機関とも新たな協定を結ぶ努力をする。また，企業の技術者や，国土交通省の技術系職員を非常勤講師として積極的に活用する。さらに本校の非常勤講師の経費負担を軽減するため寄付講座の適用を積極的に推進する。
9. 新領域コースの設定に際しては，大型予算の採択を配慮し，これと有機的に関連付ける工夫をする。すなわち，新領域コースの設置コースは，地域産業との連携を設置のコンセプトとし，各個の学生の能力向上のみならず，新領域コースには，マネジメント業務を担当するコース長（仮称）を設け，本校が推進する大型プロジェクトの一翼を担う。産業界の要請に応じて，概ね 5 年周期で設置コースを見直す。
10. 新領域コースの設定に際しては，学生の就職に直結させ，当該企業との連携が一層深まるよう配慮する。また，これに先立ちインターンシップ先の企業も同じ観点で選択する。
11. 新領域コースの設定に際して話題になった教育機関，及び企業は以下のとおりである。
岐阜大学（工学部，医学部，応用生物科学部），豊橋技術科学大学，岐阜薬科大学，IAMAS，川崎重工業，TYK，イビデン，中電，貝印，フェザー，国土交通省，NEXCO，核融合科学研究所（併設の総合研究大学院大学）
12. 新領域コース関連のキーワードは，重複も含めて，概ね以下のとおりである。
炭素繊維複合材，CFRP，カーボンナノチューブ，航空工学，医工連携，医療用ロボット，医療画像，身体機能補助，バイオ環境・材料，環境共生，環境・循環社会，インテリア・デザイン，小水力発電，自然エネルギー，水質浄化，地域再生，スマートシティ，スマートフォン，スマートメディア，GPS 位置情報，林業・農業

3. 今後の予定・スケジュール

- ① 次回 第 4 回大括り化予備検討会議 10/1（月） 主管会議終了後
機構本部の『学科改組検討状況調査』の回答案の観点から議論を進める。

（出典 教務主事資料）

（分析結果とその根拠理由）

参与会の指摘を受けて，主管会議の主要メンバーで大括り化の検討を実施した例が示されている。この例が示すように，外部有識者等の評価の結果が管理運営に反映されている。

観点11－3－②： 学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

（観点に係る状況）

観点10－1－③ で述べたとおり、岐阜県下22の参加機関から成るネットワーク大学コンソーシアム岐阜、岐阜県インターンシップ推進協議会、ぎふ技術革新センター等との連携は、その外部教育資源の活用において、教育研究に大いに貢献している。

大学等との連携においても、資料11－3－②－1に示す豊橋技術科学大学との包括協定、資料11－3－②－2に示すIAMASとの包括提携、資料11－3－②－3に示す海外大学との提携により、学生のインターンシップや教員の教育研究活動での連携などを推進することに外部の教育資源が積極的に活用できている。また、地域の課題解決やもの作り教室開催等でも、外部の教育資源を活用した取り組みが精力的に行われている。

OB連携の活用に関しても、非常勤講師としての活用はもちろん、OBの意見を反映した専攻科教育課程の改善科目として、ビジネスアカウンティングとプロジェクトマネジメントの科目新設など、本校教職員では実施困難な科目の開講など、積極的な連携が推進されている。資料11－3－②－4に両科目のシラバスを示す。

なお、高専機構の連携予算に関しても、本校による申請は残念ながら予算獲得できていないが、他高専からの共同申請申し込みは全て受け入れており、大学との共同申請を含めて、外部の教育資源の獲得に努めている。外部の研究資源を活用することが前提のA-step採択課題を資料11－3－②－5に示す。ぎふ技術革新センターの最新鋭の機器を活用した研究内容が採択され、学生の教育・研究活動が外部の資源の活用により推進された。

豊橋技術科学大学と本校が包括提携したことの点検結果を資料11－3－②－1に示す。

資料11－3－②－1

- ・高専間連携、技術科学大学との連携などの交流活動を継続する。
- ・**豊橋技術科学大学との包括提携を実施した。**また、技科大担当者と本校担当者和との面談や交流会議を実施した。
- ・情報科学芸術大学院大学(IAMAS)と本校の共同公開講座を行った（各2回の計4件）。
- ・ぎふ技術革新センター運営委員会に参加した。

○技科大との共同研究7件。

IAMASとの共同講座4件（柴田・福永）

（出典 本校第2期中期計画ロードマップ 項目No. 51 平成23年度部分より）

情報科学芸術大学(IAMAS)と本校が包括提携したことの点検結果を資料11－3－②－2に示す。

資料11－3－②－2

- ・高専間連携、技術科学大学との連携などの交流活動を継続する。
- ・豊橋技術科学大学との包括提携に向けて、技科大担当者と本校校長の面談を実施した。
- ・**情報科学芸術大学(IAMAS)と本校の包括提携を行った（平成23. 2. 7）。**
- ・ぎふ技術革新センター設立に向けた運営委員会に参加した。

(出典 本校第2期中期計画ロードマップ 項目No. 51 平成22年度部分より)

海外大学との提携の紹介を資料11-3-②-3に示す。

資料11-3-②-3

岐阜高専 パンドン工科大学（インドネシア）と交流協定調印

岐阜高専は、パンドン工科大学（インドネシア）と、教育・研究における学術交流と協力を発展させることを目的として「交流協定」に調印した。

調印式は、北田敏廣校長が11月3日にパンドン工科大学の本部を訪問し、資産・組織担当副学長イラワティ教授、学術担当副学長カダルシャ教授、国際連携委員長エドワン カルデナ博士と調印式を行い、後日、アクマロカ学長との間で、正式調印が行われた。

同大学は12学部69学科に約1万9千人が学ぶ理科系総合大学で、標高700mの地にあり気候も良く、歴史も1920年創立と古く、スカルノ元大統領も学んだことでも知られている。

今後、岐阜高専からは学生の海外インターンシップ派遣先として、また、同大学からの研究者・留学生の受入等の交流が進められることが期待されている。



調印式の模様

(右から北田校長、カダルシャ副学長、イラワティ副学長、カルデナ委員長)

<http://www.gifu-net.ac.jp/shomu/jimutopics/20111103.pdf>

(出典 本校総務課広報資料のホームページより)

OB非常勤教員による新規開設科目のシラバスを資料11-3-②-4に示す。

資料10-1-②-4

平成24年度 岐阜工業高等専門学校シラバス						
教科目名	ビジネスアカウンティング		担当教員	奥野 泉 (非常勤)		
学年学科	専攻科 第一学年	開講時間数	後期2時間	選択	単位数	2単位
学習・教育目標	(B-1) 50%、(D-5) 50%		IABEE 基準1 (1):(e)(50%)(h)(50%)			
授業の目標と期待される効果: 技術者が企業経営に参画するに当たり、技術的解決手法のみでなく企業を継続的に発展させるために企業活動の実態を計数的に把握する管理会計手法を身に付ける必要がある。 計数管理業務にスムーズに入っていくため、会計用語の意味と背景を理解し、的確に経営課題を設定し、企画立案から実施に至る計数管理実務能力を慣れ親しんだ工学的モデルを用い、B/S、P/L、C/F、限界利益を中心に身に付ける。 具体的には以下の能力を持った人材の育成を目標とする。 ① 複式簿記の歴史と管理会計の仕掛けを理解している ② 簿記と計数管理(経理)の役割・仕事を把握している ③ 簿記の仕事(B/S、P/L)及び実務処理の概要を把握している ④ 経理の仕事(B/S、P/L、C/F)及び実務処理の概要を把握している ⑤ 原価管理及原価計算の概要を把握している ⑥ 企業監視モニターとしての限界利益を使い込める ⑦ 会社四季報を読み、経営分析に応用できる			成績評価の方法: 中間考査100点+期末試験100点+総合課題レポート評価100点による総得点率(%)によって成績評価を行う。			
			達成度評価の基準: 各回に教室外学習として与えた課題に関するレポート及び総合課題レポートとして提出する。また、中間考査・期末試験について授業内容の掌握状況を確認する。これらにより、その6割以上を正答の、または、課題レポート完成のレベルに達していること。成績評価への重みづけは均等である。 ① 工学モデルを用い商業思想を説明できる ② 企業活動内容を計数的に把握し評価する手法を理解している ③ 財務諸表(B/S、P/L、C/F)から企業活動を評価・説明できる ④ 原価管理手法を理解し、業務改善の課題設定ができる ⑤ 企業監視モニターとして限界利益の有効性を理解し使える ⑥ 会社四季報・財務諸表等から経営分析ができる			
			授業の進め方とアドバイス: 企業の実態を的確に把握するためには、知識だけではなく課題を確実に設定・実行できる知恵が重要となる。分かり易く解説し通常課題の切り口を提供するので、確実に実行し知恵にすることを期待する。講義の時間配分は下記の通り。 ① 課題(宿題)の提出と発表+補足説明(復習) 約20分 ②解説・実践・演習 約50分 ③ 課題(宿題)の提示とその解説 約20分			
			教科書および参考書: 講義の作成した「プリント」を使用する。 参考書 財務を制するものは企業を制する(井原隆一著 PHP文庫) 稲盛和夫の実学(稲盛和夫著 日経ビジネス文庫)			
			授業の概要と予定: 後期			
第1回: 家計簿と違う複式簿記の歴史と計数管理の工学的モデル及び簿記色々(商業簿記・銀行簿記・工業簿記・農業簿記)			教室外学習 家計簿と違う複式簿記の歴史と計数管理の工学的モデル及び簿記色々に関する課題レポートの作成			
第2回: 簿記と計数管理(経理)の役割及び仕事の内容			簿記と計数管理(経理)の役割及び仕事の内容に関する課題レポートの作成			
第3回: 簿記実務の流れと処理(仕訳と転記)			簿記実務の流れと処理(仕訳と転記)に関する課題レポートの作成			
第4回: 簿記実務の流れと処理(貸借対照表: B/S)			簿記実務の流れと処理(貸借対照表: B/S)に関する課題レポートの作成			
第5回: 簿記実務の流れと処理(損益計算書: P/L)			簿記実務の流れと処理(損益計算書: P/L)に関する課題レポートの作成			
第6回: 経理実務の流れと処理(財務会計・管理会計)			経理実務の流れと処理(財務会計・管理会計)に関する課題レポートの作成			
第7回: 経理実務の流れと処理(キャッシュフロー: C/F)			経理実務の流れと処理(キャッシュフロー: C/F)に関する課題レポートの作成			
第8回: 中間考査による理解度の確認						
第9回: 工業簿記(製造原価報告書)			工業簿記(製造原価報告書)に関する課題レポートの作成			
第10回: 原価管理実務の流れと処理(原価計算)			原価管理実務の流れと処理(原価計算)に関する課題レポートの作成			
第11回: 原価管理実務の流れと処理(採算性・限界利益)			原価管理実務の流れと処理(採算性・限界利益)に関する課題レポートの作成			
第12回: 売上げ原価と業態(製造販売事例)			売上げ原価と業態(製造販売事例)に関する課題レポートの作成			
第13回: 原価低減(コスト意識・コストダウンツール)			原価低減(コスト意識・コストダウンツール)に関する課題レポートの作成			
第14回: 生産性と計数(減価償却・PER・PBR)			生産性と計数(減価償却・PER・PBR)に関する課題レポートの作成			
第15回: 会社四季報等の見方(経営分析等)			会社四季報等の見方(経営分析等)に関する課題レポートの作成			
期末試験						
第16回: フォローアップ(期末試験の解答の解説など)						

平成24年度 岐阜工業高等専門学校シラバス				
教科目名	プロジェクトマネジメント	担当教員	大野 幸一（非常勤）	
学年学科	2年次 全専攻	後期	選択	2単位
学習・教育目標	(B-1) 50%、(D-5) 50% IABEE 基準1(1):(e)(50%) (h)(50%)			
授業の目標と期待される効果：		成績評価の方法：		
企業での業務は、やり方の決まった定型業務だけではなく、日常業務の中から異常を発見し解決する非定型業務（以下プロジェクトと言う）が多い。 プロジェクトマネジメントの基本的考え方を理解した上で、企業での実践的な仕事の進め方を身につけ以下の能力を持った人材の育成を目標とする。 ① 期限を決められたプロジェクトの計画を立案し、複数のプロジェクトメンバーをとりまとめて推進できる ② プロジェクト実行する上で起きるあらゆるリスクを予測し、回避策を立案し、最短の期間で仕事を完了できる。 ③ プロジェクト遂行上の報告、提案、メンバー間対話を的確にできる		中間課題100点+期末試験100点+最終課題評価100点（20点×5回）によって、総得点率（%）によって成績評価を行う。 達成度評価の基準： 各回に教室外学習として与えた課題について、中間レポート及び総合課題レポートとして提出する。また、期末試験について授業内容の掌握状況を確認する。これらにより、その6割以上を正答の、または、課題レポート完成のレベルに達していること。成績評価への重みづけは均等である。 ① プロジェクトを計画、立案、日程管理、推進し完了できる ② プロジェクト遂行上のリスクを予測し回避策を準備できる ③ プロジェクトを最短期間で完了するための適正な仕事の手順を計画し実行できる ④ プロジェクトの推進メンバーをまとめて推進会議を主催できる ⑤ 自分の意志を的確に書面で報告し、加えて多人数の前で発表できる		
授業の進め方とアドバイス：				
学生の能力を向上させるために、知識だけではなく課題を確実に実行することに重点をおく。実際に行われているプロジェクトの事例を分かり易く解説し、プロジェクトマネジメントを確実に実行できる実力をつける。 学生諸君自ら課題を実行することが大切で、将来にわたって役に立ち、企業で優位に立って仕事を進められると確信する。				
教科書および参考書：講師の作成した「プリント」を使用する。 参考書				
授業の概要と予定：後期		教室外学習		
第 1 回：企業での業務推進		企業での業務推進に関する課題レポートの作成		
第 2 回：ビジョン策定、問題抽出、目標設定、		ビジョン策定、問題抽出、目標設定、に関する課題レポートの作成		
第 3 回：W.B.S. (Work Break Structure)		W.B.S. に関する課題レポートの作成		
第 4 回：スケジュール作成 I		スケジュール作成に関する課題レポートの作成		
第 5 回：意思決定プロセスマネジメント		意思決定プロセスマネジメントに関する課題レポートの作成		
第 6 回：スケジュール管理		スケジュール管理に関する課題レポートの作成		
第 7 回：コミュニケーションマネジメント		コミュニケーションマネジメントに関する課題レポートの作成		
第 8 回：中間レポート確認と試験による理解度の確認		中間レポートの作成		
第 9 回：成功に導くための要件		成功に導くための要件に関する課題レポートの作成		
第10回：推進者に必要とされる要件		推進者に必要とされる要件に関する課題レポートの作成		
第11回：リスク予測と回避策		リスク予測と回避策に関する課題レポートの作成		
第12回：クリティカルパス		クリティカルパスに関する課題レポートの作成		
第13回：プロジェクト推進会議		プロジェクト推進会議に関する課題レポートの作成		
第14回：スケジュール作成 II		スケジュール作成に関する課題レポートの作成		
第15回：プロジェクトマネジメント実務		プロジェクトマネジメント実務に関する課題レポートの作成		
期末試験		—		
第16回：フォローアップ（期末試験の解答の解説など）		—		

（出典 本校シラバスホームページより）

外部の研究資源を活用することが前提のA-step採択課題を資料11-3-②-5に示す。ぎふ技術革新センターの機器を活用した研究課題である。

資料11-3-②-5

【装置・デバイス分野（279件）】

(注) コーディネータなどの欄が空欄の場合は、企業コメントを付した申請

課題名	研究者	コーディネータなど
窒化炭素薄膜の合成と硬質コーティング材への応用	岐阜工業高等専門学校 羽瀧仁恵	岐阜工業高等専門学校 杉山正晴

<http://www.jst.go.jp/a-step/kadai/h23-fs.html#t>

(出典 独立行政法人 科学技術振興機構 A-stepホームページより)

(分析結果とその根拠理由)

資料11-3-②の1-5に示すとおり、地域の各種機関との連携、国内外の大学等との連携により、教育研究と学生のインターンシップ活動を効果的に推進している。また、OBとの連携により外部の教育資源を学生の教育活動に活用することを積極的に推進している。

また、学生によるリテラシー教育活動等を含めて、地域の科学館や児童館と連携してアウトリーチ活動や教育・研究活動を、外部教育資源の活用により推進している。

観点11-4-①： 高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

(観点に係る状況)

資料11-4-①-1に本校の広報委員会規程を示した。また、資料11-4-①-2には、広報誌の「校報」の一例を示し、資料11-4-①-3には、広報誌の「岐阜高専だより」の一例を示した。さらに、資料11-4-①-4には、本校のホームページのトップページを示した。本校では、以上のように広報委員会規程に定められた規定に基づき、「校報」あるいは「岐阜高専だより」の紙媒体やWebサイトにより情報発信をしている。

資料11-4-①-1

岐阜工業高等専門学校広報委員会規程

制定 平成16年5月12日
学校規則第23号

(設置)

第1条 岐阜工業高等専門学校に、広報委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について調査審議する。

- 一 広報に関する基本方針の策定に関すること。
- 二 各種情報メディアを利用した広報誌等の編集及び発行に関すること。
- 三 広報活動に関する各学科等との連絡調整に関すること。
- 四 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第172条の2に掲げる情報の公表に関すること。
- 五 その他広報に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 学生主事
- 二 ホームページ部門委員会委員長及び広報誌部門委員会委員長
- 三 研究主事補佐（テクノ担当及びメディア担当）
- 四 事務部長
- 五 総務課長及び学生課長
- 六 その他委員長が指名した者 若干名

(任期)

第4条 前条第6号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、学生主事をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第7条 委員会に専門的事項を審議するため、次の各号に掲げる専門委員会を置く。

一 ホームページ部門委員会

二 広報誌部門委員会

2 専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成16年5月12日から施行する。

2 この規程の施行後、最初に委嘱される第3条第6号の委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成18年3月31日までとする。

附 則（平成19年学校規則第20号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成23年学校規則第2号）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)



校 報

岐阜工業高等専門学校

6・7月号

第206号

平成24年8月31日 総務課発行

目 次

校内会議日誌・・・・・・・・・・・・・2

行事日誌・・・・・・・・・・・・・10

校内短信・・・・・・・・・・・・・12

・平成25年度専攻科入学者選抜

（推薦・学力（前期））検査

・平成25年度編入学者募集説明会

・第50回東海地区国立高等専門学校体育大会

・雄志寮盆踊り大会

・公開講座

・「熱中症対策」講習会

・バンドン工科大学学長表敬訪問

・マレーシア工科大学と包括交流協定締結

外部資金受入状況・・・・・・・・・・・・・17

人事異動・・・・・・・・・・・・・18

（出典 校報）



岐阜高専だより

第 122 号 2012. 9. 30

岐阜工業高等専門学校
岐阜県本巣市上真桑2236-2 TEL (058) 320-1211 (代表)

* 岐阜高専トピックス *



4月6日 第50回入学式
入学者総代宣誓 電気情報工学科・高岸大輝さん



8月23日 第47回全国高専体育大会
柔道競技団体準優勝



9月1日 岐阜高専オープンキャンパス2012



9月1日 全国高専体育大会優勝者懸垂幕披露

- 平成24年3月2日 岐阜高専が実用数学技能検定グランプリ金賞（団体賞）を受賞（17頁）
- 平成24年4月6日 第50回入学式・第18回専攻科入学式を挙行
- 平成24年8月22日 環境都市工学科吉村優治教授が日本工学教育協会賞（業績賞）を受賞（17頁）
- 平成24年9月1日 岐阜高専オープンキャンパス2012を開催（16頁）

ホームページのアドレス <http://www.gifu-nct.ac.jp/>

（出典 岐阜高専だより）



独立行政法人 国立高等専門学校機構
岐阜工業高等専門学校
Gifu National College of Technology



お問合せ アクセス

中学生・受験生の方へ 在学生・保護者の方へ 卒業生の方へ 企業・地域の方へ

【ご案内】岐阜高専創立50周年記念事業と募金活動について English 学内専用

学校概要

校長挨拶
シンボル・校歌
組織・沿革
教育目標
アドミッションポリシー
JABEEへの取組み
学校要覧(PDF)

学内施設

図書館
情報処理センター
地域技術開発・教育センター
学生寮
専務部(公募情報)

情報公開・提供

教育改善
情報公開

連携・取り組み

教職員研究シーズ集
地域連携協力会
同窓会「若駒会」
教育後援会
その他取組み

その他

求人依頼案内
各種連絡先
各種証明書発行申込
学外リンク

INFO

11/11(日)岐阜高専中学生向けモデルロケット遠征(会場:かかみがはら航空宇宙科学博物館)を開催いたします。

NEWS

2012/10/14 アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2012東海北陸地区大会において、岐阜高専Bチームは技術賞を受賞し、全国大会出場権を獲得しました。

2012/10/03 山梨大学工学部土木・環境工学部が岐阜高専を訪問

2012/09/24 岐阜高専・ハノーバー大学数学・物理学部が交流協定締結

2012/09/01 オープンキャンパス2012を開催しました。多数のご来場、ありがとうございました。

【過去のINFO・NEWS】

学科・専攻科

機械工学科
電気情報工学科
電子制御工学科
環境都市工学科
建築学科

専攻科 [電子システム工学専攻・建設工学専攻]

一般科目(自然)
一般科目(人文)

教育・学生生活

シラバス
学生相談室
授業料免除・奨学金関係

クラブ活動
高専体育大会
学生会・高専祭(リンク)

入学案内

本校入学希望の方へ
イベント情報(学校説明会・1日入学)
出前授業2012

入試情報[本科・編入学・専攻科]
公開遠征(PDF) 5
オープンキャンパス2012



岐阜高専の1コマ:小水力発電アイデアコンテストでの所研究室がアイデア賞受賞(3月18日)

岐阜高専
一日入学
来てね

50 進化する高専
2012 高専制度創設50周年

本ホームページに関するお問い合わせ:総務課 ssen@gifu-nct.ac.jp まで

〒501-0495 岐阜県本巣市上真桑2236-2
TEL:058-320-1211(代) FAX:058-320-1220
Copyright (C) 2012 Gifu National College of Technology.
管理者:岐阜高専ホームページ部門委員会

<http://www.gifu-nct.ac.jp/>

2012/10/26

(出典 総務課Webサイト)

(分析結果とその根拠理由)

本校では、教育研究活動を広く社会に発信することを企画・計画するための運営組織として、広報委員会が設けられている。広報委員会主導で紙媒体、あるいはWebを用いた多様な情報発信が

実施されている。総じて本校では、教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

特になし。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準11の自己評価の概要

本校の目的を達成するために、主管会議、運営会議、あるいは教員会議等の諸規程が整備されており、管理運営体制が整備されている。また、各種委員会及び事務組織における役割分担が適切に配置され、効果的に活動している。また、危機管理に係る諸体制が規程として定められ、その運用についても整備されている。

校長は、主管会議及び運営会議の議長となり、本校の管理運営面に関して、全体を把握可能な体制となっている。また、校長が決定した事項等について、教員会議で教員への周知・報告等を行い、本校の意思統一を図るとともに、実行に移されており、校長のリーダーシップの下に効果的な意思決定と決定事項を周知する体制となっている。

本校の自己点検・評価システムを総括する中心的な組織として、スパイラルアップ会議がある。スパイラルアップ会議、点検評価・フォローアップ委員会の各組織が相互に関連し、有機的な自己点検・評価システムが機能している。また、スパイラルアップ会議の活動状況は、外部向けWebサイトに公開されている。すなわち、自己点検・評価のシステムが存在し、これが定められた各組織の規程に基づいて運営されており、その結果が公表されている。

本校では、教育研究活動を広く社会に発信することを企画・計画するための運営組織として、広報委員会が設けられており、教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信している。